

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2015年6月25日

【事業年度】

自 2014年1月1日 至 2014年12月31日

【会社名】

ダイムラー・アーゲー

(Daimler AG)

【代表者の役職氏名】

取締役会会長兼メルセデス・ベンツ・カーズ統括

(Chairman of the Board of Management, Head of Mercedes-Benz Cars)

ディーター・ツェツェ

(Dr. Dieter Zetsche)

金融・管理、ダイムラー・ファイナンシャル サービス担当取締役

(Member of the Board of Management

Responsible for Finance & Controlling, Daimler Financial Services)

ボド・ユッバー

(Bodo Uebber)

【本店の所在の場所】

ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデス
シュトラッセ 137

(Mercedesstrasse 137, 70327 Stuttgart, Federal Republic
of Germany)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】

東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル

西村あさひ法律事務所

【電話番号】

03-5562-8500

【事務連絡者氏名】

弁護士 錦 織 康 高

弁護士 谷 澤 進

弁護士 佐 藤 喬 洋

弁護士 山 本 明

【連絡場所】

東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル

西村あさひ法律事務所

【電話番号】

03-5562-8500

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段明記されている場合を除き、「ダイムラー」「ダイムラー・グループ」または「当グループ」とはダイムラー・アーゲーおよびその連結子会社、または文脈によりそれらのうちいずれか1つもしくはそれ以上を指し、また「ドイツ」とはドイツ連邦共和国を指す。
- 2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」とは通貨としてのユーロを指すものとする。本書に便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝132.29円の換算率(2015年4月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場の仲値)により換算されている。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
- 4 特段の表示がない限り、本書において「株式」とは当社の記名式普通株式を指すものとする。
- 5 本書には、将来の出来事に関する当グループの現在の見通しを反映している将来の予測に関する記述が含まれている。当グループは、「予想する」「推測する」「信じる」「見積もる」「予期する」「するつもり」「かも知れない」「できる」「可能性がある」「計画する」「企画する」「はずである」およびこれらに類似した文言は、将来の予測に関する記述を意味するために使用されている。これらの記述は以下を含む多くのリスクおよび不確実性の影響を受ける。すなわち、
- ・ 世界全体の経済情勢が悪化すること、特に当グループの最も重要な市場の需要の減退
 - ・ ユーロ圏におけるソブリン債務危機の悪化
 - ・ 東欧における政治的緊張の増加
 - ・ 信用市場および金融市場における当グループのリファイナンスの可能性の低下
 - ・ 自然災害、伝染病、テロリズムの活動、政治不安、製造災害および当グループの販売、購入、生産またはファイナンシャル サービス事業への影響を含む不可抗力の出来事
 - ・ 為替レートの変化
 - ・ より小型でより利幅の小さい車両への消費者の嗜好の移行
 - ・ 価格を実施する能力および当グループの生産能力を適切に活用する能力を制限する、当グループの製品またはサービスへの支持を得られない可能性
 - ・ 燃料または原材料の価格の上昇
 - ・ 原材料不足、労働者のストライキまたは供給業者の破綻による生産の中断
 - ・ 中古車販売価格の低下
 - ・ コスト削減および費用効率の最適化方策の効果的な実施
 - ・ 当グループが重要な株式持分を保有する会社の事業見通し
 - ・ 戦略的業務提携および合併事業の実施の成功
 - ・ とりわけ自動車の排気ガス、燃費および安全性に関する、法律、規制および政府の方針の変更
 - ・ 未決の公的調査の結論および係属中または提起される恐れのある訴訟の結果、ならびに
 - ・ 一部が本書「第3 事業の状況－4 事業等のリスク」に記載されているその他のリスクおよび不確実性

である。

これらのリスクおよび不確実的要素が現実化した場合、または当グループの将来の予測に関する記述が前提とした条件が不正確であることが判明した場合、実際の結果はかかる記述により当グループが明示・暗示したものと大きく異なる可能性がある。将来の予測は、それらがなされた日時点の状況のみに基づいているため、当グループはこれらの将来の予測に関する記述を随時更新する予定はなく、またそのような義務を負うものでもない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

(a) 一般

ドイツ法は、主に下記の各種の企業形態について規定している。

－ 合名会社(*Offene Handelsgesellschaft* －「OHG」)

ドイツ商法(*Handelsgesetzbuch*)第105-160条の適用を受け、社員全員が合名会社の債務につき連帯してまたは単独で無限責任を負う。

－ 合資会社(*Kommanditgesellschaft*－「KG」)

ドイツ商法第161-177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の社員(有限責任社員)はその出資額を限度とする責任を負う。

－ GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)

ドイツ有限会社法に従い、無限責任は有限会社の資産に制限されるという趣旨で、有限会社がその無限責任社員となる。この種の会社は、基本的に、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。

－ 有限会社(*Gesellschaft mit beschränkter Haftung* －「GmbH」)

ドイツ有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、ごくわずかの例外を除き、出資した持分の払込をなした社員は責任を負わない。株式資本の最低額は25,000ユーロであり、かかる資本は一つまたは複数の持分に割り当てられる。持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。有限会社の特別形態として、ドイツ有限会社法において、最低株式資本として1ユーロのみを要求する(有限責任の)新しい事業会社(*Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)*)が規定されている。事業会社は、その利益の25%を、準備資本として積み立てるために使用しなければならない。

－ 株式会社(*Aktiengesellschaft*－「AG」)

ドイツ株式会社法(*Aktiengesetz*)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの株式資本を有さなければならず、かかる資本は株式に割り当てられる。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、ドイツ株式会社法上認められる会社の構造はドイツ有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。

－ 最後に、2001年10月8日の欧州会社法(SE)に関する理事会規則(EC)No. 2157/2001は、最低120,000ユーロの株式資本を有する特別なヨーロッパの法主体を規定している。株主の責任は拠出した資本の額に限定される。

株式会社としてのダイムラー・アーゲー(「当社」)に適用される法律は、1965年9月6日ドイツ株式会社法(その後の改正を含む。)である。当社のような会社に適用されるドイツ株式会社法の主要な規定の概要は以下の通りである。

(b) ドイツ株式会社の設立

株式会社(以下「会社」という。)を設立するには、1名以上の者(「発起人」)が、会社の株式資本として株式の額面金額または無額面株式に帰属する比例配分の株式資本に等しいかまたはそれ以上を出資し、かつ当該会社の定款を作成しなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称および所在地
- 会社の目的
- 株式資本の額
- 額面株式または無額面株式への株式資本の細分、額面株式については額面金額および各額面金額ごとの株式数、無額面株式については無額面株式の株式数、加えて複数の種類の株式がある場合は、各種類株式の種類および株式数
- 株式の記名式・無記名式発行の別
- 取締役会の構成員数または員数決定の根拠となる規則
- 会社の公告に関する規定

会社は、その所在地の商業登記所において商業登記簿(*Handelsregister*)に登録されなければならない。会社の定款も、登記のため当該登記所に提出しなければならない。登記には、以下の事項が含まれている。

- 名称および所在地
- 株式資本の額
- 取締役の氏名およびその会社代表権の範囲

定款の変更は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(c) 株式資本

会社の資本は、額面または無額面株式に細分される。当該資本はユーロ建てで、1株当たりの最低額面金額または無額面株式に帰せられる株式資本の最低割当金額は1ユーロであり、かつ最低株式資本の額は50,000ユーロである。株式は、額面未満で発行してはならない。株式には種々の権利、特に、利益の分配に関する権利および議決権を付与できるが、1株に対して複数議決権を付与することは禁止されている。同一の権利を付与された株式は、すべて同一種類の株式とする。

株式会社は、ドイツ株式会社法第71条および第71条a)からe)に定められる特別な条件でのみ自己株式を取得することができる。会社は、自己株式によって権利または利益を享受することができない。

取締役会は、株主総会から適法に授権された場合に限り、現金による払込または現物出資による会社の株式資本の増加を行うことができる。

株主は、ドイツ株式会社法第186条第3項から第5項に規定される場合を除き、資本増加に対応して発行された新株式について株式の割当てを受ける権利を付与されなければならない。条件付資本増加以外の資本増加は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

株主総会は、会社により付与された転換権またはオプション権を担保する条件付資本を設定することができる。かかる資本増加は当該株式が発行されたときに有効となる。

(d) 株主総会

定時株主総会は、会社の各事業年度の開始後8か月以内に開催される。その他の株主総会は、会社の利益のために必要な場合に随時これを開催することができる。

株主総会は、取締役会または、会社の利益のために必要な場合は、監査役会が招集することができる。株主総会は、また、株式資本の総数の20分の1を有する株主が取締役会に書面で招集を請求した場合にも招集されるものとする(定款により、当該株主総会招集権をより低い割合の株式資本を有する株主に付与することができる。)。株主総会は、総会の日30日以上前に連邦官報(電子版のみなお入手可能である。)により招集されなければならない。かかる最小限の期間は、会社の定款により株主の出席の意思の事前の通知が要求される場合には、出席の通知のための期間の日数につき延長される。株主総会招集通知には、総会の日時および場所の他、決議される各議案に関する取締役会および監査役会(一定の場合、後者のみ)の提案事項を含む議題を掲載しなければならない。上場会社の場合、総会招集通知には、とりわけ出席および議決権行使のための条件、委任に基づくまたは不在者投票による議決権行使の手続、会社のインターネットのページならびにドイツ株式会社法の一定の条文に基づく株主の権利も含まなければならない。後者の場合におけるこれらの権利の行使期間は、総会の招集通知が会社のインターネットのページにおける追加説明を参照している場合には、制限される可能性がある。株主(ただし、株式資本の20分の1以上または500,000ユーロ以上を有する者)は、株主総会の議題項目を提案することもできる。

特に下記事項の決定権は、株主総会に留保される。

- (1) 監査役会における株主代表の任命
- (2) 貸借対照表に記載された配当可能利益の分配
- (3) 前事業年度の実績および監査役会の行為の承認
- (4) 会計監査人の選任
- (5) 定款変更
- (6) 資本増加および資本減少
- (7) 会社の解散
- (8) 会社の合併および組織変更などの重要な再編

株主総会は、取締役会から求められた場合に限り会社の業務執行に関する事項につき決議する。

株主総会において、各株主は、ドイツ株式会社法第131条第3項に規定された場合を除き、求められた情報が議題項目を客観的に判断するのに必要な場合に限り、取締役会から質問に対して回答を得る権利を有する。

各株式には議決権が付与される。規則からの例外として、ドイツ株式会社法に基づき議決権が付与されない優先株式を発行することができる一方、1株につき複数の議決権の付与は禁止されている。本人自らまたは委任により議決権を行使することができる。かかる委任は、書面、ファックスまたは電子媒体(Textform)等の読み取り可能な永久媒体により、適法に発行されなければならない。定款または定款による授權に基づく株主総会の招集通知には、委任状発行のその他の手段(例えば会社のインターネットのページを用いる。)を定めることができるが、上場会社の場合には、方式要件を容易にすることしかできない。定款はまた、株主に株主自身による議決権行使の可能性(すなわち、委任状を付与せず、株主総会にも出席せずに、株主自身により議決権を行使する方法(「不在者投票による議決権行使」))を付与する、またはその可能性を付与することを取締役会に授權することもできる。

原則として、株主総会の決議は議決権総数の過半数により決定される。ドイツ株式会社法は、定款変更、資本増加もしくは資本減少または会社解散のような一定の場合には、決議が行われる株主総会に出席した株主の株式のうち75%以上の多数を表章する資本の賛成によらない限り決議することができない旨を規定している。定款により、多数決基準の要件を加重し、または法律により認められた一定の場合には緩和することができる。

上場株式会社の株主総会の議事録は、公証人が記録する。議事録は、その他の一定の書類を添付して総会後不当に遅滞することなく商業登記所に提出されなければならない。

(e) 取締役会

取締役会は、1名以上の自然人により構成される。各取締役は監査役会により任命され、その任期は5年以内とする。各取締役は、監査役会の決議により、最長5年間は再任または任期の延長が許される。取締役会が複数の取締役で構成される場合、監査役会は取締役会会長を選任することができる。

取締役会は、第三者に対して裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が複数の取締役で構成される場合、定款により、個々の取締役は単独もしくは共同して、または会社の適法に授權された他の職員(Prokurist)1名と共同して会社を代表することができる旨定めることができる。取締役会またはかかる代表権を付与された取締役は、1名の取締役または取締役以外の者に対し、一定の商取引または一定の種類の業務を執行する権限を与えることができる。取締役会全体としての会社を代表する権限を、制限することはできない。

取締役または会社を代表する取締役の変更については、商業登記簿に登録するものとする。

取締役会は、その責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役会は、監査役会が取締役会規則を定めることを決定した場合、または定款により監査役会に取締役会規則を定める権限が付与されている場合を除き、取締役会規則を定めることができる。

取締役会は、監査役会に対し、営業方針、会社の収益性、業務の展開および会社の業務の現況、会社の収益性または流動性に重大な影響を及ぼす取引ならびに会社にとって非常に重要なその他一切の事項について報告しなければならない。

取締役会は、株主総会の決議事項のうち株主総会の権限の範囲内にある決議を執行しなければならない。
監査役会は、取締役の報酬を決定する。

(f) 監査役会

監査役は株主総会で選任される。ドイツ国内で500名超または2,000名超の従業員を有する会社(グループ会社を含む。)では、従業員もそれぞれ3分の1または2分の1の割合で、監査役会に従業員によって選任された代表を有する。ドイツ国内で2,000名超の従業員を有する会社(グループ会社を含む。)において(したがって従業員によって選任された代表が監査役会の構成員の2分の1の割合を占める会社において)は、監査役会会長の選任についての規則事項上、通常、監査役会会長は株主代表が務めることになる。投票が可否同数となり、2度目の投票の結果再度可否同数になった場合、監査役会会長は、監査役会の決議において決定票を投じることができる。株主に選任された代表および従業員に選任された代表は、等しく会社の最大利益のために行う義務を負う。一般に従業員数が20,000名超の会社の監査役会は、株主により選任される10名の監査役および従業員全員により選任される10名の監査役で構成されなければならない。後者の10名のうち、7名は会社の従業員とし、3名は労働組合の代表としなければならないが、この3名が会社の従業員でもある場合がある。

自然人のみが会社の監査役となることができる。一般的に、当該会社の取締役もしくは副取締役またはそれ以外の当該会社の事業全体を一般的に代表する権限を付与されている者は、会社の監査役となることはできない。ただし、監査役会は、欠員または無能力の取締役に代わる1名以上の者を、その中から1年を超えない期間を任期として選任することができる。選任された者は、その任期中監査役としての職務を行うことはできない。

さらに、下記の者は、監査役となることはできない。

- 監査役会の設置が法的に求められている10の企業¹の監査役に既に就任している者²
 - 1 最大数10の権限を判定する際に、監査役会会長としての権限は2企業として数える。
 - 2 当該会社の被支配会社のうち最高5社までの監査役会の構成員たる地位は、最大数には算入されない。
- 当該会社の被支配会社の取締役会(または同等の機関)の構成員である者
- 当該会社の取締役が監査役に就任している会社の取締役会(または同等の機関)の構成員である者
- 当該会社の25%を上回る議決権を保有する株主により指名で選任される者を除き、過去2年間同じ上場会社の取締役会の構成員であった者

株主を代表する監査役は、株主総会で選任される。2,000名超の従業員を有する会社では、従業員を代表する監査役の選任については、共同決定法(*Mitbestimmungsgesetz*)第9条ないし第24条が適用される。選任手続は複雑で冗長である。

監査役の任期は、就任後4事業年度目(就任初事業年度は含まない。)の当該監査役の行為承認につき決議を行う株主総会をもって終了する期間を超えることはできない。すなわち最長期間は約5年である。

監査役を変更する場合、すべての監査役についての完全なリストを商業登記所に届け出なければならない。

監査役会は、会社経営の監査および助言を職務とする。監査役は、会社の会計帳簿および資産を自ら監査するか、または、個別の監査役もしくは特定の範囲につき適切な専門家に、かかる監査を委任することができる。監査役会は、会社の利益のために必要な場合は株主総会を招集しなければならない。監査役会は、経営に関する職務を引受けることはできない。ただし、監査役会または定款は、一定の種類の取引については、監査役会の承諾を条件とする旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定される。

(g) 財務書類

会社は、ドイツ商法およびドイツ株式会社法の要件に従い、取引ならびに資産および負債に関し適正な記帳をしなければならない。取締役会は、当事業年度の開始後3か月以内に、前事業年度についての貸借対照表、損益計算書およびそれらの脚注(以下「財務書類」と総称する。)ならびに営業報告書を作成しなければならない。ドイツ商法第289条aに従い、上場会社は別個に、とりわけドイツ株式会社法第161条に基づく法令遵守に関する宣言、コーポレート・ガバナンスの実施に関する情報ならびに取締役会および監査役会の手続規則の説明から構成される、コーポレート・ガバナンス報告書を発表しなければならない。後者は、手続規則が会社のホームページで入手可能であれば、当該ホームページを参照するのみとすることも可能である。コーポレート・ガバナンス報告書は、別個に区分された上で営業報告書内で、または(営業報告書でかかるページを言及して)当該会社のホームページ上で、発表される可能性がある。場合により、取締役会は当グループの連結財務書類および営業報告書をも作成しなければならない。財務書類の形式および内容については、ドイツ商法およびドイツ株式会社法に規定されている。さらに、IAS規則(EC)によれば、株式公開会社はその連結財務書類にかかるIAS規則に従い採用された国際会計基準(IAS/IFRS)に基づいて作成するものとする。

取締役会は、取締役会が知り得る限りにおいて、かつ適用ある報告原則に従って、財務書類が会社の資産、負債、財政状況および損益について真実かつ適正に表している旨を宣言する責任文書ならびに業務の展開および業績ならびに会社の現況についての公正な審査、予期される会社の発展に関連する主要な機会およびリスクの記載を含む営業報告書を発行しなければならない。場合により、取締役会は、連結書類およびグループ営業報告書についても、同様の責任文書を発行しなければならない。

重要な数値が一定基準を超えている会社については、財務書類および連結財務書類ならびに当該会社および当該グループの営業報告書は、株主総会で選任されかつ監査役会で任命された独立監査人または会計監査法人が監査しなければならない。

独立監査人は、監査結果の概要を監査意見書に記載する義務を負う。監査意見書には、監査の目的、種類および範囲ならびに監査結果の評価を記載しなければならない。独立監査人が財務書類、連結財務書類および営業報告書に異議を述べない場合は、監査意見書において「ドイツ商法第317条に基づいて行った監査ではなんら異議を申し述べるべき根拠を認めなかった。」、「監査を通じて独立監査人が知り得たところに基づき専門家として判断するに、(i)会社の経営陣が作成した財務書類および連結財務書類は、場合によりIFRSを含む、ドイツにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会社およびグループの純資産、財政状況および経営成績を真実かつ適正に表示しており、(ii)営業報告書およびグループ営業報告書は、財務書類と整合し、全体として会社およびグループの状況に関する適切な見解を提供し、将来の動向に関する好機およびリスクを適切に提示している。」旨、記載しなければならない。

監査結果の評価は、財務書類は会社の経営陣の責務であるという事実を考慮し、包括的かつ問題指向型の方法で行われなくてはならない。会社の存続を脅かす可能性のあるリスクはすべて個別に開示されなくてはならない。

監査意見書には、会社の将来の発展に伴う見込みおよびリスクが適切に表示されているか否かも記載しなくてはならない。

独立監査人は、監査報告書(*Bestätigungsvermerk*)において監査結果を公表するものとする。異議を述べる場合は、独立監査人は限定意見監査報告書または監査拒否表明を要求される。限定意見監査報告書および監査拒否表明は十分な正当化事由を伴うものでなければならない。

独立監査人は、監査報告書または監査拒否表明に、署名場所および署名日を記して署名することを求められる。監査報告書または監査拒否表明は、監査役会に提出される監査意見書中に含まれるものとする。

取締役会は、財務書類(親会社の場合は連結財務書類)、当該会社および当該グループの営業報告書ならびに配当可能利益の分配の提案を監査役会に提出し、次いで監査役会がこれらの書類を監査し、監査結果を書面で株主総会に報告する。監査役会はまた、監査報告書について意見を述べ、当該会社および当該グループの財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。財務書類は、取締役会および監査役会が財務書類の承認を株主総会に要請する旨を決定した場合を除き(かかる場合は上場株式会社にとって非常にまれである)、監査役会が承認すれば、会社の最終財務書類となる。

会社の法的代表者は、財務書類および場合により連結財務書類を、独立監査人の監査報告書(Bestätigungsvermerk)または監査拒否表明を付して連邦官報の管理者に提出しなければならない。また、ドイツ株式会社法第161条に基づく法令遵守に関する宣言ならびに配当可能利益の分配に関する株主総会への提案事項および株主総会の決議と、営業報告書および場合によりグループ営業報告書ならびに監査役会報告書も同時に提出しなければならない。提出は、当該文書の株主総会への公表後12か月が経過する前に、およびとりわけその株式がドイツの証券取引所に上場している会社の場合は当該事業年度終了後4か月が経過する前に、遅滞なく行われなければならない。会社の法的代表者は、上記の書類を提出後遅滞なく連邦官報に公告するように求められる。

(h) 配当可能利益の分配

配当可能利益の分配は、株主総会で決議される。株主は、法律および会社の定款により株主総会で異なる分配を決議しない限り、配当可能利益の配当を得る権利を有する。株主に対する配当可能利益の分配についての株主総会の決議は公告しなければならない。会社が清算されない限り、配当可能利益のみを株主に支払うことができる。

(i) 企業契約

企業契約は、会社が他の事業組織に支配権を譲る契約、および/または他の事業組織に自己の利益および損失の全部を移転する契約ならびにその他の同種類の契約をいう。かかる契約は、法律および定款に規定された多数決基準による株主総会の承認がある場合に限り、締結または改定することができる。請求により、各株主は、連邦官報における当該株主総会への招集の公表後、当該契約書の写しを受領し、当該会社の事務所において、当該契約書および追加の書類をその時点から検査する権利を有する。ただし、かかる書類が同じ期間に当該会社のインターネットのホームページ上で入手可能な場合は除かれる。また、それぞれの株主総会においても、株主は当該書類を入手することができるものとされなければならない。当該契約は、その締結が被支配会社の所在地の商業登記簿に登録されたときに有効となる。商業登記所は新しく登記された事項を公告する。

(j) 定款変更

会社の定款は、株主総会の決議によってのみ変更することができる。法律および定款は、各種の定款変更に関し必要な多数決基準を規定する。定款の変更は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の定款等に規定する制度は以下の通りである。

(a) 設立および登記

ダイムラー・アーゲーは、ドイツ連邦共和国においてドイツ株式会社法に基づき設立された株式会社である。当社は、ドイツ、シュツットガルトの地方裁判所に保管されている商業登記簿に登記番号HRB 19360で登記されている。

(b) コーポレート・ガバナンス

ドイツの株式会社は、主に、株主総会、監査役会および取締役会の三つの独立の組織により統治される。これらの役割は、ドイツ法および会社の定款等に規定されている。

ダイムラー・アーゲーのコーポレート・ガバナンスに関する具体的な規定を、「第5 提出会社の状況－4 役員の状況－(c) 監査役会および取締役会の報酬」および「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－I ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス」に加え、以下に要約する。

(c) 事業目的

ダイムラー・アーゲーの定款には、当社の事業目的は、直接間接に、製品の開発、生産および販売ならびにサービスの提供を行うことであり、とりわけ、下記の事業内容についてこれを行うことであることが記載されている。

- ・ 陸上用車両
- ・ 船舶、航空機、宇宙探査機ならびに道路輸送、航空宇宙および航海技術分野におけるその他の製品
- ・ エンジンおよびその他の推進システム
- ・ 電子機器、装置およびシステム
- ・ 通信情報技術
- ・ 様々なファイナンシャル・サービスおよび保険代理業、ならびに
- ・ 不動産の管理および開発

定款は、事業目的を達成するためにあらゆる行為および手段をとることを承認している。ただし、ダイムラー・アーゲーは、政府の認可を要するファイナンシャル・サービス取引または銀行業務および不動産取引に直接従事することは許可されていない。

(d) 普通株式

ダイムラー・アーゲーの株式資本は、記名式で発行される無額面普通株式(*Stückaktien*)一種類のみで構成される。普通株式の登録株主は、株主名簿(*Aktienregister*)に登録される。レジストラ・サービスズGmbHは、ドイツおよび他の様々な国々において株主名簿管理人および株式登録機関としての役割を果たし、当社に代わって株主名簿を管理する。米国における副株主名簿管理人および副株式登録機関は、アメリカン・ストック・トランスファー(*AST*)である。以下は、ドイツ法および定款に基づく当社の普通株式に関する重要な規定の要約である。

・増資

ダイムラー・アーゲーは、当社の株主に承認された授權資本または条件付資本に基づき、現金または現物資産の拠出により、株式資本を増加させることができる。授權資本は、一般に流動性を維持するため、取締役会に対し5年間を限度とし柔軟に新株を発行する権限を与える。条件付資本は、従業員および取締役向けの新株予約権(例：ストック・オプション制度によるもの)、合併ならびにオプション・ボンドおよび転換社債の転換を含む特定の目的のための新株の発行を許可する。授權資本および条件付資本の増加は、当該増加について採決された時点での株主総会に出席した株主の有する株式の75%による承認を条件とする。当社の定款は、法律の要件よりも厳格な資本の多数決基準または追加的な要件は、定めていない。定款には、第3条(2)および(3)において授權資本および条件付資本が規定されている。

・償還

株式資本は、株主が可決した特別決議により減額され得る。また、株式資本は、自己株式取得計画において購入した株式の償還および消却によっても(株主総会による授權がかかる消却を予定している場合には)、減額され得る。

・株式の割当てを受ける権利

定款は、既存の授權資本または条件付資本に基づく新株の発行において既存資本における持株比率に応じ、株式を引受ける、株主の株式の割当てを受ける権利(*Bezugsrecht*)を、一定の状況下において除外できる旨規定している。

・清算

ダイムラー・アーゲーが清算される場合、すべての債務返済後に残存する清算手取金が、株主に対しその持株比率に応じて分配される。

・外国人の株式保有または株式の大量保有に関する制限の不存在

ドイツ法および当社の定款のいずれも、ダイムラー・アーゲーの普通株式の保有または議決権の行使に関し、ドイツの国民もしくは居住者ではない者または株式を大量に保有する者の権利を制限していない。

(e) 配当

取締役会は、当グループの親会社であるダイムラー・アーゲーの各事業年度ごとの個別財務書類(ドイツGAAPに従い作成されている。)を、承認のために監査役会に提出し、監査役会および取締役会は、配当として株主に対し分配される純利益を含むすべての配当可能利益の分配に関する決議が定時株主総会において承認されるよう提案する。定時株主総会の開催日現在で株式を所有している株主に、決議された通りに配当を受領する権限が与えられる。

当社は、株主に対し、発行済株式資本に対する当該株主の株式保有比率に応じて配当を支払う。株主の配当の請求権は、配当に関する決議を承認した株主総会が属し、かつ配当が支払期限に達した時点が属する年度の年度末から4年で失効する。

定款は、ドイツ株式会社法に従い、当該事業年度の財務書類の仮決算が利益を示している場合は、取締役会に対し、監査役会の承認を得た上で、株主に対し前事業年度の予測可能な配当可能利益について中間配当を行うことを許可している。中間配当は、予測可能な配当可能利益(留保利益に振替えられるべき金額の控除後)の50%を超えてはならない。さらに、中間配当は、前事業年度の配当可能利益の50%を超えてはならない。

(f) 議決権

ダイムラーの各普通株式は、1議決権を表章する。ドイツ法は、複数議決権を許可していない。定款は、法律によってより多くの投票数が要求される場合を除き、株主総会における決議は投票数の単純過半数によりなされる旨規定している。ドイツ法は、株主に追加的な義務を課すいかなる決議も、効力を発生するためには、影響を受ける株主全員の同意を必要とする旨を定めている。ドイツ法は、さらに、中でも以下の事項については、当該事項が決定される株主総会に出席する株主の有する株式の75%の賛成票により承認されることを要求している。

- ・ 定款の目的に関する規定の変更
- ・ 授權資本および条件付資本の増加の承認
- ・ 株主の株式の割当てを受ける権利の除外
- ・ 会社の解散
- ・ 他の株式会社との合併または統合
- ・ 会社財産のすべてまたは実質的にすべての譲渡、ならびに
- ・ 企業形態の変更

定款に基づき、監査役会における株主代表として指名される個人は、実際に投票された賛成票の最多数に基づき選出されなければならない。

(g) 株主総会

取締役会、一定の条件のもとにおける監査役会または合計で発行済株式資本の5%以上を所有する株主は、株主総会を招集することができる。監査役会は、ダイムラー・アーゲーの利益のために必要とみなされる場合には、株主総会を招集しなければならない。株主総会については、最低定足数の規定はない。定時株主総会において、経営陣は、採択された財務書類、承認された連結財務書類、ダイムラー・アーゲーおよび当グループの営業報告書(1つの報告書にまとめることができる。)、監査役会報告書ならびにドイツ商法第289条第4項、第5項、第315条第4項に従い要求される情報についての説明報告書を提出する。さらに、株主は、取締役会および監査役会の前年度における行為を承認し、配当可能利益の分配を承認し、かつ独立監査人を任命することを求められる。また、株主は、株主総会において任期を5年以内とする監査役会における株主代表を選任することができ、適用法令によりその権限とされた一定のその他の事項を決定することができる。

株主がダイムラー・アーゲーの株主総会に参加し、投票することを希望する場合、当該株主は、当該総会開催日の株主名簿に登録されていなければならない、かつ当該総会の4暦日前までに総会に出席したい旨を当社に通知しなければならない(当該通知の受領日および当該総会開催日を算入しない。)。株主は、総会において本人が投票する代わりに、本人が指名した代理人または当社が指名した代理人の代表者に代理権を授与することにより、代理投票することができる。代理権の授与および取消に関する詳細(特に形式および条件)は、株主総会の開催と共に公表される。さらに、開催の公表には特に、株主総会への出席および議決権の行使のための条件の公表が含まれなければならない。当社は、投票にかけられる議案を記載した議題の一覧を含む株主総会の開催を連邦官報に公告し、議題の一覧を含む株主総会招集通知を株主に送付するものとする。議題の議案は、取締役会および監査役会(一定の場合、後者のみ)、または発行済株式資本の5%以上もしくは当社の株式資本のうち500,000ユーロ以上を表章する株式を保有する1もしくは複数の株主により提案され得る。

(h) 役員

ドイツ法の下では、監査役会および取締役会の構成員は、会社に対する忠実義務および注意義務を負う。かかる者は、慎重で勤勉な経営者が払うべき注意を払わなければならないものとし、また、かかる者の行為について訴訟で争われた場合は、注意を払ったことを証明する責任を負う。監査役会および取締役会は、会社の利益、株主の利益および従業員の利益を斟酌するとともに、一定限度で公共の利益を斟酌しなければならない。会社は、かかる義務に違反した監査役会および取締役会の構成員に、その結果生じた会社の損害に対し連帯してまたは単独で責任を負わせることができる。監査役会および取締役会の構成員は、株主総会の正当な決議に基づいて行動した場合には、当社に対して責任を負わない。また、ドイツ株式会社法は、監査役会または取締役会の構成員が、適切な情報に基づくものであり、かつ、会社の利益となると合理的に信じる経営上の判断を行った場合には、かかる義務違反に基づく責任を負わないと規定する。監査役会または取締役会の構成員は、その会の構成員となる資格を得るため、会社の株式の保有を義務づけられることはない。ドイツ法に基づき、監査役会または取締役会の構成員は、監査役会で承認された場合を除き、ダイムラー・アーゲーから貸付を受けてはならないものとする。ドイツ法は、監査役会および取締役会の構成員は、自分自身の行為の承認に係る事項もしくはかかる構成員の責任の免除に係る事項、または会社の各構成員に対する訴えの提起については投票できないものと規定している。監査役員の報酬は、定款または株主総会の決議において定められている。定款の変更には、ダイムラー・アーゲーの株主総会の承認が必要である。

取締役会

ダイムラー・アーゲーの取締役会は、2名以上の構成員により構成される。監査役会は、ドイツ株式会社法および共同決定法(*Mitbestimmungsgesetz*)の規定に従い取締役会の構成員を任命し、その員数を決定する。

取締役会は、連帯責任の原則の下で活動し、日常業務を運営している。取締役会は、ダイムラー・アーゲーを代表する権限を有し、当社に代わって第三者と拘束力のある契約を締結する権限を有する。

監査役会

ダイムラー・アーゲーの監査役会は、20名の構成員により構成され、うち10名は株主により、また10名は従業員により選任される。監査役は、任期開始から4事業年度目(任期開始時の事業年度はその算定に含まない。)の監査役の行為を承認する株主総会の終了までの期間について選任される。選任の際、株主総会は、株主代表についてより短い任期を定めることができる。

定款に従い、いずれの監査役も、監査役会会長および取締役会に対し4週間前までに書面で通知することにより、特段の理由なく退任することができる。合意により通知期間を短縮することも認められる。

監査役会の定足数は、すべての監査役に対しその最新の住所に宛てて通知が発送され、10名以上の監査役が決議の採択に参加する場合に満たされる。監査役の棄権は、定足数が満たされているかを決定する場合には、算入される。正当化される例外的な場合には、監査役は、会長の承認を得て電話またはテレビ会議により監査役会またはその委員会に出席することができる。

会議に欠席または前文に示されている方法で参加しない監査役は、投票前に、書面(またはファックス)により議長に対し投票することにより、監査役会およびその委員会の決議に参加することができる。これは、同一の事項について可否同数となった2度目の投票における会長の追加的な決定票にも適用される。

監査役全員のうち監査役会に出席しない者がいる場合および欠席した監査役が上記の方法で投票しない場合において、監査役会に出席している少なくとも2名の監査役の要求があったときには、決議の採択は延期されるものとする。延期された場合で、かつ監査役会の特別会議が招集されなかった場合、決議は次の定時会議まで延期される。2度目の決議において、少数者による延期要求は認められない。

監査役会会長が会議に参加しているか、または出席している監査役のうち1名が上記の方法で投票された会長の票を保持している場合において、会議に出席しているもしくは上記の方法で投票することにより決議の採択に参加している株主代表の人数と従業員代表の人数が同数である場合、または一定の監査役が投票を棄権することにより不均衡が解消された場合、前段落の規定は、適用されない。

会長(または会長が不在の場合は副会長)は、会長により定められる適切な期間内に監査役の反対がない場合には、監査役会の決議の投票が書面、ファックスまたはeメール(またはこれら通信手段の組み合わせ)により行われるよう手配することができる。会長は、かかる手続の詳細を決定するものとする。この規定は、委員会の決議にも適用される。

監査役会の決議は、法律により他の多数決基準が要求されていない限り、投票総数の単純過半数により採択される。投票結果の判定に、棄権票は算入されない。票が同数の場合、いずれの監査役も2度目の投票を実施するよう要求することができる。会長(または会長が不在の場合は副会長)は、投票が再度行われる日時を決定するものとする。2度目の投票においても票が同数の場合、監査役会会長は、追加的な決定票を持つものとする。

適用法令により別途要求されない限り、この規定は、委員会の決議にも適用される(監査役会会長および副会長は、委員会会長または副会長に読み替えられるものとする。)。

監査役は、その任務において開示された機密企業情報(特に会社または事業の機密)に関する秘密を保持しなければならない。この義務は、監査役としての任期終了後も存続するものとする。監査役は、特に、機密報告書および機密審議に関する秘密を保持しなければならない。

監査役は、会社の利益により、かつ会社の利益のために経営陣および一定の上級管理職にかけた金銭的損害に対する保険により、かかる補償項目が存在する限りにおいて損害が補償されるものとする。保険料は、会社が支払うものとする。

(i) 支配権の変更

定款には支配権の変更を滞らせる、延期させるもしくは妨げる効果のある特定の規定、または当社もしくはその子会社に関係する合併、買収もしくは企業再編との関連でのみ適用される特定の規定は含まれていない。ドイツ企業買収法(*Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz*)は、とりわけ、買収者が、ドイツに法人の本拠を置き欧州経済地域における証券取引所において取引されている会社の支配権を求める場合、買収者が株式公開買付に関する事前通知を公表し、ドイツ連邦金融監督庁(*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht*)に公開買付届出書の草案をその検査のために提出し、適格金融機関から株式公開買付を完了するために十分な資金調達がなされている旨の証明を取得することを要求している。株主は、議決権の30%を表章する株式を取得した場合(任意的公開買付による場合を除く。)、対象会社の残存するすべての株式の買付を行わなければならない。ドイツ企業買収法は、対象会社の取締役会が株式公開買付の成功の妨げとなり得る行為を自粛することを要求している。ただし、対象会社の取締役会は、株式公開買付の対象でない会社の慎重で勤勉な経営者が行うであろうすべての行為を行うことを許可されている。さらに、対象会社の取締役会は、他の買収会社を捜したり、監査役会の事前の承認を得て、他の防衛手段をとることができる。ただし、取締役会および監査役会は、ドイツ株式会社法に基づく一般的権限内で行為するものとする。取締役会は、また、株式公開買付の18か月前までに、決議が採決された時点での株主総会に出席していた株主の投票総数の75%の決議により特に株主の承認を受けた防衛手段がある場合は、監査役会がかかる手段を承認することを条件として、かかる防衛手段をとることができる。ドイツ企業買収法はまた、公開買付の妨害の禁止についての上記規定を、より制限的な傾向のある妨害活動の禁止についての欧州規定へ切り替えるために、会社の定款を変更できると定めている。しかしながら、ダイムラー・アーゲーの定款は、より制限的な規定を含んでいない。

(j) 株式所有状況の開示

ドイツ証券取引法(*Wertpapierhandelsgesetz*)は、その株式が証券取引所に上場されているドイツの株式会社の議決権ある有価証券を保有する者に対し、その議決権が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合に、会社に保有株式数を通知することを要求している。一定の基準とは、会社の議決権の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%である。これらの基準に達するか、または基準をまたいだ場合、保有者は、直ちに、かつ4取引日以内に、発行者に通知をしなければならず、同時にドイツ連邦金融監督庁に通知をしなければならない。

さらにデリバティブ商品に関しては、ドイツ法の下では、その保有者にドイツの発行者が以前発行した議決権付株式を一方的に取得する権利を付与する商品を直接または間接に保有する者は、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%を取得するか、上回るか、または保有しなくなった場合は、直ちに、かつ4取引日以内に、発行者およびドイツ連邦金融監督庁にその旨についての通知を提供しなければならない。株式の議決権と金融商品を通じて取得可能な議決権は集計される。

最終的に、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎないすべての金融商品およびその他の商品を直接的または間接的に保有する場合にも通知義務が発生する。議決権の取得可能権は、特に、(i)権利保有者の相手方が、株式の所有によって、これらの商品から生じるリスクを排除または減少させることが可能な場合(特定の場合に当該リスクを実際にヘッジするかどうかを問わない。)、または(ii)当該商品が株式取得の権利を付与する場合もしくは取得の義務を生じさせる場合に存在する。この通知要求は、単に議決権取得を可能とするのみの経済的影響を有する、スワップ(現金決済されるエクイティ・スワップを含む。)、現金決済されるコール・オプション、プット・オプションおよびその他の商品等を対象とする。この通知要求の基準も、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%である。その他の通知要求に基づいて通知されるべき議決権または商品は、個別に開示される異なる三つの区分の各割合と共に、これらの通知される商品と集計されなければならない。

ドイツの発行者は、受領した当該通知を、直ちに、かつ通知受領後3取引日以内に、公表しなければならない。この通知は、電子的に運営された情報伝達システム、通信社、ニュース・プロバイダー、活字メディアおよび金融市場に関するウェブ・サイト(合わせて、メディア・バンドルとして知られている。)を通じて公表されなければならない。この点、それらのメディアのうち少なくとも一つは、欧州全体に渡る活発な情報伝達を可能にしなければならない。さらに発行者は、公表前というわけではないが、直ちに通知の写しを会社登記簿(Unternehmensregister)へ送らなければならない。同時に、発行者はドイツ連邦金融監督庁に公表を通知しなければならない。同様の公表制度は、発行者の自己株式が議決権の5%または10%に達するか、議決権の5%または10%を上回ったまたは下回った場合(ドイツの発行者の場合は、議決権の3%に達するか、議決権の3%を上回ったまたは下回った場合)に適用される。かかる場合において、発行者は直ちに、当該事象後4取引日以内に、各通知を公表しなければならない。

ドイツ証券取引法はまた、ドイツの上場会社の株式の保有が、当該株式に付随する議決権を実際に支配する者に起因することの確保を意図した様々な規定を含んでいる。株主が必要な通知の交付を怠った場合、不履行期間中、当該株主に属する株式に付随する権利および(一定の場合)その議決権が帰せられる株式に付随する権利(議決権および配当請求権を含む。)を喪失することとなる。故意または重過失による通知義務の不履行を含む一定の場合においては、権利の喪失はさらに6か月間継続する。加えて、通知および公表の要求に従わない場合には罰金が科される可能性がある。

その株式の議決権が10%の基準または10%を超える基準に達するまたは上回る当事者は、20取引日以内に、その取得目的を発行者に通知し、取得を行うために使用された資金源を明らかにし、その過程において、その他の要求された開示を行わなければならない。

2015年11月27日までにドイツ法に転換される必要のあるEU透明性指令(2013/50/EU)の改正に基づき、ドイツ証券取引法の各々の改正に係る法的手続が開始された。

(k) 訴訟提起可能基準

監査役または取締役に対する訴えは、株主総会において単純多数決により決議された場合に、ダイムラー・アーゲーのために提起することができる。かかる訴えは、当該決議が可決された株主総会の日から6か月以内に提起されなければならない。会社のために監査役および取締役に対する訴えを提起する許可は、合計して発行済株式の1%以上または株式資本のうち100,000ユーロ以上に相当する株式を保有する株主が裁判所において請求することができる。管轄裁判所は、(i)当該株主が、申立ての対象となる義務違反または損害を認識できた原因となった情報が公表される前に株式を取得した場合、(ii)会社自身が、株主から請求を受けた後合理的な期間内に訴訟を提起しない場合、(iii)会社が、不正行為または法令もしくは定款等の重大な違反により損害を被った疑念があることを根拠づける事実が存在する場合および(iv)かかる損害賠償請求に対してより優越する会社の利益が存しない場合には、訴訟を進行させる許可を行うものとする。

(l) ドイツ・コーポレート・ガバナンス法に基づく宣言

ドイツ証券取引所に上場しているドイツ企業として、ダイムラー・アーゲーは、特定の企業統治慣行を推奨しているドイツ・コーポレート・ガバナンス法に服する。同法は、2002年に政府任命の委員会により発行され、2013年5月に最新の改正がなされ、2013年6月時点で発効していた。2014年、同法は、取締役会報酬を表すチャートの推奨例の表記に関して補遺において改善がなされるのみで、2014年9月30日付のドイツ連邦官報において改正後の表記が公表された。2015年5月に、同法は再度改正されたが、2015年5月31日現在、連邦官報においてまだ再公表されていない。改正は、公表前には効力を生じない。

ドイツ株式会社法は、会社の監査役会および取締役会に対し、会社が同法の推奨を満たしたかおよび現在も満たしているか、あるいは満たさなかった場合はどの推奨が適用されなかったのかまたは現在適用されていないのか(適用され得る場合には、その適用されなかったまたは現在適用されていない理由を含む。)を毎年宣言するよう要求している。株主は、かかる宣言を常時入手できる。監査役会および取締役会は、ダイムラー・アーゲーがコーポレート・ガバナンス法の推奨に従ってきており、現在も従っており、また将来においても従うつもりであるという内容の宣誓書を公表した(ただし、宣誓書には例外を明示している。)。宣誓書の英訳の閲覧を希望する株主およびその他の者のために、当社は、同宣誓書の英訳を以下のウェブ・サイトに掲載している。

www.daimler.com/dai/gcgc

コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第5 提出会社の状況－5 コーポレート・ガバナンスの状況等」も参照のこと。

(m) 事業年度および会計

当社の事業年度は、暦年である。

取締役会は、事業年度開始後3か月以内に前事業年度に関する財務書類および営業報告書を、事業年度開始後4か月以内に連結財務書類およびグループ営業報告書を作成し、直ちに監査役会および会計監査人に提出するものとする。定時株主総会提出予定の配当可能利益分配案は財務書類および営業報告書とともに監査役会に提出しなければならない。

(n) 公告

当社の公告は連邦官報(*Bundesanzeiger*)に掲載される。

2 【外国為替管理制度】

ドイツ外国貿易法(*Außenwirtschaftsgesetz*)(その後の改正を含む。)、およびそれを具体化している外国貿易省令(*Außenwirtschaftsverordnung*)(その後の改正を含む。))の下では、ドイツの非居住者によるドイツ軍事関連会社における大株主の地位の取得、または、EU圏外の投資家によるその他のドイツ企業における大株主の地位の取得がドイツの公共政策もしくは公共の安全を脅かす例外的な場合にかかる取得は、一定の状況の下で制限されることがある。これらの例外を除き、EUまたは国際連合により採択された決議に基づく経済制裁にかかわらず、ドイツ連邦共和国は、現在のところ、ドイツの非居住者によるドイツ連邦共和国に所在する法人の株式の取得または処分、ドイツの非居住者に対する(a)かかる株式の配当その他の分配金の送金、または(b)かかる株式の売却代金の送金に関し、何らの外国為替管理上の制限も課していない。

3 【課税上の取扱い】

(a) ドイツの課税上の取扱い

当社によって日本国の株主に支払われる配当金は、源泉課税の対象である。2008年企業収益税改革法により、配当金にかかる源泉課税は25%である。25%に対する連帯付加税5.5%が加えられ、合計26.4%の税率が2009年1月1日から発効した。

所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定(以下「日独租税条約」という。)に従い、ドイツ税務当局に申請することにより配当金にかかる合計26.4%のドイツ源泉税は15%に減額される。かかる減額の還付を受けるためには、そのための申請書をボン53225のドイツ連邦中央税庁に提出しなければならない。かかる還付請求は、配当金を受領した後4暦年末までに、ドイツ連邦中央税庁に提出されなければならない。減額後の残余15%の源泉徴収分については日本国において外国税額控除の適用を受けることができる場合がある。

日本国居住者が得る当社の株式の売却益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者が所有する当社の株式に関するドイツの相続税(*Erbschaftsteuer*)は、当該日本国居住者が当社の株式の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

(b) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令に従いかつその制限のもとで、日本国居住者または法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき税務当局に税額控除を請求することができる。「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要－6 配当等に関する日本における課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

ダイムラー・アーゲー法務部のミヒャエル・ウィンクラー氏およびヴェロニカ・リーヴェス氏から、(i)当社が、ドイツ法に準拠した法人として適法に設立されかつ有効に存続し、および(ii)自己の知り得る限り、本書に記載されたドイツ法に関する記述が、真実かつ正確なものである旨の法律意見が提出されている。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当グループは、以下の表における選別済み財務データを、2014年、2013年、2012年、2011年および2010年12月31日終了の各年度に係る監査済み連結財務書類から引用している。当グループは、本書に含まれる当該5か年度に係る連結財務書類(本連結財務書類)を、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成した。当グループの財務書類は、当グループの本国ドイツの通貨であるユーロ建てで表示される。

下記の表は、連結財務書類およびその注記ならびに「第3 事業の状況」における記述と併せて読まれない。

ダイムラー・グループ

(特段の表示がある場合を除き、百万ユーロ(億円))	12月31日に終了した年度					14年：13年 変化率(%)
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	
損益計算書データ						
売上収益	129,872 (171,808)	117,982 (156,078)	114,297 (151,204)	106,540 (140,942)	97,761 (129,328)	+10
支払利息・税金控除前利益 (EBIT) ^{1、2}	10,752 (14,224)	10,815 (14,307)	8,820 (11,668)	8,755 (11,582)	7,274 (9,623)	-1
当期純利益 ²	7,290 (9,644)	8,720 (11,536)	6,830 (9,035)	6,029 (7,976)	4,674 (6,183)	-16
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する利益 ²	6,962 (9,210)	6,842 (9,051)	6,428 (8,504)	5,667 (7,497)	4,498 (5,950)	+2
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する1株当たり利益(ユーロ)(円)						
基本的 ²	6.51 (861)	6.40 (847)	6.02 (796)	5.32 (704)	4.28 (566)	+2
希薄化後 ²	6.51 (861)	6.40 (847)	6.02 (796)	5.31 (702)	4.28 (566)	+2

貸借対照表データ(期末)

資産合計 ²	189,635 (250,868)	168,518 (222,932)	163,062 (215,715)	148,132 (195,964)	135,830 (179,690)	+13
非流動負債 ²	78,077 (103,288)	66,047 (87,374)	65,016 (86,010)	51,940 (68,711)	44,738 (59,184)	+18
流動負債 ²	66,974 (88,600)	59,108 (78,194)	58,716 (77,675)	54,855 (72,568)	53,139 (70,298)	+13
資本金	3,070 (4,061)	3,069 (4,060)	3,063 (4,052)	3,060 (4,048)	3,058 (4,045)	+0
ダイムラー・アーゲーの株 主に帰属する資本 ²	43,665 (57,764)	42,680 (56,461)	37,905 (50,145)	39,624 (52,419)	36,373 (48,118)	+2
資本 ²	44,584 (58,980)	43,363 (57,365)	39,330 (52,030)	41,337 (54,685)	37,953 (50,208)	+3

その他のデータ

従業員数(年度末)(人)	279,972	274,616	275,087	271,370	260,100	+2
従業員数(年間平均)(人)	279,857	275,384	274,605	267,274	258,120	+2
研究開発費 ³	5,680 (7,514)	5,489 (7,261)	5,644 (7,466)	5,634 (7,453)	4,849 (6,415)	+3
うち資産化された開発費	1,148 (1,519)	1,284 (1,699)	1,465 (1,938)	1,460 (1,931)	1,373 (1,816)	-11
有形固定資産への投資	4,844 (6,408)	4,975 (6,581)	4,827 (6,386)	4,158 (5,501)	3,653 (4,833)	-3
営業活動により調達(使用) された資金	(1,274) ((1,685))	3,285 (4,346)	(1,100) ((1,455))	(696) ((921))	8,544 (11,303)	—
配当金	2,621 (3,467)	2,407 (3,184)	2,349 (3,107)	2,346 (3,104)	1,971 (2,607)	+9
加重平均発行済株式数 (基本的)(百万株)	1,069.8	1,068.8	1,066.8	1,066.0	1,050.8	+0
加重平均発行済株式数 (希薄化後)(百万株)	1,069.8	1,069.1	1,067.1	1,067.1	1,051.5	+0
1株当たり配当金 (ユーロ)(円)	2.45 (324)	2.25 (298)	2.20 (291)	2.20 (291)	1.85 (245)	+9

- 1 EBITは、引当金の複利計算による費用および割引率の変動による影響(2014年度：マイナス353百万ユーロ、2013年度：マイナス95百万ユーロ、2012年度：マイナス504百万ユーロ、2011年度：マイナス225百万ユーロ、2010年度：マイナス240百万ユーロ)を含む。
- 2 2012年度の数値は主に、改正されたIAS第19号の適用の影響により調整されている。調整に関する詳細は、2013年度の連結財務書類の注記のうち、注記1に記載されている。
- 3 2013年度の数値は、機能別原価内における再分類により調整されている。詳細は、連結財務書類の注記のうち、注記1に記載されている。

ダイムラー・グループに関する報告に加え、以下の表は、ダイムラー・アーゲーの推移を示している。

ダイムラー・アーゲーはダイムラー・グループの親会社であり、シュツットガルトに本社がある。主要な事業活動は、ドイツにおける自動車、バンおよびトラックの開発、生産および販売ならびにダイムラー・グループの管理で構成されている。

当グループは、以下の表における選別済み財務データを、2014年、2013年、2012年、2011年および2010年12月31日終了の各年度に係るダイムラー・アーゲーの監査済み財務書類から引用している。ダイムラー・アーゲーの5年分の年次財務書類は、ドイツ商法に従い作成される。

下記の表は、当グループの年次財務書類およびその注記と併せて読まれたい。これは、日本語原本の「第6 経理の状況」に含まれている。

ダイムラー・アーゲー

	12月31日に終了した年度					
(特段の表示がある場合を除き、百万ユーロ(億円))	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	14年：13年 変化率(%)
要約損益計算書						
売上収益	83,947 (111,053)	75,531 (99,920)	72,727 (96,211)	69,486 (91,923)	63,002 (83,345)	+11
売上原価(研究開発費を含む。) ¹	(75,307) ((99,624))	(68,183) ((90,199))	(64,600) ((85,459))	(59,562) ((78,795))	(54,241) ((71,755))	+10
販売費 ¹	(6,518) ((8,623))	(6,243) ((8,259))	(5,883) ((7,783))	(5,655) ((7,481))	(4,907) ((6,491))	+4
一般管理費 ¹	(1,885) ((2,494))	(1,779) ((2,353))	(2,600) ((3,440))	(2,443) ((3,232))	(2,194) ((2,902))	+6
その他の営業収益(純額)	1,122 (1,484)	1,497 (1,980)	1,755 (2,322)	1,309 (1,732)	923 (1,221)	-25
金融収益	3,635 (4,809)	2,687 (3,555)	3,710 (4,908)	2,323 (3,073)	3,024 (4,000)	+35
営業活動からの利益	4,994 (6,607)	3,510 (4,643)	5,109 (6,759)	5,458 (7,220)	5,607 (7,418)	+42
特別利益	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	254 (336)	—
法人所得税上の収益(費用)	(1,223) ((1,618))	203 (269)	366 (484)	(701) ((927))	(462) ((611))	—
当期純利益	3,771 (4,989)	3,713 (4,912)	5,475 (7,243)	4,757 (6,293)	5,399 (7,142)	+2
剰余金への振替	(1,150) ((1,521))	(1,306) ((1,728))	(2,737) ((3,621))	(2,378) ((3,146))	(2,699) ((3,571))	-12
配当可能利益	2,621 (3,467)	2,407 (3,184)	2,738 (3,622)	2,379 (3,147)	2,700 (3,572)	+9

	12月31日に終了した年度					
(特段の表示がある場合を除 き、百万ユーロ(億円))	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	14年：13年 変化率(%)
貸借対照表データ(期末)						
資産合計	85,258 (112,788)	85,276 (112,812)	83,377 (110,299)	78,698 (104,110)	76,700 (101,466)	-0
負債	35,791 (47,348)	36,463 (48,237)	36,387 (48,136)	32,536 (43,042)	31,932 (42,243)	-2
引当金	11,861 (15,691)	12,619 (16,694)	12,302 (16,274)	14,492 (19,171)	15,490 (20,492)	-6
資本金	3,070 (4,061)	3,069 (4,060)	3,063 (4,052)	3,060 (4,048)	3,057 (4,044)	+0
資本準備金	11,480 (15,187)	11,477 (15,183)	11,390 (15,068)	11,351 (15,016)	11,321 (14,977)	+0
利益剰余金	19,891 (26,314)	18,748 (24,802)	17,061 (22,570)	14,298 (18,915)	11,193 (14,807)	+6
配当可能利益	2,621 (3,467)	2,407 (3,184)	2,738 (3,622)	2,379 (3,147)	2,700 (3,572)	+9
資本	37,062 (49,029)	35,701 (47,229)	34,252 (45,312)	31,088 (41,126)	28,271 (37,400)	+4
その他のデータ						
従業員数(年度末)(人)	151,524	150,605	149,644	148,651	145,796	+1
従業員数(年間平均)(人)	152,740	151,058	150,158	147,702	145,759	+1

1 2013年度の数値は、機能別原価内における再分類により調整されている。

ダイムラー・アーゲーおよびその子会社間の相互関係ならびに当グループ内のダイムラー・アーゲーの相対的な大きさにより、本有価証券報告書における以下の記載および記述は、ダイムラー・グループの事業およびその連結データを参照している。

2 【沿革】

(a) 設立

当社の正式会社名はダイムラー・アーゲーである。当社は、ドイツ連邦共和国の法律に基づき1998年に設立され、ダイムラークライスラー・アーゲーと命名された株式会社である。2007年10月、クライスラー事業に関する資本持分の過半数の譲渡に続いて、当社は、社名をダイムラークライスラー・アーゲーからダイムラー・アーゲーへ変更した。当社の登記上の本店は、ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137(電話：+49-711-17-0)に所在する。

(b) 沿革

ダイムラーは、125年を越える伝統、すなわち自動車を発明し、自動車工学における先駆的功績を残したゴットリープ・ダイムラーおよびカール・ベンツまで続く伝統を振り返ることができる。

ダイムラー・ベンツ・アクツィエンゲゼルシャフトおよびクライスラー・コーポレーションが、それぞれの事業、株主グループ、経営陣、およびその他構成組織を統合した年である1998年に、ダイムラー・アーゲーは設立された。2007年8月、当社は、クライスラーの自動車事業およびNAFTA地域におけるクライスラーの関連ファイナンシャル・サービス事業の支配的株式持分80.1%を、プライベートエクイティファンドであるサーベラス・キャピタル・マネジメントL.P.の子会社へ譲渡した。2009年4月、当社は、残りのクライスラー・ホールディングLLCの非支配的株式持分19.9%を処分した。2007年10月の臨時株主総会において承認された決議を受けて、当社はその社名をダイムラークライスラー・アーゲーからダイムラー・アーゲーへ変更した。

3 【事業の内容】

ダイムラー・アーゲーは、ダイムラー・グループの最終親会社である。当グループは、乗用車、トラック、バンおよびバスを中心とする広範な自動車製品の開発、製造、流通および販売を行っている。また、当グループは、自社の自動車事業に関係する金融、モビリティ等のサービスも提供している。

ダイムラーは、強力なブランド力を有し、世界のほぼすべての国において活動している。2014年度に、ダイムラーは1,299億ユーロの売上収益を上げた。地域的な観点において、ダイムラーは西欧諸国(プラス6%の437億ユーロ)、NAFTA地域(プラス15%の380億ユーロ)およびアジア(プラス20%の294億ユーロ)において売上収益の増加を達成した。

過去2年間の事業の重要な買収および処分に関する情報については、連結財務書類の注記3および注記13を参照のこと。当グループの売上収益および経営成績に対するこれらの影響に関する検討については、「第3 事業の状況ー7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

資本的支出 2014年度において、当グループは再度、有形固定資産に対して、48億ユーロという非常に多額の投資を行った(2013年度：50億ユーロ)。かかる資本的支出のうち31億ユーロはドイツにおいて投資されたものであった(2013年度：32億ユーロ)。売上収益に関連して、有形固定資産への投資は、3.7%という高い割合を占めた(2013年度：4.2%)。資本的支出に関する追加情報については、「第4 設備の状況」を参照のこと。

ダイムラーは、以下の五つの報告対象となる部門を通じて事業を営んでいる。

- ・ メルセデス・ベンツ・カーズ
- ・ ダイムラー・トラック
- ・ メルセデス・ベンツ・バン
- ・ ダイムラー・バス
- ・ ダイムラー・ファイナンシャル サービス

かかる部門は主に、製品の性質、提供されるサービス、ブランド名、流通経路および顧客のプロファイルに従って組織され、別々に管理されている。当グループのセグメント報告の詳細情報については、「第3 事業の状況ー7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および連結財務書類の注記33を参照のこと。

(a) メルセデス・ベンツ・カーズ

メルセデス・ベンツ・カーズ部門が供給する製品は、メルセデス・ベンツのブランドならびにメルセデスAMGおよびメルセデス・マイバッハのサブ・ブランドによる広範囲な高級車から成る。これらの車両は、AクラスおよびBクラスのコンパクトモデルから様々なスポーツ・ユーティリティ車、ロードスター、クーペおよびコンバーティブルやSクラス高級セダンまで多岐にわたる。追加的な製品として、スマート・ブランドの高品質の小型車がある。2014年度において、メルセデス・ベンツ・カーズは、当グループの売上収益に約55%の貢献をした。

製 品

メルセデス・ベンツ メルセデス・ベンツ乗用車は、革新的な技術、最高水準の快適性、品質および安全性ならびに先駆的なデザインで世界的に名声を得ている。当グループは、メルセデス・ベンツ乗用車の大部分について、様々なディーゼルおよびガソリン・エンジンの選択肢を提供している。バッテリーまたは燃料電池が搭載されている電気駆動は、当グループのゼロ排出駆動戦略の重要な要素である。さらに、ハイブリッド・ソリューションは、コンパクト・スマートから高級メルセデス・ベンツのSクラスまで実現されている。AMGのサブ・ブランド名で、当グループはV型8気筒エンジンまたはV型12気筒エンジンを搭載したメルセデス・ベンツ車の高性能バージョンを提供している。2014年度において、新しいメルセデス・マイバッハのサブ・ブランドならびに新しくかつ特に高級なブランドの最初のモデル(メルセデス・マイバッハ S 600)はワールド・プレミアを飾った。個々のモデルの入手可能性は地域別市場によって異なる。

メルセデス・ベンツ乗用車の製品ラインは以下のクラスで構成されている。

- ・ S/CL/SLクラス/SLS — Sクラスは、ショートまたはロングホイール・ベース・バージョンが入手可能なフルサイズ高級セダンの製品ラインである。Sクラスセダンは、最上位車種の2ドア・クーペである新しいSクラス・クーペ(これは2014年9月以降入手可能である。)、高級ロードスターであるSL、および高級スポーツカーであるメルセデス・ベンツ SLS AMGにより補完される。新しい最上クラスのスポーツカーであるメルセデスAMG GTは、2014年9月のワールド・プレミアを飾った。
- ・ E/CLSクラス — Eクラスは高級セダン、クーペ、コンバーティブルとステーション・ワゴンの製品ラインである。さらに当グループは、Eクラスをベースとした4ドア・クーペであるCLSクラス、積荷スペースのあるスポーツカーである、CLSシューティングブレークを提供している。
- ・ C/SLKクラス — Cクラスはコンパクト高級セダンおよびステーション・ワゴンの製品ラインである。すべて新しいCクラスセダンは、2014年3月に欧州での発売成功を飾った。当該モデルは、2014年9月以降ワゴンとしても入手可能である。Cクラスクーペにより、当グループはコンパクト、クラシッククーペを提供している。2シート・ロードスターのSLKは、Cクラスの製品ラインを補完する。
- ・ A/B/CLA/GLAクラス — Aクラスは前輪駆動のコンパクト車であり、Bクラスは前輪駆動の4ドア・コンパクト・スポーツ・ツアラー(CST)である。これらは4ドア・クーペであるCLAにより補完されている。高級コンパクトSUVである新しいGLAは、2014年3月に発売された。かかるブランドの5番目の新しいコンパクトモデルである、実用的で洗練されたCLAシューティングブレークは、2015年3月以降入手可能である。
- ・ M/R/GLK/GL/Gクラス — Mクラスはパーマネント式全輪駆動のスポーツ・ユーティリティ車の製品ラインである。Rクラスは、ショートまたはロングホイール・ベース・バージョンが入手可能な、SUVツアラーの製品ラインである。GLKクラスは、コンパクト・スポーツ・ユーティリティ車の製品ラインである。GLクラスは、7シートの高級スポーツ・ユーティリティ車の製品ラインである。Gクラスはショートまたはロングホイール・ベースを持ち、コンバーティブルとして提供されるパーマネント式4輪駆動のクロスカン トリー車の製品ラインである。

スマート スマート・ブランドは、マイクロ・コンパクト・カーのコンセプト車種を代表するものである。当該ブランドは、2つの全く新しいモデルであるフォーツーおよびフォーフォーの発売とともに新しい時代を迎えた。新しいモデルは、2014年11月以降欧州で入手可能であり、2015年度にすべての重要な市場で発売される。スマート フォーツー カブリオおよび電機駆動のスマート フォーツーは、当面の間は従来のモデルシリーズを基盤としている。スマート・eバイクは、e製品構成を完了させている。

(b) **ダイムラー・トラック**

ダイムラー・トラックは、車両総重量が6トン超のトラックの世界最大の活動的な製造業者として、メルセデス・ベンツ、フレートライナー、ウェスタン・スター、ふそう、パラトベンツ(BharatBenz)のブランド名およびデトロイトの部品ブランド名で、世界的ネットワークで車両を開発および製造している。中国では、当グループの中国におけるパートナーであるベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.との合併会社であるベイジン・フォトン・ダイムラー・オートモーティブCo., Ltd.(BFDA)が、2012年7月以降オーマンのブランド名でトラックを製造している。ダイムラー・トラックの製品ラインは、短距離および長距離輸送ならびに建設現場のための小型、中型および大型トラック、ならびに局地的活用のための特別車両を含む。生産技術と密接なつながりがあるため、かかる部門の製品ラインは、トーマス・ビルト・バスおよびふそうのブランド名のバスも含む。2014年度には、ダイムラー・トラックは、当グループの売上収益の約23%の貢献をした。

製 品

メルセデス・ベンツトラック メルセデス・ベンツ・トラックのブランドは、長距離および流通輸送ならびに建設用およびサービス用の、許容車両総重量が6トン超のアクトロス、アテーゴ、アクソール、アントスおよびアロクスのモデルシリーズで構成されている。ラテンアメリカにおいて、当グループはさらに、大型および中型トラックのアクセロおよびアトロンを販売している。さらに、特殊目的車両は、メルセデス・ベンツ・エコニック、ユニモグおよびゼトロスである。

フレートライナー・トラック、ウェスタン・スター・トラック、トーマス・ビルト・バス 長距離および流通輸送ならびに建設用およびサービス用の大型および中型の商業車(フレートライナーおよびウェスタン・スター・トラック)、スクールバス(トーマス・ビルト・バス)、配達用バン、娯楽用車両およびシャトルバスのためのシャシー(フレートライナー・カスタム・シャシー)で構成されている。

ふそうトラックおよびバス 当グループの日本の子会社である三菱ふそうトラック・バス株式会社(MFTBC)は、流通および貨物輸送、建設、サービスならびに多くのその他産業用の小型トラックであるふそうキャンターから新しいふそうスーパーグレートVまで広範な製品ラインを提供している。製品ラインには、小型、中型および大型の、都市輸送および旅行用のふそうバス、小型ハイブリッドトラックおよび大型ハイブリッドバスならびに産業用エンジンも含まれる。ダイムラーおよびルノー・日産連合間の戦略的提携関係に基づき、ふそうは、ふそうキャンター・バンおよび小型トラックであるふそうキャンター・ガッツに関する供給契約を通じて日産モーターCo.と協力関係にある。

バラルペンツ・トラック インド市場のために開発された製品ラインは、様々に展開している分野に向けて総車両重量が6から49トンの間のトラックから成る。

オーマン・トラック 中国では、当グループの合弁会社であるBFDAが、オーマンのブランド名で、中国市場向けに大型および中型トラックを製造している。オーマン・トラックは、ダイムラー・トラックが計上する販売台数に含まれていない。

ロールス・ロイス・パワー・システムズ・ホールディング(RRPSH) ダイムラー・トラックの責任範囲は、工業用エンジン分野におけるシステム一式の世界有数の供給業者である、ロールス・ロイス・パワー・システムズ・アーゲー(前トグナム・アーゲー)における投資も含んでいた。かかる会社は、ダイムラーとロールス・ロイス・ホールディングスplc(ロールス・ロイス)が各々50%の持分を保有していたRRPSHに支配されている。2014年3月、ダイムラーは、その持分を他方の株主に売却することを決定した。このためダイムラーは、2011年にロールス・ロイスとの間で合意されていた、RRPSHにおけるその持分のプットオプションを行使した。2014年度第3四半期において、当該取引は完了し、合意された買取価格として2,433百万ユーロを受領した。売却に関する利益は1,006百万ユーロであった。さらに、プットオプションの測定は、2014年度第1四半期に118百万ユーロの費用となった。長期的な供給契約に基づき、ダイムラーは引き続き、ロールス・ロイス・パワー・システムズに対する、大型および中型のディーゼル・エンジンの重要な供給業者である。RRPSHの株式売却に関する詳細な情報については、連結財務書類の注記13を参照のこと。

(c) メルセデス・ベンツ・バン

中型および大型バンのセグメントにおけるメルセデス・ベンツ・バン部門の製品ラインは、スプリンターおよびビトシリーズで構成されている。当グループの製品構成は都市バンであるメルセデス・ベンツ・シタンを下端にして完全なものとなり、かかる追加により、当グループはバン市場においてあらゆるラインが揃った供給業者となっている。また2014年度には、当グループは、新しい多目的車(MPV)である新クラスを導入した。当グループは引き続き、個人の顧客のために中国でピアノを製造している。パリオの生産は、2013年9月に中止された。

現在、バンの最も重要な市場は西欧諸国であり、販売台数の65%を計上している。「メルセデス・ベンツ・バンのグローバル化」という事業戦略の一環として、当グループは、南アメリカおよびアジアの成長市場ならびにロシアのバン市場を、かかる地域における適切な納品および生産活動を通じて一層の開拓も行っている。当グループは、スプリンターの現地生産およびビトの導入を通じて、将来的に北米のバン市場の拡大の可能性を一層効果的に引き出すことを計画している。スプリンターは米国において、メルセデス・ベンツの車両としてだけではなく、フレートライナーのブランド名でも販売されている。2014年度には、メルセデス・ベンツ・バンは、当グループの売上収益の約7%の貢献をした。

製 品

商業車としてメルセデス・ベンツの4モデルシリーズがあり、シタン(1.79トンから最大2.2トンまで)、ビト(2.77トンから最大3.2トンまで)、スプリンター・クラシック(3.5トンから最大4.6トンまで)、スプリンター(米国ではフレートライナーおよびメルセデス・ベンツのブランド名で、3.0トンから最大5.0トンまで)がある。乗用車としてメルセデス・ベンツの2モデルシリーズがあり、中国におけるピアノ(2.77トンから最大3.05トンまで)、Vクラス(2.8トンから最大3.05トンまで)がある。

(d) ダイムラー・バス

ダイムラー・バス部門は、メルセデス・ベンツおよびセトラのブランド名で、8トン超のバスのセグメントの中核市場における最大手の業界リーダーである。2014年度において、ダイムラー・バスの売上収益のうち、西欧諸国は23%、ラテンアメリカ(メキシコを除く。)は53%を占めていた。当グループは主に、完成したバスを欧州で販売する一方、ラテンアメリカ、メキシコ、アフリカおよびアジアにおける当グループ事業は、バス・シャシーの生産および販売に重点を置いている。2014年度には、ダイムラー・バスは、当グループの売上収益の約3%の貢献をした。

製 品

ダイムラー・バスにより供給されるラインは、コーチ、市内バスおよび都市間バスならびにバス・シャシーを含む。したがって、ダイムラー・バスは、マイクロバスから2階建ての連結式バスに至るまでの全ラインの製品構成を処理する。

(e) ダイムラー・ファイナンシャル サービス

ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門は、40か国で、ダイムラー・グループの自動車ブランドの販売を支援している。その商品構成は主に、顧客およびディーラーに応じた資金貸付およびリースのパッケージで構成されており、また、保険、フリート管理サービス、投資商品およびクレジットカードならびに、「モーベル」モビリティ・プラットフォーム、「私のタクシー」アプリおよび柔軟性のあるカーツーゴーのカー・シェアリングのコンセプトといった様々なモビリティ・サービスも提供している。かかる部門の活動の主要地域は、西欧諸国および北米であり、次第にアジアも含むようになった。当期中、ダイムラー・ファイナンシャル サービスはダイムラー・グループによる販売車両の4割超以上の資金調達またはリースを行った。990億ユーロの当該部門の契約高は、3.3百万台分超に及ぶ。ダイムラー・ファイナンシャル サービスはまた、ドイツの高速道路におけるトラックに対する電子道路利用料金システムを運営するトール・コレクト・コンソーシアムの45%の持分を保有している。2014年度には、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、当グループの売上収益の約12%の貢献をした。

4 【関係会社の状況】

(a) 親会社

当社に親会社はない。

(b) 重要な子会社および関連会社

持株、合弁会社および提携の広範なネットワークを通じて、ダイムラーは自動車産業および関連部門において世界規模で活動している。ドイツ商法第285条および第313条に従うダイムラー・アーゲーの投資表は、当社の連結財務書類の注記39を参照のこと。

以下の表は、その投資表からの抜粋であり、2014年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーが直接または間接に所有していた重要な子会社、関連会社および合弁会社を示している。当社は資本金および利益についての情報が開示されるかに関わらず、重要性基準として用いている。一部の企業については未だ当社との損益移転契約が(直接または間接に)存在する場合、利益の数値は省略される可能性がある。

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
I. 連結子会社				
バンコ・メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルS.A. (ブラジル、サンパウロ)	100	440	40	ファイナンシャル・サービス会社
ブラックスター・インベストCo LLC (アメリカ合衆国、ウィルミントン)	100	653	587	投資会社
カーツーゴーDeutschland GmbH (ラインフェルデン-エヒターディングン)	100	6	(11)	レンタカー管理
カーツーゴーEurope GmbH (ラインフェルデン-エヒターディングン)	75	72	(13)	レンタカー管理
カーツーゴーN.A. LLC (アメリカ合衆国、ウィルミントン)	100	21	(18)	レンタカー管理
ダイムラー・カナダ・ファイナンス Inc. ² (カナダ、モントリオール)	100	203	1	持株および金融会社
ダイムラー・ファイナンシャル・サー ビスズ・アーゲー ^{3,4,5} (シュツットガルト)	100	1,715	—	ファイナンシャル・サービス会社
ダイムラー・ファイナンシャル・サー ビスズ・ジャパンCo., Ltd. ⁵ (日本、川崎)	100	55	11	ファイナンシャル・サービス会社
ダイムラー・フリート・マネージメン トGmbH ^{3,4,5} (シュツットガルト)	100	1	—	フリート管理

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
ダイムラー・フリート・マネージメント・サウス・アフリカ(Pty.) Ltd. (南アフリカ共和国、センチュリオン)	65	29	10	フリート管理
ダイムラー・グレーター・チャイナ Ltd. (中華人民共和国、北京)	100	889	245	持株会社
ダイムラー・インディア・コマーシャル・ビークルズ・プライベート・リミテッド ⁶ (インド、チェンナイ)	100	177	(164)	製造会社
ダイムラー・インターナショナル・ファイナンスB.V. ⁵ (オランダ、ユトレヒト)	100	27	(10)	持株および金融会社
ダイムラー・インベストメンツUSコーポレーション ² (アメリカ合衆国、モントベール)	100	15,163	(54)	持株および金融会社
Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG ^{3,4} (シュツットガルト)	100	3,445	—	持株会社
ダイムラー・メキシコS.A. de C.V. ² (メキシコ、メキシコシティ)	100	387	56	持株および金融会社
ダイムラー・オランダB.V. ² (オランダ、ユトレヒト)	100	833	3	持株および金融会社
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション ² (アメリカ合衆国、モントベール)	100	5,308	827	持株および金融会社
ダイムラー・ノース・アメリカ・ファイナンス・コーポレーション ² (アメリカ合衆国、ニューアーク)	100	36,917	342	持株および金融会社
ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・トレーディング・アンド・サービスズCo., Ltd. (中華人民共和国、北京)	100	85	20	アフター・サービス会社
ダイムラー・サウス・イースト・アジアPte. Ltd. ² (シンガポール、シンガポール)	100	119	38	販売管理会社
ダイムラー・トラック・カナダLtd. ² (カナダ、ミシサガ)	100	60	15	販売および製造会社
ダイムラー・トラック・ノース・アメリカLLC ² (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	2,035	1,013	販売および製造会社
ダイムラーUKリミテッド (英国、ミルトンキーンズ)	100	599	115	持株および金融会社
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	8,815	—	金融会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH ^{3,4} (シェーネフェルト)	100	3,697	—	不動産管理
ダイムスパインS.L. (スペイン、マドリード)	100	1,620	39	持株および金融会社
デトロイト・ディーゼル・コーポレー ション ² (アメリカ合衆国、デトロイト)	100	182	158	調査、製造および販 売会社
デトロイト・ディーゼル・リマニュ ファクチャリングLLC ² (アメリカ合衆国、デトロイト)	100	60	17	製造会社
EHG Elektroholding GmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	1,130	—	持株会社
エボバスGmbH ^{3,4} (キルヒハイム・ウンター・テック)	100	173	—	持株および製造会社
フレートライナー・カスタム・シャ シー・コーポレーション ² (アメリカ合衆国、ガフニー)	100	35	70	販売および製造会社
フレートライナー・ホールディング Ltd. ² (カナダ、カルガリー)	100	51	18	持株会社
フレートライナーLtd. ² (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	62	(16)	販売および製造会社
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	1,769	27	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	340	4	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	584	20	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG ³ (シェーネフェルト)	100	271	1	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG ³ (シェーネフェルト)	100	420	1	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG ³ (シェーネフェルト)	100	325	1	不動産管理

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG ³ (シェーネフェルト)	100	1,002	2	不動産管理
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG ^{3,7} (シェーネフェルト)	100	145	15	不動産管理
MDC・パワーGmbH ^{3,4} (ケレダ)	100	8	—	製造会社
Mercedes-AMG High Performance Powertrains Ltd (英国、ブリックスワース)	100	106	11	開発および研究会社
メルセデス-AMG GmbH ^{3,4} (アフアルターバッハ)	100	21	—	製造会社
メルセデス・ベンツ(チャイナ)Ltd. (中華人民共和国、北京)	75	1,920	1,501	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ(タイ)リミテッド (タイ、バンコク)	100	171	103	販売会社
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH ^{3,4} (シュツットガルト)	100	5	—	アフター・サービス 会社
メルセデス・ベンツ・アルゼンチン S.A. ⁵ (アルゼンチン、ブエノスアイレス)	100	182	66	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・オーストラリ ア/パシフィックPty Ltd. ² (オーストラリア、メルボルン)	100	395	51	販売会社
メルセデス・ベンツ・オート・ファイ ナンスLtd. (中華人民共和国、北京)	100	475	36	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・バンク・アー ゲー ^{4,5} (シュツットガルト)	100	1,416	—	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・バンクRus 000 ⁵ (ロシア連邦、モスクワ)	100	90	17	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ Belgium Luxembourg S.A. (ベルギー、ブリュッセル)	100	93	23	販売会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・カナダInc. (カナダ、トロント)	100	27	59	販売会社
メルセデス・ベンツ・チャーターウェ イ Gesellschaft mit beschränkter Haftung ^{3,4,5} (ベルリン)	100	1	—	フリート管理
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル Ltda. (ブラジル、サン・ベルナルド・ド・ カンポ)	100	786	(155)	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・エスパーニャ S.A. (スペイン、アルコベンダス)	100	402	60	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンス Co., Ltd. (日本、東京)	90	144	18	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・オーストラリアPty. Ltd. ² (オーストラリア、メルボルン)	100	134	28	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・カナダ・コーポレー ション ² (カナダ、ミシサガ)	100	184	63	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービシズ Ceská republika s.r.o. (チェコ共和国、プラハ)	100	64	13	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・フランスS.A. (フランス、モンティニー-ル-ブルト ヌー)	100	234	15	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・コリアLtd. ⁵ (韓国、ソウル)	80	107	13	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・オランダB.V. ² (オランダ、ユトレヒト)	100	72	21	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズSchweiz AG (スイス、シュリーレン)	100	72	14	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズ・サウス・アフリカ (Pty) Ltd (南アフリカ共和国、センチュリオン)	100	119	18	ファイナンシャル・ サービス会社
メルセデス・ベンツ・ファイナンシヤ ル・サービスズUK・リミテッド ⁵ (英国、ミルトンキーンズ)	100	405	97	ファイナンシャル・ サービス会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービスズUSA LLC ² (アメリカ合衆国、ファーマントン・ヒルズ)	100	1,781	349	ファイナンシャル・サービス会社
メルセデス・ベンツFinansmanタークA.S. (トルコ、イスタンブール)	100	167	51	ファイナンシャル・サービス会社
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. (フランス、モンティニー-ル-ブルトヌー)	100	320	29	販売会社
メルセデス・ベンツ・グラン・プリLtd. (英国、ブラックリー)	60	(112)	(99)	デザイン、製造および販売会社
メルセデス・ベンツ・ホンコン・リミテッド (中華人民共和国、香港)	100	61	26	販売会社
メルセデス・ベンツ・インド・プライベート・リミテッド ⁶ (インド、ブネー)	100	123	24	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・イタリアS.p.A. (イタリア、ローマ)	100	189	40	販売会社
メルセデス・ベンツ日本株式会社 ⁵ (日本、東京)	100	341	33	販売会社
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (韓国、ソウル)	51	146	73	販売会社
メルセデス・ベンツLeasing Co., Ltd. (中華人民共和国、北京)	100	16	(12)	ファイナンシャル・サービス会社
メルセデス・ベンツLeasing GmbH ^{3,4,5} (シュツットガルト)	100	36	—	ファイナンシャル・サービス会社
メルセデス・ベンツLudwigsfelde GmbH (ルドウウィクフェルデ)	100	14	—	製造会社
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (マレーシア、クアラルンプール)	51	32	43	販売および製造会社
メルセデス・ベンツ・マニユファクチャリング・ハンガリーKft. ² (ハンガリー、ケチケメート)	100	229	64	製造会社
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (メキシコ、メキシコシティ)	100	15	12	販売会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・オランダB.V. ⁵ (オランダ、ユトレヒト)	100	179	11	販売会社
メルセデス・ベンツ・ニュージーランドLtd. (ニュージーランド、オークランド)	100	34	11	販売会社
メルセデス・ベンツPolska Sp. z.o.o (ポーランド、ワルシャワ)	100	51	17	販売会社
メルセデス・ベンツPortugal, S.A. (ポルトガル、メン・マルティンス)	100	88	19	販売会社
メルセデス・ベンツ・リテール・グループUKリミテッド (英国、ミルトンキーンズ)	100	98	22	販売会社
メルセデス・ベンツ・ロシアSAO ⁵ (ロシア連邦、モスクワ)	100	169	21	販売会社
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・アーゲー (スイス、シュリーレン)	100	157	62	販売会社
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカLtd (南アフリカ共和国、プレトリア)	100	652	38	販売および製造会社
メルセデス・ベンツSverige AB (スウェーデン、マルメー)	100	39	10	販売会社
メルセデス・ベンツ・タイワンLtd. (台湾、台北)	51	118	61	販売会社
メルセデス・ベンツ・タークA.S. ² (トルコ、イスタンブール)	67	930	244	販売および製造会社
メルセデス・ベンツU.S. インターナショナルInc. ² (アメリカ合衆国、ヴァンス)	100	163	38	製造会社
メルセデス・ベンツUKリミテッド (英国、ミルトンキーンズ)	100	213	(20)	販売会社
メルセデス・ベンツUSA, LLC ² (アメリカ合衆国、モントペール)	100	236	196	販売会社

名称および所在地	所有割合 ¹ (%)	資本金 (百万ユーロ)	当期純利益 (純損失) (百万ユーロ)	主要な事業の内容 および関係
メルセデス・ベンツ・ベトナムLtd. (ベトナム、ホーチミン市)	70	42	12	販売および製造会社
三菱ふそうトラック・バス株式会社 ⁵ (日本、川崎)	89	614	218	販売および製造会社
モーベルGmbH ^{3,4} (ラインフェルデン-エヒターディング ン)	100	12	—	レンタカー管理
スマート・フランスS.A.S. ² (フランス、ハンパッハ)	100	53	30	製造会社
Starexport Trading S.A. (ブラジル、サン・ベルナルド・ド・ カンボ)	100	301	3	貿易会社
スターリング・トラック・コーポレー ション ² (アメリカ合衆国、ポートランド)	100	(538)	(2)	アフター・サービス 会社
トーマス・ビルト・バスInc. ² (アメリカ合衆国、ハイポイント)	100	63	29	製造会社
II. 非連結子会社⁸				
Daimler Unterstützungskasse GmbH ^{9,10} (シュツットガルト)	100	1,181	(61)	金融会社
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ ディベロップメント・インディ ア・プライベート・リミテッド (インド、バンガロール)	100	24	10	研究および開発会社
III. 持分法で計上される合併会社				
ベイジン・フォトン・ダイムラー・ オートモーティブCo., Ltd. ⁵ (中華人民共和国、北京)	50	660	23	製造会社
シェンチェンBYD ダイムラー・ ニュー・テクノロジーCo., Ltd. ⁵ (中華人民共和国、シェンチェン)	50	193	(10)	研究、製造および販 売会社
トール・コレクトGmbH ¹¹ (ベルリン)	45	490	(129)	通行料徴収
IV. 持分法で計上される関連会社				
ベイジン・ベンツ・オートモーティブ Co., Ltd. ² (中華人民共和国、北京)	49	1,895	310	製造会社

- 1 ドイツ株式会社法第16条に規定される株式である。
- 2 IFRSによる財務書類に基づく。
- 3 ドイツ商法第264条第3項および第264b条の条件に基づく。
- 4 ダイムラー・アーゲーと(直接または間接に)損益移転契約を締結している。
- 5 2013年度の財務書類に基づく。
- 6 2013年4月1日から2014年3月31日の財務書類に基づく。
- 7 ダイムラー・アーゲーは無限責任の出資者である。
- 8 これらの企業の影響は連結財務書類にとって重要ではないため、連結されておらず、持分法を用いて計上されていない。
- 9 資産投資の支配にある。契約条件により、資産と連結されていない。
- 10 2012年11月1日から2013年10月31日の財務書類に基づく。
- 11 2013年9月1日から2014年8月31日の財務書類に基づく。

5 【従業員の状況】

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在の従業員数を示したものである。顧客への献身の取り組み(Customer Dedication initiative)に関連する再編成により、従前「販売およびマーケティング組織(Sales & Marketing Organization)」中で報告された従業員数は、2014年度現在の各部門の従業員数に含まれている。しかしながら、これは、その従業員数が2014年現在の「グループの機能およびサービス(Group Functions & Services)」中で含まれている、ドイツにおけるグループ自体の販売およびサービスセンターならびにドイツのゲルマースハイムにおける世界物流センターには適用されない。同一ベースで、すべての部門の従業員数は前年度より増加した。

	従業員数(12月31日現在)	
	2014年	2013年
メルセデス・ベンツ・カーズ	129,106	96,895
ダイムラー・トラック	82,743	79,020
メルセデス・ベンツ・バン	15,782	14,838
ダイムラー・バス	16,631	16,603
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	8,878	8,107
グループの機能およびサービス	26,832	—
販売およびマーケティング組織	—	52,455
その他	—	6,698
ダイムラー・グループ	279,972	274,616

2014年12月31日、ダイムラー・グループの総従業員数は279,972名であった。当グループの製品の需要が高いため、2013年度末と比較して、従業員数は2%増加した。2014年度初め、当グループは、従業員数は安定的に推移すると予測していた。ドイツにおける従業員数は増加して168,909名(2013年度：167,447名)であり、米国における従業員数も22,833名(2013年度：20,993名)に増加した。2014年度末現在、ダイムラーは12,313名(2013年度：14,091名)をブラジルで、11,400名(2013年度：11,275名)を日本で雇用した。中国における当グループの連結子会社において、当期末に合計2,664名(2013年度：1,966名)が雇用された。当事業年度末において、親会社たる当社は、合計151,524名(2013年度：150,605名)を雇用していた。

当グループの管理機能および様々なサービスの質および効率性をさらに改善するため、当グループは共有のサービス・センターにおいて世界規模で社内サービスを結合した。これらの共有サービスは、財務プロセスならびに人的資源、ITおよび開発タスク、販売組織ならびに一定の位置特定サービスを含む。一部の共有のサービス・センターは、当グループの収益性、キャッシュ・フローまたは財政状態に影響を与えないため、連結されていない。当該センターは、2014年度末に6,000名超を雇用していた。

当グループが中国のパートナーと共同経営している複数の会社の従業員も、当グループの従業員に含まれていない。2014年12月31日現在で、これらの会社は20,600名雇用していた。

2013年度および2014年度において有効な、利益分配に関する会社合意に基づき、団体交渉合意に従い、2013事業年度に、当社の全有資格従業員に、2,541ユーロが支払われた。当グループの経営陣はまた、特別の貢献に対する当グループの従業員への感謝の表明として、500ユーロの臨時賞与を支払うことを決定した。当社の成功への完全なる参加である3,041ユーロは、2014年4月に支払われた。

ドイツにおける当社の有資格従業員は、2014事業年度における会社の非常に好調な事業推移に関して、実績への参加賞与も受領する。有効な会社合意に基づき決定された、利益分配の支払額は合計で4,350ユーロであった。前年度よりも支払額が増加したのは、利益分配の算出に使用された部門(メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バン)における利益が著しく増加していたためである。従業員は、2015年4月に利益分配の支払額を受領した。

当グループの世界全体の、2014年度の従業員の平均年齢は、42.4歳(2013年度：42.3歳)であった。ドイツにおける従業員の平均年齢は43.8歳(2013年度：43.5歳)であった。50歳以上の従業員は、当社の正規雇用の従業員のうち、現在約36%を占める。現在の予測に基づく、かかる割合は今後10年間で約50%に増加する可能性がある。従業員の加齢化から発生する課題に取り組むため、当グループは2014年度に、ドイツで多くの計画および活動を開始かつ継続しており、それらは成功している。当該計画および活動には、職場における人間工学ならびに仕事の組織、人事配置管理、健康管理および人的資源の開発・管理に関する概念を改善するための方法を含む。

当社の従業員の平均勤続年数は、前年度水準に近い16.1年であった(2013年度：16.2年)。ドイツにおいて、2014年度末の当グループの従業員の平均勤続年数は19.4年であった(2013年度：19.2年)。当社の比較数値は19.8年であった(2013年度：19.5年)。ドイツ国外の当社従業員の平均勤続年数は11.0年(2013年度：11.3年)であった。

当社は、2020年度までに、上級管理職に就く女性の割合を20%まで増加させるために努力している。上級管理職に就いている女性の割合は、最近数年間にわたり継続的に増加しており、2014年度末に14.1%に達した(2013年度：12.7%)。当社は技術指向の会社であるため、かかる目標は、部門特有の状況および従業員に対する女性の現在の割合を考慮に入れている。ダイムラー・グループにおいて、世界規模における総従業員数のうち、女性の割合は増加して16.8%であった(2013年度：16.3%)。ダイムラー・アーゲーにおいて、対象年度末における女性の全従業員の割合は14.9%であった(2013年度：14.6%)。

2014年度の従業員一人あたりの平均人件費は70,061ユーロであった。この額には、ボーナスも含まれている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

以下の表は、2014事業年度および2013事業年度の損益計算書の概要を示している。

連結損益計算書

(1株当たりの記載を除き、単位百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
売上収益	129,872	117,982
売上原価 ¹	(101,688)	(92,855)
売上総利益 ¹	28,184	25,127
販売費 ¹	(11,534)	(11,050)
一般管理費 ¹	(3,329)	(3,188)
研究および資産化されない開発費 ¹	(4,532)	(4,205)
その他の営業収益	1,759	1,530
その他の営業費用	(1,160)	(399)
持分法適用投資利益(純額)	897	3,345
その他の金融費用(純額)	458	(349)
受取利息	145	212
支払利息	(715)	(884)
税金等調整前当期利益	10,173	10,139
法人所得税	(2,883)	(1,419)
当期純利益	7,290	8,720
うち非支配持分に帰属する利益	328	1,878
うちダイムラー・アーゲーの株主に帰属する利益	6,962	6,842
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する1株当たり利益(ユーロ)		
基本的	6.51	6.40
希薄化後	6.51	6.40

- 1 2013年度の数値は、機能別原価内の再分類のため調整されている。詳細については、連結財務書類の注記1を参照のこと。

付随する注記はこれらの連結財務書類の不可欠な一部である。営業成績の詳細な分析は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、戦略計画および事業運営の一環として、開発上の変化や予想される業界内の変化および市況との関連で当グループの生産能力を監視している。かかる市況の変化に応じ、当グループは、生産設備の設置、閉鎖、売却、増設もしくは規模縮小または勤務時間の追加もしくは削減によりその生産能力の調整を行う。

生産設備の状況に関する詳細情報については、「第4 設備の状況－2 主要な設備の状況」を併せて参照のこと。

(a) 仕入れおよび原材料

当グループ会社の調達部門は世界全体の50以上の拠点で約2,700名の男女を雇用している。調達高はダイムラーの年間売上収益のおよそ半分に達するため、ダイムラーの調達は、供給業者と共に、会社の成功にとって重要な要因となっている。当グループの供給業者との協力は、共通の価値観および要望に基づいている。これには、サプライ・チェーンに沿った持続可能性基準の遵守も含まれる。

当グループのサプライヤー・サステナビリティ・スタンダードは、労働条件、人権、環境保護、安全、企業倫理および法令遵守に関する当グループの要望について示している。これらは、製造供給業者およびサービス・プロバイダーとのあらゆる取引関係の基盤を形成しており、契約条件の拘束的な要素である。契約に署名することにより、当グループの直接の供給業者は、持続可能性基準を遵守し、従業員への通知を行い、バリュー・チェーンの上位へと広めることを約束する。

当グループにとって、供給業者管理における持続可能性は、継続的なプロセスで、当グループの供給業者と協力することによってのみ、永続的に成功し得る。そのため、当グループは世界中の拠点で当グループの供給業者と活発な対話に大きな価値を置いており、この供給業者は現地の供給業者業界も含んでいる。当グループは定期的に供給業者とのイベントを企画しており、その中で当グループの持続可能性に関する要望を述べている。他の自動車製造会社と協力して、ダイムラーの調達部門も供給業者向けの訓練コースを企画している。2014年度において、かかる訓練プログラムは中国、トルコおよびロシアにおいて実施された。全体としては、当グループは2010年以降、すでに300以上の供給業者の訓練を実施した。加えて、サプライ・チェーンにおける持続可能性基準の実施は、当グループの利害関係者との対話において重要なテーマである。

早い段階で児童労働、環境保護、汚職防止、結社の自由の侵害または人権侵害に関して、当グループのサプライ・チェーンにおいて起こり得る持続性リスクを特定するため、当グループは、一定の間隔で、国別および商品別の供給業者の対象リスクの分析を行う。この分析により、当グループはリスクが増加する可能性のある供給業者を特定することが可能になり、かかる根拠に基づく活動を抽出することができる。加えて、当グループはメディアおよびデータベース調査を利用して、直接の供給業者による持続可能性および法令遵守の実際の違反事例をレビューする。当グループは、違反に関するすべての報告を体系的に追跡調査する。

特に高リスクの国の新規供給業者の場合、経験のある監査人が現地での査定において、持続可能性基準の遵守に関する特定の質問を行う。さらに、必要な場合は自己査定の質問票を使用する。

当グループの持続可能性基準に対する供給業者による疑わしい違反または実際の違反が起こった場合、当グループは、確立した上申プロセスに従う。このプロセスは、その違反を是正するために取られている対策について意見および説明を要求することから開始する。少しでも疑問が残る場合、当グループは供給業者との直接の接触を試みるか、供給業者の経営陣からの書面を要求する。当グループは、特に人権侵害が疑われる場合において、従業員代表と密接に協力する。

(b) 受注状況

メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラー・バスの各部門は、顧客の仕様に従い受注に応じて、主に車両を生産している。その一方で、当グループは、生産体制を需要水準の変化に合わせて柔軟に調整している。全体的には、ダイムラー・グループの受注状況は、2014年度において非常に好調に推移した。

特に米国および中国の好調な需要の結果として、メルセデス・ベンツ・カーズの受注数は本年度も前年度の高水準を上回った。これは主に新コンパクトクラスからのモデル、当グループのSUVの継続的で強力な成功、新Sクラス、および当事業年度下半期の新Cクラスによる製品面によって推進されたものであった。安定した需要により、当グループは生産高も大幅に増加させた。それでもなお、2014年度末の受注残高は前年度を上回った。ダイムラー・トラックにおける受注水準は、様々な市場における困難な状況にもかかわらず、概して安定していた。この安定は、主にNAFTA地域における大きな需要および魅力的な製品構成の結果であった。2014年度のダイムラー・トラックの合計受注高および当事業年度末の受注残高ともに、前年度を大きく上回った。

(c) 販売実績

販売台数と売上収益の推移については、「第3 事業の状況」「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(b)から(e)で詳述されている。

(d) 生産実績

以下の表は、2014年度および2013年度の製品区分別の生産高の分布を示している。

メルセデス・ベンツ・カーズ

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
メルセデス・ベンツおよび マイバッハ	1,654,900	1,490,400
スマート	99,200	98,200
合 計	1,754,100	1,588,700

ダイムラー・トラック

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
トラック(欧州・ラテンアメリカ)	146,400	167,800
トラック(NAFTA地域)	166,100	140,900
トラック(アジア)(ふそう)	172,700	175,300
トラック(インド)(パラルベンツ)	12,500	6,300
合 計	497,700	490,300

メルセデス・ベンツ・バン

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
メルセデス・ベンツ・バン	299,000	270,700

ダイムラー・バス

(生産台数)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
バスおよびコーチ	31,500	34,500

3 【対処すべき課題】

重要な契約、同意および事業展開については、

- ・ 「第2 企業の概況－3 事業の内容」
- ・ 「第3 事業の状況－5 経営上の重要な契約等」
- ・ 「第3 事業の状況－6 研究開発活動」および
- ・ 「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」

に記載されている。

さらに、自動車産業は世界中で広範な政府の規制を受けている。各法域の法律は、排気ガス基準、燃費および騒音を含む、乗員の安全性および車両の環境的な影響ならびにその車両を生産する工場が生み出す公害物質を規制している。かかる規制の遵守のための費用は多額に上り、当グループは将来的には多額の法令遵守のための費用を負担するものと予想している。新しい法律により、当グループは、将来においてさらなる費用を負担する可能性があり、その費用は多額となる可能性がある。自動車産業に適用される規制の非遵守は、多額の罰金が課せられる、または関連する市場で非遵守車両を販売することができなくなる、という結果をもたらす可能性もある。

当グループの事業展開に影響を与えるリスク要因に関するすべての記載は、後記「4 事業等のリスク」を参照のこと。また、本書冒頭に記載の注5も考慮されたい。

4 【事業等のリスク】

ダイムラー・グループの各部門は、企業活動と直接的なつながりのある非常に多くのリスクにさらされている。リスクとは、事象または活動が当グループまたはその部門の1つによる目標達成を妨げる危険と理解されている。また、ダイムラーの企業活動の一環として利用し、それによりダイムラー・グループの競争力を確保し強化できるよう、機会を特定することも、ダイムラー・グループにとって重要なことである。機会とは、事象、進展または活動の結果として計画された目標を上回る可能性と理解されている。

各部門は、企業活動のリスクおよび機会を早い段階で認識し、管理する直接的な責任を有している。戦略プロセスの一部として、計画された長期的進展に関連するリスクおよびさらなる収益性向上に関する機会は、特定され、意思決定プロセスに統合される。早い段階でリスクおよび機会を特定するため、ならびにこれらを確実に評価し、対処するために、ダイムラーは効果的な管理および制御システムを適用し、これらのシステムはリスク管理システムおよび機会管理システムに統合されている。機会およびリスクは相殺されるものではない。主要なリスクおよび機会は以下の通りである。

(a) 産業および事業に関するリスクおよび機会

経済的リスクおよび機会 経済的リスクおよび機会は、以下のカテゴリに挙げるリスクおよび機会に関する枠組みを構成しており、これらのリスクおよび機会の数量化における前提として統合されている。全体的な経済状況が自動車販売市場に多大な影響を与え、かかる市場の発展が当グループの主要リスクおよび機会の一つである。

2014年の世界経済の実質成長率は2.7%で、景気拡大がより顕著に加速するという当グループの期待を満たすことができなかった。過去2年間と同様に、成長は再び長期的な傾向を下回った。この動向は主に、欧州経済通貨同盟における継続的な需要の低迷およびいくつかの重要な新興市場における困難な経済状況が原因であった。世界的金融市場における価格は、本年度を通して大きく変動した。これは原材料の価格においても同様であり、特に原油価格は、当事業年度下半期において顕著に下落した。

2015年初頭において、世界経済は緩やかな成長をたどった。2014年度と同様に、本年度の上昇傾向は、主に先進諸国によって牽引されるようである。しかしながら、新興経済国は全体的な成長率の上昇は見込まれない。2015年度において、大多数の経済研究所と同様に、ダイムラーは成長のわずかな加速を予想している。

経済的リスクおよび機会は、個別のテーマの全体的な動向についての仮定および予想に関連している。全体的には、事業環境に関する経済的リスクは、前年度に比べてわずかに高まる傾向にあり、世界経済の改善に関する機会は、若干減少している。

米国経済の動向は、拡張的金融政策の計画的な終了をどのような方法でさらに管理するかという点、ならびに投資家および消費者が「期待通りに」成長率を押し上げるかという点によって決定的な影響を受ける。このように長期にわたり非常に低い金利の後に、金利の上昇が景気回復に重大な影響を与え、成長速度を減速させる可能性がある。これは、その他の部門と連動して、住宅市場とその回復にも影響を与え得る。米国連邦準備銀行は、金融政策を通じてマイナス影響を弱めようと努めたが、策を講じる余地がほとんどないため、これは取り得る手段の効果が限定されていることを意味する。ダイムラー・グループ(特にメルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラックの両部門において)は、米国でかなりの販売台数を生んでいるため、かかる事象は重大な影響をもたらし、その他の地域へも成長の減退が広がる可能性がある。ただし、米国における投資活動が過去に想定していたものより力強い場合、かなり力強い成長が生じる可能性がある。結果として生じる雇用および収益に対するプラスの影響は、自動車部門に対する需要を押し上げる可能性がある。

欧州経済通貨同盟(EMU)の国々における国家予算および改革努力の必要とされる強化が継続しない場合、新たな金融市場における混乱、資本市場における金利上昇を通じたリファイナンス費用の増加の原因となり、既に不安定な経済回復の悪化が引き起こされる可能性がある。最近、急激に再燃したギリシャ離脱に関する論争によって、さらなる影響が引き起こされる可能性がある。これは金融市場の不確定要素およびボラティリティを増大させる原因となり得る。非常に低いインフレ率は、長期持続している広範囲な価格下落がEMUの景気回復にとってかなりの脅威となり、ユーロ圏の債務困窮国が残りの債務に係る資金を調達するのをさらに困難にする可能性があるという追加のリスクを抱えている。欧州の市場は、ダイムラーの全部門にとって、非常に重要であり続ける。メルセデス・ベンツ・カーズ、およびメルセデス・ベンツ・バンの各部門にとっては、実際に欧州市場は依然として最大の販売市場である。評価が困難な機会は、ユーロ圏における著しく改善した経済発展において見られる。イタリアやフランスといった国がこれまでに想定したよりも早急に決断力を持って改革措置を実施する場合、経済成長も加速する可能性がある。これは重要な欧州市場における投資動向および自動車への需要に恩恵を与える可能性がある。

日本における大きな成長への障害のリスクの一つ、具体的には、2015年10月に予定されていた消費税の8%から10%への第二段階の引き上げであるが、2017年まで増税が延期されるという発表によって2014年度末に取り除かれた。それを除くと、政府の拡張的金融政策および財政政策の失敗ならびに構造改革の欠如が、日本における成長の減速を引き起こす可能性があるが、これは地域的に限定されたリスクでしかないとみなされる。成長の減速は、車およびトラックの需要の低下を引き起こし、ひいては日本を重要な販売市場とするメルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラックの各部門に悪影響を与える可能性がある。地域的に限定された機会は、日本における確かな経済成長の加速の可能性において存在している。これは、対象を絞った構造改革ならびに既に実施されている拡張的金融政策および財政政策から生じる投資活動の大幅な増加によって引き起こされる可能性がある。その結果、メルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラートラックの各部門はこのプラスの推移によって利益を得る可能性がある。

近年の中国の重要性の著しい高まりにより、中国における経済の落込みは世界経済にとって相当なリスクを与える可能性がある。経済全体において著しく高水準の債務および建設業における高水準の投資が、不動産市場の急速な調整または銀行業界の危機のリスクを著しく増加させた。現在、中国は、特にメルセデス・ベンツ・カーズ部門およびメルセデス・ベンツ・バン部門にとって重要な販売市場であり、これは上記のリスクによって引き起こされる混乱が、予想以上に販売台数の成長の減速を引き起こすことを意味する。他方で、当グループは、より好調な中国経済の発展にさらなる機会を見いだしている。これは、消費の増大に伴う、短期間で効果の出る改革手段によって生じる可能性がある。全体的な経済消費の力強い成長が、上記の部門にとって追加の機会を作り出すと考えられる。

主要な新興市場での新たな成長低下において、また別のリスクが見られる。既に2013年度および2014年度中、特にインド、ロシアおよびブラジル等の主要経済における推移は期待はずれであったが、インドネシアおよびトルコといった他の国々も、それらの潜在性を下回る推移であった。低成長および高金利が相俟って、特にこの数年の一部の事例の相当な信用拡大を考えると、債務不履行件数上昇のリスクを高める。ダイムラーはそれらの国々において既に非常に活発に活動しているため、またはそれらの市場は戦略的な役割を果たしているため、かかる状況はリスクを意味している。機会は重要な新興経済国で生じている改革の実行において見られる。インド、ロシアおよびブラジル等の国々において構造改革が迅速かつ確実に実施される場合、これらの国々への世界中の資本の流入は再び増加し、新たな成長の余地を作り出す。

ロシアとウクライナの紛争は、2014年以降、世界経済の発展に対して追加のリスクを引き起こした。かかるリスクはマクロ経済の不確実性を高め、事業環境および消費者意欲に悪影響を与えた。危機の拡大、ならびに結果として生じた制裁および対抗措置の強化が、特に欧州の経済へ多大な悪影響を与える可能性がある。これにより、この影響の正確な範囲を予測するのは極めて困難である。かかる危機の拡大は、リスクプレミアムの上昇により、石油価格にも悪影響を与え、石油に依存している市場の雰囲気および需要も抑制すると考えられる。さらに、起こり得るロシアの債務不履行の影響または支払期日を経過した債務の返済ができないことによる影響は予測できない。

「イスラム国」(IS)の攻撃の結果として激化したシリアにおける紛争は、特に近隣のイラク等、当該地域の安定を脅かしている。イラクの石油製造設備の大部分はイスラム国に支配されていない地域に位置しているが、イラクの石油配送が遮断される懸念、またはシリアにおける武力紛争が他の地域に波及する懸念が依然として続いている。石油精製所の攻撃により引き起こされた石油価格の急激な上昇は、脆弱な欧州経済国および米国の回復を危うくし、石油輸入に依存している新興市場にも悪影響を与える可能性がある。世界の株式市場への影響も顕著で、これにより投資および消費者意欲を大きく弱体化させる。しかしながら、石油価格が長期間においてこのような低水準にとどまる場合、購買力により、世界経済の著しい成長の機会を提供する可能性がある。

さらに、米国の急激すぎる金利上昇は米国経済に悪影響を与えるだけでなく、特に敏感な新興市場の株式市場で、新たな株の売却を引き起こすと考えられる。米国連邦準備銀行による債券の買取縮小は、既に2014年に金融市場に不安を引き起こした。新興市場では、長期金利が上昇し、資本流出および通貨切下げが生じた。一部の国では、さらなるインフレ圧力も生じ、より制限的な金利政策と相俟って、潜在的な成長を低下させた。2015年度における米国において起こり得る流動性の低下がより大きな影響をもたらす場合、これは、特に新興市場において、上記の一連の原因と結果を通じてGDP成長率を大幅に減少させる可能性がある。金融市場におけるボラティリティの上昇は投資家および消費者の信頼も抑制し、世界経済に影響を与える可能性がある。加えて、為替レートのボラティリティおよび国際競争力を維持するために実施された可能性のある操作から生じた緊張が、保護主義的措置の強化および一種の「通貨切下げ競争」を引き起こす可能性がある。これにより、国際貿易に大きな圧力をかけ、将来の成長を脅かすと考えられる。

一般的な市場リスクおよび機会 自動車市場の発展についてのリスクおよび機会は、上記の通り、世界経済の状況に強く影響される。

市場リスクおよび機会の評価は、様々な地域における全体的な市場の推移に関する仮定および予測と関連している。ダイムラー・グループの車両販売の推移に関するリスクの潜在的な影響は、リスク・シナリオに含まれる。市場推移の悪化または市況の変化の恐れは、特にマクロ経済環境および政治的または経済的不確実性のため、ダイムラー・グループの全部門に関して一般的に存在する。部門間の唯一の違いは、地域で様々な活動の焦点に関連している。市場および競合会社は継続的に分析かつ監視される。必要な場合には、特定のマーケティング・プログラムおよび販売プログラムが実施される。自動車市場における競争圧力により、ダイムラーは定期的に生産および費用構造を状況の変化に適応させる。すべての部門向けに明確な戦略が策定されている。各部門は一貫して利益を生む成長および効率性向上という目標を追求する。

一部の販売代理店および車両輸入業者が経済的に困難な状態にある。その結果、支援活動が必要となり、かかる活動が自動車部門の収益性、キャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響を与えることとなる。このため、戦略的に関連のある販売代理店の財政状況が継続的に監視される。

全部門に影響を与えるこれらの問題に加えて、部門特有のリスクも存在している。メルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラックの各部門においては、これらには**競争および価格圧力の上昇**が含まれる。製品のライフサイクルの枠組内の変更によって、予想された販売高にマイナス影響を与えるリスクを負う。加えて、積極的な価格政策、競合会社による新製品の導入およびアフターサービス事業に関連した価格圧力によって、目標価格を実施することができない可能性がある。より少ない程度ではあるが、メルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラー・バスの各部門における販売高についても同様である。地域の販売台数の規模に応じて、脆弱な市場を支援するための様々な施策がとられる。それには、新たな販売チャネルの利用、ブランド認知度およびブランド・ロイヤルティを高めるための活動ならびに販売およびマーケティング・キャンペーンが含まれる。またこれらの施策は、アフターサービス分野における事業保護にまで適用される。ダイムラーは、金銭的誘引を利用して販売を促進するための様々なプログラムを運営している。同部門の販売台数を支援するためにとられる当該施策は、予想売上収益に悪影響を与える可能性がある。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門のさらなるリスクおよび機会は、**中古車市場の推移**に関連している。確立された残存価値の管理プロセスの一環として、リース事業において返却された車の評価をベースとする価格の予想水準に関する現地水準および企業水準に基づいて一定の予測が立てられる。全体的な市場推移が、予測からマイナスまたはプラスに逸脱する場合、中古車の残存価値の低下というリスクまたは残存価値の上昇という機会が存在する。地域および現在の市況に応じて、一般的にとられる施策には、継続的な市場の監視および、必要な場合には、車両在庫の調整を目的とする価格設定戦略または販売促進活動が含まれる。内部資源および外部資源の定期的な比較により市場予測の質が検証される。必要な場合には、設定された残存価値は、当該価格を決定する方法、プロセスおよびシステムに関して調整、改善が行われる。

ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門の目標達成は各自動車部門の事業動向と密接に関連しているため、存在するボリューム・リスクおよび機会もまた、ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門に反映される。これに関連して、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは営業費、特に広告キャンペーンに関与している。

一般的に、自動車産業の市場全体または地域的狀況は、当グループの目標計画に基づく内部的な予測における想定よりも、好調に推移する可能性もある。これには、計画する前提(例えば、計画された販売支援策を全く利用する必要がない場合等)がプラスに逸脱することが含まれる。当該部門で生産能力を拡大することにより、その他の機会が開拓される。ダイムラー・グループの各部門にとって、存在する**市場機会**は、生産活動が相応に体系化され、需要と供給の差違が適時に認識されカバーされる場合にのみ利用できる。これは、生産量の増加を必要とする可能性がある。メルセデス・ベンツ・カーズ部門は、様々なモデル・シリーズにおける追加的な車両の販売に関して市場機会を見ている。市場動向の改善または市況の変化により、ダイムラー・トラック部門においては車両販売台数が増加する可能性が存在している。追加の市場機会は、ダイムラー・バスでも確認された。この潜在的機会を利用するためにダイムラー・グループがとり得る施策には、現地での販売およびマーケティング活動ならびに本社での戦略的な製品および生産能力計画の組み合わせが含まれる。

全体的な市場リスクの状況は、発生の影響および発生確率の観点において、前年度と比較して変化していない。現在の事業活動は、前年度に既に確認された機会を活用したため、機会の影響の評価は、前年と比較すると若干低下した。

リースおよび販売金融事業に関するリスクおよび機会 車両の販売に関して、ダイムラーはまた、顧客に広範な融資の可能性、主に当グループの製品のリースおよび当グループの製品への融資を提供する。ダイムラー・ファイナンシャル サービス部門にとって結果として生じるリスクは、主に借手の信用力悪化によるものである。債権の一部または全部が顧客の支払不能により回収不能となる可能性がある(債務不履行リスクまたは信用リスク)。ダイムラーは、適切な市場分析、標準化された採点および格付法に基づく信用力検査および債権の担保保証により、信用リスクを抑制している。リースおよび販売金融事業に関連する他のリスクは、潜在的な金利変動によるリファイナンス費用の増加の可能性がある。リファイナンス費用の増加による、リースおよび販売金融事業における顧客の信用状況の調整は、ダイムラー・ファイナンシャル サービスの新しい事業および契約高を縮小させる可能性があるため、自動車部門の販売台数をも減少させる。**満期とリファイナンスの一致の欠如**によってもリスクおよび機会が生じる可能性がある。満期の不一致のリスクは、金利および流動性の観点から、融資契約の期間とリファイナンスとの調整により最小限に抑えられる。金利変動による残るリスクは、デリバティブ金融商品の活用によって管理される。信用リスクおよび当グループのリスク最小化活動についてのさらなる情報は、連結財務書類の注記32を参照のこと。リース事業に関して、自動車部門もまた、中古車価格の推移に関連するリスクから生じる**残存価値リスク**を抱えている。

調達市場リスクおよび機会 自動車部門の調達市場リスクは、特に原材料価格の変動により生じる。特定の材料への依存、および供給業者の誤配送による能力障害から生じる小さなリスクもある。一般に、調達市場に関連して起こり得るリスクの影響は、特に原材料価格の上昇によって生じ、「中程度」から「高程度」に変更となった。前年度と同様に、原材料市場における機会はわずかしは見込まれない。

当事業年度中、**原材料の価格**は様々な方法で推移し、高水準のボラティリティを記録した。ほぼ完全に変化していないマクロ経済の状況のため、近い将来、不確実で不均一な傾向で価格変動があると予想している。一方で、原材料市場は、起こり得る供給障害と相俟って、政治的危機および政治不安、ならびに特定の原材料の変動しやすい需要に強く影響される。他方では、これは、顕著に低迷する中国産業の成長、およびこれまでの世界経済の平均をわずかに下回る新たな成長によって相殺される。車両製造業者は、商品およびその他の材料の費用の増加分をその製品価格の上昇に転嫁することは、国際自動車市場における強い競争圧力により制限されている。原材料価格の極端な上昇は、少なくとも一時的には経済成長の相当な落込みを生じさせる可能性がある。

ダイムラーは、引き続き目標とする商品および供給業者リスク管理により調達リスクを縮小させている。当グループは、商品管理に関して、例えば適切な技術の進歩を進めることにより、**個々の材料に対する依存性の軽減**に努めている。ダイムラーは、長期供給契約の締結により、原材料価格のボラティリティを防いでおり、これにより、原料供給の短期リスクおよび価格変動の影響をより計算可能にしている。さらに、価格変動の影響を緩和するために、一定の金属に関して、当グループはデリバティブ価格ヘッジ商品を限定的かつ対象を絞って利用している。

供給業者リスク管理は、**供給業者の潜在的な財政難**を早期に識別し、適切な対応策に着手することを意図するものである。近年の危機が終わっても、一部の供給業者の状況は、厳しい競争圧力により依然として困難である。これにより、製造販売を確保するために、車両製造業者による個々または共同の支援活動が必要となった。供給業者リスク管理に関して、供給業者に対し、早い段階で警告信号を受け、対応する内部での評価を行うために、定期報告日を設定している。かかる報告日に、供給業者から主要業績評価指標がダイムラーに報告され、必要な支援活動に関する決定が行われている。

法的および政治的枠組みに関するリスクおよび機会 法的および政治的枠組みに関するリスクおよび機会もまた、ダイムラーの将来における事業の成功に重大な影響を及ぼす。車両の排気、燃料消費量および安全性に関する規制は特に重要な役割を果たす。全世界における、これらの多様かつ頻繁に分岐する規制を遵守するには、自動車産業側は多大な努力を要する。当グループは、こうした規制を確実に遵守するため、今後はさらに大きく研究開発予算の割合を割かなければならないと予測している。リスク発生の可能性は、前年度の低程度から当事業年度は中程度に上昇した。考えられる影響の評価は、高程度で変更がなされないままであった。多くの国は既に車両の排気および燃料消費量を削減するためのより厳しい規制を実施しているか、または現在実施している。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門は特に中国におけるリスクに直面している。中国当局は、新車についての産業目標として2015年の燃費の一台平均を100キロメートル当たり6.9リットル(1キロメートル当たり約160グラムの二酸化炭素)と定義した。2016年から2020年の期間に対応するための立法プロセスはまだ終了していない。フリート目標を達成できない場合、国内で新車を登録できないようにする可能性がある。2020年度に向けて、現在の5カ年計画では、100キロメートルあたり5.0リットル(1キロメートル当たり約117グラムの二酸化炭素)という非常に厳しい新たな目標を定めている。立法プロセスの最終段階の一環として、当該目標の最終決定に関する討議が現在行われている。

新車の二酸化炭素排出規制は欧州連合(EU)においても非常に厳しいものである。2015年度に、欧州のすべての新車は、移行期間を経て、一台平均1キロメートル当たり129グラム二酸化炭素という基準を満たさなければならない。ダイムラーに関連する規制は、EUで当グループが販売する自動車の構成比率次第であり、車両重量によって決まる。2020年度に向けて、欧州における新車は一台平均を1キロメートル当たり95グラムの二酸化炭素を満たさなければならない。かかる新規制は、一年の移行期間を経て、2021年には100%の車両に適用される。ダイムラーはこの制限を超えた場合、罰金を支払わなければならない。新欧州ドライビング・サイクル(NEDC)の廃止予定と乗用車等の国際調和(WLTP)への切替えもまた、その導入日、新たな試験サイクルに関連する条件、またはフリート目標の継続に関する最終決定が行われていないため、不確実性を生み出している。現在知る限りでは、WLTPによって2020年に開始する二酸化炭素目標の達成を困難にしている。

ドイツでは、社用車への課税を自動車排ガスに基づいて行うように変更する検討が行われている。これにより、フリート顧客がより小型で燃費の良い自動車へ乗り換える可能性がある。

温室効果ガスおよび燃費に関する米国の法令は、2025年時点において米国の新車は1マイル当たり平均163グラムの二酸化炭素(1キロメートル当たり約100グラムの二酸化炭素)しか排出できないと規定している。こうした新たな規制により、2017年時点の二酸化炭素排出量の年間平均を自動車は5%、SUVおよびピックアップは最初3.5%削減することが求められる(このやや低い割合は2022年まで適用される。)。これは、例えば米国の製造業者よりもドイツの高級製造業者、すなわちメルセデス・ベンツ・カーズ部門にもより大きな影響を与える。米国およびカナダにおける大型で強力なエンジンに対する強い需要があることから、金銭的な罰則を回避することはできない。類似する法令は、他の多くの国(例えば、日本、韓国、インド、カナダ、スイス、メキシコ、サウジアラビア、ブラジルおよびオーストラリア)において存在しているかまたは作成中である。

ダイムラーは、生産計画にこれらの目標を十分考慮に入れている。このさらに意欲的な目標は、かなりの割合のプラグ接続式ハイブリッドまたは他の種類の電気駆動の自動車を求めている。これらの駆動システムの市場の成功は、例えばバッテリー充電のインフラおよび国家の支援といった地域的な市況により大きな影響を受ける。しかし、市況は確実に予測できないため、残存リスクは存在する。

EU指令2006/40/ECに従い、2011年1月1日以降、エアコン装置に温室効果対策に関する一定の基準を満たした冷媒が充填されている車両のみ、型式認証を得ることができる。同指令は、2016年12月31日までの導入期間に、当該冷媒をすべての新車両に使用することを求めている。メルセデス・ベンツ・カーズは、当初はできるだけ早期に冷媒R1234yfを新車両モデルに使用することを計画していたため、この導入期間を利用する予定はなかった。しかしながら、2012年の夏にメルセデス・ベンツ・カーズが確認した安全リスクにより、ダイムラーは、現在、その車両に新たな冷媒R1234yfを使用しておらず、安全な代替品の開発を開始した。現在のところ、当グループは、このことが収益性、キャッシュ・フローまたは財政状態に大きな影響を与えるとは見込んでいない。

車両の排出ガスおよび燃費の削減に関する厳しい規制は、ダイムラー・トラック部門の潜在的リスクも引き起こしてしている。例えば、大型商業車の温室効果ガス排出および燃費の削減に関して、日本では2006年、米国では2011年に法律が可決された。中国では、2015年以降の同国への輸出に影響を与え、追加的な支出が必要となる可能性がある法律が起草されている。欧州委員会は、恐らく2017年から採用しなければならない大型商業車の二酸化炭素排出の測定方法について現在取り組んでいる。当グループは、一部の国において法定限度を遵守することが非常に難しくなると推測する必要がある。

小型商業車に関しても、二酸化炭素排出に関する非常に厳しい規制が予定されている、あるいは可決された。これは、特にメルセデス・ベンツ・バン部門の長期の課題になっており、主に、N1カテゴリー車両の大型部門が当該部門に服する。欧州のN1カテゴリー車両は、2017年以降は1キロメートル当たり平均175グラムを越える二酸化炭素、2020年以降は1キロメートル当たり平均147グラムを越える二酸化炭素を排出することができず、さもなければ罰金が科される可能性がある。

当グループは、長期に渡り車両の安全について非常に重点を置いているため、ダイムラーは、現在、世界各地の法定の安全規制による追加的なリスクは見込んでいない。

排出ガス、燃費および安全規制に加え、交通渋滞、騒音および公害の削減に関する交通政策規制は、EUおよび世界のその他の地域の都市部において重要性が増している。北京、広州または上海における全体的な車両登録制限のような抜本的な措置がとられることが増えている。これらは、特に成長市場における販売台数の発展を冷え込ませる影響を与える可能性がある。都心での車両規制、渋滞税およびその他の道路使用料等、ますます多くの施策によって、個人的な移動を削減するための圧力が欧州の都市にも与えられている。これにより、カーシェアリング・サービス等のモビリティ・サービスへの需要を刺激する。結果として生じる機会を利用するために、ダイムラーはカーツーゴーやモーベルといったモビリティ・サービスを提供する市場に参加している。

ダイムラーは、法令および政治状況の推移を継続的に監視し、製品開発プロセスの早い段階において予測可能な要件および長期的な目標の予測に努めている。今後数年間における最大の課題は、顧客の要望、内部的な財務目標および法定要件を満たした上で、駆動システムの適切なラインおよび各市場において適切な製品構成を提供することである。最適な製品構成および市場発売戦略により、競争上の優位性が生じる可能性もある。

重要な外国市場におけるダイムラー・グループの地位も、少なくともEUが当該市場との同様の合意に達することができない限り、二国間の自由貿易協定の増加により影響を受ける可能性がある。

さらに、各国は、介入主義および保護主義的な手段により世界市場における自国の競争力を守ろうとする危険がある。特に中国ならびに発展途上国および新興経済国の市場において、当グループは、輸入を制限する傾向または少なくとも輸入の増加率を低下させる傾向、および適切な産業政策により国外からの直接投資を誘致する傾向に直面することが多くなっている。さらに、全体的に、また特に競争法に関して、規制環境を強化する傾向が見受けられる。

ダイムラーは、産業政策の要求に適応するために現地で価値を付加することを増やしており、適時に適切な活動を行ってきた。生産拠点と現地市場との近接性が増すことならびに特に物流上およびその他の優位性を考慮することは、それらの市場の潜在性を活用という点で機会をもたらす。

(b) 企業特有のリスクおよび機会

生産および技術リスクおよび機会 ダイムラー・グループの製品価格の望ましい水準を達成し、ひいては企業目標を達成するための主要成功要因は、革新的な研究開発に基づいた技術的機能に加え、製品のブランド・イメージ、デザインおよび品質、そしてこれらについての顧客からの支持である。例えば、無事故運転を促進するまたは当グループの車両の燃料消費量および排出量をディーゼル・ハイブリッドまたは電気自動車等でさらに改善するといった有力な解決策は、安全かつ持続可能な自動車輸送事業にとって、決定的に重要である。技術的複雑性の増加、排気量、燃料消費量および安全性の要求の継続的な引き上げならびにダイムラー・グループの品質水準を達成し、着実に引き上げるという目標により、様々な自動車部門における製品製造は、生産および技術リスクにさらされている。

要求、複雑性および品質の厳しい組合せは、先行支出をより高め、また自動車部門の収益性に悪影響を与える可能性がある。関連するリスクの1つは、解決策が顧客にとって理想的に使用可能でない場合または市場可能性のないことが証明される場合、開発費を後で最終製品に直接流し込むことができないことである。

加えて、新製品の発売は、一般的に高額な投資と結びついており、初期の生産段階では生産高の短期的な減少につながる可能性がある。顧客が当グループの製品の購入を決定するための重要な要因の1つである、非常に高い水準の品質を達成するため、時に当初計画していた範囲を超えて新製品および技術に投資することが必要である。したがって、かかる費用超過は、一連の新型モデルまたは新世代の製品の発売からの予測収益を減らす可能性がある。現在新製品を発売している、または発売しようとしているこれらの自動車部門は、特定の地域条件に準拠する場合に影響を受けることがある。

原則として、生産設備または生産工場の問題または不具合により、計画していた生産水準を維持できず、結果的にコストが発生するという恐れもある。かかるリスクは主にメルセデス・ベンツ・カーズ部門に存在する。事前対策として、リスクのある生産工場用の予備部品が確保されている。

製品の部品も適時に入手可能である必要がある。また、サプライ・チェーンの中断によって、障害が生じる可能性もある。障害のある状況避けるために、事前の計画により、生産設備の定期的な整備および生産能力の障害の回避が優先される。加えて、バリュー・チェーン全体を管理する中で、サプライ・チェーンならびに製品の入手可能性および品質が、継続的に監視される。この分野のリスクは、生産設備および製造施設を継続的に近代化することによって回避される。

製品の品質が顧客の期待に添えない場合、規制が十分に遵守されない場合、または製品の問題および製品の懸念に関して所定の形式でサポートがなされない場合に、保証およびのれんの請求がなされる可能性がある。当グループは、最終製品を補正するおそれ避けるため、および可能な限り最良の製品を顧客に提供するために、絶えず集中的に、増大する製品の複雑性にもかかわらず、非常に高い水準の製品の品質を維持すべく取り組んでいる。さらに、当社のサービスおよび顧客の満足度が常に向上するように、ダイムラー・グループにおいて、提供されるサービスについての顧客の意見を定期的に得るためのプロセスが実施されている。

予防措置によって、生産リスクおよび技術リスクの発生する可能性を低く維持している。しかしながら、絶えず多数の新製品を発売するため、かかるリスクの潜在的影響は同水準で残っている。

当グループの製品範囲の最先端で未来志向の設計による革新機会および技術機会は、自動車部門の戦略的な製品計画に取り入れられている。継続的なプロセスの枠組の中で、勤務時間モデル、世界規模の生産ネットワーク、投資プロジェクトまたはより柔軟性の高い生産設備によって生産水準を向上できるかが、常に検討されている。前年度に報告された機会および生産能力の最適化のために計画された対策が実現され、生産の分野に引き続き好影響を及ぼしている。

情報技術リスクおよび機会 情報技術は、ダイムラー・グループの事業プロセスにおいて極めて重要な役割を果たす。適時に、完全かつ正確な方法でデータを保存および交換することは、ダイムラーのような世界的グループにとって非常に重要である。情報保護のために、適切に安全なITシステムおよび信頼できるITインフラを使用する必要がある。したがって、ITシステムの故障を原因とする当グループの事業プロセスの中断を引き起こす可能性、またはデータの損失もしくは破損の原因となり得る可能性のあるリスクは、アプリケーションおよびITシステムの全ライフサイクルにわたって識別および評価されている。ダイムラーは、リスクを回避し損失を最小限にするための適切な対策を明示した。継続的にこれらの対策を変化する状況に適合させている。

例えば、当グループは、ミラード・データ・セット、データ記憶の分散、委託アーカイブ、高可用性コンピューターおよび適切な緊急対策により、データセンターにおける日常的な業務運営で起こり得る中断を最小限にしている。ITセキュリティ・オペレーション・センターがサイバー犯罪およびハッカーからの攻撃による潜在的な危険をもたらす可能性を調整している。ダイムラーは様々な予防措置および是正措置によって、データの機密性、完全性および利用可能性の点において高まる需要を満たしている。講じられているあらゆる予防措置にもかかわらず、当グループはIT障害の発生および当該障害による当グループの事業プロセスへの悪影響の可能性を完全に排除することはできない。ITリスクの発生による影響および発生の可能性は、前年度から変化がない。

人事リスクおよび機会 ダイムラーの成功は、従業員およびその専門知識に大きく依存している。従業員は各自の活動および作業工程に従事し、意見および提案によって、日常的に改善および革新に大きく貢献している。

かかるプロセスを支えるため、ダイムラー・グループは意見管理システムを設置し、かかるシステムを通じて、従業員は改善のための意見および提案を発することができる。当該システムによって受領された情報ならびに各プロセスを担当する専門家および人員により遂行された評価プロセスにおける意見の統合の処理は、設置されたITシステムである“idee.com.”によって支えられる。これは、改善のための従業員の意見および提案の体系的および持続的な推進を確保することを意図している。

さらに、作業グループが、新規の事業案を生み、部門横断的な協力を確立するためのプロセスおよび手段を作り出す。これに関連して、事業革新の分野において、話し合いの提案をすることができるオンライン・コミュニティがあり、すべての従業員が当該コミュニティを評価し、さらに発達させることができる。

質の高い従業員および経営者をめぐる競争は、当グループが事業を行う業界および地域においては依然として非常に激しい。ダイムラー・グループの将来の成功はまた、当グループが役員、技術者およびその他の専門家の雇用、組込みおよび維持に、長期にわたりどの規模で成功するかにかかっている。高い潜在能力および専門知識を有する従業員の雇用および維持に向けて貢献し、ダイムラー・グループの人的資源に関する透明性を確保する一方、人事機関は、かかる人材リスクを考慮に入れている。人的資源管理の焦点の一つは、従業員における、目標とする能力開発とさらなる訓練である。従業員は、例えば、ダイムラー・コーポレート・アカデミーにより提供される様々な講座および統一的かつ世界規模の業績および潜在能力管理システムであるLEADにより創出される透明性による恩恵を受けている。

人口統計の推移により、当グループは従業員の高齢化に関する変化に対処しなければならず、かつ、次世代の高いスキルをもつ専門家および役員となる潜在能力のある質の高い若い従業員の数を十分に維持しなければならない。当グループは、世代管理の分野において適切な施策を実行することにより、かかる課題に対処している。上記のリスクは、いかなる特定の事業部門にも関連していないが、すべての部門に該当するため、部門特有の人材リスクの査定はない。かかるリスクが実現した場合、人材不足の規模に応じて、当グループの活動ひいては当グループの収益に対する影響を想定している。次回の団体交渉によって、人材リスクの分野は、前年度と比較して発生の影響および発生確率が増加すると示している。

株式および合併会社に関するリスクおよび機会 関連会社、合併会社、共同経営およびその他の種類のパートナーシップにおける提携先との提携は、ダイムラーにとって非常に重要である。成長市場および新技術への接近を確保するとともに、株式持分および合併会社は、当グループが相乗効果を促進し、コスト構造を改善することを助け、自動車産業における競争圧力にうまく対処することを可能にする。

ダイムラーは一般的に、株式持分に比例するリスクおよび機会を負っている。発生し得るリスクは、株式持分および合弁会社の財務上のマイナスの推移、ならびに成長および生産構造の設定の遅れを含み、このすべてが影響する部門の成長目標の達成に悪影響を及ぼす可能性がある。メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラックおよびメルセデス・ベンツ・バンの各部門における株式持分に関するリスクがある。関係する事例は、継続的な監視プロセス下にあるため、必要な場合でその収益性が確保される場合、株式持分はすぐに支援される。投資の回収可能価額も、継続的に監視される。

特に、中国市場における生産能力の成長および株式持分の取得は、中国における市場発展の不確実な性質によってリスクにさらされている。中国市場において品質リスクに対処し、かかるリスクを減らすため、効率的な生産プロセスが構築されている。さらに、契約当事者間の依存度および中国における政治状況および法的状況において発生し得る変化も、現地の意思決定プロセスに含まなければならない。ロシアおよびウクライナの緊張状態を鑑みて、当グループはまた、これらの国において影響を受ける株式持分および合弁会社により細心の注意を払っている。

(c) 金融リスクおよび機会

原則として、金融リスクおよび機会の根底にある当グループの営業および金融リスク・エクスポージャーは、対称的リスクおよび機会プロファイルと非対称的リスクおよび機会プロファイルに分けられる。非対称的リスクおよび機会プロファイル(例えば信用およびカントリー・エクスポージャー)において、リスクは機会を圧迫する一方で、対称的リスクおよび機会プロファイル(例えば通貨エクスポージャー)において、リスクおよび機会は同等に存在する。

ダイムラーは、一般的に外国為替レート、金利、商品価格および株価等の市場価格の変動によるリスクおよび機会にさらされている。市場価格の変動は、当グループの収益性、キャッシュ・フローおよび財政状態にプラスまたはマイナスの影響を与え得る。ダイムラーは、主にその運営事業および財務活動に関して、市場価格のリスクおよび機会を管理および監視し、ならびに必要な場合はヘッジ目的でデリバティブ金融商品を適用し、それにより市場リスクおよび機会の双方は限定される。

さらに、当グループは信用リスクおよびカントリー関連のリスクにさらされている。リスク管理プロセスの一環として、ダイムラーは定期的に、主要な経済指標および市場情報の変更を考慮することにより、これらのリスクを評価している。退職給付および医療保険給付をカバーするための年金制度資産(持分証券および利付証券を含む市場感応性の高い商品)は、以下の分析に含まれていない。

為替レート・リスクおよび機会 ダイムラー・グループの世界的方向性は、その事業運営および金融取引が、外国為替レートリスクおよび機会、特にユーロに対する米ドルおよびその他の成長市場の通貨から生じるリスクおよび機会と関連することを意味している。為替レート・リスクまたは機会は、事業運営においては、主に、売上収益が関連費用とは異なる通貨で生じるときに生じる(取引リスク)。これは特に、メルセデス・ベンツ・カーズ部門に該当する。これは、メルセデス・ベンツ・カーズ部門の製造原価のほとんどがユーロで発生する一方、その売上収益の大部分は外国通貨により生じるためである。ダイムラー・トラック部門もかかる取引リスクにさらされているが、世界的な生産ネットワークのため、軽度なものである。通貨リスク・エクスポージャーは、常時見直される為替レートの予測に従って、適切な金融商品(主に通貨先物取引および通貨オプション)で引き続きヘッジされ、それによりリスクおよび機会の双方は限定される。為替レート・リスクおよび機会もまた、ユーロ圏外の当グループ会社の純資産、売上収益および費用のユーロへの換算に関して存在するが(換算リスク)、これらのリスクは一般的にヘッジされていない。

金利リスクおよび機会 ダイムラーは、日常的な事業運営から生じる資金需要に対応するために、金利感受性の高い様々な金融商品を利用している。これらの金融商品のほとんどは、期間適合リファイナンスを実施することを一般的な方針としている、ダイムラー・ファイナンシャル サービスのファイナンシャル・サービス事業に関して保有されている。ただし、限られた範囲内で、資金調達、満期と金利の観点から適切なものとなっており、金利変動によるリスクを引き起こす。製造事業およびファイナンシャル・サービス事業の資金調達活動は、グループ・レベルで調整されている。金利スワップおよび金利先渡契約といったデリバティブ金利商品は、期待する金利の満期および資産/負債構造を達成するために利用されている(資産/負債の管理)。

株価リスクおよび機会 2014年12月31日現在でダイムラーが保有する唯一の株式は、長期投資と分類されているか(特に日産およびルノー)、または持分法を用いて連結財務書類に含まれている(主に、BAICモーターおよびカマズ)株式である。当グループはこれらの投資を市場価格リスク分析に含めていない。

商品価格リスクおよび機会 すでに調達市場リスクに記載されている通り、当グループの事業運営は、委託販売品および原材料の価格の変動にさらされている。当グループは、これらの調達リスクを、協調的な商品および供給業者リスク管理により対処している。わずかながら、デリバティブ金融商品が、当グループの特定の金属の購入に関する市場価格リスクを減少させるために利用されている。

信用リスク 当グループは、主にファイナンシャル・サービス活動および車両事業の運営から生じる信用リスクにさらされている。信用リスクは当グループの流動資産からも生じる。債務不履行が発生した場合、当グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび収益性はマイナスの影響を受け得る。近年、金融危機以降、銀行部門の信用力低下に歯止めをかけるため、金融機関とのエクスポージャーの限定方法はさらに発展してきた。投資決定に関しては、借り手の非常に高い信用度および均衡の取れたリスク分散が優先される。流動資産の大部分は、シングルA以上の外部格付を有する投資先を維持している。

カントリーリスク ダイムラーは、主にグループ会社または顧客への国外への資金調達、ならびに子会社および合併会社への投資から生じるカントリーリスクにさらされている。カントリーリスクは国外の金融機関の現金預金からも生じる。当グループは国別の制限(例えば、国外の顧客への資金調達に対する制限、およびファイナンシャル・サービス会社からのハード・カレンシー資産に対する制限)を設定し、またリスクが高い国の政治的リスクに対する投資保護保険を通じて、これらのリスクに対処している。ダイムラーはまた、内部評価システムを利用して、営業しているすべての国をリスク分類に分けている。

金融リスク、リスクの限定方法およびそれらのリスク管理に関する情報については、連結財務書類の注記32を参照のこと。当グループの金融商品に関する情報は、注記31を参照のこと。

年金制度に関するリスクおよび機会 ダイムラーは給付建年金債務を負っており、より少ない程度ではあるが、年金資産で大部分をカバーする医療保険給付に関する債務を負っている。年金資産を差し引いた債務残高は、これらの従業員給付制度の合計残高および拠出状態を構成している。年金債務の評価および純年金費用の計算は特定の条件に基づいている。割引率の変動といった、これらの条件のわずかな変動でも、当事業年度の拠出状態に対してマイナスまたはプラスの影響を与えまたは翌事業年度における期間年金費用(純額)を変動させる可能性がある。年金資産の市場価値は、資本市場における変化に大きく左右される。特に株価および固定利付債における好ましくないまたは好ましい変動により、年金資産の価値が低下または増加する可能性がある。年金資産のうち固定利付債の大部分には、投資レベルの格付けがある。これらの大部分が非常によい格付けの国債である。当グループの年金給付制度およびリスクに関する情報については、連結財務書類の注記22を参照のこと。

信用格付けの変動によるリスクおよび機会 ダイムラーの信用度は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチレーティングスおよびDBRSにより評価されている。

かかる格付機関による信用格付けの潜在的な格下げまたは格上げに関し、リスクおよび機会が存在する。格下げにより外部からの資金調達費用の増加する場合、格下げが当グループの資金調達にマイナスの影響を与える可能性、またはその他の方法で融資を獲得する当グループの能力を限定する可能性がある。信用格付けの格下げは、会社の評判を損なう可能性、またはダイムラー・アーゲーへの投資を抑制する可能性がある。当グループの成長から予測される収益およびキャッシュ・フローが実現不可能である場合にも、ダイムラー・グループの信用格付けへのリスクが生じる可能性がある。

信用格付けの格上げにより、当グループへの借入費用が減少し、金融市場および資本市場における資金源の入手を容易にする可能性もある。当グループのプラスの推移が継続し、キャッシュ・フローおよび収益性もプラスで推移する場合、格付け機関の側で格上げする機会が生じる可能性がある。

(d) 保証によるリスクおよび法的リスク

当グループは、保証によるリスクおよび法的リスクに依然としてさらされている。引当金を利用できるまたは債務の総額を合理的に見積もることができる程度においてもしくはそのような場合に、かかるリスクのための引当金が計上されている。

保証リスク 保証書の発行は、当グループに負債リスクを発生させる。例えば、ダイムラーは商業車がドイツの高速道路を使用する際に課される通行料の記録および請求を行うための通行料システムについて、株式持分を保有している。電子通行料徴収システムの運営は、運営企業のトール・コレクトGmbHが責任を負うが、ダイムラーはトール・コレクトの45%の持分を有し、当該持分は持分法で計上される連結財務書類に含まれている。ダイムラーがトール・コレクト・コンソーシアムのメンバーであることおよびトール・コレクトGmbHに対してダイムラーが株式持分を有することに加えて、通行料システムおよびドイツ連邦共和国のコール・オプションに関するドイツ連邦共和国に対するトール・コレクトGmbHの債務を支援するためにダイムラーが他の提携先とトール・コレクト・コンソーシアム(ドイツ・テレコム・アーゲーおよびコフィールト SA)において引き受けた保証からもリスクは生じる。技術的な理由で通行料収益が失われる場合、契約上定められた明確な運転パラメーターが満たされない場合、ドイツ連邦共和国が追加的な要求をする場合、最終的な運営の認可が下りない場合、トール・コレクトGmbHが契約上の義務を履行しない場合、トール・コレクトGmbHが要求された機器を利用可能な状態にしない場合、またはドイツ連邦共和国がトール・コレクトGmbHを買収する場合に、それらの保証に基づいて請求がなされる可能性がある。かかるリスクによる最大の損失リスクは、著しく高い可能性がある。追加情報については、連結財務書類の注記29(法的手続)および注記30(財務保証、偶発債務およびその他の金融債務)を参照のこと。

法的リスク ダイムラー・アーゲーおよびその子会社に対する、広い範囲にわたるテーマ(車両の安全性、排出ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、供給業者その他契約上の関係、知的財産権、補償請求、環境に関する事項、競争法に関する法的手続および株主訴訟を含む。)について様々な法律上の手続、法的要求および政府調査(法的手続)が係属中である。製品関連の訴訟には車両の欠陥を主張する請求も含まれており、その一部は集団訴訟として行われた。

これらの手続のうちまたは複数の不利な決定により、当グループは相当額の補償および懲罰的損害賠償を支払うこと、または業務上の措置、リコールのキャンペーンもしくはその他費用のかかる措置を取ることを求められる可能性がある。これらの手続の一部は、当グループへの評判に影響を及ぼし得る。これらの手続は不確実性が高いため、訴訟の最終判決後、当グループが計上した法的手続のための引当金の一部が不十分であることが判明する可能性がある。その結果、高額な追加費用が生じる可能性がある。このことはまた、当グループが引当金を計上する必要がないと見ている法的手続にも当てはまる。

このような訴訟の最終的な結果は、ある特定期間における当グループの収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼし得るものの、訴訟の結果として生じるいかなる債務も、当グループのキャッシュ・フロー、財政状態または収益性に継続的な影響を与えるとは考えにくいとダイムラーは考えている。法的手続に関する詳細情報は、連結財務書類の注記29に記載されている。

(e) 全体的なリスクおよび機会の評価の状況

当グループの全体的なリスクの状況は、部門および全社的機能および法人格に関するすべてのリスクカテゴリーの個別リスクの総和である。上記のリスクカテゴリーに加えて、自然災害またはテロ攻撃といった予測不能な事象も起こり得る。これらの事象は製造および事業プロセスを阻害する可能性がある。これは、供給の問題および国境線における安全対策の強化により、消費意欲にマイナスの影響を及ぼし、製造が中断される可能性がある。これに関連して、ダイムラーは、地震のリスク(特にアジアにおいて)、売上地域における天候に関連する損害および政治不安も考慮している。自然災害の場合、事業活動を再開させるための緊急対策が練られている。加えて、さらなる予防措置が確立されており、可能な場合には、保険保障が得られる。その他のより小さなリスクは、組織変更の実施および起こり得る資源の不足に加えて、プロジェクトおよびプロセスのリスクに関連している。かかるリスクを回避または最小化するため、対策は個々の事例に添って設定され、それに従って実施されなければならない。法令遵守に関連するリスクは、リスク管理プロセスにおいて対処され、継続的に監視されている。定期的な訓練コースが法令遵守違反を防ぐために設計されている。当グループの純利益への好影響を与えるさらなる機会が、複数の部門における効率プログラム、および少ない程度ではあるが、発生した自然災害に対する潜在的な補償金によって生じる。

上記のリスクに加え、全体として、ダイムラー・グループの評判に影響を与えるリスクがある。倫理および持続可能性といった問題に関する当グループの姿勢に、公衆の関心が向けられている。さらに、顧客および資本市場は、当グループが将来の技術的な諸課題にどう対応するか、および当グループが市場において最新かつ技術的に優れた製品の発売にどの程度成功するかに関心を持っている。企業活動の基本原則の1つとして、当グループは、適用法令および倫理原則の遵守を特に重視している。加えて、機密データの確実な取扱いも、信頼かつ協力的な環境における顧客および供給業者との取引遂行のための前提条件である。ダイムラー・グループの評判に対する影響をもって発生しうるリスクが、整然とした内部統制の対象となるよう、ダイムラーは全般的な対策を講じている。

企業危機管理においては、全体像を把握するため、個々の組織体からのリスクにおいて報告された情報が取りまとめられる。単独で、または他のリスクと組み合わせて、当グループの存続を脅かし得る認識可能なリスクは存在しない。しかし多くの経済的リスクおよび産業リスクは今なお存在するため、通常の成長および収益性目標の達成途上における後退を完全には排除できない。前述の機会、ダイムラー・グループにとっての潜在能力および挑戦の両方を象徴している。変化する状況における生産プログラムおよび販売活動に効果的および柔軟に焦点をあてると、当グループの部門は、それぞれの目標および計画を維持または上回る努力をしている。当グループの影響力の範囲でおよび対策が経済的だと証明される場合には、当グループはかかる機会の潜在能力を実現するために適切な行動をとる。

当グループの全体的なリスクおよび機会の状況は、存在している個々のリスクおよび機会の総和である。ダイムラー・グループのリスクの状況は前年度から大きく変化していない。前年度に言及した機会のほとんどは、効果的に実現した。実施された関連のある対策は、引き続き当グループの収益に好影響を及ぼしている。現在の計画は確認された機会を考慮に入れている。ダイムラーは確立されたリスクおよび機会管理システムにより、リスクおよび機会は、今後も早い段階で認識され続け、現在のリスクの状況をうまく対処することができ、機会を効果的に活用できると確信している。

5 【経営上の重要な契約等】

(a) 支配権の変更条項

ダイムラー・アーゲーは、生じ得る支配権の変更について取り決めた条項を包含し、株式公開買付の点において重要とみなされる可能性のある、以下の契約の当事者である。

- ・ 総額90億ユーロの未使用シンジケート信用枠。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はかかる信用枠を解消する権利を有する。
- ・ 総額25億ユーロの貸手と締結した信用契約。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はかかる信用契約を解消する権利を有する。
- ・ 総額569百万ユーロの、連結子会社の信用契約に対する保証および担保。ダイムラー・アーゲーが他の会社の子会社となる場合、またはある人物もしくは共同して行動する複数の人物の支配下に入る場合、貸手はこれらを解消する権利を有する。
- ・ 自動車用燃料電池のさらなる開発およびそれらの市場化を目的とするAFCC(オートモーティブ・フューエル・セル・コーオペレーション・コーポレーション)の過半数(50.1%)の取得に関する契約。ダイムラー・アーゲーに支配権の変更があった場合、この契約は他の主要株主であるフォード・モーター・カンパニーに対して解約権を定めている。この契約で定義される支配権とは、議決権の過半数の実質的所有権およびその結果としての取締役会の構成員の過半数を指名できる権利である。
- ・ 燃料電池システムの共同でのプレ開発に関するフォードとの業務提携契約。当該契約のある当事者について支配権の変更があった場合、この契約は他の当事者に対して解約権を定めている。支配権の変更は、当該企業の議決権の50%という基準、または取締役会の構成員の過半数を指名する権限によって生じたものとみなされる。

- 株式の相互保有に関する、ルノーS.A.、ルノー・日産B.V.および日産自動車株式会社間の広範囲に渡る戦略的業務提携に関する業務提携基本契約。ルノー・日産連合は3.1%のダイムラー・アーゲー株式を受領し、ダイムラー・アーゲーはそれぞれ3.1%のルノーS.A.および日産自動車株式会社株式を受領した。当該契約の一当事者に支配権の変更が生じた場合、各々の他方当事者は当該契約を解除する権利を有する。業務提携基本契約に定義される支配権の変更は、単独のまたは共同して行動する複数の第三者が、当該企業の議決権の少なくとも50%を法的もしくは経済的に、直接的もしくは間接的に取得するに至った場合、または管理取締役会の構成員の過半数を指名する権限を得るに至った場合に、生じるものとする。業務提携基本契約に基づき、一方がダイムラー・アーゲーそしてもう一方がルノーおよび/または日産の間において、複数の業務提携契約が締結されており、かかる契約では一方当事者の支配権が変更した場合の、当該契約の他方当事者の解除権を定めている。かかる契約は、主に小型車の新しい基本設計、低燃費ディーゼルならびにガソリンエンジンおよびトランスミッションの共同活用および開発、小型バンの開発および供給、コンパクト車の既存の基本設計の活用、コンパクト車の新しい基本設計のための部品の共同開発、メキシコの50:50の合弁会社におけるインフィニティおよびメルセデス・ベンツのコンパクト車の共同生産、ならびに水素タンク・システムの開発準備に関するものである。支配権の変更は、議決権の50%という基準が生じた時点、または管理取締役会の構成員の過半数を指名する権限が付与された時点で生じたものとみなされる。業務提携の初期段階での支配権の変更により、小型車の開発の分野において業務提携が打ち切られた場合、支配権の変更による影響を受ける当事者は、かかる当事者において開発が打ち切られた場合であっても、共通部分の開発費の負担を負わなければならない可能性がある。
- 中国におけるメルセデス・ベンツのブランド車の製造および流通のための、共同して保有する会社に関するBAICモーターとの間の契約。これは、第三者がダイムラー・アーゲーの議決権の3分の1以上を取得するに至った場合、解消するか、またはプット・オプションもしくはコール・オプションを行使する権利をBAICモーターに付与している。
- ベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.との間の、オーマンのブランドの大型および中型トラックの製造および流通を目的とする合弁会社の設立に関する契約。かかる契約は、ベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.に対して、競合会社の一つがダイムラー・アーゲーの持分または資産の25%以上を取得する、またはダイムラー・アーゲーの取締役会の決定に影響を及ぼすことができるようになるに至った場合、解消する権利を付与している。
- ダイムラーおよびロバート・ボッシュGmbHとの間の、自動車用途のための牽引およびトランスミッションが統合された電気モーターならびにかかるモーターのパーツおよび部品の開発および製造のため、ならびにロバート・ボッシュ・グループおよびダイムラー・グループに対するこれらの品目の販売のためのEMモータィブGmbHの共同設立および共同運営に関する契約。ダイムラーが、ロバート・ボッシュGmbHの競合会社による支配を受けるに至った場合、ロバート・ボッシュGmbHはコンソーシアム契約を事前の通知なくして解消する、およびダイムラーが保有する合弁会社のすべての株式を公正な市場価格で取得する権利を有する。

(b) 重要な契約

2010年5月27日に、BYD・カンパニー・リミテッドおよびダイムラー・アーゲーは、出資比率が50:50の合弁会社である深圳 BYD・ダイムラー・ニュー・テクノロジーCo. Ltd.を設立する契約に署名した。当該会社の目的は、自動車設計および安全性に関するダイムラーの専門知識と、バッテリー技術および電気自動車システム分野に関するBYDのノウハウを結合させることにより、中国においてかつ中国のために非常に安全で信頼できる新しい電気自動車を開発し、流通させることである。当該自動車は、ダイムラーおよびBYDにより共同で開発された新しいブランド名DENZAで販売される。ブランドの権利は、合弁会社が所有している。

2010年9月、当グループはロシアのトラック製造業者であるカマズとの連携を強化した。2010年度末に合意された、車軸製造の合弁会社に加えて、ダイムラーおよびカマズはまた、新しいカマズのトラックの一連のモデルに使用されることになる、アクソールの運転席の供給およびライセンスの覚書に署名した。2013年以降、メルセデス・ベンツ・アクソールの運転席は、ライセンス契約に基づき、カマズの新世代トラックに搭載されている。また、2012年11月以降、当グループは供給契約の一部として、カマズに対して、ディーゼルおよび天然ガスエンジンならびに車軸を提供している。かかる方法で、ダイムラー・トラックはパートナーシップを拡大させており、これにより、ロシアにおけるメルセデス・ベンツおよびふそうトラックの製造および販売のために現地の合弁会社も2社設立されている。

2012年2月、ダイムラーおよび中国のパートナーであるベイチー・フォトン・モーターCo., Ltd.は、合弁会社であるBFDAに関する事業認可を受領した。BFDAを通じ、ダイムラーのトラック部門は、中国の中型および大型トラック市場に参加している。フォトンは、既存事業であるオーマンのブランドの中型および大型トラック、生産設備ならびに販売およびサービスのネットワークを提供している。合弁会社はまた、フォトンの中国およびアジア全体の市場に関する知識による恩恵も受けている。これにより、BFDAは、地域全体における事業の発展をより迅速に進めることが可能になる。オーマンのブランドで初めて共同生産されたトラックは、2012年度第3四半期に出荷された。BFDAにおけるエンジン工場設立のさらなる実行を確立するために、工場の定礎式が行われた。

2012年4月、独占禁止法取締機関はアッカ・テクノロジーズS.A.によるMBテック・グループ(MBテック)の持分取得を承認した。2011年12月に合意していたとおり、これによりアッカ・テクノロジーズは、以前はダイムラーの完全子会社であったMBテックの持分の65%を取得することが可能となった。この取引に関する契約は、2011年12月7日にダイムラーとアッカ・テクノロジーズにより調印された。35%の持分を有することにより、ダイムラーは依然として、MBテックの長期的および戦略的な株主であり、重要な顧客である。アッカ・テクノロジーズのMBテックへの参入は、自動車、航空宇宙、輸送およびエネルギー産業に関する欧州最大のエンジニアリングのコンサルタントの一つを生み出している。

ダイムラーおよびルノー・日産間の提携関係は、依然として非常に良好である。共同プロジェクトの数は、提携を開始した2010年以降、3から13へと約4倍に増加した。2014年度の重要な出来事は、一から完全に共同開発した最初の車両、すなわち新型のルノー・トゥインゴならびに新しいスマート フォーツーおよびフォーフォー・モデルが市場に投入されたことである。スマート フォーツーはフランスのハンバッハに所在するスマート工場で製造されており、ルノー・トゥインゴおよびスマート フォーフォーはスロベニアのノボ・メストに所在するルノー工場で製造されている。2014年6月、2リットル、ターボチャージ付の4気筒ガソリンエンジンの共同生産が、米国のテネシーに所在する新工場で開始された。インフィニティ・デチャード・パワートレイン工場で製造されているエンジンは、欧州市場のためのインフィニティ Q50 スポーツ・セダンおよびメルセデス・ベンツ・Cクラスに最初に使用される。また2014年6月、ルノー・日産およびダイムラー・アーゲーは、高級コンパクト車の開発およびメキシコのアグアスカリエンテスに所在する新しい製造工場における車両の共同生産に係る合意を発表した。かかる生産は、インフィニティ・モデルを以て2017年度に開始される計画である。バンのセグメントにおいて、ダイムラーのMFTBCおよび日産モーターCo., Ltd.は、輸出のための完成した商業バンの供給に係る契約を、2014年10月に締結した。当該契約の条件に基づき、日産は「NV 350 Urvan」(車両総重量は3.5メートルトン)を三菱ふそうに供給しており、これは2014年度末以降、中東において「キャンター・バン」としてのモデルで販売されている。2015年度第二四半期において、ダイムラーおよびルノー・日産は、その協力関係を、ピックアップ・トラック部門にまで拡大することを公表した。ダイムラーおよび日産は、メルセデス・ベンツの1トンのピックアップ・トラックを開発する予定である。メルセデス・ベンツのピックアップは、全ての新しい日産NP300の構造の一部を共有しているが、かかる部分は、ダイムラーの顧客の特定ニーズを満たすために、ダイムラーにより設計および企画される。かかるトラックの主要なターゲット市場は、欧州、オーストラリア、南アフリカおよびラテンアメリカである。

2012年12月、ダイムラーは中国に新しい総合的な自動車販売会社を設立し、当グループの成長戦略の実施において重要な一歩を踏み出した。ベイジン・メルセデス・ベンツ・セールス・サービスCo., Ltd.は、当時、当グループの戦略的パートナーであるベイジン・オートモーティブ・グループ(BAIC)との50対50の合弁会社であった。当該会社は、中国でのメルセデス・ベンツ車に関する販売およびマーケティング、アフターサービス、ディーラー・ネットワークの開拓、中古車およびフリート車の販売ならびにディーラーおよび車両修理工場の研修の機能を、統合された組織にまとめている。以前は、二つの別個の販売チャンネルが存在した。一つは輸入車に関するものであり、もう一つは現地生産車両に関するものであった。既に2012年半ばより、ダイムラーは輸入車の会社であるメルセデス・ベンツ(チャイナ)Ltd.における持分を51%から75%へ増加させた。これは、総合的な販売会社への道筋における重要な一歩であった。2013年2月1日、ダイムラーおよびBAICは法的拘束力のある契約を締結した。これによりダイムラーはBAICモーターに約6億ユーロ投資することになっていた。BAICモーターとはBAICグループの乗用車部門であり、中国における主導的な自動車企業の一つである。2013年11月18日、かかる取引は決済され、BAICモーターは、付帯費用を含め627百万ユーロの取得価額で、ダイムラーに、BAICモーターにおける出資の12%に相当する新株を発行した。ダイムラーは、BAICモーターの取締役会に2議席を得た。2014年12月19日、BAICモーターは、新株の発行と同時に、香港証券取引所において取引するために持分証券を上場することに成功した。その結果、ダイムラーのBAICにおける持分は12.0%から10.1%に希釈した。BAICモーターにおけるダイムラーの投資と合わせて、ダイムラーは2013年11月18日時点で、ベイジン・メルセデス・ベンツ・セールス・サービスCo., Ltd.における持分を1%増加させ、51%となった。2014年3月、ダイムラーおよびBAICは、ベイジン・ベンツ・オートモーティブCo., Ltd.(BBAC)における生産能力を増大させるための契約を締結した。かかる動きは、中国における当グループの活動のさらなる拡大につながり、かつBAICとの当グループの戦略的提携関係を強化することにもつながる。現在、約40億ユーロがBBACに投資されており、10億ユーロは、2015年度を通して現地の車両およびエンジンの生産能力の拡大のためのみに割り当てられる。Cクラス、EクラスおよびGLKの生産に関するBBACの既存の年間の生産能力は、2015年度末までに2倍を超える200,000台超になる。かかる数値は、2015年度現在において製造されている、GLAコンパクトSUVも含む。

6 【研究開発活動】

研究開発はダイムラーにおいて常に重要な役割を果たしている。当グループの研究者は、流行ならびに顧客の要望および将来の移動性の要件を予測し、当グループの開発技術者は、一連の生産の準備ができている製品へ、これらのアイディアを計画的に実現させる。当グループの目標は、当グループの顧客に対して魅力的な製品および顧客のニーズ志向の、安全で持続可能な移動性に適合した解決策を提供することである。当グループの技術ポートフォリオおよび当グループの専門知識の主要な分野は、かかる目標に向けられている。

研究開発における当グループの従業員の専門知識、創造力および意欲は、当グループの自動車の市場の成功を支える重要な要因である。2014年度末現在、21,700名の男女がダイムラーの研究開発部門に雇用されていた(2013年度末：21,300名)。合計14,000名がグループ・リサーチおよびメルセデス・ベンツ・カーズ部門(2013年度：13,600名)に、5,500名がダイムラー・トラック部門(2013年度：5,600名)に、1,000名がメルセデス・ベンツ・バン部門(2013年度：1,000名)に、1,100名がダイムラー・バス部門(2013年度：1,100名)に従事していた。ドイツ国外の研究および開発技術者は約4,600名であった(2013年度：4,400名)。

当グループの世界的な研究開発ネットワークは、10か国21か所から成る。当グループの最大の施設は、ドイツにあるジンデルフィンゲンおよびシュツットガルトのウンターテュルクハイムにある。北米における当グループの研究施設の拠点であるカリフォルニア州のサニーベールにおいて、現在約120名が雇用されている。北米におけるその他の重要な研究拠点は、カリフォルニア州のロングビーチ、オレゴン州のポートランドおよびミシガン州のレッドフォードに所在している。アジアにおける当グループの最も重要な拠点は、インドのバンガロールの当グループの施設、日本の川崎のグローバル・ハイブリッド・センターおよび北京の当グループの研究開発センターである。メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・インディアは、ダイムラーのドイツ国外では最大の研究開発センターであり、およそ2,000名の従業員が従事している。2014年11月に、ダイムラー・グレーター・チャイナLtd.は、新しい研究開発センターを中国で開設し、これにより北京における既存の研究開発ネットワークを拡大させている。アドバンスト・デザイン・スタジオは新しいセンターの最も重要な一部であり、アジアにおける当グループの新しいデザイン拠点としても稼働している。その主な責務は、中国の顧客に、より強力にメルセデス・ベンツのブランドを体験してもらうことである。将来的に、一部の500名の非常に有能な技術者および設計者が、中国の新しいメルセデス・ベンツの研究開発センターで従事する。2013年に、当グループの中国の合弁会社であるフーチェン・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーション(FBAC)は、福州に、新しい製品開発センターを開設した。かかる施設は、メルセデス・ベンツ・バンのドイツ国外では初めての研究開発センターであり、設計および計算部門、性能試験場、実験室ならびに部品および完成車の試験装置を有している。

当グループの社内活動と合わせて、当グループは外部の研究機関との密接な関係も維持している。例えば、当グループは、様々な著名な研究機関と協働で、前途有望な科学者の国際的交換プログラムに参加している。

当グループの意欲的な目標を達成するため、当グループはまた、供給業者の研究開発部門と非常に密に連携している。ダイムラーは、自動車産業における急速な技術的進歩および市場に対し新しい技術を早急にもたらす必要性に対応するために、供給業者と密に連携しなくてはならない。供給業者からの強力なパートナーもまた、未来の車のための新しいコンセプトを開発し、提供するための当グループの取り組みにとって必要不可欠である。当グループの共同の研究開発活動の一部として、当グループは、当グループが、当グループの独自性の維持および自動車の将来の保護のために、一般に必要な重要な技術的専門知識を維持することを確保している。

カール・ベンツは1886年に自動車を発明し、特許を取得した。それ以降、当グループは100,000を超える特許権とともに自動車を改良してきた。2014年度において、合計2,049件の新しいアイデアが特許権として登録された(2013年度：2,078件)。これらの特許申請は、当グループが革新的な技術を活かす機会を確保するだけでなく、革新の排他性も確保する。発明は、世界中の研究開発ネットワークにおける当グループのすべての拠点(特にドイツ、中国、日本、米国およびインド)において特定され、保護されている。工業所有権のほか、当グループの製品における独特の視覚的側面について、2014年度に登録された6,400を超えるデザインと合わせて保護されている(2013年度：6,100)。さらに、32,900を超える商標のポートフォリオ(2013年度：32,500)と合わせて、当グループは有名かつ価値のある、三つ星メルセデス・ベンツ・ブランドおよび各関連市場におけるその他すべての製品のブランドを守っている。

当グループは今後数年にわたり、革新性の開拓を通して、自動車の形成を継続したいと考えている。当グループは2014年度において再度研究開発事業に対して57億ユーロという非常に多額の投資を行った(2013年度：55億ユーロ)。このうち、11億ユーロが開発費として資産化され(2013年度：13億ユーロ)、資本還元率は20%であった(2013年度：23%)。当期中に資産化された研究開発費の割賦弁済金は、12億ユーロに達した(2013年度：11億ユーロ)。売上収益に比較して、研究開発費もまた、4.4%の比率で(2013年度：4.7%)、高水準を維持した。当期中の研究は、新型自動車モデル、極めて低燃費かつ環境に優しい駆動システムおよび新たな安全性技術に重点が置かれていた。当グループは、当グループの自動車の効率性をさらに向上させるための助けとなる、革新的な駆動システムの概念から、エネルギー管理、空気力学および軽量構造に至る、主要な分野において進歩した。

以下の表は、過去2年間の各年度における研究開発費を示している。

研究開発費

(百万ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
研究開発費 ¹	5,680	5,489
うち資産化された開発費	1,148	1,284

- 1 2013年度の数値は、機能別原価内における再分類により調整されている。詳細は、連結財務書類の注記のうち、注記1に記載されている。

メルセデス・ベンツ・カーズにおける最も重要な開発計画は、EクラスおよびMクラスの後続モデル、ならびに当グループの新世代のコンパクト車であった。加えて、当グループは新しい低燃費エンジン、代替駆動システムおよび革新的な安全性技術に絶えず投資している。2014年度、メルセデス・ベンツ・カーズは、合計40億ユーロを研究開発費として支出した。これは2013年度の高水準の支出(38億ユーロ)を上回るものである。ダイムラー・トラックは、研究開発計画に12億ユーロを投資した(2013年度：12億ユーロ)。重点項目は、新しい中型および大型エンジンならびに現在の製品の後続世代であった。メルセデス・ベンツ・バンにおける研究開発費は主に、継続的な製品強化の施策、ならびに排出ガスのさらなる削減および燃費の向上のためであった。ダイムラー・バスは、主に新製品、新しい排出基準の遵守および代替駆動システムの構築に関する開発活動に重点を置いた。当グループの研究開発費の約半分は、環境保全技術の開発のために活用されている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループが計上する部門は、メルセデス・ベンツ・カーズ(下記(b)を参照のこと。)、ダイムラー・トラック(下記(c)を参照のこと。)、メルセデス・ベンツ・バン(下記(d)を参照のこと。)、ダイムラー・バス(下記(e)を参照のこと。)、およびダイムラー・ファイナンシャル サービス(下記(f)を参照のこと。)の各部門である。

調整項目は、本社が責任を負っている企業項目を含む。部門間の取引は、連結との関係において除外され、その控除価額は調整項目に含まれる。

EBITに関する情報

当グループは、その各事業部門の業績を、当グループの管理および報告制度において「EBIT」と呼ぶ部門別損益の指標で評価している。

EBITは、売上総利益、販売費および一般管理費、研究および資産化されない開発費、その他の営業収益および費用、持分法適用投資持分利益/損失(純額)ならびにその他の金融収益/費用(純額)から成る。資本化された借入費用の償却は売上原価に含まれるが、EBITには含まれない。

事業部門別の売上収益およびEBITの概況

以下の記載は、連結財務書類の注記 1 および注記33ならびに「第 3 事業の状況－4 事業等のリスク」における記載と併せて読まれたい。

以下の表は、過去 2 事業年度中の各 5 部門の売上収益およびEBITを示している。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した年度			
	2014年		2013年	
	売上収益	EBIT ¹	売上収益	EBIT ¹
メルセデス・ベンツ・カーズ	73,584	5,853	64,307	4,006
ダイムラー・トラック	32,389	1,878	31,473	1,637
メルセデス・ベンツ・バン	9,968	682	9,369	631
ダイムラー・バス	4,218	197	4,105	124
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	15,991	1,387	14,522	1,268
セグメント合計売上収益およびEBIT	136,150	9,997	123,776	7,666
調整	(6,278)	755	(5,794)	3,149
合計	129,872	10,752	117,982	10,815

- 1 EBITは、引当金の複利計算による費用および割引率の変更からの影響を含む(2014年：マイナス353百万ユーロ、2013年：マイナス95百万ユーロ)。

以下の部門別の記述は、部門別EBITに影響を及ぼした特定の要因をより詳細に述べている。

当グループは、以下の記述中の%表記を正確なユーロ価額および数値を用いて計算した。したがって、これらの%表記の一部は、以下に表記された四捨五入した価額に基づいて計算した割合とは異なる場合がある。

(a) ダイムラー・グループ

2014年度の当グループの売上総収益は、10.1%増加して1,299億ユーロであり、為替レートの影響の調整後は、12.1%の増加であった。売上収益の増加は主に、特にアジア、欧州および米国での、メルセデス・ベンツ・カーズの製品の高い需要を反映している。各部門の売上収益の推移の詳細については以下の部門別の記述を参照のこと。

2014年度の売上原価は、前年度と比較して約9.5%増加した1,017億ユーロに達した。売上原価の増加は、取引高の増大、ならびにその結果としての原材料費の増加に起因するものであった。人件費ならびにリース資産および有形固定資産の減価償却費も増加した。概して、売上原価は売上収益よりも低い割合で増加し、売上収益に関連する売上総利益は、21.7%に増加した(2013年度：21.3%)。売上原価のさらなる情報については連結財務書類の注記 5 を参照のこと。

販売台数の増加により、販売費は、5億ユーロ増加した115億ユーロであった。かかる増加の主な要因は、マーケティング費および人件費の増加であった。売上収益に占める販売費の割合は、9.4%から8.9%に減少した。

一般管理費は33億ユーロであり、前年度の水準(2013年度：32億ユーロ)をわずかに上回った。これは主に、IT費用および人件費の上昇によるものであった。売上収益に占める一般管理費の割合は、わずかに減少して2.6%であった(2013年度：2.7%)。

2014年度の**研究および資産化されない開発費**は、3億ユーロ増加し、45億ユーロであった。。これは主に、当グループの新しいモデルの発展ならびに既存モデルの刷新および燃費が良く環境に優しい駆動システムおよび安全技術のさらなる向上のための先行支出と関連していた。研究および資産化されない開発費の売上収益に対する割合は、3.6%からわずかに減少し、3.5%であった。当グループの研究開発費のさらなる情報については「第3 事業の状況－6 研究開発活動」を参照のこと。

その他の営業収益は、18億ユーロに増加し(2013年度：15億ユーロ)、**その他の営業費用**は、特に欧州委員会によって実行中の、欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査に関連する6億ユーロの支出により、本年度大幅に増加して12億ユーロであった(2013年度：4億ユーロ)。その他の営業収益および費用の構成に関するさらなる情報については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2014年度の当グループの**持分法適用投資持分利益**は、9億ユーロに落ち込んだ(2013年度：33億ユーロ)。両年度とも、従来持分法を適用していた会社に対する多大な影響力を失ったことによる影響を受けた。2014年度において、ダイムラーはテスラ・モーターズ Inc.(テスラ)における多大な影響力を失い、これによるテスラ持分の再評価は7億ユーロの利益となった。2013年度において、ダイムラーはEADSにおける多大な影響力を失い、これにより34億ユーロの利益を得た。

その他の金融費用/利益は、3億ユーロの費用から5億ユーロの利益に改善した。これは主に、2014年度において1億ユーロの利益となった、RRPSH持分の処分によるものであった。

純支払利息は6億ユーロに改善した(2013年度：7億ユーロ)。年金および医療給付に関連する費用は前年度の水準であった。その他の支払利息は、連続的な高金利のリファイナンスの終了に引き続く適切な流動性の確保での費用削減により改善した。預金による利益の低下および金利ヘッジの再評価により、反対の影響があった。

法人所得税において計上された29億ユーロの税費用は、2013年度よりも15億ユーロ増加した。2014年度の実効税率は28.3%であった(2013年度：14.0%)。2014年度において、大部分が非課税であったRRPSH持分の売却により、利益が認識された。欧州委員会によって実行中の、欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査に関連して、課税控除されない費用が生じた。2013年度においてダイムラーのEADS株式の再測定および売却における利益は大部分が非課税であった。かかる利益と費用を調整すると、普通所得税の適用がある収益は、2014年度において前年度と比較して増加し、同様に税費用の増加をもたらした。追加的要因は、2014年度において繰延税金資産の損失の反転において利益が認識されたことおよび2013年度において前年度の税評価に関連する税務上の利益が高かったことである。

当期純利益は73億ユーロに達した(2013年度：87億ユーロ)。このうち3億ユーロは、非支配持分に帰属し(2013年度：19億ユーロ)、前年度の額の大部分は、EADS株式の再測定に関連するものである。ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する純利益は、70億ユーロに達し(2013年度：68億ユーロ)、1株当たり利益は6.51ユーロであった(2013年度：6.40ユーロ)。1株当たり利益(基本的)の算出は、平均発行済株式総数の1,069.8百万株に基づいている(2013年度：1,068.8百万株)。

グループEBIT

2014年度において、ダイムラー・グループは、総じて全ての部門にわたる顕著な増加により、108億ユーロのEBITを達成した(2013年度：108億ユーロ)。しかしながら、前年度と比較して、部門別EBITのグループEBITへの調整による貢献が低かったことにより、グループEBITにおける悪影響があった。

特に初年度における新しいSクラス、コンパクト車の範囲が広がったことおよびメルセデス・ベンツ・カーの価格設定の好転によって、かかる結果に対しプラスの影響があった。ダイムラー・トラックにおいて、NAFTA地域における販売台数の増加は、2014年度の著しい利益の向上に貢献する主要因であった。メルセデス・ベンツ・バンによって計上された収益も、特に販売台数の著しい増加により、前年度よりも非常に向上した。ダイムラー・バスは主に、完成したバスの高い販売台数および西欧諸国における製品構成の多様化により、収益を著しく向上させた。ダイムラー・ファイナンシャル サービスも、契約数の増加の結果として、前年度の収益を著しく上回らせることができた。全ての部門において、効率化計画の実行の影響の増加は、営業収益に対しプラスの影響を与えた。しかしながら、為替レートの推移は、利益にマイナスの影響を与えた。

全ての自動車部門もまた、ドイツにおけるダイムラーの自社販売組織の再編によって、合計116百万ユーロの影響を受けた。かかる関係の詳細は、連結財務書類の注記のうち、注記5に記載されている。

RRPSHにおける持分の処分ならびにテスラにおける持分の再評価および売却(関連する株価ヘッジの損失を差し引く。)について認識された利益は、合計で1,482百万ユーロの利益上昇を生んだ。欧州委員会によって実行中の、欧州の商用車の製造業者の独占禁止法上の調査に関連する費用は、600百万ユーロ利益を減少させた。前年度において、EADS株式の残存していた7.4%分の再測定および売却により、3,223百万ユーロの利益が発生した。全ての部門における好調な事業展開により、ダイムラーは、前年度の8億ユーロという継続中の事業からのEBITを上回り、2014年度において101億ユーロを達成し、この数値は2013年度年次報告書の「見通し」で記載されている予想に一致するものである。

上記「事業部門別の売上収益およびEBITの概況」における表は、グループEBITに対する各事業部門の貢献分を示している。以下の部門別の記述は、各部門の経営成績に影響を及ぼす特定の要因についてより詳細に記載するものである。

(b) メルセデス・ベンツ・カーズ

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・カーズ部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
合計	73,584	64,307
欧州	30,595	27,879
NAFTA	16,955	15,038
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	729	852
アフリカ	1,417	1,569
アジア	22,385	17,519
オーストラリア/太平洋地域	1,534	1,440

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・カーズ部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
西欧諸国	668,600	640,200
うちドイツ	272,500	279,900
NAFTA	390,700	363,100
うち米国	344,400	318,500
アジア	475,600	389,100
うち中国	292,700	238,700
その他の市場	187,700	173,200
合計	1,722,600	1,565,600

メルセデス・ベンツおよびスマートのブランドならびにメルセデス-AMGおよびメルセデス・マイバッハのサブ・ブランドから成るメルセデス・ベンツ・カーズ部門は、当期において、再び成長速度を加速させた。販売台数は、10%増加し、1,722,600台という新記録を樹立した。収入の増加は、さらに一層大きく、14%プラスの736億ユーロであった。

メルセデス・ベンツブランドの販売台数は、2014年度において11%増加し、1,630,100台であった。かかるブランドが新記録を樹立したのは、これで4年連続である。いくつかの市場で厳しい状況であるにもかかわらず、魅力的な新しいモデルの出荷により、前年度と比較して、成長速度はわずかに加速した。当グループは、特に中国における市場ポジションを改善することができた。

メルセデス・ベンツもまた、欧州における変動しやすい市場環境全体において、非常に好調であった。かかる成長はスペイン(プラス35%)、英国(プラス13%)およびフランス(プラス9%)で特に顕著であった。西欧諸国における販売台数は、ドイツでわずかに減少したにもかかわらず、前年度から6%上昇した。当グループは、米国において、334,000台の売上という新記録を樹立した。当グループは引き続き中国において成長し、かかる地域における売上は25%上昇して275,000台であった。当グループは日本(プラス15%)、インド(プラス14%)およびブラジル(プラス6%)での販売台数において著しい増加を記録した。

販売台数におけるかかる増加の主な要因は、Sクラス、当グループのコンパクト・カーおよび新しいCクラスモデルによるものである。対象年度中、合計471,700名の顧客がAクラス、Bクラス、CLAクラスまたは新しいGLAクラスシリーズのモデルシリーズの自動車の購入を選択し、前年度から23%の増加となった。Eクラスのセダンおよびワゴンは引き続き非常に人気で、かかるモデルの販売台数は2%増加し、252,300台であった。Eクラスセグメントの合計329,000台の売上は、前年度の高水準とほぼ一致している。メルセデス・ベンツはさらに、高級車の国際市場における地位を向上させた。2014年度は、Sクラスセグメントにおいて、合計125,100台が販売され(プラス75%)、かかるモデルシリーズの長い成功の歴史の中で最多であった。当グループのSUVでの事業は引き続き非常に好調で、販売台数は、新記録の水準である341,500台に達した(プラス6%)。Cクラスは、そのモデル変更の年度において非常に好調であった。新しいCクラスモデルは2014年10月まですべての中核市場で入手可能にならなかったという事実にもかかわらず、販売台数は362,700台に達した(プラス2%)。

モデル変更以前の最後の年度であったにもかかわらず、スマートは、対象年度中、92,500台という、比較的安定した販売台数を維持することができた(2013年度：98,200台)。スマート フォーツエレクトリック・ドライブは、電気自動車の市場において、大きな成功が続いている。

メルセデス・ベンツ・カーズのEBITは5,853百万ユーロであり、前年度の4,006百万ユーロという数値より著しく増加した。かかる部門の売上高利益率は8.0%であった(2013年度:6.2%)。かかる利益の増加は主に、特にアジア、欧州および米国における販売台数が引き続き増加したことを反映している。これは、特に初年度における新しいSクラスおよびコンパクト車のラインの拡大によるものであった。メルセデス・ベンツ・カーズも、良好な価格および効率化プログラムである「リーダーシップへの一致(Fit for Leadership)」により、利益を向上させた。製品の魅力、能力拡大ならびに新しい技術および車両のための先行支出の強化に関する費用は、利益に悪影響を及ぼした。さらに、為替換算がマイナスの影響を与えた。EBITも、代替駆動システムの分野における投資で認識された減損である30百万ユーロを含む。

「リーダーシップへの一致(Fit for Leadership)」は、当グループの成長戦略である「メルセデス・ベンツ2020」の重要な要素である。短期的には、当該計画は既存の効率性向上策を結合し、かつ追加的な効率性の可能性を認識する。長期的には、当該計画はメルセデス・ベンツの事業システムを最適化し、「メルセデス・ベンツ2020」により定義された成長を達成するために必要なストラクチャーを構築する。2014年度末までに、「リーダーシップへの一致(Fit for Leadership)」の施策は、約20億ユーロの持続的な費用構造の改善を達成した。2015年度初めに、かかる節約は当グループの収益に完全に反映される予定である。したがって、当グループは、当該計画の第一フェーズを計画通りに、首尾よく完了させた。例えば生産の最適化ならびに原材料費および固定費等の減少において、十分な進歩があった。当グループは最適化のために組織的に、技術的および構造的な可能性を認識しており、さらに、供給者に対する契約の発注の新しい手続きを適用させて、原材料費に大きな影響を与えた。当該計画の第二フェーズでは、長期にわたる構造的な変化に対して、より大きく焦点を当てている。ここでの当グループの目標は、長期にわたるメルセデス・ベンツ・カーズの競争力をより強化することである。これは当グループに全体論として、販売および製造の国際化ならびに製品構成における変化等の変わりゆく状況にメルセデス・ベンツ・カーズの事業組織を適合させることを必要とする。

(c) ダイムラー・トラック

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・トラック部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
合計	32,389	31,473
欧州	9,962	10,390
NAFTA	12,159	10,104
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	2,630	3,315
アフリカ	1,092	1,073
アジア	5,901	5,891
オーストラリア/太平洋地域	636	693

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・トラック部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
西欧諸国	57,400	65,900
うちドイツ	29,000	33,500
NAFTA	161,500	135,200
うち米国	141,600	117,800
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	47,100	59,300
うちブラジル	32,200	38,800
アジア	167,200	162,700
うち日本	43,900	38,300
その他の市場	62,500	61,100
合計	495,700	484,200

ダイムラー・トラックの販売台数は、2014年度において各地域ごとに大きく異なった市場環境において、わずかに増加することができた。トーマス・ビルト・バスおよびふそうのブランド名での大型、中型および小型トラックならびにバスの出荷は、対象年度において、合計で495,700台に達した(2013年度：484,200台)。当グループは2006年度以降売上の最高水準に達しており、6メートルトンを上回る車両総重量トラックの最大の国際的製造業者であり続けている。当グループのトラックが市場で高い水準で受け入れられているのは、大部分は、当グループの顧客の購買意欲において最も重要な要因である、非常に競争力のある総保有コストに起因するものである。そのため、全ての地域において、燃費が最優先事項となっている。欧州におけるユーロVIアクトロス、北米におけるフレイトライナー カスケイディア エボリューションおよび日本におけるふそうスーパーグレートVは、全て、燃費の点からは、最先端である。

西欧諸国において、当グループは、厳しい市場環境の中、わずかに市場シェアを増加させ、24.4%であった(2013年度：24.1%)。しかしながら、売上台数は、前年度より13%低下し、57,400台であった。これは、2013年度においてユーロVI排出基準の導入に先だって事前の購入があったことだけでなく、対象年度中の当該地域における一般的な経済不振にも起因する。東欧諸国において、前年度よりも売上台数は5%低下し、33,900台であった。トルコにおいて22,200台という記録的水準に達した売上台数の増加は、特にロシアにおける当グループのその他市場での減少を相殺することができなかった。ラテンアメリカにおける売上は、力強い成長がなかったために、著しく減少した。かかる地域における当グループの主な市場であるブラジルは、これにより強い影響を受け、それゆえ、ブラジルでの売上台数は、17%減少し、32,200台であった。しかしながら、当グループは中型および大型のセグメントにおいて、市場シェアを25.8%に増加させることができた(2013年度：24.7%)。

NAFTA地域における当グループの市場シェアは37.2%で(2013年度：38.2%)、これにより当グループは、クラス6から8の中型および大型トラックのセグメントにおいて再び、確固たる市場リーダーとなった。かかる地域における売上は19%増加し、161,500台という記録的水準に達した。2013年3月に、商品構成に追加されたフレイトライナー カスケイディア エボリューションは、北米における当グループの成功において、主要な役割を果たした。

アジアにおける全般的な事業展開は好調であったが、地域毎に事情は異なっている。日本における当グループの市場ポジションを堅持し、インドネシアでは向上させることができた。さらに、弱い市場であったインドにおいて、バtratベンツ・トラックにより市場シェアを獲得した。アジアにおける当グループの売上は、全体で3%増加し、167,200台に達した。

中国のパートナーであるフォトンとの合弁会社であるBFDAを通じて、当グループは、現地生産された車両を伴って中国トラック市場に参入した。対象年度中、BFDAはオーマンのブランドのトラックを99,200台を販売した(2013年度：103,300台)が、これはダイムラー・グループの販売台数には含まれていない。

ダイムラー・トラックは、1,878百万ユーロのEBITを達成し(2013年度：1,637百万ユーロ)、これは前年度の数値を著しく上回るものであった。係る部門の売上高利益率は5.8%であった(2013年度：5.2%)。NAFTA地域および日本における販売台数の著しい増加は、2014年度における収益の向上の主要な要因であった。保証費用の低下ならびに効率性および成長計画である「ダイムラー・トラック#1」の成功も、プラスの影響を与えた。2014年度において、販売台数およびEBITは、ラテンアメリカおよび欧州の脆弱な経済状況ならびに2014年度初頭のユーロVI排出規制の導入の後遺症によりマイナスの影響を受けた。為替ならびにブラジルおよびドイツにおける最適化計画に関する人員調整のための149百万ユーロの支出もまた、悪影響を及ぼした。EBITも、カマズにおける投資での繰越価額の減損から生じた30百万ユーロの支出を含む。追加的要因は、プットオプションの行使によるRRPSHからの収入による貢献がなかったことである。

「ダイムラー・トラック#1」という卓越した計画は、対象年度中も成功のうちに継続された。2014年度末までに10,000以上の計画構想が世界的に実行された。かかる手立てが1年を通して効力を生ずる2015年度中に、当該計画の目標である16億ユーロが達成される予定である。「ダイムラー・トラック#1」の目標は、持続可能なペースで、ダイムラー・トラックの競争力および収益性を向上させることである。かかる計画の開始以降、部門の全てのユニットが販売台数および効率性を高めるために継続的に取り組んでいる。この目的を達成するために、全ての地域において、バリュー・チェーン全体を通じて様々な手立てが明確にされ、実行されている。これにより、当グループは、世界規模で、製造費、原材料費および固定費の大幅な減額を達成することができた。さらに、当グループの製品攻勢および体系的な新しい市場の開拓により、当グループは、さらなる成長可能性を創出することができた。

(d) メルセデス・ベンツ・バン

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・バン部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
合計	9,968	9,369
欧州	7,817	7,188
NAFTA	1,029	925
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	499	592
アフリカ	131	179
アジア	302	315
オーストラリア/太平洋地域	190	170

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるメルセデス・ベンツ・バン部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
西欧諸国	190,000	169,200
うちドイツ	79,900	71,500
東欧諸国	30,800	26,900
NAFTA	31,500	28,100
うち米国	25,800	22,800
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	16,100	19,600
アジア	16,900	16,800
うち中国	12,800	12,700
その他の市場	9,300	9,500
合計	294,600	270,100

メルセデス・ベンツ・バンは、2014年度において、新たな販売記録を更新し、9%増加の294,600台を出荷した。100億ユーロの売上収益も、前年度を上回るものであった(2013年度：94億ユーロ)。当グループのピアノおよびVクラスモデルが、主として個人使用のために設計されている一方で、スプリンター、ビトーおよびシタン・バンは主に法人顧客を対象としている。

当グループの最も重要な市場である西欧諸国での販売台数は、対象年度中、12%増加して190,000台であった。南欧諸国の市場では、昨年とりわけ逞しい復活を果たした。2014年度中、西欧諸国においてメルセデス・ベンツ・バンは、20,700台のシタン・シティー・バンを販売した(2013年度：17,700台)。中型および大型バンの販売台数は、12%増加した169,400台であった。当グループのドイツ国内市場における成長率は非常に高く(プラス12%)、かかる市場において当グループは新記録も樹立した。西欧諸国における厳しい市場環境にもかかわらず、メルセデス・ベンツ・バンはかかる地域において、販売台数を増加させ30,800台を販売した(プラス14%)。かかる数値は、ロシアで製造および販売された6,700台のスプリンター・クラシックモデルも含む。当グループのスプリンターのサクセス・ストーリーは、米国でも継続した。25,800台を販売し(2013年度：22,800台)、当グループは米国での市場シェアを増加させ、8.9%という新記録を樹立した。中国での販売台数は12,800台であり、前年度の水準をわずかに上回った。ラテン・アメリカにおける販売台数は、かかる地域における厳しい経済状況により18%減少し、16,100台であった。

当グループは、対象年度中、世界規模で合計186,300台のスプリンターを販売し、これは前年度から12%の増加を示しており、新記録でもある。モデル変更にもかかわらず、当グループは、中型バン(新しいVクラスを含む。)セグメントにおいて、依然として前年度から販売数を著しく増加させることができ、86,000台を販売した(2013年度：80,900台)。対象年度において、シタン・シティー・バンの需要は10%増加し、22,100台であった。

メルセデス・ベンツ・バンは、2014年度において、前年度の631百万ユーロの収益から著しく向上し、682百万ユーロのEBITを達成した。かかる部門の売上高利益率は、2013年度の6.7%から増加して、6.8%であった。営業利益は、特に欧州およびNAFTA地域における販売台数の非常に前向きな進展を反映している。しかしながら、利益は、新製品のための研究開発費ならびに新しいVクラス多目的自動車および新しいヴィトールの発売費用によりマイナスの影響を受けた。さらに、為替相場も利益にさらなるマイナスの影響を与えた。EBITは、合併会社であるFBACへの投資において以前認識されていた損失の反転により、61百万ユーロ増加した。

(e) ダイムラー・バス

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・バス部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
合計	4,218	4,105
欧州	2,690	2,494
NAFTA	292	255
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	980	1,074
アフリカ	88	72
アジア	125	164
オーストラリア/太平洋地域	41	45

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・バス部門の販売台数を示している。

販売台数 (台)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
西欧諸国	7,600	6,700
うちドイツ	2,900	2,400
NAFTA	3,700	3,000
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	17,600	19,100
アジア	1,100	1,700
その他の市場	3,200	3,200
合計	33,200	33,700

2014年度におけるダイムラー・バスによる世界規模での33,200台のバスおよびバス・シャシーの売上は、前年度の数値(2013年度：33,700台)に匹敵するには及ばなかった。それでもなお当該部門は、8メートルトンを上回る車両総重量のバスの中核市場において、主導的地位を大幅に拡大することができた。西欧諸国における完成したバスの事業は、前年度から著しく改善した。42億ユーロの売上収益は、2013年度の水準(41億ユーロ)をわずかに上回った。

西欧諸国において、ダイムラー・バスのブランドであるメルセデス・ベンツおよびセトラは、市内バス、都市間バスおよびコーチの全種類だけでなく、バス・シャシーを販売している。完成したバスの事業における著しい改善の結果、当該地域における売上は、13%増加し、7,600台に達した。またダイムラー・バスは、市場シェアが史上最高の34.4%(2013年度：30.9%)に達し、西欧諸国において主導的な地位をさらに拡大した。これは新世代市内バスのシターロならびに新しいセトラのトップクラス500およびコンフォートクラス500に対する非常に肯定的な反応を表している。当グループのメルセデス・ベンツのバスに対する高い需要は、当グループのドイツにおける売上に大きなプラスの影響を与え、当グループのドイツにおける売上は、17%増加して2,900台に達した。さらに、コーチ部門は、長距離バスサービス事業の成長によりプラスの影響を受けた。当グループのドイツにおける市場シェアは、57.1%へ大幅に拡大した(2013年度：51.2%)。トルコにおいて、当グループは700台の売上を計上した(2013年度：1,200台)。当該市場に関連する売上の減少は、事前に予想されていた。ラテンアメリカ(メキシコを除く。)における市場は、当該地域の困難な経済状況により、大幅に悪化した。当該地域のメルセデス・ベンツのバス・シャシーの売上は、8%減少し、17,600台だった。それでもなお、当グループはラテンアメリカにおいて、48.6%の市場シェアへと主導的な地位を著しく高めることができた(2013年度：41.6%)。メキシコにおける3,600台の売上は、前年度を大幅に上回った。

2014年度においてダイムラー・バスは、EBITを197百万ユーロへと大幅に増加させた(2013年度：124百万ユーロ)。当該部門の売上高利益率は4.7%であった(2013年度：3.0%)。かかる利益改善は、主に西欧諸国における完成したバスの販売台数の増加、有利な製品構成比率および為替レートのプラスの影響によるものであった。ラテンアメリカでは、バス・シャシーの販売台数の低下によって反対のマイナス影響があった。ブラジルおよびアルゼンチンの経済状況が困難であり、トルコ市場は予想通り収縮したが、前年度と比べると収益性は著しく改善した。当該部門の事業再配置のための費用は、2014年度は12百万ユーロに達した(2013年度：39百万ユーロ)。また、利益増加は、主に成長および効率化計画である「グローブ2013(GLOBE2013)」に関連する対策が、当事業年度に全面的な効果をもたらしたという事実起因するものであった。実際に、当該部門は「グローブ2013」の利益改善目標である200百万ユーロを上回った。

(f) ダイムラー・ファイナンシャル サービス

以下の表は、過去2事業年度中の主要な地域におけるダイムラー・ファイナンシャル サービス部門の売上収益を示している。

売上収益 (百万ユーロ)	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
合計	15,991	14,522
欧州	6,488	6,104
NAFTA	7,963	6,980
ラテンアメリカ(メキシコを除く。)	323	341
アフリカ	226	231
アジア	754	615
オーストラリア/太平洋地域	237	252

本年度において、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、合計479億ユーロの1.3百万件の新規の融資およびリース契約を締結した。そのため、新規契約の総額は18%増加した。2014年度末には、3.3百万台以上の融資またはリースされた車両を計上した。これは990億ユーロに達する契約高における18%の増加に相当する。為替レートの影響の調整後では、12%の増加であった。

欧州地域において、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、約690,000件の216億ユーロ相当の新規の融資およびリース契約を締結した(プラス11%)。トルコ(プラス30%)および英国(プラス14%)において高い成長率が記録された。ドイツにおいて、メルセデス・ベンツ・バンクの新規取引高は8%増加して99億ユーロに達し、その直接銀行業務における預金高は、本年度末において、合計108億ユーロであった(マイナス4%)。ダイムラー・ファイナンシャル サービスの欧州における契約高は8%増加して404億ユーロに達した。

ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、南北アメリカ地域において前年度の高水準な新規取引高を上回る増加を記録することができた。当該地域において、当社は2014年度に182億ユーロに相当する約437,700件の新規の融資およびリース契約の仲介を行った(プラス18%)。米国(プラス21%)およびブラジル(プラス18%)の力強い成長が記録された。南北アメリカ地域の契約高合計は25%増加して431億ユーロに達した。為替レートの影響の調整後では、12%の増加であった。

アフリカおよびアジア-太平洋地域における新規取引高は、前年度から44%増加して、81億ユーロであった。事業展開は、中国(プラス128%)、インド(プラス66%)および韓国(プラス66%)において、特に力強かった。2014年度末の当該地域の契約高は合計154億ユーロであり、これは前年度から32%の増加に相当する。為替レートの影響の調整後では、かかる増加は、24%であった。

本年度において、ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、再度、車両およびフリートの資金調達および管理において、多数の企業を支援した。フリート顧客との合計305,000件の契約が2014年度末に記録され、前年度より1%の増加となった。当グループは保険の分野でも事業を大幅に拡大した。当グループが仲介を行った1.4百万件の自動車保険契約数は、従来を上回った(プラス10%)。本年度において、当グループは、革新的なモビリティサービスを含め、当グループの事業を引き続き強化させた。本年度末までに、モビリティ子会社であるモーベルが1百万人の顧客水準を突破した。2014年度の終わりまでに、モーベルは柔軟なカーシェアリング・モデルであるカーツーゴーを欧州および北米の29カ所で運営していた。カーツーゴーは柔軟な短時間の車両レンタルにおいて明確な市場リーダーである。

ダイムラー・ファイナンシャル サービスは、1,387百万ユーロのEBITを計上し、前年度の利益(2013年度：1,268百万ユーロ)を大きく上回った。当該部門の売上高利益率は19.4%(2013年度：19.2%)であった。かかる発展は、契約高の増加および引き続き順調なリスク費用の推移が主な要因であり、それによって為替レートの影響および事業拡大に関連する追加費用を上回った。

(g) 流動性および資金の源泉の状況

財務管理の原則および目標

ダイムラーにおける財務管理は、資本構造管理、現金および流動性管理、年金資産管理、市場価格リスク管理(外国為替レート、金利、商品価格)ならびに信用カントリーリスク管理および財務カントリーリスク管理から成る。世界中の財務管理は、一貫してすべての当グループの団体のため、法律上の要請の枠組み内において財務部により履行される。財務管理は、指針、制限および基準値の仕組みの中で行われており、運営レベルでは、決済、財務制御、報告および会計といったその他の金融機能からは組織的に独立している。

資本構造管理は、当グループおよびその子会社の資本構造を設計する。ファイナンシャル・サービス会社ならびに生産、販売および資金貸付会社の資本に関する決定は、コストが最適化された流動性および資金の源泉ならびにリスクが最適化された流動性および資金の源泉の原則に基づいている。さらに、資本取引の制限ならびに資本および通貨の譲渡制限を遵守することが必要である。

流動性管理は、当グループの支払義務を満たす能力を何時でも確保するものである。かかる目的のため、流動性計画は、継続計画における営業活動からのキャッシュ・フローおよび財務活動からのキャッシュ・フローのすべてについての情報を提供する。結果として生じる財務必要額は、流動性管理のため適切な商品(例えば、銀行信用、コマーシャルペーパー、ノート)の使用によりカバーされている。余剰流動性は、リスクおよび利益率を最適化するため、金融市場または資本市場において投資される。当グループの目標は、最適コストで必要とみなされる流動性の水準を確保することである。事業における流動性に加えて、ダイムラーは短期間で利用可能となる付加的な流動性を準備する。これらの追加の財務資源は、資本市場における証券化ならびに契約により確認された90億ユーロのシンジケート信用枠に利用可能なファイナンシャル・サービス事業からの債権を含む。

現金管理は、当グループの現金必要額および余剰現金を決定する。外部銀行取引数は、当グループの現金必要額および余剰現金の内部ネッティングにより最小限に抑えられる。ネッティングは、現金集中手続または現金プール手続の方法により行われる。ダイムラーは、その銀行口座、内部現金決済口座、および自動支払取引の執行を管理するための標準化されたプロセスおよびシステムを確立してきた。

市場価格リスクの管理は、部門および当グループの業績に対する外国為替レート、金利および商品価格の変動の影響を最小限に抑えることを目的とする。当グループのこれらの市場価格リスクに対する全体のエクスポージャーは、ヘッジ額およびそれに対応する期間の明確化ならびにヘッジ手段の選択を含む、ヘッジの決定に関する基準を定めるために決定される。外国為替レートおよび商品価格の変動から生じるリスクの管理に関する決定ならびに資産/負債の管理(流動性比率および金利)の決定は、関係する委員会によって定期的に行われる。

年金資産の管理は、対応する年金債務をカバーするための年金資産の投資を含んでいる。年金資産は、独立した年金基金に保有されるため、一般事業目的のために利用することはできない。当該基金は、予期される年金債務の変化に従いかつリスクおよび利益率の最適化のプロセスを用いて、株式資本、確定利付債、代替投資および不動産といった異なる種類の資産に割り当てられる。資産管理の実績は、規定参照指標と比較することにより評価される。年金基金の国内の保管機関は、個々の年金基金のリスク管理の責任を負う。グローバル年金委員会は、十分な配慮の上、これらのリスクを、適用法令が定めるグループ全体規模の拘束力ある指針により限定する。年金制度および同様の債務についての追加情報は、連結財務書類の注記22を参照のこと。

信用リスク管理に服するリスクには、金融サービス事業および自動車事業における金融機関、有価証券の発行者および顧客との、ダイムラーの世界中の債権ポジションのすべてを含んでいる。金融機関および有価証券の発行者との間の信用リスクは主に、当グループの流動性管理の一部として執行された投資およびデリバティブ金融商品の取引から生じる。これらの信用リスクの管理は主に、各金融機関または発行者の信用力を反映する内部制限システムに基づいて行われる。当グループの自動車事業の顧客との間の信用リスクは、契約販売店および包括的代理店、その他の法人顧客および小売顧客と関連する。輸出事業に関連して、当グループの信用力分析によると十分に信用力のない包括的代理店は、一般的に、上級の銀行保証といった担保を提供しなければならない。ファイナンシャル・サービス事業における末端顧客との間の信用リスクは、標準化されたリスク管理プロセスに基づいてダイムラー・ファイナンシャル サービスにより管理される。かかるプロセスにおいて、最小限の必要条件是販売金融事業およびリース事業向けに規定され、最低基準は信用プロセスならびにリスクの識別、測定および管理のために設定される。信用リスクの管理のための重要な要素は、適切な信用力査定であり、統計的分析および評価手法ならびに構造化ポートフォリオ分析およびポートフォリオ監視により裏付けられるものである。

財務カントリーリスク管理には、子会社および合併会社における投資から生じるリスク、リスクのある国々におけるグループ会社のクロスボーダー資金調達から生じるリスクおよびそれらの国々における顧客への直接販売から生じるリスクといった様々な対象が含まれている。信用調査委員会は、かかるクロスボーダー資金調達に関して、国別与信限度を設定している。ダイムラーは、そのリスクが作用するすべての国々をリスクの種類ごとに分類する、内部格付システムを有している。リスクのある国々における持分資本取引については、ドイツ政府の投資保証といった投資保護の保険を利用することで、政治的リスクをヘッジしている。顧客に対するクロスボーダー債権の一部は、輸出信用保険、上級の銀行保証および信用状の使用により保護されている。さらに、委員会は、リスクのある国々のファイナンシャル・サービス会社に付与されたハード・カレンシーの信用力の水準の設定および制限を行っている。

為替および金利に伴うリスクを含む当グループの市場リスク・エクスポージャー、ならびに当グループの関連ヘッジ活動に関する追加情報については、「第3 事業の状況―4 事業等のリスク―(d) 金融市場リスク」を参照のこと。また、市場価格リスク、債務不履行および流動性リスクの管理についての追加情報は、連結財務書類の注記32を参照のこと。

キャッシュ・フロー

下記の表は、2014年12月および2013年12月に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書の要約を示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
当期首の現金および現金同等物	11,053	10,996
営業活動により使用／調達された資金	(1,274)	3,285
投資活動により使用された資金	(2,709)	(6,829)
財務活動により調達された資金	2,274	3,855
為替レートの変動による現金および現金同等物への影響	323	(254)
当期末の現金および現金同等物	9,667	11,053

営業活動により使用／調達された資金は、2014年度において、13億ユーロの資金支出となった(2013年度：33億ユーロの資金収入)。かかる減少は、主に成長戦略の実現によってもたらされた。棚卸資産のさらなる増加により、運転資本は前年度より高い比率で増加した。リースおよび販売金融における新規取引高の増加は、前年度の高水準を26億ユーロ上回った。追加的な要因は、2014年度における積極的な事業展開により、所得税支払額が増加したことである。さらに、ドイツの年金基金資産への特別拠出のため25億ユーロの資金支出があった。かかる影響は、前年度と比較して評価下落の影響を含まなかった継続事業の業績増加によって、部分的に相殺された。それらは、2014年度はRRRSHおよびテスラに関連する総額4億ユーロ、ならびに2013年度はEADS関連で34億ユーロだった。

投資活動に対して使用された資金は27億ユーロに達した(2013年度：68億ユーロ)。前年度と比較したときの変動は、主に流動性管理に関連して行われた有価証券の取得および売却によるものであった。前年度は有価証券の取得が売却を大幅に上回ったが、2014年度はこれらの取引により純益で見ても資金収入となった。さらに、無形固定資産への投資の削減がプラスの影響をもたらした。新製品の立ち上げおよび生産能力の拡大のための有形固定資産への投資が、ここ数年の高水準をわずかに下回った。両年度ともに株式持分の売却による収益の影響があった。2014年8月、RRPSH株式の売却が完了し、24億ユーロの株式の売却益が認識された。2014年10月、テスラ株式の売却および関連する株価ヘッジの終了が6億ユーロの資金収入につながった。2013年度は、投資活動により使用された資金は残存していたEADS株式(23億ユーロ)の売却により大きな影響を受けた。BAICモーターの12%の株式持分の取得による6億ユーロおよび北京ベント・オートモーティブCo., Ltd.(BBAC)への増資2億ユーロにより、反対にマイナス影響があった。

財務活動により調達されたキャッシュ・フローは、23億ユーロに達した(2013年度：39億ユーロ)。かかる減少は、ほとんどが金融債務の変化によってもたらされた。

現金および現金同等物は、2013年12月31日時点と比較すると、通貨換算を考慮して14億ユーロ減少した。市場性のある負債証券も含まれる流動性の合計額は、18億ユーロ減少して、163億ユーロとなった。

以下の表は、2014年12月および2013年12月に終了した年度の製造事業のフリー・キャッシュ・フローを示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
営業活動により調達された資金	7,539	10,313
投資活動により使用された資金	(2,887)	(6,767)
市場性のある負債証券の変動	(195)	1,548
その他の調整 ¹	1,022	(252)
製造事業のフリー・キャッシュ・フロー	5,479	4,842

- 1) 営業活動により調達された資金に反映されている当グループ内の販売代理店の融資による影響は、その他の調整で消去されている。

当グループの製造事業の財政的能力を測定するためダイムラーに用いられるパラメーターは製造事業のフリー・キャッシュ・フローであり、営業活動および投資活動により計上されるキャッシュ・フローから生じる。投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる、市場性のある負債証券の取得および売却によるキャッシュ・フローは控除される。これは、市場性のある負債証券は投資活動によるキャッシュ・フローにおける流動性金融資産に割り当てられ、したがってその変動はフリー・キャッシュ・フローの一部ではないためである。

その他の調整は、基本リース契約の形式により受益者としての当グループに割り当てられる有形固定資産の繰入に関係したものである。さらに、当グループ内の販売代理店の融資による影響が調整された。加えて、フリー・キャッシュ・フローの計算には、子会社の持分の取得または支配権を喪失しない子会社の持分の売却に関連する財務活動により調達された資金によるキャッシュ・フローが含まれる。

2014年度の製造事業のフリー・キャッシュ・フローは、55億ユーロに達した。そのうち30億ユーロは、RRPSH株式および特斯拉株式の売却によるものであった。一方、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは、ドイツの年金基金資産への25億ユーロの特別拠出および米国における医療保険制度の決済のための資金支出により減少した。かかる特殊な影響の調整後、製造事業のフリー・キャッシュ・フローは52億ユーロに達した。

自動車部門の利益へのプラスの貢献は、合計23億ユーロの棚卸資産、売掛金および買掛金の変動額(純額)により定められる運転資本の増加により減少した。これには製造事業会社からダイムラー・ファイナンシャルサービスに対する売掛金の売却によるプラスの影響が含まれている。その他の営業資産および負債のプラスの推移は、事業の拡大と関連があった。そして、主にサービスおよびメンテナンス契約付き販売ならびに残余価値保証付き販売による入金によるものである。加えて、供給業者の賞与および引当金のため高額な費用が考慮されている。有形固定資産および無形固定資産に対する継続的に高額な投資、ならびに法人税および支払利息による反対のマイナスの影響があった。

2014年度の冒頭に、フリー・キャッシュ・フローが前年度の水準から大幅に低下すると予想していた。しかしながら、前年度と比較する場合、両年度ともに、フリー・キャッシュ・フローに株式持分の取得および売却の影響を含んでいることを考慮する必要がある。2013年度は、EADS株式の売却が23億ユーロの資金収入につながり、BAICモーターの株式持分の取得が6億ユーロの資金流出という結果となった。本年度に修正された予想通り、特殊な影響の調整後、2014年度における52億ユーロの製造事業のフリー・キャッシュ・フローは、前年度の32億ユーロを大幅に上回った。

20億ユーロの特殊な影響が調整されたフリー・キャッシュ・フローの52億ユーロへの増加は、事業のプラスの推移を表しており、主に自動車部門の利益貢献の増加によるものであった。成長戦略の実現による棚卸資産のさらなる増加は、売掛金および買掛金の推移によって相殺されなかった。プラスの影響は、その他の営業資産および負債の推移によってもたらされた。

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在の製造事業の純流動性を示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日	
	2014年	2013年
現金および現金同等物	8,341	9,845
市場性のある負債証券	5,156	5,303
流動性金融資産	13,497	15,148
金融債務	3,193	(1,324)
金融債務の市場評価および為替ヘッジ	263	10
金融債務(名目)	3,456	(1,314)
純流動性	16,953	13,834

製造事業の純流動性は、財務書類で示される、流動性管理に含まれる現金、現金同等物および市場性のある負債証券の合計額で算出され、為替ヘッジされた金融債務の額面価額は差し引かれる。ファイナンシャル・サービス事業の当グループ内部でのリファイナンスが製造事業の会社により調達される範囲内で、当該リファイナンス額は製造事業の純債務の算出において控除される。2014年12月31日現在、当グループ内部のリファイナンスは、製造事業の財務資源を活用したため、製造事業で当初引き受けられた金融債務を上回る取引高であった。これにより製造事業の金融債務がプラスの値になり、そのため純流動性が増加し、製造事業の純流動性がここに表示されている総流動性を超過する。

2013年12月31日現在と比較して、製造事業の純流動性は、138億ユーロから170億ユーロに増加した。かかる増加は主に、プラスのフリー・キャッシュ・フローを表している。ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払および子会社の少数株主持分への配当の支払により、純流動性が26億ユーロ減少した。製造事業による当グループの販売代理店のリファイナンスの活用は、通貨の好影響により相殺された。

以下の表は、2014年および2013年12月31日現在のダイムラー・グループの純債務を示している。

(単位：百万ユーロ)	12月31日	
	2014年	2013年
現金および現金同等物	9,667	11,053
市場性のある負債証券	6,634	7,066
流動性金融資産	16,301	18,119
金融債務	(86,689)	(77,738)
金融債務の市場評価および為替ヘッジ	270	(3)
金融債務(名目)	(86,419)	(77,741)
純債務	(70,118)	(59,622)

主にリースおよび販売金融事業のリファイナンスから生じるグループレベルでの純債務は、2013年12月31日現在と比べて105億ユーロ増加した。

リファイナンス

2014年度におけるダイムラーによる資金調達には主に、リースおよび販売金融事業のリファイナンスに役立った。かかる目的のため、ダイムラーは、様々な通貨および市場における様々な金融商品を広範囲に利用した。これらは、銀行信用、金融市場におけるコマーシャルペーパー、満期が中期および長期の社債、メルセデス・ベンツ・バンクにおける顧客預金ならびにファイナンシャル・サービス事業における顧客からの売掛金の証券化(資産担保証券、ABS)を含む。

資本市場における長期の資金調達のため、様々な発行プログラムが利用可能である。これらのプログラムは、合計で350億ユーロの規模のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(EMTN)を含み、このプログラムのもとで、当グループおよびいくつかの子会社は、様々な通貨で社債を発行することができる。しかしながら、EMTNプログラムより著しく小規模のその他の現地資本市場プログラムは、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ、タイおよび韓国といった市場に存在している。資本市場プログラムにより、資本市場を柔軟にかつ反復して利用することができる。

2014年度の当グループは、主に社債発行によってリファイナンス需要を満たした。これらの社債の大部分は、米ドルおよびユーロ市場におけるいわゆる指標発行(多額の名目価値の社債)形式であった。

ダイムラー・アーゲーは、国際企業として初めて、中華人民共和国の国内資本市場にいわゆるパンダ債と呼ばれる社債を発行した。加えて、ユーロ市場ならびにメキシコ、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカ、タイおよび韓国において様々な通貨で少額の社債が大量に発行された。資本市場の高い流動性およびダイムラーの高い信用格付けにより、リファイナンスが促進された。中央銀行による拡張的貨幣政策の継続は、2014年度も債券市場の状況に大きな影響を及ぼした。多額の利用可能な流動性金融資産は、投資適格格付けを有する企業のリスクプレミアムが前年度と比較して再度低下することを意味する。これはダイムラーにとっても利益だった。

加えて、ダイムラーは2014年度に少量のコマーシャルペーパーを発行した。

さらに、米国、カナダおよびドイツにおいて、複数の資産担保証券(ABS)取引が行われた。例えば、米国において、二回の発行により総額31億ドルものリファイナンスが行われた。カナダでは、5億カナダドルの社債が発行され、初めて投資家に向けて直接発行された。加えて、メルセデス・ベンツ・バンクは再度、シルバー・アロー・プラットフォームを通じて、欧州の投資家向けに10億ユーロものABS社債を売却した。

銀行信用は、2014年度のリファイナンスの別の重要な資金源であった。資金は、国際的に活動する大規模な銀行によるものだけではなく、現地の銀行によるものも増加した。貸手には、欧州投資銀行およびブラジル開発銀行(BNDES)等の国際銀行が含まれる。

このようにして、当グループは、銀行を通じたリファイナンスにおける当グループの多様性を継続してきた。

十分な財務弾力性を確保するため、ダイムラーは、2013年9月に、国際銀行コンソーシアムと、合計2年間の2回の延長オプションが付された5年満期の90億ユーロのシンジケート信用枠について契約を結んだ。かかる信用枠は、当グループに2020年までの財務弾力性をもたらすものである。40以上の、欧州、米国およびアジアの銀行が、当該コンソーシアムに関与している。ダイムラーは、かかる信用枠を活用する予定はない。2014年度において、ダイムラーはかかる信用枠を2019年までもう一年延長するオプションを行使した。当該コンソーシアムのすべての銀行が延長に関与している。

2014年度末に、ダイムラーは合計で417億ユーロ(2013年度：354億ユーロ)の短期および長期信用枠を有し、そのうち172億ユーロ(2013年度：150億ユーロ)は未使用であった。これらは、国際銀行コンソーシアムと2013年9月に設定された90億ユーロの規模のシンジケート信用枠を含んでいる。

以下の表は、主要なリファイナンス商品の帳簿価額および加重平均金利を示している。

	平均金利		帳簿価額	
	12月31日		12月31日	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(%)		(百万ユーロ)	
ABS取引によるノート/ 社債および債務	1.68	2.14	49,165	44,875
コマーシャルペーパー	1.11	2.02	2,277	1,086
金融機関債務	3.08	3.32	22,893	19,089
直接銀行業務機関の預金	1.06	1.54	10,853	11,257

2014年12月31日現在において、これらは、主に以下の通貨建てである。すなわち、ユーロ43%、米ドル26%、ブラジルレアル4%、日本円3%およびカナダドル4%である。

2014年12月31日現在、連結財務書類上の金融債務の合計は、86,689百万ユーロに達した(2013年度：77,738百万ユーロ)。

金融債務の金額および期間に関する詳細情報については、連結財務書類の注記24および32を参照のこと。注記32には、その他の金融債務の満期についての情報も提供されている。

その他の金融債務、財務保証および偶発債務

通常の事業運営との関連において、当グループは、2014年12月31日現在の連結貸借対照表に示された債務に加えて、**その他の金融債務**を引受けた。以下の表は、その他の金融債務の額面価額の概況を示している。これらの満期については、連結財務書類の注記30(財務保証、偶発債務およびその他の金融債務)および注記32(金融リスクの管理)を参照のこと。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日	
	2014年	2013年
購買契約によるコミットメント	9,769	9,771
長期レンタル及びリース契約	2,157	1,980
変更不能クレジットコミットメント	1,320	1,508
その他雑財務コミットメント	2,318	1,356
その他の金融債務	15,564	14,615

財務保証の内容については、ダイムラーは通例、被保証人に対して、主たる債務者の支払債務の決済を保証している。これらの保証による潜在的な債務は、2014年12月31日現在で最大8億ユーロに達し(2013年度末：8億ユーロ)、これに関連して認識された債務は当期末現在で1億ユーロであった(2013年度末：1億ユーロ)。2007年度および2009年度に行ったクライスラーの取引に関して、ダイムラーは、クライスラー債務に保証を提供しており、これらの保証は2014年12月31日現在で3億ユーロに達し、これによりクライスラーはエスクロー勘定に保証債務の担保として2億ユーロを提供した。もう一つの財務保証である1億ユーロは、ドイツにおけるトラックの通行料徴収システムの運営企業である、トール・コレクトGmbHの銀行ローンに関するものである。その他のリスクは、ドイツ連邦共和国に対するトール・コレクトGmbHの債務に対して当グループが提供する追加保証に起因する。かかる保証は、通行料徴収システムの完了および運営に関するものである。かかる保証の要求は主に、技術的な理由で通行料収益が失われる場合もしくは契約上特定された明確なパラメーターが満たされない場合、またはドイツ連邦共和国が追加的な要求をするか、もしくは最終的な運営の認可が下りない場合に生じ得る。さらに、当グループに対して仲裁手続が開始されている。かかる保証に起因され得る最大債務は相当な額となり、確実に見積ることができない。

偶発債務は、主に、買戻し義務による債務である。2014年12月31日現在で、かかる保証から損失を被るリスクの推定可能な範囲における最善値は、12億ユーロに達した(2013年度：10億ユーロ)。車両の売上に関連して、当グループによる保証およびのれん債務(品質保証)は、偶発債務に含まれない。偶発債務は、また、その他の偶発債務も含む。その他の偶発債務により発生しうる費用の推定可能な範囲での最善値は4億ユーロである(2013年12月31日現在：4億ユーロ)。

信用格付け

ダイムラーの信用格付けは、2014年度において変更がなされないままであった。そのため、ダイムラー・アーゲーは、関係のある四つのすべての機関から同等のA-の水準の信用格付けを得た。四つのすべての機関による2014年度の格付けの見通しは「安定的」と評価された。

2014年12月19日現在、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)は、見通しは「安定的」として、ダイムラー・アーゲーの長期信用格付けA3を確認した。ムーディーズは、高く評価された高級ブランドであるメルセデス・ベンツ、トラック事業の世界的なマーケットリーダーとしてダイムラー・トラックのポジショニング、メルセデス・ベンツ・バンおよびダイムラー・バスそれぞれの市場セグメントにおける確固たる地位、ならびに格付け区分で当グループをよい位置付けにする信用基準について言及した。

2014年11月27日に、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)は、ダイムラー・アーゲーに関して、長期信用格付A-、および安定的な見通しを確認するというレポートを発行した。S&P用語において、格付けは事業リスク「中位」および金融リスク「極めて強い」という結果である。事業リスクは当グループの車、トラックおよび他の車両に対する循環的需要への当該グループのエクスポージャーを部分的に表している。金融リスクプロファイルは、当グループの強力な財務指標に支えられている。

2014年7月7日に、フィッチレーティングス(フィッチ)もまた、ダイムラーの広域な地理的多様性および製品多様性を強調し、安定的な見通しによる長期発行体のデフォルト格付けA-を確認した。豊富な製品流通経路が信用格付けにプラスの影響を与えているとして評価された。しかしながら、多額の設備投資および研究開発への投資が抑制の要因と考えられた。フィッチは、ダイムラーが関係のある財務指標に関しては、格付けについて十分な余裕があると考えている。

カナダの格付機関DBRSは、2014年10月24日に、ダイムラー・アーゲーの長期格付けについて、安定的なトレンドによるA(低)を確認した。DBRSは、将来、当グループの利益幅の拡大に大きく貢献することが予想されるメルセデス・ベンツ・カーズ部門およびダイムラー・トラック部門の製品攻勢を示すそれらの部門の財務実績の改善、ならびにコスト削減活動の実施について言及した。

四つのすべての格付機関による短期信用格付けは、2014年度において変更がなされないままであった。

2015年2月11日現在、ムーディーズはダイムラーの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。同時に、ムーディーズはダイムラー、格付け対象の子会社およびダイムラーによる保証の格付けに対する長期格付けA3および短期格付けPrime-2を据え置いた。ムーディーズは、2013年以降、ダイムラーの収益性および財務指標の強化がA3の格付け区分における会社の地位を強化したと考えている。

「ポジティブ」への見通しの変更は、ダイムラーが継続している効率改善策と共に、シングルAの格付け区分における会社の信用プロファイルを強化する販売の確固たる勢いによってこれから12ヶ月から18ヶ月以内に利益を得るというムーディーズの期待を表している。ダイムラーの乗用車およびトラック市場における様々な世界的条件に対するダイムラーの継続的な回復力、ならびにバランスのとれた財務政策を追求する努力の証明が格上げのための重要な考慮すべき事項となる。当グループの現在の格付けは以下の通りである。

	S&P	ムーディーズ	フィッチ	DBRS
短期債務	A-2	P-2	F2	R-1(低)
長期債務	A-	A3	A-	A(低)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下の表は、2014年度および2013年度の設備投資(有形固定資産への投資)についての各部門の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	設備投資	
	12月31日に終了した年度	
	2014年	2013年
ダイムラー・グループ	4,844	4,975
メルセデス・ベンツ・カーズ	3,621	3,710
ダイムラー・トラック	788	839
メルセデス・ベンツ・バン	304	288
ダイムラー・バス	105	76
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	23	19

当グループの成長戦略に関連して、当グループは、国際自動車市場により創出される機会を有効に利用することを目指している。これには、新製品および新技術ならびに当グループの世界規模の生産ネットワークの拡大における多額の投資を要する。そのため、2014年度において、当グループは、有形固定資産に対して、今年度においても48億ユーロという非常に多額の投資を行った(2013年度：50億ユーロ)。しかし当グループの投資規模は、前年度に計画し、2013年度年次報告書において公表した投資規模には達しなかった。これは部分的には、当グループの財務資源の非常に効率的な運用および一部の投資計画の延期によるためであった。2014年12月31日現在、有形固定資産への将来の投資に関して、重要な金融債務は存在していない。

メルセデス・ベンツ・カーズにおいて、有形固定資産への投資は36億ユーロであり、これはほぼ前年度の水準であった。最も重要な計画には、プレーメンならびにタスカルーサ、北京およびイースト・ロンドンにおいて2014年以降生産されている新Cクラスモデルが含まれていた。投資におけるもう一つの重点は、新しいスポーツ・ユーティリティ車に置かれた。当グループはまた、当グループの能力センターとしてのドイツの生産工場の刷新および再編、ならびに米国における生産能力の拡大に対して多額の投資を行った。

ダイムラー・トラックでは、投資の主要分野は、ウエスタンスター5700XE、新しいふそうのスーパーグレートVならびに新しいアクトロスおよびアロクスの大型トラクター部門(SLT)であった。さらに、エンジンおよびその他の主な部品の世界的標準化のための様々なプロジェクトも前進した。前年度において、ダイムラー・トラックの有形固定資産に対する投資合計額は8億ユーロであった。

メルセデス・ベンツ・バン部門においては、新Vクラスの多目的車および商業車であるビトーの新世代への投資に重点が置かれた。2014年度のダイムラー・バスにおける主な投資は、新製品および生産設備の刷新に対してであった。

有形固定資産への設備投資に加えて、当グループは2014年度において、関連会社および合併会社にも多額の投資を行った。

当グループはまた、2014年度に11億ユーロの開発費を資本化した(2013年度：13億ユーロ)。これは、無形資産に示されている。

2 【主要な設備の状況】

強力なブランドによって、ダイムラーは、世界のほぼすべての国において活動している。当グループは、合計19カ国に生産設備および世界中に8,500超の販売センターを保有している。研究開発活動および生産・販売拠点の世界的ネットワークにより、ダイムラーは、国際的に競争の激しい分野における優位性およびさらなる成長の機会ももたらされている。

現在、メルセデス・ベンツ・カーズは、世界に18の生産拠点を有している。中期的には、当グループは自動車の世界的な需要の著しい増加、および高級車セグメントにおける平均を上回る成長を予想している。かかる可能性の活用を確保するため、当グループは、(特に中国のBBAC、ならびに米国およびインドの当グループの工場における)追加生産能力を創出している。当グループはさらに、ブラジルにおける新工場により、当グループの世界的な生産ネットワークを拡大させる予定であり、また当グループは、2016年度より、新世代のCクラスおよびGLAコンパクトSUVをかかえる新工場で、現地市場のために生産を開始することを予定している。

ダイムラー・トラックの27の生産設備はNAFTA地域(14のうちの11は米国、3はメキシコ)、欧州(7)、アジア(3)、南アメリカ(2)およびアフリカ(1)に所在する。中国では、BFDAが2012年7月以降オーマンのブランド名でトラックを生産している。

メルセデス・ベンツ・バンは、合計で9拠点の製造設備を有している。すなわち、ドイツ、スペイン、米国およびアルゼンチンならびに合併会社であるFBACの枠組みにおける中国、ならびにルノー・日産との戦略的提携に関するフランスである。メルセデス・ベンツ・スプリンター・クラシックは、ライセンスのもとで当グループのパートナーであるロシアのGAZにより生産されている。

ダイムラー・バスの13の生産拠点のうち最大のものは、ドイツ、フランス、スペイン、トルコ、アルゼンチン、ブラジル、およびメキシコに所在する。当期中、当グループはまた、2015年度に稼働が開始するインドの新しいバス工場を起工した。

当グループはまた、事務所ビル、販売・サービス拠点のほか、研究所、開発センターおよび試走場等のその他資産を保有している。土地、賃借物件改良費および他者が所有する土地上の建物を含む建物の総帳簿価額は、2014年12月31日現在で69億ユーロであった(2013年度末：68億ユーロ)。

以下の表は、各自動車部門の主要所在地および各所在地での事業の内容の概要を示したものである。入手可能な範囲で、2014年12月31日現在、当グループはかかる所在地で働いている従業員の数および所在地が記載された当該部門に属する従業員の割当て人数も示している。

メルセデス・ベンツ・カーズ

所在地	事業の内容	従業員数	
		当該部門 に所属する 人数	現地にお ける人数
ドイツ、 ジンデルフィンゲン	Eクラスセダン、Eクラスワゴン、CLS、CLSシュー ティングブレーク、Sクラスセダン、Sクラスクー ペ、メルセデス・マイバッハSクラス、メルセデス AMG GT	25,513	25,948
ドイツ、 ウンターテュルクハイム	エンジン、車軸、トランスミッション、川上作業 での鋳造を含む部品	18,683	18,708
ドイツ、ブレーメン	Cクラスセダン、Cクラスワゴン、Cクラスクーペ、 SLK、SL、Eクラスクーペ、Eクラスカブリオレ、 GLK	12,410	12,672
ドイツ、ラシュタット	Aクラス、Bクラス、電気駆動Bクラス、GLA	6,344	6,489
ドイツ、ベルリン	エンジン、部品、トランスミッションパーツ、燃 料供給システム	2,532	2,538
ドイツ、ハンブルグ	車軸、車軸部品、ステアリング・コラム、排出ガ ス技術のための部品、軽量構造部品	2,610	2,624
ドイツ、ケレダ	エンジン	1,074	1,074
アメリカ合衆国、 タスカルーサ	Mクラス、GL、Rクラス、GLEクーペ(2015年度上半 期)	3,386	3,386
南アフリカ、 イースト・ロンドン	Cクラスセダン	3,076	3,076
ハンガリー、ケチケメート	Bクラス、CLA、CLAシューティングブレーク	3,973	3,973
フランス、アムバッハ	スマート フォーツァー、電気駆動スマート フォー ツァー	863	863

ダイムラー・トラック

所在地	事業の内容	従業員数	
		当該部門 に所属する 人数	現地にお ける人数
トラック(欧州/ラテンアメリカ)(メルセデス・ベンツ)			
ドイツ、ウォルス	メルセデス・ベンツ・トラックおよびメルセデス・ベンツ・特殊トラックの生産	11,246	11,380
ドイツ、マンハイム	商業車エンジンおよび工業エンジンの生産、鋳造、メルセデス・ベンツ・トラックの乗用車およびバン用の再生エンジン	5,061	5,101
ドイツ、カッセル	商業車用前車軸および後車軸、ならびにプロペラ・シャフトの生産、メルセデス・ベンツ乗用車用の部品	2,897	2,920
ドイツ、ガゲナウ	トランスミッション、遊星式ハブ車軸、門型車軸、コンバータの生産、切削および成形技術、国際物流	6,385	6,490
トルコ、アクサライ	メルセデス・ベンツ・トラックおよびメルセデス・ベンツ・特殊トラックの生産	1,904	1,904
フランス、モルスハイム	特別目的車両の特注生産	569	569
ブラジル、サン・ベルナルド・ド・カンポ	ラテンアメリカのトラック製品ライン向けの組立工場、エンジン、トランスミッションおよび車軸の生産、圧断設備、製品工学	9,885	9,885
ブラジル、ジュイス・デ・フォーラ	アクセロおよびアクトロスのメルセデス・ベンツ・トラックの組立	797	797
トラック(NAFTA地域)(フレートライナー/ウェスタン・スター/トーマス・ビルト・バス)			
アメリカ合衆国、ポートランド	ダイムラー・トラック・ノースアメリカ本社、研究および開発、トラックの組立	4,236	4,236
アメリカ合衆国、クリーヴランド	トラックの組立	3,037	3,037
アメリカ合衆国、マウント・ホーリー	トラックの組立	1,429	1,429
アメリカ合衆国、レッドフォード	エンジンおよびトランスミッションの生産、アクセル・アライアンス・カンパニー、車軸の組立	2,538	2,538
アメリカ合衆国、ハイ・ポイント	トーマス・ビルト・バス本社、スクール・バスの組立、研究および開発	1,387	1,387
メキシコ、サンティアゴ・ティアンゲステンコ	トラックの組立	1,749	1,749
メキシコ、サルティヨ	トラックの組立	3,657	3,657
トラック(アジア)(ふそう、バtratベンツ)			
日本、川崎	三菱ふそうトラック・バス本社、トラック、乗用車用エンジン、工業用エンジン、車軸およびトランスミッションの生産、グローバル・ハイブリッド・センター、研究および開発、情報技術および調達	4,714	4,714
インド、チェンナイ	バtratベンツ・トラックおよびトラック部品の生産、研究および開発、性能試験場および試走場、アジアおよびアフリカの選択的輸出市場のためのふそうトラックの生産	2,709	2,709

メルセデス・ベンツ・バン

所在地	事業の内容	従業員数	
		当該部門に所属する人数	現地における人数
ドイツ、デュッセルドルフ	シャシーおよび組立工場	6,517	6,561
ドイツ、 ルドウウィクフェルデ	シャシーおよび組立工場	1,853	1,853
スペイン、 ビトリア/バルセロナ	シャシーおよび組立工場	3,078	3,078
アルゼンチン、 ゴンサレス・カタン	シャシーおよび組立工場	1,644	1,644
アメリカ合衆国、 チャールストン	組立工場	108	108

ダイムラー・バス

所在地	事業の内容	従業員数	
		当該部門に所属する人数	現地における人数
ドイツ、マンハイム	メルセデス・ベンツおよびセトラ市内/都市間バスおよびコーチのボディシェルの組立、メルセデス・ベンツ市内/都市間バスの組立	3,336	3,336
ドイツ、ノイ・ウルム	メルセデス・ベンツおよびセトラ市内/都市間バスおよびコーチの塗装および組立	3,619	3,619
ドイツ、ドルトムント	メルセデス・ベンツ・マイクロバスのボディシェルの組立、塗装および製造工場	286	286
トルコ、イスタンブール	メルセデス・ベンツ市内/都市間バス、コーチおよびセトラ都市間バスのボディシェルの組立、塗装および製造工場	4,451	4,451
フランス、 リーニュ・アン・パロワ	メルセデス・ベンツ市内/都市間バスの組立	383	383
ブラジル、 サン・ペルナンド・ ド・カンポ	メルセデス・ベンツ・シャシーの組立	1,106	1,106

有形固定資産は、ファイナンス・リース契約に基づき資産計上されているビル、技術設備およびその他の設備(帳簿価額238百万ユーロ(2013年度:262百万ユーロ))を含んでいる。2014年度には、ファイナンス・リース契約に基づく資産の繰入および減価償却費が、それぞれ19百万ユーロ(2013年度:17百万ユーロ)および40百万ユーロ(2013年度:67百万ユーロ)に上った。追加情報は、連結財務書類の注記11を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの意欲的な成長目標を達成するため、当グループは、今後数年間で当グループの製品ラインを拡大し、追加生産能力および流通能力を向上させる。当グループはまた、自動車産業における広範囲に渡る技術変革において主導的な地位を担えることを確実にしたいと考えている。かかる目的のため、当グループは、2015年度において有形固定資産に対する多額の投資を再度、よりわずかながら増加させる。

世界の自動車需要の伸びは、今後数年間は、主にヨーロッパ、北米および日本以外の市場において生じる。当グループは、伝統的な市場における当グループの地位を引き続き強化する一方で、特にブラジル、ロシア、インドおよび中国ならびにその他の新興諸国において拡大したいと考えている。

メルセデス・ベンツ・カーズの販売目標を達成するため、当グループは特に中国、ブラジルおよびインドにおける当グループの現地活動を強化している。中国においてすでに現地にて製造されているモデルシリーズに関して、当グループはその生産能力を拡大させている。当グループは中国において、GLK SUVおよびEクラスのロングホイール・ベース・バージョンを製造している。当期中、当グループは中国において、新しいCクラスのロングホイール・ベース・バージョンの生産も開始した。また、当グループは2015年度第二四半期に中国において、新しいGLAコンパクトSUVの現地生産を開始した。当グループは、2013年11月に中国において、4気筒エンジンの新しい生産工場を開設した。中国において前途有望な電気自動車セグメントを供給するため、当グループは、バッテリー電気自動車の開発にあたり、中国のバッテリーおよび車両の製造業者であるBYDと協力した。かかる電気自動車は、DENZAというブランド名で2014年度に中国で発売された。

中国における中型および大型トラックの分野における当グループの活動は、当グループのパートナーであるフォトンとの提携に重点を置いている。メルセデス・ベンツ・バンは、中国市場向けのビトー、ピアノおよびスプリンター・モデルを、FBACと提携して製造している。当グループは、北京の新しい研究開発センターとあわせて、研究開発部門に関する国際化戦略を継続しており、かかる研究開発センターは将来的に約500名を雇用する。当グループはまた、2014年度に中国において当グループの販売代理店ネットワークを拡大させ、車両の販売代理店の従業員のための世界最大の研修センターを開設した。

当グループは、2016年度にブラジルの現地市場のために、CクラスおよびGLAの製造を開始する。ダイムラー・トラックは、ブラジルにおける製品ラインの刷新に投資しており、これは中期的に強力な市場ポジションをさらに改善するためである。(サン・ベルナルド・ド・カンポおよびジュイス・デ・フォーラにおける)当グループの二つの生産工場も、刷新中である。

欧州最大のトラック市場であるロシアでは、当グループは、当グループのパートナーであるカマズとの提携を継続している。従前分かれていたメルセデス・ベンツ・トラック・ボストークおよびふそうカマズ・トラックロシアの合併会社は将来的に統合されて新会社になる。2013年度下半期以降、メルセデス・ベンツ・バンはロシアにおいて、商業車の製造業者であるGAZと提携して、スプリンター・クラシックを製造している。

ダイムラー・トラックは、2012年6月以降、新しいバトベンツのブランド名で、インドにおけるトラックの製造に成功している。2013年度に、当グループはまた、チェンナイの工場において、輸出のためのふそうブランドのトラックの製造を開始した。インドで製造されているふそうトラックは主に、アジアおよびアフリカの価格に敏感なその他の市場を目指している。ダイムラー・バスは、その現地事業活動を、ダイムラー・インド・コマーシャル・ビークルズに統合し、2015年度にはインドにおいて現地バスの製造工程を構築する予定である。当グループの国際生産ネットワークの拡大は、インドにおいても当グループの国際研究開発ネットワークをなお強化することにより生じている。

以下の表は、当グループが計画している2015年度および2016年度における有形固定資産への投資を、2014年度における投資と比較して示している。

有形固定資産に対する投資

(単位：10億ユーロ)

	期 間	
	2014年	2015年-2016年
ダイムラー・グループ	4.8	11.1
メルセデス・ベンツ・カーズ	3.6	8.1
ダイムラー・トラック	0.8	2.3
メルセデス・ベンツ・バン	0.3	0.5
ダイムラー・バス	0.1	0.2
ダイムラー・ファイナンシャル サービス	0.02	0.03

今後数年間において、当グループは、新製品、新技術および最先端の製造能力の導入を通じて成長戦略を実施するため、当グループの投資攻勢を組織的に進展させ続ける。したがって、2015年度および2016年度において、当グループは有形固定資産に約110億ユーロ、かつ研究開発計画に130億ユーロ超投資する。かかる有形固定資産への投資は主に、当グループの新モデルの生産開始の準備、ドイツにおける製造設備の刷新および再編、成長市場における現地生産の拡大および販売組織の強化のために利用される。

とりわけ、メルセデス・ベンツ・カーズおよびダイムラー・トラック部門は、設備投資の増加の主要な要因となる。さらに当グループは、当グループの持分に対する目標とする金融投資という方法により、新興市場における当グループの地位を向上させている。これは、当グループのパートナーであるBAICとともに、中国における当グループの車両生産能力を拡大させていることを含む。

メルセデス・ベンツ・カーズ部門においては、設備投資は当グループの製品ラインの刷新および拡大に重点が置かれる計画である。最も重要な計画は、新Eクラスファミリー、Cクラスの更新型および新SUVを含む。重要な投資は、当グループのドイツにおける競争センターとしての生産拠点の刷新および拡大ならびに当グループの国際生産ネットワークの拡大に関しても計画されている。

ユーロVI製品攻勢の完了後、ダイムラー・トラックは、2015年度において、主に現在存在している製品の後続世代、工場の拡大および刷新、ならびに新しい世界的部品計画に投資する計画である。

メルセデス・ベンツ・バンは、現在存在するモデルラインのさらなる進展、販売およびサービス組織の拡大、ならびに米国におけるスプリンターの生産の構築に重点を置く。ダイムラー・バスにおける重要な計画は、新型モデルおよび製品の強化ならびにインドの新しいバス工場のための先行支出である。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2014年12月31日)		
授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,592,615,185	1,069,837,447 (うち自己株式 0)	522,777,738 授權資本2009 348,518,492 条件付資本2010 174,259,246 条件付資本II 31,394,064

授權資本2014：

授權資本2009の2014年4月7日の失効後、新しい授權資本2014が設定されている。2014年4月9日の定時株主総会の決議により、取締役会に、監査役会の承認を得て、現金による払込および/または現物出資と引き換えに記名式・無額面の新株を発行することによって、2019年4月8日までの期間中に当社の株式資本を合計10億ユーロ、一括して、または個別に一部の額を異なる時期に分けて増加させる権限が付与された(授權資本2014)。特に、取締役会は、監査役会の承認を得て、一定の状況下において株主の株式割当を受ける権利を除外する権限を付与された。かかる権限はまだ行使されていない。

条件付資本2010：

2010年4月14日の定時株主総会の決議により、取締役会に、監査役会の承認を得て2015年4月13日までに、合計最大100億ユーロまでの額面価額および10年以下の満期で、1回または数回の転換社債および/もしくはワラント債またはこうした商品の組み合わせ(「社債」)を発行する権限が付与された。取締役会は、これらの社債の保有者に対して、社債の要項で規定される詳細に従い、最大500百万ユーロまでの株式資本の割当可能な部分で、当社の無額面記名式の新株式の転換権もしくは引受権を与えることができる。過半数を直接的または間接的に所有されている当社の子会社も、社債を発行することができる。したがって株式資本は、条件付で最大500百万ユーロまで増加される(条件付資本2010)。転換社債および/またはワラント債を発行する権限はまだ行使されていない。

2015年4月1日の定時株主総会の決議により、条件付資本2010は無効となり、新しく条件付資本2015が設定された。取締役会に、2020年3月31日までに、監査役会の承認を得て合計最大100億ユーロまでの額面価額および10年以下の満期で、1回または数回の転換社債および/もしくはワラント債またはこうした商品の組み合わせ(「社債」)を発行する権限が付与された。取締役会は、監査役会の承認を得て、これらの社債の保有者に対して、社債の要項で規定される詳細に従い、最大500百万ユーロまでの株式資本の割当可能な部分で、当社の無額面記名式の新株式の転換権もしくは引受権を与えることができる。過半数を直接的または間接的に所有されている当社の子会社も、社債を発行することができる。したがって株式資本は、条件付で最大500百万ユーロまで増加される(条件付資本2015)。転換社債および/またはワラント債を発行する権限はまだ行使されていない。

条件付資本IIは、ダイムラー普通株式の購入のためのストック・オプションを適格従業員/役員に付与するダイムラーのストック・オプション制度(SOP)に則して、2005年4月18日までに当社により発行されたオプション権をカバーするために、2000年の定時株主総会により承認された。2014年3月31日に最後のオプション権が失効したことにより、残余の条件付資本IIは無効となり、定款から削除された。

上記の授權資本および条件付資本に関するさらなる詳細については、当社の定款の「II. 株式資本および株式－第3条 株式資本」を参照のこと。

② 【発行済株式】

(2014年12月31日)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
記名式・無額面	普通株式	1,069,837,447 (うち自己株式 0)	(注)	該当なし

(注) 当社普通株式はフランクフルト証券取引所およびシュツットガルト証券取引所で取引される。

なお、2015年5月31日現在、発行済株式総数は1,069,837,447株(うち自己株式 0)であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株式資本における増減	増減後の株式資本 (単位:ユーロ(万円))	摘要
2009年12月31日現在	1,061,183,782株	3,044,842,112.82 (40,280,216)	2009事業年度終了
2010年1月1日から 12月31日	12,791,645.49ユーロ 4,458,125株	3,057,633,758.31 (40,449,437)	ストック・オプションの行使
2010年12月31日現在	1,065,641,907株	3,057,633,758.31 (40,449,437)	2010事業年度終了
2011年1月1日から 12月31日	2,019,476.78ユーロ 703,825株	3,059,653,235.09 (40,476,153)	ストック・オプションの行使
2011年12月31日現在	1,066,345,732株	3,059,653,235.09 (40,476,153)	2011事業年度終了
2012年1月1日から 12月31日	3,538,262.75ユーロ 1,233,150株	3,063,191,497.84 (40,522,960)	ストック・オプションの行使
2012年12月31日現在	1,067,578,882株	3,063,191,497.84 (40,522,960)	2012事業年度終了
2013年1月1日から 12月31日	6,295,117.91ユーロ 2,193,965株	3,069,486,615.75 (40,606,238)	ストック・オプションの行使
2013年12月31日現在	1,069,772,847株	3,069,486,615.75 (40,606,238)	2013事業年度終了
2014年1月1日から 12月31日	185,356.01ユーロ 64,600株	3,069,671,971.76 (40,608,691)	ストック・オプションの行使
2014年12月31日現在	1,069,837,447株	3,069,671,971.76 (40,608,691)	2014事業年度終了
2015年5月31日現在	1,069,837,447株	3,069,671,971.76 (40,608,691)	2015年5月31日の状況

2014年度において、ストック・オプション行使に関連して、64,600株のダイムラー新株式が発行された。条件付資本Ⅱにおけるかかる新株発行後、当グループの発行済株式総数は、2014年12月31日、1,069,837,447株に達した。

自己株式取得計画

2010年4月14日の定時株主総会の決議により、監査役会の承認を得て、2015年4月13日まですべての法的目的のために、決議日現在で発行されている株式資本のうち最大10%までの規模で、自己株式を取得する権限が取締役会に付与された。かかる権限は、例えば消却目的のため、企業結合もしくは企業買収に使用するため、または、株式市場を通してもしくはすべての株主への申込み以外の方法において処分するための株式取得の場合に適用する。かかる権限は、当事業年度において行使されなかった。

2015年4月1日の定時株主総会の決議により、自己株式取得に関する2010年4月付の決議は無効となり、2020年3月31日まですべての法的に許容される目的のために、決議日現在で発行されている株式資本のうち最大10%までの規模で、自己株式を取得する権限が当社に再び付与された。かかる権限は、例えば企業結合もしくは企業買収に使用するため、全ての株主に対する申込みにより、株式市場を通す以外の方法によって現金対価で処分するため、または消却目的のための株式取得の場合に適用する。かかる権限は、まだ行使されていない。

2013年12月31日の時と同様に、2014年12月31日現在、当社は自己株式を保有していない。

(4) 【所有者別状況】

ダイムラーは、約900,000名の株主という広範な株主基盤の保有を維持している。クウェート投資庁(KIA)は、現在ダイムラー株式を6.8%保有しており、単独でダイムラー・アーゲーの筆頭株主となった。2014年9月に、ダイムラー・アーゲーとKIAは、40年間の協力関係を記念して、式典を開催した。ルノー・日産連合は、引き続きダイムラー株式を3.1%保有している。

2014年度中、当社は、ブラックロック・グループの複数の企業より複数の議決権に関する通知を受領した。最新の通知によると、2014年12月23日に、ブラックロック・インクはダイムラー株式5.03%を保有していた。ブラックロック・ホールドコー2・インクが保有する議決権は、2014年12月11日に5%の通知基準を下回り、同日時点で4.98%となった。ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが保有する議決権は、2014年12月10日に5%の通知基準を下回り、同日時点で4.96%となった。ブラックロック・アドバイザーズ・ホールディングス・インク、ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インクおよびBR・ジャージー・インターナショナル・ホールディングス・エル・ピーが保有する議決権は、2014年11月14日に3%の通知基準を下回って同日時点で2.97%となった。ブラックロック・グループ・リミテッドが保有する議決権は、2014年10月28日に3%の通知基準を上回って2.99%となった。議決権の帰属に関するドイツ証券取引法(WpHG)の規定に従い、複数の投資家(特にあるグループの投資家)が、同じ議決権についての議決権通知を行うことを義務付けられている。

オスロ所在のノルウェー銀行およびノルウェーの財務省は、ノルウェー王国の名義でおよび代理として、2014年4月25日、ノルウェー銀行保有の株式数が2014年4月24日にWpHG第21条により定められている3%の通知基準を上回り、同日時点で3.17%に達したと当社に通知した。

2014年1月、ドイツ銀行アーゲーは、2014年1月27日に同銀行の保有するダイムラー株式が3%の基準を上回ったが、2014年1月28日に0.02%となり当該基準を再び下回ったと当社に通知した。

2014年4月、当社は、UBSアーゲー、デカバンク・ドイツ・ジロツェントラーレおよびコメルツバンク・アーゲーからも、議決権に関する通知を受領した。当該通知によれば、これらの銀行が直接保有または間接保有するダイムラーの議決権は、2週間後に3%の基準を再度著しく下回る前に、当グループの定時株主総会に先がけて当該基準を上回っていた。

法律により求められる前述の議決権通知および他の金融商品に関する通知はインターネット(www.daimler.com/investor-relations/daimler-shares/shareholder-structure)で公開されている。

機関投資家は、当社株式資本を合計74%保有する一方で、個人投資家は16%を保有している。当社株式の約60%は欧州の投資家に保有されており、約27%は米国の投資家により保有されている。

従業員株式を取得する権利を付与された職員は、2014年3月時点で再度従業員株式を取得することができるようになった。前年度と同様、従業員は、ディスカウントおよび無償株式を受け取った。参加率は15.4%で、2013年度(19.2%)を下回った。おそらく、この原因の一つは、前年度と比較して株価が著しく高かったことである。合計で26,600名の従業員がプログラムに参加した。かかる従業員は、合計390,000株を購入した。

以下の表は、2014年12月31日現在および2015年5月31日現在の株主の種類および主要な地域による株主構成の内訳を示している。当該表は、当社が2014年12月31日および2015年5月31日までに各株主から受領した通知に基づいているため、当該数値が各日付における実際の保有を反映していない可能性がある。

	2014年12月31日	2015年5月31日
株主の種類別		
クウェート投資庁	6.8%	6.8%
ルノー・日産	3.1%	3.1%
機関投資家	73.7%	74.8%
個人投資家	16.4%	15.3%
地域別		
ドイツ	33.7%	30.2%
欧州(ドイツを除く。)	26.6%	30.8%
米国	26.9%	26.5%
クウェート	6.8%	6.8%
アジア	5.6%	5.1%
その他の地域	0.4%	0.6%

(5) 【大株主の状況】

当社の株式資本は、無額面普通株式(*Stückaktien*)で構成される。普通株式は、記名式で発行される。当社の定款等(*Satzung*)に基づき、各普通株式は1議決権を表章する。大株主も別異の議決権を保有していない。

ドイツ法は、議決権が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、株式自体の保有に関する通知を要求している。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%である。下記の表は、2014年12月31日までに当社が下記各株主から受領した通知に基づいて記載されている。そのため、下記の数値は必ずしも2014年12月31日時点の正確な株式保有を反映しているものではない。また、過去に通知された株式保有について、上記の基準に該当しなかったため通知を必要としなかった変更が生じている可能性がある。

なお、ドイツ法上、自己株式の議決権は当該株式を発行者が保有している限り停止されるが、上記通知基準における計算上、自己株式の議決権は総議決権数に算入されて計算される。

ある投資家が多層構造をもつ場合、当該投資家が支配する一連の会社の中の各社は、株式の大量保有の法的基準に達したこと、上回ったこと、または下回ったことを通知する義務を負う。例えば、ある投資家が、孫会社を通して間接的に3%の議決権を取得した場合、親会社、子会社および孫会社は、当該投資家が9%ではなく3%しか保有していなくても、実質的に3%基準に達したと通知しなければならない。かかる事実、子会社が保有する議決権の帰属について言及しなければならない当該通知に記載される。

以下の表は、2014年12月31日以前に通知された、実質的に合計で3%以上を保有する大株主の普通株式数および保有割合である。既に通知されている株式保有状況の変更が、法的基準に達しておらず、したがって通知する必要のない変更であった場合があるため、正確な株式保有状況は2014年12月31日までに変化している可能性がある。

個人、法人またはグループの名称	住 所	保有株式	割合
クウェート投資庁(クウェート国政府の代理人)	クウェート クウェー ト 市、 AlMurqab、 Ministries Complex	73,169,320	6.8%
ブラックロック・インク	アメリカ合衆国、 ニュー ヨーク 州 10055、ニュー ヨー ク、イースト 52 スト リート 55	53,815,110	5.03% ¹
ルノーS.A.	フランス 共和国 92100 ブローニュ・ビ ヤンクール、ケ・アル フォンス ル・ガロ 13-15	16,448,378	1.54%
日産自動車株式会社	日本国 220-8686 神奈 川県横浜市西区高島一 丁目1-1	16,448,378	1.54%
ルノーS.A.、日産自動車株式会社合計		32,896,756	3.1% ²
ノルウェー	ノルウェー、オスロ	33,911,167	3.17% ³

- 1 この表では、2014年12月に通知されたブラックロック・インクの株式保有のみを記載している。当社は2014年において、上記に記載のとおり、他のブラックロックの企業より複数の通知を受領した。これらの他のブラックロックの企業により通知された議決権割合の最高は4.98%に達した。他のブラックロックの企業の株式保有に関する情報については、「第5 提出会社の状況－1 株式等の状況－(4) 所有者別状況」を参照のこと。当社は、ブラックロック・グループの内部構造を把握していないため、どのブラックロックの企業のどの株式保有が他のどのブラックロックの企業に帰属されるのかという点については、確認することができない。
- 2 2010年4月28日付の正式な通知に基づいている。
- 3 2014年4月25日付の正式な通知に基づいている。

上記(4)「所有者別状況」において記載されている議決権の通知に関する記載に加えて、2015年1月1日から2015年5月31日までの間に、当社は、株式自体の保有(株式取得の権利を付与するか、または株式を取得可能とする商品とは区別される。)に関して、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%の通知基準を上回るか、達するかまたは下回る場合に基づく以下の議決権の通知を受領した。

2015年1月から5月までの間で、当グループは、ブラックロック・グループ内の会社から、再度複数の議決権の通知を受領した。最新の通知によれば、ブラックロック・インクは、2015年5月29日にダイムラー株式の5.30%を所有していた。ブラックロック・ホールドコー2・インクおよびブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが保有する議決権は同日時点で5.21%となった。

オスロ所在のノルウェー銀行およびノルウェーの財務省は、ノルウェー王国の名義でおよび代理として、2015年3月27日、ノルウェー銀行保有の株式数が2015年3月26日にWpHG第21条により定められている3%の通知基準を下回ったと当社に通知した。2015年4月10日、かかる基準を再度上回り、同銀行は同日時点でダイムラーの議決権の3.05%を保有していた。

2015年1月1日から2015年5月31日までの間に受領した追加の通知は、株式取得の権利を付与するか、または株式を取得可能とするのみの商品に関する通知要件に基づいている。かかる通知要件に関するさらなる詳細は、「第1 本国における法制等の概要―1 会社制度等の概要―(2) 提出会社の定款等に規定する制度―(j) 株式所有状況の開示」を参照のこと。

(6) 関係者との取引

当グループの関係者との取引については、連結財務書類の注記36を参照のこと。

2 【配当政策】

当社は、当社の株主が当社の財務上の成功を適切に享受することを望んでいる。配当の決定にあたり、当社の株主に帰属すべき純利益の約40%を分配することを目指している。取締役会および監査役会は、株主に1株当たり2.45ユーロ(前年度：2.25ユーロ)の配当の支払の承認を勧める決議を行った。かかる提案を受けて、当社は、継続中の事業についての当社の信頼を表明しつつ、当社の成功を株主に享受させた。上記「第1 本国における法制等の概要―1 会社制度等の概要―(2) 提出会社の定款等に規定する制度」および当社の定款を参照のこと。

2015年4月1日に開催された定時株主総会において、2014事業年度につき、配当可能利益の2,621百万ユーロ(前年度：2,407百万ユーロ)(配当金支払を受ける権利を有する株式1株当たり2.45ユーロの配当金)を分配することが決議された。

3 【株価の推移】

当社の普通株式は、ドイツ証券取引所の中で最も重要なフランクフルト証券取引所の立会所およびXetra (Exchange Electronic Tradingの略)でも取引されている。Xetraは、フランクフルト証券取引所の不可欠な一部である総合的な電子取引システムである。2014年度において、Xetraはフランクフルト証券取引所における当社普通株式の取引高の約99%を占めた。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

次表は、記載された期間中に関するXetraにおける当社普通株式の事業年度別最高・最低株価(終値)の推移を示したものである。

事業年度 (12月31日終了)	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高 (ユーロ(円))	54.87 (7,258.7523)	58.46 (7,733.6734)	48.45 (6,409.4505)	63.15 (8,354.1135)	71.14 (9,411.1106)
最低 (ユーロ(円))	30.35 (4,015.0015)	29.16 (3,857.5764)	33.40 (4,418.4860)	38.65 (5,113.0085)	56.01 (7,409.5629)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

次表は、記載された期間中に関するXetraにおける当社普通株式の当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価(終値)の推移を示したものである。

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高 (ユーロ(円))	70.44 (9,318.5076)	63.49 (8,399.0921)	65.17 (8,621.3393)	62.03 (8,205.9487)	67.80 (8,969.2620)	70.06 (9,268.2374)
最低 (ユーロ(円))	61.88 (8,186.1052)	58.95 (7,798.4955)	60.54 (8,008.8366)	56.01 (7,409.5629)	61.00 (8,069.6900)	64.58 (8,543.2882)

4 【役員の状況】

ダイムラー・アーゲーは、ドイツ株式会社法(AktG)により、取締役会と監査役会の厳格な分離を特徴とする二重の経営体制(二層役員会)の適用を義務づけられている。したがって、取締役会は会社を運営し、他方、監査役会は取締役会を監督および助言する。何人も二つの役員会の構成員を兼任することはできない。

取締役および監査役ならびにドイツ証券取引法(WpHG)第15a条の規定に所定の、前記人物と密接な関係にある人物は、当社株式または関連金融商品にかかるあらゆる取引(役員による取引)について、ドイツ連邦金融監督所(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)およびダイムラー・アーゲーに通知する義務がある。2014年度中、ドイツ証券取引法(WpHG)第15a条に規定される取引は行われなかった。ダイムラー・アーゲーは、通知された後遅滞なく、かかる取引を開示しなくてはならない。2014年度において、ドイツ証券取引法(WpHG)第15a条に規定される取引は行われなかった。現在の情報は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/dai/dd/en で公表されている。

(a) 監査役会

ドイツ株式会社法(*AktG*)、ドイツ共同決定法(*MitbestG*)および当社の定款の定めるところにより、当社の監査役会は20名で構成されている。10名は株主総会において株主が選任し、残る10名は従業員によって選任される。株主により選任された監査役は、株主総会での過半数の議決により解任することができる。従業員により選任された監査役は、従業員を代表する選挙代表によって投じられた議決数の4分の3により解任することができる。

監査役会はその構成員の中から会長と副会長を選任する。監査役会が会長と副会長の候補者を投票総数の3分の2以上の多数で選任する場合を除き、株主代表が会長を選任する権利を有し、従業員代表が副会長を選任する権利を有する。

定足数を充たすためには、少なくとも監査役会構成員の総数の半数(当社の場合は少なくとも10名)が出席または意志決定に参加していなければならない。法律により別途規定される場合を除き、監査役会は単純過半数の議決により決議を可決する。賛否同数の場合、決議を可決するためにはもう一度表決を実施しなければならない。2回目の賛否同数の場合は監査役会会長が決定票を投じる。監査役会構成員は、利益相反を開示する義務がある。

ドイツ会社法に基づく監査役の最長任期は5年である。最長任期で選任された場合、その監査役の任期は、当該監査役が選任された事業年度終了後4度目の事業年度の当該監査役の行為の承認を決議する株主総会の終了時に満了する。選任時の年は不算入である。監査役は再任可能で、定年はない。ドイツ・コーポレート・ガバナンス法のみが、年齢制限について目標を設定すべき旨の勧告をしている。かかる勧告に従って、当社の監査役会手続規則には、株主代表としての最長許容任期を任期とする監査役選任候補者は原則としてその選任時に72歳を超えてはならない旨規定されている。

2014年度中、以下の変更が生じた。

- ・ 2014年4月9日の定時株主総会の終了時をもって、ジェラルド・クライスターリー氏、ロイド・G・トロッター氏およびベルンハルト・ヴァルター名誉博士の株主を代表する監査役としての任期が終了した。
- ・ 2014年4月9日の定時株主総会は、当該定時株主総会の終了時点より、2018年度取締役会の行為を承認決議する定時株主総会が終了するまでの期間(すなわち2019年まで)を任期として、ロバート・ボッシュGmbHの前取締役であるベルント・ボア博士、シーメンス・アーゲーの前取締役会会長であるジョー・ケーザー氏およびミュンヘン所在のミュンヘン再保険ゲゼルシャフト・アーゲーの監査役会会長であるベルント・ピシュッツリーダー博士を株主を代表する監査役に選任した。
- ・ 2014年5月1日付で、従業員を代表する監査役として、エルゲン・ルマーリ氏が、2014年4月30日に退任したエーリッヒ・クレム氏を引き継いだ。ルマーリ氏は、2013年3月の監査役会の選任において、クレム氏の代替メンバーとして選任された。ルマーリ氏は、1962年8月1日、トルコのエスキシェヒール生まれである。同氏は、ダイムラー・グループおよびダイムラー・アーゲー労働評議会副議長ならびにダイムラー・アーゲージンデルフィンゲン工場労働評議会議長である。

- ・ 2014年12月31日付で、ユルゲン・ランガー氏は監査役から退任した。2015年1月1日付で、ランガー氏の後任として、ミヒャエル・ビターグ氏が、裁判所により、従業員を代表する監査役に任命された。加えて、2014年度末以降、以下の変更が生じた。
- ・ 2015年4月1日の定時株主総会の終了をもって、ポール・アハライトナー博士の監査役としての任期が終了した。2015年4月1日の定時株主総会は、ドイツ銀行アーゲーの監査役会会長であるミュンヘン在住のポール・アハライトナー博士を、定時株主総会の終了時をもって、2019事業年度の取締役会の行為を承認決議する定時株主総会が終了するまでの期間(すなわち2020年まで)を任期として、株主を代表する監査役に再選した。

2014年12月31日現在、監査役会の構成員は、合計で0.02百万の当社の株式または株式のオプションを保有していた(発行済株式の0.002%)。

以下の表は2015年5月31日現在の当社の監査役を示している。

従業員代表は脚注1で示されている。

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/初回選任日/任期満了年
マンフレッド・ビショフ博士 (1942年4月22日)	監査役会会長	前当社取締役 初回選任日：2006年4月12日 任期満了年：2016年
ミヒャエル・ブレヒト ¹ (1965年7月2日)	監査役会副会長	ダイムラー・グループおよび ダイムラー・アーゲー労働評議会議長、 ダイムラー・アーゲー、ガゲナウ工場労働評議会議長 初回選任日：2012年7月1日 任期満了年：2018年
ポール・アハライトナー博士 (1956年9月28日)	—	ドイツ銀行アーゲー監査役会会長 初回選任日：2010年4月14日 任期満了年：2020年
サリ・バルダウフ (1955年8月10日)	—	前ノキア・コーポレーション エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ネットワーク・ビジネス・グループ ジェネラル・マネージャー 初回選任日：2008年2月11日 任期満了年：2018年
ミヒャエル・ビターグ (1961年12月21日)	—	ダイムラー・アーゲー、ニュルンベルグ販売代理店労働 評議会議長 初回選任日：2015年1月1日 任期満了年：2018年
クレメンス・ベルジッヒ博士 (1948年7月27日)	—	ドイツ銀行取締役会会長 初回選任日：2007年4月4日 任期満了年：2017年
ベルント・ボア工学博士 (1956年9月7日)	—	前ロバート・ボッシュGmbH取締役 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年
ユルゲン・ハンプレヒト博士 (1946年8月20日)	—	BASF SE監査役会会長 初回選任日：2008年2月8日 任期満了年：2018年
ペトラエア・ハイニケ (1947年1月6日)	—	前ネスレSA エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント 初回選任日：2011年4月13日 任期満了年：2016年
イェルク・ホフマン ¹ (1955年12月3日)	—	ドイツ金属産業労働組合(IGメタル) 副会長 初回選任日：2008年4月9日 任期満了年：2018年

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/初回選任日/任期満了年
アンドレア・ジュング (1958年9月18日)	—	グラミン・アメリカ・インク プレジデント兼最高経営責任者 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ジョー・ケーザー (1957年6月23日)	—	前シーメンス・アーゲー取締役会会長 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年
エルゲン・ルマーリ ¹ (1962年8月1日)	—	ダイムラー・グループおよび ダイムラー・アーゲー労働評議会副議長、 ダイムラー・アーゲー、ジンデルフィンゲン工場労働評 議会議長 初回選任日：2014年5月1日 任期満了年：2018年
ザビーネ・マーゼン博士 ¹ (1966年5月7日)	—	ドイツ金属産業労働組合(IGメタル)ジェネラル・カウ ンセル 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ヴォルフガング・ニーケ ¹ (1956年12月12日)	—	ダイムラー・アーゲー、 ウンターツルクハイム工場労働評議会議長 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
ベルント・ピシュッツリーダー工 学博士 (1948年2月15日)	—	ミュンヘンにおけるミュンヘン再保険ゲゼルシャフト・ アーゲー 取締役会会長 初回選任日：2014年4月9日 任期満了年：2019年
バルター・サンチェス ¹ (1964年2月2日)	—	ドイツ金属労働者組合ABC 連絡役員 the Fundação Sociedade Comunicação, Cultura e Trabalho (ソサイエティ・オブ・コミュニケーション・ カルチャー・アンド・ワーク財団)プレジデント 初回選任日：2007年11月21日 任期満了年：2018年
イェルク・シュピース ¹ (1961年7月29日)	—	ダイムラー・アーゲー、本社労働評議会議長 初回選任日：2010年1月5日 任期満了年：2018年
エルケ・テニェス-ヴェルナー ¹ (1963年6月2日)	—	ダイムラー・アーゲー、プレーメン工場労働評議会副議 長 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年
フランク・ヴェーバー博士 ¹ (1961年5月24日)	—	ダイムラー・アーゲー、 ジンデルフィンゲン工場プレス部門ディレクター 管理責任者委員会議長 初回選任日：2013年4月10日 任期満了年：2018年

1 従業員代表

2014年度中、監査役会は9回会議を開催した。当社の監査役会は、報酬、監査および指名上の事項に責任を負う次の各委員会を設置し、維持している。

- ・ 統括委員会(*Präsidialausschuss*)は、監査役会に対して、取締役の選任についての推薦を行い、契約事項について責任を負う。同委員会は、取締役会のための報酬システムの設計および全ての個々の取締役の適切な報酬に関する提案を監査役会に提出する。これについては、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の関連する勧告に従っている。さらに、統括委員会は取締役の副業活動の認可について決定し、定期的にかつ同委員会が発した認可に遅滞することなく監査役会に報告し、さらに年に一度、監査役会の承認を得るため、各取締役の副業活動の完全なリストを監査役会に提出する。さらに、統括委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する問題について決定を行い、また監査役会に対しそれに基づいて勧告を行う。同委員会は、監査役会会長および副会長に対して支援および助言を行い、監査役会の会議を準備する。統括委員会は2014年度中に5回会議を開催した。現在の統括委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ユルゲン・ハンブレヒト博士、ミヒャエル・ブレヒト氏およびイェルク・ホフマン氏である。
- ・ 監査委員会(*Prüfungsausschuss*)は、会計処理および年次外部監査の監督、リスクおよびコンプライアンス管理システムならびに内部統制および監査システムを取り扱う。少なくとも年に一度、同委員会は、リスク管理システム、内部統制および監査システムならびにコンプライアンス管理システムの有効性および適切性を取締役会と協議する。同委員会は社内監査部門およびコンプライアンス組織の作業に基づく報告書を定期的に受け取る。少なくとも年に4回は、監査委員会は、一部の上級役員によるガイドライン違反または刑事犯罪の苦情や通知についてのビジネス・プラクティス・オフィスからの報告書を受け取る。同委員会は、これらの苦情や情報の取扱いについての情報を定期的に受領している。監査委員会は、第1四半期、上半期および当期首から9か月間の中間報告書について、当該報告書の公表前に、取締役会と協議する。外部監査人の報告書に基づき、監査委員会は年次個別財務書類および年次連結財務書類ならびに当社および当グループの経営報告書についてレビューし、外部監査人と協議する。外部監査を依頼されている監査法人であるKPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリーフングスゲゼルシャフトにおける責任監査人は、アクセル・トゥムラー博士である。監査委員会は、当社の年次個別財務書類の採用、年次連結財務書類の承認および利益の分配についての提案を監査役会に提出する。監査委員会はまた、外部監査人の選任の提案のための勧告を行い、外部監査人の適格性および独立性を評価し、定時株主総会による外部監査人の選任後、個別および連結財務書類の年次監査の実施ならびに中間報告書のレビューを当該外部監査人に委託し、監査報酬を交渉し、その年次監査にかかる焦点を決定する。外部監査人は、重要と考えられるすべての会計事項について、および監査中に見つかりうる会計に関する内部統制およびリスク管理システムの重要な欠点について、監査委員会に対して報告する。最後に、監査委員会は、年次監査と直接関連しない形で、外部監査法人またはその関係会社により当社またはダイムラー・グループ会社に対して提供された業務を承認する。監査委員会は2014年度中に6回会議を開催した。現在の監査委員会の構成員は、クレメンス・ベルジツヒ博士(議長)、ジョー・ケーザー氏、ミヒャエル・ブレヒト氏およびザビーネ・マーゼン博士である。

- ・ 指名委員会(*Nominierungsausschuss*)は、株主を代表する監査役のみから構成される唯一の監査役会の委員会であり、定時株主総会において株主を代表する監査役として提案する者を監査役会に推薦する。当該推薦において、指名委員会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法および監査役会の手続規則の要件ならびに監査役会が自身の構成のため設定している特別な目標を考慮に入れる。さらに、指名委員会は従事することとなるそれぞれの具体的な役職に関する要件を定める。指名委員会は2014年度中に1回会議を開催した。現在の指名委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ポール・アハライトナー博士およびサリ・バルダウフ氏である。
- ・ ドイツ共同決定法の定めるところにより、監査役会は調整委員会(*Vermittlungsausschuss*)も設けた。調整委員会は、初回の投票で、取締役の指名に必要な監査役の3分の2の多数に達することができない場合に、取締役の指名について提案する職務を担う。2014年度において、同委員会は活動を要請されなかった。現在の調整委員会の構成員は、マンフレッド・ビショフ博士(議長)、ユルゲン・ハンブレヒト博士、ミヒャエル・ブレヒト氏およびイェルク・ホフマン氏である。

監査役会およびその委員会のさらなる情報については、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) I (b)ダイムラーの機関」を参照のこと。

当社監査役会構成員の業務上の住所は、当社の所在地であるドイツ連邦共和国70327シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137である。

(b) 取締役会

定款第5条に基づき、取締役会は少なくとも2名で構成されなければならない。構成員の人数は監査役会が決定する。ドイツ株式会社法(AktG)第84条第2項に従い、監査役会は取締役会の構成員1名を議長に指名することができる。2014年12月31日、当社の取締役会は7名で構成されていたが、2015年1月1日付で、8名に増員された。

取締役は、最長5年の任期で監査役会により任命される。しかしながら、ダイムラー・アーゲーの監査役会は、取締役の最初の任命を通常、3年間に制限することを決定した。再任または任期の延長は可能であり、それぞれ最長5年間である。

取締役会は、ダイムラー・アーゲーおよびダイムラー・グループを運営する。監査役会の同意を得て、取締役会は、当グループの戦略的重点を定め、企業目標を設定し、業務計画の問題にかかる決定を行う。取締役は、当グループの利益を代表し、当グループの事業全体の運営に関して責任を分担しなければならない。この全体的な責任にかかわらず、個々の取締役は、自己の責任において、自己の指図の枠内で、割当てられた分野の運営を行う。複数の取締役の責任分野に影響をおよぼす、根本的および非常に重要な事項は、取締役会全体が対処し、全ての関連する決定を承認しなければならない。取締役会会長は、取締役会の職務を調整する。

2014年12月31日現在、取締役会の構成員は、合計で0.26百万の当社の株式または株式のオプションを保有していた(発行済株式の0.025%)。

2014年度および2015年度の最初の数か月に、取締役会に以下の人事異動が生じた。

2014年1月28日に開催された監査役会において、アンドレアス・レンシュラー氏の取締役としての任期が、合意の上で終了した。アンドレアス・レンシュラー氏は、同日付で責務を免除された。また、かかる監査役会において、監査役会は、当グループの取締役会におけるメルセデス・ベンツ・カーズの生産・調達分野の責務は、追って通知があるまで、メルセデス・ベンツ・カーズ部門の統括としての立場で、会長であるディーター・ツェッチェ博士に割り当ててることを決定した。メルセデス・ベンツ・バン部門の責務は、ヴィルフリート・ポース氏に割り当てられた。

2014年2月18日の監査役会において、ボド・ユッバー氏の、金融・管理およびダイムラー・ファイナンシャル サービスのダイムラー・アーゲー取締役としての任期は、2015年1月1日付でさらに5年間延長された。

2014年12月11日の監査役会において、監査役会は、取締役会を増員し、「メルセデス・ベンツ・カーズマーケティングおよび販売」担当の新しい取締役として、2015年1月1日付で3年間の任期でオラ・カレニウス氏を指名し、それに応じて分担表を調整することを決定した。

2015年2月13日の監査役会で、フーベルトゥス・トロスカ氏が、2016年1月1日付でさらに5年間、「中華圏」担当のダイムラー・アーゲーの取締役として再任された。

以下の表は、2015年5月31日現在の当社の各取締役を示している。

氏 名 (生年月日)	役 職/担 当	略 歴/現職初回選任日/任期満了年
ディーター・ツェッチェ工学博士 (1953年5月5日)	取締役会会長兼メルセデス・ベンツ・カーズ統括	1976年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2006年1月1日 任期満了年：2016年
ヴォルフガング・ベルンハルト政治学博士 (1960年9月3日)	ダイムラー・トラックおよびバス	2009年ダイムラー入社 初回選任日：2010年2月18日 任期満了年：2018年
クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士 (1950年4月30日)	適正業務および法務担当取締役	2011年ダイムラー入社 初回選任日：2011年2月16日 任期満了年：2017年
オラ・カレニウス (1969年6月11日)	メルセデス・ベンツ・カーズ マーケティングおよび販売	1993年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2015年1月1日 任期満了年：2017年
ヴィルフリート・ポース(1959年2月2日)	人事・労務関係担当取締役およびメルセデス・ベンツ・バン	1985年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2009年4月8日 任期満了年：2017年
フーベルトゥス・トロスカ (1960年3月25日)	中華圏	1988年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2012年12月13日 任期満了年：2020年
ボド・ユッバー (1959年8月18日)	金融・管理/ダイムラー・ファイナンシャル サービス	1985年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2004年12月16日 任期満了年：2019年
トマス・ヴェーバー教授 (1954年5月26日)	研究・メルセデス・ベンツ・カーズ開発	1987年ダイムラー・ベンツ入社 初回選任日：2004年5月1日 任期満了年：2016年

とりわけ報酬、退職後給付引当金および任期終了時の給付に関する詳細については、以下の報酬に関する報告を参照のこと。

(c) 監査役会および取締役会の報酬

監査役会

監査役会の報酬は、当社の株主総会により決定され、当社の定款で規定される。2014年4月の定時株主総会により承認され、2014年1月1日から始まる事業年度中有効な監査役会の報酬に関する規則では、監査役会の構成員は、任期中の職務における費用の弁済およびそれらにより課せられる付加価値税費用に加え、120,000ユーロの固定報酬を受領すると規定している。当社の監査役会会長は、追加で240,000ユーロ、監査役会副会長は追加で120,000ユーロを受領する。監査委員会委員には追加で60,000ユーロが支払われ、統括委員会委員には追加で48,000ユーロおよび監査役会のその他の委員会委員には追加で24,000ユーロが支払われる。ただし、例外があり、監査委員会委員長には追加で120,000ユーロが支払われる。支払は、最大三つの委員会の活動に対してなされる。すなわち、かかる委員会のうち三つ以上の委員である場合には、最も高額な報酬の役職について支払を受領する。各年度において職務を全うするために委員会が実際に開催された場合に限り、監査役会の構成員は報酬を受領できる。

監査役会および監査役会の委員会の構成員は、出席した各監査役会および委員会の会議ごとに1,100ユーロの会議費用を受領する。

監査役会の構成員が、事業年度中に監査役の地位を降りた場合、職務に就いていた期間に比例した報酬を受領する。監査役会の構成員が、追加的な報酬のある役職から降りた場合、前述の記載は、当該役職の報酬に関して適用する。委員会における役職に比例する報酬は、当該委員会が事業年度の各期間中の職務の遂行のために一回以上の会議を開催した場合のみ支払われる。

前述の監査役会および委員会活動を超えて個人的に提供した役務、特に助言および代理に関する役務については、報酬は支払われなかった。ただし、被雇用者である監査役会の構成員に対し雇用契約に基づいて支払われる報酬を除く。

したがって、2014年度において当社の監査役会の構成員のすべての活動に対する報酬は、3.6百万ユーロであった(2013年度：3.0百万ユーロ)。

2014年度には、当社の監査役会の構成員に対する前払または貸付はなされなかった。

以下の表は、2014年12月31日に終了した年度における、ダイムラーの監査役会の構成員が当社に対し提供したすべての地位についての役務に対する個々の報酬(監査役会の従業員代表に対し、ダイムラーの従業員としての労務について支払われた報酬を除く。)を示している。

氏 名	報酬を受ける役職	2014年度総額 (ユーロ)
マンフレッド・ビショフ博士	監査役会会長、統括委員会委員長および指名委員会委員長	448,500
エーリッヒ・クレム ¹	監査役会副会長、統括委員会副委員長および監査委員会副委員長(いずれも2014年4月30日まで)	126,511
ミヒャエル・ブレヒト ¹	監査役および監査委員会委員、監査役会副会長、統括委員会委員および監査委員会委員(いずれも2014年5月1日まで)	312,567
ポール・アハライトナー博士	監査役および指名委員会委員	152,800
サリ・バルダウフ	監査役および指名委員会委員	155,000
クレメンス・ベルジッヒ博士	監査役および監査委員会委員(2014年4月9日から監査委員会会長)	238,190
ベルント・ボア博士	監査役(2014年4月9日から)	93,281
ユルゲン・ハンブレヒト博士	監査役および統括委員会委員	183,400
ペトラエア・ハイニケ	監査役	128,800
イェルク・ホフマン ¹	監査役および統括委員会委員	183,400
アンドレア・ジュング	監査役	128,800
ジョー・ケーザー	監査役および監査委員会委員(2013年4月10日まで)	139,371
ジェラルド・クライスターリー	監査役(2014年4月9日まで)	35,848
ユルゲン・ランガー ¹	監査役	129,900
エルゲン・ルマーリ ¹	監査役(2014年5月1日から)	83,848
ザビーネ・マーゼン博士 ¹	監査役および監査委員会委員(2014年5月1日から)	173,474
ヴォルフガング・ニーケ ¹	監査役	129,900
ベルント・ピシュッツリーダー	監査役(2014年4月9日から)	92,181
バルター・サンチェス ²	監査役	129,900
イェルク・シュピース ¹	監査役	129,900
エルケ・テニエス-ヴェルナー ¹	監査役	129,900
ロイド・G・トロッター	監査役(2014年4月9日まで)	35,848
ベルンハルト・ヴァルター名誉博士	監査役および監査委員会委員長(いずれも2014年4月9日まで)	71,696
フランク・ヴェーバー博士	監査役	129,900

- 1 従業員代表は、彼らの監査役報酬が、ドイツ労働組合連盟の指針に従い、ハンス・ベクラー財団に譲渡されることを申述している。ハンス・ベクラー財団は、ドイツ労働組合連盟の、ドイツにおける非営利団体である。
- 2 サンチェス氏は、同氏の監査役報酬がハンス・ベクラー財団に支払われるよう指示した。

取締役会

取締役会の報酬制度は、適用法令を遵守し、活動および責務の分野に比例して報酬を与えることを目指している。報酬の、実績と関係ない要素および実績に基づく要素の適切な組合せは、当グループの長期的な成功を確保するインセンティブを生み出すために設定されている。報酬の固定要素は基本給として支払われ、変動要素は明確かつ直接的に取締役会構成員の共同および個々の業績ならびに当グループの長期的な業績を反映することを意図している。特に、当グループの所有者としての株主の利益および従業員の利益といった、全ての利害関係者の利益は、当グループの長期的な成功についての目標を通して、調和する。

承認された報酬制度に基づき、監査役会は、各年度の冒頭に、取締役会の個々の構成員の基本および目標報酬を決定し、かつ来年度における年次賞与に関する成功パラメーターを決定する。さらに、人的責務の各分野について、個々の目標が取締役会の各構成員において決定される。これらの目標は、監査役会により年次賞与が決定されるとき、当該事業年度末後に考慮される。

自社株連動型報酬制度(PPSP)と呼ばれる報酬の長期的な変動要素について、監査役会は、ユーロ建ての絶対額の形式で翌事業年度に付与する額を設定し、関連する業績目標を設定する。

報酬制度は、固定基本給および年次賞与は引き続き目標報酬の約29%を構成する。その一方で、長期インセンティブ効果のある、報酬の変動要素(PPSP)は目標報酬の約42%を構成する。基本給は、2011年度以来初めて、平均5%の割合で上がった。年次賞与の達成可能な目標達成の範囲およびPPSPの参照パラメーターについても変更があった。年次賞与の参照パラメーターおよびPPSPの達成可能な目標達成の範囲は依然として変更されなかった。

以前と同様、翌年の3月に年次賞与の50%のみが支払われる。残りの50%は、当社が相対的な株価推移の基準値として使用している自動車指数(Dow Jones STOXX Auto Index)と比較した、当社の株価推移次第で、ボーナス・マルス規則の適用により1年後に支払われる(いわゆる繰り延べ)。(ボーナス・マルス規則を利用した)年次賞与の一部の延べ払いならびに、追加的、意欲的な比較パラメーターおよび株価と連動する、PPSPからの報酬の変動要素は、どちらもドイツ・コーポレート・ガバナンス法の要請を反映しており、プラスおよびマイナスの推移を十分に考慮に入れている。

取締役の報酬の最高額には、2013年のドイツ・コーポレート・ガバナンス法に含まれる勧告に従い、全体としても、変動的要素についても、制限がある。2014年1月1日付で、取締役は、現状の役務提供契約にかかる制限を組み入れることについて合意した。

取締役の報酬の最高額は、2014年度時点で、取締役については目標報酬の1.9倍、取締役会会長については目標報酬の1.5倍に設定された。目標報酬は、付加給付および退職給付を除く、基本給、目標年次賞与およびPPSPの付与価値から構成される。各事業年度からの付加給付および退職給付を含めると、その額の分、総報酬の最高限度額は増加する。関連する事業年度内に発行されたPPSPの支払に伴い、すなわち2014年度においては2018年度のPPSPの支払に伴い、最高限度額を超える額についての起こりうる最高額が生じた。

報酬制度の個々の構成は下記の通りである。

基本給は、1年間全体における固定された報酬であり、各取締役の責務の分野に即しており、かつ12か月分割で支払われる。

年次賞与は変動的な報酬であり、その水準は主にダイムラー・グループの営業利益(EBIT)に連動している。過去の事業年度において、年次賞与は、監査役会により決定される各事業年度の目標(中期の目標利益の水準および成長目標から生じる。)、前年度と比較した実際の業績、取締役の個々の業績およびコンプライアンス目標の達成にも連動していた。さらに、質的な目標が設定され、含まれる。

主な参照パラメーターは、50%は2014年度の実際のEBITと2014年度の目標EBITとの比較に関連し、50%は2014年度の実際のEBITと2013年度の実際のEBITとの比較に関連する。

目標を100%達成すれば、年次賞与は2014年度の基本給の100%になる見込みであった。

目標達成の範囲は0%から200%で生じうる。すなわち、EBITの達成による年次賞与は基本給の2倍が上限であり、また0になる可能性もある。両方の主な参照パラメーター(各パラメーターは年次賞与の半分に関係する。)は、0%から200%の間で変動しうる。「本事業年度における実際のEBITと、本事業年度の目標とされたEBITの比較」という年次賞与の半分に関する、主な参照パラメーターについて、変わらずに生じうる0%から200%の範囲の限度は、2014年時点で、前年度収益のプラス/マイナス3%の偏差で設定される(以前は2%)。その他の主な参照パラメーターについて、かかるパラメーターも「本事業年度における実際のEBITと、前事業年度における実際のEBITの比較」という年次賞与の半分が関係し、変わらずに生じうる0%から200%の範囲の限度は、引き続き、前年度収益のプラス/マイナス2%の偏差で設定される。

監査役会は、主な参照パラメーターから算出された目標達成度の範囲において、合意された個々の目標に基づき、個々の取締役の個人業績を考慮に入れ、上限25%で追加または削減させる可能性がある。さらに、予め定められている重要数値/評価基準次第で、上限10%の額が追加または削減される可能性がある。2012年度以降、非金融目標は、評価の基準として使用されている。すなわち、過去の事業年度では、これらの目標は従業員の満足度、多様性、顧客の満足度/製品の品質および適正業務という企業価値のさらなる向上と恒久的な確立であった。さらに監査役会は、例えば

2014年度に再度、コンプライアンス管理制度の発展および持続機能に関して、取締役会との間でさらなる個々の目標が合意された。個々の目標達成度から最大25%削減することにより、個々のコンプライアンス目標を完全にまたは部分的に達成していないことが示される可能性がある。しかし、コンプライアンス目標は、完全に達成される場合であっても、個々の目標達成度を増加させることはない。

年次賞与から支払われる総額は、各事業年度の基本給の2.35倍に制限されている。2014年1月1日付で発効した、現状の役務提供契約に報酬の最高額を組み入れる合意において、取締役はさらに、かかる割合制限を、その時点でまだ支払われていなかった2012年度および2013年度の年次賞与の支払に適用させることについても合意した。

PPSPは、長期インセンティブ効果を伴う報酬の変動要素である。かかる制度の始めに、監査役会は個々の年間目標報酬の設定に関連して、ユーロ建ての絶対額を指定する。かかる額を長期間にわたり算出したダイムラーの関連平均株価で割ると、割り当てられる予備的仮想株式数が算出される。また、かかる制度の始めに、3年間の業績目標が設定される(遂行期間)。3年後に、0%から200%の範囲で生じうる当該業績目標の達成度に基づき、かかる制度の始めに割り当てられた仮想株式は、割当て最終仮想株式数に転換される。翌事業年度の経過後、その最終仮想株式数およびその時点で適用される株価から支払額が算出される。かかる制度に基づく支払に関連する株価は、各年度に新たに公表された制度の予備的仮想株式にも関連している。

これらの報酬の三要素の補完として、取締役会のために「株式所有ガイドライン」が存在する。これらのガイドラインは、取締役に対して、個人資産の一部を数年間に渡ってダイムラー株式に投資し、その取締役在任期間が終了するまでかかる株式を保有することを要請している。保有される株式数は、PPSPが導入された2005年度に、取締役会の各普通取締役は年次基本給の2倍、取締役会会長は年次基本給の3倍に設定された。ガイドラインの充足にあたり、一般的に各PPSPからの総報酬の最大25%が当社の普通株式の取得に使用されるが、ガイドラインにより取得が要請されている株式は他の方法でも取得され得る。

当社の取締役に対して当グループ会社により付与される報酬の合計額(退職給付を除く。)は、2014年度の基本給、2015年度に支払われ、対象年度末に算定される2014年度の年次賞与の半分、2016年度に対象年度末日付の価額(かかる付与は、Dow Jones STOXX Auto Indexと比較した当社株価の推移次第である。)で支払われる2014年度の年次賞与の中期株式ベース要素の半分、2014年度に付与された時点の長期株式ベース報酬の価額および2014年度の課税非現金給付の合計で計算される。

双方の株式ベース要素、すなわち2番目の年次賞与の50%および長期的な方向性を有するPPSPに関して実際に支払われる額は、当社株価の推移および関連目標パラメーターの達成次第で表される価額から著しく乖離する可能性がある。上方への偏差は、上述の最高限度内でのみ生じうる。双方の要素は0になる可能性もある。

2014年度の実績連動の報酬は29.9百万ユーロに達した(2013年度：32.1百万ユーロ)。合計のうち、業績と連動しない固定報酬が8.2百万ユーロ(2013年度：9.1百万ユーロ)、短期および中期業績と連動する変動報酬(繰延年次賞与)が11.6百万ユーロ(2013年度：12.1百万ユーロ)、および長期インセンティブ効果のある、2014年度に付与された業績連動の変動報酬が10.1百万ユーロ(2013年度：10.9百万ユーロ)であった。

以下の表は、2014年度に関する現役取締役の基本給および変動報酬を示している。

		短期的および中期的 変動報酬 (年次賞与)		長期的変動報酬 (自社株連動型報酬制度(PPSP))		
(単位：PPSPの数を除き千ユーロ)	基本給	短期	中期	仮想株式数	付与時の価格 (1株当たり 66.83ユーロ)	合 計
ディーター・ツェツェ博士	2,008	1,727	1,727	43,424	2,902	8,364
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	779	670	670	18,380	1,228	3,347
クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士	758	633	633	17,370	1,161	3,185
ヴィルフリート・ポース	758	652	652	18,159	1,151 ¹	3,213
アンドレアス・レンシュラー ²	62	47	47	—	—	156
フーベルトゥス・トロスカ	758	652	652	17,370	1,161	3,223
ボド・ユッバー	901	775	775	20,765	1,298 ³	3,749
トマス・ヴェーバー教授	758	652	652	18,444	1,233	3,295
合 計	6,782	5,808	5,808	153,912	10,134	28,532

- 1 62,707ユーロの監査役会報酬を考慮に入れている。
- 2 2014年1月28日まで取締役会報酬を付与されている。
- 3 89,391ユーロの監査役会報酬を考慮に入れている。

取締役に給付された、現物による非現金給付(主に安全対策に関する費用弁済および社用車の提供)の付与は、2014年度の取締役の課税利益となったが、それは以下の表の通りである。

(単位：千ユーロ)	非現金給付 およびその他の付加給付
ディーター・ツェツェ博士	163
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	163
クリスティーン・ホーマン・デンハルト博士	94
ヴィルフリート・ポース	93
アンドレアス・レンシュラー ¹	8
フーベルトゥス・トロスカ ²	431
ボド・ユッバー	332
トマス・ヴェーバー教授	121
合 計	1,405

- 1 2014年1月28日まで取締役会報酬を付与されている。
- 2 ドイツ商法第285の9a条に従った開示義務を充足するために、かかる金額は2014年度において139,000ユーロ減額された。子会社により、対応する付加給付が付与および負担されるため、親会社たるダイムラー・アーゲーの年次財務書類に開示される額には含まれない。

一部の当社取締役の年金契約は、退職年金約定を含むが、以前の基本給の割合および役務年数に応じて計算されていた。それらの年金受給権は2005年までに付与されており、有効に存続している。取締役になる前の期間について、ヴィルフリート・ポース氏の関連する階層についても同じ手続きが適用される。しかしながら、年金受給権はかかる水準に据え置かれている。退職年金の支払は、任期が60歳あるいはそれ以降に終了した場合には請求により開始し、または職務を行うことができなくなったために60歳前に任期が終了した場合には障害年金として支払われる。かかる各契約は、給付の受取時から、年間3.5%の引き上げを定めている(ヴィルフリート・ポースの給付が適用法令に従い調整される点を除く。)。かかる契約は、死亡した取締役の配偶者に当該取締役の年金の60%を受給する権利の規定を含む。かかる金額は、扶養児童の数に応じて最大30%引き上げられることがある。

2006年1月1日付で、当グループは、取締役の年金契約を、いわゆる年金資本制度という新しい契約に置き換えた。この制度に基づき、各取締役は当グループから毎年元本部分を付与される。この元本部分は、取締役の固定基本給および実際の年次賞与の合計額の15%に、利回りに相当する年齢要素(2015年度まで6%、2016年時点で5%)(ヴォルフガング・ベルンハルトおよびヴィルフリート・ポース：すべての年度で5%)を乗じた額から成る。かかる年金制度の拠出は60歳までに限り付与される。当該年金制度による給付は、退職が60歳より前で、かつ一番早く60歳の時点で生存している取締役に対して支払われる。取締役が職務を行うことができなくなったために退職した場合で、かつ60歳より前までは、障害年金として給付が支払われる。

2012年において、当社は団体交渉による賃金表に従って支払われる、新入社員および新しく任命された従業員ならびに役員のための新しい企業退職給付制度「ダイムラー年金制度」を導入した。従前通り、新しい退職給付制度は当社による年次拠出の支払を特徴としているが、資本市場に重点を置いている。当グループは、支払われる拠出金の総額を保証する約定を定めており、かかる約定は、予備的投資概念に従って、資本市場において運用される。当社の監査役会は、2012年以降に新しく任命されたすべての取締役についてかかる制度の適用を承認した。毎年の給付総額は、貸借対照表時点日付で算定された各事業年度の基本給および年次賞与総額の固定された割合で計算される。かかる割合は15%である。かかる計算において、取締役の任期も考慮した、各取締役の退職後給付引当金の目標水準ならびにその結果生じる当グループの年間支出および長期支出が考慮される。退職後給付引当金の拠出は、62歳まで付与される。

年金制度による給付は、退職時の年齢に関わらず一番早く62歳の時点で生存している取締役に対して支払われる。職務を行うことができなくなったために退職した場合、退職時の年齢に関わらず障害年金として給付が支払われる。

IFRSに従うと、2014年度の年金債務の勤務費用は2.8百万ユーロに達した(2013年度：2.5百万ユーロ)。IFRSに従うと、2014年12月31日現在確定した給付債務の合計の現在価値は、80.5百万ユーロに達した(2013年12月31日現在：70.1百万ユーロ)。年齢および役務期間を考慮すると、個々の権利、勤務費用および現在価値は以下の表の通りである。

(単位：千ユーロ)	60歳時点の年金 (2005年までに規定)	勤務費用 (年金、年金資本および ダイムラー年金制度)	債務の現在価値 ¹ (年金、年金資本および ダイムラー年金制度)
ディーター・ツェツェ博士	1,050	827	39,238
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	—	380	2,565
ヴィルフリート・ポース	156	220	8,788
アンドレアス・レンシュラー ²	225	30	—
フーベルトゥス・トロスカ	—	314	3,321
ボド・ユッバー	275	676	14,148
トマス・ヴェーバー教授	300	333	12,454
合 計	2,006	2,780	80,514

1 現在価値の急増は主に、関連する割引率の減少によるものである。

2 レンシュラー氏については、2014年1月28日まで案分している。

ホームマン・デンハルト博士は、企業退職給付を受領する権利を有しない。

役務提供契約が重要な理由なくして期限前に終了する場合、取締役会の役務提供契約には、最長で元々の役務提供期間の終了まで、基本給の支払および社用車の提供の約定が含まれる。かかる取締役は、労働契約の終了または取締役の任期の終了が効力を生じるまでの期間に応じて、年次賞与の支払を受ける権利のみを有する。既に割り当てられている長期インセンティブ効果を伴う業績連動報酬要素の支払を受ける権利は、各制度の条件に規定されている。上記の支払がドイツ・コーポレート・ガバナンス法のいわゆる退職給付上限額についての条項の制限を受ける範囲において、付加給付を含むその総額は、年次報酬の2倍までに制限され、かつ、役務提供契約の残存期間の合計報酬を超えてはならない。

取締役は、当グループ以外の取締役会または監査役会の地位および/またはその他の管理または名誉上の役職を、限られた範囲でのみ引受けるものとする。さらに、取締役の副業活動の開始前には監査役会の承認を要する。これにより、かかる活動の所要時間またはかかる活動に支払われる報酬が当該取締役の当グループに対する義務と抵触しないことを確保している。かかる副業活動が事業体のその他の法定の監査役会または類似する役員会の一員にかかるものである場合、当社の連結財務書類の注記および当グループウェブ・サイトに開示される。一般的に、取締役は当グループのその他の企業における機関の地位についての報酬を別立てにする権利を有さない。

2014年度には、当社の取締役会の構成員に対する前払または貸付はなされなかった。

2014年度の当社の元取締役およびその遺族への支払額は16.8百万ユーロに達した(2013年度：14.6百万ユーロ)。2014年12月31日現在、元取締役およびその遺族への年金給付は263.0百万ユーロに達した(2013年度：217.0百万ユーロ)。

当社の監査役会および取締役会の報酬に関する詳細情報については、連結財務書類の注記37を参照のこと。株式ベースの報酬に関する詳細情報については、連結財務書類の注記1および注記21を参照のこと。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

Ⅰ ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス

ダイムラーにおいては、望ましいコーポレート・ガバナンスは単なる法的要件の充足にとどまらない。取締役会および監査役会は、当グループの強固な伝統とともに、当グループにおける持続可能な価値創造を確固たるものにするため、当グループの経営および監査を、国内および国際的に認識された基準と調和させることを意図している。

(a) 総 論

当社のコーポレート・ガバナンスの法的枠組は、ドイツ法、特に株式会社法(AktG)、共同決定法(MitbestG)および資本市場関連立法ならびに当社の定款により規定されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法は、かかる枠組の詳細について勧告および提案している。対象年度中、修正も補足もなかった。ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の政府委員会は、単に、法の補遺において、取締役会報酬を表すチャートの推奨例の表記を改善させた上で、2014年9月30日付のドイツ連邦官報において改正後の表記を公表した。

かかる法律の勧告および提言に含まれる基準に従う法律上の義務はない。ただし、適合または説明の原則により、当社の取締役会および監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づき、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の勧告に関して、法令遵守の宣言を行い、当該法律の勧告からの逸脱を開示および説明しなければならない。2014年12月の法令遵守に関する宣言において開示および説明した例外と合わせて、当社はドイツ・コーポレート・ガバナンス法の勧告に従い続けている。法令遵守に関する宣言は、当社ウェブ・サイト www.daimler.com/dai/gcgc においてアクセス可能である。

(b) ダイムラーの機関

監査役会 ドイツ共同決定法(MitbestG)に従い、当社の監査役会は20名の構成員で構成される。その半数は、定時株主総会において株主により選任される。残りの半数は、ドイツ国内で勤務する当社の従業員が選任する構成員で構成される。株主を代表する監査役および従業員を代表する監査役は、等しく当社の最善の利益に適う行動をとることを法律上義務づけられている。

監査役会は、当社の経営に関して取締役会の監視および助言を行う。定期的に、監査役会は取締役会から、当グループの戦略、企業計画、収益の推移、収益性、事業の展開および全体の状況ならびに内部統制システム、リスク管理システムおよびコンプライアンスについての報告書を受け取る。監査役会は基本的に重要な取引について承認する権利を保持している。さらに監査役会は、監査役会、監査委員会に対するおよび(監査役会が開催されていない期間には)監査役会会長に対する取締役会の情報および報告義務を指定している。

監査役会の責務には取締役の選任および解任が含まれる。初回の選任については通常、任期は3年間である。取締役会の構成に関連して、監査役会は、当グループの国際的経営を十分に考慮の上、構成員の適切な専門家資格だけではなく、多様性にも注意を払っている。これは、特に年齢、国籍、性別およびその他の個々の特徴について適用する。

管理職における男女の平等な参画についての2014年12月11日の立法案は、遅くとも2015年6月30日までに、上場会社または共同決定についてドイツ法の適用を受ける会社の監査役会が、取締役会における女性の割合についての目標を設定することを要請する。かかる目標が設定された時点で女性の割合が30%未満の場合には、目標は既に達成されている割合を下回ってはならない。同時に、目標が達成されるまでの期間も設定されなくてはならない。当初の期間は、2年を超えてはならない。2015年1月1日以降、取締役会は再び8名で構成されていた。1名の女性取締役であるホーマン・デンハルト博士がいるため、現在の割合は12.5%である。監査役会は、新法の発効後に取締役会における女性についての目標に関して決議する予定である。

監査役会は、上級管理職および従業員全体の報酬に対する取締役会の報酬の比率、さらに経時的な推移についても考慮して、取締役会の報酬制度も決定し、それを定期的にレビューし、各取締役の個々の報酬を決定する。かかる比較のため、監査役会は、当グループの階層についての内部用語を用いて上級管理職を決定し、ドイツのダイムラー・アーゲーの従業員を関連従業員として決定する。監査役会は、取締役会の報酬の総額自体について、またその変動要素に関して、2014年1月1日に発効する上限を設定している。

監査役会は、年次個別財務書類、年次連結財務書類、当社および当グループの経営報告書ならびに配当可能利益の分配に関する提案をレビューする。外部監査人との協議の後に、外部監査人の監査報告書および監査委員会によるレビュー結果を考慮し、監査役会は、自身によるレビュー後、異議があるかどうかについて表明する。該当がない場合は、監査役会は、財務書類および経営報告書を承認する。承認されると、年次個別財務書類が採択される。監査役会は、定時株主総会に対して、自身によるレビュー結果および前事業年度中における取締役会の監督方法および範囲を報告する。2014年度の監査役会報告書は、インターネット www.daimler.com/dai/sbc において入手可能である。

監査役会は、自身に一連の手続規則を課しているが、当該手続規則は監査役会自身の義務および責任ならびに構成員個人に要求される資格のみならず、とりわけ会議の招集および準備ならびに決議の可決手続を規制する。監査役会の手続規則は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/dai/rop に掲載されている。

監査役会会議は定期的に、従業員を代表する監査役および株主を代表する監査役で別々に取締役との協議をする中で、準備される。各監査役会会議は、取締役が不在の場合における監査役会の協議のためのいわゆる幹部会を含む。

監査役会は、監査役の任務を適切に実施するために要求される知識、技能および専門家としての経験を監査役が共同で活用することができるように構成されている。指名委員会が推薦する、当社の株主を代表する構成員としての株主総会による選任候補者の監査役会からの提案は、適用法令、定款およびドイツ・コーポレート・ガバナンス法の要件だけではなく、能力および経験の基準のリストも考慮に入れる。上記には、例えば、ダイムラーにとって重要な地域の市場知識、技術の管理における専門知識、特定の管理機能における経験を含む。監査役会における生産的業務および取締役会を適切に監督し、助言できるようにするために重要なその他の条件は、年齢、国際性、性別およびその他の個々の特徴に関する、構成員の人格および適正ならびに多様性である。

監査役会自身の構成に関して、監査役会は以下の目標を設定している。これは、当グループの特殊な状況を考慮する一方、当グループの国際的な活動、潜在的な利益相反、独立監査役の数、年齢制限および多様性を考慮し、かつ女性の適切な参加を認めるものである。

- ・ 十分な国際性を確保するために、例えば長年にわたる国際経験により、監査役会は株主を代表する国際的構成員が少なくとも40%を占め、結果として監査役会全体の少なくとも20%を占めることについて、2010年度中の目標を設定した。2014年度に開催された定時株主総会まで、株主側(60%)として、ポール・アハライトナー博士、サリ・バルダウフ氏、ペトラエア・ハイニケ氏、アンドレア・jung氏、ジェラルド・クライスターリー氏およびロイド・G・トロッター氏ならびに従業員側のバルター・サンチェス氏の国際的出自により、結果として監査役会全体の30%以上が国際的割合となったため、株主を代表する構成員の大多数の長年の国際経験に関わりなく、上記の目標は著しく上回って達成された。2014年4月9日の定時株主総会の終了に伴い、国際的出自を持った株主側の2名の構成員(ジェラルド・クライスターリー氏およびロイド・G・トロッター氏)が監査役から退任した。その結果、国際的出自をもつ株主側を代表する監査役の割合は、株主側で40%および監査役会全体として20%に減少した。予防措置として、さらに将来的な指名についての流動性を維持するため、監査役会は、適切な国際性を維持することに関してその独自の構造について目標を調整すること(例えば、長年にわたる国際経験により、少なくとも30%の株主を代表する国際的構成員および結果的に監査役会全体の15%以上の割合)を決定した。株主を代表する大多数の監査役による長年にわたる国際経験に関係なく、株主側(40%)のポール・アハライトナー博士、サリ・バルダウフ氏、ペトラエア・ハイニケ氏およびアンドレア・jung氏ならびに従業員側のバルター・サンチェス氏の国際的出自により、結果として監査役会全体の20%以上の国際的割合となったため、新しい目標は、現状著しく上回って達成された。

- ・ 株主を代表する監査役の少なくとも半分は、顧客、供給業者、債権者もしくはその他第三者に対する助言または取締役機能のいずれも有するべきではなく、具体的事項により利益相反が生じる可能性のある、会社またはその取締役会との事業上のまたは個人的な関係を有するべきではない。特定の投票中に潜在的な利益相反が生じる可能性のあった報告期間中の特別な状況において、例外的な具体的事例が1件あった。高度な予防措置として、かかる事例において問題となっている監査役は、利益相反をもたらす可能性のある問題についての議論および投票措置への参加を差し控えた。かかる例外について、監査役会における株主の代表者に影響する可能性のある潜在的な利益相反の事実はない。
- ・ 監査役会による取締役会への独立した助言および監督を確保するため、監査役会の手続規則において、株主を代表する監査役の過半数がドイツ・コーポレート・ガバナンス法に定義されるように独立していること、およびダイムラー・グループの重要な競争相手の役員会の構成員である者、もしくはこれに対して助言する者は監査役会の構成員となることはできない旨が既に規定されている。現在、株主を代表するいかなる監査役についても、その独立性を危うくするような重要な関係性または事情の存在の兆候はない。特に、これは当グループ、取締役会または監査役会の構成員と相反する関係性または事情ではない。監査役のうち、重要な競争相手の役員会の構成員である者、またはこれに対して助言する者はいない。
- ・ 監査役会の手続規則は、任期の最後まで役職を有することになる株主代表の選任候補者は、一般的にその選任時に72歳を超えてはならないと規定している。これは、潜在的な監査役候補者の広い範囲を確保し、再任も認めることを意図している。任期を最後までとして提案および選任された、現在任期中の監査役の中には、選任時に適用される一般的な年齢制限を超えていた者はいない。
- ・ 女性に関する十分な参画に関して、ダイムラー・グループの目標に基づいて、監査役会は、監査役会のすべての役職の少なくとも20%が女性でなくてはならないことを決議した。さらに、株主を代表する監査役の少なくとも30%が女性であるべきである。これらの目標は既に達成されている。すなわち、サリ・バルダウフ氏、ペトラエア・ハイニケ氏およびアンドレア・ジュング氏により、株主側の監査役は30%が女性である。従業員側の監査役は、ザビーネ・マーゼン博士およびエルケ・テニェス-ヴェルナー氏であり、監査役会全体の女性の割合は25%である。管理職における男女の平等な参画についての2014年12月11日の立法案は、上場会社または共同決定についてドイツ法の適用を受ける会社の監査役会が、2016年時点の新規指名について少なくとも30%が女性という義務的な性別割合であることを要請する。かかる割合は、監査役会全体に適用されなければならない。株主を代表する監査役会の側または従業員を代表する監査役会の側が、監査役会全体に対する割合の適用について監査役会会長に反対する場合、最低割合は、かかる選任の際、株主側と従業員側で別々に適用されなければならない。立法案が法律になると、監査役会により設定された、女性による適切な参画についての目標は、新しい法律の要件に置き換えられる予定である。

監査役会会長であるマンフレッド・ビショフ博士は前取締役である。2003年12月に取締役会を退任した後、同博士は2年以上のクーリングオフ期間の経過後2006年4月に監査役に初めて選任され、3年以上のクーリングオフ期間の経過後2007年4月に初めて監査役会会長に選任された。監査役の一人は、上場企業の取締役である。かかる会社の取締役の地位を除くと、当該監査役は、ダイムラー・アーゲーの監査役の地位も含めて、わずか3つの上場企業の監査役会または相当する要件のある類似の企業の幹部もしくは委員会の構成員である。重要な競争相手の幹部であるまたはそれを監督している監査役はいない。監査役は、その責任において職務の履行にとって必要となる可能性のある研修コースや追加の研修に参加し、研修への参加は当社により支援される。当社は、必要に応じて監査役会の構成員に対してさらなる研修コースを提供している。予定されているコースの内容には、技術的および経済的な発展、会計および財務報告、内部統制およびリスク管理システム、コンプライアンス、新しい立法および報酬管理が含まれている。

監査役会は、統括委員会、指名委員会、監査委員会および調整委員会という四つの委員会を設けており、各委員会に割り当てられた職務を、法的に許容される範囲において、監査役会全体の名義でおよび監査役会全体に代わって、遂行する。委員会委員長は、遅くとも各委員会の会議後の監査役会の会議において、最新の委員会の作業を監査役会全体に報告する。監査役会は各委員会の手続規則を公表している。これらの手続規則は、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/dai/ropおよびwww.daimler.com/dai/sbcの各委員会の現在の構成の情報を掲載されている。監査役会およびその委員会の構成員は、「4 役員の状況－(a) 監査役会」にも記載されている。

統括委員会は、監査役会の関連する決議において投票総数の過半数により選任された監査役会会長、副会長およびその他2名の構成員により構成されている。

統括委員会は、監査役会に対して、取締役の選任についての推薦を行い、契約事項について責任を負う。同委員会は、取締役会のための報酬システムの設計および個々の取締役の適切な報酬の総額に関する提案を監査役会に提出する。これに関連して、同委員会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の関連する勧告に従う。さらに、統括委員会は、取締役の副業活動の承認の付与について決定し、定期的にかつ遅滞なく同委員会によりなされた同意を監査役会に報告し、さらに年に一度、監査役会の承認を得るため、各取締役の副業活動の完全なリストを監査役会に提出する。

さらに、同委員会は、コーポレート・ガバナンスに関する問題について決定を行い、また監査役会に対してそれに基づいて勧告を行う。同委員会は、監査役会会長および副会長に対して支援および助言を行い、監査役会の会議を準備する。

指名委員会は、株主を代表する監査役の投票総数の過半数により選任される、少なくとも3名の構成員により構成される。指名委員会は、株主を代表する監査役のみから構成される唯一の監査役会の委員会であり、定時株主総会において株主を代表する監査役として提案する者を監査役会に推薦する。当該推薦において、指名委員会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法および監査役会の手続規則の要件ならびに監査役会が自身の構成のため設定している特別な目標を考慮に入れる。さらに、指名委員会は従事することとなるそれぞれの具体的な役職に関する要件を定める。

監査委員会は、監査役会の関連する決議において投票総数の過半数により選任される、4名の構成員により構成されている。監査役会会長は、監査委員会委員長と兼任しない。

監査委員会委員長であるクレメンス・ベルジッヒ博士は、独立性の基準を満たしている。クレメンス・ベルジッヒ博士および新しい監査委員会の委員であるジョー・ケーザー氏は、財務報告の分野における専門知識ならびに会計規則および内部統制方法の適用に関する特別な知識および経験を有している。2014年4月に監査役会から退任するまで監査委員会の委員長であったベルンハルト・ヴァルター名誉博士も、独立性および専門性の要件を満たしており、定められた分野における長い経験を充足している。

監査委員会は、会計処理および年次外部監査の監督、リスクおよびコンプライアンス管理システムならびに内部統制および監査システムを取り扱う。少なくとも年に一度、同委員会は、リスク管理システム、内部統制および監査システムならびにコンプライアンス管理システムの有効性および適切性を取締役会と協議する。同委員会は社内監査部門およびコンプライアンス組織の作業に基づく報告書を定期的に受け取る。少なくとも年に4回は、監査委員会は、一部の上級役員によるガイドライン違反または刑事犯罪の苦情や通知についてのビジネス・プラクティス・オフィスからの報告書を受け取る。同委員会は、これらの苦情や情報の取扱いについての情報を定期的に受領している。

監査委員会は、第1四半期、上半期および当期首から9か月間の中間報告書について、当該報告書の公表前に、取締役会と協議する。外部監査人の報告書に基づき、監査委員会は年次個別財務書類および年次連結財務書類ならびに当社および当グループの経営報告書についてレビューし、外部監査人と協議する。外部監査を依頼されている監査法人であるKPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフトにおける責任監査人は、アクセル・トゥムラー博士である。監査委員会は、当社の年次個別財務書類の採用、年次連結財務書類の承認および利益の分配についての提案を監査役会に提出する。監査委員会はまた、外部監査人の選任の提案のための勧告を行い、外部監査人の適格性および独立性を評価し、定時株主総会による外部監査人の選任後、個別および連結財務書類の年次監査の実施ならびに中間報告書のレビューを当該外部監査人に委託し、監査報酬を交渉し、その年次監査にかかる焦点を決定する。外部監査人は、重要と考えられるすべての会計事項について、および監査中に見つかりうる会計に関する内部統制およびリスク管理システムの重要な欠点について、監査委員会に対して報告する。

最後に、監査委員会は、年次監査と直接関連しない形で、外部監査法人またはその関係会社により当社またはダイムラー・グループ会社に対して提供された業務を承認する。

調整委員会は、監査役会会長および副会長ならびに各々投票数の過半数により選任された、従業員を代表する1名の監査役および株主を代表する1名の監査役から構成される。同委員会はドイツ共同決定法(MitbestG)第31条第3項に規定される機能を果たすことだけを目的として設けられている。したがって、調整委員会は、取締役の選任議案について最初の投票で、取締役の選任に必要な監査役の3分の2のうち過半数の投票が達成されない場合に、その選任に関する提案を行うことを責務とする。

取締役会 当社の取締役会は、2014年12月31日は7名であったが、2015年1月1日付で8名に増員された。各取締役の責務および履歴書についての情報は、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/dai/bomに掲載されている。取締役およびその責務についてのさらなる情報は、「4 役員の状況－(b) 取締役会」を参照のこと。

取締役の中に、三つを超える、当グループ以外の上場会社の監査役会または当グループ以外の会社の比較可能な要件が類似している役員会もしくは委員会の構成員である取締役はいない。

取締役会は、ダイムラー・アーゲーおよびダイムラー・グループを運営する。監査役会の同意を得て、取締役会は、当グループの戦略的重点を定め、企業目標を設定し、業務計画の問題にかかる決定を行う。取締役は、当グループの利益を代表し、当グループの事業全体の運営に関して責任を分担しなければならない。この全体的な責任にかかわらず、個々の取締役は、自己の責任において、自己の指図の枠内で、割当てられた分野の運営を行う。複数の取締役の責任分野に影響をおよぼす、根本的および非常に重要な事項は、取締役会全体が対処し、全ての関連する決定を承認しなければならない。取締役会会長は、取締役会の職務を調整する。

取締役会は、連結中間報告書、当社の年次個別財務書類、年次連結財務書類ならびに当社および当グループの経営報告書を作成する。取締役会は適用法令、当局の規制および当グループの内部的なガイドラインの規定が遵守されていることを確保し、当グループの会社が規則および規制を遵守していることを確実にするために尽力する。取締役会の職務は、適切および効果的なリスク管理システムの創設および監視も含む。

監査役会により基本的に重要な一定の種類取引と定義される取引については、取締役会は、監査役会の同意を必要とする。定期的に、取締役会は企業戦略、企業計画、収益性、事業推移および当グループの状況ならびに内部統制システム、リスク管理システムおよびコンプライアンスについて監査役会に報告する。監査役会は、取締役会の情報および報告義務を指定している。

取締役会はまた、自身に一連の手続規則を課しており、これは、当グループウェブ・サイトwww.daimler.com/dai/ropにおいて、閲覧可能である。かかる規則は例えば、決議が採択される際の遵守手続および利益相反を回避するための方法を記載している。

取締役会はいかなる委員会も形成していない。

取締役会は、「多様性を促進しよう。きずなを作ろう。未来を形作ろう。」という標語のもと、会社の将来性を守る成功の戦略的要素として、多様な経営を約束している。

それゆえ、当グループにおいて管理職の役職の選任の際、取締役会は、例えば年齢、国際性および性別の基準に関する多様性の問題を十分に考慮する。様々な構成員によるチームの管理には、チームに内在する多様性への継続的なアプローチが必要になる。したがって、ここにおける当グループによるアプローチの主要な要素は、管理者に、多様性の重要性をより認識させることである。かかる目的のために、当グループは、指導プログラム、コミュニケーション活動、検討会、ワークショップおよびeラーニングツールも利用している。多様性管理の問題に継続的に取り組むことにより、当グループは、企業価値のさらなる発展を促進している。

活動の主要な分野は、例えば勤務時間の柔軟な調整、会社の託児所および女性のための特別な指導プログラムにより、女性の昇進を目標としている。管理職の役職における女性の割合は2014年度末時点で14.1%であり(2013年度:12.7%)、2020年度までに、20%に増加させる計画である。

2014年12月11日、ドイツ連邦内閣は、管理職における女性および男性の平等な参画についての改正立法案を定めた。新しい法律は、できるだけ早く発効する予定だが、立法手続きはまだ終わっていない。起草原案によると、上場企業またはドイツの共同決定システムの適用を受ける会社の取締役会は、遅くとも2015年6月30日までに取締役会において、女性の割合について、以下の双方の水準において目標を設定しなければならない予定である。かかる目標が設定された時点で女性の割合が30%未満の場合には、目標は既に達成されている割合を下回ってはならない。

同時に、目標が達成されるまでの期間も設定されなくてはならない。当初の期間は、2年を超えてはならない。取締役会は、新法の発効後に、かかる目標に関して決議する予定である。

これらの機関の役員の報酬については、「4 役員の状況-(c) 監査役会および取締役会の報酬」を参照のこと。

株主総会 当社の株主は、各自の権利、特に株主総会において各自の情報および議決権を行使する。当社の株式1株につき、株主は1議決権を与えられる。ダイムラー・アーゲーにおいて複数議決権株式、優先株または極度額付き議決権は存在しない。定時株主総会に関する文書および情報は、当グループウェブ・サイト www.daimler.com/ir/amにおいて閲覧可能である。

定時株主総会は一般的に、事業年度末から4か月以内に開催される。当社は、特に株主の投票指示により厳正に拘束され、定時株主総会中も契約することができる代理人の指名による等、様々な方法で株主の議決権および委任投票の個人による行使を容易にする。不在者投票も可能である。当社が指名した代理人に授權して、投票指示を与えるか、株主のためのいわゆるeサービスを使用した不在者投票を投じることが可能である。

とりわけ、定時株主総会は、配当可能利益の分配、取締役または監査役による行為の承認、外部監査人の選任、株主を代表する監査役の選任および監査役会の報酬を決定する。定時株主総会は、その他の決定、特に定款等の変更、資本政策および一定の会社間契約の承認についても決定する。株主は、取締役会および監査役会により提案された解決策について反対動議を提出することができ、適用法令の規定の範囲内で、定時株主総会により可決された決議に裁判所において異議を申し立てることができる。

ただし、当グループの経営に対する定時株主総会の影響力は法により限定されている。株主総会は、取締役会から求められた場合に限り経営に関わる決定を下すことができる。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の第2.3.4条における提案とは異なり、定時株主総会は、インターネットにおいてすべては発信されず、取締役会による報告が終了するまでに限られる。

当グループは、包括的なインベスター・リレーションズ活動および広報活動を通して、当グループの株主との密接な関係を保持している。当グループは、当グループの株主、財務アナリスト、株主団体、メディアおよび関心を有する一般公衆に対して、当グループの現状について定期的かつ包括的に、かつ、その事業の重要な変化について遅滞なく情報提供している。

他の通信手段に加え、当グループは当社ウェブ・サイトも幅広く利用している。2014年度に開示されたすべての重要情報(年次報告書および半期報告書、プレスリリース、主要株主からの議決権通知、プレゼンテーション、アナリストおよび投資家イベントならびに電話会議の録音ならびに財務カレンダーを含む)は、www.daimler.com/investorsにおいて閲覧可能である。年次報告書および中間報告書といった重要な開示の全日程や定時株主総会の日程は、財務カレンダーにおいて予め公表される。財務計画は年次報告書の裏表紙に印刷されている。開示は英語およびドイツ語でなされる。

(c) 当グループ活動の指導原理

当グループにおけるリスク管理 ダイムラーは、世界事業を展開する会社としての規模および立場に相応のリスク管理システムを有している。このリスク管理システムは、全体的な計画、統制およびプロセスの報告の一つの構成要素である。その目的は、当社の経営陣に、重要なリスクを早い段階で認識させること、および、適時に適切な対策をとらせることにある。監査役会は、とりわけ事業計画の承認に関するリスク管理システムを取扱う。少なくとも年に一度、監査委員会は、リスク管理システムの有効性および機能性を取締役会および外部監査人と協議する。加えて、監査委員会は、定期的にリスク報告書を取扱う。監査役会会長は、当グループの戦略および事業の展開について協議するためだけでなく、リスク管理上の問題についても協議するために、取締役会と定期的に接触する。社内監査部門は、対象を絞った監査という方法で、法的枠組およびグループ基準の遵守を監視し、必要に応じて、適切な行動をとる。

会計原則 ダイムラー・グループの連結財務書類は、EUにより採択されたIFRSおよびドイツ商法第315a条第1項に従い適用される補足基準に従い作成される。IFRSの詳細は、連結財務書類の注記中、注記1に記載されている。親会社たる当社の年次財務書類は、ドイツ商法の会計基準に従い作成される。財務書類の各一式は、外部監査を行うために定時株主総会により選任された会計事務所により監査される。

当グループの中間報告書は、EUにより採択された中間報告に関するIFRSにしたがって、および中間経営報告書に関してはドイツ証券取引法(WpHG)の適用規定にしたがって作成される。中間財務報告書は、定時株主総会により選任された外部監査人によるレビューを受ける。

適正業務綱領 適正業務綱領は、当社の日々の活動に関する行動原則および指針を定めている。同綱領は、会社内の対人行為ならびに顧客および取引先に対する行為に適用される。これに関連して、公正、責任および法令遵守は重要な原則である。適正業務綱領は、当グループの従業員とともに発展させた価値の共通理解に基づいている。一般的な行動原則に加えて、適正業務綱領は、人権保護、利益相反に対する対応およびあらゆる形態の汚職の防止に関する要件および制限を含む。

「社会的責任に関する原則」もまた、適正業務綱領の一部である。同原則は当グループ全体を拘束している。社会的責任に関する原則において、当社は、国連グローバル・コンパクトの原則ならびに児童就労および強制労働の禁止ならびに結社の自由および持続可能な環境保護といった、国際的に認識されている人権および労働者の権利の擁護を約束する。当社はまた、機会均等の保証および「同一職種同一賃金」の原則の遵守も約束している。適正業務綱領の全文は、インターネットwww.daimler.com/dai/iacにおいて入手可能である。

(d) 責任限定契約

取締役会および監査役会 当社は、当社に対する職務違背に関係していない場合においてのみその役員の責任を軽減している。当社は、取締役または監査役につき、いかなる追加の責任限定も設定していない。取締役に関する法律により要求される留保条項に加え、監査役に関する適切な留保条項も含む、役員賠償責任保険が付されている。

独立監査人 適用あるGAAPに基づくダイムラーの(単体および連結)財務書類の法定監査については、ドイツ商法第323条第2項が適用され、KPMGアーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト(KPMG AG)の独立監査人の過失(重過失を含む。)によって生じた責任は、4百万ユーロに限定されている。

II ダイムラーにおける適正業務およびコンプライアンス

適正業務 適正業務は、当社の四つの企業価値のうちの一つであり、当社の事業活動の基礎を構成する。当社は倫理的な事業活動が当社に持続的な成功をもたらし、社会全体にとっても好ましいことであると理解している。世界的に活動する事業グループとして、当社はその責任を受け入れ、倫理的な事業活動の観点から先駆者でありたいと望んでいる。適正業務は、当グループの企業文化の恒久的な要素である。それゆえ、適正業務のさらなる発展と恒久的な構築は、取締役会報酬の目標合意の構成要素にもなっている。さらに当グループの事業活動は、当社が創設メンバーである国際連合のグローバル・コンパクトの十原則により強く方向づけられている。当社はグローバル・コンパクトのLEADグループのメンバーでもある。

当グループは、会社内における適正業務文化を促進するために、当グループの従業員との対話を可能にする幅広い対策を採用している。かかる対話によってもたらされた適正業務の疑義についての定期的な意見交換は、当グループにおける日々の就業生活の不可欠な要素である。

当グループにおける対話の最も重要な成果は、当グループの適正業務綱領である。従業員との対話によって生み出された価値についての共通理解に基づく同綱領は、当グループの日々の事業活動の原則を展開する。かかる原則は、公正性、責任感、相互尊重、透明性、開放性、法令遵守性および権利の尊重を含む。同綱領は、グループ全体を通じて有効であり、22言語で入手可能である。イントラネットガイドは最も頻繁に寄せられる質問に対する回答を提供し、日々の状況における規範の適用のために整備されている。専門家チームも、同綱領の全ての状況について、質問に回答することが可能である。

コンプライアンス コンプライアンスは、ダイムラーにおける適正業務文化の不可欠な要素である。当グループにとって、すべての関連法令、任意の義務および内部規則を遵守することならびに倫理原則に従って行動することは、極めて当然のことである。当グループは、適用されるすべての汚職防止規制の遵守ならびに公正な競争の維持および促進を最優先事項としている。当グループは、適正業務綱領において、製本した形式で、これを提示し、適正業務およびコンプライアンスを当グループのバリュー・チェーンの確固たる要素として恒久的に確立することを目指している。

当グループのコンプライアンス管理システム(CMS)は国内および国外の基準に基づいており、当グループの日常業務における適用法令および規制に適合する行動の確保を支えている。当グループは、継続的にかかるシステムの有効性を(内部監査を通して)レビューし、かかるシステムを世界的発展、変化するリスクおよび新しい法的要求に適応させている。このようにして、当グループは、効率性および有効性を継続的に改善させた。2014年度において、例えば当グループは、調査および内部制裁を順守する新しい手続きを展開し、さらに、商品貿易におけるマネー・ロンダリングおよび偶発的なテロ組織への資金調達を阻止する対策を拡大させた。当グループのCMSは、内部監査部門による定期的なレビューを受け、外部的要請を充足している。

2014年度において、当グループは再びすべての事業部門のコンプライアンス・リスクを評価した。量的および質的な指標のいずれも、各事業モデル、事業環境および契約当事者間の関係の類型を含めて評価された。かかる分析の結果は、リスク管理の基礎となっている。事業部門とともに、当グループは、リスクを最小化するために講じる対策も定めている。当グループの活動の焦点の一つは、高リスクな国における販売会社におかれている。かかる施策の履行および監視に関する責任は、グループ・コンプライアンス部門と密接に協働する各事業部門の経営陣にある。

当グループのコンプライアンス組織は、部門のラインに従って構成されている。かかる構造はその価値を証明してきており、当グループが部門に対して効率的な支援および助言をすることを可能にしてきた。とりわけ、かかる組織は、部門別および地域別のコンプライアンス・オフィサーにより構成されている。さらに、世界中の現地のコンプライアンス・オフィサーが、当社の基準が遵守されていることを確認する。部門別および地域別コンプライアンス・オフィサーの部門からの独立性を保証するため、オフィサーは直接チーフ・コンプライアンス・オフィサーに報告している。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、適正業務および法務を担当する取締役ならびに監査役会会長に直接報告する。

当グループは、コンプライアンス職員が、法規制についてなされる繰り返しの修正について最新の状態を保つために、特定の訓練課程を提供している。全ての新しいコンプライアンス従業員も、実践的なコンプライアンス・セミナーを通して包括的なオリエンテーションを受ける。

内部告発システム。当グループの内部告発制度であるビジネス・プラクティス・オフィス(BPO)は、発生しうるリスクおよび特定の規則の違背についての重要な情報源として役目を果たしている。それゆえ、BPOは、優れたコーポレート・ガバナンスにとって、重要な手段であり、当グループの評判の毀損を防ぐのにも役立つ。当グループの内部告発制度は、世界中の従業員および外部者から、絶えず、様々な報告経路を通じて、現地の法律が許容する場合には匿名で、違反行為についての情報を受け取る。内部告発制度の受け入れのための必要条件は、かかる制度が公正な方法で組織されていること、比例原則に従っていることおよび内部告発制度と他の関係者が平等に保護されていることである。当グループは、世界的多様性とともに、かかる基準を2013年度の正当性のある企業政策に据えた。さらに、2012年2月1日より、ドイツにおいて、当グループは、中立的な仲介者として独立弁護士にも依頼している。さらに、かかる仲介者は、規則の違背の情報を受け取り、職業上の誠実義務により、秘密を保持する義務がある。

当グループは、信頼関係の不可欠な前提条件である当社の取引先の適正業務および規則に適った行動を評価する。当グループの直接的な取引相手を選定する際、当グループは、相手方が法令を遵守していることおよび倫理原則に従っていることを確認する。当グループは取引先に対して、取引先が直面している特定のリスクに合わせて、対象グループに焦点を当てた訓練プログラムを提供する。さらに、当グループの取引先に対する期待を「倫理的な事業。当グループの共同責任。」という冊子の形で明確に公式化している。当グループは、当グループの基準に従わなかった取引先との協働を終了させる権利を保有している。

III 監査活動の状況

(a) 社内監査活動の組織および手続

社内監査部門は、ダイムラー・グループの、独立かつ客観的な保証および助言機能である。社内監査部門は、当社のリスク・エクスポージャーの最適化に対する支援および、以下の事項についての社内の管理とプロセスの評価を行う。

- ・ 適用法令の遵守
- ・ 対内的および対外的な方針・指針の遵守
- ・ 会社資産の保護
- ・ 内部および外部報告の信頼性
- ・ 業務および管理の実効性および効率性

社内監査部門の統括は、取締役会の会長に厳格かつ機能的に報告を行う。さらに、社内監査部門の統括は、取締役会に報告を行い、監査委員会には定期的に報告を行う。

社内監査部門の権限は取締役会に由来する。その職務を実行するため、社内監査部門はすべての機能、記録、資産および人員(個人情報に関しては情報保護規制を考慮する。)に対して、無制限でアクセスする権限を有する。

2014年12月31日現在、社内監査部門は、全世界で157名の従業員を有していた。契約は、社内監査の実務に関する国際基準に従い締結されている。社内監査部門の活動はまた、ダイムラーの適正業務綱領および社会的責任原則に従っている。

社内監査部門は、社内監査の結果、社内監査部門が採用するリスクを重視した監査方法および新しい国際規制基準について議論するため、当社の外部監査人と定期的に会合を行う。

(b) 当社および独立監査人との相互関係

当グループの監査委員会は、株主総会に対し監査役会が提案する独立監査人を指名し、株主総会の決議による選任の後、当社の財務諸類を監査させるために独立監査人と契約を締結する。2003年、監査委員会は、経営陣が独立監査人に当社または当社子会社に対するその他のあらゆる監査または許可されている非監査業務を提供させるのに先立ち、監査委員会の承認を得ることを義務づけるという方針を採用した。かかる方針は独立監査人の独立性を損なわないことを確保するために策定されたものであるが、かかる方針に従い、監査委員会は年1回、独立監査人によって行われる可能性のある個々の監査業務(基本監査およびその他証明業務)ならびに非監査業務(税務およびその他業務)の一覧表を事前に承認する。さらに、監査委員会は、特定分野における非監査業務に関して独立監査人が2014事業年度中に受領することのできる報酬の総額を制限した。

最高会計責任者は、かかる一覧表に従い、独立監査人を業務の提供者として使用する旨の個々の経営陣からの要請をすべて検討し、要請された業務がかかる一覧表に照らして認められる場合にはかかる要請を承認する。当グループは、監査委員会に対してこれらの承認を定期的に報告する。監査委員会委員長は、実行される業務が適用ある法令で認められていない業務分野に該当するか、またはかかる業務が監査人の独立を維持することにそぐわない場合には、独立監査人の関与を承認することは許されない。

監査委員会および監査役会ならびにこれらの構成員との業務上の関係に関する追加情報は、「第5 提出会社の状況」の以下の情報を参照のこと。

- ・ 「1 株式等の状況－(6) 関係者との取引」
- ・ 「4 役員の状況－(a) 監査役会」および
- ・ 「5 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの状況－I ダイムラーにおけるコーポレート・ガバナンス」

(c) 独立監査人の状況

2014年4月9日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、KPMGアーゲー・ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト(KPMG AG)を、2014事業年度の独立監査人として指名した。2014事業年度に関する主任監査パートナーはアクセル・トゥムラー博士であった。監査チーム内のその他の監査パートナーおよびマネージャーもドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、多くのシニアおよびジュニアの監査人を監督する。さらに、監査チームには、例えばITおよび税の専門家が含まれる。当該チーム内のパートナーは、ドイツのパートナーローテーションルールに従わなければならない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、最近2事業年度の各年度における、当社ならびにドイツおよびドイツ以外の当社の連結子会社が、KPMG AGの監査証明業務およびその他の業務に対して支払った報酬の概要を示している。

区 分	前連結会計年度(2013年)		当連結会計年度(2014年)	
	監査証明業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	非監査業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	監査証明業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))	非監査業務 に基づく報酬 (百万ユーロ(億円))
提出会社	14.3 (18.9)	3.8 (5.0)	14.5 (19.2)	3.9 (5.2)
ドイツの連結子会社	5.1 (6.7)	0.3 (0.4)	5.2 (6.9)	1.0 (1.3)
ドイツ以外の連結子会社	0.5 (0.7)	— (—)	0.5 (0.7)	— (—)
合計	19.9 (26.3)	4.1 (5.4)	20.2 (26.7)	4.9 (6.5)

② 【その他重要な報酬の内容】

2014年度において、当社のドイツ以外の連結子会社は、監査証明業務に対する報酬として合計17.6百万ユーロ(2013年度：17.5百万ユーロ)、および非監査業務に対する報酬として合計1.1百万ユーロ(2013年度：0.8百万ユーロ)を、KPMGの世界的なネットワークに属する各KPMG監査法人に対して支払った。ただし、KPMG AGもKPMGネットワークのメンバーであるが、これを除く。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

KPMG AGにより提供された非監査業務に基づく報酬は、税制の遵守に関する業務、実際のまたは検討中の取引についての税務助言業務、国際移転価格に関する税務相談業務、および助言業務に対して請求された報酬により構成される。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

本書記載のダイムラー・アーゲー(当グループ)の2014年事業年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)における連結財務書類は国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものであり、個別財務書類はドイツ商法(HGB)およびドイツ株式会社法(AktG)の会計方針に準拠して作成された財務書類である。当グループは、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第131条第1項の規定に基づき、これらの書類を財務書類として提出することを認められている。

当グループが採用したIFRS、ドイツ商法(HGB)及びドイツ株式会社法(AktG)と日本において一般に公正妥当と認められている会計基準との間の主要な相違点については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行(会計基準)の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類は、ケーピーエムジー・アーゲー・ヴィルトシャフツプリュエングスゲゼルシャフトの監査を受けており、その独立登録監査人の監査報告書及び同意書は本有価証券報告書に含まれている。

なお金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2に基づく日本の公認会計士または監査法人の監査を受けることは要求されていない。

当グループは財務諸表等規則第131条第1項の規定に基づき上記財務書類の和文翻訳を本有価証券報告書に記載した。ユーロの日本円への換算は、専ら読者の便宜のため、2015年4月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場との仲値(1ユーロ=132円29銭)により行ったものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。

上述の主要な計数の日本円への換算額の併記は財務諸表等規則第134条の規定によるものであり、また後記「4 ドイツと日本における会計原則および会計慣行(会計基準)の相違」に関する記載は財務諸表等規則第132条および第133条の規定によるものであって、財務書類の原文には含まれておらず、従って上述の監査の対象にはなっていない。

また本書に添付されている監査報告書の対象はグループ・マネジメント・レポートを含んでいるものの、本書の経理の状況において、グループ・マネジメント・レポートは含まれていない。

1 【連結財務書類】

(1) 連結損益計算書

		連結			
		2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度（調整後） ¹	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	129,872	17,180,767	117,982	15,607,839
売上原価	5	-101,688	-13,452,306	-92,855	-12,283,788
売上総利益		28,184	3,728,461	25,127	3,324,051
販売費	5	-11,534	-1,525,833	-11,050	-1,461,805
一般管理費	5	-3,329	-440,393	-3,188	-421,741
研究及び資産化されない開発費	5	-4,532	-599,538	-4,205	-556,279
その他の営業収益	6	1,759	232,698	1,530	202,404
その他の営業費用	6	-1,160	-153,456	-399	-52,784
持分法適用投資持分利益/損失 （純額）	13	897	118,664	3,345	442,510
その他の金融費用（純額）	7	458	60,589	-349	-46,169
受取利息	8	145	19,182	212	28,045
支払利息	8	-715	-94,587	-884	-116,944
税金等調整前当期純利益²		10,173	1,345,786	10,139	1,341,288
法人所得税	9	-2,883	-381,392	-1,419	-187,720
当期純利益		7,290	964,394	8,720	1,153,569
うち非支配持分に帰属する利益		328	43,391	1,878	248,441
うちダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する利益		6,962	921,003	6,842	905,128
		ユーロ	円	ユーロ	円
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する1株当たり利益	35				
基本的		6.51	861.21	6.40	846.66
希薄化後		6.51	861.21	6.40	846.66

1 機能的原価の組替に関する情報については、注記1を参照。

2 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度（調整後） ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	113,881	15,065,317	103,460	13,686,723
売上原価	5	-88,091	-11,653,558	-80,552	-10,656,224
売上総利益		25,790	3,411,759	22,908	3,030,499
販売費	5	-11,103	-1,468,816	-10,589	-1,400,819
一般管理費	5	-2,693	-356,257	-2,660	-351,891
研究及び資産化されない開発費	5	-4,532	-599,538	-4,205	-556,279
その他の営業収益	6	1,676	221,718	1,467	194,069
その他の営業費用	6	-1,139	-150,678	-380	-50,270
持分法適用投資持分利益/損失 （純額）	13	912	120,648	3,344	442,378
その他の金融費用（純額）	7	445	58,869	-342	-45,243
受取利息	8	145	19,182	212	28,045
支払利息	8	-707	-93,529	-878	-116,151
税金等調整前当期利益²		8,794	1,163,358	8,877	1,174,338
法人所得税	9	-2,387	-315,776	-874	-115,621
当期純利益		6,407	847,582	8,003	1,058,717

1 機能的原価の組替に関する情報については、注記1を参照。

2 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追加情報）

	注記	2014年12月31日 に終了した年度		2013年12月31日 に終了した年度（調整後） ¹	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	4	15,991	2,115,449	14,522	1,921,115
売上原価	5	-13,597	-1,798,747	-12,303	-1,627,564
売上総利益		2,394	316,702	2,219	293,552
販売費	5	-431	-57,017	-461	-60,986
一般管理費	5	-636	-84,136	-528	-69,849
研究及び資産化されない開発費	5	-	-	-	-
その他の営業収益	6	83	10,980	63	8,334
その他の営業費用	6	-21	-2,778	-19	-2,514
持分法適用投資持分利益/損失損益 （純額）	13	-15	-1,984	1	132
その他の金融費用（純額）	7	13	1,720	-7	-926
受取利息	8	-	-	-	-
支払利息	8	-8	-1,058	-6	-794
税金等調整前当期利益²		1,379	182,428	1,262	166,950
法人所得税	9	-496	-65,616	-545	-72,098
当期純利益		883	116,812	717	94,852

1 機能的原価の組替に関する情報については、注記1を参照。

2 グループEBITと税金等調整前当期純利益の調整については、注記33を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(2) 連結包括利益計算書¹

	2014年に終了した年度					
	ダイムラー・グループ		ダイムラー・ アーゲーの 株主に帰属する部分		非支配持分に 帰属する部分	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	7,290	964,394	6,962	921,003	328	43,391
為替換算調整による未実現利益/損失	1,800	238,122	1,744	230,714	56	7,408
売却可能金融資産による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	205	27,119	205	27,119	-	-
利益/損失への振替（税金等控除前）	-	-	-	-	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-6	-794	-6	-794	-	-
売却可能金融資産による未実現利益/損失（税金等控除後）	199	26,326	199	26,326	-	-
デリバティブ金融商品による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	-2,433	-321,862	-2,432	-321,729	-1	-132
利益/損失への振替（税金等控除前）	-253	-33,469	-253	-33,469	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	800	105,832	800	105,832	-	-
デリバティブ金融商品による未実現利益/損失（税金等控除後）	-1,886	-249,499	-1,885	-249,367	-1	-132
持分法適用投資による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	11	1,455	11	1,455	-	-
利益/損失への振替（税金等控除前）	-	-	-	-	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-	-	-	-	-	-
持分法適用投資による未実現利益/損失（税金等控除後）	11	1,455	11	1,455	-	-
利益/損失へ振り替えられる可能性のある項目	124	16,404	69	9,128	55	7,276
持分法適用投資による数理計算上の差異	-	-	-	-	-	-
持分法適用投資による数理計算上の差異に係る税金	-	-	-	-	-	-
持分法適用投資による数理計算上の差異（税金等控除後）	-	-	-	-	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異（税金等控除前）	-5,378	-711,456	-5,378	-711,456	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異に係る税金	1,682	222,512	1,682	222,512	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異（税金等控除後）	-3,696	-488,944	-3,696	-488,944	-	-
利益/損失へ振り替えられない項目	-3,696	-488,944	-3,696	-488,944	-	-
その他の包括利益、損失税額控除後	-3,572	-472,540	-3,627	-479,816	55	7,276
包括利益合計	3,718	491,854	3,335	441,187	383	50,667

1 包括利益に関するその他の情報については、注記20を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	2013年に終了した年度					
	ダイムラー・グループ		ダイムラー・ アーゲーの 株主に帰属する部分		非支配持分に 帰属する部分	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	8,720	1,153,569	6,842	905,128	1,878	248,441
為替換算調整による未実現利益/損失	-1,531	-202,536	-1,485	-196,451	-46	-6,085
売却可能金融資産による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	35	4,630	34	4,498	1	132
利益/損失への振替（税金等控除前）	-1	-132	-1	-132	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-6	-794	-6	-794	-	-
売却可能金融資産による未実現利益/損失（税金等控除後）	28	3,704	27	3,572	1	132
デリバティブ金融商品による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等調整前）	1,388	183,619	1,389	183,751	-1	-132
利益/損失への振替（税金等控除前）	-248	-32,808	-248	-32,808	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-338	-44,714	-338	-44,714	-	-
デリバティブ金融商品による未実現利益/損失（税金等控除後）	802	106,097	803	106,229	-1	-132
持分法適用投資による未実現利益/損失						
未実現利益/損失（税金等控除前）	-21	-2,778	-61	-8,070	40	5,292
利益/損失への振替（税金等調整前）	93	12,303	93	12,303	-	-
未実現利益/損失及び振替に係る税金	-56	-7,408	-43	-5,688	-13	-1,720
持分法適用投資による未実現利益/損失（税金等控除後）	16	2,117	-11	-1,455	27	3,572
利益/損失へ振り替えられる可能性のある項目	-685	-90,619	-666	-88,105	-19	-2,514
持分法適用投資による数理計算上の差異	-1	-132	-1	-132	-	-
持分法適用投資による数理計算上の差異に係る税金	-	-	-	-	-	-
持分法適用投資による数理計算上の差異（税金等控除後）	-1	-132	-1	-132	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異（税金等控除前）	1,491	197,244	1,491	197,244	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異に係る税金	-372	-49,212	-372	-49,212	-	-
年金及び類似の債務による数理計算上の差異（税金等控除後）	1,119	148,033	1,119	148,033	-	-
利益/損失へ振り替えられない項目	1,118	147,900	1,118	147,900	-	-
その他の包括利益、損失 税額控除後	433	57,282	452	59,795	-19	-2,514
包括利益合計	9,153	1,210,850	7,294	964,923	1,859	245,927

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(3) 連結財政状態計算書

	注記	連結			
		2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	9,367	1,239,160	9,388	1,241,939
有形固定資産	11	23,182	3,066,747	21,779	2,881,144
オペレーティング・リース資産	12	33,050	4,372,185	28,160	3,725,286
持分法適用投資	13	2,294	303,473	3,432	454,019
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	34,910	4,618,244	27,769	3,673,561
市場性のある負債証券	15	1,374	181,766	1,666	220,395
その他の金融資産	16	3,634	480,742	3,523	466,058
繰延税金資産	9	4,124	545,564	1,829	241,958
その他の資産	17	555	73,421	531	70,246
非流動資産合計		112,490	14,881,302	98,077	12,974,606
棚卸資産	18	20,864	2,760,099	17,349	2,295,099
売掛金	19	8,634	1,142,192	7,803	1,032,259
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	26,769	3,541,271	23,001	3,042,802
現金及び現金同等物		9,667	1,278,847	11,053	1,462,201
市場性のある負債証券	15	5,260	695,845	5,400	714,366
その他の金融資産	16	2,353	311,278	2,718	359,564
その他の資産	17	3,598	475,979	3,117	412,348
流動資産合計		77,145	10,205,512	70,441	9,318,640
資産合計		189,635	25,086,814	168,518	22,293,246
資本及び負債					
資本金		3,070	406,130	3,069	405,998
資本準備金		11,906	1,575,045	11,850	1,567,637
剰余金		28,487	3,768,545	27,628	3,654,908
その他の準備金		202	26,723	133	17,595
自己株式		-	-	-	-
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する資本		43,665	5,776,443	42,680	5,646,137
非支配持分		919	121,575	683	90,354
資本合計	20	44,584	5,898,017	43,363	5,736,491
年金及び類似債務に関する引当金	22	12,806	1,694,106	9,869	1,305,570
法人所得税に関する引当金		851	112,579	823	108,875
その他のリスクに関する引当金	23	6,712	887,930	5,270	697,168
金融負債	24	50,399	6,667,284	44,746	5,919,448
その他の金融負債	25	2,644	349,775	1,701	225,025
繰延税金負債	9	1,070	141,550	892	118,003
繰延収益	26	3,581	473,730	2,728	360,887
その他の負債	27	14	1,852	18	2,381
非流動負債合計		78,077	10,328,806	66,047	8,737,358
買掛金		10,178	1,346,448	9,086	1,201,987
法人所得税に関する引当金		757	100,144	517	68,394
その他のリスクに関する引当金	23	7,267	961,351	6,619	875,628
金融負債	24	36,290	4,800,804	32,992	4,364,512
その他の金融負債	25	8,062	1,066,522	6,575	869,807
繰延収益	26	2,413	319,216	1,868	247,118
その他の負債	27	2,007	265,506	1,451	191,953
流動負債合計		66,974	8,859,990	59,108	7,819,397
資本及び負債合計		189,635	25,086,814	168,518	22,293,246

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）					
	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	9,202	1,217,333	9,289	1,228,842
有形固定資産	11	23,125	3,059,206	21,732	2,874,926
オペレーティング・リース資産	12	14,374	1,901,536	13,207	1,747,154
持分法適用投資	13	2,264	299,505	3,419	452,300
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	-49	-6,482	-29	-3,836
市場性のある負債証券	15	6	794	6	794
その他の金融資産	16	-1,140	-150,811	-767	-101,466
繰延税金資産	9	3,610	477,567	1,348	178,327
その他の資産	17	-2,178	-288,128	-1,818	-240,503
非流動資産合計		49,214	6,510,520	46,387	6,136,536
棚卸資産	18	20,004	2,646,329	16,648	2,202,364
売掛金	19	7,824	1,035,037	7,208	953,546
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	-25	-3,307	-14	-1,852
現金及び現金同等物		8,341	1,103,431	9,845	1,302,395
市場性のある負債証券	15	5,150	681,294	5,297	700,740
その他の金融資産	16	-7,099	-939,127	-6,670	-882,374
その他の資産	17	772	102,128	447	59,134
流動資産合計		34,967	4,625,784	32,761	4,333,953
資産合計		84,181	11,136,304	79,148	10,470,489
資本及び負債					
資本金					
資本準備金					
剰余金					
その他の準備金					
自己株式					
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する資本					
非支配持分					
資本合計	20	36,967	4,890,364	36,767	4,863,906
年金及び類似債務に関する引当金	22	12,630	1,670,823	9,726	1,286,653
法人所得税に関する引当金		850	112,447	823	108,875
その他のリスクに関する引当金	23	6,590	871,791	5,152	681,558
金融負債	24	10,325	1,365,894	13,542	1,791,471
その他の金融負債	25	2,231	295,139	1,575	208,357
繰延税金負債	9	-1,618	-214,045	-1,300	-171,977
繰延収益	26	3,101	410,231	2,283	302,018
その他の負債	27	14	1,852	15	1,984
非流動負債合計		34,123	4,514,132	31,816	4,208,939
買掛金		9,852	1,303,321	8,778	1,161,242
法人所得税に関する引当金		679	89,825	438	57,943
その他のリスクに関する引当金	23	6,830	903,541	6,230	824,167
金融負債	24	-13,518	-1,788,296	-12,218	-1,616,319
その他の金融負債	25	6,198	819,933	4,797	634,595
繰延収益	26	1,674	221,453	1,351	178,724
その他の負債	27	1,376	182,031	1,189	157,293
流動負債合計		13,091	1,731,808	10,565	1,397,644
資本及び負債合計		84,181	11,136,304	79,148	10,470,489

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追記情報）					
	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
無形資産	10	165	21,828	99	13,097
有形固定資産	11	57	7,541	47	6,218
オペレーティング・リース資産	12	18,676	2,470,648	14,953	1,978,132
持分法適用投資	13	30	3,969	13	1,720
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	34,959	4,624,726	27,798	3,677,397
市場性のある負債証券	15	1,368	180,973	1,660	219,601
その他の金融資産	16	4,774	631,552	4,290	567,524
繰延税金資産	9	514	67,997	481	63,631
その他の資産	17	2,733	361,549	2,349	310,749
非流動資産合計		63,276	8,370,782	51,690	6,838,070
棚卸資産	18	860	113,769	701	92,735
売掛金	19	810	107,155	595	78,713
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	26,794	3,544,578	23,015	3,044,654
現金及び現金同等物		1,326	175,417	1,208	159,806
市場性のある負債証券	15	110	14,552	103	13,626
その他の金融資産	16	9,452	1,250,405	9,388	1,241,939
その他の資産	17	2,826	373,852	2,670	353,214
流動資産合計		42,178	5,579,728	37,680	4,984,687
資産合計		105,454	13,950,510	89,370	11,822,757
資本及び負債					
資本金					
資本準備金					
剰余金					
その他の準備金					
自己株式					
ダイムラー・アーゲーの株主に 帰属する資本					
非支配持分					
資本合計	20	7,617	1,007,653	6,596	872,585
年金及び類似債務に関する引当金	22	176	23,283	143	18,917
法人所得税に関する引当金		1	132	-	-
その他のリスクに関する引当金	23	122	16,139	118	15,610
金融負債	24	40,074	5,301,389	31,204	4,127,977
その他の金融負債	25	413	54,636	126	16,669
繰延税金負債	9	2,688	355,596	2,192	289,980
繰延収益	26	480	63,499	445	58,869
その他の負債	27	-	-	3	397
非流動負債合計		43,954	5,814,675	34,231	4,528,419
買掛金		326	43,127	308	40,745
法人所得税に関する引当金		78	10,319	79	10,451
その他のリスクに関する引当金	23	437	57,811	389	51,461
金融負債	24	49,808	6,589,100	45,210	5,980,831
その他の金融負債	25	1,864	246,589	1,778	235,212
繰延収益	26	739	97,762	517	68,394
その他の負債	27	631	83,475	262	34,660
流動負債合計		53,883	7,128,182	48,543	6,421,753
資本及び負債合計		105,454	13,950,510	89,370	11,822,757

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書¹

	連結			
	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前当期純利益	10,173	1,345,786	10,139	1,341,288
減価償却費及び償却費/減損損失	4,999	661,318	4,368	577,843
その他の非現金費用及び収益	-850	-112,447	-3,345	-442,510
資産の処分利益(-)/損失	-1,053	-139,301	193	25,532
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-2,768	-366,179	-592	-78,316
売掛金	-606	-80,168	-695	-91,942
買掛金	853	112,843	610	80,697
ファイナンシャル・サービスからの債権	-8,065	-1,066,919	-5,334	-705,635
オペレーティング・リースによる車両	-2,819	-372,926	-2,990	-395,547
その他の営業資産及び負債	1,032	136,523	2,240	296,330
支払法人所得税	-2,170	-287,069	-1,309	-173,168
営業活動により調達/使用された純資金	-1,274	-168,537	3,285	434,573
有形固定資産の増加	-4,844	-640,813	-4,975	-658,143
無形資産の増加	-1,463	-193,540	-1,932	-255,584
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	209	27,649	180	23,812
投資の取得による支出	-172	-22,754	-969	-128,189
投資の処分による収入	3,098	409,834	2,414	319,348
市場性のある負債証券の取得	-3,341	-441,981	-6,566	-868,616
市場性のある負債証券売却による収入	3,834	507,200	4,991	660,259
その他	-30	-3,969	28	3,704
投資活動により調達/使用された純資金	-2,709	-358,374	-6,829	-903,408
短期金融負債の増減	2,129	281,645	845	111,785
長期金融負債の増加	37,354	4,941,561	37,602	4,974,369
長期金融負債の返済	-34,650	-4,583,849	-31,987	-4,231,560
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-2,407	-318,422	-2,349	-310,749
非支配持分に対する配当の支払	-158	-20,902	-269	-35,586
株式の発行に伴う収入	42	5,556	101	13,361
自己株式の取得	-26	-3,440	-24	-3,175
子会社の非支配持分の取得	-10	-1,323	-73	-9,657
支配の喪失を伴わない子会社持分の処分による収入	-	-	9	1,191
内部の資本取引	-	-	-	-
財務活動により調達/使用された純資金	2,274	300,827	3,855	509,978
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	323	42,730	-254	-33,602
現金及び現金同等物の純増加/減少額	-1,386	-183,354	57	7,541
現金及び現金同等物、期首残高	11,053	1,462,201	10,996	1,454,661
現金及び現金同等物、期末残高	9,667	1,278,847	11,053	1,462,201

1 連結キャッシュ・フロー計算書に関するその他の情報については、注記28を参照。

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

インダストリアル・ビジネス（未監査の追加情報）

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前利益	8,794	1,163,358	8,877	1,174,338
減価償却費及び償却費	4,964	656,688	4,343	574,535
その他の非現金費用及び収益/減損損失	-898	-118,796	-3,380	-447,140
資産の処分利益(-)/損失	-1,053	-139,301	193	25,532
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-2,734	-361,681	-475	-62,838
売掛金	-430	-56,885	-757	-100,144
買掛金	845	111,785	602	79,639
ファイナンシャル・サービスからの債権	-914	-120,913	267	35,321
オペレーティング・リースによる車両	-24	-3,175	-263	-34,792
その他の営業資産及び負債	819	108,346	1,950	257,966
支払法人所得税	-1,830	-242,091	-1,044	-138,111
営業活動により調達/使用された純資金	7,539	997,334	10,313	1,364,307
有形固定資産の増加	-4,821	-637,770	-4,956	-655,629
無形資産の増加	-1,443	-190,894	-1,894	-250,557
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	194	25,664	170	22,489
投資の取得による支出	-91	-12,038	-964	-127,528
投資の処分による収入	3,098	409,834	2,413	319,216
市場性のある負債証券の取得	-3,281	-434,043	-6,072	-803,265
市場性のある負債証券売却による収入	3,476	459,840	4,524	598,480
その他	-19	-2,514	12	1,587
投資活動により調達/使用された純資金	-2,887	-381,921	-6,767	-895,206
短期金融負債の増減	722	95,513	-454	-60,060
長期金融負債の増加	13,711	1,813,828	15,302	2,024,302
長期金融負債の返済	-11,858	-1,568,695	-10,643	-1,407,962
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-2,407	-318,422	-2,349	-310,749
非支配持分に対する配当の支払	-156	-20,637	-268	-35,454
株式の発行に伴う収入	29	3,836	96	12,700
自己株式の取得	-26	-3,440	-24	-3,175
子会社の非支配持分の取得	-10	-1,323	-73	-9,657
支配の喪失を伴わない子会社持分の処分による収入	-	-	9	1,191
内部の資本取引	-6,491	-858,694	-4,978	-658,540
財務活動により調達/使用された純資金	-6,486	-858,033	-3,382	-447,405
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	330	43,656	-206	-27,252
現金及び現金同等物の純増加/減少額	-1,504	-198,964	-42	-5,556
現金及び現金同等物、期首残高	9,845	1,302,395	9,887	1,307,951
現金及び現金同等物、期末残高	8,341	1,103,431	9,845	1,302,395

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス（未監査の追加情報）

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税金等調整前利益	1,379	182,428	1,262	166,950
減価償却費及び償却費/減損損失	35	4,630	25	3,307
その他の非現金費用及び収益	48	6,350	35	4,630
資産の処分利益(-)/損失	-	-	-	-
営業資産及び負債の増減				
棚卸資産	-34	-4,498	-117	-15,478
売掛金	-176	-23,283	62	8,202
買掛金	8	1,058	8	1,058
ファイナンシャル・サービスからの債権	-7,151	-946,006	-5,601	-740,956
オペレーティング・リースによる車両	-2,795	-369,751	-2,727	-360,755
その他の営業資産及び負債	213	28,178	290	38,364
支払法人所得税	-340	-44,979	-265	-35,057
営業活動により調達/使用された純資金	-8,813	-1,165,872	-7,028	-929,734
有形固定資産の増加	-23	-3,043	-19	-2,514
無形資産の増加	-20	-2,646	-38	-5,027
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	15	1,984	10	1,323
投資の取得による支出	-81	-10,715	-5	-661
投資の処分による収入	-	-	1	132
市場性のある負債証券の取得	-60	-7,937	-494	-65,351
市場性のある負債証券売却による収入	358	47,360	467	61,779
その他	-11	-1,455	16	2,117
投資活動により調達/使用された純資金	178	23,548	-62	-8,202
短期金融負債の増減	1,407	186,132	1,299	171,845
長期金融負債の増加	23,643	3,127,732	22,300	2,950,067
長期金融負債の返済	-22,792	-3,015,154	-21,344	-2,823,598
ダイムラー・アーゲーの株主に対する配当の支払	-	-	-	-
非支配持分に対する配当の支払	-2	-265	-1	-132
株式の発行に伴う収入	13	1,720	5	661
自己株式の取得	-	-	-	-
子会社の非支配持分の取得	-	-	-	-
支配の喪失を伴わない子会社持分の処分による収入	-	-	-	-
内部の資本取引	6,491	858,694	4,978	658,540
財務活動により調達/使用された純資金	8,760	1,158,860	7,237	957,383
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	-7	-926	-48	-6,350
現金及び現金同等物の純増加/減少額	118	15,610	99	13,097
現金及び現金同等物、期首残高	1,208	159,806	1,109	146,710
現金及び現金同等物、期末残高	1,326	175,417	1,208	159,806

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

(5) 連結持分変動計算書¹

	資本金		資本準備金		剰余金 ²	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2013年1月1日残高	3,063	405,204	12,026	1,590,920	22,017	2,912,629
当期純利益	-	-	-	-	6,842	905,128
税引前その他包括利益/ 損失	-	-	-	-	1,490	197,112
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-	-	-372	-49,212
包括利益/損失合計	-	-	-	-	7,960	1,053,028
配当金	-	-	-	-	-2,349	-310,749
株式を基礎とする報酬	-	-	2	265	-	-
増資/新株発行	6	794	72	9,525	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
子会社の親会社持分の変更	-	-	-23	-3,043	-	-
その他	-	-	-227	-30,030	-	-
2013年12月31日残高	3,069	405,998	11,850	1,567,637	27,628	3,654,908
2014年1月1日残高	3,069	405,998	11,850	1,567,637	27,628	3,654,908
当期純利益	-	-	-	-	6,962	921,003
税引前その他包括利益/ 損失	-	-	-	-	-5,378	-711,456
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-	-	1,682	222,512
包括利益/損失合計	-	-	-	-	3,266	432,059
配当金	-	-	-	-	-2,407	-318,422
増資/新株発行	1	132	2	265	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	54	7,144	-	-
2014年12月31日残高	3,070	406,130	11,906	1,575,045	28,487	3,768,545

1 株主持分変動に関するその他の情報については、注記20を参照。

2 剰余金は、利益又は損失へ振り替えられない項目を含んでいる。2014年における、年金及び類似債務に関する引当金に係る数理計算上の差異は、税引後で8,892百万ユーロである。(2013年:5,196百万ユーロ、税引後)

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

利益/損失へ振り替えられる可能性のあるその他の準備金

	為替換算調整		売却可能金融資産		デリバティブ金融商品	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2013年1月1日残高	516	68,262	234	30,956	50	6,615
当期純利益	-	-	-	-	-	-
税引前その他包括利益/ 損失	-1,485	-196,451	33	4,366	1,141	150,943
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-6	-794	-338	-44,714
包括利益/損失合計	-1,485	-196,451	27	3,572	803	106,229
配当金	-	-	-	-	-	-
株式を基礎とする報酬	-	-	-	-	-	-
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
子会社の親会社持分の変更	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日残高	-969	-128,189	261	34,528	853	112,843
2014年1月1日残高	-969	-128,189	261	34,528	853	112,843
当期純利益	-	-	-	-	-	-
税引前その他包括利益/ 損失	1,744	230,714	205	27,119	-2,685	-355,199
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-6	-794	800	105,832
包括利益/損失合計	1,744	230,714	199	26,326	-1,885	-249,367
配当金	-	-	-	-	-	-
増資/新株発行	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の発行及び処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日残高	775	102,525	460	60,853	-1,032	-136,523

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	利益/損失へ 振り替えられる 可能性のある その他の準備金				ダイムラー・アーゲーの 株主に帰属する資本	
	持分法適用投資の持分		自己株式			
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2013年1月1日残高	-1	-132	-	-	37,905	5,014,452
当期純利益	-	-	-	-	6,842	905,128
税引前その他包括利益/ 損失	32	4,233	-	-	1,211	160,203
その他包括利益に関する 繰延税金	-43	-5,688	-	-	-759	-100,408
包括利益/損失合計	-11	-1,455	-	-	7,294	964,923
配当金	-	-	-	-	-2,349	-310,749
株式を基礎とする報酬	-	-	-	-	2	265
増資/新株発行	-	-	-	-	78	10,319
自己株式の取得	-	-	-24	-3,175	-24	-3,175
自己株式の発行及び処分	-	-	24	3,175	24	3,175
子会社の親会社持分の変更	-	-	-	-	-23	-3,043
その他	-	-	-	-	-227	-30,030
2013年12月31日残高	-12	-1,587	-	-	42,680	5,646,137
2014年1月1日残高	-12	-1,587	-	-	42,680	5,646,137
当期純利益	-	-	-	-	6,962	921,003
税引前その他包括利益/ 損失	11	1,455	-	-	-6,103	-807,366
その他包括利益に関する 繰延税金	-	-	-	-	2,476	327,550
包括利益/損失合計	11	1,455	-	-	3,335	441,187
配当金	-	-	-	-	-2,407	-318,422
増資/新株発行	-	-	-	-	3	397
自己株式の取得	-	-	-26	-3,440	-26	-3,440
自己株式の発行及び処分	-	-	26	3,440	26	3,440
その他	-	-	-	-	54	7,144
2014年12月31日残高	-1	-132	-	-	43,665	5,776,443

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

	非支配持分		資本合計	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
2013年1月1日残高	1,425	188,513	39,330	5,202,966
当期純利益	1,878	248,441	8,720	1,153,569
税引前その他包括利益/損失	-6	-794	1,205	159,409
その他包括利益に関する繰延税金	-13	-1,720	-772	-102,128
包括利益/損失合計	1,859	245,927	9,153	1,210,850
配当金	-269	-35,586	-2,618	-346,335
株式を基礎とする報酬	-	-	2	265
増資/新株発行	7	926	85	11,245
自己株式の取得	-	-	-24	-3,175
自己株式の発行及び処分	-	-	24	3,175
子会社の親会社持分の変更	-2,433	-321,862	-2,456	-324,904
その他	94	12,435	-133	-17,595
2013年12月31日残高	683	90,354	43,363	5,736,491
2014年1月1日残高	683	90,354	43,363	5,736,491
当期純利益	328	43,391	7,290	964,394
税引前その他包括利益/損失	55	7,276	-6,048	-800,090
その他包括利益に関する繰延税金	-	-	2,476	327,550
包括利益/損失合計	383	50,667	3,718	491,854
配当金	-158	-20,902	-2,565	-339,324
増資/新株発行	20	2,646	23	3,043
自己株式の取得	-	-	-26	-3,440
自己株式の発行及び処分	-	-	26	3,440
その他	-9	-1,191	45	5,953
2014年12月31日残高	919	121,575	44,584	5,898,017

添付の注記事項は、これらの連結財務書類の一部を構成している。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類注記

1 重要な会計方針

一般情報

ダイムラー・アーゲー及びその子会社（以下「ダイムラー」又は「当グループ」という）の連結財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315a条及び欧州連合(EU)により採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

ダイムラー・アーゲーはドイツ連邦共和国の法律に基づいて設立された株式会社である。ダイムラー・アーゲーはシュツットガルト地方裁判所の商業登記簿番号HRB 19360で登記されており、当グループの登記上の本店は、ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセデスシュトラッセ137に所在している。

ダイムラー・グループの連結財務書類はユーロ（「€」）で表示されている。特に明記しない限り、百万ユーロ単位で表示されている。また、表示されているすべての数値は一般的な端数処理の基準に基づき端数処理を行っている。

2015年2月13日の取締役会において、連結財務書類の公表が承認されている。

表示の基礎

IFRSの適用

連結財務書類に適用される会計方針は、2014年12月31日においてEUで適用が求められているIFRSに基づいている。

公表済みであり、EUも承認済みかつ、当期より適用が開始されたIFRS

2011年5月、IASBは他の企業に対する報告主体の投資に関する会計処理について、3つの新しい基準を公表している。ダイムラーは、EUのIFRS適用対象会社に対し強制適用日となる2014年1月1日より新たな連結基準を遡及適用している。

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC解釈指針第12号「特定目的事業体の連結」は、IFRS第10号「連結財務諸表」に置き換えられた。IFRS第10号は、すべての事業体に適用可能な支配基準に基づいた単一の連結モデルを構築している。新しい連結モデルによると、議決権やその他の権利に基づき親会社の子会社に対して意思決定力を有しており、子会社から発生する正又は負の変動リターンを得ており、かつ意思決定に係る支配力により得られるリターンに影響を与え得る場合、支配が存在することとなる。新しい支配の概念に基づき当グループ会社の分析を実施した結果、2社について再分類を行っている。当該2社は休眠会社又は事業活動が小規模な会社であり、当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に係る真実かつ公正な開示の観点からは重要性が低いため、連結を行っておらず、したがって連結財務書類への影響はない。

IFRS第11号「共同支配の取決め」は、共同支配の取決めに関する会計処理について規定している。当該基準はIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC解釈指針13号「共同支配企業-共同支配投資企業による非貨幣資産の抛出」を置き換える基準である。今後は、共同支配企業又は共同支配事業が存在するかを決定しなければならない。共同支配企業において事業体が共同支配を有している場合、共同支配企業の純資産に対して権利を有している。会計上、共同支配企業への投資は持分法適用投資として会計処理されるが、ダイムラーは過年度より共同支配企業に対し持分法を適用しているため影響はない。共同支配を有している事業体が資産に対する権利及び負債に対する義務を有する場合、共同支配事業が存在すると判断され、資産、負債、収益及び費用が比例的に認識される。報告日時点において、共同支配事業は6事業存在するが、連結財務書類には重要な影響はない。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」は、既存の複数の基準で規定されていた開示要件を1つの包括的な開示の基準として統合することにより、他の企業に対する持分に対し要求される開示について、指針を提供している。拡大された開示要件に関する詳細な情報は、注記3及び注記13を参照のこと。

EUにおいて2014年1月1日から初度適用されたその他のIFRSが、連結財務書類に与える影響に重要性はない。

公表済みであるが、EUが未承認であり、未適用のIFRS

2014年7月、IASBはIAS第39号の置換えとなるIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号は、ヘッジ会計の原則的規定と同様、金融商品の分類、認識及び減損を含む測定に関して規定している。IFRS第9号と共に、改訂されたIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく追加開示が要求される。EUによって承認されることで、2018年1月1日以降開始する報告期間においてIFRS第9号の適用が強制される。また早期適用が許容されている。IFRS第9号の適用に伴う連結財務書類への影響の分析については未了となっている。

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。これは、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」及び解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」を含む現行の収益認識に関する規定を置きかえるものである。当該新基準は収益の認識金額及び時点を決定するための包括的なフレームワークであり、すべての顧客との契約に原則として適用されるべき統一された5段階の収益認識モデルを規定している。開示要件もまた拡張されている。EUによって承認されることで、2017年1月1日以降開始する報告期間においてIFRS第15号の適用が強制される。また早期適用が許容されている。IFRS第15号の適用に伴う連結財務書類への影響の分析については未了となっている。

EUがこれらの基準を承認することにより、将来の期間において適用が求められることになり、ダイムラーは現在当該基準を早期適用する予定はない。その他のEUが未承認となっている公表済のIFRSが、当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に重要な影響を及ぼすことは予想されていない。

表示

連結財政状態計算書の表示は流動及び非流動並びに資産及び負債に分類されている。資産及び負債は1年以内に実現又は決済される場合、もしくは1年超かつ正常営業循環過程内の場合、流動として分類される。繰延税金資産及び負債並びに年金及び類似債務に関する資産及び引当金は原則として非流動項目として表示されている。

連結損益計算書は売上原価法により表示されている。

当グループが製造する特定の製品に関して、商慣行として資金融資を伴う販売（リース取引を含む）が必要となり、当グループの取引先に対しに提供されている。したがって、当グループの連結財務書類は、グループ内のファイナンシャル・サービス部門の活動により重要な影響を受けている。

当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に関する読者の理解に資するため、監査済連結財務書類に加えて、当グループのインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門(ダイムラー・ファイナンシャル・サービス)に係る未監査の情報を表示している。ただし、このような情報はIFRSでは要求されておらず、当グループのインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門の個別のIFRSに基づく収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態を表示するものではなく、またそれを意図するものでもない。当グループ内のインダストリアル・ビジネス及びファイナンシャル・サービス部門間の取引の消去額は、原則としてインダストリアル・ビジネスの欄に配分されている。

機能別原価の組替

顧客や市場に応じた事業の組織的集約の過程で、各国の全社的機能は合理化され、機能的な部門は事業における必要性に応じてより厳密に整理された。このような状況において、ダイムラーは、本社のコストセンターから各機能への費用の割り当てを見直した。この結果、特に重要な変更として、ITサービス費用及び人件費が、一般管理費からその他の機能別原価に組み替えられた。

2013年度の連結損益計算書における、個々の機能別原価への配分の変更に係る遡及的影響は、以下の通りである。

機能別原価における組替の影響

	2013年		
	開示額	組替額	組替後
(単位:百万ユーロ)			
売上原価	92,457	398	92,855
販売費	10,875	175	11,050
一般管理費	3,865	-677	3,188
研究費及び資産化されない開発費	4,101	104	4,205

従来のコストセンターから機能別原価への配分を維持した場合、2014年度の連結損益計算書への影響は、以下の通りである。

組替前の機能別原価の表示を維持した場合の影響

	2014年		
	組替後	組替額	組替前
(単位:百万ユーロ)			
売上原価	101,688	-461	101,227
販売費	11,534	-204	11,330
一般管理費	3,329	787	4,116
研究費及び資産化されない開発費	4,532	-122	4,410

当期純利益、1株当たり利益（基本的及び希薄化後）及び連結資本に対する影響はない。

測定

連結財務書類は売却可能金融資産、デリバティブ金融商品、ヘッジ手段、年金及び類似債務といった特定の項目を除き、取得原価を基準に作成されている。例外的項目に適用される測定モデルは以下の通りである。

連結方針

連結財務書類には、ダイムラー・アーゲーの財務書類及びダイムラー・アーゲーが直接又は間接に支配する組成された企業を含むダイムラー・アーゲーのすべての子会社の財務書類を含んでいる。支配は、議決権及びその他の権利に基づき親会社の子会社に対し意思決定力を有しており、子会社から発生する正又は負の変動リターンを得ており、かつ意思決定に係る支配力により得られるリターンに影響を与え得る場合に存在する。

支配されている組成された企業は連結する必要がある。したがって、資産及び負債は連結財政状態計算書に計上される。組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合などである。

連結財務書類に含まれる連結子会社の財務書類は、原則として連結財務書類の報告日に作成されている。連結財務書類に含まれるダイムラー及び子会社の財務書類は、統一された認識及び測定方針により作成されている。連結会社間の取引により発生する内部の資産、負債、資本、収益及び費用並びにキャッシュ・フローについては、一連の連結プロセスにおいてすべて消去されている。

企業結合はパーチェス法により会計処理されている。

当グループの子会社における持分の変更のうち、支配は失わないもののダイムラーの所有権比率を減少又は増加させるような取引は、株主間の資本取引として会計処理されている。

関連会社、共同支配企業又は共同支配事業への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、被投資会社の財務上及び事業方針の決定に関与する力をいう。関連会社は、原則として持分法により会計処理されている。

ダイムラーが共同者と共同支配を有する場合（共同支配の取決め）には、共同支配事業又は共同支配企業が存在するか決定しなければならない。共同支配企業においては、取決めに対する共同支配を有する企業が、取決めに係る純資産に対する権利を有する。また共同支配企業については持分法を適用しなければならない。共同支配事業者が資産に対する権利及び負債に対する義務を直接保有している場合、共同支配事業が存在する。この場合、原則として比例配分された資産及び負債並びに比例配分された収益及び費用が認識される。期末報告日において認識された共同支配事業は連結財務書類に対し重要な影響を及ぼさないため、持分法を継続している。

関連会社、共同支配企業又は共同支配事業の財務書類が適時に提供されない場合には、当該会社の経営成績に対する当グループの比例持分額は、1ヶ月から3ヶ月遅れでダイムラーの連結財務書類に含まれている。差異期間中に発生したすべての重要な事象及び取引は調整されている（注記13参照）。

取得原価で測定されている子会社

事業が休眠又は低稼働であり、かつ当グループの財政状態、流動性及び資本資源並びに収益性の公正な開示の観点から、重要でない子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業は、連結財務書類上原則として償却原価で計上されている。

為替換算

外貨建取引は、取引日に有効な関連する為替レートにより換算されている。翌期以降においては、外貨建資産及び負債は期末日レートによってユーロに換算されている。当該換算によって生じた収益及び損失は、その他の包括利益/損失で認識されている売却可能持分商品の換算によって生じた収益及び損失を除き、損益として認識されている。

機能通貨がユーロ以外の通貨である海外事業の資産及び負債は、期末日レートによりユーロに換算されている。為替換算調整額はその他の包括利益/損失に計上されている。資本の構成要素は取得日又は発生時レートにより換算されている。損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は各期の期中平均レートによりユーロに換算されている。

ダイムラーの主要な外国通貨である米ドル、英国ポンド、日本円、中国人民元及びロシアルーブルの為替レートは、以下の通りである。

		2014年				
換算レート		米ドル	英ポンド	日本円	中国元	ロシアルーブル
12月31日現在		1.2141	0.7789	145.2300	7.5358	72.3370
各四半期	第1四半期	1.3696	0.8279	140.8000	8.3576	48.0425
	第2四半期	1.3711	0.8147	140.0000	8.5438	47.9415
	第3四半期	1.3256	0.7938	137.7500	8.1734	48.0583
	第4四半期	1.2498	0.7891	142.7500	7.6824	59.7160
		2013年				
換算レート		米ドル	英ポンド	日本円	中国元	ロシアルーブル
12月31日現在		1.3791	0.8337	144.7200	8.3491	45.3246
各四半期	第1四半期	1.3206	0.8511	121.7900	8.2209	40.1518
	第2四半期	1.3062	0.8506	129.0700	8.0376	41.3464
	第3四半期	1.3242	0.8545	131.0200	8.1111	43.4394
	第4四半期	1.3610	0.8407	136.4800	8.2903	44.2920

会計方針

収益認識

車両、サービス部品及びその他関連製品の販売による収益は、製品の所有によるリスク及び経済的便益が顧客に移転され、収益の額が信頼性をもって推定され、回収可能性が合理的に認められた時点で認識されている。収益は現金値引き及び販売奨励金等を除いた純額で認識されている。

ダイムラーは製品ライフサイクルや製品関連要因、各国の様々なマーケット状況に応じた多様な販売促進プログラムを使用している。これらには、競合他社が提供する値引き、業界の過剰製造能力、市場競争の激しさ、製品に対する消費需要への対応等が含まれている。当該プログラムには、ディーラーや顧客に対する資金提供、毎月のリース支払額を減少させるリース補助制度、有利な金利での貸付が含まれている。

収益には、賃貸及びリース事業の他、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスにおけるファイナンシャル・サービス事業から発生した利息が含まれている。賃貸及びリース事業による収益は、オペレーティング・リースから発生しており、契約期間にわたり定額で認識される。さらに、販売収益はリース契約終了時の車両の販売からも発生する。ファイナンシャル・サービスからの債権の収益は実効金利法により認識されている。貸付が市場金利より低い金利で実行される場合、関連する債権は現在価値により認識され、収益は利息インセンティブとして減額されている。ファイナンス・リースに関連して補助金付きのリース料が合意されている場合、車両の販売による収益は利息インセンティブ分だけ減少している。

当グループは特定の製品に対し、追加の保証を別料金で提供している。当該契約から生じる収益は繰り延べられ、過去の情報に基づいて発生すると見込まれる費用の比率に応じて、契約期間にわたって収益として認識されている。過去の情報が十分に入手できない場合、追加的な保証契約による収益は定額法によって認識されている。当該サービス契約に基づくサービスの見積費用の合計が未計上の収益を超える場合、該当する契約に係る損失が当期に認識されている。

無料又は値引きサービス・プログラム付きの車両の販売など、複数の製品・サービスを提供する取引について、当グループはこれらの見積公正価値に基づいて収益を様々な要素に配分している。

研究及び資産化されない開発費

IAS第38号「無形資産」に従って、資産化の要件に合致しない研究及び開発に関連する支出は発生時に費用処理されている。

借入費用

借入費用は発生時に費用処理されている。ただし、借入費用が適格資産の取得、建設又は製造に直接関連する場合は、当該資産の取得原価の一部を形成することになる。資産化された借入費用の減価償却費は売上原価として表示される。

政府補助金

資産に関連した政府補助金は当該資産の帳簿価額から控除され、減価償却費の減額として償却可能資産の耐用年数にわたり損益として認識されている。また、当グループの費用を補填するための政府補助金は、費用処理が行われた期のその他の営業収益として認識されている。

持分法適用投資持分利益/損失（純額）

当該科目は持分法適用投資に関連するすべての収益及び費用が含まれている。金融投資から発生した比例的な損益に加え、株式持分の売却や重要な影響力の喪失による株式持分の再測定から発生した損益が含まれている。当グループが持分を保有し、かつ持分法を適用している会社の資本増加に当グループ又は他の所有者が参加しなかったことによる、ダイムラーの持分の希薄化から発生する損益も持分法適用投資持分利益/損失に含まれている。

また当該科目には、投資の帳簿価額の減損損失及び/又はその戻入から発生する損益も計上されている。

その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）は、金融取引からのすべての収益及び費用のうち受取利息及び/又は支払利息に含まれない部分並びにダイムラー・ファイナンシャル・サービスについては、売上収益及び/又は売上原価に含まれない部分を含んでいる。例えば、その他のリスクに関する引当金の複利計算から生じる利息費用も当該勘定に含まれている。

さらに、持分法を適用していない株式持分から発生した損益は、その他の金融収益/費用（純額）に含まれている。

受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息は、証券投資からの収益、現金及び現金同等物並びに負債からの利息費用を含んでいる。さらに、プレミアム及び割引の期間配分からの収益及び費用だけでなく、金利ヘッジ活動に関連した公正価値の変動及び利息も含まれている。確定給付年金及びその他の類似債務並びに当該債務に対する年金資産からの利息の内訳は、当該項目において開示されている。

前述の方針に対する例外は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスによるものである。この場合、利息収入及び利息費用並びにデリバティブ金融商品からの収益及び損失は、それぞれ売上収益及び売上原価にて開示されている。

法人所得税

法人所得税には当期の法人所得税と繰延税金が含まれている。

当期の法人所得税は当年度のそれぞれの現地の課税所得及び税法規を基準に決定される。さらに、当期の法人所得税はまだ申告の終了していない年度に関する不確定な税金支払額又は還付並びに税金の過少払いに対する利息費用及びペナルティの調整を含んでいる。税務申告金額が確定しない可能性があるため(未確定な税務ポジション)、法人所得税に対して引当金が認識されている。当該金額は見積税金費用の最善の見積りに基づいている。未確定な税務ポジションによる還付請求は発生可能性が極めて高く、回収が合理的に期待される場合に認識される。繰越欠損金又は未使用の税額控除の場合に限り、未確定な税務ポジションに対する引当金は計上されない。その代わりに、未使用の繰越欠損金又は税額控除に対する繰延税金資産が調整される。

繰延税金資産及び負債の変動は、資本におけるその他包括利益/損失で直接認識される変動を除き、原則として連結損益計算書を通じて繰延税金として認識される。

繰延税金資産又は負債は、財務報告上及び税務上の資産及び負債との間の一時差異を基礎として算定されており、連結並びに未使用の繰越欠損金及び税額控除から生じる差異を含んでいる。測定は、資産が実現し、負債が決済されることが予想される期間の税率に基づいてなされている。したがって、財政状態計算書日に制定又は間もなく制定される実効税率及び税法規が使用されている。将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除の解消に見合う将来の課税所得の発生可能性が低い場合、ダイムラーは繰延税金資産に対し評価性引当額を計上している。繰延税金負債については、当グループが一時差異の解消時期を管理可能であり、かつ一時差異が予見可能な将来に解消しないことが見込まれる場合には、子会社、支店、関連会社、及び共同支配の取決めの持分に対する投資に関連する一時差異に対する繰延税金負債は認識しない。

1 株当たり利益

基本的な1株当たり利益は、ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する損益を加重平均発行済株式数で除して計算されている。2013年の希薄化後1株当たり利益は、すべてのストック・オプション・プランが行使された場合に生じる潜在的な希薄化を追加的に反映している。2014年12月31日時点でストック・オプションは存在していない。

その他の無形資産

取得した無形資産は償却累計額を控除した取得原価で測定されている。必要な場合は、減損損失累計額が認識されている。

耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数が確定できないという評価が引き続き適切であるかを決定するため毎年見直されている。当該評価が適切でない場合、耐用年数が確定できないものから確定できるものへの耐用年数の評価の変更が将来に向かって行われる。

開発費以外の耐用年数が見積可能な無形資産は、それぞれの耐用年数(3年～10年)にわたって定額法に基づいて償却し、無形資産に減損の兆候がある場合は減損の有無を検証している。耐用年数が見積可能な無形資産の償却期間は、少なくとも毎年期末にレビューされている。見積耐用年数の変更は会計上の見積りの変更として取り扱われている。耐用年数が見積可能な無形資産の償却費は機能別原価として計上されている。

車両と部品の開発費はIAS第38号に従い資産化の要件を満たす場合、資産化されている。当初認識後は償却累計額及び減損損失累計額控除後の取得原価で計上されている。資産化された開発費は直接費及び配賦可能な製造間接費を含み、予想製品ライフサイクル(最長10年間)にわたり定額法により償却されている。資産化された開発費の償却費は、製造原価の構成要素となり、関連する車両及び部品に発生の様態により配賦され、棚卸資産(車両)が販売された時点で売上原価に含まれている。

のれん

取得において、のれんは個別に識別可能で比例配分された取得資産及び引受負債に割り当てられた公正価値を取得対価が超過する部分を表している。のれんは対象となる子会社の機能通貨によって計上されている。

支配の取得に関連して、取得会社の非支配持分は主として公正価値で測定された被取得会社の識別可能資産の比例持分が認識されている。

有形固定資産

有形固定資産は、取得価額又は製造原価で測定され、減価償却累計額が控除されている。必要な場合は、減損損失累計額が認識されている。

自社製造の設備及び施設の原価は、すべての直接費及び配賦可能な製造間接費を含んでいる。取得価額又は製造原価には、設備の解体及び移転並びに敷地の原状回復が必要な場合には、当該見積費用を含んでいる。

有形固定資産は以下の表に示す耐用年数にわたり償却されている。

有形固定資産の耐用年数

建物及び構築物	10～50年
技術装置及び機械	6～25年
その他の装置・工場・事務所設備	3～30年

リース取引

リース取引は、特定の有形固定資産を一定の期間使用する権利を有償で移転するすべての契約が含まれており、当該資産の使用権の移転について契約上明示されていないものも含まれている。当グループは有形固定資産を賃借しており、製品を賃貸している。リース資産の所有権が借手側に帰属する（ファイナンス・リース）か又は貸手側に帰属する（オペレーティング・リース）かどうかは、リース資産のリスクと経済的便益に基づき評価されている。

ダイムラーが借手となる取引

オペレーティング・リースの場合、リース料又は賃借料の支払は即時に費用処理される。

ファイナンス・リースと判定された資産は、（リース）契約開始時に最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い方で測定され、以降の期間において減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。減価償却は定額法である。残存価額は十分に考慮されている。将来のリース料の支払義務は、割り引いた上で金融負債として開示されている。

セール・アンド・リースバック

ダイムラーが資産を売却し、当該資産を買手からリース・バックした場合、当該資産に対し同一の会計処理が適用されている。

ダイムラーが貸手となる取引

オペレーティング・リースは、当グループが生産し第三者にリースする場合、もしくは当グループが販売した車両について、買戻しを保証している場合、又は残価保証を付している車両に関連している。当該車両はインダストリアル・ビジネスのリース資産として（減価償却後の）製造原価で計上され、見積残存価額を考慮した上で契約期間にわたり定額法で減価償却を行っている。見積残存価額の変更は、将来の減価償却の見直しや、必要に応じて減損を伴う。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスがグループ外の販売会社又は他の第三者から車両を購入し、最終顧客にリースしているグループ製品についても、オペレーティング・リースに関連している。当該車両はダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントのリース資産として（減価償却後の）取得価額で計上される。当該車両に補助金が適用されている場合には、取得価額から補助金が控除されている。独立した販売業者から収益を受領後、当該車両からはリース契約に基づき、支払リース料から又、その後の再販からも収益が発生する。販売業者への車両の販売から発生した収益は、当グループによって見積もられ、重要性に応じてダイムラー・ファイナンシャル・サービスのリース資産に追加される。2014年において、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに追加されたリース資産は約90億ユーロ（2013年：約80億ユーロ）である。

ファイナンス・リースの場合、当グループはファイナンシャル・サービスからの債権として、リース契約に対する投資の純額を債権として計上している。リース契約に対する投資の純額は、リース契約の基礎となっている利率で割り引かれた投資の総額（将来最低リース料と非保証残存価値）である。

持分法適用投資

取得価額と関連会社又は共同支配企業の認識可能な資産及び負債の公正価値のダイムラー持分との正の差額は、取得日において投資者レベルののれんとして認識される。のれんは持分法適用投資の帳簿価額に含まれている。初期に重要な影響力又は共同支配を伴う段階取得が行われた場合、当該投資は原則としてIFRS第3号「企業結合」に基づく会計処理が行われている。以前から保有していた持分は取得日に再測定され、発生した差額は収益又は費用として認識される。既存の関連会社に対する持分が重要な影響力の変更を伴わず増加した場合、のれんは追加取得した持分についてのみ認識され、過去の投資について公正価値に基づく再測定は実施されない。

ダイムラーは、貸借対象日ごとに持分法適用投資について減損の客観的な兆候の有無を確認している。当該兆候が存在する場合、当グループは認識すべき減損損失を算定する。帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、販売費控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい方である。減損損失又は減損損失の戻入は、持分法適用投資の売却に係る損益を含め、連結損益計算書上、持分法適用投資持分利益/損失（純額）として認識されている。

持分法適用会社との取引から発生した（相殺される）期中の損益は、投資の帳簿価額を調整した上で損益計算書を通じて認識されている。

非流動非金融資産の減損

ダイムラーは、資産の減損の兆候が発生しているか、それぞれの報告日において評価している。当該兆候が存在する場合、ダイムラーは当該資産の回収可能額を見積っている。回収可能額は、資産が他の資産又は資産グループ（資金生成単位）から概ね独立した資金生成単位ではない場合を除き、独立の資産それぞれについて決定されている。加えて、のれん及び耐用年数を確定できないその他の無形資産については毎期減損テストが実施されている。なお、当該減損テストは資金生成単位毎に実施されている。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能額を超過する場合、当該差額に対して減損損失が認識されている。

回収可能額は処分費用控除後の公正価値及び使用価値のうち、より高い金額である。ダイムラーでは報告セグメントに対応する資金生成単位について、まず回収可能額を使用価値として決定し、これとのれんを含めた帳簿価額とを比較している。使用価値は、資金生成単位の継続的使用により獲得されると見込まれる将来キャッシュ・フローについて、リスクを考慮した利率により割り引いた後の金額で測定する。将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された、減損テストの実施日において有効な長期計画に基づき決定されている。当該計画は将来の市場シェア、市場成長及び製品の収益性を考慮した予測に基づいている。当該複数年計画は2021年までを対象とし、主として当グループの自動車業における製品ライフサイクルを包含している。キャッシュ・フローを現在価値に割り引くために使用される、セグメントごとに算定された四捨五入後のリスク考慮後の利率は、前年から変更なくインダストリアル・ビジネスの資金生成単位に対し税引後で8%、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに対し税引後で9%である。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスに対する割引率は資本コストを表しており、インダストリアル・ビジネスの資金生成単位に対するリスク考慮後の利率は、加重平均資本コスト（WACC）に基づいている。これらは、現在の市場予測を考慮した資本資産評価モデル（CAPM）に基づき算定されている。減損テストのために算定されたリスク考慮後の利率の算定には、ベータ値、資本構成データ及び負債コストに関する業界情報が使用されている。予測に含まれない期間は残存価額（最終価額）を認識することで考慮されるが、原則として成長率は考慮されない。さらに、いくつかの感応度分析が実施されている。これらは、当初の予測に対し主要な前提に不利な影響が生じた場合でも、減損の計上は不要であることを示している。使用価値が帳簿価額を下回る場合、回収可能額を決定するため処分費用控除後の公正価値が追加的に計算されている。

のれん以外の資産は、以前減損損失を認識した兆候がもはや存在しない又は減少しているかどうかについて、それぞれの報告日に評価されている。このような場合、ダイムラーは部分的又は全額の減損の戻入を行っている。これにより、帳簿価額は回収可能額まで増額されている。しかし、増額された帳簿価額は、過年度に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定される帳簿価額（償却費又は減価償却費控除後）を超過することはできない。

売却目的の非流動資産及び処分グループ

当グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の条件を満たした場合に非流動資産又は処分グループを売却目的として分類している。この場合、当該資産又は処分グループは帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で評価され、減価償却は行われていない。処分費用控除後の公正価値が事後的に上昇した場合、以前に認識された減損損失は戻入られている。当該戻入は資産又は処分グループに関して以前に実施された減損損失に限定されている。当グループは連結財政状態計算書上、原則として当該資産又は処分グループを個別に開示している。

棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方により評価されている。正味実現可能価額は見積販売価格から販売に係る費用を控除して計算されている。棚卸資産の取得価額は原則として個別法により計算され、棚卸資産の購入並びに保管場所までの移動及び設置までに要した支出を含んでいる。代替性のある棚卸資産項目が数多くある場合、平均法によって原価を計算している。製造された製品及び仕掛品は、通常の生産の能力に基づく製造間接費を含んでいる。

金融商品

金融商品は一方の企業にとって金融資産を生じさせ他方の企業に金融負債又は持分商品を生じさせる契約である。金融資産及び金融負債である金融商品は原則として独立して表示されている。金融商品はダイムラーが金融商品契約条項の当事者となった場合に認識されている。通常の市場での金融商品の取得又は売却については、取引日を当初認識又は認識を中止する日としている。

当初認識として金融商品は公正価値で測定されている。事後測定の目的として金融商品はIAS第39号「金融商品－認識及び測定」に示されるカテゴリーのうちの1つに分類される。公正価値差額を損益に計上する金融商品ではない場合、取得及び発行に当たり発生する直接の取引費用は、取得原価の決定に当たり考慮されている。

金融資産

金融資産は主にファイナンシャル・サービスからの債権、売掛金、銀行からの債権、手元現金、デリバティブ金融商品、市場性のある負債証券及び投資から構成されている。

公正価値差額を損益に計上する金融資産

公正価値差額を損益に計上する金融資産は売買目的として指定された当該金融資産を含んでいる。

短期間の売却目的で取得された株式及び市場性のある負債証券と同様に、主要契約から分離された組込デリバティブを含むデリバティブは、ヘッジ会計によるヘッジ手段としては分類されておらず、売買目的に分類されている。売買目的の金融資産に係る損益は、損益として認識されている。

貸付金及び債権

貸付金及び債権はファイナンシャル・サービスからの債権及び売掛金といった活発な市場における相場のない、固定又は決定可能な支払を伴う非デリバティブの金融資産である。当初認識後、貸付金及び債権は減損損失を考慮後の実効金利法に基づく償却原価により計上される。貸付金及び債権が消滅又は減損した場合、収益及び費用は損益計算書にて認識される。実効金利法の適用による利息の影響は損益として認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は売買可能なものとして指定された又は上述の範囲に分類されない、非デリバティブ金融資産である。当該分類には持分商品並びに国債、社債及びコマーシャル・ペーパーなどの負債性商品を含んでいる。

当初測定の後、売却可能金融資産は未実現損益をその他の包括利益/損失で認識することで公正価値により測定されている。減損の証拠が客観的に存在する場合又は為替変動により負債性商品の公正価値に変動がある場合、当該変動は損益に計上されている。金融資産を処分する際に、公正価値評価の結果、その他の包括利益/損失に認識された累積損益は、損益に計上されている。ドイツの有限責任会社への投資のように、非上場持分証券で信頼性のある公正価値の見積りが不可能な場合、当該証券は取得原価（減損損失控除後）で測定されている。売却可能金融資産から生じた利息は通常、実効金利法を利用した利息収益として計上されている。配当金は受取の権利が確定された段階で損益に認識されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は主に手元現金、小切手及び金融機関の要求払預金並びに初期期限が3ヶ月以内の負債性商品及び譲渡性預金から構成されており、これらは重要な価格変動を受けないものである。現金及び現金同等物は連結キャッシュ・フロー計算書の分類に対応している。

金融資産の減損

それぞれの報告日において、公正価値評価差額を損益に計上する金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、客観的な減損の証拠があるかを検証するために評価されている。客観的な証拠が存在する事例としては、例えば債務者が深刻な財政難に直面している、もしくは債務者に技術的、経済的、法的又は市場環境において著しい変化が発生している場合である。相場のある持分商品に対しては、重要な又は継続した公正価値の減少が考慮されうる減損の追加的な客観的証拠となっている。ダイムラーは公正価値の減少に関する重要性及び期間に関連する規準を定義している。公正価値が当該投資の帳簿価額より20%以上下落した場合、それは重要であるとみなされる。また、9ヶ月以上の期間で帳簿価額が公正価値を超過している場合は、当該公正価値の下落は継続しているとみなされる。

貸付金及び債権

貸付金及び債権の価値の毀損を示す客観的な兆候がある場合、貸付金及び債権の減損損失額は、資産の帳簿価額及び金融資産を当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値（現在発生していない予想される将来の信用損失を除く）の差額として測定されている。減損損失は損益に認識されている。

事後の年度に減損の額が減少し、当該減少が減損の認識後に発生した事象に客観的に関連している場合、過年度に計上された減損損失は戻し入れ、損益として認識される。

多くの場合、貸付金及び債権（例えばファイナンス・リース債権及び売掛金を含むファイナンシャル・サービスからの債権）の減損損失は引当金勘定を使用して計上されている。引当金勘定の利用又は債権の直接減額による信用リスクに対する会計処理の決定は、見積もられる債権の損失の蓋然性に依存している。

売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価（支払額面額と償却の純額）と（損益計算書を通じて以前に認識された減損を控除後の）現在の公正価値との差額が、その他の包括利益/損失から損益計算書に振り替えられている。売却可能に分類された持分商品に関連する戻入は、その他の包括利益/損失において認識されている。負債性証券の減損損失の戻入は、当該証券の公正価値の増加が、損益計算書における減損の認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、損益計算書を通じて認識されている。

金融商品の相殺

関係する金額を相殺するための強制力のある権利が存在する場合で、純額で相殺を実行するか、関連資産を売却した際に負債も清算する意図がある場合に、金融資産と金融負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。

金融負債

金融負債は主に買掛金、銀行に対する債務、債券、デリバティブ金融負債及びその他の負債が含まれている。

償却原価で測定される金融負債

金融負債は当初認識の後、実効金利法に基づく償却原価で測定されている。

公正価値差額を損益に計上する金融負債

公正価値差額を損益に計上する金融負債には売買目的金融負債が含まれている。主要契約から分離された組込デリバティブを含むデリバティブは、ヘッジ会計でヘッジ手段として使用されない場合、売買目的金融負債に分類されている。売買目的金融負債からの損益は、損益として認識されている。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは営利及び資金調達活動から生じる財務リスクを回避する目的に限定してデリバティブ金融商品を使用している。これらは主として金利、通貨及び商品価格リスクである。

組込デリバティブは、分析の結果、組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主要契約と密接に関係していない場合、公正価値評価差額を損益に計上しない主要契約から分離されている。デリバティブ金融商品は当初認識時点及びその後の報告日に公正価値により認識されている。上場されているデリバティブの公正価値は、それらの正又は負の市場価値に等しい。市場価値が利用できない場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー又はオプション価格モデルといった標準的な財務評価モデルにより計算されている。デリバティブは公正価値が正の場合は資産として、公正価値が負の場合は負債として計上されている。

IAS第39号の規定するヘッジ会計の要求を満たす場合、ダイムラーはデリバティブの契約が成立した時から公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、又は海外事業の純投資ヘッジのいずれかとしてヘッジ関係を指定し文書化している。公正価値ヘッジの場合、認識された資産及び負債並びに未認識確定契約の公正価値がヘッジされている。キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、認識された資産及び負債並びに発生可能性の高い予定取引に関連する受取又は支払キャッシュ・フローの変動性がヘッジされている。ヘッジ関連の文書化は、リスク管理の目的及び戦略、ヘッジ関係の種類、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ手段及びヘッジ対象の特定並びにヘッジの有効性の評価に使用される方法の説明が含まれている。ヘッジ取引は公正価値又はキャッシュ・フローの変動リスクを相殺する高度な有効性を想定し、また、それらが指定された財務報告期間にわたって高度に有効であるかを決定するために定期的に評価されている。

デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、デリバティブが公正価値又はキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定されたかに応じて、損益又はその他の包括利益/損失の項目として定期的に認識されている。公正価値ヘッジにおいて、ヘッジ対象及びデリバティブの公正価値の変動は損益として認識されている。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、ヘッジ手段の有効な部分の公正価値の変動はその他の包括利益/損失に認識されている。その他の包括利益/損失で認識された金額は基礎となるヘッジ対象取引が損益計算書に影響を及ぼしたときに、損益計算書に振り替えられている。公正価値の変動の非有効な部分は、損益として認識されている。

デリバティブ金融商品がヘッジ会計において適格でない又は適格でなくなった場合、ヘッジ会計の適格要件を満たさず又は満たさなくなり、デリバティブ金融商品は売買目的に分類され、損益計算書を通じて公正価値で測定される。

年金及び類似債務

IAS第19号「従業員給付」に従った確定給付制度及びその他の退職後給付制度（医療）の測定は予測単位積増方式に基づいている。確定給付制度債務及びその他の退職後給付制度（医療）のために投資される制度資産は公正価値で測定され、対応する債務と相殺されている。確定退職後給付制度の評価に関して、使用した数理計算上の仮定と実績との差異及び数理計算上の仮定の変更は、数理計算上の差異を生じさせ、それらは連結財政状態計算書及び連結損益計算書に直接影響を及ぼす。

確定給付制度債務及びその他の退職後給付制度債務と制度資産の合計額（純額の退職給付債務又は純額の制度資産）に対して、総額の退職給付債務の算出時に利用した割引率と同じ利率で利息が生じる。発生した支払利息又は受取利息は、連結損益計算書において支払利息又は受取利息に含めて認識される。年度の中途において受給資格を得ること等により発生する年金制度及びその他の退職後給付制度（医療）の費用は、連結損益計算書における機能別原価において考慮されている。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられる割引率は、それぞれの市場における優良格付社債の、報告期間末日の市場利回りを基準に決定される。超長期債についてはベンチマークとなる優良格付社債が存在しないため、それぞれの割引率は、イールドカーブに沿った現在の市場利回りを基に推定している。

確定給付制度の縮小及び清算に伴う収益又は損失は、縮小及び清算の発生時に認識されている。

その他のリスクに対する引当金

第三者に対する負債が発生し、資源の流出する可能性が高く、かつ債務の金額が合理的に見積ることができるとき、引当金が認識されている。引当金として認識された金額は、貸借対照表日の債務として最善の見積りを表している。当初の支払期日が1年以上の引当金は、報告期間末日において予測される義務の履行に関する費用の現在価値に割引計算されている。引当金は定期的に見直され、追加の情報又は環境の変化を受け調整される。

予想される製品保証関連費用に対する引当金が、製品の販売、リースの開始時点又は新たな製品保証プログラムが開始された時点で認識されている。計上された製品保証費用の見積りは主に過去の経験に基づいている。

ダイムラーは資産除去債務の公正価値を、当該義務が発生した年度から計上している。

事業構造改革引当金は、事業セグメント又は事業単位により実施される事業範囲もしくは事業遂行方法を大幅に変更する計画に関連して設定されている。ほとんどの場合、事業構造改革費用には退職手当並びに供給業者及びディーラーとの契約の終了による補償の支払が含まれている。事業構造改革引当金は当グループが詳細で正式な計画の履行を開始する又は発表した時点で認識されている。

株式に基づく報酬

株式に基づく報酬は、現金決済型債務報酬で構成されている。債務報酬は決済されるまでそれぞれの貸借対照表日の公正価値で測定され、引当金として計上されている。期間損益は報告期間中の引当金の増加及び/又は戻入並びに報告期間中に支払われた配当金相当額で構成され、機能別原価に含まれている。

連結キャッシュ・フロー計算書の開示

利息支払額並びに利息及び配当金の受取額は、営業活動により調達/使用された資金に分類されている。短期間に連続して借換えられた多額の短期の市場性のある有価証券からのキャッシュ・フローは相殺され、投資活動により使用された資金に計上されている。

2 会計上の見積り及び評価

連結財務書類上、貸借対照表日における資産及び負債の金額並びに報告、偶発資産及び負債の報告、そして対象期間に報告される収益及び費用の金額に影響を与えることのできる、ある程度の見積り、評価及び仮定の設定が必要になる。このような見積り、評価及び仮定の影響を受ける主な項目は以下の通りである。実際の金額は見積りとは異なる場合がある。見積り、評価及び仮定の変更は、連結財務書類に重要な影響を与える場合がある。

資金生成単位及び持分法適用投資の回収可能額

非金融資産の減損テストにおいて、資金生成単位の回収可能額について見積りが必要となる。計画期間及びその後の期間における将来の現金収入及び現金支出に関しては特に仮定の設定が必要となる。見積りには将来の市場シェア及びそれぞれの市場の成長率、また製品の収益性についての仮定が含まれる。2014年に実施された減損テストに基づき、回収可能価額は当グループの資金生成単位の正味資産を実質的に大きく上回っている。

減損の客観的証拠が存在する場合、持分法適用金融投資の回収可能価額の決定にあたり見積りと評価が用いられる。回収可能価額は、当該金融投資の予想将来キャッシュ・フローの決定に係る将来の事業の発展に関する仮定に基づいて決定される。上場企業の持分法適用金融投資の帳簿価額及び公正価値の表示については、注記13を参照のこと。

オペレーティング・リース資産の回収可能価額

ダイムラーは、リース車両の価値を決定する要素に関し、定期的に査定を行っている。とりわけ、リース資産の予想将来キャッシュ・フローの大部分を構成する、リース期間満了時における車両の残存価額について見積りを行う必要がある。この状況下において、車両の将来の需要と供給、また車両の価格変動について仮定を設定しなければならない。これらの仮定は、正規の見積り又は第三者による専門的助言により決定される。正規の見積りとは、例えば価格変動の過去の実績並びに直近の販売価格など内部で入手可能な追加的な情報を考慮した上で、可能な限り公的に入手可能な外部データに基づいている。このように決定された残存価額は規則的な減価償却の基礎となる。残存価額の変更は、規則的な減価償却の将来への修正、又は、予想残存価額が大きく下落した場合には、減損へとつながる。仮に規則的な減価償却が将来へ向って修正された場合、残存価額の見積りの変更による直接的な影響はないものの、当該影響はリース契約の残余期間にわたって均等に配分される。

ファイナンシャル・サービスからの債権の回収可能性

当グループは、ファイナンシャル・サービスからの債務不履行のリスクを定期的に見積っている。ここでは、過去の損失状況、ポートフォリオのサイズ及び構成要素、最近の経済事象及び状況、担保の見積り公正価値及び十分性を含む、複数の要素が考慮される。経済状況の変化は、当グループの顧客の信用力の低下以外にも、中古車の価格の変化をもたらし、担保の付された車両の市場価格に直接的な影響を与える可能性がある。これらの要素の見積り及び評価の変更は貸倒引当金に影響し、その結果、当グループの純利益に影響を及ぼす。詳細につき、注記14及び32を参照のこと。

製品保証

製品保証引当金の認識及び測定は、原則として見積りと結びついている。

当グループは、製品型式及び市場の状態によって、様々な形式の製品保証を提供している。製品保証引当金は一般的に車両の販売時、リース開始時、あるいは新しい保証プログラムが開始された時点で認識される。過去の保証請求実績に基づいて、将来の保証請求及び顧客へのサービス、また各モデルについて発生し得るリコール又は買戻しキャンペーンに係る種類及び範囲について仮定が設定される。加えて、見積りには車両1台あたりの潜在的修理費用の金額、使用年数や走行距離の限度に係る潜在的影響に係る金額の仮定が含まれている。これらの引当金は最新の情報を反映するため、定期的に調整される。

その他のリスクに関する引当金についての詳細は、注記23を参照のこと。

訴訟

ダイムラー・アーゲー及びその子会社に対して、様々な法的手続、申し立て及び政府による調査が広範囲のテーマについて行われている。1件又は複数の訴訟で敗訴した場合、我々は、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払い、サービスの提供、欠陥製品の回収又はコストを要する他の役務の提供を要求される可能性がある。訴訟及び政府による調査は、しばしば複雑な法的論点を含み、高い不確実性を伴う。そのため、過去の事象の結果として貸借対照表日に債務が存在するか否か、及び将来の現金支出の発生可能性が高く、当該債務が信頼性をもって見積もれるか否かの判断は、マネジメントによる見積りに大きく依存する。ダイムラーは訴訟の現段階を、外部の法律顧問の関与も得て定期的に評価している。したがって、将来の展開によっては、継続中又は潜在的な訴訟にかかる引当金の金額の調整が必要となる可能性がある。見積り及び前提の変更は当グループの将来の収益性に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、訴訟が終結した時点で、複数の訴訟に対して計上していた引当金が不足していたことが判明する可能性もある。ダイムラーは、引当金を計上していない訴訟に係る法的支払義務を負う可能性もある。ある特定の報告期間において、訴訟の最終的な解決がダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、当グループの財政状態に重要な影響は与えるものではないと考えている。

年金債務

年金及び類似債務に関する引当金並びに関連する年金費用の計算は、様々な数学的モデルを基礎としている。その計算は保険数理計算上の可能性（例えば、割引要因や生計費の増加）、年齢や勤務期間の将来の変動、及び、退職給付、年金、又は一時金の支払いの発生可能性の実績率といった様々な仮定に従っている。市場や経済状況の変化により、基礎となる仮定が現在の想定と異なる可能性がある。主要な項目の逸脱による財務的影響は感度分析によって計算されている。詳細については、注記22を参照のこと。

法人所得税

ダイムラー・アーゲー及びその子会社における法人所得税の計算は、各国で適用される法律及び規制に基づいている。この複雑性のため、連結財務書類に表示されている税金項目は、一方では納税者、他方では各地の税務当局による様々な解釈に影響されている。繰延税金資産の算定において、将来の課税所得及び繰延税金資産の実現の時期について仮定を設定することが求められる。この面においてダイムラーは、とりわけ事業運営からの予測収益、将来加算一時差異の取崩が収益に及ぼす影響、及び実現可能な税務戦略を考慮する。将来の事業展開は不確実であり、また時にはダイムラーの統制の範囲を超えるため、繰延税金資産の会計処理に関連し設定する前提は、高い不確実性を伴う。各貸借対照表日において、ダイムラーは将来の会計年度の計画された課税所得に基づき、繰延税金資産に係る減損テストを実施する。ここでは、ダイムラーが税務上の恩恵の一部又は全部が実現されない可能性が50%を超えると判断する場合、繰延税金資産は減損処理される。詳細については注記9を参照のこと。

3 連結グループ

当グループの構成

当グループの構成は以下の通りである。

当グループの構成

	12月31日現在	
	2014年	2013年
連結子会社数	327	320
ドイツ	60	49
海外	267	271
非連結子会社数	80	92
ドイツ	33	35
海外	47	57
持分法適用子会社数	5	3
ドイツ	0	0
海外	5	3
持分法適用共同支配事業数	3	3
ドイツ	1	1
海外	2	2
持分法適用共同支配企業数	13	15
ドイツ	3	4
海外	10	11
持分法適用関連会社数	12	12
ドイツ	-	-
海外	9	9
原価(償却原価)で計上された共同支配事業、共同支配企業、 関連会社数	30	29
ドイツ	15	13
海外	15	16
	470	474

事業が休眠又は低稼働であり、かつ当グループ、収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態の公正な開示の観点から重要でないため償却原価で計上されている子会社、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業の貸借対照表合計の総額は、当グループの貸借対照表合計額の約1%である。また売上高及び当期純利益の総額は、当グループの売上高及び当期純利益の約1%である。

ダイムラー・アーゲーの連結財務書類に含まれる会社及びドイツ商法第285条及び第313条に準拠した持分法適用投資の詳細な一覧は、投資報告書で提供している。詳細については注記39を参照のこと。

連結子会社の取得及び処分

連結子会社の増加数には、貸借対照表合計及び当期純利益に影響を与えない、当グループの内部的な事業再編による追加が含まれている。

組成された企業

当グループの組成された企業は、賃貸会社及び資産担保証券（ABS）会社である。賃貸会社の目的は、主として資産の取得、賃貸及び管理である。ABS会社は主としてグループ金融のために利用している。組成された企業に移転した資産は、通常当グループのリース金融及び割賦販売金融事業から発生したものである。当該企業は、証券を発行することで購入代金の調達を行っている。

報告日時点において、当グループは18社の支配している組成された企業と取引関係にあり、そのうち16社を連結している。さらに、当グループは5社の支配していない組成された企業と関係がある。非連結の組成された企業は、当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に対し重要ではない。

持分法適用投資の取得及び処分

2014年度の処分

RRPSH

2014年第1四半期において、ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ロールス・ロイス・パワー・システムズ・ホールディングス（RRPSH）の50%の持分を、そのパートナーであるロールス・ロイス・ホールディングスplc.（ロールス・ロイス）に売却することを決定した。それに伴い、ダイムラーは2011年に合意されたRRPSHの持分に係るプット・オプションを行使した。当該取引は2014年第3四半期に終了し、合意された取引金額2,433百万ユーロを受領した。当該売却による利益は1,006百万ユーロである。また、プット・オプションの測定により2014年第1四半期に118百万ユーロの損失が発生している（2013年：60百万ユーロ）。

テスラ

2014年第4四半期において、当グループはテスラ・モーターズ Inc.（テスラ）の4%の持分を売却し、関連するヘッジ手段を前倒して終了した。2014年第2四半期において、ダイムラーのテスラに対する重要な影響力の終止に伴うテスラ株式の再評価により、718百万ユーロの現金を伴わない利益が計上された。ヘッジ手段及び持分の売却により、約124百万ユーロの費用及び625百万ユーロの現金収入が計上された。合計で594百万ユーロの利益が計上された。

2013年度の取得及び処分

BAICモーター

2013年、BAICモーターCo., Ltd.（BAICモーター）はダイムラーに持分の12%に相当する627百万ユーロ（取引費用を含む）の新株発行を行った。同時に、BAICモーターは合併会社である北京ベンツ・オートモーティブ Co., Ltd.（BBAC）の持分を1%増加させ、51%に増やし、ダイムラーは共同支配販売会社である北京メルセデス・ベンツ販売サービスCo., Ltd.の持分もまた1%増加させ51%とした。

EADS

2013年において、ダイムラーはヨーロッパ・エアロノーティック・ディフェンス・アンド・スペース・カンパニーEADS N.V.（2014年1月2日よりエアバス・グループN.V.）の持分株式を売却し、同社に対する重要な影響力を喪失した。持分法適用関連会社の詳細については注記13を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

4 売上収益

グループレベルの売上収益の内訳は以下の通りである。

売上収益	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
製品販売	114,013	103,594
レンタル及びリース事業	12,245	10,966
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの ファイナンシャル・サービスからの利息	3,180	3,040
その他サービスの販売	434	382
	<u>129,872</u>	<u>117,982</u>

セグメント及び地域別収益は注記33に開示されている。

5 機能別原価

売上原価

売上原価の内訳は以下の通りである。

売上原価	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
製品売上原価	-91,574	-83,377
オペレーティング・リース資産の減価償却費	-5,049	-4,376
ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの資金再調達費用	-1,443	-1,578
ファイナンシャル・サービスからの債権に係る減損損失	-433	-416
その他の売上原価	-3,189	-3,108
	<u>-101,688</u>	<u>-92,855</u>

資産化された開発費の償却費用は1,212百万ユーロであり（2013年：1,134百万ユーロ）、製品売上原価として表示されている。

販売費

2014年の販売費は11,534百万ユーロであった（2013年：11,050百万ユーロ）。販売費には直接販売費及び販売間接費が含まれ、人件費、材料費及びその他の販売費で構成される。

一般管理費

2014年の一般管理費は3,329百万ユーロであり（2013年：3,188百万ユーロ）、製造、販売、研究開発機能に帰属しない費用で構成され、人件費、固定資産及び無形資産に関する減価償却費、償却費及びその他の管理費が含まれる。

研究及び資産化されない開発費

2014年の研究及び資産化されない開発費は4,532百万ユーロであり（2013年：4,205百万ユーロ）、主として人件費及び材料費で構成される。

最適化計画

セグメント別EBITに著しい影響を及ぼした履行費用を伴う施策及び計画は、主に以下の通りである。

2014年、ダイムラーはドイツにおいて、事業部の組織的な集約の過程で、販売組織の事業再編プログラムを開始した。ドイツ市場の厳しい競争環境においてダイムラー自社の販売会社の収益性を着実に上昇させるため、選択された販売及びサービス・センター並びに直販店を、乗用車及び商用車向け販売店に統合した。さらに、事業再編プログラムには、概ね2015年末までに当グループの販売ネットワークのうち、選択された事業の売却計画が含まれている。当グループの収益性、流動性及び資本資源並びに財政状態に重要な影響はないため、売却保有目的資産及び負債は連結財政状態計算書上、区分掲記を行っていない。2014年12月31日現在、当グループの売却予定資産は300百万ユーロであり、負債は27百万ユーロである。販売費控除後の公正価値による測定の結果、有形固定資産で93百万ユーロの減損となり、すべての車両セグメントに影響を与えているものの、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントが中心である。

2015年及び2016年において、当グループは当該事業再編活動により、最大5億ユーロの追加損失を見込んでいる。

さらに、2013年1月、ダイムラー・トラックは収益性向上の目標を達成するための効率性強化の一環として、人員調整を行うことを発表した。ブラジルの管理部門では、約1,000人の削減を目標とした希望退職プログラムを2013年第1四半期に発足させた。2014年4月、ダイムラー・トラックは主に生産部門において2014年中に約1,500人の削減を行うための任意プログラムを開始することにより、ブラジルにおいて人員調整を継続する旨を発表した。当該人員整理はダイムラー・バスにもわずかながら影響を与えた。

また、ドイツの非生産部門において、2013年5月に開始した社会通念上認められる約800人の削減を目標とする希望退職制度については、2014年も継続している。

当グループは、ダイムラー・トラックの当該最適化プログラムにおいて、2015年に最大50百万ユーロの追加費用の発生を見込んでいる。

最終的に、2013年のダイムラー・バスのEBITには、2012年に西ヨーロッパ及び北米で開始した最適化プログラム関連費用が含まれている。当該プログラムは2013年末までに予定通り完了した。

以下の表は、最適化プログラムがセグメントの主要な数値に与える影響を示している。

最適化計画

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
メルセデス・ベンツ・カーズ		
EBIT	-81	-
現金支出	-5	-
最適化計画に係る引当金 ¹	-	-
ダイムラー・トラック		
EBIT	-165	-116
現金支出	-170	-50
最適化計画に係る引当金 ¹	6	64
メルセデス・ベンツ・バン		
EBIT	-17	-
現金支出	-1	-
最適化計画に係る引当金 ¹	-	-
ダイムラー・バス		
EBIT	-14	-39
現金支出	-25	-39
最適化計画に係る引当金 ¹	13	36

1 12月31日時点の最適化計画に係る引当金金額

前述の有形固定資産の減損に加え、主として人事関連施策に関する費用が連結損益計算書上、以下の科目に計上されている。

最適化計画に伴う費用及び収益

(単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
売上原価	-95	-71
販売費	-33	-14
一般管理費	-43	-50
研究費及び資産化されない開発費	-13	-13
その他の営業費用	-93	-10
その他の営業収益	-	3
	<u>-277</u>	<u>-155</u>

最適化プログラムに伴う現金支出は2017年度末まで続くと予想されている。

人件費及び平均従業員数

連結損益計算書に含まれる人件費は、2014年に19,607百万ユーロ（2013年：18,753百万ユーロ）である。従業員の平均数は以下の通りである。

平均従業員数	2014年	2013年
メルセデス・ベンツ・カーズ	128,883	97,003
ダイムラー・トラック	83,343	80,186
メルセデス・ベンツ・バン	16,147	15,073
ダイムラー・バス	16,419	16,557
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス	8,594	7,937
グループ・ファンクションズ・アンド・サービス	26,471	-
セールス・アンド・マーケティング	-	52,151
その他	-	6,477
	<u>279,857</u>	<u>275,384</u>

顧客や市場に応じた事業の組織的集約により、過去にセールス・アンド・マーケティングとして開示していた従業員数は、2014年には各事業に含まれている。他方で、当グループのドイツの自社セールス・アンド・サービス・センター及びゲルマースハイムの物流センターの従業員は、2014年はグループ・ファンクションズ・アンド・サービスに含まれているため、この限りではない。過去にその他に含まれていた従業員についても同事業に含まれている。

現在及び旧取締役会メンバー並びに現在の監査役会メンバーに対して支払われた報酬総額に関する情報は注記37を参照のこと。

6 その他の営業収益及び費用

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

その他の営業収益	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
第三者より費用補てんを受けたことによる収入	1,039	840
政府補助金及び助成金	92	86
有形固定資産売却益	63	47
賃貸収入（割賦販売に係るものを除く）	59	45
保険契約に基づく補償金	19	26
その他の雑収入	487	486
	1,759	1,530

第三者により費用補てんを受けたことによる収入には、第三者に対して請求したライセンス、商標、運送及びその他の費用が含まれており、これらに関連する費用は主に機能別原価に含まれている。

政府補助金及び助成金は主として、当期のパートタイム化早期退職契約に関する還付金及び代替的駆動システムに対する助成金が含まれている。

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

その他の営業費用 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
有形固定資産売却損	-120	-88
有形固定資産の減損損失	-93	-
その他の雑支出	-947	-311
	<u>-1,160</u>	<u>-399</u>

有形固定資産の減損に関する詳細な情報は、注記5を参照のこと。

その他の雑支出には、流動資産の売却、訴訟に関するものを一部含むその他の引当金の変動及びその他の多様な項目が含まれている。項目の内訳には、ヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る引当金600百万ユーロが追加計上されている。

7 その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）の内訳は以下の通りである。

その他の金融収益/費用（純額） (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
引当金の複利計算に伴う費用及び割引率の変更の影響 ¹	-353	-95
その他の金融収益/費用（純額）	811	-254
	<u>458</u>	<u>-349</u>

1 年金及び類似の債務に関する引当金の複利計算にかかる費用を除く。

2014年のその他の金融収益/費用（純額）には、RRPSHの50%の持分の売却益1,006百万ユーロ（2013年：0百万ユーロ）及び88百万ユーロ（2013年：0百万ユーロ）テスラ株式の売却益が含まれている。また、118百万ユーロ（2013年：60百万ユーロ）RRPSHのプット・オプションの測定に係る損失及びテスラ株価のヘッジから発生した212百万ユーロ（2013：23百万ユーロ）の損失が含まれている。2013年は、140百万ユーロの残存EADS株式の売却損失が開示されている。

8 受取利息及び支払利息

受取利息及び支払利息の内訳は以下の通りである。

受取利息及び支払利息	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
受取利息		
確定給付制度資産（純額）に係る受取利息（純額）	3	2
利息及び類似の収益	142	210
	145	212
支払利息		
確定給付制度債務（純額）に係る利息費用（純額）	-350	-355
利息及び類似の費用	-365	-529
	-715	-884

9 法人所得税

税金等調整前当期純利益は以下の通りである。

税金等調整前当期純利益	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
ドイツの会社	2,960	5,630
ドイツ以外の会社	7,213	4,509
	10,173	10,139

持分がドイツの会社により所有されている場合、持分法適用投資利益/損失はドイツの税金等調整前当期利益に含まれている。

法人所得税の内訳は以下の通りである。

法人所得税の内訳 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
当期税金費用		
ドイツの会社	-1,125	202
ドイツ以外の会社	-1,395	-1,007
繰延税金		
ドイツの会社	242	-180
ドイツ以外の会社	-605	-434
	<u>-2,883</u>	<u>-1,419</u>

当期税金費用には過年度に対するドイツ及びドイツ以外の会社の税務便益53百万ユーロ（2013年：1,038百万ユーロ）が含まれている。

繰延税金費用の内訳は以下の通りである。

繰延税金費用の内訳 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
繰延税金	-363	-614
一時差異による	-44	-710
税務上の繰越欠損金及び税額控除による	-319	96

2014年及び2013年において、ドイツの会社に対する繰延税金は連邦法人税率15%、それぞれの年の連邦法人所得税に対する統一加算税5.5%に加えて営業税14%を利用して計算している。合計で、ドイツの会社の繰延税金の算出に適用される税率は、両年において29.825%であった。ドイツ以外の会社の年度末の繰延税金は、それぞれの国の税率を用いて計算している。

ドイツ法定実効税率29.825%を用いて計算された実際の法人所得税と計算上の法人所得税との調整は、以下の通りである。

計算上の法人所得税と実際の法人所得税との調整 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
計算上の法人所得税	-3,034	-3,024
外国税率との差異	-91	-51
営業税率差異	21	54
税法の変更	-21	-10
繰延税金資産に対する評価引当金の変動	276	143
非課税収益及び損金不算入費用	-44	1,546
その他	10	-77
実際の法人所得税	-2,883	-1,419

2014年及び2013年に、当グループは海外子会社の繰延税金資産に対する評価性引当額を取り崩している。その結果の税務便益は「繰延税金資産に対する評価引当額の変動」欄に含まれている。

非課税収益及び損金不算入費用には、ドイツの会社の純年金期間費用に含まれる非課税収益や持分法適用会社の非課税収益のように、外国及びドイツの会社に関するすべての非課税収益及び損金不算入費用によるすべてのその他の影響が含まれている。さらに、2014年にはRRPSHの売却により実現した非課税収益及びヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る損金不算入費用が、2013年にはEADS株式の売却及び再評価により実現した非課税収益が含まれている。さらに2013年には過年度に対する税務便益が含まれている。過年度の税務申告に関して当期に認識された税務便益は、過年度に対して認識された繰延税金費用の一部と相殺されている。

繰延税金資産及び負債が同一の税管轄区により課税される法人所得税に関連しており、かつ当期の税金資産及び税金負債を相殺する権利がある場合、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺されている。連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び負債の表示に関して、流動及び非流動の区分はない。連結財政状態計算書における繰延税金資産及び負債は以下の通りである。

繰延税金資産及び負債

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
繰延税金資産	4,124	1,829
繰延税金負債	-1,070	-892
繰延税金資産（純額）	3,054	937

種類ごとの一時差異、未利用の税務上の繰越欠損金及び税額控除のそれぞれに係る相殺前の繰延税金資産及び負債は、以下のように要約される。

相殺前の税金資産及び負債の内訳

	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
無形資産	52	59
有形固定資産	327	367
オペレーティング・リース資産	1,273	1,131
棚卸資産	752	603
ファイナンシャル・サービスからの債権	275	275
その他の金融資産	4,349	3,406
税務欠損金及び繰越税額控除	3,323	3,542
年金及び類似債務に関する引当金	958	818
その他の引当金	2,313	1,862
負債	1,384	614
繰延収益	1,186	899
その他	315	292
	16,507	13,868
評価引当額	-918	-1,081
繰延税金資産（総額）	15,589	12,787

相殺前の税金資産及び負債の内訳

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	2014年	2013年
開発費用	-2,162	-2,195
その他無形資産	-73	-175
有形固定資産	-1,639	-1,442
オペレーティング・リース資産	-6,053	-4,940
棚卸資産	-50	-72
ファイナンシャル・サービスからの債権	-736	-656
その他の金融資産	-352	-249
その他の資産	-189	-98
年金及び類似債務に関する引当金	-872	-1,604
その他の引当金	-177	-159
その他	-232	-260
繰延税金負債（総額）	-12,535	-11,850
繰延税金資産（純額）	3,054	937

繰延税金資産（純額）の変動は以下の通りである。

繰延税金資産の変動（純額）	2014年	2013年
（単位：百万ユーロ）		
繰延税金資産（純額）（1月1日時点）	937	2,465
繰延税金費用	-363	-614
その他の包括利益/損失に含まれる 売却可能金融資産の繰延税務費用/便益の変動	-6	-6
その他の包括利益/損失に含まれる デリバティブ金融商品の繰延税務費用/便益の変動	800	-338
確定給付制度の数理計算上に係る繰延税金費用/便益の 変動	1,682	-372
その他の変動 ¹	4	-198
繰延税金資産（純額）（12月31日時点）	3,054	937

1 主に為替換算からの影響である。

その他の包括利益/損失として認識される項目（持分法適用投資を含む）を含む、法人所得税は下記の通りである。

資本における税務費用	2014年	2013年
（単位：百万ユーロ）		
法人所得税	-2,883	-1,419
その他の準備金に計上された税務費用（便益）	2,476	-772
	-407	-2,191

財政状態計算書において、主として外国会社から発生している繰延税金資産の評価引当額は、2013年12月31日と比較して163百万ユーロ減少している。一方において、これは当期純利益に計上されている276百万ユーロの評価性引当額の戻入れの結果である。他方で、評価性引当額の増加は主として為替換算調整勘定として資本で認識されている。

2014年12月31日現在、繰延税金資産の評価引当額は、特に法人所得税の繰越欠損金（484百万ユーロ）、資本的損失に関連する繰越欠損金（10百万ユーロ）及び税額控除（11百万ユーロ）に関連している。評価引当により調整された繰延税金資産は2018年から2019年までの様々な日に利用期限が到来する20百万ユーロの繰越欠損金、2020年から2024年までの様々な日に利用期限が到来する152百万ユーロの繰越欠損金、2025年から2034年までの様々な日に利用期限が到来する49百万ユーロの繰越欠損金及び無期限に繰越可能な263百万ユーロの繰越欠損金に関連している。資本的損失に係る繰越欠損金に関する繰延税金資産は、当該損失の繰越期間が制限されており、かつ資本的利得に対してのみ利用されることから、評価引当により部分的に減額されている。この資本的損失については2016年に利用期限が到来する。評価性引当によって調整されている繰越税額控除のうち、5百万ユーロは2015年から2018年の様々な日に利用期限が到来し、4百万ユーロについては2020年から2034年の様々な日に利用期限が到来する。2百万ユーロについては無期限に繰越可能である。

さらに、評価引当は主として、米国の会社の州税及び地方税に対する一時差異及び純営業損失に関連している。ダイムラーはこれらの繰延税金資産は利用できない可能性が高いと考えている。2014年及び過年度において、当グループはいくつかの国の複数の子会社で税務上の欠損金があった。繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した後、当該外国子会社に関する評価引当の対象とならない繰延税金資産は466百万ユーロであった。ダイムラーは将来の課税所得により当該繰延税金資産が利用される可能性は高いと考えている。将来の期間において、ダイムラーが実現すると見積る繰延税金資産の金額は変化する可能性があり、その結果評価引当についても増減する可能性がある。

ドイツ以外の子会社の留保利益は概ねその事業に再投資されることが予定されている。ドイツ以外の子会社の剰余金のうち21,242百万ユーロ（2013年：16,419百万ユーロ）について、当グループは繰延税金負債を認識していない。剰余金が配当として支払われた場合、配当金の5%がドイツの税金規定に基づき課税され、該当ある場合、外国源泉税が課されている。さらに、配当金が最初にドイツ以外の子会社からドイツ以外の持株会社になされる場合、結果として、法人所得税が発生する可能性がある。通常、所得の配分は追加の法人所得税を発生させる。当該留保外国利益に係る加算一時差異を見積ることは実務的ではない。

当グループは、様々な管轄区域の税務当局との間で未確定の課税年度に関連した、多様な未解決の問題を抱えている。ダイムラーは未確定の課税年度に負う可能性のある将来の法人所得税に対する十分な引当金を計上していると考えている。将来の裁定や規制当局の見解の変更の結果、ダイムラーが過年度に対する税務還付を受ける可能性があることは否定できない。

[前へ](#)[次へ](#)

10 無形資産

無形資産の変動は下記の通りである。

無形資産	のれん (取得)	開発費 (自己創設) ²	その他 無形資産 (取得)	合計
(単位：百万ユーロ)				
取得又は製造原価				
2013年1月1日現在	1,002	11,319	2,609	14,930
企業結合による増加	-	-	-	-
その他の増加	-	1,301	682	1,983
組替	-	-	-	-
処分	-	-678	-123	-801
その他の変動 ¹	-61	-42	-139	-242
2013年12月31日現在	941	11,900	3,029	15,870
企業結合による増加	21	-	45	66
その他の増加	-	1,155	315	1,470
組替	-	-	-	-
処分	-	-912	-231	-1,143
その他の変動 ¹	55	10	93	158
2014年12月31日現在	1,017	12,153	3,251	16,421

1 主に為替換算からの影響である。

2 資産化された研究開発費に係る借入費用

無形資産	のれん (取得)	開発費 (自己創設) ²	その他 無形資産 (取得)	合計
(単位：百万ユーロ)				
償却/減損損失				
2013年1月1日現在	273	4,159	1,613	6,045
増加	-	1,138	242	1,380
組替	-	-	-	-
処分	-	-667	-116	-783
その他の変動 ¹	-13	-40	-107	-160
2013年12月31日現在	260	4,590	1,632	6,482
増加	-	1,221	286	1,507
組替	-	-	-	-
処分	-	-911	-139	-1,050
その他の変動 ¹	17	8	90	115
2014年12月31日現在	277	4,908	1,869	7,054
2013年12月31日現在の帳簿価額	681	7,310	1,397	9,388
2014年12月31日現在の帳簿価額	740	7,245	1,382	9,367

1 主に為替換算からの影響である。

2 資産化された研究開発費に係る借入費用

2014年12月31日現在、のれんの421百万ユーロ（2013年：392百万ユーロ）はダイムラー・トラック・セグメントに関係し、192百万ユーロ（2013年：188百万ユーロ）はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに関係している。

非償却の無形資産は主にのれん及びまだ完了していないプロジェクトにかかる開発費である（2014年12月31日現在の帳簿価額は1,935百万ユーロ、2013年12月31日現在の帳簿価額は1,913百万ユーロ）。さらに、2014年12月31日現在、帳簿価額264百万ユーロ（2013年：275百万ユーロ）のその他無形資産は償却されない。その他の非償却の無形資産は、ダイムラー・トラック・セグメントに関連する耐用年数を確定できない商標権及びメルセデス・ベンツ・カーズの耐用年数を確定できない流通権で構成される。当グループは、これらの資産を引き続き使用し続ける予定である。

無形資産の償却費は連結損益計算書の下記の項目に含まれている。

連結損益計算書における無形資産の償却費 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
売上原価	1,344	1,319
販売費	92	30
一般管理費	41	25
研究及び資産化されない開発費	30	6
	1,507	1,380

2014年12月31日現在、資産化された研究開発費に関連して無形資産には、IAS第23号に従い、適格として資産化された借入費用が58百万ユーロ（2013年：60百万ユーロ）含まれている。2014年においては、借入費用7百万ユーロ（2013年：17百万ユーロ）が資産化されており、償却額は9百万ユーロ（2013年：4百万ユーロ）であった。借入費用算定のための基礎として、平均借入利率0.7%が用いられている（2013年：0.9%）。

11 有形固定資産

有形固定資産の変動は下記の通りである。

有形固定資産	土地及び建物 附属設備 並びに第三者 所有土地上の ものを含む 建物	技術装置 及び機械	その他の装置 及び工場 並びに 事務所設備	工場及び設備 に関する 前渡金並びに 建設仮勘定	合計
(単位：百万ユーロ)					
取得又は製造原価					
2013年1月1日現在	14,941	20,760	20,282	2,260	58,243
企業買収による増加	-	-	-	-	-
その他の増加	218	1,181	1,853	1,833	5,085
組替	199	918	536	-1,666	-13
処分	-76	-945	-700	-27	-1,748
その他の変動 ¹	-447	-339	-463	-127	-1,376
2013年12月31日現在	14,835	21,575	21,508	2,273	60,191
企業買収による増加	-	-	-	-	-
その他の増加	228	833	1,415	2,267	4,743
組替	238	1,239	568	-2,036	9
処分	-158	-930	-1,066	-32	-2,186
その他の変動 ¹	253	362	461	49	1,125
2014年12月31日現在	15,396	23,079	22,886	2,521	63,882

1 主に為替換算からの影響である。

有形固定資産	土地及び建物 附属設備 並びに第三者 所有土地上の ものを含む 建物	技術装置 及び機械	その他の装置 及び工場 並びに 事務所設備	工場及び設備 に関する 前渡金並びに 建設仮勘定	合計
(単位：百万ユーロ)					
減価償却費/減損損失					
2013年1月1日現在	7,968	14,237	15,438	1	37,644
増加	258	1,070	1,664	-	2,992
組替	-	-	-	-	-
処分	-32	-875	-625	-	-1,532
その他の変動 ¹	-150	-207	-335	-	-692
2013年12月31日現在	8,044	14,225	16,142	1	38,412
増加 ²	420	1,210	1,861	10	3,501
組替	-	108	-108	-	-
処分	-118	-825	-970	-	-1,913
その他の変動 ¹	108	241	352	-1	700
2014年12月31日現在	8,454	14,959	17,277	10	40,700
2013年12月31日現在の 帳簿価額	6,791	7,350	5,366	2,272	21,779
2014年12月31日現在の 帳簿価額	6,942	8,120	5,609	2,511	23,182

1 主に為替換算からの影響である。

2 グループが所有する販売ネットワークのうち選択した拠点の計画的処分に関連する有形固定資産の減損損失93百万ユーロを含む。

2014年において、47百万ユーロ（2013年：34百万ユーロ）の政府補助金が有形固定資産から控除されている。

有形固定資産は、ファイナンス・リース契約に基づき資産計上された建物、技術関連装置及びその他の設備の帳簿価額238百万ユーロを含んでいる（2013年：262百万ユーロ）。2014年にはファイナンス・リース契約に基づく資産に係る増加額、減価償却費は各々19百万ユーロ（2013年：17百万ユーロ）、40百万ユーロで（2013年：67百万ユーロ）であった。

12 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の変動は下記の通りである。

オペレーティング・リース資産

(単位：百万ユーロ)

取得又は製造原価

2013年1月1日現在	32,345
企業結合による増加	-
その他の増加	15,953
組替	13
処分	-12,458
その他の変動 ¹	-975
2013年12月31日現在	34,878
企業結合による増加	-
その他の増加	18,052
組替	-9
処分	-14,479
その他の変動 ¹	2,486
2014年12月31日現在	40,928

1 主に為替換算からの影響である。

オペレーティング・リース資産

(単位：百万ユーロ)

減価償却費/減損損失

2013年1月1日現在	6,287
増加	4,376
組替	-
処分	-3,733
その他の変動 ¹	-212
2013年12月31日現在	6,718
増加	5,049
組替	-
処分	-4,341
その他の変動 ¹	452
2014年12月31日現在	7,878
2013年12月31日現在の帳簿価額	28,160
2014年12月31日現在の帳簿価額	33,050

1 主に為替換算からの影響である。

2014年12月31日現在、帳簿価額4,367百万ユーロのオペレーティング・リース資産が、オペレーティング・リース及び関連車両にかかる将来のリース料支払の証券化取引に関係したABS取引による債務のための担保として供されている（2013年12月31日：5,084百万ユーロ）（注記24も参照のこと）。

最低リース料

機器のオペレーティング・リース契約に基づくダイムラーに対する将来にわたる解約不能リース料の支払期限は以下の通りである。

オペレーティング・リース資産の最低リース料の支払期限	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
支払期限		
1 年以内	5,742	4,877
1 年から 5 年	5,990	4,692
5 年超	48	112
	11,780	9,681

[前へ](#)

[次へ](#)

13 持分法適用投資

持分法適用投資の帳簿価格及び損益は以下の通りである。

持分法適用投資の帳簿価格 及び損益の要約	関係会社	共同支配 企業	共同支配 事業	子会社	合計

(単位：百万ユーロ)

2014年12月31日現在

持分投資 ¹	1,795	448	44	7	2,294
持分損益 ¹	864	26	5	2	897

2013年12月31日現在

持分投資 ¹	3,029	358	40	5	3,432
持分損益 ¹	3,469	- 130	5	1	3,345

1 投資家レベルの調整を含む。

連結財務諸表上、持分法を適用して会計処理された関連会社の主要な財務数値は以下の通りである。

持分法適用関連会社投資の 損益の主要な財務数値	EADS	RRPSH	BBAC	BASIC Motor	カマズ	その他	合計

(単位：百万ユーロ)

2014年12月31日現在

株式持分 (%)	-	-	49.0	10.1	15.0	-	-
株価 ¹	-	-	-	730	38	-	-
持分投資 ²	-	-	852	686	71	186	1,795
持分損益 ²	-	13	133	34	-32	716	864
ダイムラーに対する配当 金	-	92	-	10	1	-	-

2013年12月31日現在

株式持分 (%)	-	50.0	49.0	12.0	15.0	-	-
株価 ¹	-	-	-	-	121	-	-
持分投資 ²	-	1,494	640	595	155	145	3,029
持分損益 ²	3,397	62	84	-	12	-86	3,469
ダイムラーに対する配当 金	-	71	101	23	2	-	-

1 株式相場に比例させている。

2 投資家レベルの調整を含む。

エアバス・グループ N.V. (旧EADS)

当グループは、航空宇宙・防衛及び関連サービス産業の世界的なリーダー企業であるヨーロッパ・エアロノーティック・ディフェンス・アンド・スペース・カンパニーEADS N.V. (EADS) への投資及びその業績の比例持分を、セグメント報告において、セグメント資産合計からグループ資産への調整及びセグメントEBIT合計からグループEBITへの調整としてそれぞれ報告している。

2012年12月31日にダイムラーは、EADS持分が約14.9%であることを開示している。監査役会への参加権が合意されていることから、ダイムラーは引き続きEADSに対し重要な影響力を行使し得る。EADSに対するダイムラーの持分14.9%を保有するダイムラーの子会社が、2007年に現金と引き換えに投資家に株式を発行した。当該取引の結果、当グループは株式持分を発行した連結子会社に対する投資家（ディダラス・インベスター）の所有権を表す非支配持分を、その連結財政状態計算書に計上している。2012年12月31日に非支配持分として計上された金額は当該子会社の純資産における投資家の持分50%を反映している。

2013年3月27日、EADSの臨時株主総会にて新しい経営陣及び株主構成が承認された。後に、2000年に締結された株主間協定は解消され、2013年4月2日にダイムラーが関与しない新たな株主間協定に置き換わった。それと同時に、ダイムラーが保有していたEADS株のうち、経済的にディダラスに配分可能であった持分をディダラス・インベスターに譲渡した。旧株主間協定の解消により、ダイムラーはEADSに対する重要な影響力を失った。当該影響力喪失及びEADS株式のディダラス・インベスターへの譲渡により、2013年4月2日にEADS株はより高い最新の市場株価に基づき、損益を通じて再測定された。全体を通じてこの結果、2013年のグループEBITにおいて3,356百万ユーロの収益を計上した。当該金額のうち、1,669百万ユーロはダイムラーの株主に、1,687百万ユーロはディダラス・インベスターに配分可能である。3,356百万ユーロの収益は持分法投資として開示され、当該金額は純粋に帳簿上の利益であり、現金に影響を与えない。さらに、持分法により測定された41百万ユーロの収益については、2013年の第1四半期に34百万ユーロが計上され、第2四半期に7百万ユーロが計上されている。

2013年4月16日、当グループは残り約7.4%のEADS株をアクセレレイテッド・プレースメント・プロシージャ（accelerated placement procedure）により売却することを発表した。売却はEADS株1株当たり37ユーロの指値で2013年4月17日に実行され、その結果2013年のグループEBITにて184百万ユーロの追加損失が認識された。当該追加損失は2013年4月2日からのEADS株の下落に起因しており、その他の金融費用（純額）に含めて開示されている。当該売却により2013年に2,239百万ユーロの現金収入が生じた。上記の一連の取引の結果、ダイムラーはEADS株を一切保有していない。さらに当グループは、ゴールドマン・サックス社及びモルガン・スタンレー社と、当グループが2013年度末までEADS株価の一定の上昇益を確保することを認める現金決済の契約を締結した。この結果、44百万ユーロの収益がもたらされ、2013年のその他金融費用（純額）として開示されている。

RRPSH/RRPS（旧トグナムAG）

ロールス・ロイス・パワー・システムズ・ホールディング GmbH（RRPSH）及びその子会社であるロールス・ロイスパワーシステムAG（RRPS）は特にレシプロ・エンジン、エネルギー生成、その他エンジン及び関連部品分野における開発、製造、販売及びサービス提供を行っている。

2012年9月25日、被支配企業であるRRPS、旧トグナムAG（トグナム）と、支配企業であるRRPSHが、支配及び損益移転契約を締結し、その結果トグナムはRRPSHの支配の下でそのマネジメントを下位に置き、利益の合計をRRPSHへ移転することとなった。2012年11月15日、トグナムの株主総会において、当該契約が承認され、2012年12月19日に商業登記された。

2013年1月1日、ロールス・ロイスは契約で同意された通りRRPSHを支配しているとみなするため、RRPSHはロールス・ロイスの連結財務諸表に子会社として含まれる。ダイムラーはRRPSH株式の保有を通じて、引き続きトグナムに対して重要な影響力を保持している。

2011年11月15日に行われたフランクフルト・アム・マイン裁判所の判決によると、RRPSHによって保有されていないトグナム・アーゲー株の賠償のための移転（ドイツ会社買収法に基づく「株式取得」）は2013年3月より有効であり、RRPSHはトグナムの株式をその時以降100%所有する。

上訴の代理人及びRRPSHが和解に合意したため、裁判所の判決に対する異議は撤回された。一連の会社買収法により株式をRRPSHへ移転したトグナム・アーゲーの少数株主、及び2012年12月19日に発効された支配及び損益譲渡協定の補償に合意した旧トグナム・アーゲー株主は、和解に基づき1株当たり31.61ユーロの補償を受け取っている。

2011年にロールス・ロイスはRRPSHに対するダイムラーの投資を一般的にヘッジする価格で、同社が保有するRRPSH株式に対してプット・オプションを行使する権利をダイムラーに与えた。当該プット・オプションは、2013年1月1日から6年間の行使期間がある。2013年12月31日、このオプション価格は118百万ユーロである。当オプションは取得年度以降、公正価値差額を損益に計上する資産として認識されている。このオプションの2013年における公正価値の変動は、60百万ユーロの損失であり、その他金融費用（純額）として計上されている。このオプションの帳簿価額はその他金融資産として表示され、公正価値の変動はセグメント報告においてグループ数値への調整における全社項目として認識されている。プット・オプションに関する詳細については、注記31を参照のこと。

2014年3月ダイムラーは、共同支配パートナーであるロールス・ロイスにRRPSHの50%持分を売却することを決定した。それに伴い、ダイムラーは2011年にロールス・ロイスとの間で合意された、RRPSH株に対するプット・オプションを行使した。ダイムラー・トラック・セグメントに含まれている株式持分の帳簿価格である1,415百万ユーロは、「売却目的資産」に組み替えられた。したがって、持分法を用いた評価方法は終了した。RRPSHの損益に対する比例持分はダイムラー・トラック・セグメントに配分された。2014年4月中旬に、売却価格は2,433百万ユーロで合意された。独占禁止法及び貿易法に基づく許可を取得後、2014年8月26日に当該取引が完了し、ダイムラーから派遣されていたRRPSHの取締役及び代表取締役は辞任した。売却による収益である1,006百万ユーロはその他金融損益に含まれており、セグメント報告上、全社セグメントEBITからグループEBITへの調整項目に配分されている。

BBAC

北京ベンツ・オートモーティブ Co., Ltd. (BBAC) は、ダイムラー・グレーター・チャイナLtd. (DGRC)、ダイムラーAG及びBAICモーター・コーポレーションLtd. (BAIC Motor)の共同支配企業として設立された。BBACは中国で、メルセデス・ベンツ乗用車及びそのスペアパーツを製造・販売している。2013年、ダイムラーは増資に応じ、約160百万ユーロの支払いを行った。中国の共同支配者であるBAIC Motorも同額の増資に応じた。2013年11月18日、BAIC Motorはダイムラーが参加しなかった増資に応じたため、BBACの持分は1%増加し、51%になった。当該取引の結果、BBACに対するダイムラーの持分は49%に減少し、当グループはBBACに対する投資を関連会社投資に分類した。なお、BBACは2013年第3四半期まで共同支配企業として会計処理されていた。当該区分変更による影響に重要性はない。BBACに対する投資は引き続き持分法を用いて会計処理される。BBACに対する投資及び株式持分に比例する損益はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。

加えて、ダイムラーは2015年にBBACに対して持分割合に応じた3億ユーロの追加出資を予定している。BBACがその投資を維持するために必要とする資金はBBACにより直接資本市場から調達される。

BAIC Motor

BAIC Motor コーポレーション Ltd.(BAIC Motor)は、BAICグループの乗用車部門であり、中国の自動車業界におけるリーディング・カンパニーの1つである。直接又は子会社を通してBAIC Motorは、自動車、その関連部品及びすべての関連サービスの研究、開発、製造、販売、マーケティング及びサービスの提供を行っている。2013年11月18日、BAIC MotorがBAIC Motorの12%に相当する株式持分を、ダイムラーに対して発行し、取得費用を含む627百万ユーロの取得原価でダイムラーが取得した。BAIC Motorの取締役会に参画していること及びその他の契約により、当グループでは当該投資を持分法適用対象の関連会社投資と分類し、セグメント報告上、投資の帳簿価額及び株式持分に対応する損益は、全社セグメント資産からグループの資産及び全社セグメントEBITからグループEBITへのそれぞれの調整項目に配分されている。2013年12月及び2014年6月、BAIC Motorの株主は配当の支払を決定した。ダイムラーに帰属する23百万ユーロ及び10百万ユーロ分について、当該投資の帳簿価額は減少した。連結財務書類上、認識可能な資産及び負債に対する取得価額の配分の影響は重要ではない。

2014年12月19日にBAIC Motorは、香港株式市場に上場し、新規株式の発行を行った。結果として、ダイムラーのBAIC Motorに対する持分割合は12.0%から10.1%に希薄化した。ダイムラーは継続して当該投資を持分法適用の関連会社投資に分類している。この希薄化の影響は重要ではない。

カマズ

ダイムラー及びロシアのトラック製造会社であるカマズOAO（カマズ）は、アクサー及びアテゴ（Axor、Atego）向けトラックのキャブを製造するライセンス契約を締結した。この合意には、両社間の戦略的提携の枠組み内で、トラック及びバス用のキャブ、エンジン及びアクスルの引渡契約を含んでいる。当グループは、この合意に基づくカマズの取締役会への参画及び少数株主としての重要な契約上の権利により、当グループはカマズに対し重要な影響を行使しうる。したがって、当グループはカマズの損益に対する株式持分を持分法で会計処理し、カマズへの投資及び損益の比例持分をダイムラー・トラック・セグメントに配賦している。

2010年において、当グループ及び欧州復興開発銀行（EBRD）はカマズに対する戦略的投資を増額することで合意した。ダイムラーのカマズに対する持分は15%に増加した。その持分の内、4%は法律上EBRDにより保有されているが、持分法評価上、経済的所有者はダイムラーであると考えられる。2014年10月ダイムラーとEBRDは、ダイムラーが当該4%の持分の所有権を取得することで合意した。これにより、ダイムラーは法律上も15%のカマズに対する持分を所有することとなった。

2014年において当グループは、カマズに対する投資について、30百万ユーロの減損損失を認識した。当該損失は、持分法投資持分利益/損失（純額）に計上されている。

以下の表は、当グループの連結財務諸表において持分法適用投資の基礎となる、重要な関連会社の取得原価割当後のIFRSに基づく要約財務情報を示している。

重要な持分法適用関係会社投資の IFRS 要約財務情報	BBAC ¹		BAIC Motor ²		カマズ ³	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
(単位：百万ユーロ)						
損益計算書情報						
売上高	5,767	4,490	5,211	1,667	2,124	2,620
継続事業に係る税金等控除後損益	310	192	384	359	9	99
非継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益/損失	-	-	-	-	-5	1
包括利益 合計	310	192	384	359	4	100
財政状態計算書及び 持分法適用帳簿価格 への調整額に関する 情報						
非流動資産	3,314	2,048	10,127	8,268	595	971
流動資産	2,648	740	4,314	4,001	685	1,016
非流動負債	584	214	1,784	2,539	210	289
流動負債	3,484	1,168	6,586	4,405	476	673
純資産（非支配分を含む）	1,894	1,406	6,071	5,325	594	1,025
当グループに帰属する純資産（非支配分を含まない）	928	689	594	533	89	150
購入又は売却による未認識利益 （-）/損失（+）	-76	-49	-	-	-	-
のれん	-	-	86	77	4	6
その他	-	-	6	-15	-22	-1
持分法適用帳簿価格	852	640	686	595	71	155

1 BBAC

損益計算書の数値は、1月1日から12月31日の期間に対応するものである。
財政状態計算書の数値及び持分法適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である12月31日時点のものである。

2 BAIC Motor

損益計算書の数値は、2014年1月1日から9月30日（2013年：1月1日から12月31日）の期間に対応するものである。
財政状態計算書の数値及び持分法適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である2014年9月30日（2013年：貸借対照表日12月31日）時点のものである。
なお、BAIC Motorの数値は現地の会計基準に基づき作成されている。

3 カマズ

損益計算書の数値は、10月1日から9月30日の期間に対応するものである。
財政状態計算書の数値及び持分法適用帳簿価格への調整額は、貸借対照表日である9月30日時点のものである。
タイムラグなくこれらの会社を連結するため、12月31日時点で調整が行われており、当該調整は、その他の項目に含まれている。

その他の重要でない持分法適用投資

その他の関連会社に対する重要でない持分法適用投資には、当グループによるテスラ・モーターズ（テスラ）に対する投資が含まれている。2013年、ダイムラーが引受に参加しなかった増資により、ダイムラーグループの持分希薄化による利得11百万ユーロを認識した。2013年12月31日において、ダイムラーはテスラの持分4%を保有している。また、2013年12月31日における当該投資の公正価値及び帳簿価額は、それぞれ531百万ユーロ及び13百万ユーロである。当グループは、テスラの取締役会への参画、意思決定過程の参画及び共同プロジェクトにより、テスラに対し重要な影響を行使しうる。したがって、当グループはテスラに対する株式持分を持分法で会計処理している。2014年6月3日に開催されたテスラの年次株主総会より、取締役会にダイムラーの代表者はいない。したがって、ダイムラーのテスラに対する重要な影響力はこの年次株主総会の日に喪失した。その後、持分は売却されるまで、売買目的金融資産として市場価格に基づく公正価値により認識されていた。2014年6月3日に行われた当初の公正価値評価額と持分法により計上されていた帳簿価格との差額である、718百万ユーロの非現金収益は2014年第2四半期のグループEBITに計上されている。収益は、持分法投資利益/損失（純額）として計上されている。2013年12月31日時点において、帳簿価格はメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されていた。当該投資は2014年第4四半期に売却された。テスラ持分に関する再測定及び売却に伴う利益はセグメント報告上、全社セグメントのEBITからグループEBITへの調整項目に含まれている。詳細については、注記33参照のこと。

加えて、その他の重要でない投資に係る持分法適用投資持分利益/損失は、主に複数の会社における代替的運転システム分野における操業開始に係る損失（2014年：34百万ユーロ及び2013年：205百万ユーロ）であり、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。30百万ユーロ（2013年：174百万ユーロ）の投資の減損損失も当該金額に含まれている。

2012年において、共同支配企業であるフジアン・ベンツ・オートモーティブCo.Ltd.(FBAC)に対する投資の減損損失を認識した。2014年第2四半期において、予測収益の改善により当該減損損失の戻し入れを行い、61百万ユーロの収益が計上された。2014年第3四半期において、FBACは24百万ユーロの増資を受けた。FBACへの投資及び株式持分に対する損益はメルセデス・ベンツ・バン・セグメントに配分されている。

2014年第1四半期において、共同支配企業であるシンセンBYDダイムラー・ニュー・テクノロジーCo.Ltd.(SBDNT)に対する34百万ユーロの増資が行われた。2014年4月4日にダイムラーはSBDNTにシンジケート・ローンを提供することに合意した外部の銀行に対して、共同及び個別の債務保証を行っている。ダイムラーが行う保証は、SBDNTの保証額全額の50%である750百万人民元（約100百万ユーロ）を上限とするものであり、この割合は当グループが保有しているSBDNT持分の割合と一致している。SBDNTに対する投資の帳簿価格は、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに配分されている。

2014年3月において、ダイムラーはエボニック・デグサ GmbH(Evonik)が以前所有していたリー・テック・バッテリーGmbH (Li-Tec) の50.1%の持分を取得し、単独株主となった。連結財務諸表に対する影響は重要ではない。

ダイムラーは、弁済義務のない持分法適用投資に関連する60百万ユーロ(2013年：0百万ユーロ)の損失を認識していない。

取得原価割当後の持分比率に対応するその他の重要でない持分法適用投資に関する要約された財務情報は以下の通りである。

その他の重要でない持分法適用投資に関する要約財務情報

	関連会社		共同支配企業	
	2014	2013	2014	2013

(単位：百万ユーロ)

持分比率に対応する要約財務情報

継続事業に係る税金等控除後損益	-	-9	-85	-25
非継続事業に係る税金等控除後損益	-	-	-	-
その他の包括利益/損失	7	-2	1	-
包括利益/損失合計	7	-11	-84	-25

持分法適用投資に関するより詳細な情報については、注記3及び36を参照。

14 ファイナンシャル・サービスからの債権

ファイナンシャル・サービスからの債権の内訳は以下の通りである。

ファイナンシャル・サービスからの債権	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
顧客との割賦契約	10,307	22,852	33,159	9,065	17,599	26,664
ディーラーとの割賦契約	11,786	2,203	13,989	9,781	1,723	11,504
ファイナンス・リース契約	5,084	10,368	15,452	4,545	8,928	13,473
帳簿残高総額	27,177	35,423	62,600	23,391	28,250	51,641
貸倒引当金	-408	-513	-921	-390	-481	-871
帳簿残高（純額）	26,769	34,910	61,679	23,001	27,769	50,770

(単位：百万ユーロ)

債権の種類

顧客との割賦契約に係る債権には、ダイムラーから直接又はディーラーを通して車輛を購入した顧客に対する貸付による債権が含まれる。

ディーラーとの割賦契約に係る債権は、当グループの自動車事業によってディーラーに販売された車両のフロア・ファイナンス・プログラムに対する貸付金又は、ディーラーが第三者から資産（主にディーラーの顧客から下取りに出された中古車又はディーラーのショールームなどの不動産）を購入するための貸付金である。

ファイナンス・リース契約に係る債権には、リース資産に付随するすべてのリスク及び利益が実質的に借主に移転しているリース契約に関する債権から構成される。

2014年12月31日において、ファイナンス・リース契約には第三者とのファイナンシャル・サービス事業の契約に係る非自動車関係資産（レバレッジド・リース）365百万ユーロ（2013年12月31日：455百万ユーロ）を含んでいる。

ファイナンス・リース契約の満期については、以下のとおりである。

ファイナンス・リースの契約期間	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	1年未満	1年から5年	5年超	合計	1年未満	1年から5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)								
契約上の将来のリース支払額	5,145	9,104	571	14,820	4,667	7,568	482	12,717
未保証残存価額	483	1,744	46	2,273	367	1,796	56	2,219
投資総額	5,628	10,848	617	17,093	5,034	9,364	538	14,936
未収財務収益	-544	-995	-102	-1,641	-489	-889	-85	-1,463
帳簿価額総額	5,084	9,853	515	15,452	4,545	8,475	453	13,473
貸倒引当金	-159	-208	-5	-372	-150	-213	-15	-378
帳簿価額（純額）	4,925	9,645	510	15,080	4,395	8,262	438	13,095

ファイナンシャル・サービスからの債権に起因するキャッシュ・フローの影響はすべて、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動により調達／使用された資金に表示されている。

貸倒引当金

ファイナンシャル・サービスからの債権に対する貸倒引当金の変動は以下の通りである。

ファイナンシャル・サービスからの債権に対する 貸倒引当金の変動	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在残高	871	938
繰入額	421	405
取崩額	-208	-273
戻入額	-166	-137
為替換算その他の変動	3	-62
12月31日現在残高	921	871

2014年においてファイナンシャル・サービスからの債権の減損に関する費用は433百万ユーロであった
 (2013年：416百万ユーロ)。

信用リスク

下記の表はファイナンシャル・サービスからの債権に含まれる信用リスクの概略を示している。

ファイナンシャル・サービスからの債権に含まれる 信用リスク	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
債権、期限の超過もなく個別減損対象でもない	58,142	47,264
債権、期限の超過があるが個別減損対象ではない		
30日未満	1,517	1,479
30日から59日	330	266
60日から89日	75	59
90日から119日	42	38
120日以上	116	173
合計	2,080	2,015
個別減損対象債権	1,457	1,491
帳簿価額(純額)	61,679	50,770

個別の減損評価の対象とはならない債権は、グループ化され、信用損失をまかなうために集約され減損引当の対象となる。

財務リスク及びリスクの性質に関する詳細は、注記32に参照のこと。

2014年12月31日現在、ファイナンシャル・サービスからの債権の帳簿価額3,068百万ユーロ（2013年：3,007百万ユーロ）は、ABS取引から生じた負債の担保としている（注記24を併せて参照のこと）。

現在、自動車事業への集中化を進めており、2014年にダイムラー・フィナンシャル・サービスはファイナンス・リース契約の対象となっている非自動車関係資産を売却した。この結果、69百万ユーロの現金収入が得られた（2013年：48百万ユーロ）。2014年の当該取引による税金等控除利益は45百万ユーロ（2013年：11百万ユーロ）であり、ダイムラー・フィナンシャル・サービス・セグメントのEBITに配分されている。

15 市場性のある負債証券

帳簿価額6,634百万ユーロ（2013年：7,066百万ユーロ）の市場性のある負債証券は、当グループの流動性管理の一環を担っており、負債性商品で構成されており、売却可能有価証券として分類されている。上場有価証券の短期流動化要件が満たされた場合、当該有価証券は流動資産に区分される。

2014年12月31日現在、帳簿価額204百万ユーロ（2013年：204百万ユーロ）の市場性のある負債証券は、ほぼ全て金融機関に対する負債の担保としている。

市場性のある負債証券に関する詳細は、注記31参照のこと。

16 その他の金融資産

連結財政状態計算書におけるその他の金融資産は、以下の表にある項目で構成されている。

その他の金融資産	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
売却可能金融資産	-	2,269	2,269	-	2,052	2,052
うち公正価値評価差額を 損益に計上する金融資産	-	1,647	1,647	-	1,452	1,452
うち取得原価で計上される 持分金融商品	-	622	622	-	600	600
ヘッジ会計で利用した デリバティブ金融商品	574	722	1,296	1,006	697	1,703
損益を通して公正価値で 認識される金融資産	42	55	97	81	269	350
その他の債権及び金融資産	1,737	588	2,325	1,631	505	2,136
	<u>2,353</u>	<u>3,634</u>	<u>5,987</u>	<u>2,718</u>	<u>3,523</u>	<u>6,241</u>

2014年に、帳簿価額1百万ユーロの取得原価で計上される持分金融商品が売却された（2013年：37百万ユーロ）。2014年にその売却に伴い認識された利益は5百万ユーロであった（2013年：15百万ユーロ）。2014年12月31日現在、当グループは基本的に、持分金融商品の処分を意図していない。

公正価値評価差額を損益に計上する金融資産は、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ金融商品に限定されている。

2014年12月31日時点で、帳簿価格302百万ユーロ（2013年：198百万ユーロ）の債権はABS取引による負債の担保に供されている（注記24参照のこと）。

2013年12月31日時点で、その他の債権及び金融資産に含まれていた22億米ドルのクライスラーLLCに対する貸付金（累積利子含む）は、全額減損され、2014年に認識が中止されている。

その他の金融資産に関する情報は、注記31に詳細に記述されている。

17 その他の資産

非金融その他の資産の内訳は以下の通りである。

その他の資産	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
法人所得税還付による払戻	517	40	557	650	35	685
その他税金の還付による払戻	2,190	22	2,212	1,686	21	1,707
メディケア法(米国)による払戻	-	81	81	-	108	108
その他払戻が予想されるもの	175	146	321	138	104	242
前払費用	294	130	424	296	147	443
その他	422	136	558	347	116	463
	<u>3,598</u>	<u>555</u>	<u>4,153</u>	<u>3,117</u>	<u>531</u>	<u>3,648</u>

その他払戻が予想されるものは、主に製品保証に係る仕入先からの求償に係るものである。

18 棚卸資産

棚卸資産には以下のものが含まれる。

棚卸資産	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
原材料及び製造用部品	2,409	2,011
仕掛品	2,936	2,275
製品、部品及び再販売用製品	15,412	13,028
仕入先に対する前渡金	107	35
	<u>20,864</u>	<u>17,349</u>

売上原価で費用認識された棚卸資産の正味実現価額への簿価切り下げ額は、2014年に391百万ユーロ（2013年：311百万ユーロ）であった。2014年12月31日現在、12カ月以上先に販売されることが予期される棚卸資産は977百万ユーロ（2013年：798百万ユーロ）であり、主としてスペアパーツである。

ドイツにおける特定の権利確定済みの従業員給付に対して担保を提供するという要求に基づいて、ダイムラー・アーゲーの棚卸資産に含まれている社用車の金額のうち、2014年12月31日現在609百万ユーロ（2013年：627百万ユーロ）が、ダイムラー年金信託に担保として差し出されている。

2014年12月31日に担保として保全することによって認識された棚卸資産の帳簿価額は91百万ユーロ（2013年：60百万ユーロ）であった。これらの資産は正常営業循環内で使用される。

19 売掛金

売掛金には以下のものが含まれる。

売掛金	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
帳簿残高総額	9,046	8,200
貸倒引当金	-412	-397
帳簿残高（純額）	8,634	7,803

2014年12月31日現在、期日が1年超の売掛金は78百万ユーロである（2013年：116百万ユーロ）。

貸倒引当金

売掛金に対する貸倒引当金の変動は以下の通りである。

売掛金に対する貸倒引当金の変動	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在残高	397	402
繰入額	73	66
取崩額	-66	-59
為替換算及びその他の変動	8	-12
12月31日現在残高	412	397

2014年において売掛金の減損に関連する費用は130百万ユーロであった（2013年：105百万ユーロ）。

信用リスク

下記の表は売掛金に含まれる信用リスクの概略を示している。

売掛金に含まれる信用リスク	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
債権、期限の超過もなく個別減損対象でもない	5,270	5,536
債権、期限の超過はあるが個別減損対象ではない		
30日未満	969	554
30日から59日	151	113
60日から89日	42	36
90日から119日	18	24
120日以上	78	76
合計	1,258	803
個別減損対象債権	2,106	1,464
帳簿価額（純額）	8,634	7,803

個別の減損評価の対象とはならない売掛金は、グループ化され、信用損失をまかなうために集約され減損引当の対象となる。

財務リスク及びリスクの性質に関する詳細は、注記32参照のこと。

20 資本

連結株主持分変動計算書も参照のこと。

資本金

資本金は無額面株式に分割されている。すべての株式は満額払い込みが完了している。それぞれの株式は、ダイムラー・アーゲーの年次総会で1つの議決権が与えられ、該当する場合には、潜在的に配当金に対する権利のない新規発行株式を除き、年次株主総会で決定された配当金によって定義される利益と同額を受取る権利がある。それぞれの株式は、約2.87ユーロの資本金の持分に相当する。発行済株式の変動については、以下の通りである。

発行済株式の変動	2014年	2013年
(単位：百万株)		
1月1日現在の発行済株式	1,070	1,068
株式買戻プログラムに基づく株式再取得における未消却分(前期)	-	-1
従業員持株制度における従業員への再発行株式	-	1
ストック・オプションの行使による新規株式の発行	-	2
12月31日現在の発行済株式	1,070	1,070

授權資本

2014年4月9日に開催された年次株主総会において、監査役会の同意を条件として、2019年4月8日までの期間に、現金・非現金抛却と引換えに無額面登録株式の新規発行により、総額10億ユーロを一括又は分割でダイムラー・アーゲーの資本を増加する権限を取締役に付与することが再度承認された（2014年授權資本）。新株は一般的にその引受について既存の株主へ提示される（ドイツ株式会社法（AktG）186条5項（1）に従い間接的な新株の予約を含む）。特に監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で、株主の新株予約権を除外する権限を取締役に付与することも承認された。

2014年4月7日を期限とする2009年授權資本は、2014年授權資本に置き換えられており、まだ行使されていない。また2014年授權資本による新株発行は行われていない。

条件付資本

2010年4月14日の年次株主総会決議により、取締役会が、監査役会の同意を条件として、2015年4月13日までの期間に、額面総額上限100億ユーロまでの満期が10年以下の転換社債又は新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を一括で又は複数回に分けて発行する権限を付与することを承認された。取締役会は当該転換型及び/（又は）新株予約権付社債の保有者に、社債の諸条件で定義された詳細に基づき、500百万ユーロを上限とする資本金の金額に比例したダイムラーの無額面株式を新規付与することができる。特に、取締役会に対しては、監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で転換型又は新株予約権付社債のダイムラーの新規発行の無額面株式に関する、株主の新株引受権を除外する権限を、範囲を明確にした上で付与することも承認された。社債はまた、ダイムラー・アーゲーの過半数超所有の直接・間接の子会社によっても発行することができる。

その結果、資本金は条件付きで500百万ユーロ増加した（2010年条件付資本）。転換社債及び/（又は）新株予約権付社債を発行する権利は未だ行使されていない。

ストック・オプション・プラン

2004年までに発行されたストック・オプション制度は、2014年3月31日に失効している。2013年12月31日において未行使であった資本金0.6百万ユーロに相当する新株予約権を付与する0.2百万のオプションのうち、資本金0.2百万ユーロに相当する新株予約権を付与する0.1百万のオプションが2014年に行使された。2014年3月31日までに未行使であった残りのオプションはその日に失効した。

自己株式

2010年4月14日の年次株主総会において、取締役会は監査役会の同意を条件として、2015年4月13日まで、年次株主総会決議時点に存在する払込済資本金の資本金の10%を上限として、あらゆる適法な目的のための自己株式の取得権限が与えられた。当該権限は例えば株式の消却、企業結合、企業買収を目的として、又は証券取引所を通じた方法もしくは株主割当以外の方法による処分を目的とした取得に適用される。当該権限は、当報告期間には行使されなかった。

2013年12月31日と同様、2014年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーによって保有されている自己株式はない。

従業員持株制度

2014年において、資本金のうち1.1百万ユーロ又は0.04%に相当するダイムラー株式0.4百万株が26百万ユーロで取得され、従業員に対して再発行された（2013年：資本金のうち1.5百万ユーロ又は0.05%に相当するダイムラー株式0.5百万株が24百万ユーロで取得された）。

資本準備金

資本剰余金には、株式の発行に伴い発生したプレミアム、ストック・オプションの行使や従業員持株の発行に関連する費用及び連結事業体に対する所有持分の変動による影響並びに関連取引に付随する費用が含まれている。

利益剰余金

利益剰余金は、ダイムラーの連結財務書類に含まれている全ての会社の累計純利益及び損失から配当金を控除して計算される。加えて、確定給付年金制度の再測定による影響及び関連する繰延税金が計上されている。

配当金

ドイツ株式会社法（AktG）に準拠して、配当金はドイツ商法（HGB）に従い、ダイムラー・アーゲーの年次財務書類（親会社のみ）に報告されている配当金可能利益から支払われている。2014年12月31日に終了した年度の定時株主総会において、ダイムラーの経営者はダイムラー・アーゲーの配当金可能利益より株主に2,621百万ユーロ（無額面配当金権利株式1株当たり2.45ユーロ）の配当を実施する提案がなされる予定である。（2013年度はそれぞれ2,407百万ユーロ及び1株当たり2.25ユーロ）。

その他の準備金

その他の準備金には、海外連結子会社の財務諸表の為替換算調整により生じた累計未実現利益/損失及び売買可能金融資産やデリバティブ金融資産、持分法適用投資の測定による累計未実現利益/損失が計上されている。

(2)連結包括利益計算書はその他の包括利益/損失に含まれる、その他の準備金の変動の詳細を表示している。

2014年における持分法適用投資による未実現利益/損失の項目は、税金等控除前及び税金等控除後の為替換算調整による未実現利益11百万ユーロを含んでいる（ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する金額のみ）。2013年の当該項目には、税金等控除前及び税金等控除後の為替換算調整による未実現損失80百万ユーロ、売却可能金融資産による未実現損失が税金等控除前で41百万ユーロ、税金等控除後で38百万ユーロ並びにデリバティブ金融商品による未実現利益が税金等控除前で153百万ユーロ、税金等控除後で107百万ユーロが含まれている（ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する金額のみ）。

21 株式報酬

2014年12月31日現在、当グループは、2011年から2014年の未決済の自社株連動型報酬制度（PPSP）を有している。PPSPは、現金決済型株式報酬制度であり貸借対照表日時点の公正価値で評価されている。PPSPは、受給者が一定の条件を満たした場合に、早期に退職する際に比例配分額が支払われるケースを除き、規定された保有期間の経過後に清算される。2010年のPPSPは、予定通り2014年第1四半期に支払われた。

さらに、取締役会のメンバーの年次賞与の50%については、1年間の待機期間の後、支払われることとなっている。実際の支払は、自動車関連株式指数（Auto-STOXX）に対するダイムラー株式の変動によって決定される。当該変動に影響される中期の年次賞与の公正価値は、報告日時点の本源的価値によって測定されている。

2014年においては、ストック・オプション制度（SOP）2004の権利が存在していた。2004年に付与された行使可能なストック・オプションは持分決済型株式報酬資産であり、付与日の公正価値で評価される。未行使のストック・オプション制度2004の権利は2014年3月31日に失効した。

2004年に取締役会メンバーに付与されたオプションは、ドイツ・コーポレート・ガバナンス法の提言に従い、プレジデンシャル・コミッティが限度を設ける、又は、例外的で予期出来ない事象に対して限度を設ける権利を留保するため、貸借対照表日現在の本源的価値で測定されている。2013年において、当該オプションはすべて行使された。

当グループの経営幹部及びダイムラー・アーゲーの取締役会のメンバーに対する株式報酬制度について、連結損益計算書及び連結財政状態計算書への税金等控除前影響額は以下の通りである。

株式報酬制度の影響 (単位：百万ユーロ)	報酬費用		12月31日現在の引当金	
	2014年	2013年	2014年	2013年
PPSP	-173	-250	363	344
SOP	-	-2	-	-
取締役会のメンバーの年次賞与の 中期的な構成部分	-6	-7	12	11
	-179	-259	375	355

現在の取締役会のメンバーに係る権利から生じる費用は連結損益計算書において、以下の通りである。

現在の取締役会のメン
 バーに対する株式報酬
 制度に基づく連結損益
 計算書上の費用

	ディーター・ ツェツェ博士		ヴォルフガング・ ベルンハルト博士		クリスチャン・ ホフマン-デンハルト博士	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-6.1	-10.9	-2.5	-4.2	-2.3	-2.5
SOP	-	-1.6	-	-	-	-
取締役会のメンバー の年次賞与の中期的 な構成部分	-1.8	-1.9	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6

	ヴィルフリート・ ボース		アンドレアス・ レンシュラー ¹		フバータス・トロスカ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-2.5	-4.4	-0.2	-4.9	-1.6	-2.2
SOP	-	-	-	-	-	-
取締役会のメンバー の年次賞与の中期的 な構成部分	-0.7	-0.7	-0.1	-0.7	-0.7	-0.6

	ボド・ユッバー		トマス・ヴェーバー 博士教授	
	2014年	2013年	2014年	2013年

(単位：百万ユーロ)

PPSP	-2.9	-5.2	-2.6	-4.6
SOP	-	-	-	-0.1
取締役会のメンバー の年次賞与の中期的 な構成部分	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7

1 2014年1月28日に取締役を退任した。2014年の数値は比例計算されたものである。

概要の細目は、支払又は確約された報酬を表示するものではなく、IFRSに従って計算された費用を表している。2014年度の取締役会のメンバーの報酬の詳細については、報酬レポートに記載されている。

自社株連動型報酬制度

当グループは2014年において、2005年から2013年に使用された制度に類似した、自社株連動型報酬制度（PPSP）を採用した。この制度の下では、4年後に現金を受け取る権利を与える仮想株式（ファントム・シェア）が適格従業員に対し付与される。予備ファントム・シェアの割り当て時から期間終了後の現金支払い時までの4年間の間に、仮想株式はダイムラーの普通株式に対する実際の配当金支払額と同等の配当を得る。待期間の後に適格従業員に支払われる金額は、権利が確定したファントム・シェア数（3年間の対象期間にわたる目標達成度合で決定される）にダイムラーの普通株式の時価（4年間の予定勤務期間終了時の特定期間の平均価格として計算される）を乗じた値に基づいている。したがって、権利確定期間は4年間である。2009年に付与された報酬制度に関して、支払に使用されるダイムラーの普通株式の見積価格は、付与日のダイムラーの株価の2.5倍までに制限されている。2012年期首に付与された権利に関し、取締役に対する支払は、ファントム・シェアの予備数に決定に用いられる割り当て価額の2.5倍までに制限されている。取締役会のメンバーに対する支払額の上限には、2014年1月1日に支払われた配当金額相当を含む。

2011年から2013年のPPSPで付与されたファントム・シェア数は、内部目標に由来する純資産収益率及び売上高利益率といった競合他社と比較した指標に基づいて決定されている。

2014年のPPSPで付与されるファントム・シェア数は、ダイムラーを含む競合他社グループの株価指数の動きにより測定される相対的株価業績及び売上高利益率（RoS）を競合他社と比較した指数に基づいている。取締役会のメンバーには、ダイムラーの売上高利益率が競合他社以上でなければ、その他の対象者と同様の結果を得られないという特別な条件が適用される。

当グループは、連結財政状態計算書上、PPSPの報酬に対し引当金を計上している。ファントム・シェア1株当たりの支払額は、ダイムラーの普通株式1株当たりの見積価格に基づくため、当該見積価格は各ファントム・シェアの公正価値を基本的に表すことになる。各年の実現したPPSPの比例報酬費用は、ダイムラーの普通株式の年度末現在の価格及び目標達成見込みに基づいて決定されている。

ストック・オプション制度

2000年4月に、適格従業員に対してダイムラー普通株式を購入するストック・オプションを付与する、ダイムラー・ストック・オプション・プラン（SOP）が年次株主総会で承認された。このSOPのもと付与されたオプションは、ダイムラー普通株式1株につき、あらかじめ決定された参照価格に20%のプレミアムを上乗せした価格で行使することができる。このオプションは付与された日から、早くても2年後及び3年後の同日に半分ずつ行使可能となる。未行使オプションは付与日の10年後にすべて失効する。行使時のダイムラー普通株式の市場価格が参照価格を少なくとも20%以上、上回っている場合には、所有者は当初の行使プレミアム20%相当の現金を受け取る権利がある。2004年以降、新規のストック・オプションは付与されていない。直近のSOP2004は2014年3月31日に失効し、未行使の権利はすべて失効した。

現在まで、当グループは概ね権利の行使にあわせて普通株式を発行している。

発行済ストック・オプションの変動は以下の通りである。

発行済ストック・オプションの変動	2014年		2013年	
	ストック・オプションの数 (単位：百万)	1株当たり 平均行使価格 (単位：ユーロ)	ストック・オプションの数 (単位：百万)	1株当たり 平均行使価格 (単位：ユーロ)
期首残高	0.2	43.57	2.7	42.24
行使	-0.1	43.57	-2.2	42.62
処分/失効	-0.1	43.57	-0.3	37.33
期末未行使残高	-	-	0.2	43.57
期末行使可能分	-	-	0.2	43.57

権利行使期間のダイムラー普通株式の加重平均株価は66.40ユーロ（2013年：48.83ユーロ）であった。

取締役会に在籍するメンバーに付与されたストック・オプションは、2013年に全て行使された。取締役会のメンバーであるディーター・ツェツェ博士及びトーマス・ウェーバー博士は各0.1百万のオプションを行使した。2014年1月28日に取締役会を辞任したアンドレアス・レンシュラーは、2013年に0.1百万弱のストック・オプションを行使している。1株当たり平均行使価格は43.57ユーロであった。2013年において、取締役会のメンバーであるヴォルフガング・ベルンハルト博士、クリスチャン・ホフマン・デンハルト博士、ヴィルフリート・ポース、バータス・トロスカ及びボド・ユッバーは、決済未了の又は行使可能なオプションを保有していない。

22 年金及び類似債務

年金及び類似債務に関する引当金の内訳は以下の通りである。

年金及び類似債務に関する引当金の内訳

12月31日

(単位：百万ユーロ)

年金制度に関する引当金

11,619

8,624

その他の退職後給付に関する引当金

1,187

1,245

12,806

9,869

当グループには、確定給付年金制度だけでなく、限定されているが各国固有の確定拠出制度も存在する。更に、ドイツ外では、医療費給付に関する義務が認識されている。

確定給付年金制度

退職給付引当金は、当グループに在職中及び退職した従業員並びに彼らの遺族に対する確定義務についてのみ計上されている。基本的にダイムラーが提供する確定給付年金制度は主として、関連する国の経済、税制及び法的環境により様々である。また、ほぼ全ての確定給付年金制度は傷病及び死亡についても給付を行っている。

[前へ](#)

[次へ](#)

当グループの主なドイツ及びドイツ以外の退職給付制度は以下の通りである。

ドイツの制度

ドイツの大部分の従業員は確定給付年金制度を受けている。現在働いている従業員に対する年金制度の多くは、各個人に退職給付口座を割り当て、当社が年次拠出を行っている。従業員への拠出金額は、各年の等級別表に応じた賃金表契約に基づいて支払われる。役員への拠出金額は各人の報酬に応じて支払われる。2011年までの退職給付に係る義務については、拠出は引き続き元本として置き換えられ、各従業員の年齢に関連した固定の要因を適用して個人の退職給付口座に支払われる。転換要因は固定の価値増加を含んでいる。2011年からの新入社員に対しては、確定給付制度に関連するリスクを低減するため、新たな年金制度が構築されている。現在の新入社員は特別なライフサイクル・モデルによる基金への積み立てを通じた拠出により、価値増加を受けている。当社は拠出支払額の最低金額を保証している。年金の支払い、生涯年金、12年分割、あるいは一括払いのいずれかで行われている。

さらに、既に終了した確定給付年金制度も存在する。それらは主に、給付段階に移行した従業員の賃金等級別表に基づいており、生涯年金となる見込みである。

ドイツ企業で認められている企業拠出年金制度と同様に、様々な収益転換モデルによる年金制度を従業員に提供している会社もある。

ドイツにおいて、確定給付年金制度に関するほぼ全ての年金債務は、長期の外部基金に投資している資産に積み立てられている。信託契約（CTA）がダイムラー・アーゲー及びいくつかのドイツ子会社とダイムラー年金基金との間に結ばれている。ダイムラー年金基金は見返信託基金である。

ドイツには法令もしくは規制による最低積立要求額は存在しない。

ドイツ以外の制度

主にアメリカ合衆国及び日本において重要な年金制度存在する。最終給与に基づく制度及び給与を構成要素とする制度で構成されている。ドイツ以外において、確定給付年金制度に関する年金債務の大部分は長期の投資基金における資産により積み立てられている。

確定給付年金制度のリスク

退職給付モデルに関する一般的な要求事項はグループ内で有効な年金方針に定められている。したがって、確約された給付は、退職までの間に追加の財務担保を拠出されることが見込まれており、死亡や障害を負った場合には当グループ各社により計画され、充当されることが可能であると見込まれていることから、低リスク構造となっている。さらに、新たな年金制度や既存の年金制度の改訂、並びに会社の退職給付に関するガイドラインを承認する委員会が存在する。

確定給付年金制度の債務及び制度資産は、時間の経過により変動することがある。このことは積立状況に不利又は有利な影響を与えることがある。ダイムラー・グループにおいて、確定給付債務の変動は主に割引率や生計費の増加といった財務上の仮定の変化により生じるが、調整済平均余命といった人口統計学上の仮定の変化によっても生じる。ほとんどのドイツ制度において、長期の賃金給与の増加及び昇給率は債務の金額に対して重要性がない。

制度資産の公正価値は、主に資本市場の状況により決定されている。不利な変動、特に株価や固定利率証券の下落は、公正価値を減少させる。定量的及び定性的な分析を使用した幅広い分野への投資、アセットマネージャーの選任及び運用実績とリスクの継続的な監視は、投資リスクの減少に寄与している。当グループは確定給付年金制度からの将来債務に対応するために制度資産への追加拠出を定期的に行っている。さらに、当グループはドイツの制度資産を持続的に補強するために、2014年に25億ユーロの特別な拠出を行っている。

一般的に、当グループの目的は、資本構成や年次拠出に基づく確定拠出制度又は確定拠出制度と同様の新しい制度を整備することにある。

確定給付年金制度による純負債の調整

関連する要因の変動は以下の通りである。

確定給付年金債務の現在価値
及び制度資産の公正価値

	2014年			2013年		
	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度
(単位：百万ユーロ)						
1月1日現在の確定給付年金 債務の現在価値	23,230	20,310	2,920	23,943	20,698	3,245
勤務費用	527	437	90	548	453	95
利息費用	822	679	143	755	635	120
従業員拠出	57	55	2	56	52	4
人口統計学上の仮定の変化に よる数理計算上の利益 (-) / 損失	168	99	69	-14	-71	57
財務上の仮定の変化による数 理計算上の利益 (-) /損失	5,867	5,629	238	-1,136	-892	-244
実績調整による数理計算上の 利益 (-) /損失	-32	-41	9	121	121	-
数理計算上の利益 (-) /損失 計	6,003	5,687	316	-1,029	-842	-187
過去勤務費用、縮小、清算	22	19	3	-	-	-
給付金支払	-841	-697	-144	-829	-691	-138
外国為替相場及び その他の変動	307	6	301	-214	5	-219
12月31日現在の確定給付年金 債務の現在価値	30,127	26,496	3,631	23,230	20,310	2,920
1月1日現在の制度資産の 公正価値	14,668	12,588	2,080	14,207	12,143	2,064
制度資産の運用収益	533	429	104	464	381	83
数理計算上の利益	761	571	190	262	199	63
制度資産の実際損益 計	1,294	1,000	294	726	580	146
事業主拠出	3,111	2,975	136	537	448	89
従業員拠出	57	53	4	57	52	5
年金給付金支払	-773	-650	-123	-763	-641	-122
外国為替相場及び その他の変動	224	7	217	-96	6	-102
12月31日現在の制度資産の 公正価値	18,581	15,973	2,608	14,668	12,588	2,080
拠出状況	-11,546	-10,523	-1,023	-8,562	-7,722	-840
うちその他資産として認識 されているもの	73	-	73	62	-	62
うち年金及び類似債務に関 する引当金として認識され ているもの	-11,619	-10,523	-1,096	-8,624	-7,722	-902

制度資産の構成

制度資産及び制度資産から生じる収益は、年金給付の支払と制度の管理のためにのみ使用されている。
当グループの年金制度資産の構成は以下の通りである。

年金制度資産の構成

	2014年			2013年		
	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度
(単位：百万ユーロ)						
エネルギー、日用品及び公益事業	832	718	114	839	737	102
金融業	1,097	925	172	995	861	134
医療	461	367	94	387	322	65
産業用品	503	416	87	479	408	71
消費財	955	788	167	865	732	133
情報産業及び通信業	778	650	128	636	538	98
その他	64	-	64	88	-	88
株式 計	4,690	3,864	826	4,289	3,598	691
ユーロ建て国債	3,854	3,853	1	4,084	4,078	6
ドル建て国債	969	555	414	936	628	308
その他の通貨建て国債	443	-	443	329	-	329
国債 計	5,266	4,408	858	5,349	4,706	643
ユーロ建て社債	2,247	2,241	6	886	885	1
ドル建て社債	1,925	1,521	404	829	574	255
その他の通貨建て社債	200	44	156	233	42	191
社債	4,372	3,806	566	1,948	1,501	447
証書債	54	5	49	1,066	1,009	57
債券 計	9,692	8,219	1,473	8,363	7,216	1,147
その他の市場取引可能金融商品 ¹	-4	-5	1	5	1	4
市場取引可能金融商品 合計	14,378	12,078	2,300	12,657	10,815	1,842
代替的投資 ²	674	567	107	690	592	98
不動産	514	410	104	496	408	88
その他の市場取引不能金融商品	-123	-154	31	85	78	7
現金及び現金同等物	3,138	3,072	66	740	695	45
市場取引不能金融商品 合計	4,203	3,895	308	2,011	1,773	238
12月31日現在の制度資産	18,581	15,973	2,608	14,668	12,588	2,080
うち移転可能な金融商品の公正価値	7	7	-	3	3	-
うち自己利用制度資産の公正価値	88	88	-	96	96	-

1 貸借対照表日時点の公正価値がマイナスになる可能性のあるデリバティブ金融資産も含まれている。

2 代替的投資は主に未公開株式である。

活発な取引市場に上場しているため、株式と債券について市場価格が入手可能である。ほぼ全ての社債は投資適格評価を得ている。信用度の高い国債も含まれる。

投資戦略は定期的にレビューされ、必要に応じて調整されている。投資戦略は財務部と人事部の代表で構成される投資委員会が決定している。投資過程で、年金債務の構造を考慮した結果、いくつかの年金制度は負債を主体とする投資戦略を採用している。

年金費用

連結損益計算書上の年金費用の内訳は以下の通りである。

年金費用	2014年			2013年		
	合計	ドイツの制度	ドイツ以外の制度	合計	ドイツの制度	ドイツ以外の制度
(単位：百万ユーロ)						
当期勤務費用	-527	-437	-90	-548	-453	-95
過去勤務費用、縮小及び精算	-22	-19	-3	-	-	-
支払利息（純額）	-292	-250	-42	-293	-253	-40
受取利息（純額）	3	-	3	2	-	2
	-838	-706	-132	-839	-706	-133

純年金期間費用が含まれる連結損益計算書上の項目は以下の通りである。

連結計算書上に含まれる純年金
期間費用

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
売上原価	-318	-313
販売費	-106	-121
一般管理費	-51	-43
研究及び資産化されない開発費	-74	-71
受取利息	3	2
支払利息	-292	-293
	-838	-839

測定の仮定

当グループの確定給付年金債務及び制度資産の測定日は通常12月31日である。当グループの純期間年金費用の測定日は主に1月1日である。確定給付債務の計算に使用される仮定は、退職金制度が直面する各国の経済状況に応じて異なっている。

確定給付制度の計算で使用されているドイツの制度における平均余命はK・ヒューベックの2005 G死亡率表に基づいている。ドイツ以外の制度においては各国特有の比較可能な評価方法を用いている。

確定給付年金債務の計算のために使用している重要な測定要因の加重平均値は以下の通りである。

確定給付年金債務の計算に 使用されている重要な要因	ドイツの制度		ドイツ以外の制度	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：%)				
割引率	1.9	3.4	3.9	4.5
生計費の予想増加率 ¹	1.8	1.8	-	-

- 1 ドイツの制度については、その年金制度の仕組みによっては、生計費の予想増加率は当グループの現従業員及び退職者や遺族への給付債務に影響を及ぼす可能性がある。大部分のドイツ以外の制度では、生計費の予想増加率は給付債務に影響を与えない。

ドイツ及びドイツ以外の年金制度に適用される割引率は、年金支払と合致する満期及び通貨を有する安全性の高い社債により、毎年12月31日に決定されている。

感応度分析

主な数理計算上の仮定の増加又は減少が、確定給付年金債務の現在価値に与える影響は以下の表の通りである。

確定給付債務の
現在価値に關する
感応度分析

(単位：百万ユー
ロ)

		2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
		合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度	合計	ドイツの 制度	ドイツ以外 の制度
割引率に対する 感応度	+0.25%	-1,210	-1,080	-130	-800	-720	-80
割引率に対する 感応度	-0.25%	1,270	1,140	130	860	760	100
生計費の期待増 加額に対する感 応度	+0.10%	120	110	10	100	90	10
生計費の期待増 加額に対する感 応度	-0.10%	-130	-120	-10	-100	-90	-10
平均余命に対す る感応度	+1year	520	480	40	360	350	10
平均余命に対す る感応度	-1year	-540	-500	40	-390	-380	-10

年金数理人による計算は、重要と判断されたパラメーターの評価とは独立して行われている。これは、各パラメーターに同時に変更が行われた場合、その影響は相関するため、個々の結果を積み上げることはできないということを意味する。パラメーターの変更により、上記感応度分析は確定給付債務の一直線の増加を示していない。

平均余命に対する感応度の計算について、対象者の固定要因（年齢に依存しない）によって平均余命が一年長く又は短くなったとしている。

将来のキャッシュ・フローへの影響

現時点において、2015年にダイムラーは年金制度に7億ユーロの現金拠出を行うことを予定している。最終的な金額の確定は、通常会計期間の第4四半期に行われている。さらに、当グループは2015年に9億ユーロの年金給付の支払いを行う予定である。

確定給付債務の加重平均デュレーションは以下の表のとおりである。

確定給付債務の加重平均デュレーション

(単位：年)

	2014年	2013年
ドイツの制度	17	16
ドイツ以外の制度	16	16

確定拠出年金制度

確定拠出制度に基づき、ダイムラーは外部の保険契約又は投資信託に確定拠出を行っている。ダイムラーには基本的に、確定拠出額を超える契約上の義務又はリスクは存在していない。また、当グループは政府の年金制度にも拠出を行っている。2014年において確定拠出型年金制度に係る費用が14億ユーロ計上されている（2013年：13億ユーロ）。当該支払いのうち13億ユーロ（2013年：12億ユーロ）は、政府の年金制度に対するものである。

複数事業主制度

ダイムラーは、複数の事業主によって維持される、集団で交渉を行ういくつかの確定給付年金制度に加入している。確定給付制度の会計処理に使用される必要な情報が適時又は十分詳細に入手できないため、当グループは連結財務書類上これらの制度を確定拠出型制度として開示している。当グループは当該制度に対して直接支配を行使できず、制度の受託者は加入している従業員と直接情報を共有するための法的義務を有していない。拠出不足状況が特定の水準を超過する場合には、当グループは当該年金制度に対してより多額の拠出を求められる可能性がある。このような制度からの退出は、持分に応じた将来の不足分を相殺することになる。さらに、ダイムラーが他の制度参加者の債務を引き受ける可能性もある。2014年12月31日現在、当グループは現在の複数事業主制度からの重要な費用は予想されておらず、これらの制度からの退出を行う予定もない。

その他の退職後給付制度

ダイムラーの特定の、主にアメリカの外国子会社は、会計上、確定給付制度として処理すべき退職後医療保険給付制度を従業員に提供している。それらの債務は返還請求権と制度資産を通じて小規模な範囲で積立てられている。以下の表はその他の退職後給付制度に関する主要なデータを示している。

その他の退職後給付制度に関する主要なデータ

(単位：百万ユーロ)

	2014年	2013年
確定給付債務の現在価値	1,193	1,258
制度資産及び返還請求権の公正価値	87	121
抛出状況	-1,106	-1,137
その他の退職後給付制度に関する純期間費用	-51	-92

その他の退職後給付制度（医療）の重要なリスクは、医療費の増大と公的機関によるそれらへの費用抛
出の減少である。さらに、それらの制度は、特に割引率の変動リスクといった、確定給付制度の通常のリ
スクの影響も受けている。

2014年5月に、ダイムラー・トラック・アメリカLLCとザ・ユナイテッド・オート・ワーカー・ユニ
オン（UAW）は団体協約の一部として、医療制度を終了する契約を締結した。この契約の結果として、現役
加入従業員に対する債務は2014年第4四半期に支払われた。この取引による現金支出は約3億ユーロであ
る。退職者に対する債務の移行には、米国の裁判所の許可が必要である。2014年12月に許可が下り、2015
年1月末を上訴の期限として、法的拘束力を有することとなる。この取引による現金支出（約1億ユー
ロ）は2015年第1四半期に発生する。当該契約による連結損益計算書及びダイムラー・トラックのEBITへ
の影響は重要ではない。

23 その他のリスクに関する引当金

その他のリスクに関する引当金の変動は以下の通り要約される。

その他のリスクに関する引当金	製品保証	人件費及び 社会費用	その他	合計
(単位：百万ユーロ)				
2013年12月31日現在残高	4,705	3,233	3,951	11,889
うち流動	2,380	1,501	2,738	6,619
うち非流動	2,325	1,732	1,213	5,270
増加	2,617	1,967	3,088	7,672
使用	-2,182	-1,474	-1,882	-5,538
戻入	-270	-46	-325	-641
未払利息及び割引率の変更の 影響による増加	32	284	37	353
外国為替相場及びその他の変動	86	-23	181	244
2014年12月31日現在残高	4,988	3,941	5,050	13,979
うち流動	2,423	1,806	3,038	7,267
うち非流動	2,565	2,135	2,012	6,712

製品保証

ダイムラーは、主に販売された製品及び提供されたサービスに対し、一定の期間における様々なタイプの製品保証を実施している。当該製品保証に対する引当金は、法律及び契約上必要な保証額に加え、保証内容の実行、欠陥製品回収並びに買戻契約に関する見積費用も考慮している。買戻契約に対する引当金は、一定の条件のもとで顧客から車両を買い戻す当グループの義務に関する見積費用である。買戻しは、訴訟、特定地域の法律及び規制への準拠並びに顧客満足の問題を含む、複数の要因により発生する可能性がある。製品保証の使用日は製品保証の発生により左右され、製品保証の提供期限まで及ぶことがある。非流動の製品保証の資金流出は、主に2017年までの期間に予定されている。

人件費及び社会費用

人件費及び社会費用に対する引当金は、主に従業員記念日ボーナス、利益分配契約、マネジメント・ボーナス、早期退職、部分退職プランといった、当グループに予想される費用から構成されている。当年度の利益分配契約及びマネジメント・ボーナスに係る引当金への追加計上は、通常次年度に資金が流出している。非流動の人件費及び社会費用に対する引当金に係る支払いは主に、2025年までに予定されている。

その他

その他のリスクに対する引当金には、ボーナス、割引、その他の値引契約のような既に認識済みの予測された収益の削減に係る義務が含まれている。また、債務、損害賠償リスク、最適化プログラムに対する引当金、環境保全リスクに係る引当金、その他税金及び他のカテゴリーに分類できない様々なその他のリスクに対する引当金に関連して予想される費用も含まれている。

その他のリスクに対する引当金についての更なる情報は、注記5及び29参照のこと。

24 金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

金融負債	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
手形/社債	9,914	33,262	43,176	9,091	29,653	38,744
コマーシャル・ペーパー	2,269	8	2,277	1,086	-	1,086
金融機関に対する債務	11,101	11,792	22,893	10,173	8,916	19,089
直接銀行業務による預金	8,350	2,503	10,853	8,539	2,718	11,257
ABS取引による債務	4,114	1,875	5,989	3,478	2,653	6,131
ファイナンス・リースに係る債務	40	245	285	39	271	310
借入金及びその他金融負債	502	714	1,216	586	535	1,121
	<u>36,290</u>	<u>50,399</u>	<u>86,689</u>	<u>32,992</u>	<u>44,746</u>	<u>77,738</u>

ファイナンス・リースによる債務は主として、実質的に全てのリスクと便益が借手としての当グループへ移転する有形固定資産のリースに関係している。2014年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料は436百万ユーロ（2013年：474百万ユーロ）である。ファイナンス・リース契約による将来の最低支払リース料と対応する債務との調整は以下の通りである。

最低支払リース料から
ファイナンス・リース契
約による債務への調整

12月31日現在

将来の最低支払リース料		将来の最低支払リース料に 含まれる利息		ファイナンス・リース 契約による債務	
2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
56	53	16	14	40	39
149	160	56	56	93	104
231	261	79	94	152	167
436	474	151	164	285	310

(単位：百万ユーロ)

満期

25 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下の通りである。

その他の金融負債

2014年12月31日現在

2013年12月31日現在

	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
ヘッジ会計に利用された デリバティブ金融商品	1,409	908	2,317	178	217	395
公正価値評価差額を損益 に計上する金融負債	228	131	359	150	263	413
残価保証の負債	888	1,024	1,912	857	934	1,791
給与賃金の負債	885	27	912	744	24	768
未払利息	800	-	800	893	—	893
預り金	400	392	792	508	109	617
その他	3,452	162	3,614	3,245	154	3,399
その他の雑金融負債	6,425	1,605	8,030	6,247	1,221	7,468
	8,062	2,644	10,706	6,575	1,701	8,276

(単位：百万ユーロ)

公正価値評価差額を損益に計上する金融負債は、ヘッジ会計を適用していないデリバティブ金融商品に限定されている。

その他金融資産に関する情報については、注記31を参照のこと。

26 繰延収益

繰延収益の内訳は以下の通りである。

繰延収益及び前払費用	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
複数年のサービス及びメンテナンス契約による繰延収益	1,216	1,935	3,151	977	1,331	2,308
残価保証付き売上による繰延収益	370	866	1,236	301	743	1,044
オペレーティング・リース契約の前受賃料による繰延収益	581	466	1,047	254	333	587
その他繰延収益	246	314	560	336	321	657
	<u>2,413</u>	<u>3,581</u>	<u>5,994</u>	<u>1,868</u>	<u>2,728</u>	<u>4,596</u>

27 その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

その他の負債	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
(単位：百万ユーロ)						
未払法人税等	151	11	162	181	12	193
その他の税金負債	1,552	1	1,553	1,011	2	1,013
その他雑負債	304	2	306	259	4	263
	<u>2,007</u>	<u>14</u>	<u>2,021</u>	<u>1,451</u>	<u>18</u>	<u>1,469</u>

28 連結キャッシュ・フロー計算書

資金の算定

2014年12月31日現在における現金及び現金同等物には112百万ユーロの制限付き資金が含まれている(2013年:69百万ユーロ)。制限付き資金は主に、子会社において為替管理によりその資金の当グループによる利用が規制されるものである。

営業活動により調達/使用された資金

その他の営業資産及び負債の変動は以下の通りである。

その他の営業資産及び負債の変動	2014年	2013年
(単位:百万ユーロ)		
引当金	-838	573
金融商品	289	131
その他雑資産及び負債	1,581	1,536
	1,032	2,240

当期における引当金の減少は、主に年金及び類似債務に関する引当金について、ドイツ年金基金資産への非経常的な拠出によるものである。ヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会の独占禁止法訴訟に係る引当金及び人件費関連引当金の増加により一部相殺されている。前期における引当金の変動は、主にディーラーに対するインセンティブ及び人件費関連引当金の増加によるものである。

営業活動により調達/使用された資金は以下のキャッシュ・フローを含んでいる。

営業活動により調達/使用された資金	2014年	2013年
(単位:百万ユーロ)		
利息の支払	-445	-385
利息の受取	136	172
配当金の受取	171	144

税金等調整前当期純利益から営業活動により調達/使用された資金への調整における、その他の非現金費用及び収益の項目は、主にテスラの株式価格の再測定の影響によるものである(注記13参照)。

財務活動により調達/使用された資金

財務活動により調達/使用された資金は、金融負債の為替リスクのヘッジからのキャッシュ・フローを含む。2014年において、財務活動により調達された資金は46百万ユーロ（2013年：52百万ユーロ）のファイナンス・リース債務残高の削減のための支払を含む。

29 訴訟手続

ダイムラー・アーゲー及び子会社に対して、車両の安全性、排気ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、仕入先及びその他契約関係、知的財産権、製品保証、環境問題、独占禁止法に係る問題並びに株主問題を含む広範にわたる問題について、様々な訴訟手続、申立て及び政府による調査（訴訟手続）が行われている。当該訴訟手続は、車両の欠陥を主張するクレームに関連している。これらの主張の一部は、集団訴訟として起訴されている。1件又は複数の訴訟で敗訴した場合、当グループは、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払、サービスの提供、欠陥製品回収又はコストを要する他の役務の履行を要求される可能性がある。

2011年の1月中旬に、欧州委員会はダイムラー・アーゲーを含むヨーロッパの商用車メーカーに対して、独占禁止法の調査を実施した。仮に独占禁止法への抵触が発見された場合、欧州委員会はその抵触の程度に応じて多額の罰金を課すことができる。2014年11月に欧州委員会はダイムラーに対して、欧州委員会の視点から関連事実を詳細に説明し法的に評価した意義告知書を受領した。欧州委員会の申し立てに関する主要な資料の入手により得られた情報に基づき、2014年12月にダイムラー・アーゲーは引当金を600百万ユーロ増加させることを決定した。ダイムラーは当該委員会の当初の嫌疑を非常に深刻に受け止めており、潜在的な状況を明らかにするために、当該委員会の調査と並行して、独自の広範囲に及ぶ内部調査を実施している。当社は、当局の調査に協力すると同時に、法的視点に立ち当社の権利をさらなる訴訟から守り、全ての選択可能な対応を再検討している。IAS37.92に基づき、調査の効果を損なわないために、当グループは当該独占禁止法の調査及び関連する当グループのリスク、とりわけ一連の対応に係る追加的な情報を提供していない。

ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びトール・コレクトGbRに対し仲裁手続を開始し、2005年8月に陳述書を提出した。ドイツ連邦共和国は、損害賠償、契約違約金及びトール・コレクトGmbHへの知的財産権の譲渡を求めている。特にドイツ連邦共和国は以下の支払を要求している。

- ・ 2003年9月1日から2004年12月31日までの期間における減収額33.3億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は20億ユーロ）
- ・ 並びに2005年7月31日までの期間の契約違約金約16.5億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は225百万ユーロ）
- ・ 196百万ユーロの資金再調達費用

特に契約違約金には時の経過に基づくものも含まれており、ドイツ連邦共和国が更なる契約違約金の支払を要求しているため、その金額は増加する可能性がある。被告は、2006年6月30日に陳述書の回答を提出した。ドイツ連邦共和国は、2007年2月15日に回答書を仲裁人に届け、被告は、2007年10月1日に反論書を提出した（注記30も参照のこと）。仲裁人は2008年6月16日及び17日に初公判を始めた。原告及び被告による追加的な弁論趣意書は、このときより提出されている。証人及び専門家からのヒアリングは2010年12月6日から14日の間で行われた。追加の陳述書が2011年7月15日と11月15日に関係者により提出された。2012年3月30日に裁判長が辞職した後、行政裁判所は2012年10月29日時点で新しい裁判長を決定した。さらに、2014年5月及び10月に仲裁人によるヒアリングが実施された。IAS37.92に基づき、訴訟に悪影響を及ぼすことを防ぐために仲裁手続、それに伴い当社に発生するリスク及び特に当社の対応策に関連する追加情報の開示は行わない。ダイムラーは、ドイツ連邦共和国による当該主張は根拠のないものであると考えており、当該訴訟に対し積極的な抗弁を行っていく予定である。

当グループは、損失の可能性が高く、損失額について合理的な見積りが可能な範囲で、係争中又は負担の可能性のある訴訟に関連した引当金を設定している。これらの引当金は見積りに基づき、当グループの連結財務書類に反映されている。訴訟がもたらすリスクについては時として信頼性をもって評価することができない、あるいは限定的な範囲でしか見積れない可能性がある。したがって、ある訴訟により計上した引当金については、当該訴訟の結果次第では引当金が不十分となる可能性がある。また、引当金を計上していない訴訟に対して支払義務を負う可能性もある。ダイムラーは、当該訴訟の最終的な結果により、特定の報告期間において、ダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、当グループの財政状態に重要な影響を与えるものではないと考えている。

30 債務保証、偶発債務及びその他の金融債務

債務保証

債務保証は主に契約上の合意に関するものである。これらの保証は主に、主たる債務者が債務不履行に陥った場合、又は支払を行わなかった場合に、当グループがその金銭債務の決済が求められるというものである。これら保証の最大潜在的債務は2014年12月31日現在、786百万ユーロ（2013年：772百万ユーロ）であり、当該金額のうち84百万ユーロ（2013年：80百万ユーロ）は債務として計上されている。これらの金額には、クライスラーの取引に関連して2007年及び2009年に締結された、クライスラーにとって便益となる金融保証が含まれる。2014年12月31日現在、当該保証は3億ユーロである。これらの債務保証の一部に対し、クライスラーは2億ユーロのエスクロー勘定を担保として提供している。

偶発債務

12月31日現在における偶発債務に関する財務影響の見積りは以下の通りである。

偶発債務の内訳

	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
買戻契約による保証	1,208	974
その他の保証	383	370
	1,591	1,344

買戻契約による保証は、販売済み車両に対し一定の下取り又は再販価額を保証する契約である。この保証のもとで、車両の購入者は、所有する車両を当グループに返品する権利が与えられ、主に将来的な車両又はサービスの購入の一部についても適用される。この買戻契約に関連して認識された引当金は、2014年12月31日現在で58百万ユーロであった（2013年：43百万ユーロ）。保証が付された第三者に対して、当グループが売却資産を買戻す義務を負うために、収益を認識していない契約に関する残価保証は、その他金融負債として計上されている。

その他偶発債務には、その他保証を構成する偶発債務と、その他保証を構成しないその他雑偶発債務が含まれている。2014年12月31日現在、引当金が計上されていないこれらその他の保証に関する潜在的債務の最善の見積りは34百万ユーロ（2013年：42百万ユーロ）であった。その他保証を構成しない、その他雑偶発債務は、主に負債、その他税金及び関税に関するリスクから生じる潜在的債務である。2014年12月31日現在、これらの潜在的債務の最善の見積りは349百万ユーロ（2013年：328百万ユーロ）であった。

2002年に、当グループの子会社であるダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びコンパニー・フィナンシエール・エ・インダストリエル・デゾウトルートS.A.（コフィルート）は、ドイツ連邦共和国との契約（運営契約）に基づき、ドイツの高速道路を走行する自動車総重量12トンを超えるすべての商用車を対象とした電子料金徴収システムを共同で開発し、設置と運営を行うことを目的としたコンソーシアム契約を締結した。コンソーシアム（トール・コレクトGbR）及び共同支配事業（トール・コレクトGmbH）（総称でトール・コレクト）における保有持分は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツ・テレコム・アーゲーがそれぞれ45%、コフィルートが残り10%である。

運営契約によれば、料金徴収システムは遅くとも2003年8月31日までに運営が開始される予定であった。当該システムの開始日が遅れたことにより、トール・コレクトの収益が失われ、遅延損害金の支払いが生じた。その後、技術仕様書に基づく技術性能を若干下回るオン・ボード・ユニットによる料金徴収システムが2005年1月1日に導入された（第1フェーズ）。2006年1月1日、運営契約に規定された通りの完全な性能を有する料金徴収システムが設置され、運営が開始された（第2フェーズ）。2005年12月20日、トール・コレクトGmbHは、運営契約に規定された通りに暫定的な運営許可を得た。トール・コレクトGmbHは、最終的な運営許可を得る予定であり、当面は暫定的な運営許可に基づいて、引き続き料金徴収システムの運営を行う。

運営契約に基づく様々な義務が履行されない場合、損害金、追加的な減収及び損害賠償金の支払が生じ、これらは時間の経過と共に重要な金額となる可能性がある。

ただし、これらの損害金及び減収の上限は最終的な運営許可が発行されるまでは1年当たり150百万ユーロ、そして最終的な運営許可の発行後は1年当たり100百万ユーロである。これらの上限額は運用年度当たり毎年3%増加する。

2006年6月よりドイツ連邦共和国は、以下で言及している仲裁手続において、請求額の一部相殺によりトール・コレクトGmbHへの月次支払額を8百万ユーロ削減した。当該相殺は、コンソーシアムのメンバーに対し、トール・コレクトGmbHへの追加運営資金の提供を要求する可能性がある。

運営契約は、料金徴収システムに関する争議をすべて仲裁で解決するよう求めている。ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びコンソーシアムに対する仲裁手続を開始した。2005年8月に受け取った要請書によれば、ドイツ連邦共和国は、契約違約金及び料金徴収システムの開始の遅延に起因するとされる減収分の弁済を含む損害賠償を求めている。追加的な情報は注記29を参照のこと。

コンソーシアムの各メンバー（ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーを含む）は、特定の事象の発生により生じるトール・コレクトGmbHの、料金徴収システムの完成及び運営に関連するドイツ連邦共和国への債務を支援する保証を提供している。また、ダイムラー・アーゲーはトール・コレクトGmbHの銀行借入金についても保証を提供している。以下は、これらの保証に関する詳細である。

・銀行借入金の保証

ダイムラー・アーゲーはトール・コレクトGmbHの銀行借入に対して100百万ユーロを上限として第三者への保証を発行した。当該金額は、トール・コレクトの株主による対外金融保証の50%を占める。

・資本維持契約

コンソーシアムのメンバーは、トール・コレクトGmbHが最低自己資本（ドイツ商法会計原則に基づく）を総資産の15%に維持するために、必要に応じて追加資金を提供する連帯責任を負っている（資本維持契約）。この義務は、当該運営契約が失効する2015年8月31日又はそれ以前に契約解除となった時点で終了する。当該義務が発生するのは、運営の不備によってトール・コレクトGmbHの収益が削減されることになった場合、ドイツ連邦共和国からトール・コレクトGmbHに対する、当該システムが完全に運営されていなかった期間における喪失収益の請求が認められた場合、あるいは、トール・コレクトGmbHが上述の契約に基づく損害金の支払を求められた場合などである。これらの損害金、収益の削減又はその他の事象により、トール・コレクトGmbHの資本金額が合意された最低自己資本比率を下回る水準まで低下した場合、コンソーシアムのメンバーは、最低自己資本水準を回復するのに必要な金額を出資する義務がある。

コフィルートのリスク及び債務は70百万ユーロを上限としている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツ・テレコム・アーゲーは、コフィルトに対して、この上限を上回る金額を共同で補償する義務を負っている。

銀行借入金の保証によるダイムラーの最大将来支払債務は2014年に100百万ユーロと確定しているが、資本維持契約による保証から生じる損失について、損失が重要である可能性があるとしても、上述したような様々な不確定要素が伴うため、損失金額又は損失金額の範囲を適切に見積ることは不可能である。銀行借入金の保証のみが、債務保証に関する上記開示に含まれている。

製品保証に関連する債務は上記開示に含まれていない。当該債務に関する引当金は注記23を参照のこと。

その他金融債務

その他金融債務の内訳は以下の通りである。

金融債務の内訳
(元本)

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
購買契約によるコミットメント	9,769	9,771
長期レンタル及びリース契約	2,157	1,980
変更不能クレジットコミットメント	1,320	1,508
その他雑財務コミットメント	2,318	1,356
	15,564	14,615

ダイムラーは、生産計画に関連して多種にわたる部品を一定期間にわたり購入する契約を結んでいる。当グループはまた、将来のサービス提供に対するサービス契約を締結している。さらに、当グループは、生産設備の建設及び補修に関して購入、投資契約を締結している。後者の契約のもとでの金額は、将来工場や設備を購入するための契約金額を表している。

当グループはまた、有形固定資産に係る解約不能の長期の賃借契約及びオペレーティング・リース契約から生じる追加的なその他の金融債務を計上している。この契約は部分的に更新権又は買戻条項付き及び価格調整条項を含んでいる。2014年に、ダイムラーは517百万ユーロ（2013年：501百万ユーロ）の賃借料を計上した。長期の解約不能賃借及びリース契約の将来最低リース料の支払期限（元本）の概略は、以下の通りである。

長期賃借及びリース契約の将来最低リース料

(単位：百万ユーロ)

満期

	12月31日現在	
	2014年	2013年
1年以内	416	376
1年から5年以内	1,112	1,032
5年超	629	572
	2,157	1,980

さらに、2014年12月31日現在当グループは取消不能のローン・コミットメントを発行している。これらのローン・コミットメントは、これらの日付において利用されていない。取消不能のローン・コミットメントについての支払期日の概略は、注記32の図表「負債及び金融保証に係る流動資産の流出」に示されている。

その他雑財務コミットメントは主に、協力契約に関連した債務と同様、非連結子会社あるいは関連会社の資本拠出支払のための金融債務で構成されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

31 金融商品

金融商品の帳簿価額及び公正価値

当グループの金融商品に関する帳簿価額及び公正価値は以下の通りである。

金融商品の帳簿価額及び公正価値	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万ユーロ)				
金融資産				
ファイナンシャル・サービスからの債権	61,679	62,057	50,770	51,115
売掛金	8,634	8,634	7,803	7,803
現金及び現金同等物	9,667	9,667	11,053	11,053
市場性のある負債証券				
売却可能金融資産	6,634	6,634	7,066	7,066
その他の金融資産				
売却可能金融資産	2,269	2,269	2,052	2,052
うち公正価値で測定されるもの	1,647	1,647	1,452	1,452
うち取得原価で測定されるもの	622	622	600	600
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産	97	97	350	350
ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品	1,296	1,296	1,703	1,703
その他の債権及び資産	2,325	2,325	2,136	2,136
	<u>92,601</u>	<u>92,979</u>	<u>82,933</u>	<u>83,278</u>
金融負債				
金融負債	86,689	88,043	77,738	79,026
買掛金	10,178	10,178	9,086	9,086
その他の金融負債				
公正価値評価差額を損益に計上する金融負債	359	359	413	413
ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品	2,317	2,317	395	395
その他の雑金融負債	8,030	8,030	7,468	7,468
	<u>107,573</u>	<u>108,927</u>	<u>95,100</u>	<u>96,388</u>

金融商品の公正価値は、ある当事者が一方の独立の当事者からこの金融商品の権利を受け入れる及び/又は義務を引受ける価格である。様々な影響を与える要因があるため、ここに示されている金融商品の公正価値は、現在の市場状況において実際に得られる可能性のある価格の指標としてのみ視察される。

金融商品の公正価値は貸借対照表日に入手可能な市場情報を基礎に計算された。以下の方法及び前提が用いられている。

ファイナンシャル・サービスからの債権

同意されたファイナンシャル・サービスからの変動利付金融債権の契約利率は、現在の市場利率から大きな相違がないことから、これらの債権の公正価値は、それぞれの帳簿価格に近似すると見積られている。ファイナンシャル・サービスからの固定利付金融債権の公正価値は、割引後予想将来キャッシュ・フローを基礎に決定される。

2014年12月31日及び2013年12月31日現在において、割引率は同じ満期日を持つ類似の借入金に適用される直近の利率を用いて決定される。

売掛金、現金及び現金同等物

これらの金融商品は短期のものであるため、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

市場性のある負債証券及びその他の金融資産

売却可能金融資産は下記を含む。

－公正価値で測定された負債及び持分商品

これらの証券は、12月31日における見積市場価格で評価されている。そうでない場合には、これらの負債及び持分商品の公正価値測定は、活発な市場において直接又は間接的に観測可能なインプットに基づいて測定される。公正価値で評価されている持分商品は主に日産自動車（日産）とルノーSA（ルノー）への投資からなる。

－取得原価により測定される株式持分

株式の売買がなく市場価格が入手不可能なため、これらの金融商品の公正価値を決定することができない。これら株式持分は貸借対照表日にこれらの資産が減損しているという客観的証拠がなく、また、これらの公正価値が十分な信頼性をもって決定できない非上場会社への投資からなる。公正価値はおおむね帳簿価額と等しいと見なされている。

公正価値評価額を損益に計上する金融資産には、ヘッジ会計で利用されないデリバティブ金融商品が含まれている。ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品を含む金融商品は以下を含む。

ーデリバティブ通貨ヘッジ契約

通貨先物及び異通貨間金利スワップの公正価値は、当該金融商品の残存契約期間に対応する市場金利を利用した割引後予想将来キャッシュ・フローに基づき決定される。通貨先物の評価はフォワード・カーブの市場相場に基づいている。通貨オプションは市場データを用いた市場価格又はオプション価格モデルを利用して測定される。

ーデリバティブ金利ヘッジ契約

金利ヘッジ手段（例えば、金利スワップ）の公正価値は当該金融商品の残存契約期間に対応する市場金利を利用した割引後予想将来キャッシュ・フローにより計算される。

ーデリバティブ商品ヘッジ契約

商品ヘッジ契約（例えば、商品先物）の公正価値は将来のプレミアム及びディスカウントを考慮した現在の参照価格に基づき決定される。

その他の債権及び資産は償却原価で計上されている。これらは主として短期間で期限が到来することから、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

金融負債

ダイレクトバンキング・ビジネスにおける社債、借入金、コマーシャル・ペーパー、預け金及びABS取引における負債の公正価値は、将来の見積りキャッシュ・フローの現在価値として計算される。適当な期間の市場金利が割引のために利用される。適当な期間に対する市場金利が割引に使用されている。

買掛金

これらの金融商品は短期間で期限が到来することから、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされている。

その他の金融負債

公正価値評価差額を損益に計上する金融負債は、ヘッジ会計で利用されないデリバティブ金融商品を含む。これらの金融商品及びヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品に関する情報は、前述の市場性のある負債性証券及びその他の金融資産に関する注記を参照のこと。

その他の雑金融負債は償却原価で計上されている。これら金融商品は一般的に短期間で期限が到来することから、帳簿価額は公正価値に等しいとみなされている。

金融商品の相殺

当グループではデリバティブ取引については、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター・ネットティング・アグリーメント（フレームワーク・アグリーメント）及び他の適切な各国のフレームワーク・アグリーメントによる契約を締結している。しかしながら、これらの契約はIAS第32号42項の連結財政状態計算書での相殺の基準を満たしておらず、当グループの一部が取引相手に債務不履行や支払不能などが生じた場合のみに相殺することが可能となっている。

以下の表は、上記契約の対象であるデリバティブ金融商品の帳簿価額及びマスター・ネットティング・アグリーメントに基づいた相殺処理による潜在的な影響を示したものである。

相殺契約及び類似の契約が強制されうる金融商品の開示

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	財政状態計算書の金融商品の総額及び純額	相殺契約が適用されるもの	純額	財政状態計算書の金融商品の総額及び純額	相殺契約が適用されるもの	純額
(単位：百万ユーロ)						
その他金融資産	1,393	-670	723	2,053	-206	1,847
その他金融負債	2,676	-670	2,006	808	-206	602

- 1 マスター・ネットティング・アグリーメントの対象であるその他金融資産は、ヘッジ会計及び公正価値評価差額を損益に計上する金融資産に含まれるデリバティブ金融商品から構成される。（注記16参照のこと）
- 2 マスター・ネットティング・アグリーメントの対象であるその他金融負債は、ヘッジ会計及び公正価値評価差額を損益に計上する金融負債に含まれるデリバティブ金融商品から構成される。（注記25参照のこと）

公正価値により測定される金融資産及び負債は、以下の表の公正価値の測定エラルキーに分類される
 (IFRS第13号に基づく)。

公正価値により測定される金融
 資産及び負債の公正価値の測定
 ヒエラルキー

2014年12月31日現在

2013年12月31日現在

	合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³	合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³
売却可能金融資産								
売却可能金融資産	8,281	6,158	2,123	-	8,518	6,264	2,254	-
うち持分商品	1,647	1,642	5	-	1,452	1,446	6	-
うち市場性のある 負債証券	6,634	4,516	2,118	-	7,066	4,818	2,248	-
公正価値評価差額を 損益に計上する金融資産	97	-	97	-	350	-	232	118
ヘッジ会計で利用される デリバティブ金融商品	1,296	-	1,296	-	1,703	-	1,703	-
	<u>9,674</u>	<u>6,158</u>	<u>3,516</u>	<u>-</u>	<u>10,571</u>	<u>6,264</u>	<u>4,189</u>	<u>118</u>

(単位：百万ユーロ)

売却可能金融資産

公正価値により測定される負債

公正価値評価差額を 損益に計上する金融負債	359	-	359	-	413	-	413	-
ヘッジ会計で利用される デリバティブ金融商品	2,317	-	2,317	-	395	-	395	-
	<u>2,676</u>	<u>-</u>	<u>2,676</u>	<u>-</u>	<u>808</u>	<u>-</u>	<u>808</u>	<u>-</u>

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 観測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

毎報告期末、ダイムラーは測定ヒエラルキー間の再分類の必要性を検討している。

レベル2の測定ヒエラルキーに分類されるデリバティブ金融商品の信用リスクの決定のため、IFRS第13号
 48項の例外規定（正味エクスポージャーに基づくポートフォリオ管理）が適用される。

公正価値評価差額を損益に計上するレベル3の金融資産の変動は以下の通りである。

公正価値評価差額を損益に計上するレベル3の金融 資産の変動	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在の残高	118	178
その他の金融収益/費用（純額）で認識された 費用	-118	-60
12月31日現在の残高	-	118

レベル3に分類され、上記の表で示された金融資産は、保有するRRPSHの持分をロールス・ロイスに売却するというダイムラーのオプションのみから構成される（注記13参照のこと）。ダイムラーは2014年に、RRPSHの持分をロールス・ロイスに売却した。オプションは履行され、損益を計上して認識を中止している。

以下の表は、連結財政状態計算書上公正価値で測定しない項目に分類された金融資産及び金融負債の測定ヒエラルキー（IFRS第13号に基づく）ごとの公正価値を示している。

公正価値では測定されない金融資産及び負債の測定
ヒエラルキー

合計	2014年12月31日現在		
	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³

(単位：百万ユーロ)

取得原価により測定される金融資産

ファイナンシャル・サービスからの債権	62,057	-	62,057	-

取得原価により測定される金融負債

金融負債	88,043	39,525	48,518	-
うち債券	44,367	39,525	4,842	-
うちABS取引による負債	5,996	-	5,996	-
うちその他金融負債	37,680	-	37,680	-

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

2013年12月31日現在

合計	レベル 1 ¹	レベル 2 ²	レベル 3 ³

(単位：百万ユーロ)

取得原価により測定される金融資産

ファイナンシャル・サービスからの債権	51,115	-	51,115	-

取得原価により測定される金融負債

金融負債	79,026	36,384	42,642	-
うち債券	39,656	35,161	4,495	-
うちABS取引による負債	6,145	1,223	4,922	-
うちその他の金融負債	33,225	-	33,225	-

- 1 同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格（未調整）に基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 2 活発な市場における直接的（例えば価格）又は間接的（例えば価格から生じる）な観測可能な資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定
- 3 観測可能な市場データが入手可能ではない場合の資産又は負債のインプットに基づく当該金融資産及び負債の公正価値測定

IAS第39号の測定分類に従って開示される金融商品の帳簿価額は以下の通りである。

IAS第39号の測定分類に従って開示される金融商品の帳簿価額

12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

資産

	2014年	2013年
ファイナンシャル・サービスからの債権 ¹	46,599	37,675
売掛金	8,634	7,803
その他の債権及び資産	2,325	2,136
貸付金及び債権	57,558	47,614
市場性のある負債証券	6,634	7,066
その他の金融資産	2,269	2,052
売却可能金融資産	8,903	9,118
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産 ²	97	350

負債

買掛金	10,178	9,086
金融負債 ³	86,404	77,428
その他の金融負債 ⁴	7,946	7,388
取得原価で測定される金融負債	104,528	93,902
公正価値評価差額を損益に計上する金融負債 ²	359	413

上表は現金及び現金同等物並びにIAS第39号の測定分類に指定されていないヘッジ会計に利用されたデリバティブ金融商品の帳簿価額を含まない。

- 1 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2014年12月31日現在リース債権15,080百万ユーロ（2013年：13,095百万ユーロ）を含まない。
- 2 売却目的に分類された金融商品である。これらの数値はヘッジ会計で利用されない金融商品で構成される。
- 3 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2014年12月31日時点のファイナンス・リース債務285百万ユーロ（2013年：310百万ユーロ）を含まない。
- 4 IAS第39号の測定分類に指定されていないため、2014年12月31日時点の金融保証からの負債84百万ユーロ（2013年：80百万ユーロ）を含まない。

純損益

連結損益計算書に含まれる金融商品の純損益は以下の通りである（ヘッジ会計で利用されるデリバティブ金融商品を含まない）。

純損益	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
公正価値評価差額を損益に計上する金融資産及び負債 ¹	-578	-218
売却可能金融資産	235	90
貸付金及び債権	-210	-598
取得原価で測定される金融負債	124	74

1 売却目的として分類された金融商品の金額は、ヘッジ会計で利用されない金融商品に関連している。

公正価値評価差額を損益に計上する金融資産及び負債の純損失は、主に市場価値の変動に起因する損益を含む。

売却可能金融資産の純利益は、主にこれらの持分投資の測定に係る利益及び売却取引による実現損益を含む。

貸付金及び債権の純損失は主に減損損失から構成され、売上原価、販売費及びその他金融収益/費用(純額)に計上される。また、為替差損益も含まれる。

取得原価で計上される金融負債の純利益は、主に外貨建負債の測定に係る損益から構成される。

受取利息合計及び支払利息合計

公正価値評価差額を損益に計上しない金融資産又は金融負債の受取利息合計及び支払利息合計は以下の構成となっている。

受取利息及び支払利息合計	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
受取利息合計	3,089	2,964
支払利息合計	-1,666	-1,977

金融商品（デリバティブ金融商品を含む）の会計処理に関する定性的情報は注記1を参照のこと。

デリバティブ金融商品に関する情報

デリバティブの利用

当グループは営利活動及び資金の再調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためにのみデリバティブ金融商品を利用している。これらは主に金利、為替、商品価格に関するリスクである。これらのヘッジ目的のため当グループは主に通貨先物取引、異通貨間金利スワップ、金利スワップ、オプション及び商品先物を利用する。

ヘッジ手段の公正価値

期末におけるヘッジ手段の公正価値は以下の表の通りである。

ヘッジ手段の公正価値	12月31日現在	
	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
公正価値ヘッジ	535	118
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-1,527	1,177
海外事業における純投資のヘッジ	-29	13

公正価値ヘッジ

当グループは主に金利リスクをヘッジするために公正価値ヘッジを利用する。

これらのヘッジ手段及び基礎となる取引の価値の変動による純損益は以下の通りである。

公正価値ヘッジによる純利益/損失	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
ヘッジ手段からの純利益/損失	553	-386
基礎となる取引からの純利益/損失	-552	413

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは主に為替、金利リスク及び商品価格リスクをヘッジするためにキャッシュ・フロー・ヘッジを利用する。

その他の包括利益として認識したデリバティブの測定による税金等控除前の未実現損益は、以下の通りである。

キャッシュ・フロー・ヘッジによる未実現利益/損失	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
未実現利益/損失	-2,433	1,388

資本から損益計算書への税金等控除前の利益/損失の振替の概要は、以下の通りである。

資本から損益計算書への税金等控除前の利益/損失の振替	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
売上収益	340	286
売上原価	-90	-36
受取利息	-	-
支払利息	-2	-2
	248	248

2014年の純利益は、ヘッジ目的で取引を行っていたデリバティブ金融資産のヘッジの非有効部分に起因する17百万ユーロの純損失（税金控除前）（2013年：7百万ユーロ）を含む（ヘッジの非有効部分）。

2014年に、キャッシュ・フロー・ヘッジの中途解約に伴い、実現不能なヘッジ手段に起因する6百万ユーロの損失（2013年：8百万ユーロ）を計上した。

商品ヘッジと同様に金利ヘッジ及び異通貨間金利ヘッジの満期は、基礎となる取引に対応している。キャッシュ・フロー・ヘッジの基礎となる取引の実現は、以下の表に示されているヘッジ取引の満期と対応していると考えられる。2014年12月31日現在、ダイムラーは将来取引から生じる通貨リスクをヘッジする最大36ヶ月（2013年：36ヶ月）の満期を持つデリバティブ商品を利用している。

海外事業における純投資のヘッジ

ダイムラーは、デリバティブ金融商品の適用により、選定された投資の為替換算リスクについても部分的にヘッジを行っている。

デリバティブ金融商品の額面価額

以下の表は、当グループの営利活動及び/又は財務活動により生じる為替リスク、金利リスク、及び商品価格リスクのヘッジを目的として締結したデリバティブ金融商品の額面価額を示している。

デリバティブ金融商品の 額面価額	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在
	額面価額	満期 1 年以内	満期 1 年超	額面価額
(単位：百万ユーロ)				
債権/債務から生じる 為替リスク・ヘッジ				
先物為替契約	5,513	5,511	2	5,747
異通貨間金利スワップ	5,803	2,246	3,557	4,776
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	2,137	843	1,294	1,305
うち公正価値ヘッジ	2,926	1,264	1,662	2,541
予定取引から生じる 為替リスク・ヘッジ				
先物為替契約及び 通貨オプション	41,621	25,511	16,110	30,439
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	39,873	23,813	16,060	29,525
海外事業純投資から生じる為替 リスク・ヘッジ				
通貨スワップ	545	545	-	1,898
うち海外事業純投資 に関するヘッジ	545	545	-	1,898
債権/債務から生じる 金利リスク・ヘッジ				
金利スワップ	31,884	5,087	26,797	29,656
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	1,647	897	750	3,837
うち公正価値ヘッジ	27,384	4,176	23,208	22,775
予定取引から生じる 商品価格リスク・ヘッジ				
商品先物契約	1,460	659	801	1,389
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	1,305	540	765	1,059
デリバティブ金融商品の額面合 計額				
うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	44,962	26,093	18,869	35,726
うち公正価値ヘッジ	30,310	5,440	24,870	25,316

ヘッジ手段の測定及び基礎となる取引の最新の市場の評価からの影響が、連結損益計算書において広範囲にそれぞれ相殺されるヘッジ取引の大部分は、ヘッジ会計に分類されない。

デリバティブ金融商品がヘッジ会計の要件を満たさない又は満たさなくなったとしても、それらの金融商品は通常の事業から生じる財務リスクをヘッジしている。ヘッジ対象が存在しない又はもはや発生しないと予測される場合は、ヘッジ手段は終了する。

為替レートリスクのヘッジ、金利リスク及び商品価格リスクのヘッジに関する説明は、注記32の小項目の金融市場リスクを参照のこと。

32 金融リスク・マネジメント

金融リスクに関する一般的な情報

ダイムラーの事業及び全世界的な性質をもつその事業の結果、商品の価格リスクが購買を通じて発生すると同時に、ダイムラーは特に外国為替レート及び金利の変動といった市場リスクにさらされている。株式価格リスクは上場会社への投資（日産、ルノー、BAICモーター及びカマズを含む）に起因する。当グループは、また、主にリース及び財務活動並びに事業活動（売掛金）からの信用リスクにさらされている。リース及び財務活動に関連して、オペレーティング・リース契約、ファイナンス・リース契約及び財務契約から発生する信用リスクにさらされている。さらに、当グループは信用又は市場リスク、又は、営業活動の悪化、金融市場の混乱に関連した流動性リスク及びカントリー・リスクにさらされている。これら金融リスクが実現する場合、ダイムラーの収益性、流動性、資本資源及び財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。

ダイムラーはリスク管理手続及び金融商品の利用方法に関するガイドラインを作成しており、その中で財務活動、資金調達から決済、記帳及び関連する統制にいたる業務の明確な職務分掌を含む。当グループが財務リスクの管理手続の基礎とするガイドラインは、これらのリスクをグループ・レベルで特定及び分析し、適当なリスクの上限及び管理を設定し、信頼可能性のある最新の管理及び情報システムによりリスクがモニターされることを意図している。当該ガイドライン及びシステムは定期的にレビューされ、市場及び製品の変更により調整される。

当グループは主に事業及び財務活動を通じて、さらに必要な場合、デリバティブ金融商品を利用して、これらのリスクを管理し、モニターしている。当グループは営利活動及び資金調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためのみにデリバティブ金融商品を利用している。これらデリバティブ金融商品なしでは当グループはより高い財務リスクにさらされる可能性がある（金融商品、特に利用されたデリバティブ金融商品の額面価格に関しての追加的な情報は注記31に含まれている）。ダイムラーは主要経済指標及び最新の市場情報の変化を考慮して定期的に財務リスクを評価している。

年金及びその他の退職後医療給付により保有されている持分及び負債性証券を含む市場感応度の高い商品は、次の定量的及び定性的分析には含まれない。ダイムラーの年金及びその他退職後給付に関する追加情報は注記22を参照のこと。

信用リスク

信用リスクは取引先の支払い不履行又は契約条項に従ったサービス債務から発生する経済的損失のリスクである。信用リスクは債務不履行による直接のリスク及び集中リスクを含む信用の悪化によるリスクを包含する。

一般的に信用リスクの対象である金融資産の最大リスクポジションは、それらの帳簿価額（可能であれば、担保を考慮しない）と等しく、以下の表に示されている。

金融資産及び貸付契約の最大リスクポジション	注記参照	最大リスク ポジション	最大リスク ポジション
		2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)			
当座資産		16,301	18,119
ファイナンシャル・サービスからの債権	14	61,679	50,770
売掛金	19	8,634	7,803
ヘッジ会計で利用されたデリバティブ金融商品 (資産のみ)	16	1,296	1,703
ヘッジ会計で利用されないデリバティブ 金融商品(資産のみ)	16	97	350
貸付契約	30	1,320	1,508
その他の債権及び金融資産	16	2,325	2,136

当座資産

当座資産は現金及び現金同等物並びに売却可能金融資産に分類された負債性証券からなる。当座資産の投資に対して、銀行及び証券の発行者は、信用限度制度に従って慎重に選択及び分散される。この数年間、この信用限度手段は金融危機における金融機関の信用力低下に対応するために継続的に強化された。さらに、当座資産は信用力の高い欧州以外の金融機関においても多く保有され、またドイツ国債保有高も増加している。同時に、当グループは投資を行う金融機関の数を増加した。投資判断にあたり重要視されているのは、借り手の非常に高い信用力及び均衡のとれたリスクの分散である。限度額及びそれらの利用額は、継続的に再評価される。この評価についてダイムラーは、資本市場による取引相手の信用リスク評価についても考慮する。当グループのリスク政策に沿い、当座資産の大部分は外部格付けがA又はそれ以上の投資で保有されている。

ファイナンシャル・サービスからの債権

ダイムラーの財務及びリース活動は、主に当グループの車両の販売を支援することに焦点を当てている。この活動の結果として、当グループは信用リスクにさらされており、それらは定義された基準、ガイドライン及び手続きに基づきモニター及び管理されている。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスは、融資契約あるいはオペレーティング・リース又はファイナンス・リース契約に関係しているかどうかにかかわらず、信用リスクを管理する。このため、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの信用リスクに関する記述は、特定していない限り、すべての財務及びリース事業を示している。

財務及びリース活動からの信用リスクのエクスポージャーは、信用リスクにさらされたポートフォリオをもとにモニターされる。信用リスクにさらされたポートフォリオは、信用リスクにさらされたファイナンシャル・サービスからの卸及び小売債権、並びにオペレーティング・リースのポートフォリオの一部分にかかるものから成る内部統制の数量である。ファイナンシャル・サービスからの債権はファイナンス・リース契約から発生する請求及び貸付金の返済請求からなる。オペレーティング・リースのポートフォリオは、当グループの連結財務書類において、オペレーティング・リース資産として報告されている。オペレーティング・リース契約より生じた期限到来済みのリース料は、売掛金として認識されている。

さらに、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは小売業者及び最終顧客に対する変更不能な貸付契約からの信用リスクにさらされている。2014年12月31日現在、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの変更不能な貸付契約は1,306百万ユーロ（2013年：1,407百万ユーロ）であり、このうち支払期限が1年未満のものは772百万ユーロ（2013年：1,004百万ユーロ）；支払期限が1年から3年のものは249百万ユーロ（2013年：244百万ユーロ）；支払期限が3年から4年のものは172百万ユーロ（2013年：83百万ユーロ）；支払期限が4年から5年のものは113百万ユーロ（2013年：76百万ユーロ）であった。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは効果的なリスク・マネジメントの枠組みを設定するローカル・レベル及びグローバル・レベルでのガイドラインを有している。特に、これらの規定は、提供する金融商品の定義、顧客の質の評価、担保の要求及び保証されていない貸付金並びに不履行債権の請求権の取扱い等すべてのリスク関連の信用手続の最低限の要求を取扱っている。集中リスクの限度は、主にシングル・カスタマー・エクスポージャーを参考にする世界的な限度を設ける方法により実行されている。2014年12月31日現在、上位15の顧客のエクスポージャーはポートフォリオ合計の4.0%（2013年：4.1%）を超えない。

財務及びリース活動に関連して、当グループは顧客との取引において担保を保有している。担保の価値は一般的にファイナンスされた資産の金額による。通常、ファイナンスされた車両が担保に供される。さらに、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスは、例えば、顧客からの前受金を通して財務及びリース活動からの信用リスクを軽減する。

スコアリング・システムが小売業者及び小規模事業者の不履行リスクの評価に適用される。法人顧客は内部評価手段により評価される。どちらの評価手段も、可能な場合には外部与信機関データを用いる。スコアリング及びレーティングの結果並びに担保の有効性及び前受金、保証、範囲の縮小及び債務残存保険などその他のリスクを軽減する手段の有無が、与信の決定のために欠くことのできない要因である。

法人顧客への重要な貸付及びリースは個別に減損テストがなされる。個々の貸付又はリースは、当グループが契約期間に指定された通り全額を回収することができないという客観的証拠がある場合、減損しているものと考えられる。貸付金又はリース債権が減損している可能性を示す客観的証拠の例は、以下の要因を含む：借り手の重要な資金難、借り手の倒産又は分割払いにおける滞納あるいは債務不履行の可能性を避けるための事業再構築又は再交渉契約に係る発生可能性の上昇。

小売業者又は小規模事業者に関連する貸付金及びファイナンス・リース債権は同質の集合体としてグループ化され、総体的に減損の評価がなされる。たとえば、集合体に含まれる借り手の支払状況の不利な変化、予想損失の頻度と感応度の不利な変化、及び経済状況の不利な変化といった状況がある場合、減損が要求される。

減損テストの枠組みの中で、一般的に、担保について十分な考慮がなされる。その状況において、個別の顧客の担保の超過分はその他の顧客の担保の不足分と相殺消去されない。信用リスクの最大値は、担保（例えば、ファイナンスされた車両）の公正価値により限定される。

契約に関連して、支払状況の悪化やその他の減損を必要とする要因が認識された場合、顧客から期限後の支払いを受けるための、ファイナンス又はリースされた資産の所有権を獲得するための手続、又は代替的に信用力が下がった契約を再交渉するための手続が、請求マネジメントにより開始される。契約再編の方針及び実務は、支払が概ね継続されること、再交渉された契約からの予想される入金額が、担保の再取得及び再販売からの入金額を上回ることの兆候又は要件に基づく現地のマネジメントの判断による。

世界的に安定したリスク状況の中で、減損損失は昨年と比べて、好ましい少ないレベルに留まった。

ファイナンシャル・サービスからの債権及び計上された減損残高の更なる詳細は、注記14に記載されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

売掛金

売掛金は、大部分が車両及びスペアパーツの全世界的な販売活動からの債権である。売掛金の信用リスクは顧客、すなわち、販売業者及び一般の流通業者、並びにその他の法人顧客及び個人顧客の債務不履行リスクを含む。ダイムラーは適切なITアプリケーション及びデータベースを用いて、グローバルで従うべき内部のガイドラインに基づき売掛金の信用リスクを管理している。

各国の国内事業に関連する売掛金の大部分は、様々な国に特有の担保により保証されている。当該担保は、条件付販売、保証及び保証人並びに抵当、現金担保を含む。さらに、ダイムラーは信用リスクを防ぐため、取引相手の信用評価を行っている。

輸出事業に関連する売掛金に対してダイムラーは、それぞれの一般の流通業者の弁済能力を内部格付けプロセス及びカントリー・リスクにより評価する。これに関連して、一般の流通業者の年次財務諸表及び支払履歴のようなその他の関連情報が利用され評価される。

一般の流通業者の弁済能力に応じて、ダイムラーは通常以下の担保の種類により信用枠を設定し信用リスクを限定する。

- ・ 信用保険
- ・ 最上級銀行保証、及び
- ・ 信用状

これらの手続は、グループ・レベルで有効である輸出信用ガイドラインに定義されている。

売掛金固有のリスクに対して適当な引当金が計上されている。この目的のため、すべての債権が定期的にレビューされ、不履行又はその他の契約違反の客観的な兆候がある場合、減損が認識される。一般的に、重要な個々の債権及び実現性が危ぶまれる債権は、個別に評価される。加えて、各国ごとのリスク及び担保を考慮し、その他の債権は同質の契約によりグループ化され、総体的に減損のテストが行われる。認識すべき減損の定義を決める重要な要素の一つは、内在的なそれぞれの国の信用リスクである。

売掛金及び認識された減損の状況に係る更なる情報は、注記19を参照のこと。

デリバティブ金融商品

当グループは営利活動及び資金再調達活動により生じる財務リスクをヘッジするためにのみデリバティブ金融商品を利用している。ダイムラーは、それぞれの契約相手の財務強度のレビューに基づく上限制度を通じて、デリバティブ金融商品に関する信用リスク・エクスポージャーを管理している。この制度は信用リスクを限定し分散する。その結果、ダイムラーはデリバティブ金融商品に関してわずかな信用リスクにさらされている。当グループのリスク方針にしたがい、大部分のデリバティブは外部格付けがA又はそれ以上の取引先との契約によるものである。

その他の債権及び金融資産

2014年及び2013年のその他の債権及び金融資産に関連して、ダイムラーはわずかな信用リスクにさらされている。

流動性リスク

流動性リスクは会社が財務的義務を完全に果たせないリスクを含む。

ダイムラーは適当な量の当座資産を保有すること及び営業活動から調達される資金に加えてシンジケート信用枠を維持することで流動性を管理している。さらに、ファイナンシャル・サービス事業の売掛金の証券化（ABS取引）が可能であることもまた、当グループの流動性リスクを引き下げている。これらの当座資産は現金及び現金同等物並びに売却目的として分類されている負債性商品からなる。当グループはすぐさまこれらの当座資産を売却することができる。

一般的に、ダイムラーは資金需要をカバーするために広範囲の金融商品を利用している。資金需要及び市況に応じて、ダイムラーはコマーシャル・ペーパー、社債及び様々な通貨建の債権を担保とする金融商品を発行する。2014年においてはダイムラーは資金及び資本市場に有利に利用することができた。銀行信用枠は資金需要をカバーするために利用される。ダイムラーの信用格付の格下げの可能性は、当グループの資金調達に負の影響を与える可能性がある。

また、メルセデス・ベンツ銀行の顧客預け金は、さらなる資金再調達の方法として利用されている。

調達された資金は、運転資金及び資本的支出並びにリース、金融事業の現金ニーズ及び予期しない流動性需要のために利用される。内部ガイドラインに従い、リース及び金融事業の資金再調達は、金融負債がリース資産及びファイナンシャル・サービスからの債権と同じ満期日構成になるよう、実行される。

2014年12月31日に、流動資産は163億ユーロとなった（2013年:181億ユーロ）。2014年には、自動車部門の収益及びRRPSHとテスラの株式売却が（注記3を参照のこと）損益に対する好ましい影響となり、重要な現金収入となった。また、主にダイムラー・フィナンシャル・サービスにおけるリース及び割賦販売活動によるポートフォリオの成長のための資金の再調達及び予定していなかったドイツ年金基金への拠出（注記22参照のこと）により重要な現金支出があった。

2014年12月31日に、当グループは417億ユーロの短期及び長期の信用限度額を持ち、そのうち、172億ユーロが未利用であった。これらの信用限度額は、2013年9月に国際的銀行団と締結されたダイムラー・アーゲーのシンジケート信用枠について、5年間及び2回の2年間の延長オプション付きの契約90億ユーロを含む。2014年に、ダイムラーは信用限度額を2019年まで延長するオプションを行使した。当該シンジケート枠は、コマーシャル・ペーパー発行の裏付けとしての役割を果たし、一般事業目的で資金を提供する。2014年12月31日において当該信用枠は利用されていない。

事業の観点から、当グループの流動性のエクスポージャーの管理は、日々の現金集合プロセスにより集中化されている。このプロセスにより、当グループ及びそれぞれの子会社の実際の資金需要に従い、流動資産の余剰及び流動資産の要求の管理が可能となった。当グループの短期及び中期の流動資産の管理は、金融資産及び金融負債の決済期限並びに営業活動からの資金の見積りを考慮している。

当グループの金融負債の情報は、注記24を参照のこと。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは各国での政治、経済、法規制、社会の状況の変化により生じる経済的損失によるリスクであり、例えば政府による収用、外貨との交換禁止などの政府による方策の結果によるものである。

ダイムラーは主にグループ会社及び顧客の複数の国にまたがる資金調達や、グループ会社や共同支配企業への資本的投資から生ずるカントリー・リスクに晒されている。さらに、カントリー・リスクは金融機関における複数の国にまたがる流動資産の投資からも生じる。

ダイムラーはこれらのリスクを、国ごとのエクスポージャーを制限すること（例えば輸出信用あるいは金融サービス提供会社における強い通貨ポートフォリオなど）及びハイリスク国への持分投資に対する保険により管理している。内部格付システムは、ダイムラーのリスク志向の国別エクスポージャー管理のための基礎として機能している。このシステムは外部の格付け及び資本市場のカントリー・リスク指標を考慮した上で、すべての国をリスクに応じてクラス分けしている。

以下の表は、2014年12月31日現在、当グループの将来の流動資産の状態がどのように負債及び金融保証からのキャッシュ・フローに影響されているかを表示している。

負債及び金融保証に係る 流動資産の流出 ¹	合計	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年 以降
(単位：百万ユーロ)							
金融負債 ²	92,492	38,150	19,445	13,698	6,994	4,226	9,979
デリバティブ金融商品 ³	3,359	1,858	1,095	281	79	24	22
買掛金 ⁴	10,178	10,146	32	-	-	-	-
未払利息を除く その他の雑金融負債	7,230	5,625	535	469	249	109	243
ダイムラー・ファイナンシャル・サー ビス・セグメント及びダイムラー・ アーゲーに変更不能な貸付契約 ⁵	1,320	786	-	249	172	113	-
金融保証 ⁶	786	786	-	-	-	-	-
合計	115,365	57,351	21,107	14,697	7,494	4,472	10,244

1 金額は以下の通り算出されている。

(a) 取引相手が異なる日に支払を要求することができる場合、負債はダイムラーが支払わなければならないもっとも早い日付に基づき含められる。メルセデス-ベンツ銀行の顧客預け金は、この分析から、初年度で満期が到来するものと考えられる。

(b) 変動金利付金融商品のキャッシュ・フローは、先物相場に基づき見積られる。

2 金融負債の開示されたキャッシュ・フローは、割引前元本及び支払利息から構成されている。

3 デリバティブ金融商品の割引前純現金支出の合計は、各年に示されている。各年において、また、全体的にポジティブな公正価値を伴うデリバティブによるネガティブ・キャッシュ・フローを含む。

4 買掛金の現金支出は、割引前である。

5 最大の引出可能金額が表示されている。

6 発行された保証の最大の潜在的債務は示されている。初年度に支払いが要求されると想定している。

金融市場リスク

全世界的な事業の性質はダイムラーを為替レート及び金利変動による著しい市場リスクにさらす。加えて、当グループはデリバティブ金融商品を通じて一部をヘッジしている、事業活動に関連した商品価格リスクの観点から市場リスクにさらされる。さらに、当グループは上場会社（日産、ルノー、BAICモーターズ及びカマズを含む）への投資に関連した株式価格リスクにもさらされている。これらの市場リスクが実現する場合、当グループの収益性、流動性、資本資源及び財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある。

ダイムラーは、当グループ及びセグメントの業績に対する為替レート、金利及び商品価格の変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理する。当グループは、ヘッジ手段の選択、ヘッジの量の決定及び対応期間を含むヘッジ判断の基礎を提供するために、これらの市場リスクに対する全体的なエクスポージャーを計算する。為替レート、金利（資産－負債管理）及び商品価格の変動による市場リスクの管理に関する決定は、定期的に関連するダイムラーのリスク・マネジメント委員会により行われる。

リスク・マネジメント・システムの一部として、ダイムラーは想定最大損失額分析を採用している。この分析の実行に当たり、ダイムラーは、為替レート及び金利の変動に対する市場リスクのエクスポージャーを、目標とされる時間の範囲（所有期間）及び信用状態による最大損失を予測することにより定期的に定量化する。

採用された想定最大損失額計算

- ・ 公正価値の潜在的損失を表す、及び
- ・ 99%の信頼性及び5日間の所有期間を仮定する。

ダイムラーは、分散共分散アプローチに従って換算レート及び金利のリスクの想定最大損失額を計算する。商品価格リスク・ヘッジ手段の想定最大損失額の計算方法は、モンテ・カルロ・シミュレーションに基づく。

分散共分散アプローチを用いて想定最大損失額を計算する場合、ダイムラーはまず当グループの金融商品のポートフォリオの現在の市場価値を計算する。特定の為替レート又は特定期日の金利といった関連する市場リスク要因の変動によるポートフォリオの価値の感応度が定量化される。Risk-MetricsTMから入手できるこれら市場リスク要因の予想されるボラティリティ及び相関関係に基づき、所有期間終了時のポートフォリオの価値の潜在的変動の統計的分布が計算される。発生可能性が1%に到達する又は超過する損失が当該計算により導き出され、想定最大損失額を示す。

モンテ・カルロ・シミュレーションは、所有期間にわたる市場リスクの要因の潜在的な変動を生む乱数を利用する。市場リスクの要因における変動は、ポートフォリオの価値の潜在的な変動を示唆する。このシミュレーションの多重反復はポートフォリオの価値変動の分布をもたらす。想定最大損失額は1%の可能性に到達する又は超過するポートフォリオの価値の損失として、当該分布に基づき決定される。

国際的銀行業のリスク・マネジメント標準への方向性として、ダイムラーは、資金部から独立し、異なる報告ラインを持つ財務管理システムを維持している。

為替リスク

取引リスク及び通貨リスク・マネジメント

ダイムラーの事業の全世界的な性質は、キャッシュ・フロー及び収益を為替レートの変動から生じるリスクにさらす。これらリスクは主に米ドルとユーロの間での変動に関連しており、中国への車両の輸出及び英ポンドーユーロ間での輸出にも該当する。

車両事業において当グループの為替リスクは、収益が、収益を生み出す原価の通貨と異なる通貨で計上される場合、主に発生する（取引リスク）。収益が発生した通貨の価値が原価の発生した通貨の価値に関連して一時的に減少した場合に、収益が原価の発生した通貨に換算される際、収益は原価をまかなうのに十分でない可能性がある。当該リスク・エクスポージャーは主に収益の多くが外国通貨で計上され、製造原価が主にユーロで発生するメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントに影響する。ダイムラー・トラック・セグメントも取引リスクの対象であるが、全世界的な生産体制の結果、その程度は低い。メルセデス・ベンツ・バン・セグメント及びダイムラー・バス・セグメントは取引リスクに直接さらされる。しかし、メルセデス・ベンツ・カーズ・セグメント及びダイムラー・トラック・セグメントと比較してその影響は低い。さらに、当グループは、持分法適用投資による取引リスクに間接的にさらされている。

事業セグメントの現金収入及び現金支出は、それらが同一の通貨である場合、相殺される。特定の通貨から発生した収益からの為替リスクは、原価の発生とは独立した取引から収益が発生した場合でも、同通貨内の原価により相殺することができる。結果として、ネット・エクスポージャーの金額が取引リスクの対象となる。さらに、個々のセグメントの事業の通貨エクスポージャーはグループ・レベルで他のそれと相殺することができる範囲で、自然発生的なヘッジの機会がある。これにより全体的な通貨エクスポージャーを減少させる。これらの自然発生的なヘッジは一致したエクスポージャーの範囲でヘッジの需要を消去する。残余の取引リスクのエクスポージャーに対する追加の自然発生的なヘッジの提供のため、ダイムラーは、通常の場合、当グループが純超過の現金収入を持つ場合、同一通貨での現金支出の増加に努める。

事業における為替レートの変動の影響を軽減するために（先物取引）、ダイムラーは常に行替リスクによるエクスポージャーを評価し、それらのリスクの一部についてはデリバティブ金融商品を利用してヘッジしている。ダイムラーの外国為替委員会（FXCo）は、通貨デリバティブを通じて当グループの行替リスク及びヘッジ取引を管理する。FXCoは、関連セグメント及び中核機能の責任者で構成されている。資金部はダイムラーの子会社及び事業部門から外国通貨のエクスポージャーを集計し、国際的金融機関との取引を通じて外国通貨のヘッジに関するFXCoの決定を遂行する。リスク管理部は取締役会に対し、FXCoの決定に基づく資金部の活動を定期的に報告している。

当グループの外国通貨に係る将来の営業キャッシュ・フローに対する、目標とするヘッジ割合は、参照モデルにより示される。一方で、ヘッジの範囲はキャッシュ・フローが遠い将来において行われるということに関連した不確実性から当然限定的であり、また、適当な通貨契約が利用可能ではないということからも限定される可能性がある。この参照モデルは、有利な展開に参加する柔軟性を維持しながら、行替レートの不利な変動から当グループを守ることを目的とする。この参照モデル及び市場展望に基づき、FXCoはヘッジの範囲を決定する。それらは、期間も1年から3年、平均ヘッジ割合とも様々である。基礎となるリスクの性格を反映して、ヘッジの割合を減らし、満期保有を増やす。2014年度末において、外貨換算マネジメントは、2015年度の車両事業のヘッジされないポジションを米ドル建て予想キャッシュ・フローの21%、英ポンド建て予想キャッシュ・フローの23%と示している。2013年度末における2014年度の予測は、ドル建ての35%、英ポンド建ての26%であった。昨年度に比較してヘッジされていない米ドルのポジションの前年度比での減少は、米ドルに関連した行替リスクを伴うキャッシュ・フローのエクスポージャーの減少をもたらした。

車両事業におけるヘッジのポジションは、保有するデリバティブ通貨契約の金額により影響される。外国通貨のエクスポージャーを防ぐために利用されるデリバティブ金融商品は、主に行替予約及び通貨オプションである。ダイムラーのガイドラインは、市場状況の評価に基づいたこれら商品の組み合わせを求めている。想定最大損失は、これらデリバティブ金融商品固有の行替リスクの測定に利用される。

以下の表は、主として車両事業に関して契約を締結したデリバティブ金融商品のポートフォリオに対する想定最大損失であり、2014年及び2013年の為替レートリスクの期末、高、低、平均値を示している。平均のエクスポージャーは、各四半期末の数値を利用して計算される。デリバティブ金融商品の基礎となる相殺される取引は、下記想定最大損失の開示には含まれていない。貸借対照表日における予測された取引による為替リスクをヘッジするために契約されたデリバティブ通貨資産の額面金額について、前掲の表を参照のこと。

為替レートリスクの想定
最大損失

2014年				2013年			
期末	高	低	平均	期末	高	低	平均

(単位：百万ユーロ)

為替レートリスク
(デリバティブ金融商品による)

731	731	370	494	442	784	386	527

2014年度において為替ヘッジより生じる想定最大損失の変動は、主に年度末における額面の変動及び為替ボラティリティの増加によるものである。

当グループの当座資産への投資又は再調達活動は、通常は通貨リスクをもたらすことを想定していない。当グループの投資又は資金及び資本市場での再調達から生じる外貨建当座資産又は債務から生じる取引リスクは、ダイムラーの内部ガイドラインに従って、一般的に投資又は再調達時に通貨リスクに対してヘッジされる。当グループは、為替リスクに対するヘッジに適当なデリバティブ金融商品（例えば異通貨間金利スワップ）を利用する。

当グループの外国通貨での投資の再調達から生じる通貨リスクと個々のヘッジ取引の大部分は互いに相殺されるため、これらの金融商品は上述の想定最大損失額の計算に含まれていない。

通貨換算の影響

ダイムラーの連結財務書類のために、ユーロ圏外の子会社の収益及び費用並びに資産及び負債はユーロに換算される。従って、每期平均為替換算レートが変動することから、例えば、当グループの収益、セグメント損益（EBIT）、資産及び負債に、換算の結果として重要な影響を与える。為替レートの取引リスクとは異なり、為替レートリスクは、将来のキャッシュ・フローに必然的に影響しない。当グループの資本の状態は、為替レートによる帳簿価額の変動を反映する。ダイムラーは、一般的に換算レートに対してヘッジしていない。

金利リスク

ダイムラーは、日々の事業の資金需要の流動性を管理するため、金利感応度の高い様々な金融商品を利用している。金利感応度の高い多額の資産及び負債は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントにより運営されているリース及び販売金融事業に関連するものである。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの会社は、主に、顧客と固定金利債権が生じる契約を締結する。ダイムラーの全般の方針は、経済的に実行可能である限り、期日と利率を資金調達のものとは一致させることである。しかし、選択された及び開拓された市場における債権ポートフォリオの限定された一部については、当グループは市場機会の利点を得るため、資金調達の満期は一致していない。結果として、ダイムラーは金利の変動によるリスクにさらされている。この点において、当グループは流動性リスクにさらされていない。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメント及び資金部のメンバーから構成される、資産・負債委員会は、金利リスクポジションに対する目標を設定することによりダイムラーのリース及び財務活動に関する金利リスクを管理する。財務リスク管理部及び現地のファイナンシャル・サービス会社は、共同でこれらの目標達成の責任を負う。独立の役職として、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスのリスク・マネジメント部門及びコントローリング・リポーティング部門が、目標達成を月次でモニターする。満期及び金利固定期間といった金利リスクポジションの目標を達成するため、ダイムラーはまた、金利スワップのようなデリバティブ金融商品を利用している。ダイムラーは金利リスクポジションに関連するデリバティブ金融商品の影響を含め、対応する満期を有する資産及び負債との比較により評価する。

デリバティブ金融商品は、インダストリアル・ビジネスの資金再調達に関連して利用される。ダイムラーは、グループ・レベルでインダストリアル及びファイナンシャル・サービス・ビジネスの資金調達を調整している。

以下の表は、リース及び販売金融事業におけるデリバティブ金融商品を含め、金利感応度の高い金融商品及び当グループのデリバティブ金融商品の2014年及び2013年のポートフォリオに対する金利リスクの想定最大損失額の期末、高、低、平均値を示している。この点において、以下の表は金利感応度の高い金融商品のヘッジを行わなかったポジションの金利リスクを示している。平均価値は、各四半期末の数値を利用して計算される。

金利リスクの想定最大損失	2014年				2013年			
	期末	高	低	平均	期末	高	低	平均
(単位：百万ユーロ)								
金利リスク	36	39	30	36	37	59	28	42

2014年における金利感応度の高い金融商品の想定最大損失の変動は主に、金利レートボラティリティの変動により決定される。

商品価格リスク

ダイムラーは原材料及び製造用部品調達に関連する商品価格の変動リスクにさらされている。主に予測された特定の鉱材の調達に関する原材料価格のリスクのうち重要でない部分は、デリバティブ金融商品の利用により軽減される。

集中的な商品管理上、2014年の年度末における希少金属に関するヘッジされないポジションは2015年の予想商品購入の32%に相当する。2014年度に関連した2013年度末における2014年に対応する数値は、27%であった。

以下の表は、2014年及び2013年の原材料価格のリスクをヘッジするために利用されるデリバティブ金融商品のポートフォリオに対する想定最大損失額の期末、高、低、平均値を示している。平均のエクスポージャーは、各四半期末の数値を利用して計算される。デリバティブ金融商品の基礎となる取引は、下記想定最大損失額開示には含まれていない。貸借対照表日におけるデリバティブ商品価格ヘッジの額面価額につき、前掲の表を参照のこと。

商品価格リスクの想定
最大損失

2014年				2013年			
期末	高	低	平均	期末	高	低	平均

(単位：百万ユーロ)

商品価格リスク (デリバティブ金融商品による)	38	38	25	32	24	38	24	32

前期に比べて商品デリバティブの想定最大損失は増加した。この変動の主な理由は、各商品におけるボラティリティの増加及びプラチナの額面ヘッジのボリューム増加によるものである。

株価リスク

ダイムラーは主要株主としていくつかの会社の株式を保有しているが、これらは日産、ルノーのように長期投資として分類されているか又はBAICモーターズ、カマズのように持分法により会計処理されている。したがって、当グループは株価リスク評価に当たりこれらの投資を含めていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

33 セグメント情報

報告可能なセグメント

当グループの報告可能なセグメントは、メルセデス・ベンツ・カーズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツ・バン、ダイムラー・バス及びダイムラー・ファイナンシャル・サービスである。セグメントは、主として提供する製品及びサービスの性質、ブランド、販売経路並びに顧客構成に応じて広範に組織・管理されている。

車両セグメントは、乗用車、オフロード車、トラック、バン及びバスを開発・生産している。メルセデス・ベンツ・カーズはメルセデス・ベンツのブランド名で乗用車及びオフロード車を、スマートのブランド名で小型車を販売している。ダイムラー・トラックはメルセデス・ベンツ、フレイトライナー、ふそう、ウェスタン・スター、トーマス・ビルトバス及びバーラト・ベンツのブランド名のトラックを提供している。メルセデス・ベンツ・バン・セグメントのバンは主にメルセデス・ベンツ及びフレート・ライナーのブランド名で販売されている。ダイムラー・バスはメルセデス・ベンツ及びセトラのブランド名で完全に組み立てられたバスを販売している。さらに、ダイムラー・バスはバスの車台を生産及び販売している。車両セグメントはまた関連するスペア・パーツ及び付属品を販売している。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・セグメントは当グループの車両セグメントの販売を世界的に支援している。製品ポートフォリオは主に顧客及びディーラーに適合した融資及びリース・パッケージで構成されている。当該セグメントはまた保険、フリート管理、投資商品及びクレジット・カード等のサービス、合わせて様々なモビリティサービスも提供している。

統制及び報告システム

当グループの経営陣の報告及び統制システムは、主に注記1のIFRSに基づく重要な会計方針の要約で記述しているものと同一の会計方針を用いている。

当グループは、経営及び報告システム上でEBITと呼ばれているセグメント損益の測定により、事業セグメントの業績を測定している。

EBITは、売上総利益、販売費及び一般管理費、研究及び資産化されない開発費、その他の営業収益及び費用、持分法適用投資持分利益/損失（純額）並びにその他の金融収益/費用（純額）から構成されている。一方、資産化された借入費用の償却費は売上原価に含まれているが、EBITには含まれていない。

セグメント間の収益は通常、外部の第三者間の取引価格と見込まれる価値で計上されている。

セグメント資産は原則的としてすべての資産から構成されている。インダストリアル・ビジネス・セグメントの資産は法人所得税に係る資産、年金及びその他の退職後給付に係る制度資産及び一定の金融資産（流動性資産を含む）を除いている。

セグメント負債は原則的としてすべての負債から構成されている。インダストリアル・ビジネス・セグメントの負債は法人所得税に係る負債、年金及びその他の退職後給付に係る制度負債及び一定の金融負債（金融負債を含む）を除いている。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの業績は銀行業における通常の手法である株主資本利益率で測定されている。

当グループのオペレーティング・リース及びファイナンス・リースに係る債権に関する残存価額のリスクは、主として当該リース資産を製造した車両セグメントが負担している。リスク共有は各車両セグメントとダイムラー・ファイナンシャル・サービス間の契約に従っており、契約の条項はセグメント及び地理的地域により異なっている。

非流動資産は、無形資産、有形固定資産及びオペレーティング・リース資産により構成されている。

有形固定資産及び無形資産の資本的支出は、資産化された借入費用、のれん及びファイナンス・リースに関連しない限りにおいて、当該有形固定資産及び無形資産に対する有効な追加的支出を反映している。

減価償却費及び償却費には、のれん以外で発生した減損損失を含んでいる。

資産化された借入費用の償却費はEBITの構成要素と考えられていないため、無形資産の償却費や有形固定資産の減価償却費に含まれていない。

調整

「調整」は本社に帰責する全社項目を含む。セグメント間の取引は連結の手続において消去され、消去された金額は調整に含まれる。

訴訟の影響は、当該事象の通例でない性質及び金額がセグメントの業績を歪めるおそれがあり、また複数の報告セグメントに関連するものがあるため、セグメントの業績を示すものでない場合は、セグメントの業績及び負債から除かれている。

調整は各セグメントに配布されない全社プロジェクトや株式持分も含む。当グループが戦略的理由から関連会社に対する投資をヘッジした場合、関連する金融資産及び損益の影響はセグメントに配賦されていない。

地理的地域に関する情報

地理的地域の情報に関して売上収益は、顧客の所在地に基づき配分されており、非流動資産は、それぞれの物理的所在地に基づいて開示されている。

メルセデス・ベンツ・カーズ

2014年にメルセデス・ベンツ・カーズ・セグメントにおいて、ダイムラー・グループ販売組織の事業再編により、81百万ユーロの影響があった（注記5も参照のこと）。また、メルセデス・ベンツ・カーズのセグメント利益には、代替的運転システム分野における持分法適用投資に係る減損損失30百万ユーロが含まれている（2013年：174百万ユーロ）。

ダイムラー・トラック

2013年1月にダイムラー・トラックはドイツ及びブラジルにおいて人員調整を決定した。2014年においても引き続き人員調整を行っている。この人員調整及びダイムラー・グループ販売組織の事業再編によるトラックセグメントにおける費用計上額は2014年に165百万ユーロである（2013年：116百万ユーロ）。2014年における当該最適化計画による現金支出は170百万ユーロである（2013年：50百万ユーロ）（注記5を参照のこと）。

メルセデス・ベンツ・バン

2014年のメルセデス・ベンツ・バン・セグメントの持分法適用投資持分利益/損失には、FBACへの投資に係る減損損失の戻入れ61百万ユーロが含まれている（2013年：0百万ユーロ）。またダイムラー・グループ販売組織の事業再編は、メルセデス・ベンツ・バンに17百万ユーロの影響を及ぼした。

ダイムラー・バス

ダイムラー・トラックと同様の人員調整及びダイムラー・グループ販売組織の事業再編により、ダイムラー・バスに2014年に合計費用14百万ユーロの影響が生じた。前年度において費用39百万ユーロには、西ヨーロッパと北アメリカで行われた最適化計画の影響が含まれている（注記5を参照のこと）。

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス

ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの受取利息と支払利息は、売上収益及び売上原価に含まれており、注記4及び5に表示されている。

2014年及び2013年12月31日現在、及び同日に終了した年度におけるセグメント情報は以下の通りである。

セグメント情報	メルセデス・ ベンツ・ カーズ	ダイムラー・ トラック	メルセデス・ ベンツ・ バン	ダイムラー・ バス	ダイムラー・ ファイナン シャル・サー ビス	セグメント 合計	調整	連結 グループ
(単位：百万ユーロ)								
2014年								
外部売上収益	70,899	30,302	9,601	4,155	14,915	129,872	-	129,872
セグメント間売上	2,685	2,087	367	63	1076	6,278	-6,278	-
売上収益計	73,584	32,389	9,968	4,218	15,991	136,150	-6,278	129,872
セグメント利益 (EBIT)	5,853	1,878	682	197	1,387	9,997	755	10,752
うち持分法適用 投資持分利益/損 失	103	-1	63	1	-15	151	746	897
うち割引率の変更 及び引当金の 複利に伴う費用	-247	-70	-20	-11	-4	-352	-1	-353
セグメント資産	51,950	20,181	5,895	3,562	105,454	187,042	2,593	189,635
うち持分法適用投 資	936	545	97	8	30	1,616	678	2,294
セグメント負債	34,811	12,131	4,349	2,622	97,837	151,750	-6,699	145,051
非流動資産への追加	10,949	1,896	1,004	507	9,899	24,255	10	24,265
うち無形資産 への投資	1,238	77	115	13	20	1,463	-	1,463
うち有形固定資産 への投資	3,621	788	304	105	23	4,841	3	4,844
非流動資産の 減価償却費及び償 却費 ¹	4,562	1,435	452	225	3,368	10,042	15	10,057
うち無形資産の 償却費	1,086	284	93	15	20	1,498	-	1,498
うち有形固定資産 の減価償却費 ¹	2,446	766	197	75	14	3,498	3	3,501

- 1 当グループ販売網のうち選択された拠点の売却計画から生じた有形固定資産の減損93百万ユーロを含む。内訳はメルセデス・ベンツ・カーズに関連して64百万ユーロ、ダイムラー・トラックは13百万ユーロ、メルセデス・ベンツ・バンは14百万ユーロまたダイムラー・バスは2百万ユーロである。

	メルセデス・ ベンツ・ カーズ	ダイムラー・ トラック	メルセデス・ ベンツ・ バン	ダイムラー・ バス	ダイムラー・ ファイナン シャル・サー ビス	セグメント 合計	調整	連結 グループ
(単位：百万ユーロ)								
2013年								
外部売上収益	61,883	29,431	9,021	4,044	13,603	117,982	-	117,982
セグメント間売上	2,424	2,042	348	61	919	5,794	-5,794	-
売上収益計	64,307	31,473	9,369	4,105	14,522	123,776	-5,794	117,982
セグメント利益 (EBIT)	4,006	1,637	631	124	1,268	7,666	3,149	10,815
うち持分法適用 投資持分利益/損 失	-127	69	3	1	1	-53	3,398	3,345
うち割引率の変更 及び引当金の 複利に伴う費用	-57	-20	-8	-3	-5	-93	-2	-95
セグメント資産	46,752	21,105	5,578	3,256	89,370	166,061	2,457	168,518
うち持分法適用投 資	706	2,109	2	6	13	2,836	596	3,432
セグメント負債	28,917	11,005	3,987	2,403	82,774	129,086	-3,931	125,155
非流動資産への追加	11,110	1,960	1,196	384	8,301	22,951	70	23,021
うち無形資産 への投資	1,533	166	189	6	38	1,932	-	1,932
うち有形固定資産 への投資	3,710	839	288	76	19	4,932	43	4,975
非流動資産の 減価償却費 及び償却費	3,857	1,457	375	200	2,824	8,713	35	8,748
うち無形資産の 償却費	961	316	65	23	11	1,376	-	1,376
うち有形固定資産 の減価償却費	1,972	784	151	72	14	2,993	-1	2,992

調整

セグメントの合計数値と連結財務書類に含まれる関連する項目への調整は、以下の通りである。

グループ数値への調整 (単位：百万ユーロ)	2014年	2013年
セグメント利益合計(EBIT)	9,997	7,666
RRPSHに対する投資の処分	1,066	-
持分法適用投資		
テスラに対する投資の再測定	718	-
EADSへの投資の再測定及び売却	-	3,397
その他の持分法適用投資利益 ¹	28	1
その他の全社項目	-1,039	-331
消去	42	82
グループEBIT	10,752	10,815
資産化された借入費用の償却費 ²	-9	-4
受取利息	145	212
支払利息	-715	-884
税引等調整前当期純利益	10,173	10,139
セグメント資産合計	187,042	166,061
持分法適用投資の帳簿価額 ³	678	596
法人所得税に係る資産 ⁴	4,028	1,939
配分不能金融資産(当座資産を含む)、 年金及び類似債務に関する資産 ⁴	13,886	14,560
その他の全社項目及び消去	-15,999	-14,638
グループ資産	189,635	168,518
セグメント負債合計	151,750	129,086
法人所得税負債 ⁴	47	61
配分不能金融負債、年金及び類似債務に関する負債 ⁴	9,661	11,551
その他の全社項目及び消去	-16,407	-15,543
グループ負債	145,051	125,155

1 主にBAICモーターの株式持分に対応する損益から成る。

2 資産化された借入費用の償却費は内部業績指標である「EBIT」の測定には含まれないが、売上原価には含まれる。

3 主にBAICモーターへの投資の帳簿価額から成る。

4 インダストリアル・ビジネス

セグメント利益合計からグループEBITへの調整におけるその他の全社項目。

2014年において、その他調整項目の600百万ユーロは、ヨーロッパの商用車メーカーに対して、欧州委員会により進行中の独占禁止法訴訟に関連する費用及び訴訟に関連する追加的な費用から成る。また当該項目には、テスラの株価に対するヘッジにかかる費用212百万ユーロ（2013年：0百万ユーロ）とテスラ株の売却益88百万ユーロ（2013年：0百万ユーロ）及び、RRPSHのプットオプションの測定による損失118百万ユーロ（2013年：60百万ユーロ）も含んでいる。過年度の140百万ユーロの損失は、残りのEADS株の売却に関連するものであり、その他の金融収益/費用（純額）として開示されている。

地域別収益及び非流動資産

地域別で表した外部顧客からの収益及び非流動資産の内訳は以下の通りである。

地域別収益及び非流動 資産	収益		非流動資産	
	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)				
西ヨーロッパ	43,722	41,123	40,519	38,371
うちドイツ	20,449	20,227	32,882	32,070
米国	33,310	28,597	18,161	14,839
その他のアメリカ諸国	9,550	10,168	2,778	2,496
アジア	29,446	24,481	1,859	1,667
うち中国	13,294	10,705	79	41
その他の国	13,844	13,613	2,282	1,954
	129,872	117,982	65,599	59,327

34 資本政策

「純資産」及び「付加価値」はダイムラーの資本政策の基礎を構成している。IFRSに従ったセグメントの資産及び負債は、当グループの純資産の決定の基礎を提供している。インダストリアル・セグメントは営業純資産の会計責任を負っている。したがって、彼らが日々の営業で責任を負うすべての資産及び負債並びに引当金が彼らに割り振られる。ダイムラー・ファイナンシャル・サービスの業績の評価は、銀行業務で実務上、一般的な方法に合わせて資本を基礎に行われる。当グループの純資産はさらに法人所得税からの資産及び負債並びにその他の全社項目、消去を含んでいる。

年平均純資産は平均四半期純資産から計算されている。平均四半期純資産は、各四半期の四半期首及び四半期末の純資産により計算され、以下の通りである。

平均純資産	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
メルセデス・ベンツ・カーズ	17,114	16,658
ダイムラー・トラック	9,313	10,571
メルセデス・ベンツ・バン	1,742	1,547
ダイムラー・バス	982	1,068
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス ¹	7,154	6,607
セグメントの純資産	36,305	36,451
持分法適用投資 ²	618	638
法人所得税に係る資産及び負債 ³	2,700	2,479
その他の全社項目及び消去 ³	1,156	1,080
ダイムラー・グループ純資産	40,779	40,648

1 資本

2 セグメントに配分される場合を除く

3 インダストリアル・ビジネス

当グループの平均純資産の資本コストは「付加価値」に反映されている。付加価値は、当グループが株主及び債権者からの最低収益要求をどの程度達成し、又はそれを超えたかを示すものであり、すなわち追加的価値の創出を示している。要求される純資産の収益率、すなわち資本コストは投資家が投資から期待する最低収益率から導き出されている。当グループの資本コストは株主資本コスト並びに債務及びインダストリアル・ビジネスの年金債務のコストで構成されている。さらに、期待流動性収益及びインダストリアル・ビジネスの年金制度資産が反対符号で考慮されている。報告期間において、内部的な資本管理に利用される資本コストは税金控除後で8%であった。

資本政策の目的は、特に資本コストを最適化することによって付加価値を増加させることにある。一方で、これはセグメントの事業上の責任である運転資本の最適化など、純資産の管理によっても達成される。さらに、ダイムラーは法的規制を考慮しつつ資本構成コスト及びリスク並びに、結果として適用される法律の十分な検討により、資本コストの最適化に努めている。この例として、事業上の必要性に適合した最適な流動性レベルや、資本と金融負債のバランスが取れた関係が挙げられる。

35 1株当たり利益

ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する当期純利益の基本的及び希薄化後の1株当たり利益の計算は以下の通りである。

1株あたり利益	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する利益－基本的	6,962	6,842
当期純利益への希薄化の影響	-	-
ダイムラー・アーゲーの株主に帰属する利益－希薄化後	6,962	6,842

(単位：百万株)

加重平均発行済株式数－基本的	1,069.8	1,068.8
ストック・オプションによる希薄化の影響	-	0.3
加重平均発行済株式数－希薄化後	1,069.8	1,069.1

36 関連当事者間取引

関連当事者は関連会社、共同支配企業、共同支配事業、非連結子会社並びにダイムラーグループの財務的及び事業の方針に重要な影響力を行使できる個人であるとみなされている。最後の分類には重要な地位にいる全ての個人やその近親者を含んでいる。ダイムラー・グループにおいて、それらの個人とは取締役会及び監査役会のメンバーである。

当グループ及び関連当事者間での通常の取引条件で供給される製品及びサービスの多くは、関連会社、共同支配企業及び共同支配事業との間の取引により構成されており、以下の通りである。

関連会社との取引	製品及びサービスの販売並びにその他の収益		製品及びサービスの購入並びにその他の費用		12月31日現在の債権		12月31日現在の債務	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)								
関連会社	2,433	1,184	316	417	764	713	65	61
うち、BBAC	2,093	1,685	28	54	726	569	16	12
共同支配企業	646	1,986 ¹	134	165 ¹	195	191	6	4
共同支配事業	25	48	221	225	44	43	22	50

1 2013年9月30日までのBBACとの取引を含む

関連会社

関連会社との製品及びサービスのグループ間販売並びに売掛金の多くは、北京ベンツ・オートモーティブ・Co., Ltd. (BBAC) との事業関係から生じる。2013年12月にBBACの株主は配当金の支払いを決定し、そのうち101百万ユーロはダイムラーに対する配当であった。この債権は、上記の関連会社及び共同支配企業との取引の表に含まれている。注記13で説明されている通り、2013年の第3四半期においてBAICモーターは共同支配企業のBBACへの出資比率を1%増加させ、51%となった。この取引の結果、ダイムラーのBBACへの持分比率は49%に減少し、当グループはBBACへの投資を関連会社に分類した。BBACは2013年第3四半期末までは共同支配企業として会計処理されていた。

また、製品及びサービスの重要な取引は、RRPSHの子会社であるロールス・ロイス・パワー・システムAG (RRPS)からも生じている。

上記の表に表示されている製品及びサービスの購入は、主としてMBテック・グループGmbH & Co.KGaA (MBテック・グループ) との間に生じている。MBテック・グループは車両部品、システム、モジュール及び車両の開発、統合及び試験を世界的に実施している。

共同支配企業

過年度において共同支配企業との取引は主にBBACとの事業関係から生じていた。（関連会社の項目における情報を参照のこと）また製品及びサービスの重要な販売は、フジアン・ベンツ・オートモーティブ Co.,Ltd. (FBAC) と行われており、カマズ0A0との共同支配事業であるメルセデス・ベンツ・トラックス・ボストーク000及びふそうカマズ・トラック・ルスLtd.並びにその他の関連会社との間でも同様に行われていた。

2013年3月末までは、製品及びサービスの重要な販売及び購入が、当グループの車両及びスペアパーツを展開するメルセデス・ベンツ・オスターライヒ・フェルトリーブスゲルシャフトとの間にも生じていた。2013年3月、同社の残存持分を他のパパス・グループが共同で買収した。

トール・コレクトGmbHに対する当グループの株主持分45%に関連して、ダイムラーが保証を付しているが、それらは上記の表には含まれていない（2014年12月31日：100百万ユーロ及び2013年12月31日：100百万ユーロ）。

共同支配事業

共同支配事業は主として、中国市場におけるマーケティング、販売及び流通に関する助言とその他サービスを提供する北京メルセデス・ベンツ・セールス・サービス Co.,Ltd. (BMBS) との重要な事業取引に關している。

注記13は、2014年の重要な関連会社、共同支配企業及び重要な取引に関する事業運営の詳細を提供している。

制度資産への拠出

2014年及び2013年に当グループは、年金及びその他の退職給付をカバーするため3,121百万ユーロ及び560百万ユーロの外部基金への拠出を行った。詳細な情報は注記22を参照のこと。

取締役会及び監査役会のメンバー

当グループは、顧客及び/又は供給者である全世界の多数の企業と事業関係がある。当該顧客及び/又は供給者には、ダイムラー・アーゲー又はその子会社の取締役会又は監査役会のメンバーもしくは当該役員の近親者と関連がある会社が含まれている。

取締役会又は監査役会のメンバーもしくは当該役員の近親者が、ダイムラー・アーゲー又はその子会社から顧客として製品及びサービスを購入する場合がある。その様な事業関係が存在する場合、取引は通常の市場要件に基づいていると結論づけられている。

取締役会及び監査役会メンバーの報酬についての情報は注記37を参照のこと。

37 取締役会及び監査役会メンバーの報酬

12月31日に終了した年度の純利益に影響を及ぼす、2014年12月31日現在に在任中の取締役会及び監査役会メンバーに支給された報酬は以下の通りである。

取締役及び監査役会メンバーの報酬	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
取締役会に支給された報酬		
固定報酬	8.2	9.1
短期変動報酬	5.8	6.1
中期変動報酬	6.2	6.6
長期インセンティブ効果のある変動報酬	20.7	40.6
退職後給付(勤務費用)	2.8	2.5
退職給付	-	-
	43.7	64.9
監査役会メンバーに支給された報酬	3.6	3.0
	47.3	67.9

上記の表における長期インセンティブ効果のある変動報酬に係る費用は、自社株連動型報酬制度（PPSP）のもと、付与されたが行使されていないすべての権利について、各貸借対照表日に継続的に公正価値を測定した結果、生じたものである。2004年に付与されたストック・オプションは過年度において本源的価値で測定されていた。これらの権利は、2013年に取締役会のメンバーにより全て行使された。2014年において在任中の取締役会のメンバーは、PPSPに基づき153,912株（2013年：251,359株）の仮想株式が付与され、当該仮想株式の付与日における公正価値は10.1百万ユーロ（2013年：10.9百万ユーロ）であった。ドイツ商法（HGB）第314条第1項6aに従い、取締役会のメンバーに支給された報酬（退職後給付制度の権利の付与により発生した勤務費用を除く）は全体で29.9百万ユーロ（2013年：32.1百万ユーロ）である。取締役会のメンバーの株式報酬に係る追加情報につき、注記21を参照のこと。

監査役会のメンバーには、雇用契約に従い従業員代表者として受け取る報酬及びその他の給付を除き、監査役会のメンバーには委員会活動について短期的な給付だけが支給されている。監査役会の活動以外で個人的に提供されたサービス（特に2014年及び2013年における顧問又は代理サービス等）に対する報酬は支払われていない。

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

ダイムラー・アーゲーの取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する2014年度の支払額は合計16.8百万ユーロ（2013年：14.6百万ユーロ）である。取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する年金引当金については2014年12月31日現在、263.0百万ユーロ（2013年：217.0百万ユーロ）である。

取締役会及び監査役会のメンバーの報酬に関する事項は、マネジメント・レポートの一部である報酬レポートにて個別に公開されている。

38 主要会計士報酬

ダイムラー・アーゲーの株主はKPMG アーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフトを外部監査人として2014年4月9日の定時株主総会で選任した。KPMG アーゲー・ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト及び世界のKPMGグループ各社が提供したサービスに対して支払った報酬の内訳は以下の通りである。

主要会計士報酬	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
財務諸表監査	24	24
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	10	10
その他の証明業務	14	13
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	10	10
税務相談業務	2	2
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	1	2
その他の業務	4	3
うちKPMG・アーゲー ヴィルトシャフツプリューフングスゲゼルシャフト	4	2
	44	42

年度監査報酬は、ダイムラー・アーゲー及び当グループの連結財務書類に含まれるすべての子会社の連結財務書類及び個別財務書類の監査に対するものである。その他の証明業務への報酬は、特に四半期IFRS財務諸表のレビューに関連するもの（2014年：5百万ユーロ、2013年：5百万ユーロ）及び内部統制システム監査に関連する報酬（2014年：3百万ユーロ、2013年3百万ユーロ）である。残りの報酬は主にITシステムの導入に関連して行われたプロジェクト関連のレビュー、資本市場動向に関する証明業務、その他の証明業務及び小規模な任意監査を含んでいる。

ダイムラー・アーゲーの監査役会は毎年、独立していると分類される監査人の選任について推薦書を準備している。そして独立監査人はこの監査役会による推薦に基づいて、ダイムラー・アーゲーの定時株主総会において選任される。外部監査人がダイムラー・アーゲーの監査役会によって任命された後、監査委員会は監査業務、四半期連結財務諸表のレビュー及び内部統制監査の条件、範囲及び報酬について承認する。

その他の実施可能な証明業務及びその他の業務（いわゆる、非監査業務）について、監査委員会は外部監査人の独立性を監視する承認プロセスを導入している。これにより明確に定義されたサービス一覧の方法により、非監査業務の事前承認の原則と手続を規制している。

39 追加情報

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い宣誓書を提出し、株主に対してダイムラーのウェブサイト (<http://www.daimler.com/company/corporate-governance/company-declarations/declaration-to-161-aktg>) で永続的に閲覧可能なものとしている。

第三者

2014年12月31日現在、当グループはドイツ・コーポレート・ガバナンス法（AktG）によって定義されている重要な第三者の会社の基準を満たす下記の会社の株主であった。

第三者の会社 会社名	ルノーS.A. ²	日産自動車株式会社 ³
本社	ブローニュビヤンクール、フランス	東京、日本
株式持分(単位：％) ¹	3.1	3.1
株主資本合計(単位：百万ユーロ) ⁴	22,837	30,464
当期純利益(単位：百万ユーロ) ⁴	586	2,896

- 1 2014年12月31日現在。
- 2 2013年12月31日に終了した年度のIFRS連結財務書類に基づく。
- 3 2014年3月31日に終了した年度の現地の連結財務書類に基づく。
- 4 非支配持分を除く。

投資の情報

ドイツ商法（HGB）第285条及び第313条に基づくダイムラー・アーゲーの投資報告書は、以下の通りである。資本及び利益に関する情報及び、HGB第285条11の第4部及び/又はHGB第313条第2項4第2号に基づいた投資の情報は、HGB第286条第3項第1号1及び/又は、HGB第313条第2項4第3号に基づき、当該情報が収益性、流動性及び資本資源、財政状態の公正な開示に重要な影響を与えない場合には、開示を省略している。加えて、投資報告書（注記7）には、HGB第264条第3項及び/又は第264b条に基づき、どの連結会社が免除措置を適用しているか示している。ダイムラー・アーゲーの連結財務書類により、当該連結子会社は上記の義務を免除されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
I.連結子会社					
アトランティス・ファウンダリーズ(Pty) Ltd. (Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.)	アトランティス・インダストリア、南アフリカ共和国 (Atlantis Industria, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
バンク・メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル S.A. (Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	440	40	
ベレロフォンテ・エンプレエンディメントス・イモビリアリオス Ltda. (Belerofonte Empreendimentos Imobiliarios Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ブラックスター・インベスト Co LLC (BlackStar InvestCo LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	653	587	
ブルックランズ・エステイツ・マネジメント・リミテッド (Brooklands Estates Management Limited)	ミルトンキーネズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カンポ・ラーゴ・コメルシオ・デ・ヴェイクルス・エ・ペアセス Ltda. (Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.)	サン・ベルナルド・ド・カンポ、ブラジル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
カーツゴー・カナダ Ltd. (car2go Canada Ltd.)	バンクーバー、カナダ (Vancouver, Canada)	100.00	-	-	
カーツゴー・デンマーク A/S (car2go Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	
カーツゴー・ドイツ GmbH (car2go Deutschland GmbH)	ラインフェルデンエヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	100.00	6	-11	
カーツゴー・ヨーロッパ GmbH (car2go Europe GmbH)	ラインフェルデンエヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	75.00	72	-13	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
カーツゴー・イタリア S.R.L. (car2go Italia S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
カーツゴーN.A. LLC (car2go N.A. LLC)	ウィンilmington、 アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	21	-18	
カーツゴー・ネーデルランドB.V. (car2go Nederland B.V.)	ユトレヒトオランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
カーツゴー・オースターライヒGmbH (car2go Österreich GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
カーツゴー・スウェーデンAB (car2go Sverige AB)	シスタ、スウェーデ ン (Kista, Sweden)	100.00	-	-	
カーツゴー UK Ltd. (car2go UK Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カーズ・テクニク・アンド・ロジス ティク GmbH (CARS Technik & Logistik GmbH)	ウィエデマル、ドイ ツ (Wiedemar, Germany)	100.00	-	-	7, 8
CLIDET NO 1048 (プロプライエタリ) リ ミテッド (CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
コネモー・ハイドロエレクトリック・プ ロジェクト Inc. (Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
コベントリー・レーン・ホールディング ス L.L.C. (Coventry Lane Holdings, L.L.C.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
DAF インベストメンツ Ltd. (DAF Investments, Ltd.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーセー・リーシング d.o.o. (Daimler AC Leasing, d.o.o.)	リュブリャナ、スロ ベニア (Ljubljana, Slovenia)	52.00	-	-	
ダイムラー・オーストラリア/パシフィッ ク Pty. Ltd. (Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	-	-	
ダイムラー・オートモーティブ・デ・ベ ネズエラ C.A. (Daimler Automotive de Venezuela C.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Inc. (Daimler Buses North America Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Ltd. (Daimler Buses North America Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・カロライナ LLC (Daimler Buses North Carolina LLC)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・カナダ・ファイナンスInc. (Daimler Canada Finance Inc.)	モントリオール、カ ナダ (Montreal, Canada)	100.00	203	1	11
ダイムラー・カナダ・インベストメン ツ・カンパニー (Daimler Canada Investments Company)	ハリファックス、カ ナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・キャピタル・サービスLLC (Daimler Capital Services LLC)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・コロンビア S.A. (Daimler Colombia S. A.)	ボゴタ、コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	-	-	
ダイムラー・エクスポート・アンド・ト レード・ファイナンス GmbH (Daimler Export and Trade Finance GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・ファイナンス・ノース・ア メリカ LLC (Daimler Finance North America LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・アーゲー (Daimler Financial Services AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,715	-	7, 8, 10
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・インドIA・プライベート・リミ テッド (Daimler Financial Services India Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス日本株式会社 (Daimler Financial Services Japan Co., Ltd)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	100.00	55	11	10
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Financial Services Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R. (Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント GmbH (Daimler Fleet Management GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1	-	7, 8, 10
ダイムラー・フリート・マネジメント・ シンガポール Pte.Ltd. (Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント・ サウス・アフリカ (Pty.) Ltd. (Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	65.00	29	10	
ダイムラー・フリート・マネジメント UK リミテッド (Daimler Fleet Management UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・サービスA.S. (Daimler Fleet Services A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・ボード GmbH (Daimler FleetBoard GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・グレート・チャイナLtd. (Daimler Greater China Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	889	245	
ダイムラー・インド・コマーシャ ル・ビークルズ・プライベート・リミ テッド (Daimler India Commercial Vehicles Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	177	-164	12
ダイムラー・インシュランス・エージェ ンシー LLC (Daimler Insurance Agency LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス GmbH (Daimler Insurance Services GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・インシュランス・サービス 日本株式会社 (Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス UK リミテッド (Daimler Insurance Services UK Limited)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・ファ イナンス B.V. (Daimler International Finance B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	27	-10	10
ダイムラー・インベストメンツ USコーポ レーション (Daimler Investments US Corporation)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	15,163	-54	11
ダイムラー・ルフト・アンド・ローム ファート・ホールディング・アーゲー (Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	3,445	-	7, 8
ダイムラー・マニュファクチュラS. de R.L.de C.V. (Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・メキシコ S.A. de C.V. (Daimler Mexico, S.A. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	387	56	11

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・モーターズ・インベストメンツ LLC (Daimler Motors Investments LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ネーデルランドB.V. (Daimler Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	833	3	11
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション (Daimler North America Corporation)	モントベール、アメリカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	5,308	827	11
ダイムラー・ノース・アメリカ・ファイナンス・コーポレーション (Daimler North America Finance Corporation)	ニューアーク、アメリカ合衆国 (Newark, USA)	100.00	36,917	342	11
ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・トレーディング・アンド・サービス Co., Ltd. (Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	100.00	85	20	
ダイムラー・パーツ・ブランド GmbH (Daimler Parts Brand GmbH)	シュツットガルト、ドイツ(Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・レ・ブローカーズ GmbH (Daimler Re Brokers GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	74.90	-	-	7, 8
ダイムラー・レ・インシュランスS.A. ルクセンブルク (Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg)	ルクセンブルク、ルクセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	100.00	-	-	
ダイムラー・リアル・エステートGmbH (Daimler Real Estate GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・リテール・レシーバブルズ LLC (Daimler Retail Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・セルビシオス・コーポレイティボス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Servicios Corporativos Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・サウスイースト・アジア Pte.Ltd. (Daimler South East Asia Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	119	38	11
ダイムラー・トラック・アンド・バス (中国)Ltd. (Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・カナダ Ltd. (Daimler Trucks Canada Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	60	15	11
ダイムラー・トラック・コリア Ltd. (Daimler Trucks Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・ノース・アメリ カ LLC (Daimler Trucks North America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	2,035	1,013	11
ダイムラー・トラック・リマーケティング ・コーポレーション (Daimler Trucks Remarketing Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・ホールディング ス LLC (Daimler Trust Holdings LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシング・コ ンジット LLC (Daimler Trust Leasing Conduit LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシングLLC (Daimler Trust Leasing LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー UK リミテッド (Daimler UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	599	115	
ダイムラー・バンズ・香港・リミテッド (Daimler Vans Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	67.55	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・バンズ・マニュファクチャ リング LLC (Daimler Vans Manufacturing, LLC)	ラドソン、アメリカ 合衆国 (Ladson, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バンズ USA, LLC (Daimler Vans USA, LLC)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ビークルズ・コマーシャル ズ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フェアメーゲンス・アン ド・ペタイリングングスゲゼルシャフト mbH (Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	8,815	-	7, 8
ダイムラー・フェアヴァルトングスゲゼ ルシャフト・フュア・グルンドビジット mbH (Daimler Verwaltungsgesellschaft fur Grundbesitz mbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	3,697	-	7, 8
ダイムラー・ヴォルゾルゲ・アンド・ フェルジッヒャルングスディーニスト GmbH (Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムスペイン S.L. (Daimspain S.L.)	マドリッド、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	1,620	39	
ダイブロードコ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daiprodco Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
DCS UTI LLC, メルセデス・シリーズ (DCS UTI LLC, Mercedes Series)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
デトロイト・ディーゼル・コーポレー ション (Detroit Diesel Corporation)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	182	158	11
デトロイト・ディーゼル・リマニュファ クチャリング LLC (Detroit Diesel Remanufacturing LLC)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	60	17	11
デトロイト・ディーゼル・リマニュファ クチャリング・メキシカーナ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.)	トルカ、メキシコ (Toluca, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
デトロイト・ディーゼル・アリソン・ デ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel-Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.)	サン・フアン・イス タカラ、メキシコ (San Juan Ixtacala, Mexico)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティブ GmbH & Co. KG (Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	7
EHG エレクトロホールディング GmbH (EHG Elektroholding GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,130	-	7, 8
エボバス (シュヴァイツ) ・アーゲー (EvoBus (Schweiz) AG)	クローテン、スイス (Kloten, Switzerland)	100.00	-	-	
エボバス (UK) Ltd. (EvoBus (UK) Ltd.)	コベントリー、英国 (Coventry, United Kingdom)	100.00	-	-	
エボバス・オーストリア GmbH (EvoBus Austria GmbH)	ウィーナー・ノイド ルフ、オーストリア (Wiener Neudorf, Austria)	100.00	-	-	
エボバス・ベルギー N.V. (EvoBus Belgium N.V.)	コッベゲム・アッ セ、ベルギー (Kobbegem-Asse, Belgium)	100.00	-	-	
エボバス・チェコ共和国 s.r.o. (EvoBus Caska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
エボバス・デンマーク A/S (EvoBus Danmark A/S)	キューゲ、デンマー ク (Koege, Denmark)	100.00	-	-	
エボバス・フランス S.A.S. (EvoBus France S.A.S.)	サルセル、フランス (Sarcelles, France)	100.00	-	-	
エボバス GmbH (EvoBus GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	173	-	7, 8
エボバス・イベリカ S.A. (EvoBus Iberica, S. A.)	サマノ、スペイン (Samano, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・イタリア S.p.A. (EvoBus Italia S.p.A.)	ボンポルト、イタリ ア (Bomporto, Italy)	100.00	-	-	
エボバス・ネーデルランド B.V. (EvoBus Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
エボバス・ポルスカ Sp. z o.o. (EvoBus Polska Sp. z o.o.)	ポリツァ、ポーラン ド (Wolica, Poland)	100.00	-	-	
エボバス・ポルトガル S.A. (EvoBus Portugal, S.A.)	メンマルティンス、 ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
エボバス・スヴェーリエ AB (EvoBus Sverige AB)	ベートランダ、ス ウェーデン (Vetlanda, Sweden)	100.00	-	-	
フレイトライナー・カスタム・シャー シ・コーポレーション (Freightliner Custom Chassis Corporation)	ガフニー、アメリカ 合衆国 (Gaffney, USA)	100.00	35	70	11
フレイトライナー・ホールディングス Ltd. (Freightliner Holding Ltd.)	カルガリー、カナダ (Calgary, Canada)	100.00	51	18	11
フレイトライナー Ltd. (Freightliner Ltd.)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	62	-16	11
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ1 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	1,769	27	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ3 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ4 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	340	4	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ5 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	584	20	7

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ6 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ベータ OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Beta OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	271	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. デルタ OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Delta OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	420	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. イプシロン OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	325	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ1 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	1,002	2	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ2 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma2 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ3 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma3 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・エボバス GmbH & Co. OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft EvoBus GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	145	15	7, 9
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ヘンネ・ウニモグ GmbH & Co. OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ヘンネ・ウニモグ GmbH (Henne-Unimog GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim- Heimstetten, Germany)	100.00	-	-	7, 8
インテリジェント Apps GmbH (Intelligent Apps GmbH)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
イントレピッド・インシュランス・カン パニー (Intrepid Insurance Company)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
インヴェマ・アセッソリア・エンプレサ リアル LTDA. (Invema Assessoria Empresarial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
コピービュー・プロパティ(Pty)Ltd. (Koppieview Property (Pty) Ltd.)	ズヴァルトコッ プス、南アフリカ共和 国 (Zwartkop, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
ライテック・バッテリー GmbH (Li-Tec Battery GmbH)	カーメンツ、ドイツ (Kamenz, Germany)	100.00	-	-	7, 8

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エムパーク・クレジット・カナダInc. (MBarc Credit Canada Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
MBV プロジェクトマネジメント・アー ゲー (MBV Projektmanagement AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
MDC パワー GmbH (MDC Power GmbH)	ケレダ、ドイツ (Kolleda, Germany)	100.00	8	-	7, 8
MDC テクノロジー GmbH (MDC Technology GmbH)	アルンシュタット、 ドイツ (Arnstadt, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス AMG ハイパフォーマンス・パ ワートレインズ Ltd. (Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd.)	ブリックスワース、 英国 (Brixworth, United Kingdom)	100.00	106	11	
メルセデス AMG GmbH (Mercedes-AMG GmbH)	アフアルターバッ ハ、ドイツ (Affalterbach, Germany)	100.00	21	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・アルゲール・デ・ ヴィークルス・ユニペソアルLda. (Mercedes-Benz . Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ(中国)Ltd. (Mercedes-Benz (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	75.00	1,920	1,501	
メルセデス・ベンツ (タイランド)リミ テッド (Mercedes-Benz (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	171	103	
メルセデス・ベンツ (揚州)パーツ・ディ ストリビューション Co., Ltd. (Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.)	揚州、中華人民共和 国 (Yangzhou, PR China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH (Mercedes-Benz Accessories GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	5	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストックスフェルミトウング・ オブジェクト・フランケン KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Franken KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	90.00	-	-	4, 9

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ゲルマースハイム・ベト リープスフォルリヒトウング OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germersheim Betriebsvorrichtungen OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6, 9
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ゲルマースハイム KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germersheim KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ズードヴェスト KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Sudwest KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・バーデン・バーデン・ア ンド・ドレスデン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden- Baden und Dresden OHG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Dusseldorf, Germany)	100.00	-	-	4, 9
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライプジック・アンド・ マクドブルク KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Dusseldorf, Germany)	100.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライン・マイン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Rhein- Main OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	90.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・アントワープ N.V. (Mercedes-Benz Antwerpen N.V.)	アントワープ、ベル ギー (Antwerp, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アルゼンチン S.A. (Mercedes-Benz Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、 アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	182	66	10
メルセデス・ベンツ・アジア GmbH (Mercedes-Benz Asia GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・オーストラリア/パ シフィック Pty Ltd. (Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	395	51	11
メルセデス・ベンツ・オート・ファイナ ンス Ltd. (Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	475	36	
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2013-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013- A)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2013-B (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013- B)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2014-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014- A)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2012-1 (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 20123-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2013-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2014-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー (Mercedes-Benz Bank AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,416	-	8, 10
メルセデス・ベンツ・バンク・ポルスカ S.A. (Mercedes-Benz Bank Polska S.A.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ルス000 (Mercedes-Benz Bank Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	90	17	10
メルセデス・ベンツ・バンク・サービ ス・センター GmbH (Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンキング・サー ビス GmbH (Mercedes-Benz Banking Service GmbH)	ザールブリュッケ ン、ドイツ (Saarbrücken, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ベルギー・ルクセ ンブルク S.A. (Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	93	23	
メルセデス・ベンツ・ボルドーS.A.S. (Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.)	ベグル、フランス (Begles, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブローカー・ビス トターシ・アルクス・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブルックランズ・ リミテッド (Mercedes-Benz Brooklands Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カナダ Inc. (Mercedes-Benz Canada Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	27	59	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・ルス 000 (Mercedes-Benz-Capital Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チェスカ・リパブ リカ s.r.o. (Mercedes-Benz Ceska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェ イ・エスパーニャ S.A. (Mercedes-Benz CharterWay Espana, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	1	-	7, 8, 10
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.A.S. (Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.)	ル・シェネ、フランス (Le Chesnay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.r.l. (Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.)	トレント、イタリア (Trento, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コメルシアル・ウニペソアル Ltda. (Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Ltda.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・フィナンシエラ・アルゼンティーナ S.A. (Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コヘットアラ・デ・セグーロス Ltda. (Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	99.98	-	-	
メルセデス・ベンツ・コート・ダジュール SAS (Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS)	ヴィルヌーヴ・ルベ、フランス (Villeneuve-Loubet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ CPH A/S (Mercedes-Benz CPH A/S)	ホルスホルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・クレジット・ペンズギ・ソルガルタト・ハンガリー Zrt. (Mercedes-Benz Credit Penzugyi Szolgaltato Hungary Zrt.)	ブダペスト、ハンガリー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ディーラー・ベド レイヴン B.V. (Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.)	ハーグ、オランダ (The Hague, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デサロージョ ・デ・メルカドス S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル・ア セッソリア・コメルシアル Ltda. (Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルLtda. (Mercedes-Benz do Brasil Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	786	-155	
メルセデス・ベンツ・ドロゲンボスN.V. (Mercedes-Benz Drogenbos N.V.)	ドロゲンボス、ベル ギー (Drogenbos, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エスパーニャS.A. (Mercedes-Benz Espana, S.A.)	アルコベンダス、ス ペイン (Alcobendas, Spain)	99.96	402	60	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ チャイナ Ltd. (Mercedes-Benz Finance China Ltd.)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式 会社 (Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	90.00	144	18	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアPty.Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	134	28	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアGmbH (Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH)	ザルツブルク、オー ストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・ベルルクス N.V. (Mercedes-Benz Financial Services BeLux N.V.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・カナダ・コーポレーション (Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	184	63	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・チェスカ・リパブリカ s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Ceska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和国 (Prague, Czech Republic)	100.00	64	13	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・エスパーニャ E.F.C., S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Espana, E.F.C., S.A.)	アルコベンダス、スペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・フランス S.A. (Mercedes-Benz Financial Services France S.A.)	モンティニール ブルトンヌー、フランス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	234	15	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ヘラス・ビークル・セールス・アンド・レンタル SA (Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA)	キフィシア、ギリシャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス香港 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.)	香港、中華人民共和国 (Hong Kong, PR China)	80.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・イタリア S.p.A. (Mercedes-Benz Financial Services Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・コリア Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	80.00	107	13	10
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	72	21	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ニュージーランド Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd.)	オークランド、ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ポルトガル・インスティトゥーサオ・フィナンシエラ・デ・クレジット S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Portugal- Instituicao Financeira de Credito S.A.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ルス 000 (Mercedes-Benz Financial Services Rus 000)	モスクワ、ロシア連邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シュヴァイツ・アーゲー (Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG)	シュリーレン、スイス (Schlieren, Switzerland)	100.00	72	14	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シンガポール Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.)	シンガポール、シンガポール (Singapore, Singapore)	85.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	75.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd.)	センチュリオン、南アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	119	18	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・UKリミテッド (Mercedes-Benz Financial Services UK Limited)	ミルトンキーネズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	405	97	10
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス USA LLC (Mercedes-Benz Financial Services USA LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	1,781	349	11
メルセデス・ベンツ・フィナンス・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Finans Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ス ヴェーリエ AB (Mercedes-Benz Finans Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmo, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンサル・キ ララマ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンスマン・ トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansman Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	167	51	
メルセデス・ベンツ・フォーサリニング ス AB (Mercedes-Benz Forsaljnings AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmo, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. (Mercedes-Benz France S.A.S.)	モンティニー ル ブ ルトンヌー、フラン ス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	320	29	
メルセデス・ベンツ・ヘント N.V. (Mercedes-Benz Gent N.V.)	ヘント、ベルギー (Gent, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・グランプリLtd. (Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.)	ブラックリー、英国 (Brackley, United Kingdom)	60.00	-112	-99	
メルセデス・ベンツ・ヘラス S.A. (Mercedes-Benz Hellas S.A.)	キフィシア、ギリ シャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ香港・リミテッド (Mercedes-Benz Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	100.00	61	26	
メルセデス・ベンツ・インド・プライ ベート・リミテッド (Mercedes-Benz India Private Limited)	プネ、インド (Pune, India)	100.00	123	24	12
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ ブローカー SRL (Mercedes-Benz Insurance Broker SRL)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・イタリア S.p.A (Mercedes-Benz Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	189	40	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ日本株式会社 (Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	341	33	10
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (Mercedes-Benz Korea Limited)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	51.00	146	73	
メルセデス・ベンツ・リーシング (タイ ランド) Co., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングCo., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	16	-12	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ド・ ブラジル・アヘンダメント・メルカン ティル S.A. (Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.)	パルエリ、ブラジル (Barueri, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	36	-	7, 8, 10
メルセデス・ベンツ・リーシング・ハル ヴァツカ d.o.o. (Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.)	サグレブ、クロアチ ア (Zagreb, Croatia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング IFN SA (Mercedes-Benz Leasing IFN SA)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングKft. (Mercedes-Benz Leasing Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ポー スカ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・トロ イハンド GmbH (Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルートヴィヒス フェルト GmbH (Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH)	ルートヴィヒスフェ ルト、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	14	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ルクセンブルク S.A. (Mercedes-Benz Luxembourg S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	90.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リヨン S.A.S. (Mercedes-Benz Lyon S.A.S.)	リヨン、フランス (Lyon, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.)	クアラルンプール、 マレーシア (Kuala Lumpur, Malaysia)	51.00	32	43	
メルセデス・ベンツ・マンハッタンInc. (Mercedes-Benz Manhattan, Inc.)	ニューヨーク、アメ リカ合衆国 (New York, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング (タイランド) リミテッド (Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.)	ケチケメート、ハン ガリー (Kecskemet, Hungary)	100.00	229	64	11
メルセデス・ベンツ・マスター・オー ナー・トラスト (Mercedes-Benz Master Owner Trust)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	15	12	
メルセデス・ベンツ・ミラノ S.p.A. (Mercedes-Benz Milano S.p.A.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミニバス GmbH (Mercedes-Benz Minibus GmbH)	ドルトムント、ドイ ツ (Dortmund, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ミットアバイタ ル・ファーツォイケ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・モルセムS.A.S. (Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.)	モルセム、フランス (Molsheim, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	179	11	10
メルセデス・ベンツ・ニュージーランド Ltd. (Mercedes-Benz New Zealand Ltd.)	オークランド、 ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	34	11	
メルセデス・ベンツ・ニノフェ N.V. (Mercedes-Benz Ninove N.V.)	ニノフェ、ベルギー (Ninove, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・パリ SAS (Mercedes-Benz Paris SAS)	ル・ポールマル リー、フランス (Le Port-Marly, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ポルスカ Sp. z.o.o (Mercedes-Benz Polska Sp. z.o.o)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	51	17	
メルセデス・ベンツ・ポルトガルS.A. (Mercedes-Benz Portugal, S.A.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	88	19	
メルセデス・ベンツ・レンティングS.A. (Mercedes-Benz Renting, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・ノース・アメ リカ Inc. (Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.)	サニーバール、アメ リカ合衆国 (Sunnyvale, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテール・グルー プ・UKリミテッド (Mercedes-Benz Retail Group UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	98	22	
メルセデス・ベンツ・リテールS.A. (Mercedes-Benz Retail, S.A.)	マドリード、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リスク・ソリュー ションズ・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ローマS.p.A. (Mercedes-Benz Roma S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルーマニアS.R.L. (Mercedes-Benz Romania S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ロシア SAO (Mercedes-Benz Russia SAO)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	169	21	10
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・ アーゲー (Mercedes-Benz Schweiz AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	100.00	157	62	
メルセデス・ベンツ・サービス・リーシ ング SRL (Mercedes-Benz Service Leasing SRL)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・コレ ドゥリア・デ・セグロス S.A. (Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・マレー シア Sdn Bhd (Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd)	パタリンジャヤ、マ レーシア (Petaling Jaya, Malaysia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルヴィツィ・ア シクラティヴィ・イタリアS.p.A. (Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・シゴルタ・アラジ リク・ヒズメットレーリ A.S. (Mercedes-Benz Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソスノヴィエツ Sp.z o.o. (Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.)	ソスノヴィエツ、 ポーランド (Sosnowiec, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカ Ltd. (Mercedes-Benz South Africa Ltd.)	プレトリア、南アフ リカ共和国 (Pretoria, Republic of South Africa)	100.00	652	38	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・スヴェーリエAB (Mercedes-Benz Sverige AB)	マルメ、スウェーデン (Malmo, Sweden)	100.00	39	10	
メルセデス・ベンツ台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	51.00	118	61	
メルセデス・ベンツ・テクニカル・セン ター・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.)	ナイケルク、オランダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Turk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	66.91	930	244	11
メルセデス・ベンツ U.S. インターナ ショナル Inc. (Mercedes-Benz U.S. International, Inc.)	ヴァンス、アメリカ 合衆国 (Vance, USA)	100.00	163	38	11
メルセデス・ベンツ・ウベピシエニャ Sp.z.o.o. (Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ UK リミテッド (Mercedes-Benz UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	213	-20	
メルセデス・ベンツ USA LLC (Mercedes-Benz USA, LLC)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	236	196	11
メルセデス・ベンツ V.I. リールSAS (Mercedes-Benz V.I. Lille SAS)	ヴァンドヴィル、フ ランス (Vendeville, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. リヨンSAS (Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS)	ジュナ、フランス (Genas, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. パリ・イル・ デ・フランス SAS (Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS)	エルブレ、フランス (Herblay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. トゥールーズ SAS (Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS)	フェヌイエ、フラン ス (Fenouillet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベトナム Ltd. (Mercedes-Benz Vietnam Ltd.)	ホーチミンシティ、 ベトナム (Ho Chi Minh City, Vietnam)	70.00	42	12	
メルセデス・ベンツ・ワルシャワ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ワートルローS.A. (Mercedes-Benz Waterloo S.A.)	ワートルロー、ベルギー (Waterloo, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ワーブル S.A. (Mercedes-Benz Wavre S.A.)	ワーブル、ベルギー (Wavre, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ウェメル N.V. (Mercedes-Benz Wemmel N.V.)	ウェメル、ベルギー (Wemmel, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ホールセール・レ シーバブルズ LLC (Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
エム・エフ・ティー・エー・カナダInc. (MFTA Canada, Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	89.29	614	218	10
三菱ふそうトラック・オブ・アメリカ Inc. (Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.)	ローガン郡区、アメ リカ合衆国 (Logan Township, USA)	100.00	-	-	
三菱トラックス・ヨーロッパ・ソシエダ デ・エウロペイア・デ・アウトモベイス S.A. (Mitsubishi Fuso Truck Europe Sociedade Europeia de Automoveis, S. A.)	トラマガル、ポルト ガル (Tramagal, Portugal)	100.00	-	-	
モーベル GmbH(moovel GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen, Germany)	100.00	12	-	7, 8
マルチステート LIHTC ホールディングス III リミテッド・パートナーシップ (Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
MVSA カンパニー Inc. (MVSA COMPANY, INC.)	ジャクソンビル、ア メリカ合衆国 (Jacksonville, USA)	100.00	-	-	
マイタクシー・イベリア SL (my Taxi Iberia SL)	バルセロナ、スペイ ン (Barcelona, Spain)	100.00	-	-	
N.V.メルセデス・ベンツ・アールスト (N.V. Mercedes-Benz Aalst)	エーレムボードヘ ム、ベルギー (Erembodegem, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
N.V.メルセデス・ベンツ・メヘレン (N.V. Mercedes-Benz Mechelen)	メヘレン、ベルギー (Mechelen, Belgium)	100.00	-	-	
ヌセルシス GmbH (NuCellSys GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	
オゴトラックS.A.S. (ogotrac S.A.S.)	パリ、フランス (Paris, France)	100.00	-	-	
アウター・ドライブ・ホールディングス LLC (Outer Drive Holdings LLC)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・ディストリ ビューション・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. スター・エンジン・インドネシア (P.T. Star Engines Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
レンティング・デル・パシフィコS.A.C. (Renting del Pacifico S.A.C.)	リマ、ペルー (Lima, Peru)	100.00	-	-	
ライドスカウト LLC (RideScout LLC)	オースティン、アメ リカ合衆国 (Austin, USA)	100.00	-	-	
サンダウン・モーター・ホールディング ス (Pty) Ltd. (Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd)	ブライヤンストン、 南アフリカ共和国 (Bryanston, Republic of South Africa)	62.62	-	-	
セレクトラックス・オブ・アメリカ (SelecTrucks of America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・トロント (SelecTrucks of Toronto, Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
セトラ・オブ・ノース・アメリカ Inc. (Setra of North America, Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
シルバーアロー S.A. (Silver Arrow S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	0.00	-	-	4

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
スマート・フランス S.A.S. (smart France S.A.S.)	ハンバッハ、フランス (Hambach, France)	100.00	53	30	11
スマート・フェルトリース gmbh (Smart Vertriebs gmbh)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
スターエクスポート・トレーディング S.A. (Starexport Trading S.A.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	301	3	
スターリング・トラック・コーポレー ション (Sterling Truck Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-538	-2	11
サフォーク・リーシング Inc. (Suffolk Leasing, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
サンベルスカ・スバラヴァ・マジェツク k.s. (Sumperská správa majetku k.s.)	プラハ・チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
タウノス・オート・フェルカウフスGmbH (Taunus-Auto-Verkaufs GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	100.00	-	-	7, 8
トーマス・ビルト・バス・オブ・カナ ダ・リミテッド (Thomas Built Buses of Canada Limited)	ウッドストック、カ ナダ (Woodstock, Canada)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス Inc. (Thomas Built Buses, Inc.)	ハイポイント、アメ リカ合衆国 (High Point, USA)	100.00	63	29	11
トロイア・エンプレエンジメントス・イ モビヤージュ Ltda. (Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル(São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
トロナ・コジェネレーション・コーポ レーション (Trona Cogeneration Corporation)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ウェスタン・スター・トラック・セール ス Inc (Western Star Trucks Sales, Inc)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
3218095 ノバスコシア・カンパニー (3218095 Nova Scotia Company)	ハリファックス、カナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
6353 サンセット・ブルバード Inc. (6353 Sunset Boulevard, Inc.)	ハリウッド、アメリカ合衆国 (Hollywood, USA)	100.00	-	-	
II. 非連結子会社 ⁵					
AEG ド・ブラジル・プロデュートス・エレクトリコス・エ・エレクトロニコス Ltda. (AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
AEG オリンピア・オフィス GmbH (AEG Olympia Office GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
アノタ・ファーツォイク・サービス・アンド・フェルトリーブゲゼルシャフト mbH (Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
オートモーティブ・トレーニング・アンド・コンサルティング GmbH (Automotive Training & Consulting GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
ブレファ・ブレムゼン・アンド・ファーツォイクディーンスト・アーゲー(清算中) (Brefa Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation))	ニーダーツィアー、ドイツ (Niederzier, Germany)	100.00	-	-	6
クスピデ GmbH (Cuspide GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーゲー & Co. アンラー ゲンフェアヴァルトング OHG (Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG)	ルートヴィッヒス フェルデ、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	-	-	9
ダイムラー・カルチャー・ディベロップ メント Co., Ltd. (Daimler Culture Development Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	50.00	-	-	4
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・UK・トラスティーズ Ltd. (Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリートボード・UK・Ltd. (Daimler FleetBoard UK Ltd.)	タムワース、英国 (Tamworth, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・ベル リン GmbH (Daimler Group Services Berlin GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・グループ・サービス・マド リード S.A. (Daimler Group Services Madrid, S.A.)	サン・セバスティア ン・デ・ロス・レイ エス、スペイン (San Sebastian de los Reyes, Spain)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・フィ リピン Inc. (Daimler Group Services Philippines, Inc.)	セブシティ、フィリ ピン (Cebu City, Philippines)	99.99	-	-	
ダイムラー・グルンド・サービス GmbH (Daimler Grund Services GmbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・インターナショナル・アサ インメント・サービス USA, LLC (Daimler International Assignment Services USA, LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・IT・リテール GmbH (Daimler IT Retail GmbH)	ベーブリンゲン、ド イツ (Boblingen, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・ミドル・イースト・アン ド・レバント FZE (Daimler Middle East & Levant FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・ミットアバイタル・ヴォー ンフィナンス GmbH (Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・プロティクス GmBH (Daimler Protics GmBH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・パーチェシング・コーディネーション Corp. (Daimler Purchasing Coordination Corp.)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・スターマーク A/S (Daimler Starmark A/S)	ホルショルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
ダイムラー TSS GmBH (Daimler TSS GmBH)	ウルム、ドイツ (Ulm, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・UK・シェア・トラスティ Ltd. (Daimler UK Share Trustee Ltd.)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・UK・トラスティーズ・リミテッド (Daimler UK Trustees Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・ウンターシュテュツツングスカッセ GmBH (Daimler Unterstutzungskasse GmBH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,181	-61	5, 14
ディメタル・エンプレエンディメントス・イモビリアリオス Ltda. (Demeter Empreendimentos Imobiliarios Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティヴ・フェアヴァルトングス GmBH (Deutsche Accumotive Verwaltungs-GmBH)	キルヒハイム・ウンター・テック、ドイツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・レユニオン S.A. (EvoBus Reunion S. A.)	ル・ポール、フランス (Le Port, France)	94.33	-	-	
エボバス・ルシュラント 000 (EvoBus Russland 000)	モスクワ、ロシア (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
フュンフテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトングスゲゼルシャフト・ツォイ ス mbH (Funfte Vermögensverwaltungsgesell schaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ゲミニ・トゥア・エスクソイス・パッサ ジェインス・エ・トゥリスモLtda. (Gemini-Tur Excursoes Passagens e Turismo Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・タウヌス・オー ト・フェルカウフス GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Taunus-Auto-Verkaufs-GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	9
ラップランド・カー・テスト・アクティ エボラグ (Lapland Car Test Aktiebolag)	アルビッツヤウル、 スウェーデン (Arvidsjaur, Sweden)	100.00	-	-	
レジェンド・インベストメンツ Ltd. (Legend Investments Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
MB GTC GmbH メルセデス・ベンツ・ゲブ ロイヒトタイレ・センター (MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtteile Center)	ノイウハウゼン・ア ウフ・デン・フィル ダーン、ドイツ (Neuhausen auf den Fildern, Germany)	100.00	-	-	8
MBリレーションシップ・マーケティン グ・ローマ S.r.l. (MB Relationship Marketing S.r.l.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・Adm.コンソルシオ ス Ltda. (Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カスタマー・アシ スタンス・センター・マーストリヒト N.V. (Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.)	マーストリヒト、オ ランダ (Maastricht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エジプトS.A.E. (Mercedes-Benz Egypt S.A.E.)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	100.00	-	-	
メルセデス・ベツン G GmbH (Mercedes-Benz G GmbH)	ラーバ、オーストリ ア (Raaba, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ガストロサービス GmbH (Mercedes-Benz GastroService GmbH)	ガッゲナウ、ドイツ (Gaggenau, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデス・ベンツ・ハンガリーKft. (Mercedes-Benz Hungária Kft.)	ブタベスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミュージアムGmbH (Mercedes-Benz Museum GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・オーストリア GmbH (Mercedes-Benz Österreich GmbH)	ザルツブルグ、オーストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・プロジェクト・コンサルト GmbH (Mercedes-Benz Project Consult GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・インディア・プライベート・リミテッド (Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited)	バンガロール、インド (Bangalore, India)	100.00	24	10	
メルセデス・ベンツ・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	51.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソリハル Ltd. (Mercedes-Benz Solihull Ltd.)	ミルトンキーンス、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルビア・イ・シャーナ・ゴラ d.o.o. (Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.)	ベオグラード、セルビア (Belgrade, Serbia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベネズエラ S.A. (Mercedes-Benz Venezuela S.A.)	バレンシア、ベネズエラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェアトリープ PKW GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルトリープスゲゼルシャフト mbH (Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデスサービス・カード・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフト mbH (MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	
メルセデスサービス・カード GmbH & Co. KG (MercedesService Card GmbH & Co. KG)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
三菱ふそうバス製造株式会社 (Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.)	富山、日本 (Toyama, Japan)	100.00	-	-	
モナーク・カーズ(タムワース) Ltd. (Monarch Cars (Tamworth) Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
モンタヘス・イ・エスタンプシオネス メ タリキャス S.L. (Montajes y Estampaciones Metalicas, S.L.)	エスパラゲラ、スぺ イン (Esparraguera, Spain)	51.00	-	-	
モラ・グランドストウックススフェア ヴァルトングスゲゼルシャフトmbH & Co. KG (MORA Grundstucks- Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG)	グリューンヴァル ト、ドイツ (Grunwald, Germany)	100.00	-	-	4
マイタクシー・ポルツカ・スボルカズ・ オーガニゾーナ・オドホウィジャノシャ 有限会社 (MYTAXI POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
マイタクシー スイス GmbH (myTaxi Swiss GmbH)	チューリッヒ、スイ ス (Zurich, Switzerland)	100.00	-	-	
マイタクシー UG (myTaxi UG)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
マイタクシー UK Ltd (myTaxi UK Ltd)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	100.00	-	-	
マイタクシー USA Inc (myTaxi USA Inc)	ワシントンD.C.、ア メリカ合衆国 (Washington D.C., USA)	100.00	-	-	
NAG ナショナル・オートモービル・ゲゼ ルシャフト・アクティエンゲゼルシャフ ト (NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
株式会社パブコ (PABCO Co., Ltd.)	海老名、日本 (Ebina, Japan)	100.00	-	-	
ポーチャー・アンド・メフェルト・グル ンドストウックススフェアヴァルトング スゲゼルシャフト mbH & Co. シュツット ガルトOHG (Porcher & Meffert Grundstucksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	
R.T.C. マネジメント・カンパニー・リミ テッド (R.T.C. Management Company Limited)	ビスター、英国 (Bicester, United Kingdom)	88.89	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
リング・ガレージ・アーゲー・クール (Ring Garage AG Chur)	クール、スイス (Chur, Switzerland)	100.00	-	-	
ルス・アンド・ヤーノット GmbH (Russ & Janot GmbH)	エアフルト、ドイツ (Erfurt, Germany)	100.00	-	-	8
ルート・フェアヴァルトングスゲゼル シャフト mbH (Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
セレクトラックス・コメルシオ・デ・ ヴィークルス Ltda. (SelecTrucks Comercio de Veiculos Ltda.)	マウアー、ブラジル (Maua, Brazil)	100.00	-	-	
ジープテ・フェアメーゲンスフェアヴァ ルトングスゲゼルシャフト DVB mbH (Siebte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
スター・アセンブリ SRL (Star Assembly SRL)	セベシュ、ルーマニ ア (Sebes, Romania)	100.00	-	-	
スター・エジプト・フォー・インポート LLC (Star Egypt For Import LLC)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	99.50	-	-	
スター・トランスミッション・クジル s.r.l. (STAR TRANSMISSION SRL.)	クジル、ルーマニア (Cugir, Romania)	100.00	-	-	
スターコム d.o.o. (STARKOM d.o.o.)	マリボル、スロベニ ア (Maribor, Slovenia)	100.00	-	-	
T.O.C.(シュヴァイツ)・アーゲー (T.O.C. (Schweiz) AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
フェアメーゲンスフェアヴァルトングス ゲゼルシャフト・ダイムラー・アトラン タ mbH (Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ワーキング・モーターズ・リミテッド (Woking Motors Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ツヴァイテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトングスゲゼルシャフト・ツォイ ス mbH (Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
III. 持分法適用子会社					
オート・テスト・カンパニーInc. (Auto Testing Company, Inc.)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
シルクロ・クラードS.A.・デ・アホロ・ パラ・フィネス・デタミナドス (Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados)	ブエノスアイレス、 アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	71.30	-	-	
ドライブテスト LLC (DriveTest LLC)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・サー ビス NV (Mercedes-Benz Capital Services NV)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	
MBテック・オート・テスト・プロ パティーズ L.L.C. (MBtech Auto Testing Properties L.L.C.)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
IV. 持分法適用共同支配事業会社					
AFCC オートモーティブ・フエル・セル・ コーポレーション Corp. (AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	50.10	-	-	
イーエム・モーティブ GmbH (EM-motive GmbH)	ヒルデスハイム、ド イツ (Hildesheim, Germany)	50.00	-	-	
ノース・アメリカ・フューエル・システ ムズ・リマニュファクチャリングLLC (North America Fuel Systems Remanufacturing LLC)	ケントウッド、アメ リカ合衆国 (Kentwood, USA)	50.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
V. 持分法適用ジョイントベンチャー					
バイチャー・フォトン・ダイムラー・オートモーティブ Co., Ltd. (Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	50.00	660	23	10
FKT ホールディング GmbH (FKT Holding GmbH)	ウィーン、オーストリア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
フジアン・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーション Ltd. (Fujian Benz Automotive Co., Ltd.)	福州、中華人民共和国 (Fuzhou, PR China)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・トラックス・ボストーク・ホールディング GmbH (Mercedes-Benz Trucks Vostok Holding GmbH)	ウィーン、オーストリア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
ポロメックス S.A. de C.V. (Polomex, S.A. de C.V.)	ガルシア、メキシコ (Garcia, Mexico)	26.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・アトランタ LLC (SelecTrucks of Atlanta LLC)	マックドノー、アメリカ合衆国 (McDonough, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・ヒューストン LLC (SelecTrucks of Houston LLC)	ヒューストン、アメリカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・ロス・アンゼルス LLC (SelecTrucks of Los Angeles LLC)	フォンタナ、アメリカ合衆国 (Fontana, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・オマハ LLC (SelecTrucks of Omaha LLC)	カウンスルブラフス、アメリカ合衆国 (Council Bluffs, USA)	50.00	-	-	
シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー Co. Ltd. (Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.)	シンセン、中華人民共和国 (Shenzhen, PR China)	50.00	193	-10	10
タシAP GmbH (TASIAP GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	60.00	-	-	
トール・コレクト GbR (Toll Collect GbR)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	-	-	
トール・コレクト GmbH (Toll Collect GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	490	-129	13
VI. 持分法適用関連会社					
BAIC モーター・コーポレーションLtd. (BAIC Motor Corporation Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	10.08	-	-	
バイチャー・ベンツ・オートモーティブ・Co., Ltd. (Beijing Benz Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	49.00	1,895	310	11

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ブラックレーン GmbH (Blacklane GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	17.13	-	-	
フリックスバス GmbH (FlixBus GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	5.68	-	-	
ふそう陸送株式会社 (FUSO LAND TRANSPORT Co., Ltd.)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	21.67	-	-	
カマズ OAO (KAMAZ OAO)	ナベレジヌイェ・ チェルヌイ (Naberezhnye Chelny, Russian Federation)	15.00	-	-	
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 (Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	横浜、日本 (Yokohama, Japan)	43.83	-	-	
MBテック・グループ GmbH & Co. KGaA (MBtech Group GmbH & Co. KGaA)	シンデルフィンゲ ン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
MV アグスタ・モーター S.p.A. (MV Agusta Moter S.p.A.)	ヴァレーゼ、イタリ ア (Varese, Italy)	25.00	-	-	
岡山三菱ふそう自動車販売株式会社 (Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	岡山市、日本 (Okayama City, Japan)	50.00	-	-	
P.T. クラマ・ユドゥハ・ティガ・ベルリ アン・モーターズ (P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	18.00	-	-	
P.T. 三菱クラマ・ユドゥハ・モーター ズ・アンド・マニュファクチャリング (P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	32.28	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
VII. 持分法非適用の共同支配事業会社、 ジョイントベンチャー、関連会社					
ADA アブガスゼントム・デア・アウトモ ビルインダストリ Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR (ADA Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR)	ヴァイザッハ、ドイ ツ (Weissach, Germany)	25.00	-	-	9
BDF IP ホールディングス Ltd. (BDF IP Holdings Ltd.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	33.00	-	-	
北京メルセデス・ベンツ・セールス・ サービス Co., Ltd. (Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	51.00	-	-	
カープーリング・ドットコム GmbH (carpooling.com GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	37.32	-	-	
COBUS インダストリーズ GmbH (COBUS Industries GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	40.82	-	-	
エジプシャン・ジャーマン・オートモー ティブ Co. S.A.E. (EGA) S.A.E. (Egyptian-German Automotive Co. (EGA) S.A.E.)	シックス・オブ・オ クトーバー・シ ティ、エジプト (6th of October City, Egypt)	26.00	-	-	
エスリンゲン・ウォーヌングスバウ GmbH (Esslinger Wohnungsbau GmbH)	エスリンゲン アム ネカー、ドイツ (Esslingen am Necker, Germany)	26.57	-	-	
ヨーロッパ・センター・フォー・イン フォメーション・アンド・コミュニケー ション・テクノロジーズ EICT GmbH (European Center for Information and Communication Technologies . EICT GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
エボバス・ハンガリア・ケリスケドルミ Kft. (EvoBus Hungaria Kereskedelmi Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	33.33	-	-	
ゴッタパーク Inc. (GottaPark, Inc.)	サンフランシスコ、 アメリカ合衆国 (San Francisco, USA)	18.15	-	-	
グルンドストックススフェアヴァルト ングスゲゼルシャフト・シュロスプラッ ツ1 mbH & Co. KG (Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	18.37	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
INPRO イノベーションズゲゼルシャフト・フュア・フォルトゲシュリッテネ・プロダクションシステム・イン・デア・ファーツォイクインダストリー mbH (INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
インスティテュート・フュア・アンゲヴァンテ・システムテクニク・ブレーメン GmbH (Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	26.25	-	-	
ジェファリ・インダストリアル・プロダクツ・カンパニー (Juffali Industrial Products Company)	ジッダ、サウジアラビア (Jeddah, Saudi Arabia)	0.00	-	-	3
ラクツェントウラム・ビーレフェルト GmbH (Lackzentrum Bielefeld GmbH)	ビーレフェルト、ドイツ (Bielefeld, Germany)	33.33	-	-	
ローレウス・ワールド・スポーツ・アワード・リミテッド (Laureus World Sports Awards Limited)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	50.00	-	-	
MBテック・フェアヴァルトungsGmbH (MBtech Verwaltungs-GmbH)	シンデルフィンゲン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バス・セントラル・アジア GmbH (Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ラクツェントウラム・ドレスデン GmbH (Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH)	ドレスデン、ドイツ (Dresden, Germany)	36.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・スターマーク I/S (Mercedes-Benz Starmark I/S)	ヴァイレ、デンマーク (Vejle, Denmark)	50.00	-	-	
MFTB 台湾 Co., Ltd. (MFTB Taiwan Co., Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	33.40	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
モーター・コーチ・ホールディングス LLC (Motor Coach Holding, LLC)	ニューヨーク、アメ リカ合衆国 (New York, USA)	10.00	-	-	
ナショナル・オートモーティブ・インダ ストリー・カンパニー Ltd. (National Automobile Industry Company Ltd.)	ジッダ、サウジアラ ビア (Jeddah, Saudi Arabia)	26.00	-	-	
大牟田運送株式会社 (Omuta Unso Co., Ltd.)	大牟田、日本 (Omuta, Japan)	33.51	-	-	
PBD パートナiership・フォー・ダ ミー・テクノロジー・アンド・バイオメ カニック GbR (PBD-Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR)	インゴルシュタッ ト、ドイツ (Ingolstadt, Germany)	20.00	-	-	9
レヴァ SAS (Reva SAS)	キュナック、フラン ス (Cunac, France)	34.00	-	-	
スマート・ブラバス GmbH (smart-Brabus GmbH)	ボトロップ、ドイツ (Bottrop, Germany)	50.00	-	-	
スターカム s.r.o. (STARCAM s.r.o.)	モスト、チェコ共和 国 (Most, Czech Republic)	51.00	-	-	
ティラミツォー GmbH (tiramizoo GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	13.86	-	-	
東洋交通株式会社 (Toyo Kotsu Co., Ltd.)	三ノ関、日本 (Sannoseki, Japan)	28.20	-	-	

- 1 ドイツ株式会社法(AktG)第16条に準拠した持分
- 2 当該会社の連結財務書類に与える影響は僅少であるため、持分法の適用及び連結の対象としていない。
- 3 経済的状況により判断された共同支配企業
- 4 経済環境による支配
- 5 資産の投資に対する支配。契約状況を鑑み当該資産は連結の対象としていない。
- 6 清算中
- 7 ドイツ商法(HGB)第264条及び第264b条第3項における要件
- 8 ダイムラー・アーゲーとの損益移転契約（直接又は間接）
- 9 ダイムラー・アーゲーは無限責任パートナーである
- 10 2013年度財務書類
- 11 IFRSに準拠した財務書類
- 12 2013年4月1日から2014年3月31日までの財務書類
- 13 2013年9月1日から2014年8月31日までの財務書類
- 14 2012年11月1日から2013年10月31日までの財務書類

[前へ](#)[次へ](#)

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung.

E.01

		Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)		Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)	
	Anmerkung	2014	2013 ¹	2014	2013 ¹	2014	2013 ¹
in Millionen €							
Umsatzerlöse	4	129.872	117.982	113.881	103.460	15.991	14.522
Umsatzkosten	5	-101.688	-92.855	-88.091	-80.552	-13.597	-12.303
Bruttoergebnis vom Umsatz		28.184	25.127	25.790	22.908	2.394	2.219
Vertriebskosten	5	-11.534	-11.050	-11.103	-10.589	-431	-461
Allgemeine Verwaltungskosten	5	-3.329	-3.188	-2.693	-2.650	-636	-528
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	5	-4.532	-4.205	-4.532	-4.205	-	-
Sonstige betriebliche Erträge	6	1.759	1.530	1.676	1.467	83	63
Sonstige betriebliche Aufwendungen	6	-1.160	-399	-1.139	-380	-21	-19
Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	13	897	3.345	912	3.344	-15	1
Übriges Finanzergebnis	7	458	-349	445	-342	13	-7
Zinserträge	8	145	212	145	212	-	-
Zinsaufwendungen	8	-715	-864	-707	-878	-6	-6
Ergebnis vor Ertragsteuern²		10.173	10.139	8.794	8.877	1.379	1.262
Ertragsteuern	9	-2.883	-1.419	-2.387	-874	-496	-545
Konzernergebnis		7.290	8.720	6.407	8.003	883	717
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallendes Ergebnis		328	1.878				
davon Anteil der Aktionäre der Daimler AG am Konzernergebnis		6.962	6.842				
Ergebnis je Aktie (in €) auf Basis des Ergebnisanteils der Aktionäre der Daimler AG	35						
Unverwässert		6,51	6,40				
Verwässert		6,51	6,40				

¹ Informationen zu den Umgliederungen innerhalb der Funktionskosten können Anmerkung 1 entnommen werden.

² Die Überleitung des Konzern-EBIT auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ist in Anmerkung 33 enthalten.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung¹.

E.02

	Daimler-Konzern	Aktionäre der Daimler AG	Nicht beherrschende Anteile	Daimler-Konzern	Aktionäre der Daimler AG	Nicht beherrschende Anteile
	2014	2014	2014	2013	2013	2013
in Millionen €						
Konzernergebnis	7.290	6.962	328	8.720	6.842	1.878
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus der Währungsumrechnung	1.800	1.744	66	-1.531	-1.485	-45
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus der Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	205	205	-	35	34	1
Umgliederungen in die Gewinn- und Verlustrechnung (vor Steuern)	-	-	-	-1	-1	-
Steuern auf unrealisierte Gewinne/Verluste und Umgliederungen	-6	-6	-	-6	-6	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus der Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (nach Steuern)	199	199	-	28	27	1
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus derivativen Finanzinstrumenten						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	-2.433	-2.432	-1	1.388	1.389	-1
Umgliederungen in die Gewinn- und Verlustrechnung (vor Steuern)	-253	-253	-	-248	-248	-
Steuern auf unrealisierte Gewinne/Verluste und Umgliederungen	800	800	-	-338	-338	-
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus derivativen Finanzinstrumenten (nach Steuern)	-1.886	-1.885	-1	802	803	-1
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen						
Unrealisierte Gewinne/Verluste (vor Steuern)	11	11	-	-21	-61	40
Umgliederungen in die Gewinn- und Verlustrechnung (vor Steuern)	-	-	-	93	93	-
Steuern auf unrealisierte Gewinne/Verluste und Umgliederungen	-	-	-	-56	-43	-13
Unrealisierte Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen (nach Steuern)	11	11	-	16	-11	27
Posten, die zukünftig möglicherweise in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert werden	124	69	55	-685	-666	-19
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen (vor Steuern)	-	-	-	-1	-1	-
Steuern auf Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	-	-	-	-	-	-
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen (nach Steuern)	-	-	-	-1	-1	-
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen (vor Steuern)	-5.378	-5.378	-	1.491	1.491	-
Steuern auf Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen	1.582	1.682	-	-372	-372	-
Versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen (nach Steuern)	-3.696	-3.696	-	1.119	1.119	-
Posten, die zukünftig nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert werden	-3.696	-3.696	-	1.118	1.118	-
Sonstiges Ergebnis, nach Steuern	-3.572	-3.627	55	433	452	-19
Gesamtergebnis	3.718	3.335	383	9.153	7.294	1.859

¹ Sonstige Angaben zur Konzern-Gesamtergebnisrechnung können Anmerkung 20 entnommen werden.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzernbilanz.

E.03

2.103

		Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)		Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)	
	Anmerkung	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013
in Millionen €							
Aktiva							
Immaterielle Vermögenswerte	10	9.367	9.388	9.202	9.289	165	99
Sachanlagen	11	23.182	21.779	23.125	21.732	67	67
Vermietete Gegenstände	12	33.050	28.160	14.374	13.207	18.676	14.953
At-equity bewertete Finanzinvestitionen	13	2.294	3.432	2.264	3.419	30	13
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	34.910	27.769	-49	-29	34.959	27.798
Verzinsliche Wertpapiere	15	1.374	1.666	6	6	1.368	1.660
Übrige finanzielle Vermögenswerte	16	3.634	3.523	-1.140	-767	4.774	4.290
Aktive latente Steuern	9	4.124	1.829	3.610	1.348	514	481
Übrige Vermögenswerte	17	555	531	-2.178	-1.818	2.733	2.349
Langfristige Vermögenswerte		112.490	98.077	49.214	46.387	63.276	51.690
Vorräte	18	20.864	17.349	20.004	16.448	860	701
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	19	8.634	7.803	7.824	7.208	810	595
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	26.769	23.001	-25	-14	26.794	23.015
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente		9.667	11.053	8.341	9.845	1.326	1.208
Verzinsliche Wertpapiere	15	5.260	5.400	5.150	5.297	110	103
Übrige finanzielle Vermögenswerte	16	2.363	2.718	-7.099	-6.670	9.452	9.388
Übrige Vermögenswerte	17	3.598	3.117	772	447	2.826	2.670
Kurzfristige Vermögenswerte		77.145	70.441	34.967	32.761	42.178	37.680
Summe Aktiva		189.635	168.518	84.181	79.148	105.454	89.370
Passiva							
Gezeichnetes Kapital		3.070	3.069				
Kapitalrücklagen		11.906	11.850				
Gewinnrücklagen		28.487	27.628				
Übrige Rücklagen		202	133				
Eigene Anteile		-	-				
Den Aktionären der Daimler AG zustehendes Eigenkapital		43.665	42.680				
Nicht beherrschende Anteile		919	683				
Eigenkapital	20	44.584	43.363	36.967	36.767	7.617	6.596
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	22	12.806	9.869	12.630	9.726	176	143
Rückstellungen für Ertragsteuern		851	823	850	823	1	-
Rückstellungen für sonstige Risiken	23	6.712	5.270	6.590	5.152	122	118
Finanzierungsverbindlichkeiten	24	50.399	44.746	10.325	13.542	40.074	31.204
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten	25	2.644	1.701	2.231	1.575	413	126
Passive latente Steuern	9	1.079	892	-1.618	-1.300	2.688	2.192
Rechnungsabgrenzungsposten	26	3.581	2.728	3.101	2.283	480	445
Übrige Verbindlichkeiten	27	14	18	14	15	-	3
Langfristige Schulden		78.077	65.047	34.123	31.816	43.954	34.231
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		10.178	9.086	9.852	8.778	326	308
Rückstellungen für Ertragsteuern		757	517	679	438	78	79
Rückstellungen für sonstige Risiken	23	7.267	6.619	6.830	6.230	437	389
Finanzierungsverbindlichkeiten	24	36.290	32.992	-13.518	-12.218	49.808	45.210
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten	25	8.062	6.575	6.198	4.797	1.864	1.778
Rechnungsabgrenzungsposten	26	2.413	1.868	1.674	1.351	739	517
Übrige Verbindlichkeiten	27	2.007	1.451	1.376	1.189	631	262
Kurzfristige Schulden		66.974	59.108	13.091	10.565	53.883	48.543
Summe Passiva		189.635	168.518	84.181	79.148	105.454	89.370

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Konzern-Kapitalflussrechnung¹.

E.04

	Daimler-Konzern		Industriegeschäft (ungeprüfte Zusatzinformationen)		Daimler Financial Services (ungeprüfte Zusatzinformationen)	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
in Millionen €						
Ergebnis vor Ertragsteuern	10.173	10.139	8.794	8.877	1.379	1.262
Abschreibungen/Wertminderungen	4.990	4.368	4.964	4.343	35	25
Sonstige zahlungsunwirksame Aufwendungen und Erträge	-850	-3.345	-898	-3.380	48	35
Ergebnis aus dem Verkauf von Aktiva	-1.053	193	-1.053	193	-	-
Veränderung betrieblicher Aktiva und Passiva						
Vorräte	-2.768	-592	-2.734	-475	-34	-117
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	-606	-695	-430	-757	-176	62
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	853	410	845	602	8	8
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-8.065	-5.334	-914	267	-7.151	-5.601
Vermietete Fahrzeuge	-2.819	-2.990	-24	-263	-2.795	-2.727
Sonstige betriebliche Aktiva und Passiva	1.032	2.240	819	1.950	213	290
Gezahlte Ertragsteuern	-2.170	-1.309	-1.830	-1.044	-340	-265
Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit	-1.274	3.285	7.339	10.313	-8.613	-7.028
Zugänge zu Sachanlagen	-4.844	-4.975	-4.821	-4.956	-23	-19
Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten	-1.463	-1.932	-1.443	-1.894	-20	-38
Erlöse aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	209	180	194	170	15	10
Erwerb von Anteilsbesitz	-172	-969	-91	-964	-81	-5
Erlöse aus dem Verkauf von Anteilsbesitz	3.098	2.414	3.098	2.413	-	1
Erwerb verzinslicher Wertpapiere	-3.341	-6.566	-3.281	-6.072	-60	-494
Erlöse aus dem Verkauf verzinslicher Wertpapiere	3.834	4.991	3.476	4.524	358	467
Sonstige Ein- und Auszahlungen	-30	28	-19	12	-11	16
Cash Flow aus der Investitionstätigkeit	-2.709	-6.829	-2.887	-6.767	178	-62
Veränderung der kurzfristigen Finanzierungsverbindlichkeiten	2.129	845	722	-454	1.407	1.299
Aufnahme langfristiger Finanzierungsverbindlichkeiten	37.354	37.602	13.711	15.302	23.643	22.300
Tilgung langfristiger Finanzierungsverbindlichkeiten	-34.650	-31.987	-11.858	-10.643	-22.792	-21.344
Dividendenzahlung an Aktionäre der Daimler AG	-2.407	-2.349	-2.407	-2.349	-	-
Dividendenzahlungen an nicht beherrschende Anteile	-158	-269	-156	-258	-2	-1
Erlöse aus der Ausgabe von Aktien	42	101	29	96	13	5
Erwerb eigener Aktien	-26	-24	-26	-24	-	-
Erwerb von nicht beherrschenden Anteilen an Tochterunternehmen	-10	-73	-10	-73	-	-
Erlöse aus dem Verkauf von Anteilen an Tochterunternehmen ohne Beherrschungsverlust	-	9	-	9	-	-
Interne Eigenkapital- und Finanzierungstransaktionen	-	-	-6.491	-4.978	6.491	4.978
Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit	2.274	3.855	-6.486	-3.382	8.760	7.237
Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	323	-254	330	-206	-7	-48
Veränderung der Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	-1.386	57	-1.504	-42	118	99
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Jahresanfang	11.053	10.996	9.845	9.887	1.208	1.109
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Jahresende	9.667	11.053	8.341	9.845	1.326	1.208

1. Sonstige Angaben zur Konzern-Kapitalflussrechnung können Anmerkung 29 entnommen werden.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals¹.

E.05

	Gezeichnetes Kapital	Kapitalrücklagen	Gewinnerücklagen ²	Unterschieds- betrag aus Währungs- umrechnung	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte
in Millionen €					
Stand zum 1. Januar 2013	3.063	12.026	22.017	516	234
Konzernergebnis	-	-	6.847	-	-
Sonstiges Ergebnis vor Steuern	-	-	1.490	-1.485	33
Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis	-	-	-372	-	-5
Gesamtergebnis	-	-	7.960	-1.485	27
Dividenden	-	-	-2.349	-	-
Veränderung durch Stock Options	-	2	-	-	-
Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien	6	72	-	-	-
Erwerb eigener Aktien	-	-	-	-	-
Ausgabe und Verwendung eigener Aktien	-	-	-	-	-
Anteilsveränderungen an Tochterunternehmen	-	-23	-	-	-
Sonstiges	-	-227	-	-	-
Stand zum 31. Dezember 2013	3.069	11.850	27.628	-969	261
Stand zum 1. Januar 2014	3.069	11.850	27.628	-969	261
Konzernergebnis	-	-	6.962	-	-
Sonstiges Ergebnis vor Steuern	-	-	-5.378	1.744	205
Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis	-	-	1.682	-	-6
Gesamtergebnis	-	-	3.266	1.744	199
Dividenden	-	-	-2.407	-	-
Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien	1	2	-	-	-
Erwerb eigener Aktien	-	-	-	-	-
Ausgabe und Verwendung eigener Aktien	-	-	-	-	-
Sonstiges	-	54	-	-	-
Stand zum 31. Dezember 2014	3.070	11.906	28.487	775	460

¹ Sonstige Angaben zur Eigenkapitalentwicklung können Anmerkung 20 entnommen werden.

² Die Gewinnerücklagen beinhalten auch die Posten, die zukünftig nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgliedert werden.

Die versicherungsmathematischen Verluste aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen belaufen sich im Jahr 2014 auf 8.892 (2013: 6.194) Mio. € nach Steuern.

Der nachfolgende Konzernanhang ist integraler Bestandteil des Konzernabschlusses.

E | Konzernabschluss | Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals

Übrige Rücklagen Posten, die zukünftig möglichen- weise in die Gewinn- und Verlust- rechnung umgegliedert werden	Anteil at equity Bewerteter Finanz- Investitionen	Derivative Finanz- instrumente	Den Aktionären der Daimler AG zustehendes Eigenkapital	Nicht beherrschende Anteile	Summe Eigenkapital	
in Millionen E						
50	-1	-	37.905	1.425	39.330	Stand zum 1. Januar 2013
-	-	-	6.842	1.878	8.720	Konzernergebnis
1.141	32	-	1.211	-6	1.205	Sonstiges Ergebnis vor Steuern
-338	-43	-	-759	-13	-772	Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis
803	-11	-	7.294	1.859	9.153	Gesamtergebnis
-	-	-	-2.349	-269	-2.618	Dividenden
-	-	-	2	-	2	Veränderung durch Stock Options
-	-	-	78	7	85	Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien
-	-	-	-24	-	-24	Erwerb eigener Aktien
-	-	-	24	-	24	Ausgabe und Verwendung eigener Aktien
-	-	-	-23	-2.433	-2.456	Anteilsveränderungen an Tochterunternehmen
-	-	-	-227	94	-133	Sonstiges
853	-12	-	42.680	683	43.363	Stand zum 31. Dezember 2013
853	-12	-	42.680	683	43.363	Stand zum 1. Januar 2014
-	-	-	6.962	328	7.290	Konzernergebnis
-2.685	11	-	-6.103	55	-6.048	Sonstiges Ergebnis vor Steuern
800	-	-	2.476	-	2.476	Latente Steuern auf sonstiges Ergebnis
-1.885	11	-	3.335	383	3.718	Gesamtergebnis
-	-	-	-2.407	-158	-2.565	Dividenden
-	-	-	3	20	23	Kapitalerhöhung/Ausgabe neuer Aktien
-	-	-	-26	-	-26	Erwerb eigener Aktien
-	-	-	26	-	26	Ausgabe und Verwendung eigener Aktien
-	-	-	54	-9	45	Sonstiges
-1.032	-1	-	43.665	919	44.584	Stand zum 31. Dezember 2014

Konzernanhang.

1. Wesentliche Rechnungslegungsgrundsätze

Allgemeine Angaben

Der Konzernabschluss der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen (»Daimlers« oder »der Konzern«) wurde unter Anwendung von § 315a HGB (Konzernabschluss nach internationalen Rechnungslegungsstandards) aufgestellt und steht im Einklang mit den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind.

Die Daimler AG ist eine Aktiengesellschaft nach dem Recht der Bundesrepublik Deutschland. Die Gesellschaft ist im Handelsregister des Amtsgerichts Stuttgart unter HRB 19360 eingetragen und hat ihren Firmensitz in der Mercedesstraße 137, 70372 Stuttgart, Deutschland.

Der Konzernabschluss der Daimler AG wird in Euro (€) aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, erfolgen Angaben in Millionen €. Die Beträge sind jeweils kaufmännisch gerundet.

Der Vorstand hat den Konzernabschluss am 13. Februar 2015 zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Angewendete IFRS. Die im Konzernabschluss angewendeten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden entsprechen den zum 31. Dezember 2014 verpflichtend in der EU anzuwendenden IFRS.

Veröffentlichte, von der EU übernommene und im Geschäftsjahr erstmals angewendete IFRS. Im Mai 2011 hat das IASB drei neue Standards herausgegeben, die die Bilanzierung von Beteiligungen eines berichtenden Unternehmens im Konzernabschluss regeln. Daimler wendet die neuen Konsolidierungsstandards zum verpflichtenden Erstanwendungszeitpunkt für IFRS-Anwender in der EU ab dem 1. Januar 2014 mit retrospektiver Wirkung an.

IFRS 10 »Consolidated Financial Statements« ersetzt die Vorschriften des IAS 27 »Consolidated and Separate Financial Statements«, die die Bilanzierung von Konzernabschlüssen regeln, sowie die Vorschriften aus SIC-12 »Consolidation – Special Purpose Entities«. Mit IFRS 10 wird ein einheitliches Konsolidierungsmodell für alle Unternehmen auf der Grundlage von Beherrschung eingeführt. Danach liegt Beherrschung vor, wenn das Mutterunternehmen die Entscheidungsgewalt aufgrund von Stimmrechten oder anderen Rechten über das Tochterunternehmen hat, es an positiven und negativen variablen Rückflüssen aus dem Tochterunternehmen partizipiert und diese Rückflüsse durch seine Entscheidungsgewalt beeinflussen kann. Die Konzernunternehmen wurden unter Zugrundelegung des neuen Beherrschungsbegriffes analysiert. Infolgedessen wurden zwei Gesellschaften umklassifiziert. Es handelt sich dabei ausschließlich um Gesellschaften, die aufgrund ihrer ruhenden oder nur geringen Geschäftstätigkeit für den Konzern sowie für die Vermittlung eines den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bildes der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von untergeordneter Bedeutung sind und deshalb nicht konsolidiert werden, so dass sich keine Auswirkungen auf den Konzernabschluss ergeben.

Mit IFRS 11 »Joint Arrangements« wird die Bilanzierung von gemeinschaftlich geführten Aktivitäten neu geregelt. Der Standard ersetzt die Regelungen des IAS 31 »Interests in Joint Ventures« und SIC-13 »Jointly Controlled Entities – Non-Monetary Contributions by Ventures«. Zukünftig ist zu entscheiden, ob eine gemeinschaftliche Tätigkeit (Joint Operation) oder ein Gemeinschaftsunternehmen (Joint Venture) vorliegt. In einem Gemeinschaftsunternehmen haben die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien Rechte am Nettovermögen. Gemeinschaftsunternehmen sind nun zwingend nach der Equity-Methode zu bilanzieren. Für Daimler ergeben sich hieraus keine Effekte, weil für Gemeinschaftsunternehmen schon bislang die Equity-Methode angewendet wurde. Eine gemeinschaftliche Tätigkeit besteht, wenn die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien unmittelbare Rechte an den Vermögenswerten und Verpflichtungen für die Verbindlichkeiten haben. In diesem Fall sind die anteiligen Vermögenswerte und Schulden sowie die anteiligen Erträge und Aufwendungen zu erfassen. Zum Stichtag bestehen sechs gemeinschaftliche Tätigkeiten. Diese haben keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

IFRS 12 »Disclosure of Interests in Other Entities« regelt die Angabepflichten in Bezug auf Anteile an anderen Unternehmen. Dazu werden unter anderem bestehende Angaben aus mehreren bereits veröffentlichten Standards in IFRS 12 zusammengeführt. Die erweiterten Angaben können den Anmerkungen 3 und 13 entnommen werden.

Die übrigen erstmals zum 1. Januar 2014 verpflichtend in der EU anzuwendenden Standards hatten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Veröffentlichte, von der EU noch nicht übernommene und noch nicht angewendete IFRS. Im Juli 2014 hat das IASB den Standard IFRS 9 »Financial Instruments« veröffentlicht, mit dem IAS 39 abgelöst werden soll. IFRS 9 umfasst Vorschriften zur Klassifizierung, zum Ansatz und zur Bewertung (einschließlich der Wertminderung) von Finanzinstrumenten. Darüber hinaus beinhaltet IFRS 9 Regelungen zum General Hedge Accounting. Mit IFRS 9 werden zusätzliche Anhangangaben erforderlich, die eine Anpassung von IFRS 7 »Financial Instruments – Disclosures« nach sich ziehen. IFRS 9 ist – vorbehaltlich einer noch ausstehenden Übernahme durch die EU – erstmals verpflichtend auf Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Untersuchung der Auswirkungen aus der Anwendung des IFRS 9 auf den Konzernabschluss ist noch nicht abgeschlossen.

Im Mai 2014 wurde vom IASB der Standard IFRS 15 »Revenue from Contracts with Customers« veröffentlicht. Er ersetzt bestehende Leitlinien zur Erfassung von Umsatzerlösen, darunter IAS 18 »Revenue«, IAS 11 »Construction Contracts« und IFRIC 13 »Customer Loyalty Programmes«. Der neue Standard legt einen umfassenden Rahmen zur Bestimmung fest, ob, in welcher Höhe und zu welchem Zeitpunkt Umsatzerlöse erfasst werden. IFRS 15 sieht dabei ein einheitliches, fünfstufiges Erlösrealisierungsmodell vor, das grundsätzlich auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Zudem werden die Angabevorschriften erweitert. IFRS 15 ist – vorbehaltlich einer noch ausstehenden Übernahme durch die EU – erstmals verpflichtend auf Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2017 beginnen. Eine vorzeitige Anwendung ist zulässig. Die Untersuchung der Auswirkungen aus der Anwendung des IFRS 15 auf den Konzernabschluss ist noch nicht abgeschlossen.

Bei Anerkennung dieser Standards durch die EU, die verpflichtend erst in späteren Geschäftsjahren anzuwenden sind, plant Daimler derzeit keine vorzeitige Anwendung. Die übrigen veröffentlichten, von der EU noch nicht übernommenen, geänderten Standards werden voraussichtlich keine wesentlichen Auswirkungen auf die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns haben.

Darstellung. Die Darstellung in der Konzernbilanz unterscheidet zwischen kurz- und langfristigen Vermögenswerten und Schulden. Vermögenswerte und Schulden werden als kurzfristig klassifiziert, wenn sie innerhalb eines Jahres oder innerhalb eines längeren normalen Geschäftszyklus fällig werden. Aktive und passive latente Steuern sowie Vermögenswerte und Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen werden grundsätzlich als langfristige Posten dargestellt.

Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung wird nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt.

Um den Vertrieb bestimmter, im Konzern hergestellter Produkte zu unterstützen, werden den Kunden Finanzierungen (einschließlich Leasingverträge) angeboten. Aufgrund dessen ist der Konzernabschluss wesentlich durch die Aktivitäten der konzerneigenen Finanzdienstleistungsgesellschaften geprägt.

Um einen besseren Einblick in die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns zu ermöglichen, wird der geprüfte Konzernabschluss um ungeprüfte Informationen zum Industrie- und Finanzdienstleistungsgeschäft (Daimler Financial Services) ergänzt. Diese stellen jedoch keine Pflichtangaben nach IFRS dar und erfüllen nicht den Zweck, einzeln und für sich allein die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage vom Industriegeschäft bzw. Daimler Financial Services im Einklang mit IFRS darzustellen. Die Eliminierungen der konzerninternen Beziehungen zwischen dem Industriegeschäft und Daimler Financial Services sind grundsätzlich dem Industriegeschäft zugeordnet.

Umgliederungen innerhalb der Funktionskosten. Im Rahmen der organisatorischen Fokussierung der Geschäftsfelder auf Kunden und Märkte werden übergreifende Funktionen auf Länderebene verschlankt sowie Funktionsressorts stärker auf die Anforderungen der Geschäftsfelder ausgerichtet. In diesem Zusammenhang hat Daimler die Zugehörigkeit der Kostenstellen in den zentralen Funktionen zu den einzelnen Funktionskosten überprüft. Hieraus haben sich unter anderem bei IT-Leistungen und Personalaufwendungen Umgliederungen von den Verwaltungskosten zu den übrigen Funktionskosten ergeben.

Tabelle ➤ E.06 zeigt die Auswirkungen der rückwirkenden Änderungen in der Zuordnung zu den einzelnen Funktionskosten auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung im Jahr 2013.

Unter Beibehaltung der bisherigen Zuordnung der Kostenstellen zu den einzelnen Funktionskosten hätten sich im Jahr 2014 die in Tabelle ➤ E.07 dargestellten Auswirkungen auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ergeben.

Auswirkungen auf das Konzernergebnis und damit auf das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie und auf das Konzern-Eigenkapital ergeben sich nicht.

E.06

Umgliederungen innerhalb der Funktionskosten

	2013 veröffentlicht	Umgliederungen	2013 geändert
in Millionen €			
Umsatzkosten	92.457	398	92.855
Vertriebskosten	10.875	175	11.050
Allgemeine Verwaltungskosten	3.865	-677	3.188
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	4.101	104	4.205

E.07

Beibehaltung des bisherigen Ausweises der Funktionskosten

	2014 geändert	Umgliederungen	2014 bisherige Zuordnung
in Millionen €			
Umsatzkosten	101.688	-461	101.227
Vertriebskosten	11.534	-204	11.330
Allgemeine Verwaltungskosten	3.329	787	4.116
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	4.532	-122	4.410

Bewertung. Der Konzernabschluss ist mit Ausnahme bestimmter Posten, wie z. B. zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte, derivativer Finanzinstrumente oder abgesicherter Grundgeschäfte sowie Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen, nach dem historischen Anschaffungs- oder Herstellungskostenprinzip aufgestellt. Die für die Ausnahmen angewandten Bewertungsmethoden werden nachfolgend beschrieben.

Grundsätze der Konsolidierung. Der Konzernabschluss umfasst den Abschluss der Daimler AG und die Abschlüsse aller Tochterunternehmen einschließlich strukturierter Unternehmen (structured entities), auf welche die Daimler AG direkt oder indirekt Beherrschung ausüben kann. Beherrschung liegt vor, wenn das Mutterunternehmen die Entscheidungsgewalt aufgrund von Stimmrechten oder anderen Rechten über das Tochterunternehmen hat, es an positiven und negativen variablen Rückflüssen aus dem Tochterunternehmen partizipiert und diese Rückflüsse durch seine Entscheidungsgewalt beeinflussen kann.

Strukturierte Unternehmen, die beherrscht werden, sind ebenfalls zu konsolidieren. Dementsprechend verbleiben die Vermögenswerte und Schulden in der Konzernbilanz. Bei strukturierten Unternehmen handelt es sich um Unternehmen, die so konzipiert wurden, dass es für die Entscheidung, wer das Unternehmen beherrscht, nicht ausschlaggebend ist, wer die Stimmrechte oder vergleichbaren Rechte hat. Dies ist zum Beispiel dann der Fall, wenn sich die Stimmrechte nur auf Verwaltungsaufgaben beziehen und die maßgeblichen Tätigkeiten durch Vertragsvereinbarungen geregelt werden.

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Tochterunternehmen werden grundsätzlich zum Bilanzstichtag des Konzernabschlusses aufgestellt. Die Abschlüsse der Daimler AG und ihrer in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen werden unter Beachtung einheitlich geltender Ansatz- und Bewertungsprinzipien aufgestellt. Alle konzerninternen Vermögenswerte und Schulden, Eigenkapital, Erträge und Aufwendungen sowie Zahlungsströme aus Geschäftsvorfällen zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden im Rahmen der Konsolidierung vollständig eliminiert.

Unternehmenszusammenschlüsse werden nach der Erwerbsmethode bilanziert.

Anteilsveränderungen bei Tochterunternehmen, durch die sich die Beteiligungsquote des Konzerns ohne Verlust der Kontrolle vermindert bzw. erhöht, werden als erfolgsneutrale Transaktion zwischen Eigenkapitalgebern abgebildet.

Anteile an assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen oder gemeinschaftlichen Tätigkeiten.

Ein assoziiertes Unternehmen ist ein Unternehmen, bei welchem der Konzern über maßgeblichen Einfluss verfügt. Maßgeblicher Einfluss ist die Möglichkeit, an den finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen des Beteiligungsunternehmens mitzuwirken. Assoziierte Unternehmen werden grundsätzlich nach der Equity-Methode bilanziert.

Für Unternehmen, bei denen Daimler die Führung mit einem Partner gemeinschaftlich ausübt (Joint Arrangement), ist zu entscheiden, ob eine gemeinschaftliche Tätigkeit (Joint Operation) oder ein Gemeinschaftsunternehmen (Joint Venture) vorliegt. In einem Gemeinschaftsunternehmen haben die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien Rechte am Nettovermögen. Für Gemeinschaftsunternehmen ist die Equity-Methode anzuwenden. Eine gemeinschaftliche Tätigkeit besteht, wenn die gemeinschaftlich beherrschenden Parteien unmittelbare Rechte an den Vermögenswerten und Verpflichtungen für die Verbindlichkeiten haben. In diesem Fall sind grundsätzlich die anteiligen Vermögenswerte und Schulden sowie die anteiligen Erträge und Aufwendungen zu erfassen. Da die zum Stichtag einbezogenen gemeinschaftlichen Tätigkeiten keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss haben, werden diese weiterhin nach der Equity-Methode bilanziert.

Sofern in Einzelfällen die Abschlüsse von assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen oder gemeinschaftlichen Tätigkeiten nicht rechtzeitig vorliegen, werden die anteiligen Gewinne oder Verluste mit einem zeitlichen Versatz von ein bis drei Monaten in den Konzernabschluss einbezogen. Bedeutende Geschäftsvorfälle werden jedoch ohne Zeitversatz bilanziert (siehe auch Anmerkung 13).

Zu fortgeführten Anschaffungskosten einbezogene Tochterunternehmen. Tochterunternehmen, assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftliche Tätigkeiten, die aufgrund ihrer ruhenden oder nur geringen Geschäftstätigkeit für den Konzern sowie für die Vermittlung eines den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bildes der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von untergeordneter Bedeutung sind, werden grundsätzlich zu fortgeführten Anschaffungskosten in den Konzernabschluss einbezogen.

Fremdwährungsumrechnung. Geschäftsvorfälle in fremder Währung werden mit den relevanten Fremdwährungskursen zum Transaktionszeitpunkt umgerechnet. In Folgeperioden werden finanzielle Vermögenswerte und Schulden in Fremdwährung mit den Stichtagskursen umgerechnet; die Gewinne und Verluste aus der Folgebewertung werden erfolgswirksam in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Gewinne und Verluste aus der Umrechnung von zur Veräußerung verfügbaren Eigenkapitalanteilen werden direkt im sonstigen Ergebnis erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden ausländischer Gesellschaften, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden mit den Kursen vom Periodenende in Euro umgerechnet. Daraus resultierende Umrechnungsdifferenzen werden im sonstigen Ergebnis ausgewiesen. Die Posten des Eigenkapitals werden mit historischen Kursen geführt. Die Gewinn- und Verlustrechnungen und die Kapitalflussrechnungen werden mit den entsprechenden Periodendurchschnittskursen in Euro umgerechnet.

Die der Währungsumrechnung zugrunde liegenden Wechselkurse des US-Dollars, des Britischen Pfunds, des Japanischen Yens, des Chinesischen Renminbi und des Russischen Rubels, der für Daimler wesentlichsten ausländischen Währungen, haben sich wie in Tabelle **E.08** dargestellt entwickelt.

E.08**Wechselkurse**

	2014					2013				
	USD	GBP	JPY	CNY	RUB	USD	GBP	JPY	CNY	RUB
	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =	1 € =
Mittelkurs am 31. Dezember	1,2141	0,7789	145,2300	7,5358	72,3370	1,3791	0,8337	144,7200	8,3491	45,3245
Periodendurchschnittskurse										
1. Quartal	1,3696	0,8279	140,8000	8,3576	48,0426	1,3206	0,8511	121,7900	8,2209	40,1518
2. Quartal	1,3711	0,8147	140,0000	8,5438	47,9415	1,5062	0,8506	129,0700	8,0376	41,3464
3. Quartal	1,3256	0,7938	137,7500	8,1734	48,0583	1,3242	0,8545	131,0200	8,1111	43,4394
4. Quartal	1,2498	0,7891	142,7500	7,6824	59,7160	1,3610	0,8407	136,4800	8,2903	44,2920

Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Umsatzrealisierung. Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Fahrzeugen, Ersatzteilen und anderen damit in Zusammenhang stehenden Produkten werden erfasst, wenn der Eigentums- und Gefahrenübergang an den Kunden erfolgt ist, der Betrag der Umsatzerlöse verlässlich bestimmt und von dessen Bezahlung ausgegangen werden kann. Die Umsatzerlöse werden abzüglich von Erlösschmälerungen, wie z. B. Skonti und Preisnachlässe, ausgewiesen.

In Abhängigkeit von unterschiedlichen Marktgegebenheiten in einzelnen Ländern, den jeweiligen Produktlebenszyklen und produktabhängigen Faktoren (wie z. B. Höhe der Preisnachlässe durch Wettbewerber, Überkapazitäten, Wettbewerbsintensität und Nachfrageverhalten der Kunden) setzt Daimler unterschiedliche Programme zur Verkaufsförderung ein. Die Programme umfassen finanzielle Anreize für Händler und Kunden sowie subventionierte Leasinggebühren oder Darlehen zu reduzierten Zinssätzen.

Die Umsatzerlöse enthalten außerdem Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften sowie Zinsen aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft bei Daimler Financial Services. Die Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften resultieren aus Operating Leases und werden linear über die Laufzeit der Verträge realisiert. Zudem werden am Ende der Vertragslaufzeit Wertungserlöse generiert. Umsätze aus Forderungen aus Finanzdienstleistungen werden nach der Effektivzinismethode realisiert. Sofern Darlehen unterhalb marktüblicher Zinssätze begeben werden, erfolgt der Ansatz der Forderungen in Höhe des Barwerts, und die Umsatzerlöse werden um die gewährten Zinsvorteile gekürzt. Sofern subventionierte Leasinggebühren im Rahmen von Finance Leases vereinbart werden, wird der Umsatz aus dem Fahrzeugverkauf um die Höhe des gewährten Zinsvorteils gekürzt.

Der Konzern bietet für bestimmte Produkte eine verlängerte, separat berechnete Gewährleistung an. Die Umsatzerlöse aus diesen Verträgen werden abgegrenzt und über die Vertragslaufzeit erfolgswirksam realisiert. Die Realisierung erfolgt proportional zum erwarteten Kostenanfall auf Basis von Erfahrungswerten. Sofern Erfahrungswerte nur unzureichend vorliegen, werden die Erträge linear realisiert. Ein Verlust aus diesen Verträgen wird im jeweils aktuellen Geschäftsjahr berücksichtigt, wenn die Summe der erwarteten Kosten für vertragliche Leistungen die abgegrenzten Umsatzerlöse übersteigt.

Für Umsatzgeschäfte mit mehreren Teilleistungen, wie z. B. bei Fahrzeugverkäufen mit kostenfreien oder verbilligten Wartungsverträgen, erfolgt eine Aufteilung der Umsatzerlöse auf die verschiedenen Leistungen auf Grundlage ihrer geschätzten beizulegenden Zeitwerte.

Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten. Aufwendungen für Forschung und Entwicklung, soweit sie nach IAS 38 „Intangible Assets“ nicht aktivierungspflichtig sind, werden zum Zeitpunkt ihres Anfalls erfolgswirksam erfasst.

Fremdkapitalkosten. Fremdkapitalkosten werden im Zeitpunkt ihres Anfalls aufwendswirksam erfasst, sofern sie nicht direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können und deshalb zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieses Vermögenswerts gehören. Die Abschreibungen auf die aktivierten Fremdkapitalkosten werden in den Umsatzkosten ausgewiesen.

Zuwendungen der öffentlichen Hand. Zuwendungen der öffentlichen Hand für Vermögenswerte werden von dem Buchwert des Vermögenswerts abgesetzt und mittels eines reduzierten Abschreibungsbetrags über die Lebensdauer des abschreibungsfähigen Vermögenswerts im Gewinn oder Verlust erfasst. Zuwendungen der öffentlichen Hand, die den Konzern für entstandene Aufwendungen kompensieren, werden in der Periode erfolgswirksam als sonstige betriebliche Erträge erfasst, in der auch die zu kompensierenden Aufwendungen anfallen.

Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen.

In diesem Posten werden alle Erträge und Aufwendungen im Zusammenhang mit den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen gezeigt. Er beinhaltet, neben den anteiligen Ergebnissen der Finanzinvestitionen, auch die Ergebnisse, welche sich im Falle eines Verkaufs der Anteile oder aus der Neubewertung der Anteile bei einem Verlust des maßgeblichen Einflusses ergeben. Daimlers Anteil an Verwässerungsgewinnen und -verlusten, die dadurch entstehen, dass der Konzern oder andere Anteilseigner an Kapitalerhöhungen von Beteiligungen, die nach der Equity-Methode bilanziert werden, nicht teilnehmen, werden ebenfalls im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen berücksichtigt. Darüber hinaus beinhaltet der Posten Ergebnisse aus der Wertminderung bzw. Wertaufholung des Beteiligungsbuchwertes.

Übriges Finanzergebnis. Im übrigen Finanzergebnis werden alle Aufwendungen und Erträge aus Finanzvorgängen gezeigt, die nicht in den Zinserträgen oder Zinsaufwendungen bzw. bei Daimler Financial Services nicht in den Umsatzerlösen oder Umsatzkosten enthalten sind. Zum Beispiel sind Aufwendungen aus der Aufzinsung von Rückstellungen für sonstige Risiken in diesem Posten enthalten.

Weiterhin sind Erträge und Aufwendungen im Zusammenhang mit Beteiligungen im übrigen Finanzergebnis enthalten, sofern diese nicht im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen werden.

Zinserträge und Zinsaufwendungen. In den Zinserträgen und Zinsaufwendungen sind Zinserträge aus Wertpapieranlagen, aus Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten sowie Zinsaufwendungen aus Schulden enthalten. Zudem gehen Zinsen und Änderungen der Marktwerte im Zusammenhang mit Zinsicherungsgeschäften sowie Erträge und Aufwendungen aus der Verteilung von Agien bzw. Disagien in diese Posten ein. Die Zinskomponenten aus leistungsbezogenen Pensionszusagen und anderen ähnlichen Verpflichtungen sowie aus den zur Deckung dieser Verpflichtungen vorhandenen Planvermögen sind ebenfalls unter diesen Posten ausgewiesen.

Eine Ausnahme von diesen Grundsätzen wird für Daimler Financial Services gemacht. Hier werden die Zinserträge und Zinsaufwendungen sowie das Ergebnis aus derivativen Finanzinstrumenten in den Umsatzerlösen bzw. Umsatzkosten ausgewiesen.

Ertragsteuern. Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und Ertrag als auch die latenten Steuern.

Die tatsächlichen Ertragsteuern werden basierend auf den jeweiligen nationalen steuerlichen Ergebnissen und Vorschriften des Jahres berechnet. Darüber hinaus beinhalten die im Geschäftsjahr ausgewiesenen tatsächlichen Steuern auch Anpassungsbeträge für eventuell anfallende Steuerzahlungen bzw. -erstattungen für noch nicht endgültig veranlagte Jahre inklusive Zinszahlungen und Strafen auf Steuernachzahlungen. Für den Fall, dass in den Steuererklärungen angesetzte Beträge eventuell nicht realisiert werden können (unsichere Steuerpositionen), werden Steuerrückstellungen gebildet. Der Betrag ermittelt sich aus der besten Schätzung der erwarteten Steuerzahlung. Steuerforderungen aus unsicheren Steuerpositionen werden dann bilanziert, wenn es überwiegend wahrscheinlich und damit hinreichend gesichert ist, dass sie realisiert werden können. Nur bei Bestehen eines steuerlichen Verlustvortrages oder einer ungenutzten Steuergutschrift wird keine Steuerrückstellung oder Steuerforderung für diese unsicheren Steuerpositionen bilanziert, sondern stattdessen die aktive Latenz für die noch nicht genutzten steuerlichen Verlustvorträge und Steuergutschriften angepasst.

Veränderungen der aktiven und passiven latenten Steuern spiegeln sich grundsätzlich erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung in den latenten Steuern wider. Eine Ausnahme hiervon stellen die im sonstigen Ergebnis oder erfolgsneutral direkt im Eigenkapital vorzunehmenden Veränderungen dar.

Aktive und passive latente Steuern werden ermittelt auf temporäre Unterschiede zwischen den steuerlichen und den bilanziellen Wertansätzen einschließlich der Unterschiede aus der Konsolidierung sowie für noch nicht genutzte steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften. Die Bewertung erfolgt anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird, zu erwarten ist. Dabei werden die Steuersätze und -vorschriften zugrunde gelegt, die zum Bilanzstichtag gültig sind oder in Kürze gelten werden. Daimler nimmt eine Wertberichtigung auf aktive latente Steuern vor, wenn es nicht wahrscheinlich ist, dass zukünftiges zu versteuerndes Ergebnis in ausreichendem Umfang zur Verfügung stehen wird, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, steuerlichen Verlustvorträge und Steuergutschriften verrechnet werden können. Passive latente Steuern auf zu versteuernde temporäre Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, Zweigniederlassungen und assoziierten Unternehmen sowie Anteilen an gemeinsamen Vereinbarungen werden dann nicht angesetzt, wenn der Konzern den Zeitpunkt der Umkehrung bestimmen kann und es wahrscheinlich ist, dass sich die temporäre Differenz in absehbarer Zeit nicht auflösen wird.

Ergebnis je Aktie. Das unverwässerte Ergebnis je Aktie wird ermittelt, indem der Ergebnisanteil der Aktionäre der Daimler AG durch den gewogenen Durchschnitt der im Umlauf befindlichen Aktien dividiert wird. Das verwässerte Ergebnis je Aktie berücksichtigt im Jahr 2013 zusätzlich alle aufgrund von Stock-Option-Plänen möglicherweise auszugebenden Aktien. Zum 31. Dezember 2014 waren keine Stock-Options mehr im Bestand.

Immaterielle Vermögenswerte. Immaterielle Vermögenswerte werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen bewertet. Sofern erforderlich, werden kumulierte Wertminderungen berücksichtigt.

Immaterielle Vermögenswerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer werden jährlich dahingehend überprüft, ob die Einschätzung einer unbegrenzten Nutzungsdauer aufrechterhalten werden kann. Eine Änderung von einer unbegrenzten auf eine begrenzte Nutzungsdauer wird prospektiv vorgenommen.

Immaterielle Vermögenswerte (mit Ausnahme von Entwicklungskosten) mit begrenzter Nutzungsdauer werden grundsätzlich linear über ihre Nutzungsdauer abgeschrieben (drei bis zehn Jahre) und immer dann auf Wertminderung geprüft, wenn Anzeichen vorliegen, dass der immaterielle Vermögenswert wertgemindert sein könnte. Die Abschreibungsdauer für immaterielle Vermögenswerte mit begrenzter Nutzungsdauer wird mindestens zum Ende eines jeden Geschäftsjahres überprüft. Änderungen bezüglich der erwarteten Nutzungsdauer werden als Schätzungsänderung behandelt. Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte mit begrenzter Nutzungsdauer werden in den Funktionskosten berücksichtigt.

Entwicklungskosten für Fahrzeuge und Fahrzeugkomponenten werden aktiviert, wenn die Ansatzkriterien von IAS 38 erfüllt sind. Nach der erstmaligen Aktivierung wird der Vermögenswert zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen und kumulierter Wertminderungen geführt. Aktivierter Entwicklungskosten beinhalten alle direkt zurechenbaren Einzelkosten sowie anteilige Gemeinkosten und werden linear über die geplante Produktlebensdauer (maximal zehn Jahre) abgeschrieben. Die Abschreibungen auf aktivierte Entwicklungskosten sind Bestandteil der Herstellungskosten und werden denjenigen Fahrzeugen und Komponenten zugeordnet, durch die sie verursacht worden sind. Beim Verkauf der Vorräte bzw. Fahrzeuge werden sie in den Umsatzkosten berücksichtigt.

Geschäftswerte. Der Betrag, um den die Summe der übertragenen Gegenleistung im Rahmen einer Unternehmensakquisition die Zeitwerte der einzeln anteilig identifizierbaren erworbenen Vermögenswerte und Schulden übersteigt, wird als Geschäftswert angesetzt. Geschäftswerte werden bei den Tochterunternehmen in deren funktionaler Währung geführt.

Im Rahmen eines Kontrollserwerbs werden nicht beherrschende Anteile grundsätzlich zum entsprechenden Anteil des zu Zeitwerten bewerteten identifizierbaren Nettovermögens angesetzt.

Sachanlagen. Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich kumulierter Abschreibungen angesetzt. Sofern erforderlich, werden kumulierte Wertminderungen berücksichtigt.

Die Kosten für selbst erstellte Anlagen beinhalten alle direkt zurechenbaren Einzelkosten sowie anteilig zurechenbare Gemeinkosten. Soweit relevant, beinhalten die Anschaffungs- oder Herstellungskosten die geschätzten Kosten für Abbruch und Beseitigung des Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts.

Die Nutzungsdauern, über die die Sachanlagen abgeschrieben werden, können Tabelle ➤ E.09 entnommen werden.

Leasing. Als Leasingverträge gelten alle Vereinbarungen, die das Recht zur Nutzung eines bestimmten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum gegen Zahlung übertragen. Dies gilt auch für Vereinbarungen, bei denen die Übertragung eines solchen Rechts nicht ausdrücklich beschrieben ist. Der Konzern nutzt als Leasingnehmer Sachanlagen und vermietet als Leasinggeber seine Produkte. Anhand der Chancen und Risiken an einem Leasinggegenstand wird beurteilt, ob dem Leasingnehmer (sogenannte Finance Leases) oder dem Leasinggeber (sogenannte Operating Leases) das wirtschaftliche Eigentum am Leasinggegenstand zuzurechnen ist.

E.09

Nutzungsdauern für Sachanlagen

Gebäude und Grundstückseinrichtungen	10 bis 50 Jahre
Technische Anlagen und Maschinen	6 bis 25 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattungen	3 bis 30 Jahre

Konzern als Leasingnehmer. Im Falle eines Operating Lease werden die Leasingraten bzw. Mietzahlungen sofort aufwandswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Vermögenswerte, die im Rahmen eines Finance Lease bilanziert werden, sind zu Beginn des (Leasing-) Vertrages mit dem niedrigeren Wert aus dem Barwert der Mindestleasingzahlungen und dem Zeitwert des Leasinggegenstands, und in den Folgeperioden abzüglich kumulierter Abschreibungen und sonstiger kumulierter Wertminderungen berücksichtigt. Die Abschreibung erfolgt linear; Restwerte der Vermögenswerte werden entsprechend berücksichtigt. Die aus den künftigen Leasingraten resultierenden Zahlungsverpflichtungen werden diskontiert unter den Finanzierungsverbindlichkeiten passiviert.

Sale and Lease back. Leasingverträge über veräußerte und zurückgemietete Vermögenswerte werden nach denselben Grundsätzen im Konzernabschluss dargestellt.

Konzern als Leasinggeber. Ein Operating Lease umfasst Fahrzeuge, die der Konzern selbst herstellt und an Dritte vermietet, oder Fahrzeuge, die der Konzern verkauft und eine Rückkaufverpflichtung bzw. eine Restwertgarantie gewährt. Diese Fahrzeuge werden zu (fortgeführten) Herstellungskosten unter den Vermieteten Gegenständen im Industriegebiet aktiviert und über die Vertragsdauer linear unter Zugrundelegung der erwarteten Restwerte abgeschrieben. Änderungen der Restwerterwartung führen entweder zu einer prospektiven Anpassung der planmäßigen Abschreibung oder, wenn Anhaltspunkte hierfür vorliegen, zu einer Wertminderung.

Gegenstand von Operating Leases sind darüber hinaus Konzernprodukte, die Daimler Financial Services von konzernunabhängigen Händlern oder anderen Dritten erwirbt und an Endkunden vermietet. Diese Fahrzeuge werden zu (fortgeführten) Anschaffungskosten unter den Vermieteten Gegenständen im Segment Daimler Financial Services ausgewiesen. Sofern diese Fahrzeuge subventioniert werden, werden die Subventionen von den Anschaffungskosten abgesetzt. Nach der Umsatzrealisierung durch den Verkauf an unabhängige Händler generieren diese Fahrzeuge aufgrund der abgeschlossenen Leasingverträge Umsatzerlöse aus Leasingzahlungen und Wertungserlöse. Der mit diesen Fahrzeugen beim Verkauf an die Händler erzielte Umsatz liegt nach Einschätzung des Konzerns in der Größenordnung des Zugangs zum Vermietvermögen bei Daimler Financial Services. Im Jahr 2014 betrugen die Zugänge zu den Vermieteten Gegenständen bei Daimler Financial Services rund 9 (2013: rund 8) Mrd. €.

Im Fall von Finance Leases weist der Konzern Forderungen in Höhe der Nettoinvestition aus dem Leasingverhältnis unter den Forderungen aus Finanzdienstleistungen aus. Die Nettoinvestition in ein Leasingverhältnis ist dabei die Bruttoinvestition (zukünftige Mindestleasingzahlungen und nicht garantierter Restwert) abgezinst mit dem Zinssatz, der dem Leasingverhältnis zugrunde liegt.

Anteile an at-equity bewerteten Finanzinvestitionen.

Im Erwerbszeitpunkt wird eine positive Differenz zwischen den Anschaffungskosten und dem Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Vermögenswerte und Schulden des assoziierten Unternehmens bzw. des Gemeinschaftsunternehmens ermittelt und als Geschäftswert (Investor Level Goodwill) angesetzt. Der Geschäftswert wird in den Buchwert der nach der Equity-Methode bilanzierten Finanzinvestition einbezogen. Bei einem sukzessiven Anteilserwerb, durch den maßgeblicher Einfluss bzw. gemeinschaftliche Führung erstmals erlangt wird, erfolgt die Bilanzierung grundsätzlich in Anlehnung an IFRS 3 »Business Combinations«. Das heißt die bisher gehaltenen Anteile werden zum Erwerbszeitpunkt neu bewertet; ein daraus resultierendes Ergebnis wird erfolgswirksam erfasst. Sofern ein zusätzlicher Anteil an einem bereits bestehenden assoziierten Unternehmen erworben wird und sich dadurch der maßgebliche Einfluss nicht verändert, wird nur für den zusätzlich erworbenen Anteil ein Geschäftswert ermittelt; die bisherige Finanzinvestition wird nicht neu zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Daimler überprüft zu jedem Bilanzstichtag, ob objektive Hinweise auf Wertminderungen bei at-equity bilanzierten Unternehmen vorliegen. Liegen solche Hinweise vor, ermittelt der Konzern den Wertberichtigungsbedarf. Übersteigt der Buchwert den erzielbaren Betrag einer Beteiligung, wird der Buchwert auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Der erzielbare Betrag ist der höhere der beiden Beträge aus beizulegendem Zeitwert abzüglich der Veräußerungskosten und Nutzungswert. Eine Wertminderung oder Wertaufholung wird in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen erfasst; darin werden auch Ergebnisse aus dem Verkauf von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen.

Zu eliminierende Zwischenergebnisse aus Transaktionen mit at-equity bilanzierten Unternehmen werden erfolgswirksam gegen den Beteiligungsbuchwert verrechnet.

Wertminderung langfristiger nicht-finanzieller Vermögenswerte. Daimler überprüft zu jedem Bilanzstichtag, ob Anhaltspunkte für Wertminderungen von Vermögenswerten vorliegen. Liegen solche Anzeichen vor, nimmt Daimler eine Schätzung des erzielbaren Betrags des Vermögenswerts vor. Der erzielbare Betrag wird für jeden einzelnen Vermögenswert bestimmt, es sei denn, ein Vermögenswert erzeugt Zahlungsmittelzuflüsse, die nicht weitestgehend unabhängig von denen anderer Vermögenswerte oder anderer Gruppen von Vermögenswerten (zahlungsmittelgenerierende Einheiten) sind. Darüber hinaus wird für Geschäftswerte und für sonstige immaterielle Vermögenswerte mit unbegrenzter Nutzungsdauer eine jährliche Überprüfung auf Wertminderung durchgeführt; diese erfolgt auf der Ebene der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten. Übersteigt der Buchwert eines Vermögenswerts oder einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit den erzielbaren Betrag, wird eine Wertminderung in Höhe des Unterschiedsbetrags vorgenommen.

Der erzielbare Betrag ist der höhere der beiden Werte aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert. Bei zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, die bei Daimler den berichtspflichtigen Segmenten entsprechen, bestimmt Daimler den jeweiligen erzielbaren Betrag zunächst als Nutzungswert und vergleicht diesen mit den entsprechenden Buchwerten (einschließlich Geschäftswerte). Der Nutzungswert wird durch Diskontierung erwarteter zukünftiger Zahlungsströme (Cash Flows) aus der fortgeführten Nutzung der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten mit einem risikoangepassten Zinssatz ermittelt. Die zukünftigen Zahlungsströme werden auf Basis der zum Zeitpunkt der Durchführung des Werthaltigkeitstests gültigen, vom Vorstand verabschiedeten langfristigen Planung bestimmt. Diese Planung basiert auf Erwartungen im Hinblick auf zukünftige Marktanteile, das Wachstum auf den jeweiligen Märkten sowie die Profitabilität der Produkte. Die mehrjährige Planung umfasst den Zeitraum bis 2021 und deckt damit überwiegend die Produktlebenszyklen unseres Fahrzeuggeschäfts ab. Die gerundeten, segment-spezifisch ermittelten, für die Diskontierung der Zahlungsströme herangezogenen risikoangepassten Zinssätze betragen gegenüber dem Vorjahr unverändert 8 % nach Steuern für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Industriegeschäfts sowie 9 % nach Steuern für Daimler Financial Services. Während für Daimler Financial Services der Diskontierungssatz die Eigenkapitalkosten repräsentiert, liegen dem risikoangepassten Zinssatz der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Industriegeschäfts die durchschnittlichen gewichteten Kapitalkosten (WACC - weighted average cost of capital) zugrunde. Deren Ermittlung erfolgt auf Basis des Capital-Asset-Pricing-Modells (CAPM) unter Berücksichtigung der aktuellen Markterwartungen. Zur Ermittlung des risikoangepassten Zinssatzes für Zwecke des Werthaltigkeitstests werden spezifische Peer-Group-Informationen für Beta-Faktoren, Kapitalstrukturdaten sowie der Fremdkapitalkostensatz verwendet. Nicht in den Planungsrechnungen enthaltene Perioden werden durch Ansatz eines Restwerts (Terminal Value) abgebildet, der grundsätzlich keine Zuwächse berücksichtigt. Darüber hinaus werden verschiedene Sensitivitätsanalysen durchgeführt. Diese zeigen auf, dass auch bei gegenüber der ursprünglichen Planung ungünstigeren Prämissen für zentrale Einflussfaktoren kein Wertminderungsbedarf besteht. Ist der Nutzungswert niedriger als der Buchwert, wird zur Bestimmung des erzielbaren Betrags zusätzlich der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten ermittelt.

Zu jedem Berichtsstichtag wird geprüft, ob eine in früheren Perioden erfasste Wertminderung, soweit diese sich nicht auf Geschäftswerte bezieht, nicht länger besteht oder sich vermindert haben könnte. In diesen Fällen führt Daimler eine teilweise oder vollständige Wertaufholung durch; dabei wird der Buchwert auf den erzielbaren Betrag erhöht. Der erhöhte Buchwert darf jedoch den Buchwert nicht übersteigen, der ermittelt worden wäre (abzüglich planmäßiger Abschreibungen), wenn in früheren Jahren kein Wertminderungsaufwand erfasst worden wäre.

Zur Veräußerung bestimmte Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen. Der Konzern klassifiziert langfristige Vermögenswerte oder Veräußerungsgruppen als zur Veräußerung bestimmt, wenn die Voraussetzungen des IFRS 5 »Non-current assets held for sale and discontinued operations« erfüllt sind. In diesem Fall werden die Vermögenswerte oder Veräußerungsgruppen nicht mehr planmäßig abgeschrieben, sondern mit dem niedrigeren Betrag aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet. Im Falle einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten erfolgt eine entsprechende Wertaufholung; diese ist auf die zuvor für den Vermögenswert oder die Veräußerungsgruppe erfasste Wertminderung begrenzt. Der Konzern weist diese Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen grundsätzlich gesondert in der Bilanz aus.

Vorräte. Vorräte werden zum niedrigeren Wert aus historischen Anschaffungs- oder Herstellungskosten und Nettoveräußerungswert angesetzt. Der Nettoveräußerungswert ergibt sich aus dem erwarteten Verkaufserlös abzüglich noch anfallender Kosten. Die Anschaffungs- oder Herstellungskosten von Vorräten werden grundsätzlich nach der Einzelzuordnungsmethode ermittelt und beinhalten die Kosten des Erwerbs sowie diejenigen Kosten, die dafür angefallen sind, die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Bei gleichartigen Vorräten, die in einer größeren Stückzahl vorliegen und untereinander austauschbar sind, erfolgt die Zuordnung der Anschaffungs- oder Herstellungskosten nach der Durchschnittsmethode. Bei selbst erstellten unfertigen und fertigen Erzeugnissen beinhalten die Herstellungskosten auch produktionsbezogene Gemeinkosten basierend auf einer Normalauslastung.

Finanzinstrumente. Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zu einem finanziellen Vermögenswert und bei einem anderen Unternehmen zu einer finanziellen Verbindlichkeit oder einem Eigenkapitalinstrument führt. Als finanzielle Vermögenswerte oder finanzielle Verbindlichkeiten erfasste Finanzinstrumente werden grundsätzlich getrennt ausgewiesen, Finanzinstrumente werden erfasst, sobald Daimler Vertragspartei des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen von finanziellen Vermögenswerten wählt Daimler den Handelstag für die erstmalige bilanzielle Erfassung bzw. den bilanziellen Abgang.

Der erstmalige Ansatz von Finanzinstrumenten erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Für die Folgebewertung werden die Finanzinstrumente einer der in IAS 39 »Financial Instruments: Recognition and Measurement« aufgeführten Bewertungskategorien zugeordnet. Dem Erwerb oder der Emission direkt zurechenbare Transaktionskosten werden bei der Ermittlung des Buchwerts berücksichtigt, wenn die Finanzinstrumente nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden.

Finanzielle Vermögenswerte. Finanzielle Vermögenswerte beinhalten insbesondere Forderungen aus Finanzdienstleistungen, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, Forderungen gegenüber Kreditinstituten, Kassenbestände, derivative finanzielle Vermögenswerte sowie marktgängige Wertpapiere und Finanzinvestitionen.

Finanzielle Vermögenswerte, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte umfassen die zu Handelszwecken gehaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Als zu Handelszwecken gehalten werden dabei Derivate (einschließlich eingebetteter Derivate, die vom Basisvertrag getrennt wurden) eingestuft, die nicht als Sicherungsinstrumente in ein Hedge Accounting einbezogen sind, sowie Aktien oder verzinsliche Wertpapiere, die mit der Absicht der kurzfristigen Veräußerung erworben wurden. Gewinne oder Verluste aus diesen finanziellen Vermögenswerten werden erfolgswirksam erfasst.

Kredite und Forderungen. Kredite und Forderungen sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte mit festen oder bestimmbar Zahlungen, die nicht auf einem aktiven Markt notiert sind, wie z. B. Forderungen aus Finanzdienstleistungen oder Forderungen aus Lieferungen und Leistungen. Nach dem erstmaligen Ansatz werden die Kredite und Forderungen zu fortgeführten Anschaffungskosten unter Anwendung der Effektivzinsmethode abzüglich Wertminderungen bewertet. Gewinne und Verluste werden im Konzernergebnis erfasst, wenn die Kredite und Forderungen wertgemindert oder ausgebucht werden. Die Zinseffekte aus der Anwendung der Effektivzinsmethode werden ebenfalls erfolgswirksam erfasst.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte. Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte sind nicht-derivative finanzielle Vermögenswerte, die als zur Veräußerung verfügbar und nicht in eine der vorstehend genannten Kategorien eingeordnet sind. Diese Kategorie enthält unter anderem Eigenkapitalinstrumente und Schuldtitel wie beispielsweise Staatsanleihen, Industrieanleihen und Geldmarktpapiere.

Nach der erstmaligen Bewertung werden zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wobei die nicht realisierten Gewinne oder Verluste im sonstigen Ergebnis erfasst werden. Sofern es objektive Hinweise auf eine Wertminderung gibt oder wenn Änderungen des Zeitwerts eines Fremdkapitalinstruments aus Wechselkursschwankungen resultieren, werden diese erfolgswirksam im Konzernergebnis berücksichtigt. Mit dem Abgang finanzieller Vermögenswerte werden die über das sonstige Ergebnis erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente wie z. B. GmbH-Anteile nach deutschem Recht der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile zu Anschaffungskosten (gegebenenfalls abzüglich Wertminderungen) bewertet. Erhaltene Zinsen aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich als Zinserträge unter Anwendung der Effektivzinsmethode erfolgswirksam berücksichtigt. Dividenden werden mit Entstehung des Rechtsanspruchs auf Zahlung erfolgswirksam erfasst.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente. Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen insbesondere Kassenbestände, Schecks, Sichteinlagen bei Banken sowie Schuldverschreibungen und Einlagenzertifikate mit einer Restlaufzeit zum Anschaffungszeitpunkt von bis zu drei Monaten, die nur unwesentlichen Wertschwankungsrisiken unterliegen. Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente stimmen mit dem Zahlungsmittelfonds in der Konzern-Kapitalflussrechnung überein.

Wertminderung finanzieller Vermögenswerte. Zu jedem Bilanzstichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, daraufhin untersucht, ob objektive Hinweise auf eine Wertminderung hindeuten. Objektive Hinweise können erhebliche finanzielle Schwierigkeiten des Schuldners, bedeutende Veränderungen des technologischen, ökonomischen und rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Schuldners sein. Für börsennotierte Eigenkapitalinstrumente ist zusätzlich ein nachhaltiges oder signifikantes Absinken des beizulegenden Zeitwerts ein objektiver Hinweis auf eine möglicherweise vorzunehmende Wertminderung. Daimler hat Kriterien für die Signifikanz und Dauerhaftigkeit der Wertminderung festgelegt. Ein Absinken des beizulegenden Zeitwerts um mehr als 20% ist als signifikant anzusehen; ein Absinken ist nachhaltig, soweit der beizulegende Zeitwert länger als neun Monate unter dem Buchwert liegt.

Kredite und Forderungen. Liegen objektive Hinweise vor, dass bei Krediten und Forderungen eine Wertminderung eingetreten ist, ergibt sich die Höhe des Verlusts aus der Differenz zwischen dem Buchwert des Vermögenswerts und dem Barwert der erwarteten künftigen Cash Flows (mit Ausnahme erwarteter künftiger, noch nicht eingetretener Kreditausfälle), die mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz des finanziellen Vermögenswerts abgezinst werden. Eine Wertminderung wird erfolgswirksam erfasst.

Verringert sich die Höhe der Wertberichtigung in einer der folgenden Berichtsperioden und kann diese Verringerung objektiv auf einen nach der Erfassung der Wertminderung eingetretenen Sachverhalt zurückgeführt werden, wird die in früheren Perioden erfasste Wertberichtigung erfolgswirksam rückgängig gemacht.

Die Wertminderungen von Krediten und Forderungen (z. B. Forderungen aus Finanzdienstleistungen einschließlich Forderungen aus Finance Leases, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen) werden größtenteils auf Wertberichtigungskonten erfasst. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt davon ab, wie hoch die Wahrscheinlichkeit eines Forderungsausfalls geschätzt wird.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte. Ist ein zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswert in seinem Wert gemindert, wird ein bislang über das sonstige Ergebnis erfasster Betrag in Höhe der Differenz zwischen den Anschaffungskosten (abzüglich etwaiger Tilgungen und Amortisationen) und dem aktuellen beizulegenden Zeitwert, abzüglich etwaiger, bereits früher erfolgswirksam berücksichtigter Wertberichtigungen dieses finanziellen Vermögenswerts, in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Wertaufholungen bei Eigenkapitalinstrumenten, die als zur Veräußerung verfügbar eingestuft sind, werden im sonstigen Ergebnis erfasst. Wertaufholungen bei Fremdkapitalinstrumenten werden erfolgswirksam berücksichtigt, wenn sich der Anstieg des beizulegenden Zeitwerts des Instruments objektiv auf ein Ereignis zurückführen lässt, das nach der erfolgswirksamen Erfassung der Wertminderung eingetreten ist.

Saldierung von Finanzinstrumenten. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden saldiert und der Nettobetrag in der Bilanz berichtet, sofern zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein durchsetzbarer Rechtsanspruch besteht, die erfassten Beträge miteinander zu verrechnen, und beabsichtigt ist, entweder den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen oder gleichzeitig mit der Verwertung des betreffenden Vermögenswertes die dazugehörige Verbindlichkeit abzulösen.

Finanzielle Verbindlichkeiten. Finanzielle Verbindlichkeiten enthalten insbesondere Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Anleihen, derivative finanzielle Verbindlichkeiten und andere Verbindlichkeiten.

Finanzielle Verbindlichkeiten, die zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet werden. Nach der erstmaligen Erfassung werden die finanziellen Verbindlichkeiten unter Anwendung der Effektivzinsmethode zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Finanzielle Verbindlichkeiten, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten umfassen zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Verbindlichkeiten. Als zu Handelszwecken gehalten werden Derivate eingestuft (einschließlich eingebetteter Derivate, die vom Basisvertrag getrennt wurden), die nicht als Sicherungsinstrumente in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Gewinne oder Verluste aus finanziellen Verbindlichkeiten, die zu Handelszwecken gehalten werden, sind erfolgswirksam im Konzernergebnis enthalten.

Derivative Finanzinstrumente und Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen. Derivative Finanzinstrumente werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Dabei handelt es sich vor allem um Zins-, Währungs- und Rohstoffpreisrisiken.

Eingebettete Derivate werden vom Basisvertrag, der nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wird, getrennt, wenn die Beurteilung ergibt, dass die wirtschaftlichen Merkmale und Risiken des eingebetteten Derivats nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden sind.

Derivative Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung und an jedem folgenden Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Der beizulegende Zeitwert börsennotierter Derivate entspricht dem positiven oder negativen Marktwert. Liegen keine Marktwerte vor, werden diese mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wie z.B. Discounted-Cash-Flow-Modelle oder Optionspreismodelle. Derivate werden als Vermögenswert ausgewiesen, wenn deren beizulegender Zeitwert positiv ist, und als Verbindlichkeit, wenn deren beizulegender Zeitwert negativ ist.

Wenn die Vorgaben des IAS 39 zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen (Hedge Accounting) erfüllt sind, designiert und dokumentiert Daimler die Sicherungsbeziehung ab diesem Zeitpunkt als Fair Value Hedge, als Cash Flow Hedge oder Absicherung von Nettoinvestitionen in einen ausländischen Geschäftsbetrieb. Bei einem Fair Value Hedge wird der beizulegende Zeitwert eines bilanzierten Vermögenswerts oder einer bilanzierten Verbindlichkeit oder einer nicht bilanzierten festen Verpflichtung gesichert. Bei einem Cash Flow Hedge werden hochwahrscheinliche zukünftige Zahlungsströme aus erwarteten Transaktionen oder zu zahlende bzw. zu erhaltende schwankende Zahlungsströme im Zusammenhang mit einem bilanzierten Vermögenswert oder einer bilanzierten Verbindlichkeit abgesichert. Die Dokumentation der Sicherungsbeziehungen beinhaltet die Ziele und Strategie des Risikomanagements, die Art der Sicherungsbeziehung, das gesicherte Risiko, die Bezeichnung des Sicherungsinstruments und des Grundgeschäfts sowie eine Beschreibung der Methode zur Effektivitätsmessung. Die Sicherungsbeziehungen werden hinsichtlich der Erreichung einer Kompensation der Risiken aus Änderungen des beizulegenden Zeitwerts oder der Zahlungsströme in Bezug auf das abgesicherte Risiko als in hohem Maße wirksam eingeschätzt und regelmäßig dahingehend untersucht, ob sie während der gesamten Berichtsperiode, für die sie designiert waren, hocheffektiv waren.

Zeitwertänderungen der Derivate werden regelmäßig im Konzernergebnis oder im sonstigen Ergebnis berücksichtigt, je nachdem, ob es sich bei den Sicherungsbeziehungen um Fair Value Hedges oder Cash Flow Hedges handelt. Bei Fair Value Hedges werden die Veränderungen der Marktbewertung derivativer Finanzinstrumente und der dazugehörigen Grundgeschäfte erfolgswirksam im Konzernergebnis erfasst. Die Zeitwertveränderungen von derivativen Finanzinstrumenten, die einem Cash Flow Hedge zugeordnet sind, werden in Höhe des hedge-effektiven Teils nach Steuern zunächst im sonstigen Ergebnis berücksichtigt. Die Umbuchung in die Gewinn- und Verlustrechnung erfolgt zeitgleich mit der Ergebniswirkung der abgesicherten Grundgeschäfte. Die hedge-ineffektiven Anteile der Zeitwertveränderungen werden unmittelbar im Konzernergebnis berücksichtigt.

Werden derivative Finanzinstrumente nicht oder nicht mehr in ein Hedge Accounting einbezogen, weil die Voraussetzungen für ein Hedge Accounting nicht oder nicht mehr erfüllt sind, werden diese als zu Handelszwecken gehalten eingestuft und zum beizulegenden Zeitwert ergebniswirksam bewertet.

Pensionen und ähnliche Verpflichtungen. Die Bewertung von leistungsbezogenen Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Gesundheitsfürsorgeleistungen) erfolgt gemäß IAS 19 »Employee Benefits« nach der »Projected Unit Credit Method«. Planvermögen, die angelegt sind, um leistungsbezogene Pensionszusagen und andere ähnliche Versorgungsleistungen zu decken, werden mit den beizulegenden Zeitwerten bewertet und mit den entsprechenden Verpflichtungen verrechnet. Abweichungen zwischen den getroffenen Annahmen und den tatsächlich eingetretenen Entwicklungen sowie Änderungen der Annahmen für die Bewertung leistungsbezogener Pensionspläne und ähnlicher Verpflichtungen führen zu versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, die sich direkt in der Konzernbilanz bzw. in der Konzern-Gesamtergebnisrechnung auswirken.

Der Saldo aus leistungsbezogenen Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen und Planvermögen (Nettopensionsverpflichtung oder Nettopensionsvermögen) wird mit dem der Bewertung der Bruttopensionsverpflichtung zugrunde liegenden Diskontierungszinssatz verzinst. Die daraus resultierenden Nettozinsaufwendungen bzw. -erträge werden erfolgswirksam in den Zinsaufwendungen bzw. den Zinserträgen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die übrigen Aufwendungen infolge der Gewährung von Pensionszusagen und anderen ähnlichen Versorgungsleistungen, die sich im Wesentlichen aus verdienten Ansprüchen des Geschäftsjahrs ergeben, sind in den Funktionskosten in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt.

Die Abzinsungsfaktoren für die Ermittlung der Barwerte der leistungsbezogenen Pensionsverpflichtungen werden auf der Grundlage von Renditen bestimmt, die am Abschlussstichtag für hochwertige, festverzinsliche Unternehmensanleihen am jeweiligen Markt erzielt werden. Für sehr lange Laufzeiten stehen keine hochwertigen, festverzinslichen Unternehmensanleihen als Vergleichsmaßstab zur Verfügung. Die entsprechenden Abzinsungsfaktoren werden mittels Extrapolation der beobachtbaren Marktrenditen entlang der Zinskurve bestimmt.

Gewinne oder Verluste aus der Kürzung oder Abgeltung eines leistungsbezogenen Plans werden zum Zeitpunkt der Kürzung oder Abgeltung erfolgswirksam erfasst.

Rückstellungen für sonstige Risiken. Rückstellungen werden gebildet, wenn eine Verpflichtung gegenüber Dritten besteht und wenn der Ressourcenabfluss wahrscheinlich und die voraussichtliche Verpflichtung zuverlässig schätzbar ist. Der als Rückstellung angesetzte Betrag stellt die bestmögliche Schätzung der Verpflichtung zum Bilanzstichtag dar. Rückstellungen mit einer ursprünglichen Laufzeit von mehr als einem Jahr werden mit ihrem auf den Bilanzstichtag abgezinsten Erfüllungsbetrag angesetzt. Rückstellungen werden regelmäßig überprüft und bei neuen Erkenntnissen oder geänderten Umständen angepasst.

Die Rückstellung für Gewährleistungen wird im Zeitpunkt des Verkaufs der Produkte, bei Beginn eines Leasingvertrags oder bei Initiierung neuer Garantemaßnahmen gebildet. Die Bewertung von passivierten Garantieraufwendungen basiert vorrangig auf historischen Erfahrungswerten.

Daimler berücksichtigt Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Stilllegung von Vermögenswerten mit ihrem beizulegenden Zeitwert ab der Periode, in der die Verpflichtung begründet wird.

Restrukturierungsrückstellungen werden im Zusammenhang mit Maßnahmen gebildet, die den Umfang oder die Art der Ausführung der Geschäftstätigkeit eines Segments oder einer Geschäftseinheit wesentlich verändern. In den überwiegenden Fällen bedingen diese Maßnahmen Leistungen anlässlich der Beendigung von Arbeitsverhältnissen und Ausgleichsleistungen an Händler und Lieferanten. Angesetzt werden Restrukturierungsrückstellungen, wenn mit der Umsetzung eines detaillierten und formellen Plans begonnen oder dieser bereits kommuniziert wurde.

Aktienorientierte Vergütung. Die aktienorientierte Vergütung umfasst verbindlichkeitsbasierte Vergütungspläne, deren Ausgleich durch Geldzahlungen erfolgt.

Die verbindlichkeitsbasierten Vergütungspläne werden bis zu ihrem Ausgleich an jedem Bilanzstichtag zum beizulegenden Zeitwert bewertet und die Verpflichtung wird als Rückstellung ausgewiesen. Das in der Berichtsperiode zu berücksichtigende Ergebnis entspricht der Zuführung bzw. Auflösung der Rückstellung zwischen den Bilanzstichtagen zuzüglich des in der Berichtsperiode ausbezahlten Dividendenäquivalents und wird in den Funktionskosten ausgewiesen.

Ausweis in der Konzern-Kapitalflussrechnung. Gezahlte Zinsen sowie erhaltene Zinsen und Dividenden werden dem Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit zugeordnet. Die Zahlungsströme aus kurzfristig verzinslichen Wertpapieren mit hoher Umschlaghäufigkeit und wesentlichen Beträgen werden saldiert im Cash Flow aus der Investitionstätigkeit abgebildet.

2. Schätzungen und Beurteilungen im Rahmen der Rechnungslegung

Im Konzernabschluss müssen zu einem gewissen Grad Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen vorgenommen werden. Diese können Auswirkungen auf die Höhe und den Ausweis der bilanzierten Vermögenswerte und Schulden, die Angaben zu Eventualforderungen und -verbindlichkeiten am Stichtag sowie auf die ausgewiesenen Erträge und Aufwendungen für die Berichtsperiode haben. Wesentliche Sachverhalte, die von solchen Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen betroffen sind, werden im Folgenden erläutert. Die sich tatsächlich einstellenden Beträge können von den Schätzungen, Beurteilungen und Annahmen abweichen; Veränderungen können einen wesentlichen Einfluss auf den Konzernabschluss haben.

Werthaltigkeit von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten und at-equity bewerteten Finanzinvestitionen. Im Rahmen der Werthaltigkeitstests für nicht-finanzielle Vermögenswerte sind Einschätzungen vorzunehmen, um den erzielbaren Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Dabei sind insbesondere Annahmen bezüglich der zukünftigen Zahlungsmittelzuflüsse und -abflüsse sowohl im Planungszeitraum als auch für die Zeiträume danach zu treffen. Die Einschätzungen beziehen sich hauptsächlich auf zukünftige Marktanteile, das Wachstum auf den jeweiligen Märkten sowie auf die Profitabilität der Produkte. Auf Basis der im Jahr 2014 durchgeführten Werthaltigkeitstests übersteigen die erzielbaren Beträge die Nettovermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten des Konzerns erheblich.

Sofern bei at-equity bewerteten Finanzinvestitionen objektive Hinweise auf eine Wertminderung vorliegen, sind ebenfalls Schätzungen und Beurteilungen vorzunehmen, um den erzielbaren Betrag zu bestimmen. In diesem Zusammenhang sind Annahmen über die künftige Geschäftsentwicklung zu treffen, um die erwarteten zukünftigen Cash Flows dieser Finanzinvestition abzuleiten. Die Buch- und Marktwerte der börsennotierten at-equity bewerteten Finanzinvestitionen können Anmerkung 13 entnommen werden.

Werthaltigkeit von vermieteten Gegenständen. Der Konzern überprüft regelmäßig die wertbestimmenden Faktoren seiner vermieteten Fahrzeuge. Dabei sind vor allem die Restwerte der Fahrzeuge nach Ablauf der Leasinglaufzeit einzuschätzen, die einen wesentlichen Teil der zukünftig erwarteten Zahlungsmittelzuflüsse aus vermieteten Gegenständen darstellen. Im Rahmen dessen müssen vor allem Annahmen getroffen werden bezüglich des zukünftigen Fahrzeugangebots und der Fahrzeugnachfrage sowie der Entwicklung der Fahrzeugpreise. Diesen Annahmen liegen entweder qualifizierte Schätzungen oder Veröffentlichungen sachverständiger Dritter zugrunde. Qualifizierte Schätzungen beruhen, soweit verfügbar, auf externen Daten unter Berücksichtigung intern vorliegender Zusatzinformationen, wie z. B. historische Erfahrungswerte und zeitnahe Verkaufsdaten. Auf der Grundlage der ermittelten Restwerte wird die planmäßige Abschreibung festgelegt; sofern sich die Restwerterwartung verändert, führt dies entweder zur prospektiven Anpassung der planmäßigen Abschreibung oder, bei einem signifikanten Abfallen der Restwerterwartung, zu einer Wertminderung. Wird die planmäßige Abschreibung prospektiv angepasst, wirkt sich eine veränderte Restwerteinschätzung nicht unmittelbar aus, sondern gleichmäßig verteilt über die Restlaufzeit des Leasingvertrags.

Einbringbarkeit von Forderungen aus Finanzdienstleistungen. Der Konzern schätzt regelmäßig das Ausfallrisiko seiner Forderungen aus Finanzdienstleistungen ein. In diesem Zusammenhang werden viele Faktoren berücksichtigt; diese umfassen Erfahrungswerte hinsichtlich eingetretener Kreditausfälle, die Größe und Zusammensetzung einzelner Portfolios, aktuelle wirtschaftliche Ereignisse und Rahmenbedingungen sowie die aktuellen Marktwerte bzw. die Angemessenheit der Kreditsicherheiten. Veränderte wirtschaftliche Rahmenbedingungen können die Bonität unserer Kunden beeinträchtigen und zudem auch abnehmende Gebrauchtfahrzeugpreise zur Folge haben. Abnehmende Gebrauchtfahrzeugpreise wirken sich unmittelbar auf die Marktwerte der sicherungsübereigneten Fahrzeuge aus. Sollten sich Einschätzung und Beurteilung dieser Faktoren ändern, beeinflusst dies die Höhe der zu bildenden Wertberichtigungen und wirkt sich auf das Konzernergebnis aus. Für weitere Informationen siehe auch Anmerkungen 14 und 32.

Produktgarantien. Die Bilanzierung von Rückstellungen für Produktgarantien ist grundsätzlich mit vielen Einschätzungen verbunden.

Der Konzern gewährt verschiedene Arten von Produktgarantien in Abhängigkeit der jeweiligen Produkte und Marktgegebenheiten. Rückstellungen für Produktgarantien werden grundsätzlich zum Zeitpunkt des Fahrzeugverkaufs, bei Beginn eines Fahrzeugleasings oder bei Einführung neuer Arten von Produktgarantien gebildet. Um die Rückstellungshöhe zu bestimmen, müssen Annahmen über Art und Umfang künftiger Garantie- und Kulanzfälle sowie möglicher Rückruf- und Rückkaufaktionen pro Baureihe getroffen werden. Diese Einschätzungen basieren auf Erfahrungswerten hinsichtlich in der Vergangenheit erfolgter Schadensanfälligkeiten bzw. -verläufe. Ferner umfassen die Einschätzungen Annahmen über die Höhe der potentiellen Reparaturkosten pro Fahrzeug und die Auswirkungen möglicher Zeit- oder Kilometerbeschränkungen. Die Rückstellungen werden regelmäßig an neue Erkenntnisse angepasst.

Weitere Informationen zu Rückstellungen für sonstige Risiken können Anmerkung 23 entnommen werden.

Haftungs- und Prozessrisiken. Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Sofern einzelnen oder mehreren dieser Klagen stattgegeben würde, könnten sich hierdurch erhebliche Schaden- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückrufaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben. Rechtsstreitigkeiten oder behördlichen Untersuchungen liegen häufig komplexe rechtliche Fragestellungen zugrunde und sind mit erheblichen Unsicherheiten verbunden. Entsprechend ist die Beurteilung, ob zum Stichtag eine gegenwärtige Verpflichtung als Ergebnis eines Ereignisses in der Vergangenheit besteht, ob ein zukünftiger Mittelabfluss wahrscheinlich und die Verpflichtung verlässlich schätzbar ist, in einem erheblichen Maß mit Einschätzungen durch das Management verbunden. Daimler beurteilt den jeweiligen Stand eines Verfahrens regelmäßig, auch unter Einbeziehung externer Anwälte. Es ist daher möglich, dass die Höhe der Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren aufgrund neuer zukünftiger Entwicklungen angepasst werden muss. Veränderungen von Schätzungen und Prämissen können eine wesentliche Auswirkung auf die künftige Ertragslage des Konzerns haben. Es ist auch möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder der Konzern zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Konzerns haben.

Pensionen und ähnliche Verpflichtungen. Die Ermittlung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen sowie die damit zusammenhängenden Pensionsaufwendungen basieren auf versicherungsmathematischen Modellen. Den Bewertungen liegen dabei unterschiedliche Annahmen wie aktuelle versicherungsmathematisch entwickelte Wahrscheinlichkeiten (u.a. Abzinsungsfaktoren, Anstieg der Lebenshaltungskosten), Annahmen über die künftige Fluktuation in Abhängigkeit von Alter und Dienstjahren oder auch erfahrungsbedingte Annahmen über die Eintrittswahrscheinlichkeit von Rentenzahlungen, Ratenzahlung oder Kapitalauszahlung zugrunde. Aufgrund veränderter Markt- und Konjunkturverhältnisse können die den Einflussfaktoren zugrunde gelegten Wahrscheinlichkeiten von aktuellen Entwicklungen abweichen. Mittels Sensitivitätsanalysen werden die finanziellen Auswirkungen der Abweichungen bei den wesentlichen Faktoren ermittelt. Weitere Informationen können Anmerkung 22 entnommen werden.

Ertragsteuern. Die Berechnung der Ertragsteuern der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen basiert auf den in den einzelnen Ländern gültigen Gesetzen und Verordnungen. Die im Abschluss dargestellten Steuerpositionen unterliegen wegen ihrer Komplexität möglicherweise einer abweichenden Interpretation durch Steuerpflichtige einerseits und lokale Finanzbehörden andererseits. Für die Ermittlung von aktiven latenten Steuern sind die künftig zu versteuernden Einkommen sowie die Zeitpunkte, zu denen die aktiven latenten Steuern realisiert werden, einzuschätzen. Dabei werden unter anderem die geplanten Ergebnisse aus der operativen Geschäftstätigkeit, die Ergebniswirkungen aus der Umkehrung von zu versteuernden temporären Differenzen sowie realisierbare Steuerstrategien mit berücksichtigt. Da künftige Geschäftsentwicklungen unsicher sind und sich teilweise der Steuerung durch den Konzern entziehen, sind die zu treffenden Annahmen im Zusammenhang mit der Bilanzierung von aktiven latenten Steuern in erheblichem Maß mit Unsicherheiten verbunden. Daimler beurteilt zu jedem Bilanzstichtag die Werthaltigkeit der aktiven latenten Steuern auf Basis der geplanten steuerpflichtigen Einkommen in künftigen Geschäftsjahren; sofern der Konzern davon ausgeht, dass künftige Steuervorteile mit einer Wahrscheinlichkeit von mehr als 50 % teilweise oder vollständig nicht realisiert werden können, wird eine Wertberichtigung auf die aktiven latenten Steuern vorgenommen. Weitere Informationen enthält Anmerkung 9.

3. Konsolidierungskreis

Zusammensetzung des Konzerns. Die Zusammensetzung des Konzerns zeigt die Tabelle [E.10](#).

Die gesamten Bilanzsummen der zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierten Tochterunternehmen, assoziierten Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftlichen Tätigkeiten, die aufgrund ihrer ruhenden oder nur geringen Geschäftstätigkeit für den Konzern sowie für die Vermittlung eines den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bildes der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage von untergeordneter Bedeutung sind, hätten einen Anteil von rund 1 % an der Konzernbilanzsumme; die Summe der Umsatzerlöse und der Ergebnisse nach Steuern würde sich auf rund 1 % der Konzernumsatzerlöse und des Konzernergebnisses belaufen.

Eine detaillierte Zusammensetzung der in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften und des gesamten Anteilsbesitzes der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB wird in der Anteilsbesitzliste dargestellt. Weitere Informationen hierzu sind in Anmerkung 39 enthalten.

Zu- und Abgänge von konsolidierten Tochterunternehmen.

In dem Anstieg der konsolidierten Tochterunternehmen sind auch Zugänge aufgrund konzerninterner Umstrukturierungen enthalten, aus denen sich keine Auswirkungen auf die Bilanzsumme und das Ergebnis ergaben.

Strukturierte Unternehmen. Bei den strukturierten Unternehmen im Konzern handelt es sich um Vermietungsgesellschaften und Asset-Backed-Securities (ABS) Gesellschaften. Gegenstand der Vermietungsgesellschaften ist im Wesentlichen der Erwerb sowie die Vermietung und Verwaltung von Vermögenswerten. Die ABS-Gesellschaften werden insbesondere zur Refinanzierung des Konzerns genutzt. Im Regelfall werden Forderungen aus dem Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäft an strukturierte Unternehmen übertragen. Diese refinanzieren den Kaufpreis über die Ausgabe von Wertpapieren.

Zum Bilanzstichtag bestehen im Konzern Beziehungen zu 18 beherrschten strukturierten Unternehmen, von denen 16 Unternehmen vollkonsolidiert werden. Darüber hinaus hat der Konzern Beziehungen zu 5 nicht beherrschten strukturierten Unternehmen. Die nicht konsolidierten strukturierten Unternehmen sind für die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns nicht von Bedeutung.

E.10

Zusammensetzung des Konzerns

	31. Dezember	
	2014	2013
Konsolidierte Tochterunternehmen	327	320
Inland	60	49
Ausland	267	271
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	80	92
Inland	33	35
Ausland	47	57
At-equity bewertete Tochterunternehmen	5	3
Inland	-	-
Ausland	5	3
At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten	3	3
Inland	1	1
Ausland	2	2
At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen	13	15
Inland	3	4
Ausland	10	11
At-equity bewertete assoziierte Unternehmen	12	12
Inland	3	3
Ausland	9	9
Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen	30	29
Inland	15	13
Ausland	15	16
	470	474

Zu- und Abgänge von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

Abgänge im Jahr 2014

RRPSH. Im ersten Quartal 2014 haben Vorstand und Aufsichtsrat der Daimler AG beschlossen, den Anteil von 50% an Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH (RRPSH) an den Partner Rolls-Royce Holdings plc (Rolls-Royce) zu übertragen. Daimler hat dafür eine im Jahr 2011 mit Rolls-Royce vereinbarte Put-Option auf seine Beteiligung an RRPSH ausgeübt. Die Transaktion wurde im dritten Quartal 2014 abgeschlossen und der vereinbarte Kaufpreis von 2.433 Mio. € wurde vereinnahmt. Das Ergebnis aus der Veräußerung belief sich auf 1.006 Mio. €. Darüber hinaus ergab sich im ersten Quartal 2014 ein Aufwand aus der Bewertung der Put-Option von 118 Mio. € (2013: 60 Mio. €).

Tesla. Im vierten Quartal 2014 hat der Konzern seine 4 %-ige Beteiligung an Tesla Motors, Inc. (Tesla) veräußert und das zugehörige Kurssicherungsinstrument vorzeitig aufgelöst. Bereits im zweiten Quartal 2014 hat die Neubewertung der Anteile zu einem zahlungsunwirksamen Ertrag von 718 Mio. € geführt, nachdem der maßgebliche Einfluss von Daimler auf Tesla endete. Aus dem Kurssicherungsinstrument und der Veräußerung der Anteile entstand ein Aufwand von rund 124 Mio. € und ein Zahlungsmittelzufluss von 625 Mio. €. Insgesamt entstand ein Ertrag von 594 Mio. €.

Zu- und Abgänge im Jahr 2013

BAIC Motor. Im Jahr 2013 gab BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) neue Anteile von 12 % des Anteilsbesitzes zum Preis von 627 Mio. € (einschließlich Anschaffungsnebenkosten) an Daimler aus. Gleichzeitig erhöhte BAIC Motor seinen Anteil am gemeinsamen Joint Venture Beijing Benz Automotive Co., Ltd. (BBAC) um 1 % auf 51 %; Daimler erhöhte seinen Anteil an der gemeinsamen Vertriebsgesellschaft Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. ebenfalls um 1 % auf 51 %.

EADS. Im Jahr 2013 ist die Veräußerung der Beteiligung an der European Aeronautic Defence and Space Company EADS N.V. (seit 2. Januar 2014: Airbus Group N.V.) bzw. der Verlust des maßgeblichen Einflusses auf die Gesellschaft erfolgt.

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen können Anmerkung 13 entnommen werden.

4. Umsatzerlöse

Die Zusammensetzung der Umsatzerlöse des Konzerns kann Tabelle [E.11](#) entnommen werden.

Die Zusammensetzung der Umsatzerlöse nach Geschäftsfeldern [E.87](#) und Regionen [E.89](#) ist in Anmerkung 33 dargestellt.

5. Funktionskosten

Umsatzkosten. Die Aufgliederung der Umsatzkosten ist in Tabelle [E.12](#) dargestellt.

Die Abschreibungen auf aktivierte Entwicklungskosten von 1.212 (2013: 1.134) Mio. € sind Bestandteil des Aufwands der abgesetzten Erzeugnisse.

Vertriebskosten. Die Vertriebskosten beliefen sich im Jahr 2014 auf 11.534 (2013: 11.050) Mio. €. Sie umfassen die angefallenen Vertriebs Einzel- und -gemeinkosten und setzen sich aus Personal-, Material- und übrigen Vertriebskosten zusammen.

Allgemeine Verwaltungskosten. Im Jahr 2014 betrugen die Kosten der allgemeinen Verwaltung 3.329 (2013: 3.188) Mio. €. Sie enthalten die Aufwendungen, die nicht der Produktion, dem Vertrieb und der Forschung und Entwicklung zuzuordnen sind, und beinhalten Personalaufwendungen, Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen sowie übrige Verwaltungskosten.

Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten. Die Forschungs- und nicht aktivierten Entwicklungskosten lagen im Jahr 2014 bei 4.532 (2013: 4.205) Mio. € und enthalten überwiegend Personal- und Materialkosten.

Optimierungsprogramme. Die Maßnahmen und Programme, deren Implementierungskosten sich wesentlich auf das EBIT der Segmente ausgewirkt haben, sind im Folgenden kurz dargestellt.

E.11

Umsatzerlöse

	2014	2013
in Millionen €		
Erlöse aus dem Verkauf von Produkten	114.013	103.594
Erlöse aus Vermiet- und Leasinggeschäften	12.245	10.966
Zinsen aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft bei Daimler Financial Services	3.180	3.040
Erlöse aus der Erbringung von sonstigen Dienstleistungen	434	382
	129.872	117.982

E.12

Umsatzkosten

	2014	2013
in Millionen €		
Aufwand der abgesetzten Erzeugnisse	-91.574	-83.377
Abschreibungen auf vermietete Gegenstände	-5.649	-4.376
Refinanzierungskosten bei Daimler Financial Services	-1.443	-1.578
Wertminderungen für Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-433	-416
Übrige Umsatzkosten	-3.180	-3.108
	-101.688	-92.855

Im Rahmen der organisatorischen Fokussierung auf die Geschäftsfelder wurde im Jahr 2014 für die deutsche Vertriebsorganisation ein Restrukturierungsprogramm gestartet. Dabei werden einzelne Niederlassungen und Standorte zu PKW- und NFZ-Verbünden zusammengefasst, um die Profitabilität des konzern eigenen Vertriebs in dem vom Verdrängungswettbewerb geprägten deutschen Marktumfeld nachhaltig zu steigern. Zudem ist geplant, ausgewählte Standorte des heutigen konzern-eigenen Vertriebsnetzes vorwiegend bis Ende 2015 zu veräußern. Aufgrund der untergeordneten Bedeutung für die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns erfolgt in der Konzernbilanz kein gesonderter Ausweis der zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Schulden. Zum 31. Dezember 2014 betrugen die Vermögenswerte für diese Veräußerungsgruppe 300 Mio. €, die Schulden lagen bei 27 Mio. €. Die Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten führte zu Wertminderungen der Sachanlagen von 93 Mio. € über alle automobilen Geschäftsfelder hinweg, die zum überwiegenden Teil auf Mercedes-Benz Cars entfiel.

Aus diesen Maßnahmen werden in den Jahren 2015 und 2016 weitere Ergebnisbelastungen von bis zu 0,5 Mrd. € erwartet.

Mit dem Ziel, durch eine stärkere Nutzung von Effizienzen seine Rentabilität zu steigern, hat Daimler Trucks des Weiteren im Januar 2013 Personalanpassungen angekündigt. In Brasilien wurde im ersten Quartal 2013 ein freiwilliges Ausscheidensprogramm im Verwaltungsbereich begonnen, das zu einem Abbau von rund 1.000 Mitarbeitern geführt hat. In Fortführung dieser Personalanpassungsmaßnahmen hat Daimler Trucks im April 2014 ein freiwilliges Ausscheidensprogramm in Brasilien gestartet, das auf den Abbau weiterer Stellen zielt; dies führte im Jahr 2014 zu einem Abbau von rund 1.500 Stellen, überwiegend im produktiven Bereich. Diese Personalmaßnahmen betrafen auch in geringem Umfang Daimler Buses.

Im Mai 2013 wurde darüber hinaus in Nichtproduktionsbereichen bei Daimler Trucks in Deutschland ein sozialverträgliches freiwilliges Ausscheidensprogramm mit dem Ziel gestartet, 800 Stellen zu reduzieren. Dieses wurde im Jahr 2014 fortgeführt.

Aus diesen Optimierungsprogrammen bei Daimler Trucks werden für das Jahr 2015 weitere Belastungen von bis zu 50 Mio. € erwartet.

Bei Daimler Buses waren zudem im Vorjahr noch Aufwendungen für die im Jahr 2012 beschlossenen Optimierungsmaßnahmen in Westeuropa und Nordamerika enthalten. Dieses Programm konnte zum Jahresende 2013 erfolgreich abgeschlossen werden.

Tabelle **E.13** zeigt die Auswirkung der Optimierungsprogramme auf die Kenngrößen der einzelnen Segmente.

Die in Tabelle **E.13** genannten Aufwendungen betreffen neben den oben genannten Wertminderungen der Sachanlagen zum überwiegenden Teil Personalmaßnahmen. Die Aufteilung auf die Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist in Tabelle **E.14** dargestellt.

Aus den Optimierungsprogrammen werden Zahlungsmittelabflüsse und -zuflüsse überwiegend bis Ende des Jahres 2017 erwartet.

E.13

Optimierungsprogramme

	2014	2013
in Millionen €		
Mercedes-Benz Cars		
EBIT	-81	-
Zahlungsmittelabfluss	-5	-
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	-	-
Daimler Trucks		
EBIT	-155	-115
Zahlungsmittelabfluss	-170	-50
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	6	64
Mercedes-Benz Vans		
EBIT	-17	-
Zahlungsmittelabfluss	-1	-
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	-	-
Daimler Buses		
EBIT	-14	-39
Zahlungsmittelabfluss	-25	-39
Rückstellungen für Optimierungsprogramme ¹	13	35

¹ Stand der gebildeten Rückstellungen zum 31. Dezember.

E.14

Aufwendungen und Erträge aus den Optimierungsprogrammen

	2014	2013
in Millionen €		
Umsatzkosten	-95	-71
Vertriebskosten	-33	-14
Allgemeine Verwaltungskosten	-43	-50
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	-13	-13
Sonstige betriebliche Aufwendungen	-93	-10
Sonstige betriebliche Erträge	-	3
	-277	-155

Personalaufwand und durchschnittliche Anzahl Beschäftigte. Der in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Jahr 2014 enthaltene Personalaufwand beträgt 19.607 (2013: 18.753) Mio. €. Die Zahl der im Geschäftsjahr durchschnittlich beschäftigten Mitarbeiter kann Tabelle 7 E.15 entnommen werden.

Aufgrund der organisatorischen Fokussierung der Geschäftsfelder auf Kunden und Märkte sind die bisher unter Vertrieb und Marketing berichteten Mitarbeiterzahlen ab dem Jahr 2014 in den jeweiligen Geschäftsfeldern enthalten. Davon ausgenommen sind die konzerneigenen inländischen Niederlassungen und das weltweite Logistikzentrum Gernersheim, die ab dem Jahr 2014 unter Konzernübergreifende Funktionen und Services zusammengefasst werden. Die bisher unter Sonstige ausgewiesenen Mitarbeiterzahlen sind ebenfalls hierin enthalten.

Informationen über die Gesamtbezüge von aktiven und früheren Mitgliedern des Vorstands sowie aktiven Mitgliedern des Aufsichtsrats sind in Anmerkung 37 enthalten.

E.15

Durchschnittliche Anzahl Beschäftigte

	2014	2013
Mercedes-Benz Cars	128.883	97.003
Daimler Trucks	83.343	80.186
Mercedes-Benz Vans	16.147	15.073
Daimler Buses	16.419	16.557
Daimler Financial Services	8.594	7.937
Konzernübergreifende Funktionen und Services	26.471	-
Vertrieb und Marketing	-	52.151
Sonstige	-	6.477
	279.857	275.384

E.16

Sonstige betriebliche Erträge

	2014	2013
in Millionen €		
Erträge aus weiterverrechneten Kosten	1.039	840
Fördergelder und Subventionen	92	86
Erträge aus dem Abgang von Sachanlagen	63	47
Nicht mit der Absatzfinanzierung in Verbindung stehende Mieterträge	59	45
Versicherungsentschädigungen	19	26
Übrige sonstige Erträge	487	486
	1.759	1.530

E.17

Sonstige betriebliche Aufwendungen

	2014	2013
in Millionen €		
Verluste aus dem Abgang von Sachanlagen	-120	-88
Wertminderungen auf Sachanlagen	-93	-
Übrige sonstige Aufwendungen	-947	-311
	-1.160	-399

6. Sonstige betriebliche Erträge und Aufwendungen

Die Zusammensetzung der sonstigen betrieblichen Erträge kann Tabelle 7 E.16 entnommen werden.

Die Erträge aus weiterverrechneten Kosten an Dritte beinhalten Erträge aus Lizenzen und Patenten, weiterverrechnete Frachtkosten und andere weiterverrechnete Erträge, denen Aufwendungen vor allem in den Funktionskosten gegenüberstehen.

Die Fördergelder und Subventionen enthalten überwiegend Erstattungen im Zusammenhang mit laufenden Altersteilzeitverträgen und Fördermittel für alternative Antriebe.

Die Zusammensetzung der sonstigen betrieblichen Aufwendungen ist in Tabelle 7 E.17 dargestellt.

Weitere Informationen zu Wertminderungen auf Sachanlagen können Anmerkung 5 entnommen werden.

Die übrigen sonstigen Aufwendungen enthalten Verluste aus dem Abgang von kurzfristigen Vermögenswerten, Veränderungen von übrigen Rückstellungen – unter anderem im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren – und weitere sonstige Bestandteile. Der Posten beinhaltet mit 600 Mio. € Aufwendungen im Zusammenhang mit der Rückstellung für Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern.

7. Übriges Finanzergebnis

Die Zusammensetzung des übrigen Finanzergebnisses kann Tabelle 7 E.18 entnommen werden.

Das sonstige übrige Finanzergebnis enthält im Jahr 2014 einen Ertrag aus dem Verkauf des 50%-Anteils an RRPSH von 1.006 (2013: 0) Mio. € sowie einen Ertrag aus dem Abgang der Tesla-Anteile von 88 (2013: 0) Mio. €. Ferner entstanden Aufwendungen aus der Bewertung der RRPSH Put-Option von 118 (2013: 60) Mio. € sowie aus der Absicherung des Tesla-Aktienkurses von 212 (2013: 23) Mio. €. Im Jahr 2013 ist ein Verlust im Zusammenhang mit dem Verkauf der restlichen EADS-Anteile von 140 Mio. € ausgewiesen.

8. Zinserträge und Zinsaufwendungen

Die Zusammensetzung der Zinserträge und Zinsaufwendungen kann Tabelle 7 E.19 entnommen werden.

9. Ertragsteuern

Die Zusammensetzung des Ergebnisses vor Ertragsteuern kann Tabelle ➤ E.20 entnommen werden.

Das inländische Ergebnis vor Ertragsteuern beinhaltet auch das Ergebnis der nach der Equity-Methode bewerteten Finanzinvestitionen, wenn die Anteile an diesen Unternehmen von inländischen Unternehmen gehalten werden.

Die Aufteilung des ausgewiesenen Steueraufwands auf das In- und Ausland kann Tabelle ➤ E.21 entnommen werden.

Im tatsächlichen Steueraufwand sind periodenfremde Steuererträge von in- und ausländischen Unternehmen von 53 (2013: 1.038) Mio. € enthalten.

Die Zusammensetzung des latenten Steueraufwands ist in Tabelle ➤ E.22 dargestellt.

Bei den inländischen Gesellschaften wurde in den Jahren 2014 und 2013 für die Berechnung der latenten Steuern ein Körperschaftsteuersatz von 15 % verwendet. Weiterhin wurden ein Solidaritätszuschlag von jeweils 5,5 % auf die Körperschaftsteuer sowie ein Gewerbesteuersatz von 14 % berücksichtigt; für die Berechnung der latenten Steuern ergab sich bei den inländischen Gesellschaften in beiden Jahren insgesamt ein Steuersatz von 29,825 %. Bei den ausländischen Gesellschaften wurden für die Berechnung der latenten Steuern die jeweils länderspezifischen Steuersätze verwendet.

Tabelle ➤ E.23 zeigt eine Überleitungsrechnung vom im Geschäftsjahr erwarteten Steueraufwand zum jeweils ausgewiesenen Steueraufwand. Zur Ermittlung des erwarteten Steueraufwands wird der im Geschäftsjahr jeweils gültige inländische Gesamtsteuersatz von unverändert 29,825 % mit dem Ergebnis vor Steuern multipliziert.

In den Jahren 2014 und 2013 konnten Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern bei ausländischen Tochterunternehmen aufgelöst werden. Die Steuererträge sind jeweils in der Zeile Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern enthalten.

Die Zeile steuerfreie Erträge und nicht abzehbare Aufwendungen enthält alle Effekte von in- und ausländischen Gesellschaften im Zusammenhang mit steuerfreien Erträgen und nicht abzehbaren Aufwendungen wie beispielsweise die steuerfreien Erträge im Zusammenhang mit den Nettopensionsaufwendungen im Inland sowie Effekte aus steuerfreien Ergebnisbeiträgen der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen. Weiterhin enthält die Zeile im Jahr 2014 steuerfreie Erträge aus dem Verkauf der Beteiligung an RRPSH sowie steuerlich nicht abzugsfähige Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern. Im Jahr 2013 sind steuerfreie Erträge aus dem Verkauf bzw. der Neubewertung der EADS-Aktien und Steuererträge im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren enthalten. Die Steuererträge im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren beinhalten neben den genannten periodenfremden tatsächlichen Steuererträgen auch gegenläufig wirkende periodenfremde latente Steueraufwendungen.

E.18

Übriges Finanzergebnis

	2014	2013
in Millionen €		
Ergebnis aus der Aufzinsung und Effekte aus der Änderung der Abzinsungsfaktoren von Rückstellungen ¹	-353	-95
Sonstiges übriges Finanzergebnis	811	-254
	458	-349

¹ Ohne die Aufwendungen aus der Aufzinsung der Rückstellungen für Pensions- und ähnliche Verpflichtungen.

E.19

Zinserträge und Zinsaufwendungen

	2014	2013
in Millionen €		
Zinserträge		
Nettozinsertrag auf das Nettovermögen aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	3	2
Zinsen und ähnliche Erträge	142	210
	145	212
Zinsaufwendungen		
Nettozinsaufwand auf die Nettoschuld aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	-350	-355
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-365	-529
	-715	-884

E.20

Zusammensetzung des Ergebnisses vor Ertragsteuern

	2014	2013
in Millionen €		
Inland	2.960	5.630
Ausland	7.213	4.509
	10.173	10.139

E.21

Aufteilung des Steueraufwands

	2014	2013
in Millionen €		
Tatsächliche Steuern		
Inland	-1.125	207
Ausland	-1.395	-1.007
Latente Steuern		
Inland	242	-180
Ausland	-605	-434
	-2.883	-1.419

E.22

Zusammensetzung des latenten Steueraufwands

	2014	2013
in Millionen €		
Latente Steuern	-353	-614
davon aus temporären Differenzen	-44	-710
davon aus Verlustvorträgen und Steuergutschriften	-319	96

E.23**Überleitung vom erwarteten Steueraufwand zum ausgewiesenen Steueraufwand**

	2014	2013
in Millionen €		
Erwarteter Steueraufwand	-3.034	-3.024
Abweichende ausländische Steuersätze	-91	-51
Abweichende Gewerbesteuer	21	54
Effekt aus Steuergesetzänderungen	-21	-10
Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern	276	143
Steuerfreie Erträge und nicht abzugsfähige Aufwendungen	-44	1.546
Sonstiges	10	-77
Ausgewiesener Steueraufwand	-2.883	-1.419

E.24**Aktive und passive latente Steuern**

	31. Dezember 2014	2013
in Millionen €		
Aktive latente Steuern	4.124	1.829
Passive latente Steuern	-1.070	-892
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern	3.054	937

E.25**Aufteilung der unsaldierten aktiven und passiven latenten Steuern**

	31. Dezember 2014	2013
in Millionen €		
Immaterielle Vermögenswerte	52	59
Sachanlagen	327	367
Vermietete Gegenstände	1.273	1.131
Vorräte	752	603
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	275	275
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	4.349	3.406
Steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften	3.323	3.542
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	958	818
Sonstige Rückstellungen	2.313	1.862
Verbindlichkeiten	1.384	814
Passiver Rechnungsabgrenzungsposten	1.186	899
Sonstige	315	292
	16.507	13.868
Wertberichtigungen	-918	-1.081
Aktive latente Steuern, unsaldiert	15.589	12.787
Entwicklungskosten	-2.162	-2.195
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	-73	-175
Sachanlagen	-1.639	-1.442
Vermietete Gegenstände	-6.053	-4.940
Vorräte	-50	-72
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	-736	-656
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	-352	-749
Sonstige Vermögenswerte	-189	-98
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-872	-1.604
Sonstige Rückstellungen	-177	-150
Sonstige	-232	-260
Passive latente Steuern, unsaldiert	-12.535	-11.850
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern	3.054	937

Aktive latente Steuern werden mit passiven latenten Steuern saldiert, wenn sie sich auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden, und ein Anspruch auf Verrechnung eines tatsächlichen Steuererstattungsanspruchs mit einer tatsächlichen Steuerschuld besteht. Beim Ausweis der aktiven und passiven latenten Steuern in der Konzernbilanz wird nicht zwischen kurz- und langfristig unterschieden. In der Konzernbilanz werden diese wie in Tabelle [E.24](#) dargestellt ausgewiesen.

Bezüglich der Art der temporären Unterschiede und der Art noch nicht genutzter steuerlicher Verlustvorträge und noch nicht genutzter Steuergutschriften ergeben sich vor Saldierung die in Tabelle [E.25](#) dargestellten aktiven und passiven latenten Steuern.

Die Entwicklung des Nettobetrag der aktiven latenten Steuern ist in Tabelle [E.26](#) dargestellt.

Unter Berücksichtigung der im sonstigen Ergebnis erfassten Buchungen (einschließlich der Beträge für nach der Equity-Methode bewertete Finanzinvestitionen) ergibt sich der in der Tabelle [E.27](#) dargestellte Steueraufwand.

Die im Wesentlichen auf ausländische Gesellschaften entfallenden Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern reduzierten sich in der Konzernbilanz im Vergleich zum 31. Dezember 2013 um 163 Mio. €. Dies ist zum einen auf die ergebniswirksame Auflösung von 276 Mio. € zurückzuführen. Darüber hinaus ergab sich eine ergebnisneutrale Erhöhung im Wesentlichen aufgrund von Währungsumrechnungen.

Die Wertberichtigungen auf aktive latente Steuern in der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2014 betreffen u. a. mit 484 Mio. € die körperschaftsteuerlichen Verlustvorträge, mit 10 Mio. € Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerungen und mit 11 Mio. € die Steuergutschriften. Bei den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen wurden Wertberichtigungen von 20 Mio. € auf Verlustvorträge gebildet, die im Zeitraum von 2018 bis 2019 verfallen, 152 Mio. € auf Verlustvorträge, die im Zeitraum von 2020 bis 2024 verfallen, 49 Mio. € auf Verlustvorträge, die im Zeitraum von 2025 bis 2034 verfallen sowie 263 Mio. € auf Verlustvorträge, die unbegrenzt vortragsfähig sind. Die aktiven latenten Steuern auf die Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerungen wurden teilweise wertberichtigt, da die Verlustvorträge zeitlich begrenzt vortragsfähig sind und nur mit Gewinnen aus Kapitalveräußerungen verrechnet werden können. Die Verlustvorträge im Zusammenhang mit Kapitalveräußerungen verfallen Ende 2016. Von den wertberichtigten Steuergutschriften verfallen 5 Mio. € im Zeitraum von 2015 bis 2018 und 4 Mio. € im Zeitraum von 2020 bis 2034; 2 Mio. € sind unbegrenzt vortragsfähig.

Darüber hinaus betreffen die Wertberichtigungen zu einem großen Teil auch temporäre Differenzen sowie Verlustvorträge für »State and local taxes« bei den US-amerikanischen Gesellschaften. Daimler ist der Ansicht, die wertberichtigten aktiven latenten Steuern mit einer Wahrscheinlichkeit von über 50 % nicht nutzen zu können. Der Konzern hat in mehreren Tochterunternehmen einiger Länder im Jahr 2014 bzw. in Vorjahren steuerliche Verluste erwirtschaftet. Bei den nach Verrechnung mit passiven latenten Steuern nicht wertberichtigten aktiven latenten Steuern dieser Gesellschaften von 466 Mio. € geht Daimler davon aus, dass das zukünftige steuerpflichtige Einkommen ausreichen wird, um die aktiven latenten Steuern wahrscheinlich realisieren zu können. Die heutige Einschätzung bezüglich der Werthaltigkeit der aktiven latenten Steuern kann sich ändern und höhere oder niedrigere Wertberichtigungen erforderlich machen.

Die einbehaltenen Gewinne bei ausländischen Tochterunternehmen sollen aus heutiger Sicht überwiegend investiert bleiben. Auf einbehaltene Gewinne bei ausländischen Tochterunternehmen von 21.242 (2013: 16.419) Mio. € sind keine passiven latenten Steuern berechnet worden. Bei Ausschüttung würden die Gewinne zu 5 % der deutschen Besteuerung zu unterwerfen sein; gegebenenfalls würden ausländische Quellensteuern anfallen. Darüber hinaus wären bei Ausschüttung der Gewinne eines ausländischen Tochterunternehmens an eine ausländische Zwischenholding gegebenenfalls weitere ertragsteuerliche Konsequenzen zu beachten. Ausschüttungen würden deshalb in der Regel zu einem zusätzlichen Steuer Aufwand führen. Die Ermittlung der zu versteuernden temporären Differenzen wäre mit einem unverhältnismäßig hohen Aufwand verbunden.

Im Konzern sind mehrere Jahre noch nicht endgültig steuerlich veranlagt. Daimler ist der Ansicht, ausreichend Vorsorge für diese offenen Veranlagungsjahre getroffen zu haben. Aufgrund von zukünftiger Rechtsprechung oder Änderung der Auffassungen der Finanzverwaltungen kann nicht ausgeschlossen werden, dass es zu Steuererstattungen für vergangene Jahre kommen kann.

E.26

Veränderung des Nettobetrags der aktiven latenten Steuern

	2014	2013
in Millionen €		
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern zum 1. Januar	937	2.465
Latenter Steueraufwand in der Gewinn- und Verlustrechnung	-363	-614
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-6	-5
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf derivative Finanzinstrumente	800	-338
Im sonstigen Ergebnis erfasste Veränderung der latenten Steuern auf versicherungsmathematische Gewinne/Verluste aus leistungsorientierten Pensionsplänen	1.682	-372
Sonstige Veränderung ¹	4	-198
Nettobetrag der aktiven latenten Steuern zum 31. Dezember	3.054	937

¹ Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.

E.27

Steueraufwand im Eigenkapital

	2014	2013
in Millionen €		
Steueraufwand in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	-2.883	-1.419
Steueraufwand/-ertrag auf Bestandteile der übrigen Rücklagen im Konzern-Eigenkapital	2.476	-772
	-407	-2.191

10. Immaterielle Vermögenswerte

Die Entwicklung der immateriellen Vermögenswerte ist in Tabelle 7 E.28 dargestellt.

Zum 31. Dezember 2014 entfallen von den Geschäftswerten 421 (2013: 392) Mio. € auf das Segment Daimler Trucks und 192 (2013: 188) Mio. € auf das Segment Mercedes-Benz Cars.

Immaterielle Vermögenswerte, die keiner planmäßigen Abschreibung unterliegen, betreffen überwiegend Geschäftswerte sowie Entwicklungskosten, bei denen die zugrunde liegenden Projekte noch nicht abgeschlossen sind (Buchwert zum 31. Dezember 2014: 1.935 Mio. €; 2013: 1.913 Mio. €). Ferner unterliegen übrige immaterielle Vermögenswerte mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2014 von 264 (2013: 275) Mio. € keiner planmäßigen Abschreibung; diese Vermögenswerte betreffen Markenzeichen, die dem Segment Daimler Trucks zugeordnet sind und deren zeitliche Nutzung unbegrenzt ist, sowie Vertriebsrechte von Mercedes-Benz Cars mit unbestimmter Nutzungsdauer. Der Konzern plant, die Nutzung dieser Vermögenswerte unverändert fortzuführen.

Tabelle 7 E.29 zeigt, wie sich die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte auf die Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung verteilen.

In den immateriellen Vermögenswerten sind zum 31. Dezember 2014 aktivierte Fremdkapitalkosten von qualifizierten Vermögenswerten nach IAS 23 von 58 (2013: 60) Mio. € enthalten. Aktivierungen wurden ausschließlich auf Entwicklungskosten vorgenommen. Im abgelaufenen Geschäftsjahr wurden Fremdkapitalzinsen auf Entwicklungskosten von 7 (2013: 17) Mio. € aktiviert; die Abschreibungen beliefen sich auf 9 (2013: 4) Mio. €. Es wurde ein durchschnittlicher Fremdkapitalkostensatz von 0,7 % (2013: 0,9 %) zugrunde gelegt.

E.28

Immaterielle Vermögenswerte

	Geschäfts- werte (erworben)	Entwicklungs- kosten (selbst geschaffen) ²	Übrige immaterielle Vermögens- werte (erworben)	Gesamt
in Millionen €				
Anschaffungs-/Herstellungskosten				
Stand 1. Januar 2013	1.002	11.319	2.409	14.930
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	-	-
Übrige Zugänge	-	1.301	682	1.983
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-678	-123	-801
Sonstige Veränderungen ¹	-61	-42	-139	-242
Stand 31. Dezember 2013	941	11.000	3.029	15.870
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	21	-	45	66
Übrige Zugänge	-	1.155	315	1.470
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-912	-231	-1.143
Sonstige Veränderungen ¹	55	10	93	158
Stand 31. Dezember 2014	1.017	12.153	3.251	16.421
Abschreibungen/Wertminderungen				
Stand 1. Januar 2013	273	4.159	1.613	6.045
Zugänge	-	1.138	242	1.380
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-667	-116	-783
Sonstige Veränderungen ¹	-13	-40	-107	-160
Stand 31. Dezember 2013	260	4.590	1.632	6.482
Zugänge	-	1.221	286	1.507
Umbuchungen	-	-	-	-
Abgänge	-	-911	-139	-1.050
Sonstige Veränderungen ¹	17	8	90	115
Stand 31. Dezember 2014	277	4.908	1.869	7.054
Buchwert zum 31. Dezember 2013	681	7.310	1.397	9.388
Buchwert zum 31. Dezember 2014	740	7.245	1.382	9.367

1 Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.
2 inklusive aktivierte Fremdkapitalkosten auf Entwicklungskosten.

E.29**Abreibungen auf Immaterielle Vermögenswerte
in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung**

	2014	2013
in Millionen €		
Umsatzkosten	1.344	1.319
Vertriebskosten	92	30
Allgemeine Verwaltungskosten	41	25
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	30	6
	1.507	1.380

E.30**Sachanlagen**

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
in Millionen €					
Anschaffungs-/Herstellungskosten					
Stand 1. Januar 2013	14.941	20.760	20.282	2.260	58.243
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	-	-	-
Übrige Zugänge	218	1.181	1.853	1.833	5.085
Umbuchungen	199	918	536	-1.666	-13
Abgänge	-76	-945	-700	-27	-1.748
Sonstige Veränderungen ¹	-447	-339	-463	-127	-1.376
Stand 31. Dezember 2013	14.835	21.575	21.508	2.273	60.191
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-	-	-	-	-
Übrige Zugänge	228	833	1.415	2.267	4.743
Umbuchungen	238	1.239	568	-2.036	9
Abgänge	-158	-930	-1.066	-32	-2.186
Sonstige Veränderungen ¹	293	362	461	49	1.125
Stand 31. Dezember 2014	15.396	23.079	22.886	2.521	63.882
Abreibungen/Wertminderungen					
Stand 1. Januar 2013	7.968	14.237	15.438	1	37.644
Zugänge	258	1.070	1.664	-	2.992
Umbuchungen	-	-	-	-	-
Abgänge	-32	-875	-625	-	-1.532
Sonstige Veränderungen ¹	-150	-207	-335	-	-692
Stand 31. Dezember 2013	8.044	14.225	16.142	1	38.412
Zugänge ²	420	1.210	1.861	10	3.501
Umbuchungen	-	108	-108	-	-
Abgänge	-118	-825	-970	-	-1.913
Sonstige Veränderungen ¹	108	241	352	-1	700
Stand 31. Dezember 2014	8.454	14.959	17.277	10	40.700
Buchwert zum 31. Dezember 2013					
	6.791	7.350	5.366	2.272	21.779
Buchwert zum 31. Dezember 2014					
	6.942	8.120	5.609	2.511	23.182

1. Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsrechnungen.

2. Beinhaltet Wertminderungen von 93 Mio. € im Zusammenhang mit der geplanten Veräußerung ausgewählter Standorte des konzerneigenen Vertriebsnetzes.

E.31**Vermietete Gegenstände**

in Millionen €

Anschaffungs-/Herstellungskosten

Stand 1. Januar 2013	32.345
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-
Übrige Zugänge	15.953
Umbuchungen	13
Abgänge	-12.458
Sonstige Veränderungen ¹	-975
Stand 31. Dezember 2013	34.870
Zugänge durch Unternehmenserwerbe	-
Übrige Zugänge	18.052
Umbuchungen	-9
Abgänge	-14.479
Sonstige Veränderungen ¹	2.486
Stand 31. Dezember 2014	40.928

Abreibungen/Wertminderungen

Stand 1. Januar 2013	5.287
Zugänge	4.376
Umbuchungen	-
Abgänge	-3.733
Sonstige Veränderungen ¹	-212
Stand 31. Dezember 2013	5.718
Zugänge	5.049
Umbuchungen	-
Abgänge	-4.341
Sonstige Veränderungen ¹	452
Stand 31. Dezember 2014	7.878

Buchwert zum 31. Dezember 2013	29.160
Buchwert zum 31. Dezember 2014	33.050

¹ Betrifft im Wesentlichen Veränderungen aufgrund von Währungsumrechnungen.

11. Sachanlagen

Die Entwicklung der Sachanlagen kann Tabelle [E.30](#) entnommen werden.

Im Geschäftsjahr 2014 wurden Zuwendungen der öffentlichen Hand von 47 (2013: 34) Mio. € von den Sachanlagen abgesetzt.

Die Sachanlagen enthalten auch gemietete Gebäude, technische Anlagen und andere Anlagen mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2014 von insgesamt 238 (2013: 262) Mio. €, die infolge der Gestaltung der ihnen zugrunde liegenden Leasingverträge (sog. Finance Leases) dem Konzern als wirtschaftlichem Eigentümer zugerechnet werden. Die auf die gemieteten Sachanlagen entfallenden Zugänge und Abschreibungen des Geschäftsjahres betrugen 19 (2013: 17) Mio. € bzw. 40 (2013: 67) Mio. €.

12. Vermietete Gegenstände

Die Entwicklung der vermieteten Gegenstände kann Tabelle [E.31](#) entnommen werden.

Zum 31. Dezember 2014 waren vermietete Gegenstände mit einem Buchwert von 4.367 Mio. € als Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (2013: 5.084 Mio. €). Die Verbindlichkeiten stammen aus Transaktionen mit verbrieften zukünftigen Ansprüchen im Zusammenhang mit vermieteten Fahrzeugen (siehe auch Anmerkung 24).

Mindestleasingzahlungen. Die Fälligkeiten der zukünftigen an Daimler zu leistenden Leasingzahlungen aus nicht kündbaren Operating-Lease-Verträgen sind in Tabelle [E.32](#) dargestellt.

E.32**Fälligkeiten der Mindestleasingzahlungen aus Operating-Lease-Verträgen**

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Fälligkeit		
innerhalb eines Jahres	5.742	4.577
zwischen einem und fünf Jahren	5.990	4.692
nach mehr als fünf Jahren	48	112
	11.780	9.381

13. At-equity bewertete Finanzinvestitionen

Tabelle ➤ E.33 zeigt die Zusammensetzung der Buchwerte und der Ergebnisse der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen.

Tabelle ➤ E.34 zeigt Eckdaten zu den Assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.

E.33

Übersicht über Buchwerte und Ergebnisse der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen

	Assoziierte Unternehmen	Gemeinschaftsunternehmen	Gemeinschaftliche Tätigkeiten	Verbundene Unternehmen	Gesamt
in Millionen €					
31. Dezember 2014					
At-equity-Buchwert ¹	1.795	448	44	7	2.294
At-equity-Ergebnis ¹	864	26	5	2	897
31. Dezember 2013					
At-equity-Buchwert ¹	3.029	358	40	5	3.432
At-equity-Ergebnis ¹	3.469	-130	5	1	3.345

1. Einschließlich der Anpassungen des Konzerns aus Sicht als Investor.

E.34

Eckdaten zu den at-equity bewerteten Assoziierten Unternehmen

	FADS	RRPSH	BRAC	RAIC Motor	Kamaz	Übrige	Gesamt
in Millionen €							
31. Dezember 2014							
Höhe des Anteils (in %)	-	-	49,0	10,1	15,0	-	-
Börsenwert ¹	-	-	-	730	38	-	-
At-equity-Buchwert ²	-	-	852	686	71	186	1.795
At-equity-Ergebnis ²	-	13	133	34	-32	716	864
Dividendenzahlungen an den Konzern	-	92	-	10	1	-	-
31. Dezember 2013							
Höhe des Anteils (in %)	-	50,0	49,0	12,0	15,0	-	-
Börsenwert ¹	-	-	-	-	121	-	-
At-equity-Buchwert ²	-	1.454	640	595	155	145	3.029
At-equity-Ergebnis ²	3.397	62	84	-	12	-86	3.469
Dividendenzahlungen an den Konzern	-	71	101	23	2	-	-

1. Hierbei handelt es sich um die anteiligen Börsenwerte.

2. Einschließlich der Anpassungen des Konzerns aus Sicht als Investor.

Airbus Group N.V. (vormals EADS). Der Beteiligungsbuchwert an bzw. der Ergebnisanteil von der European Aeronautic Defence and Space Company EADS N.V. (EADS), ein im Bereich Luft- und Raumfahrt, Verteidigung und zugehörigen Dienstleistungen tätiges globales Unternehmen, wurde in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zu den Konzern-Vermögenswerten bzw. zum Konzern-EBIT ausgewiesen.

Der von Daimler auszuweisende Anteil an EADS betrug zum 31. Dezember 2012 rund 14,9%. Aufgrund von vereinbarten Mitwirkungsrechten im Aufsichtsrat konnte Daimler einen maßgeblichen Einfluss bei EADS ausüben. Der 14,9%-Anteil an EADS wurde von einem Tochterunternehmen von Daimler gehalten, das im Jahr 2007 Eigenkapitalanteile an Investoren gegen Bar ausgegeben hatte. Infolge dieser Transaktion wies der Konzern in der Bilanz nicht beherrschende Anteile aus, die den Anteil der Investoren (»Dedalus-Investoren«) an dem konsolidierten Tochterunternehmen darstellten, das die Eigenkapitalanteile ausgegeben hatte. Dieser nicht beherrschende Anteil spiegelte am 31. Dezember 2012 den 50%-Anteil der Investoren an den Nettovermögenswerten dieses Tochterunternehmens wider.

Am 27. März 2013 stimmte die außerordentliche Hauptversammlung der EADS der neuen Führungs- und Aktionärsstruktur zu. Anschließend wurde am 2. April 2013 der im Jahr 2000 geschlossene Aktionärspakt aufgelöst und durch einen neuen Aktionärspakt ohne Beteiligung von Daimler ersetzt. Gleichzeitig wurden die bisher von Daimler gehaltenen, aber wirtschaftlich den Dedalus-Investoren zustehenden EADS-Aktien an die Dedalus-Investoren übergeben. Mit der Auflösung des bisherigen Aktionärspakts verlor Daimler seinen maßgeblichen Einfluss bei EADS. Dadurch bzw. durch die Übergabe der EADS-Aktien an die Dedalus-Investoren erfolgte am 2. April 2013 eine ergebniswirksame Neubewertung der EADS-Aktien mit dem aktuellen höheren Börsenkurs der EADS. Insgesamt ergab sich hieraus im Jahr 2013 im Konzern-EBIT ein Ertrag von 3.356 Mio. €, der mit 1.669 Mio. € den Daimler-Aktionären und mit 1.687 Mio. € den Dedalus-Investoren zustand. Der Ertrag von 3.356 Mio. € wurde im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen. Dabei handelte es sich um einen reinen Buchgewinn ohne Zahlungsmittelzufluss. Darüber hinaus ergab sich zusätzlich aus der at-equity-Bewertung ein Ertrag von 41 Mio. €; davon 34 Mio. € im ersten Quartal 2013 und 7 Mio. € im zweiten Quartal 2013.

Am 16. April 2013 gab der Konzern bekannt, seinen verbleibenden EADS-Anteil von rd. 7,4% über ein beschleunigtes Platzierungsverfahren zu verkaufen. Der Verkauf erfolgte am 17. April 2013 mit einem Angebotspreis von 37 € je EADS-Aktie; hieraus ergab sich im Jahr 2013 im Konzern-EBIT ein zusätzlicher Aufwand von 184 Mio. €, der im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen wurde. Der Aufwand resultierte aus dem im Vergleich zum 2. April 2013 zwischenzeitlich gesunkenen EADS-Aktienkurs. Der Verkauf führte im Jahr 2013 zu einem Zahlungsmittelzufluss von 2.239 Mio. €. Nach Abschluss der Transaktion hielt Daimler keine Anteile mehr an EADS. Der Konzern schloss darüber hinaus im Jahr 2013 jeweils mit Goldman Sachs und Morgan Stanley eine Vereinbarung mit Barabwicklung ab, die es ermöglichte, bis zum Jahresende 2013 in begrenztem Umfang an einem möglichen Kursanstieg der EADS-Aktien zu partizipieren. Hieraus resultierte im Jahr 2013 ein Ertrag von insgesamt 44 Mio. €, der im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen wurde.

RRPSH/RRPS (vormals Tognum AG). Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH (RRPSH) bzw. deren Tochterunternehmen, die Rolls-Royce Power Systems AG (RRPS) ist in Entwicklung, Herstellung, Vertrieb und Kundendienst, insbesondere in den Bereichen Hubkolbenmotoren, Energiegewinnung und anderer Motoren sowie entsprechender Komponenten tätig. RRPSH bzw. deren Tochterunternehmen beziehen Motoren, sonstige Teile und Dienstleistungen von der Daimler AG.

RRPS, vormals Tognum AG (Tognum), als abhängige Gesellschaft und RRPSH als herrschendes Unternehmen schlossen am 25. September 2012 einen Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag ab, mit dem Tognum die Leitung ihrer Gesellschaft RRPSH unterstellte und sich verpflichtete, ihren gesamten Gewinn an RRPSH abzuführen. Die Zustimmung der Tognum-Hauptversammlung erfolgte am 15. November 2012 und der Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag wurde am 19. Dezember 2012 im Handelsregister eingetragen.

Am 1. Januar 2013 ging die Kontrolle über RRPSH an Rolls-Royce vertragsgemäß über und RRPSH wurde als Tochterunternehmen in den Konzernabschluss von Rolls-Royce einbezogen. Daimler übte über die Beteiligung an RRPSH weiterhin einen maßgeblichen Einfluss auf Tognum aus.

Der Beschluss des Landgerichts Frankfurt a. M. vom 15. November 2011 über die Übertragung der nicht bereits der RRPSH gehörenden Stückaktien der Tognum AG gegen eine Abfindung (Wertpapierübernahmerechtlicher Squeeze-out) wurde im März 2013 wirksam; RRPSH hielt seither 100% der Aktien der Tognum AG.

Die gegen den Beschluss gerichteten Rechtsbeschwerden wurden zurückgenommen, da die Rechtsbeschwerdeführer und RRPSH sich außergerichtlich einigten. Die Minderheitsaktionäre der Tognum AG, deren Aktien im Rahmen des wertpapierübernahmerechtlichen Squeeze-outs auf RRPSH übergegangen waren, und die ehemaligen Aktionäre der Tognum AG, die das am 19. Dezember 2012 wirksam gewordene Abfindungsangebot unter dem Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag bereits angenommen hatten, erhielten entsprechend dem außergerichtlichen Vergleich eine Abfindung von 31,61 € je Stückaktie.

Rolls-Royce gewährte Daimler im Jahr 2011 das Recht, die von Daimler gehaltenen Anteile an RRPSH zu einem Preis anzukufen, der grundsätzlich das Investment des Daimler-Konzerns in RRPSH absicherte. Die Option hatte ausgehend vom 1. Januar 2013 eine Laufzeit von sechs Jahren. Zum 31. Dezember 2013 lag der Wert dieser Option bei 118 Mio. €. Die Option wurde als ein Vermögenswert eingestuft, der erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet wurde. Aus der Veränderung des beizulegenden Zeitwerts der Option im Jahr 2013 entstand ein Aufwand von 60 Mio. €, der im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen wurde. Der Buchwert dieser Option, der unter den übrigen finanziellen Vermögenswerten ausgewiesen war, sowie die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts wurden in der Segmentberichterstattung als zentraler Sachverhalt in der Überleitung zu den Konzernwerten berücksichtigt. Weitere Erläuterungen zu der Put-Option können Anmerkung 31 entnommen werden.

Im März 2014 beschloss Daimler, seinen Anteil von 50 % an der Beteiligung RRPSH an den Partner Rolls-Royce zu übertragen. Daimler nutzte dafür die im Jahr 2011 mit Rolls-Royce vereinbarte Put-Option auf seine Beteiligung an RRPSH. Der Beteiligungsbuchwert von 1.415 Mio. €, der dem Geschäftsfeld Daimler Trucks zugeordnet war, wurde in die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte umgegliedert; die Bewertung nach der Equity-Methode wurde beendet. Die anteiligen Ergebnisbeiträge der RRPSH wurden dem Segment Daimler Trucks zugeordnet. Mitte April 2014 wurde der Veräußerungspreis von 2.433 Mio. € vereinbart. Nach der Erteilung der kartellrechtlichen und außenwirtschaftsrechtlichen Freigaben wurde die Transaktion am 26. August 2014 vollzogen. Die Daimler-Vertreter in den Gremien und dem Management der RRPSH Gesellschaften legten ihre Ämter nieder. Das Verkaufsergebnis von 1.006 Mio. € wird im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen und ist in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zum Konzern-EBIT enthalten.

BBAC. Die Beijing Benz Automotive Co., Ltd. (BBAC) wurde von Daimler Greater China Ltd. (DGRC), Daimler AG und BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) als Gemeinschaftsunternehmen gegründet. BBAC produziert und vertreibt Mercedes-Benz Pkw und Ersatzteile in China. Daimler nahm im Jahr 2013 im Zuge einer Kapitalerhöhung eine Zahlung von rd. 160 Mio. € vor. Der chinesische Partner BAIC Motor nahm in gleicher Höhe an der Kapitalerhöhung teil. Am 18. November 2013 erhöhte BAIC Motor seinen Anteil im Wege einer Kapitalerhöhung an der BBAC um 1 % auf 51 %, an der Daimler nicht teilnahm. In Folge dieser Transaktion hat sich der Anteil von Daimler an der BBAC auf 49 % verringert und der Konzern klassifiziert die Beteiligung seither als assoziiertes Unternehmen. Bis zum Ende des dritten Quartals 2013 wurde die Gesellschaft als Gemeinschaftsunternehmen einbezogen. Die Auswirkung dieses Statuswechsels war unwesentlich; BBAC wird weiterhin nach der Equity-Methode einbezogen. Die Beteiligung und die anteiligen Ergebnisse sind dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet.

Daimler plant darüber hinaus im Jahr 2015 entsprechend seines Anteils dem Eigenkapital der BBAC 0,3 Mrd. € zuzuführen. Weitere benötigte Mittel zur Finanzierung seiner Investments werden von BBAC direkt an den Kapitalmärkten aufgenommen.

BAIC Motor. BAIC Motor Corporation Ltd. (BAIC Motor) ist die Pkw-Sparte der BAIC Group, einem der führenden Automobilunternehmen in China. BAIC Motor befasst sich direkt oder über Tochterunternehmen mit der Forschung, der Entwicklung, der Fertigung, dem Verkauf, dem Marketing und der Wartung von Fahrzeugen sowie deren Versorgung mit Ersatzteilen und Komponenten und allen damit zusammenhängenden Dienstleistungen. Am 18. November 2013 gab BAIC Motor an Daimler neue Anteile von 12 % des Anteilsbesitzes zu einem Preis von 627 Mio. € einschließlich Nebenkosten aus. Aufgrund der Vertretung von Daimler im Verwaltungsgremium von BAIC Motor sowie anderer vertraglicher Vereinbarungen bezieht Daimler die Beteiligung nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein und weist den Buchwert und das Ergebnis in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zu den Konzernwerten aus. Im Dezember 2013 und im Juni 2014 beschlossen die Anteilsbesitzer von BAIC Motor die Ausschüttung einer Dividende. Die auf Daimler entfallenden Anteile von 23 Mio. € und 10 Mio. € minderten den Beteiligungsbuchwert entsprechend. Aus der Aufteilung des Kaufpreises auf die zugehörigen Vermögenswerte und Schulden ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Am 19. Dezember 2014 hat BAIC Motor erfolgreich seine Eigenkapitalanteile zum Handel an der Börse in Hongkong platziert, wobei auch neue Aktien ausgegeben wurden. Der Anteil von Daimler an BAIC Motor verwässerte von 12,0 % auf 10,1 %. Daimler behält die Einstufung der Beteiligung als assoziiertes Unternehmen bei und bewertet sie weiterhin at equity. Der Ergebniseffekt aus der Verwässerung war nicht wesentlich.

Kamaz. Daimler und der russische Lkw-Hersteller Kamaz OAO (Kamaz) haben im Rahmen ihrer strategischen Partnerschaft Lizenzverträge zur Produktion von Axor und Atego Fahrerhäusern sowie Lieferabkommen über Kabinen, Motoren und Achsen für Lkw und Busse des russischen Unternehmens unterzeichnet. Aufgrund vereinbarter Mitwirkungsrechte im Aufsichtsrat sowie umfangreicher vertraglicher Rechte als Minderheitsaktionär kann der Konzern einen maßgeblichen Einfluss bei Kamaz ausüben. Infolgedessen bezieht der Konzern die Beteiligung an Kamaz nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein. Der Beteiligungsbuchwert und der Ergebnisanteil sind dem Segment Daimler Trucks zugeordnet.

Im Jahr 2010 schlossen die Daimler AG und die Europäische Bank für Wiederaufbau und Entwicklung (EBRD) eine Vereinbarung über die Erhöhung ihrer strategischen Beteiligung an Kamaz ab. Daimler erhöhte seinen Anteil an Kamaz auf 15 %. 4 % der Anteile wurden rechtlich von der EBRD gehalten, wurden wirtschaftlich aber im Rahmen der at-equity-Bewertung Daimler zugerechnet. Im Oktober 2014 kam Daimler mit der EBRD überein, die restlichen 4 % auch rechtlich zu übernehmen. Daimler erhöhte mit diesem Schritt seine Gesamtbeteiligung an Kamaz auch rechtlich auf 15 %.

Im Jahr 2014 erfasste der Konzern eine Wertminderung von 30 Mio. € auf den Beteiligungsbuchwert an Kamaz. Der Aufwand ist im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen enthalten.

In Tabelle ➤ E.35 sind die zusammengefassten Finanzinformationen nach IFRS der at-equity bewerteten wesentlichen Assoziierten Unternehmen nach Kaufpreisanpassung dargestellt, die Basis für die Equity-Bewertung im Konzern waren.

E.35

Zusammengefasste Finanzinformationen nach IFRS der at-equity bewerteten wesentlichen Assoziierten Unternehmen

	2014	BBAC ¹ 2013	2014	BAIC Motor ² 2013	2014	Kamaz ³ 2013
in Millionen €						
Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung						
Umsatzerlöse	5.767	4.490	5.211	1.667	2.124	2.620
Nachsteuerergebnis aus fortgeführten Geschäften	310	192	384	359	9	99
Nachsteuerergebnis aus aufgegebenen Geschäften	-	-	-	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	-	-	-	-	-5	1
Gesamtergebnis	310	192	384	359	4	100
Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity Buchwert						
Langfristige Vermögenswerte	3.314	2.048	10.127	8.268	595	971
Kurzfristige Vermögenswerte	2.648	740	4.314	4.001	685	1.016
Langfristige Schulden	584	214	1.784	2.539	210	289
Kurzfristige Schulden	3.484	1.168	6.586	4.405	476	673
Eigenkapital (inklusive nicht beherrschende Anteile)	1.894	1.406	6.071	5.325	594	1.025
Anteiliges Eigenkapital (ohne nicht beherrschende Anteile), das dem Konzern zuzuordnen ist	928	689	594	533	89	150
Unrealisiertes Ergebnis auf Lieferungen an/von	-76	-49	-	-	-	-
Geschäftswerte aus at-equity Bewertung	-	-	86	77	4	5
Sonstiges	-	-	8	-15	-22	-1
At-equity-Buchwert	852	640	686	595	71	155

1 BBAC:

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen den Zeitraum 1. Januar bis 31. Dezember.

Die Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen den Bilanzstichtag 31. Dezember.

2 BAIC Motor:

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen für das Jahr 2014 den Zeitraum 1. Januar bis 30. September

(für das Jahr 2013 den Zeitraum 1. Januar bis 31. Dezember).

Die Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen für das Jahr 2014 den Bilanzstichtag 30. September

(für das Jahr 2013 den Bilanzstichtag 31. Dezember).

Die Angaben für BAIC Motor basieren auf den lokalen Rechnungslegungsvorschriften.

3 Kamaz:

Die Angaben zur Gewinn- und Verlustrechnung betreffen den Zeitraum 1. Oktober bis 30. September.

Die Angaben zur Bilanz und Überleitung zum at-equity-Buchwert betreffen den Bilanzstichtag 30. September.

Um die Gesellschaft ohne Zeitversatz einzubeziehen, werden Anpassungen auf den 31. Dezember vorgenommen, die in der Zeile Sonstiges enthalten sind.

Übrige unwesentliche at-equity bewertete Unternehmen.

In den at-equity bewerteten unwesentlichen assoziierten Unternehmen war die Beteiligung an der Tesla Motors, Inc. (Tesla) enthalten. Im Jahr 2013 realisierte der Konzern einen Dilutierungsgewinn von 11 Mio. €, da Daimler an einer Kapitalerhöhung bei Tesla nicht teilnahm. Der Anteil des Konzerns an Tesla betrug zum 31. Dezember 2013 4 %; der Börsenwert bzw. der Buchwert der Beteiligung betrug zu diesem Zeitpunkt 531 bzw. 13 Mio. €. Aufgrund der Mitwirkungsrechte im Aufsichtsrat, der Teilnahme an Entscheidungsprozessen sowie gemeinsam durchgeführten Projekten konnte der Konzern einen maßgeblichen Einfluss bei Tesla ausüben. Infolgedessen bezog der Konzern die Beteiligung an Tesla nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein. Seit der Hauptversammlung von Tesla am 3. Juni 2014 gehört dem »Board of Directors« kein Vertreter von Daimler mehr an. Demzufolge endete der maßgebliche Einfluss von Daimler auf Tesla mit dem Tag der Hauptversammlung. Die Beteiligung wurde seitdem bis zum Zeitpunkt ihrer Veräußerung mit ihrem beizulegenden Zeitwert auf Basis des Börsenwerts als zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswert in der Bilanz erfasst. Der aus der erstmaligen Bewertung zum beizulegenden Zeitwert resultierende Unterschied zwischen dem am 3. Juni 2014 festgestellten Börsenwert und dem Buchwert der at-equity bewerteten Beteiligung war im zweiten Quartal 2014 zahlungsmittelunwirksam im Konzern-EBIT zu berücksichtigen und führte zu einem Ertrag von 718 Mio. €, der im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgewiesen ist. Der Beteiligungsbuchwert war zum 31. Dezember 2013 dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet. Die Beteiligung wurde im vierten Quartal 2014 veräußert. Der Ertrag aus der Neubewertung sowie aus der Veräußerung wird in der Segmentberichterstattung in der Überleitung zum Konzern-EBIT ausgewiesen. Weitere Informationen hierzu können Anmerkung 33 entnommen werden.

Weiterhin sind in den at-equity-Ergebnissen der sonstigen übrigen unwesentlichen Unternehmen im Wesentlichen Anlaufverluste bei verschiedenen Beteiligungen im Bereich der alternativen Antriebe enthalten (2014: 34 Mio. €; 2013: 205 Mio. €), die dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet sind. Darin sind Wertminderungen auf Beteiligungen von 30 (2013: 174) Mio. € enthalten.

Im Jahr 2012 wurde eine Wertminderung auf den Beteiligungsbuchwert an dem Gemeinschaftsunternehmen Fujian Benz Automotive Co. Ltd. (FBAC) erfasst; im zweiten Quartal 2014 war aufgrund verbesserter Ergebniserwartungen eine Wertaufholung vorzunehmen, die zu einem Ertrag von 61 Mio. € führte. FBAC erhielt im dritten Quartal 2014 eine Kapitalerhöhung von 24 Mio. €. Der Beteiligungsbuchwert an bzw. die anteiligen Ergebnisse der FBAC sind dem Segment Mercedes-Benz Vans zugeordnet.

Das Gemeinschaftsunternehmen Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd. (SBDNT) erhielt im ersten Quartal 2014 eine Kapitalerhöhung von 34 Mio. €. Ferner wurde der SBDNT ein Konsortialdarlehensrahmen von externen Banken gewährt, im Rahmen dessen SBDNT Darlehen bis zu einem definierten Betrag in Anspruch nehmen kann. Für dieses Darlehen garantiert Daimler entsprechend seiner 50 %-igen Beteiligung an SBDNT anteilig mit einem Betrag von maximal 750 Mio. CNY (rund 100 Mio. €). Der Vertrag wurde am 4. April 2014 unterzeichnet. Der Beteiligungsbuchwert an der SBDNT ist dem Segment Mercedes-Benz Cars zugeordnet.

Daimler übernahm im März 2014 die bisher von der Evonik Degussa GmbH (Evonik) gehaltenen 50,1 % der Anteile an der Li-Tec Battery GmbH (Li-Tec) und wurde damit Alleineigentümer des Unternehmens. Die Auswirkungen auf den Konzernabschluss sind nicht wesentlich.

Daimler hat Verluste im Zusammenhang mit at-equity bewerteten Unternehmen von 60 (2013: 0) Mio. € nicht berücksichtigt, weil Daimler keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat.

Tabelle 7 E.36 zeigt die zusammengefassten aggregierten Finanzinformationen der at-equity bewerteten unwesentlichen Unternehmen nach Kaufpreisanpassung und auf quotierter Basis.

Weitere Informationen zu den at-equity bewerteten Finanzinvestitionen sind in Anmerkung 3 und 36 enthalten.

E.36

Zusammengefasste aggregierte Finanzinformationen der at-equity bewerteten unwesentlichen Unternehmen

	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2014	2013	2014	2013
in Millionen €				
Zusammengefasste aggregierte Finanzinformationen (quotiert)				
Nachsteuerergebnis aus fortgeführten Geschäften	-	-9	-85	-25
Nachsteuerergebnis aus aufgegebenen Geschäften	-	-	-	-
Sonstiges Ergebnis	7	-2	1	-
Gesamtergebnis	7	-11	-84	-25

14. Forderungen aus Finanzdienstleistungen

Die Zusammensetzung der Forderungen aus Finanzdienstleistungen ergibt sich aus Tabelle 7 E.37.

Forderungstypen. Forderungen aus der Absatzfinanzierung mit Endkunden enthalten Forderungen aus Kreditfinanzierungen gegen konzernfremde Dritte, die ihr Fahrzeug entweder über einen Händler oder direkt von Daimler bezogen haben.

Forderungen aus der Absatzfinanzierung mit Händlern umfassen Darlehensforderungen, die aus der Bestandsfinanzierung der von Daimler bezogenen Fahrzeuge resultieren. Darüber hinaus betreffen diese Forderungen auch die Finanzierung von anderen Vermögenswerten, welche die Händler von Dritten gekauft haben, insbesondere Gebrauchtfahrzeuge oder Immobilien (z. B. Verkaufsräume).

E.37

Forderungen aus Finanzdienstleistungen

in Millionen €	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
Absatzfinanzierung mit Endkunden	10.307	22.052	33.159	9.045	17.599	26.644
Absatzfinanzierung mit Händlern	11.786	2.203	13.989	9.781	1.723	11.504
Finanzierungsleasing-Verträge	5.084	10.368	15.452	4.545	8.928	13.473
Buchwert (brutto)	27.177	35.423	62.600	23.391	28.250	51.641
Wertberichtigungen	-400	-513	-921	-390	-481	-871
Buchwert (netto)	26.769	34.910	61.679	23.001	27.769	50.770

E.38

Fälligkeiten der Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen

in Millionen €	31. Dezember 2014				31. Dezember 2013			
	< 1 Jahr	1 Jahr bis 5 Jahre	> 5 Jahre	Gesamt	< 1 Jahr	1 Jahr bis 5 Jahre	> 5 Jahre	Gesamt
Vertragliche zukünftige Leasingzahlungen	5.145	9.104	571	14.820	4.667	7.568	482	12.717
Nicht garantierte Restbuchwerte	483	1.744	46	2.273	367	1.796	56	2.219
Bruttoinvestition	5.628	10.848	617	17.093	5.034	9.364	538	14.936
Nicht realisierter Finanzertrag	-544	-995	-102	-1.641	-485	-889	-85	-1.463
Buchwert (brutto)	5.084	9.853	515	15.452	4.545	8.475	453	13.473
Wertberichtigungen	-159	-208	-5	-372	-150	-213	-15	-378
Buchwert (netto)	4.925	9.645	510	15.080	4.395	8.262	438	13.095

Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen umfassen Forderungen aus Leasingverträgen, bei denen die wesentlichen Chancen und Risiken aus dem Leasinggeschäft auf den Leasingnehmer übertragen wurden.

Unter den Finanzierungsleasing-Verträgen wurden zum 31. Dezember 2014 auch Vermögenswerte von 365 (31. Dezember 2013: 455) Mio. € aus Verträgen des Finanzdienstleistungsgeschäfts mit Dritten ausgewiesen, die nicht das Fahrzeuggeschäft betreffen (Leveraged Leases).

Die Fälligkeiten der Forderungen aus Finanzierungsleasing-Verträgen können Tabelle [E.38](#) entnommen werden.

Sämtliche Zahlungsströme der Forderungen aus Finanzdienstleistungen werden in der Konzern-Kapitalflussrechnung im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Wertberichtigungen. Die Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Finanzdienstleistungen ist in Tabelle [E.39](#) dargestellt.

Im Jahr 2014 betrug der Gesamtaufwand aus Wertminderungen für Forderungen aus Finanzdienstleistungen 433 (2013: 416) Mio. €.

Kreditrisiken. Informationen über die in den Forderungen aus Finanzdienstleistungen enthaltenen Kreditrisiken sind in Tabelle [E.40](#) enthalten.

Um die Kreditrisiken der nicht einzelwertberichtigten Forderungen abzudecken, werden Wertminderungsaufwendungen auf Gruppenbasis berücksichtigt.

Weitere Informationen über Finanzrisiken und die Risikoarten sind in Anmerkung 32 enthalten.

Zum 31. Dezember 2014 waren Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit einem Buchwert von 3.068 (2013: 3.007) Mio. € als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (siehe auch Anmerkung 24).

Im Rahmen der weiteren Konzentration auf das Fahrzeuggeschäft hat Daimler Financial Services im Jahr 2014 einen nicht fahrzeugbezogenen Vermögenswert veräußert, der Gegenstand eines Finanzierungsleasing-Vertrags war. Hieraus resultierte ein Zahlungsmittelzufluss von 69 (2013: 48) Mio. €. Der Ertrag vor Steuern aus dieser Transaktion im Jahr 2014 belief sich auf 45 (2013: 11) Mio. € und wurde im EBIT des Segments Daimler Financial Services ausgewiesen.

E.39

Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Finanzdienstleistungen

	2014	2013
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	871	938
Zuführungen	421	405
Inanspruchnahmen	-208	-273
Auflösungen	-166	-137
Wechselkurseffekte und andere Veränderungen	3	-62
Stand zum 31. Dezember	921	871

E.40

Kreditrisiken bei Forderungen aus Finanzdienstleistungen

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Weder überfällige noch einzelwertberichtigte Forderungen	58.142	47.264
Überfällige Forderungen, die nicht einzelwertberichtigt sind		
weniger als 30 Tage	1.517	1.479
30 bis 59 Tage	330	266
60 bis 89 Tage	75	59
90 bis 119 Tage	42	38
120 Tage oder mehr	116	173
Gesamt	2.080	2.015
Einzelwertberichtigte Forderungen	1.457	1.491
Buchwert (netto)	61.679	50.770

15. Verzinliche Wertpapiere

Bei den verzinlichen Wertpapieren mit einem Buchwert von 6.634 (2013: 7.066) Mio. €, die in die Liquiditätssteuerung des Konzerns einbezogen sind, handelt es sich um Fremdkapitalanteile, die als zur Veräußerung verfügbar klassifiziert sind. Soweit durch börsennotierte Wertpapiere ein kurzfristiger Liquiditätsbedarf gedeckt wird, werden diese als kurzfristige Vermögenswerte ausgewiesen.

Zum 31. Dezember 2014 war ein Pool von Wertpapieren mit einem Buchwert von 204 Mio. € (2013: 204 Mio. €) als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten gestellt, die sich nahezu ausschließlich auf Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten beziehen.

Weitere Angaben zu den verzinlichen Wertpapieren erfolgen in Anmerkung 31.

16. Übrige finanzielle Vermögenswerte

Der in der Konzernbilanz ausgewiesene Posten übrige finanzielle Vermögenswerte setzt sich wie in Tabelle **E.41** dargestellt zusammen.

Im Berichtsjahr wurden zu Anschaffungskosten bewertete Eigenkapitalanteile mit einem Buchwert von 1 (2013: 37) Mio. € veräußert. Der dabei realisierte Gewinn belief sich auf 5 (2013: 15) Mio. €. Für die zum 31. Dezember 2014 ausgewiesenen Anteile bestand grundsätzlich keine Veräußerungsabsicht.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte beinhalten ausschließlich derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

Zum 31. Dezember 2014 waren Forderungen mit einem Buchwert von 302 (2013: 198) Mio. € als verpfändete Sicherheiten für Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen gestellt (siehe auch Anmerkung 24).

Zum 31. Dezember 2013 war in den sonstigen Forderungen und Vermögenswerten ein Darlehen (einschließlich aufgelaufener Zinsen) von 2,2 Mrd. US-\$ gegen Chrysler LLC enthalten, das wertberichtigt war. Im Jahr 2014 wurde diese Forderung ausgebucht.

Weitere Angaben zu den übrigen finanziellen Vermögenswerten erfolgen in Anmerkung 31.

E.41**Übrige finanzielle Vermögenswerte**

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	-	2.269	2.269	-	2.052	2.052
davon Eigenkapitalanteile erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet	-	1.647	1.647	-	1.452	1.452
davon Eigenkapitalanteile zu Anschaffungskosten bewertet	-	622	622	-	600	600
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	574	722	1.296	1.006	697	1.703
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	42	55	97	81	269	350
Sonstige Forderungen und Vermögenswerte	1.737	588	2.325	1.631	505	2.136
	2.353	3.634	5.987	2.718	3.523	6.241

17. Übrige Vermögenswerte

Die Zusammensetzung der übrigen nicht finanziellen Vermögenswerte kann Tabelle **➔ E.42** entnommen werden.

Die erwarteten sonstigen Erstattungsansprüche ergeben sich zum überwiegenden Teil aus Gewährleistungsansprüchen gegenüber Lieferanten für gewährte Produktgarantien.

18. Vorräte

Die Zusammensetzung der Vorräte kann Tabelle **➔ E.43** entnommen werden.

Der in den Umsatzkosten ausgewiesene Aufwand aus der Abwertung auf Vorräte belief sich im Jahr 2014 auf 391 (2013: 311) Mio. €. Die Buchwerte der Vorräte, die voraussichtlich nach mehr als zwölf Monaten realisiert werden, betrugen zum 31. Dezember 2014 977 (2013: 798) Mio. €; hierbei handelt es sich überwiegend um Ersatzteile.

Aufgrund der Vorschriften zur Sicherung von Verpflichtungen aus Altersteilzeit und Langzeitkonten wurde dem Daimler Pension Trust e.V. der zum 31. Dezember 2014 in den Vorräten enthaltene Bestand an Geschäftsfahrzeugen der Daimler AG von 609 (2013: 627) Mio. € sicherungsübereignet.

In den Vorräten sind aufgrund der Inanspruchnahme von Sicherheiten Vermögenswerte mit einem Buchwert zum 31. Dezember 2014 von 91 (2013: 60) Mio. € enthalten. Diese Vermögenswerte werden im Rahmen des normalen Geschäftszyklus verwertet.

E.42**Übrige Vermögenswerte**

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Erstattungsansprüche aus Ertragsteuern	517	40	557	650	35	685
Erstattungsansprüche aus sonstigen Steuern	2.190	22	2.212	1.686	21	1.707
Erstattungsansprüche aufgrund Medicare Act (USA)	-	81	81	-	108	108
Erwartete sonstige Erstattungsansprüche	175	146	321	138	104	242
Aktive Rechnungsabgrenzungsposten	294	130	424	296	147	443
Übrige	422	136	558	347	116	463
	3.598	555	4.153	3.117	531	3.648

E.43**Vorräte**

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	2.409	2.011
Unfertige Erzeugnisse und Leistungen	2.936	2.275
Fertige Erzeugnisse, Ersatzteile und Waren	15.412	13.028
Geleistete Anzahlungen	107	35
	20.864	17.349

19. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Zusammensetzung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen kann Tabelle 7 E.44 entnommen werden.

Von den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weisen zum 31. Dezember 2014 78 (2013: 116) Mio. € eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr auf.

Wertberichtigungen. Die Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ist in Tabelle 7 E.45 enthalten.

Im Jahr 2014 betrug der Gesamtaufwand aus Wertminderungen für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen 130 (2013: 105) Mio. €.

Kreditrisiken. Die Tabelle 7 E.46 gibt Informationen über die in den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthaltenen Kreditrisiken.

Um die Kreditrisiken der nicht einzelwertberichtigten Forderungen abzudecken, werden Wertminderungsaufwendungen auf Gruppenbasis berücksichtigt.

Weitere Informationen über Finanzrisiken und die Risikoarten sind in Anmerkung 32 enthalten.

E.44

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Buchwert (brutto)	9.046	8.290
Wertberichtigungen	-412	-397
Buchwert (netto)	8.634	7.893

E.45

Entwicklung der Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	2014	2013
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	397	402
Nettozuflüssen	73	66
Inanspruchnahmen	-66	-59
Wechselkurseffekte und andere Veränderungen	8	-12
Stand zum 31. Dezember	412	397

20. Eigenkapital

Siehe hierzu auch die Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals 7 E.05.

Gezeichnetes Kapital. Das gezeichnete Kapital ist in nennwertlose Stückaktien unterteilt. Sämtliche Aktien sind voll einbezahlt. Jede Stückaktie gewährt eine Stimme in der Hauptversammlung der Daimler AG und, gegebenenfalls mit Ausnahme eventueller nicht dividendenberechtigter junger Aktien, den gleichen Anteil am Gewinn nach Maßgabe der von der Hauptversammlung beschlossenen Dividendenausschüttung. Der anteilige Betrag einer Aktie am Grundkapital beträgt rund 2,67 €. Zur Entwicklung der Anzahl der Aktien siehe 7 E.47.

Genehmigtes Kapital. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2014 wurde der Vorstand ermächtigt, das Grundkapital der Daimler AG bis zum 8. April 2019 mit Zustimmung des Aufsichtsrats ganz oder in Teilbeträgen, einmal oder mehrmals um bis zu insgesamt 1,0 Mrd. € durch Ausgabe neuer, auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2014). Die neuen Aktien sind grundsätzlich den Aktionären zum Bezug (auch im Wege des mittelbaren Bezugs gemäß § 186 Abs. 5 Satz 1 AktG) anzubieten. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschließen.

Das Genehmigte Kapital 2014 ist an die Stelle des Genehmigten Kapitals 2009 getreten, das bis zum 7. April 2014 befristet und das nicht genutzt worden war. Vom Genehmigten Kapital 2014 wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Bedingtes Kapital. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 14. April 2010 wurde der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats bis zum 13. April 2015 ein- oder mehrmals Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen oder eine Kombination dieser Instrumente im Gesamtnennbetrag von bis zu 10,0 Mrd. € mit einer Laufzeit von längstens 10 Jahren zu begeben und den Inhabern bzw. Gläubigern dieser Schuldverschreibungen Wandlungs- bzw. Optionsrechte auf neue, auf den Namen lautende Stückaktien der Daimler AG mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 500 Mio. € nach näherer Maßgabe der Wandel- bzw. Optionsanleihebedingungen, zu gewähren. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf die Schuldverschreibungen mit Wandlungs- bzw. Optionsrechten auf Aktien der Daimler AG auszuschließen. Die Schuldverschreibungen können auch durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungen der Daimler AG begeben werden.

Dementsprechend wurde das Grundkapital um bis zu 500 Mio. € bedingt erhöht (Bedingtes Kapital 2010). Von der Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Stock-Option-Plan. Der im Jahr 2004 aufgelegte Stock-Option-Plan ist zum 31. März 2014 ausgelaufen. Von den zum 31. Dezember 2013 bestehenden 0,2 Mio. Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,6 Mio. € aus diesem Plan sind im Jahr 2014 0,1 Mio. Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,2 Mio. € ausgeübt worden. Die bis 31. März 2014 verbliebenen nicht ausgeübten Rechte sind zu diesem Stichtag verfallen.

Eigene Aktien. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 14. April 2010 wurde der Vorstand ermächtigt, bis zum 13. April 2015 mit Zustimmung des Aufsichtsrats zu allen gesetzlich zulässigen Zwecken eigene Aktien im Umfang von bis zu 10 % des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals zu erwerben. Die Ermächtigung umfasst unter anderem den Erwerb zum Zwecke der Einziehung, zum Zwecke der Verwendung im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen und -erwerben oder zum Zwecke der Veräußerung in anderer Weise als über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre. Von dieser Ermächtigung wurde im Berichtszeitraum kein Gebrauch gemacht.

Wie zum 31. Dezember 2013 befinden sich auch zum 31. Dezember 2014 keine eigenen Aktien im Bestand der Daimler AG.

Belegschaftsaktienprogramme. Im Jahr 2014 hat Daimler im Zusammenhang mit Belegschaftsaktienprogrammen 0,4 Mio. Daimler-Aktien zum Erwerbspreis von insgesamt 26 Mio. € mit einem anteiligen Betrag bzw. Anteil am Grundkapital von 1,1 Mio. € bzw. 0,04 % erworben und an Mitarbeiter aus-gegeben (2013: 0,5 Mio. Daimler-Aktien zum Erwerbspreis von insgesamt 24 Mio. € mit einem anteiligen Betrag bzw. Anteil am Grundkapital von 1,5 Mio. € bzw. 0,05 %).

Kapitalrücklagen. Die Kapitalrücklagen enthalten im Wesentlichen Aufgelder aus der Ausgabe von Aktien sowie die Aufwendungen aus der Ausübung von Stock-Option-Plänen und der Ausgabe von Belegschaftsaktien, Effekte aus Anteilsveränderungen an einbezogenen Unternehmen sowie zugehörige direkt verrechnete Transaktionskosten.

Gewinnrücklagen. Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Daneben werden Neubewertungen aus leistungsbasierten Versorgungsplänen sowie die darauf entfallenden erfolgsneutralen latenten Steuern in den Gewinnrücklagen ausgewiesen.

Dividende. Nach dem deutschen Aktiengesetz wird die Dividende aus dem im handelsrechtlichen Jahresabschluss der Daimler AG (Einzelabschluss) ausgewiesenen Bilanzgewinn ausgeschüttet. Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Bilanzgewinn des Jahres 2014 der Daimler AG 2.621 Mio. € (2,45 € je dividendenberechtigter Stückaktie) an die Aktionäre auszuschütten (2013: 2.407 Mio. € bzw. 2,25 € je dividendenberechtigter Stückaktie).

Übrige Rücklagen. In den übrigen Rücklagen sind die kumulierten Differenzen aus der erfolgsneutralen Währungsumrechnung der Abschlüsse konsolidierter ausländischer Tochterunternehmen sowie die kumulierten Effekte aus der erfolgsneutralen Bewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten, derivativen Finanzinstrumenten sowie aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen enthalten.

Die Veränderungen der übrigen Rücklagen sind im sonstigen Ergebnis enthalten und werden in Tabelle [7 E.02](#) dargestellt.

Im sonstigen Ergebnis des Jahres 2014 sind in der Zeile Unrealisierte Gewinne/Verluste aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen Gewinne aus der Währungsumrechnung vor Steuern und nach Steuern von 11 Mio. € enthalten (nur Anteil der auf Aktionäre der Daimler AG entfallenden Werte). Im Jahr 2013 beinhaltet die Zeile die folgenden Komponenten (nur Anteil der auf Aktionäre der Daimler AG entfallenden Werte): unrealisierte Verluste aus der Währungsumrechnung vor Steuern und nach Steuern von 80 Mio. €, unrealisierte Verluste aus der Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten vor Steuern von 41 Mio. € und nach Steuern von 38 Mio. € und unrealisierte Gewinne aus derivativen Finanzinstrumenten vor Steuern von 153 Mio. € und nach Steuern von 107 Mio. €.

E.46

Kreditrisiken bei Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

	31. Dezember 2014	2013
in Millionen €		
Weder überfällige noch einzelwertberichtigte Forderungen	5.270	5.535
Überfällige Forderungen, die nicht einzelwertberichtigt sind		
weniger als 30 Tage	969	554
30 bis 59 Tage	151	113
60 bis 89 Tage	42	35
90 bis 119 Tage	18	24
120 Tage und mehr	78	75
Gesamt	1.258	803
Einzelwertberichtigte Forderungen	2.106	1.464
Buchwert (netto)	8.634	7.803

E.47

Entwicklung der ausgegebenen Aktien

	2014	2013
in Millionen Aktien		
in Umlauf befindliche/ausgegebene Aktien am 1. Januar	1.070	1.058
Im Rahmen von Belegschaftsaktienprogrammen zurückgekaufte und nicht eingezogene Aktien	-	-1
Weiterveräußerung eigener Aktien an Beschäftigte im Zuge der Belegschaftsaktienprogramme	-	1
Schaffung neuer Aktien durch Ausübung von Optionsrechten aus Stock-Option-Plänen	-	2
in Umlauf befindliche/ausgegebene Aktien am 31. Dezember	1.070	1.070

21. Aktienorientierte Vergütung

Der Konzern verfügt zum 31. Dezember 2014 über die Performance-Phantom-Share-Pläne (PPSP) 2011 bis 2014. Die PPSP werden als aktienorientierte Vergütungsinstrumente mit Barausgleich mit dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag bewertet. Sie werden am Ende ihrer vertraglich festgelegten Laufzeiten ausbezahlt; eine vorzeitige, anteilige Auszahlung ist nur unter bestimmten Bedingungen beim Ausscheiden aus dem Konzern möglich. Der PPSP 2010 wurde planmäßig im ersten Quartal 2014 ausbezahlt.

Darüber hinaus werden 50% des Jahresbonus des Vorstands erst nach Ablauf eines weiteren Geschäftsjahres ausbezahlt. Der tatsächliche Zahlungsbetrag bestimmt sich hierbei nach der Entwicklung der Daimler-Aktie im Vergleich zu einem automobilbezogenen Index (Auto-STOXX). Hierbei entspricht der beizulegende Zeitwert des von dieser weiteren Entwicklung abhängigen mittelfristigen Anteils des Jahresbonus dem inneren Wert der Zusage zum Abschlussstichtag.

Im Jahr 2014 gab es noch bestehende Rechte aus dem Stock-Option-Plan (SOP) 2004. Die im Jahr 2004 gewährten Stock Options wurden als aktienorientierte Vergütungsformen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Planaufgabe angesetzt. Die nicht ausgeübten Rechte des Stock-Option-Plans 2004 sind zum 31. März 2014 verfallen.

E.48

Effekte aus aktienorientierter Vergütung

	Aufwand		Rückstellung	
	2014	2013	2014	2013
In Millionen €				
PPSP	-173	-250	363	344
SOP	-	-2	-	-
Mittelfristiger Anteil des Jahresbonus der Vorstandsmitglieder	-6	-7	12	11
	-179	-259	375	355

Die Optionen, die im Jahr 2004 an den Vorstand gewährt wurden und für die der Präsidialausschuss – entsprechend den Empfehlungen des Deutschen Corporate Governance Kodex – bei außerordentlichen, nicht vorhergesehenen Entwicklungen eine Begrenzungsmöglichkeit vereinbaren oder sich eine solche Begrenzungsmöglichkeit vorbehalten konnte, wurden mit dem inneren Wert zum Bilanzstichtag bewertet. Die Rechte sind bereits im Jahr 2013 vollständig ausgeübt worden.

Die Effekte vor Steuern, die sich in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Konzernbilanz im Zusammenhang mit der aktienorientierten Vergütung für die Führungskräfte des Konzerns und den Vorstand der Daimler AG ergeben, können Tabelle 7 E.48 entnommen werden.

Tabelle 7 E.49 zeigt die Aufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung aus Rechten von aktiven Mitgliedern des Vorstands.

Die Angaben in Tabelle 7 E.49 stellen keine zugeflossene und auch keine zugesicherte Vergütung dar, sondern einen nach IFRS ermittelten Aufwand. Angaben über die Vorstandsvergütung im Jahr 2014 sind im Vergütungsbericht dargestellt.
[Lagebericht ab Seite 118](#)

Performance-Phantom-Share-Pläne. Im Jahr 2014 hat der Konzern, ebenso wie in den Jahren 2005 bis 2013, einen Performance-Phantom-Share-Plan (PPSP) ausgegeben. Im Rahmen des PPSP gewährt Daimler bezugsberechtigten Mitarbeitern virtuelle Aktien (Phantom Shares), die nach vier Jahren dazu berechtigen, eine Auszahlung in bar zu erhalten. Während der vierjährigen Laufzeit zwischen Zuteilung der vorläufigen Phantom Shares und Auszahlung des Planes am Ende der Laufzeit entfällt auf die Phantom Shares ein Dividendenäquivalent in Höhe der im jeweiligen Jahr auf echte Daimler-Aktien ausgeschütteten Dividenden. Der Zahlungsbetrag am Ende der Laufzeit ergibt sich aus der Multiplikation der (endgültig) verdienten Anzahl der Phantom Shares (wird nach drei Jahren in Abhängigkeit vom Grad der Erreichung bestimmter Kennzahlen festgelegt) mit dem Kurs der Daimler-Aktie (ermittelt als durchschnittlicher Kurs innerhalb eines festgelegten Zeitraums am Ende der vierjährigen Planlaufzeit). Der Erdienungszeitraum beträgt somit vier Jahre. Bei den in den Jahren ab 2009 gewährten Plänen ist der Kurs der Daimler-Aktie bei Auszahlung begrenzt auf das 2,5-fache des Kurses bei Gewährung. Bei den in den Jahren ab 2012 gewährten Plänen ist der Zahlungsbetrag für die Vorstandsmitglieder zusätzlich auf das 2,5-fache des Zuteilungswertes, der zur Ermittlung der vorläufigen Anzahl der Phantom Shares herangezogen wurde, begrenzt. In die Begrenzung des Zahlungsbetrags für die Vorstandsmitglieder werden auch die Dividendenäquivalente eingerechnet, die nach dem 1. Januar 2014 ausbezahlt werden bzw. bereits wurden.

Die Ermittlung der Zielerreichung bei den bestehenden PPSP-Plänen 2011-2013 basiert auf dem Return on Net Assets, abgeleitet aus den internen Zielgrößen, und dem Return on Sales im Vergleich zu Benchmarks, die sich an Wettbewerbern orientieren.

Bei dem im Jahr 2014 begebenen PPSP-Plan basiert die Ermittlung der Zielerreichung auf der relativen Aktienperformance, die die Kursentwicklung eines Aktienpreisindex auf Basis einer Wettbewerbergruppe einschließlich Daimler misst, und dem Return on Sales (RoS) im Vergleich zu Benchmarks, die sich an Wettbewerbern orientieren. Für die Vorstandsmitglieder gelten hier besondere Regelungen: bei gleichem durchschnittlichen RoS der Wettbewerber muss ein höherer RoS von Daimler erreicht werden, um die gleiche Zielerreichung zu erhalten wie die übrigen Anteilnehmer.

Der Konzern bilanziert die Verpflichtung aus den PPSP in der Konzernbilanz in den Rückstellungen für sonstige Risiken. Da die Auszahlung pro erdientem Phantom Share vom Kurs der Daimler-Aktie abhängig ist, stellt der Aktienkurs der Daimler-Aktie den wesentlichen Teil des beizulegenden Zeitwerts pro Phantom Share zum Bilanzstichtag dar. Der in den einzelnen Jahren anteilig berücksichtigte Aufwand aus den PPSP richtete sich nach dem Kurs der Daimler-Aktie und einer Schätzung des Zielerreichungsgrades.

Stock-Option-Pläne. Im April 2000 hatte die Hauptversammlung den Daimler Stock-Option-Plänen (SOP) zugestimmt. Diese Pläne sahen vor, bezugsberechtigten Mitarbeitern Stock Options zum Bezug von Daimler-Aktien zu gewähren. Die im Rahmen dieser Pläne gewährten Optionen konnten zu einem vorher festgelegten Referenzpreis je Daimler-Aktie zuzüglich eines Aufschlags von 20% ausgeübt werden. Die Optionen waren je zur Hälfte frühestens zwei bzw. drei Jahre nach Gewährung ausübbar. Nicht ausgeübte Optionen sind zehn Jahre nach Gewährung verfallen. Lag der Börsenkurs der Daimler-Aktie bei Ausübung mindestens 20% über dem Referenzpreis, erhielt der Berechtigte einen Geldbetrag in Höhe des 20%igen Aufschlags. Aus diesen Plänen wurden letztmalig 2004 neue Stock Options gewährt. Der letzte SOP-Plan 2004 ist zum 31. März 2014 verfallen. Die bis dahin nicht ausgeübten Rechte sind verfallen.

Im Falle von Ausübungen hat Daimler im Wesentlichen neue Aktien ausgegeben.

E.49

Aufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung aus der aktienorientierten Vergütung von aktiven Mitgliedern des Vorstands

	Dr. Dieter Zetsche		Dr. Wolfgang Bernhard		Dr. Christine Huhmann-Dennhardt		Wolfgang Porth	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
in Millionen €								
PPSP	-6,1	-10,9	-2,5	-4,7	-2,3	-2,5	-2,5	-4,4
SOP	-	-1,6	-	-	-	-	-	-
Mittelständiger Anteil des Jahresbonus	-1,8	-1,9	-0,7	-0,6	-0,7	-0,6	-0,7	-0,7

	Andreas Renschler ¹		Hubertus Troska		Bodo Uebber		Prof. Dr. Thomas Weber	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
in Millionen €								
PPSP	-0,2	-4,9	-1,6	-2,2	-2,9	-5,2	-2,6	-4,6
SOP	-	-	-	-	-	-	-	-0,1
Mittelständiger Anteil des Jahresbonus	-0,1	-0,7	-0,7	-0,6	-0,8	-0,8	-0,7	-0,7

¹ Aus dem Vorstand ausgeschieden am 28. Januar 2014. Werte sind entsprechend anteilig einbezogen für 2014.

Tabelle 7 E.50 zeigt die Entwicklung der ausgegebenen Stock Options.

Der gewichtete durchschnittliche Kurs der Daimler-Aktie bei Ausübung lag bei 66,40 (2013: 48,83) €.

Die Stock Options von aktiven Mitgliedern des Vorstands wurden in 2013 vollständig ausgeübt. Die Vorstände Dr. Dieter Zetsche und Prof. Dr. Thomas Weber übten jeweils 0,1 Mio. Optionsrechte aus. Die Anzahl der in 2013 ausgeübten Optionsrechte des am 28. Januar 2014 ausgeschiedenen Vorstandsmitglieds Andreas Renschler betrugen weniger als 0,1 Mio. €. Die Ausübungen erfolgten zu einem durchschnittlichen Ausübungspreis von 43,57 € je Stück. Die Vorstände Dr. Wolfgang Bernhard, Dr. Christine Hohmann-Dennhardt, Wilfried Porth, Hubertus Troska und Bodo Uebber besaßen im Vorjahr keine bestehenden oder ausübaren Stock Options.

22. Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Zusammensetzung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ist in Tabelle 7 E.51 dargestellt.

Im Daimler-Konzern bestehen landesspezifisch sowohl leistungsorientierte Pensionszusagen sowie, in geringem Umfang, Beitragszusagen. Darüber hinaus werden im Ausland Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen gewährt.

Leistungsorientierte Pensionspläne

Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen werden im Zusammenhang mit leistungsorientierten Pensionszusagen an aktive und ehemalige Mitarbeiter des Daimler-Konzerns sowie deren Hinterbliebene gebildet. Grundsätzlich variieren die leistungsorientierten Pensionspläne im Konzern entsprechend den wirtschaftlichen, steuerlichen und rechtlichen Gegebenheiten in den jeweiligen Ländern. Die leistungsorientierten Pensionszusagen umfassen in der Regel auch Leistungen bei Invalidität und Todesfall.

Nachfolgend werden die wesentlichen in- und ausländischen Pensionspläne des Konzerns beschrieben.

E.50

Entwicklung der ausgegebenen Stock Options

	Anzahl der Optionsrechte Mio. Stück	2014 Durchschnittlicher Ausübungspreis € je Stück	Anzahl der Optionsrechte Mio. Stück	2013 Durchschnittlicher Ausübungspreis € je Stück
Bestand am Jahresanfang	0,2	43,57	2,7	42,24
Ausgeübt	-0,1	43,57	-2,2	42,62
Abgänge/Verfallen	-0,1	43,57	-0,3	37,33
Noch bestehend am Jahresende	-	-	0,2	43,57
Ausübbar am Jahresende	-	-	0,2	43,57

Inländische Pensionspläne. In Deutschland haben die Mitarbeiter vor allem leistungsbezogene Pensionszusagen; der überwiegende Teil der Pensionszusagen für die aktive Belegschaft basiert auf individuellen Versorgungskonten, für die das Unternehmen jährlich einen Beitrag bereitstellt. Die Höhe der Beiträge ist bei den Tarifmitarbeitern abhängig von der tariflichen Einstufung im jeweiligen Jahr und bei den leitenden Führungskräften vom jeweiligen Einkommen. Für die vor dem Jahr 2011 erteilten Zusagen werden die Beiträge über feste Faktoren, die vom Alter des Mitarbeiters abhängen, in Kapitalbausteine umgerechnet und dem individuellen Versorgungskonto gutgeschrieben. Die Faktoren zur Umrechnung beinhalten eine feste Wertsteigerung. Für Neueinstellungen wurden im Jahr 2011 die Versorgungszusagen neu ausgestaltet, um die mit den leistungsbezogenen Plänen verbundenen Risiken zu reduzieren. Dabei erfolgt für die Neueintritte eine Wertsteigerung der Beiträge durch Anlage in Fonds in einem speziellen Lebenszyklusmodell. Das Unternehmen garantiert dabei mindestens die eingezahlten Beiträge. Die Auszahlung im Versorgungsfall erfolgt als lebenslange Rente, in zwölf Jahresraten oder als Einmalkapital.

Darüber hinaus bestehen bereits geschlossene reine Leistungsversprechen, die größtenteils von der tariflichen Einstufung der Mitarbeiter bei Übergang in die Leistungsphase abhängen und die eine lebenslange Rentenzahlung vorsehen.

Neben den von den inländischen Unternehmen gewährten arbeitgeberfinanzierten Zusagen werden den Beschäftigten von einigen Gesellschaften auch verschiedene Entgeltumwandlungsmodelle angeboten.

Die inländischen Verpflichtungen aus leistungsbezogenen Pensionszusagen sind zum überwiegenden Teil durch Vermögen in langfristig ausgelagerten Fonds gedeckt. Zwischen der Daimler AG sowie weiteren deutschen Konzerngesellschaften und dem Daimler Pension Trust e.V. bestehen Contractual Trust Arrangements (CTA). Der Daimler Pension Trust e.V. agiert dabei als Sicherungstreuhänder.

In Deutschland bestehen keinerlei gesetzliche oder regulatorische Mindestdotierungsverpflichtungen.

Ausländische Pensionspläne. Wesentliche Pläne bestehen vor allem in den USA und Japan. Dabei handelt es sich sowohl um endguthaltbasierte Pläne als auch um Pläne, die auf guthaltsabhängigen Bausteinen basieren. Die ausländischen Verpflichtungen aus leistungsbezogenen Pensionszusagen sind zum Großteil durch Vermögen in langfristig ausgelagerten Fonds gedeckt.

Risiken aus leistungsbezogenen Pensionsplänen. Die allgemeinen Anforderungen an Altersversorgungsmodelle sind in der konzernweit gültigen »Pension Policy« festgehalten. Danach sollen die zugesagten Leistungen zu einer zusätzlichen Absicherung im Ruhestand und im Todes- oder Invaliditätsfall beitragen, für das jeweilige Konzernunternehmen plan- und erfüllbar und risikoarm ausgestaltet sein. Darüber hinaus existiert ein Gremium, das neue Pensionspläne bzw. Änderungen an bestehenden Pensionsplänen genehmigt sowie Richtlinien im Zusammenhang mit der betrieblichen Altersversorgung freigibt.

Sowohl die Verpflichtungen aus leistungsbezogenen Pensionszusagen als auch das Planvermögen können im Zeitablauf Schwankungen unterliegen. Dadurch kann der Finanzierungsstatus negativ oder positiv beeinflusst werden. Die Schwankungen bei den leistungsbezogenen Pensionsverpflichtungen resultieren im Daimler-Konzern insbesondere aus der Änderung von finanziellen Annahmen wie den Abzinsungsfaktoren und dem Anstieg der Lebenshaltungskosten, aber auch aus der Änderung demographischer Annahmen wie einer veränderten Lebenserwartung. Beim überwiegenden Anteil der inländischen Pläne haben erwartete langfristige Lohn- und Gehaltssteigerungsraten keinen Einfluss auf die Höhe der Verpflichtung.

Der Marktwert der Planvermögen wird maßgeblich durch die Lage auf den Kapitalmärkten bestimmt. Ungünstige Entwicklungen, vor allem bei Aktien und festverzinslichen Wertpapieren, könnten den Marktwert vermindern. Die breite Streuung der Vermögensanlagen, die Auswahl von Vermögensverwaltern anhand quantitativer und qualitativer Analysen und die laufende Überwachung der Erträge und des Risikos trägt zu einer Reduzierung des Investmentrisikos bei. Der Konzern führt den Planvermögen regelmäßig zusätzliches Vermögen zu, um die künftigen Verpflichtungen aus leistungsbezogenen Pensionsplänen zu decken. Darüber hinaus wurde im Jahr 2014 zur nachhaltigen Stärkung der inländischen Planvermögen eine außerordentliche Dotierung von 2,5 Mrd. € geleistet.

Grundsätzlich ist der Konzern bestrebt, bei der Neueinführung von betrieblichen Altersversorgungsversprechen diese als leistungsbezogene Pläne, die auf Kapitalbausteinen bzw. Beiträgen basieren, oder als Beitragszusagen auszugestalten.

E.51

Zusammensetzung der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Pensionsverpflichtungen	11.619	8.674
Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen	1.187	1.245
	12.806	9.919

Überleitung der Nettoschuld aus leistungsasierten

Verpflichtungen. Die Entwicklung der entsprechenden Größen ist in Tabelle [E.52](#) dargestellt.

Zusammensetzung des Planvermögens. Das Planvermögen und die Erträge aus Planvermögen sind ausschließlich für die Pensionszahlungen vorgesehen sowie dafür, die Aufwendungen für die Verwaltung der Pensionspläne zu decken. Die Zusammensetzung der Planvermögen des Konzerns ist aus Tabelle [E.53](#) ersichtlich.

E.52**Barwert der leistungsasierten Verpflichtungen und beizulegender Zeitwert der Planvermögen**

	2014			2013		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Barwert der leistungsasierten Verpflichtungen zum 1. Januar	23.230	20.310	2.920	23.943	20.698	3.245
Laufender Dienstzeitaufwand	527	437	90	548	453	95
Zinsaufwand	822	679	143	755	635	120
Beiträge der Teilnehmer des Plans	57	55	2	56	52	4
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus Veränderungen demografischer Annahmen	168	99	69	-14	-71	57
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus Veränderungen finanzieller Annahmen	5.867	5.620	238	-1.136	-892	-244
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste aus erfahrungsbedingten Anpassungen	-32	-41	9	121	121	-
Versicherungsmathematische Gewinne (-)/Verluste	6.003	5.687	316	-1.029	-842	-187
Nachzuverrechnende Dienstzeitaufwendungen, Plankürzungen und Planabgeltungen	22	19	3	-	-	-
Geleistete Pensionszahlungen	-841	-697	-144	-829	-691	-138
Wechselkursänderungen und sonstige Veränderungen	307	6	301	-214	5	-219
Barwert der leistungsasierten Verpflichtungen zum 31. Dezember	30.127	26.496	3.631	23.230	20.310	2.920
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen zum 1. Januar	14.568	12.588	2.080	14.207	12.143	2.064
Verzinsung der Planvermögen	533	429	104	464	381	83
Versicherungsmathematische Gewinne	761	571	190	262	199	63
Tatsächliche Erträge der Planvermögen	1.294	1.000	294	726	580	146
Beiträge des Arbeitgebers	3.111	2.975	136	537	448	89
Beiträge der Teilnehmer des Plans	57	53	4	57	52	5
Geleistete Pensionszahlungen der Planvermögen	-773	-650	-123	-763	-641	-122
Wechselkursänderungen und sonstige Veränderungen	224	7	217	-96	6	-102
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen zum 31. Dezember	18.581	15.973	2.608	14.668	12.588	2.080
Finanzierungsstatus	-11.546	-10.523	-1.023	-8.563	-7.722	-840
davon in: Übrige Vermögenswerte	73	-	73	62	-	62
davon in: Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-11.619	-10.523	-1.096	-8.624	-7.722	-902

Für Eigenkapitalinstrumente und Anleihen stehen infolge ihrer jeweiligen Notierung an einem aktiven Markt Marktpreise zur Verfügung. Die Anleihen haben zum weitaus überwiegenden Teil ein Investment-Grade-Rating. Darin enthalten sind Staatsanleihen sehr guter Bonität.

Die Investmentstrategie wird regelmäßig überprüft und bei Bedarf angepasst. Die Verabschiedung der Investmentstrategie erfolgt durch Investment Komitees, die sich in der Regel aus Vertretern des Finanz- und Personalsbereichs zusammensetzen. Für einzelne Pensionspläne werden dezidierte Liability-Driven-Investment-Ansätze verfolgt, sodass sich die Vermögensanlage an der Struktur der Pensionsverpflichtungen orientiert.

E.53

Zusammensetzung des Planvermögens

	2014			2013		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Energie, Rohstoffe und Versorgungsbetriebe	832	718	114	839	737	102
Finanzwesen	1.097	925	172	995	861	134
Gesundheitswesen	461	367	94	387	322	65
Industrie	903	816	87	479	408	71
Konsumgüter	955	788	167	865	732	133
Informationstechnologie und Telekommunikationsdienste	778	650	128	636	538	98
Andere	64	-	64	88	-	88
Eigenkapitalinstrumente	4.590	3.844	826	4.289	3.598	691
Staatsanleihen in EUR	3.854	3.853	1	4.084	4.078	5
Staatsanleihen in USD	969	555	414	938	628	308
Staatsanleihen in anderen Währungen	443	-	443	329	-	329
Staatsanleihen	5.266	4.408	858	5.349	4.706	643
Unternehmensanleihen in EUR	2.247	2.241	6	886	885	1
Unternehmensanleihen in USD	1.925	1.521	404	829	574	255
Unternehmensanleihen in anderen Währungen	200	44	156	233	42	191
Unternehmensanleihen	4.372	3.806	566	1.948	1.501	447
Forderungsbesicherte Anleihen	54	5	49	1.066	1.009	57
Anleihen	9.692	8.219	1.473	8.363	7.216	1.147
Sonstige börsennotierte Anlagen ¹	-4	-5	1	5	1	4
Zwischensumme börsennotierte Anlagen	14.378	12.078	2.300	12.657	10.815	1.842
Alternative Investments ²	674	567	107	690	592	98
Immobilien	814	410	104	496	408	88
Sonstige nicht börsennotierte Anlagen ²	-123	-154	31	85	78	7
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3.138	3.072	66	740	695	45
Zwischensumme nicht börsennotierte Anlagen	4.203	3.895	308	2.011	1.773	238
Planvermögen zum 31. Dezember	18.581	15.973	2.608	14.668	12.588	2.080
davon Marktwert eigene übertragbare Finanzinstrumente	7	7	-	3	3	-
davon Marktwert selbst genutztes Planvermögen	88	88	-	96	96	-

1 Hierin enthalten sind derivative Finanzinstrumente, die zum Bilanzstichtag einen negativen Marktwert haben können.

2 Alternative Investments umfassen im Wesentlichen Private Equity.

Pensionsaufwendungen. Die Zusammensetzung der in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthaltenen Nettopensionsaufwendungen kann Tabelle 7 E.54 entnommen werden.

Tabelle 7 E.55 zeigt, in welchen Posten die Pensionsaufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten sind.

Bewertungsprämissen. Der Stichtag für die Bewertung der leistungsbezogenen Pensionsverpflichtungen und der Planvermögen ist grundsätzlich der 31. Dezember. Der Bewertungsstichtag für die laufenden Pensionsaufwendungen ist grundsätzlich der 1. Januar. Die zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen unterstellten Prämissen variieren entsprechend der wirtschaftlichen Situation des Landes, in dem die Pensionspläne aufgestellt wurden.

Bei der Berechnung der Pensionsverpflichtungen beruht die Lebenserwartung bei den inländischen Plänen auf den Richttafeln 2005 G von K. Heubeck. Für die ausländischen Pensionspläne werden vergleichbare landesübliche Bewertungsgrundlagen herangezogen.

Tabelle 7 E.56 enthält die zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen verwendeten wesentlichen, gewichteten durchschnittlichen Bewertungsfaktoren.

Die Abzinsungsfaktoren für die inländischen und ausländischen Pensionspläne werden jährlich zum 31. Dezember auf Basis von hochwertigen, festverzinslichen Unternehmensanleihen fristen- und währungskongruent zu den Pensionszahlungen bestimmt.

Sensitivitätsanalyse. Ein Anstieg bzw. Rückgang der wesentlichen versicherungsmathematischen Annahmen hätte auf den Barwert der leistungsbezogenen Verpflichtung die in Tabelle 7 E.57 dargestellten Auswirkungen.

Die von den Versicherungsmathematikern durchgeführten Berechnungen wurden für die als wesentlich eingestuften Bewertungsparameter isoliert vorgenommen, d.h. bei einer gleichzeitigen Änderung mehrerer Parameter können die einzelnen Auswirkungen aufgrund von Korrelationseffekten nicht aufsummiert werden. Aus den angegebenen Sensitivitäten kann bei einer Änderung der Parameter keine lineare Entwicklung für die leistungsbezogene Verpflichtung abgeleitet werden.

Bei der Berechnung der Sensitivität für Lebenserwartung wird durch pauschale (altersunabhängige) Faktoren für eine Referenzperson eine um ein Jahr höhere bzw. um ein Jahr niedrigere Lebenserwartung erreicht.

Auswirkung auf zukünftige Zahlungsströme. Für das Jahr 2015 plant der Konzern derzeit Zuwendungen an die Pensionsplanvermögen von 0,7 Mrd. €; die Festlegung der endgültigen Höhe erfolgt in der Regel im vierten Quartal eines Geschäftsjahres. Die Pensionszahlungen werden im Jahr 2015 voraussichtlich 0,9 Mrd. € betragen.

Die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der leistungsbezogenen Verpflichtungen kann Tabelle 7 E.58 entnommen werden.

E.54

Pensionsaufwendungen

	2014			2013		
	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €						
Laufender Dienstzeitaufwand	-527	-437	-90	-548	-453	-95
Nachzuverrechnende Dienstzeitaufwendungen, Plankürzungen und Planabgeltungen	-22	-19	-3	-	-	-
Nettozinseufwand	-292	-250	-42	-293	-253	-40
Nettozinsertrag	3	-	3	2	-	2
	-838	-706	-132	-839	-706	-133

E.55

Pensionsaufwendungen in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

	2014	2013
in Millionen €		
Umsatzkosten	-318	-313
Vertriebskosten	-106	-121
Allgemeine Verwaltungskosten	-51	-43
Forschungs- und nicht aktivierte Entwicklungskosten	-74	-71
Zinserträge	3	2
Zinsaufwendungen	-292	-293
	-838	-839

E.56

Wesentliche Faktoren zur Berechnung der Pensionsverpflichtungen

	Inländische Pensionspläne 31. Dezember		Ausländische Pensionspläne 31. Dezember	
	2014	2013	2014	2013
in %				
Abzinsungsfaktoren	1,9	3,4	3,9	4,3
Erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen ¹	1,8	1,8	-	-

¹ Die erwarteten Lebenshaltungskostensteigerungen können sich bei den inländischen Pensionsplänen – abhängig von der einzelnen Planausgestaltung – sowohl auf die Verpflichtung der aktiven als auch der ehemaligen Mitarbeiter des Konzerns sowie deren Hinterbliebene auswirken. Beim überwiegenden Anteil der ausländischen Pläne haben erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen keinen wesentlichen Einfluss auf die Höhe der Verpflichtung.

E.57

Sensitivitätsanalyse des Barwerts der leistungs-basierten Verpflichtung

		31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
		Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne	Gesamt	Inländische Pensionspläne	Ausländische Pensionspläne
in Millionen €							
Sensitivität für Abzinsungsfaktoren	+ 0,25 %	-1.210	-1.090	-130	-800	-720	-80
Sensitivität für Abzinsungsfaktoren	- 0,25 %	1.270	1.140	130	860	760	100
Sensitivität für erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen	+ 0,10 %	120	110	10	100	90	10
Sensitivität für erwartete Lebenshaltungskostensteigerungen	- 0,10 %	-130	-120	-10	-100	-90	-10
Sensitivität für Lebenserwartung	+ 1 Jahr	620	480	40	360	350	10
Sensitivität für Lebenserwartung	- 1 Jahr	-540	-500	-40	-390	-380	-10

E.58

Gewichtete durchschnittliche Laufzeit der leistungs-basierten Verpflichtungen

	2014	2013
in Jahren		
Inländische Pensionspläne	17	16
Ausländische Pensionspläne	16	16

Beitragszusagen

Im Rahmen der Beitragszusagen werden festgelegte Beiträge an externe Versicherungen oder Fonds entrichtet. Über die Bezahlung der festgelegten Beiträge hinaus bestehen für Daimler grundsätzlich keine weiteren Leistungsverpflichtungen oder Risiken aus diesen Pensionsplänen. Zudem entrichtet der Konzern Beiträge an gesetzliche Rentenversicherungsträger. Im Jahr 2014 betrugen die Aufwendungen im Zusammenhang mit Beitragszusagen insgesamt 1,4 (2013: 1,3) Mrd. €; davon entfielen 1,3 (2013: 1,2) Mrd. € auf die Beiträge an gesetzliche Rentenversicherungsträger.

E.59

Wesentliche Eckdaten zu Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen

	2014	2013
in Millionen €		
Barwert der leistungsbezogenen Verpflichtung	1.193	1.258
Beizulegender Zeitwert der Planvermögen und der Erstattungsansprüche	87	121
Finanzierungsfähigkeit	-1.106	-1.137
Nettoaufwand für Gesundheitsfürsorgeleistungen	-51	-92

Gemeinschaftliche Pläne mehrerer Arbeitgeber. Daimler ist an einigen gemeinschaftlich gegründeten leistungsbezogenen Pensionsplänen beteiligt, die von mehr als einem Arbeitgeber unterhalten werden. Da die für eine Bilanzierung als leistungsbezogene Pensionspläne erforderlichen Informationen weder zeitgerecht noch in ausreichender Detaillierung zur Verfügung stehen, werden einige dieser Pläne im Konzernabschluss als Beitragszusagen dargestellt. Der Konzern hat keine Möglichkeiten, einen beherrschenden Einfluss auf diese Pensionspläne auszuüben, und die Treuhänder der Pläne haben keine gesetzlichen Informationspflichten gegenüber den beteiligten Arbeitgebern. Höhere Beitragszahlungen des Konzerns an einen dieser Pensionspläne können insbesondere dann notwendig werden, wenn ein negativer Finanzierungsstatus eine bestimmte Grenze überschreitet. Der Austritt aus einem Plan kann dazu führen, dass das beteiligte Konzernunternehmen eine potentielle künftige, auf seinen Anteil am Plan entfallende Unterdeckung auszugleichen hat. Darüber hinaus besteht die Möglichkeit, dass Daimler für die Verpflichtungen anderer Teilnehmer dieser Pläne haftbar ist. Zum 31. Dezember 2014 rechnet der Konzern nicht mit wesentlichen Belastungen aus den bestehenden gemeinschaftlichen Plänen mehrerer Arbeitgeber; ein Austritt aus einem dieser Pläne ist nicht beabsichtigt.

Zuschussverpflichtungen für Gesundheitsfürsorgeleistungen

Bestimmte ausländische Tochterunternehmen, insbesondere in den USA, gewähren ihren Mitarbeitern für den Zeitraum nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen mit festen Leistungsansprüchen, die als leistungsbezogene Pläne zu bilanzieren sind. Diese Zusagen sind zu einem geringen Teil durch Erstattungsansprüche und Planvermögen gedeckt. Tabelle [E.59](#) enthält Informationen zu den wesentlichen Eckdaten.

Wesentliche Risiken für Zusagen für Gesundheitsfürsorgeleistungen bestehen aus steigenden Gesundheitsfürsorgekosten sowie einer geringeren Beteiligung der öffentlichen Hand an diesen Kosten. Darüber hinaus sind diese Pläne den für leistungsbezogenen Zusagen üblichen Risiken, insbesondere dem Risiko aus der Veränderung von Abzinsungsfaktoren, ausgesetzt.

Im Mai 2014 wurde im Rahmen von Tarifverhandlungen zwischen Daimler Trucks North America LLC und der US-amerikanischen Gewerkschaft »United Auto Workers« (UAW) die Abgeltung eines Gesundheitsfürsorgeplans vereinbart. Infolge dieser Vereinbarung wurde die Verpflichtung gegenüber den Anwärtern im vierten Quartal 2014 abgegolten. Der Zahlungsmittelabfluss hieraus betrug rund 0,3 Mrd. €. Die Übertragung der Verpflichtung gegenüber den Rentnern ist von der Zustimmung der US-amerikanischen Gerichte abhängig. Diese Zustimmung erfolgte im Dezember 2014 und wurde mit Ablauf der Einspruchsfrist Ende Januar 2015 rechtskräftig. Der Zahlungsmittelabfluss hieraus (rund 0,1 Mrd. €) erfolgt im ersten Quartal 2015. Auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und das EBIT von Daimler Trucks ergaben sich keine wesentlichen Auswirkungen.

23. Rückstellungen für sonstige Risiken

Die Entwicklung der Rückstellungen für sonstige Risiken kann Tabelle **➔ E.60** entnommen werden.

Produktgarantien. Daimler gewährt verschiedene Arten von Produktgarantien, die üblicherweise die Funktion eines Produktes oder eine zu erbringende Dienstleistung für eine bestimmte Periode garantieren. Die Rückstellung für diese Produktgarantien enthält sowohl erwartete Aufwendungen aus gesetzlichen und vertraglichen Gewährleistungsansprüchen als auch erwartete Aufwendungen für Kulanzleistungen, Rückrufaktionen und Rückkaufverpflichtungen. Rückkaufverpflichtungen umfassen erwartete Kosten, die sich aus der Verpflichtung ergeben, Fahrzeuge unter bestimmten Bedingungen von Kunden zurückzukaufen. Diese Verpflichtungen können verschiedene Ursachen haben, beispielsweise Rechtsstreitigkeiten, die Einhaltung gesetzlicher Bestimmungen in bestimmten Ländern sowie Maßnahmen zur Sicherstellung der Kundenzufriedenheit. Der Zeitpunkt der Inanspruchnahme der Produktgarantien ist abhängig vom Eintreten des Gewährleistungsanspruches und kann sich über den gesamten Garantie- und Kulanzzeitraum erstrecken; die Zahlungsmittelabflüsse der langfristigen Rückstellungen werden überwiegend innerhalb eines Zeitraums bis zum Jahr 2017 erwartet.

Personal- und Sozialbereich. Rückstellungen für Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich enthalten im Wesentlichen erwartete Aufwendungen des Konzerns für Jubiläumsgelder, die Ergebnisbeteiligung tariflicher Mitarbeiter, die variable Vergütung für Führungskräfte sowie Frühpensionierungs- und Altersteilzeitmodelle. Die im Berichtsjahr gebildeten Rückstellungen für Ergebnisbeteiligung und variable Vergütung führen in der Regel im Folgejahr zu Auszahlungen. Die Zahlungsmittelabflüsse der langfristigen Rückstellungen für Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich werden überwiegend innerhalb eines Zeitraums bis zum Jahr 2025 erwartet.

Übrige. In den Rückstellungen für übrige Risiken werden unter anderem erwartete Belastungen für nachträgliche Minderungen bereits erzielter Umsatzerlöse, wie z. B. noch zu gewährende Boni, Rabatte und sonstige Preisnachlässe ausgewiesen. Darüber hinaus enthalten diese Rückstellungen erwartete Aufwendungen für Haftungs- und Prozessrisiken, Rückstellungen für Optimierungsprogramme, Verpflichtungen aus Umweltschutzrisiken sowie Rückstellungen für sonstige Steuern und diverse Einzelsachverhalte, die sich keiner anderen Position zuordnen lassen.

Weitere Informationen zu übrigen Rückstellungen für sonstige Risiken können auch Anmerkungen 5 und 29 entnommen werden.

E.60**Rückstellungen für sonstige Risiken**

	Produktgarantien	Personal- und Sozialbereich	Übrige	Gesamt
in Millionen €				
Stand zum 31. Dezember 2013	4.705	3.233	3.951	11.889
davon kurzfristig	2.380	1.501	2.738	6.619
davon langfristig	2.325	1.732	1.213	5.270
Zuführungen	2.617	1.967	3.088	7.672
Inanspruchnahmen	-2.182	-1.474	-1.882	-5.538
Auflösungen	-270	-46	-325	-641
Aufzinsungen und Effekte aus der Änderung des Abzinsungsfaktors	32	284	37	353
Wechselkurseffekte und andere Veränderungen	86	-23	181	244
Stand zum 31. Dezember 2014	4.988	3.941	5.050	13.979
davon kurzfristig	2.423	1.806	3.038	7.267
davon langfristig	2.565	2.135	2.012	6.712

24. Finanzierungsverbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der Finanzierungsverbindlichkeiten kann Tabelle 7 E.61 entnommen werden.

Die Verbindlichkeiten aus Finance Lease beruhen überwiegend auf Sachanlagen, die infolge der Gestaltung der ihnen zugrunde liegenden Leasingverträge dem Konzern als wirtschaftlichem Eigentümer zugerechnet werden. Zum 31. Dezember 2014 betrugen die zukünftigen Mindestleasingzahlungen aus Finance-Lease-Verträgen 436 (2013: 474) Mio. €. Die Überleitung der Mindestleasingzahlungen aus Finance-Lease-Verträgen zu den entsprechenden Verbindlichkeiten ist in Tabelle 7 E.62 dargestellt.

E.61

Finanzierungsverbindlichkeiten

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Anleihen	9.914	33.262	43.176	9.091	29.653	38.744
Geldmarktpapiere	2.269	8	2.277	1.086	-	1.086
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	11.101	11.792	22.893	10.173	8.916	19.089
Einlagen aus Direktbank-Geschäft	8.350	2.503	10.853	8.539	2.718	11.257
Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen	4.114	1.875	5.989	3.478	2.653	6.131
Verbindlichkeiten aus Finance Lease	40	245	285	39	271	310
Darlehen, übrige Finanzierungsverbindlichkeiten	502	714	1.216	586	535	1.121
	36.290	50.390	86.689	32.992	44.746	77.738

E.62

Überleitung der Mindestleasingzahlungen auf die Verbindlichkeiten aus Finance-Lease-Verträgen

	Mindestleasingzahlungen		In den Mindestleasingzahlungen enthaltene Zinsen		Verbindlichkeiten aus Finance-Lease-Verträgen	
	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013	31. Dezember 2014	31. Dezember 2013
in Millionen €						
Fälligkeit						
innerhalb eines Jahres	56	53	16	14	40	39
zwischen einem und fünf Jahren	149	160	56	56	93	104
nach mehr als fünf Jahren	231	261	79	94	152	167
	436	474	151	164	285	310

25. Übrige finanzielle Verbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der übrigen finanziellen Verbindlichkeiten kann Tabelle 7 E.63 entnommen werden.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten beinhalten ausschließlich derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

Weitere Angaben zu den übrigen finanziellen Verbindlichkeiten erfolgen in Anmerkung 31.

26. Rechnungsabgrenzungsposten

Die Zusammensetzung des Rechnungsabgrenzungspostens kann Tabelle 7 E.64 entnommen werden.

27. Übrige Verbindlichkeiten

Die Zusammensetzung der übrigen Verbindlichkeiten kann Tabelle 7 E.65 entnommen werden.

E.63**Übrige finanzielle Verbindlichkeiten**

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	1.409	908	2.317	178	217	395
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	228	131	359	150	263	413
Verbindlichkeiten aus Restwertgarantien	888	1.024	1.912	857	934	1.791
Verbindlichkeiten aus Personalabrechnung	885	27	912	744	24	768
Zinsabgrenzungen	800	-	800	893	-	893
Erhaltene Kautionen	400	392	792	508	109	617
Übrige	3.452	162	3.614	3.245	154	3.399
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten	6.425	1.605	8.030	6.247	1.221	7.468
	8.062	2.644	10.706	6.575	1.701	8.276

E.64**Rechnungsabgrenzungsposten**

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Abgrenzung von Umsätzen aus mehrjährigen Service- und Wartungsverträgen	1.216	1.935	3.151	977	1.331	2.308
Abgrenzung von erhaltenen Verkaufserlösen aus Verkäufen mit Restwertgarantien	370	866	1.236	301	743	1.044
Abgrenzung von erhaltenen Miet-Vorauszahlungen aus Operating Lease-Verhältnissen	581	666	1.047	254	333	587
Übrige passive Rechnungsabgrenzungen	246	314	560	336	321	657
	2.413	3.581	5.994	1.868	2.728	4.596

E.65**Übrige Verbindlichkeiten**

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt	Kurzfristig	Langfristig	Gesamt
in Millionen €						
Verbindlichkeiten für Ertragsteuern	151	11	162	181	12	193
Verbindlichkeiten für sonstige Steuern	1.552	1	1.553	1.011	2	1.013
Sonstige übrige Verbindlichkeiten	304	2	306	259	4	263
	2.007	14	2.021	1.451	18	1.469

28. Konzern-Kapitalflussrechnung

Fondsrechnung. Zum 31. Dezember 2014 beinhaltet die Zahlungsmittelfonds verfügbarsbeschränkte Finanzmittel von 112 (2013: 69) Mio. €. Die verfügbarsbeschränkten Finanzmittel betrafen im Wesentlichen Zahlungsmittelbestände bei Tochterunternehmen, über die der Konzern aufgrund von Devisenverkehrskontrollen nur eingeschränkt verfügen kann.

Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit. Die Veränderung der sonstigen betrieblichen Aktiva und Passiva ist in Tabelle 7 E.66 dargestellt.

E.66

Veränderung der sonstigen betrieblichen Aktiva und Passiva

	2014	2013
in Millionen €		
Rückstellungen	-838	573
Finanzinstrumente	289	131
Sonstige übrige Aktiva und Passiva	1.581	1.536
	1.032	2.240

E.67

Zahlungsströme im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit

	2014	2013
in Millionen €		
Gezahlte Zinsen	-445	-385
Erhaltene Zinsen	136	172
Erhaltene Dividenden	171	144

Der Rückgang der Rückstellungen im Geschäftsjahr entfiel hauptsächlich auf die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen und war maßgeblich auf eine außerordentliche Dotierung der deutschen Pensionsvermögen zurückzuführen. Gegenläufig wirkten die Zuführung zur Rückstellung für Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern sowie ein Anstieg der Rückstellungen für Personalverpflichtungen. Im Vorjahr war die Veränderung der Rückstellungen im Wesentlichen durch den Anstieg der Rückstellungen für Händlerboni sowie für Personalverpflichtungen beeinflusst.

Tabelle 7 E.67 zeigt im Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit enthaltene Zahlungsströme.

Die in der Überleitung vom Ergebnis vor Ertragsteuern zum Cash Flow aus der Geschäftstätigkeit ausgewiesenen sonstigen zahlungsunwirksamen Aufwendungen und Erträge umfassten im Wesentlichen das Ergebnis aus der Neubewertung der Tesla-Aktien (siehe Anmerkung 13).

Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit. Zahlungsströme aus der Sicherung von Fremdwährungsrisiken der Finanzierungsverbindlichkeiten sind im Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit berücksichtigt. Der Cash Flow aus der Finanzierungstätigkeit enthielt Auszahlungen durch Tilgung von Verbindlichkeiten aus Finance Lease von 46 (2013: 52) Mio. €.

29. Rechtliche Verfahren

Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen (rechtliche Verfahren) konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Diese umfassen z.B. Fahrzeugsicherheit, Emissionen, Kraftstoffverbrauch, Finanzdienstleistungen, Händler-, Lieferanten- und weitere Vertragsbeziehungen, gewerblichen Rechtsschutz, Gewährleistungsansprüche, Umweltverfahren, wettbewerbsrechtliche Verfahren und Aktionärsklagen. In produktbezogenen Verfahren geht es um teilweise im Wege der Sammelklage geltend gemachte Ansprüche wegen angeblicher Mängel unserer Fahrzeuge. Sofern einzelnen oder mehreren dieser Klagen stattgegeben würde, könnten sich hieraus erhebliche Schadens- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückrufaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben.

Mitte Januar 2011 führte die Europäische Kommission kartellrechtliche Nachprüfungen bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern durch, unter anderem auch bei der Daimler AG. Bei Kartellverstößen kann die Europäische Kommission abhängig von der Schwere des Verstoßes erhebliche Bußgelder verhängen. Im November 2014 hat die EU-Kommission der Daimler AG sog. Beschwerdepunkte zugestellt, die aus Sicht der EU-Kommission die relevanten Sachverhalte näher erläutern und kartellrechtlich bewerten. Resultierend aus den Erkenntnissen aus der Einsicht in wesentliche Unterlagen bei der EU-Kommission hat die Daimler AG im Dezember 2014 entschieden, die Rückstellungen um 600 Mio. € zu erhöhen. Daimler nimmt den Ausgangsverdacht der Kommission sehr ernst und klärt parallel zu den Ermittlungen der Kommission den zugrunde liegenden Sachverhalt auch intern umfassend auf. Das Unternehmen kooperiert mit den Behörden, wird aber zugleich im weiteren Verfahren unter Darlegung der Rechtsauffassung des Unternehmens seine Rechte wahrnehmen und prüft alle verfahrensrechtlichen Optionen. Weitergehende Angaben zu diesem kartellrechtlichen Verfahren und des damit für das Unternehmen verbundenen Risikos, insbesondere den in diesem Zusammenhang getroffenen Maßnahmen, werden gemäß IAS 37.92 nicht gemacht, um das Ergebnis des Verfahrens nicht zu beeinträchtigen.

Die Bundesrepublik Deutschland leitete gegen die Daimler Financial Services AG, Deutsche Telekom AG und die Toll Collect GbR ein Schiedsverfahren ein; die Schiedsklage wurde im August 2005 eingereicht. Diese verlangt Schadenersatz, Vertragsstrafen sowie die Übertragung von gewerblichen Schutzrechten auf die Toll Collect GmbH. Die Bundesrepublik Deutschland macht insbesondere Ansprüche geltend auf

- Ersatz von Mautausfallschäden für den Zeitraum vom 1. September 2003 bis 31. Dezember 2004 von 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 2 Mrd. €),
- Vertragsstrafen nach dem Stand vom 31. Juli 2005 von rund 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 225 Mio. €) und
- Refinanzierungskosten von 196 Mio. €.

Der Betrag für Vertragsstrafen kann sich erhöhen, da unter anderem zeitabhängige Vertragsstrafen verlangt und weitere vertragsstrafenrelevante Sachverhalte durch die Bundesrepublik Deutschland geltend gemacht werden. Die Klageerwiderung wurde dem Schiedsgericht am 30. Juni 2006 zugestellt. Die Replik der Bundesrepublik Deutschland wurde dem Schiedsgericht am 15. Februar 2007 zugestellt. Die Duplik der Beklagten wurde dem Schiedsgericht am 1. Oktober 2007 übergeben (siehe auch Anmerkung 30). Das Schiedsgericht hielt am 16. und 17. Juni 2008 eine erste mündliche Verhandlung ab. Die Klägerin und die Beklagten haben seither weitere Schriftsätze eingereicht. Eine Anhörung von Zeugen und Sachverständigen fand zwischen dem 6. und 14. Dezember 2010 statt. Es wurden weitere Schriftsätze der Parteien am 15. Juli und am 15. November 2011 ausgetauscht. Nachdem der Vorsitzende des Schiedsgerichts Ende März 2012 aus persönlichen Gründen ausgeschieden war, hat das Verwaltungsgericht Berlin am 29. Oktober 2012 einen neuen Vorsitzenden bestellt. Es wurden weitere mündliche Verhandlungen im Mai und Oktober 2014 durchgeführt. Weitergehende Angaben zu diesem Verfahren und des damit für das Unternehmen verbundenen Risikos, insbesondere der in diesem Zusammenhang getroffenen Maßnahmen, werden gemäß IAS 37.92 nicht gemacht, um das Ergebnis des Verfahrens nicht zu beeinträchtigen. Daimler hält die Ansprüche der Bundesrepublik Deutschland für unbegründet und setzt sich gegen sie weiterhin entschlossen zur Wehr.

Der Konzern bildet Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren, soweit eine Verpflichtung wahrscheinlich und deren Höhe hinreichend genau bestimmbar ist. Diese Rückstellungen sind im Konzernabschluss berücksichtigt und beruhen auf Schätzungen. Risiken aus rechtlichen Verfahren sind jedoch zum Teil nicht oder nur eingeschränkt abschätzbar. Es ist daher möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder der Konzern zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Konzerns haben.

30. Finanzgarantien, Eventualverbindlichkeiten und sonstige finanzielle Verpflichtungen

Finanzgarantien. Finanzgarantien stellen vertragliche Vereinbarungen dar; dabei garantiert der Konzern als Garantiegeber im Allgemeinen, dass er im Fall der Nichterfüllung der Zahlungsverpflichtung durch den Hauptschuldner dem Garantiennehmer den entstandenen Verlust erstattet. Die maximal möglichen Zahlungsverpflichtungen aus Finanzgarantien belaufen sich zum 31. Dezember 2014 auf 786 (2013: 772) Mio. € und beinhalten zum 31. Dezember 2014 bereits gebildete Verbindlichkeiten von 84 (2013: 80) Mio. €. In diesen Worten sind bestimmte Finanzgarantien enthalten, die der Konzern im Zusammenhang mit den Chrysler-Transaktionen der Jahre 2007 und 2009 zugunsten von Chrysler gewährt hat. Zum 31. Dezember 2014 beliefen sich diese Garantien auf 0,3 Mrd. €. Als Sicherheit für einen Teil dieser Finanzgarantien hat Chrysler eine Einlage von 0,2 Mrd. € auf einem Treuhandkonto geleistet.

Eventualverbindlichkeiten. Tabelle [➤ E.68](#) zeigt die Schätzung der finanziellen Auswirkungen für die zu den Bilanzstichtagen bestehenden Eventualverbindlichkeiten.

Rückkaufverpflichtungen stellen Vereinbarungen dar, bei denen der Konzern Rückkaufswerte oder Marktwerte von verkauften Fahrzeugen garantiert. Diese Garantien begründen für den Begünstigten das Recht, erworbene Fahrzeuge an den Konzern zurückzugeben; dieses Recht steht in der Regel im Zusammenhang mit zukünftigen Fahrzeugkäufen oder Dienstleistungen. Die im Zusammenhang mit diesen Rückkaufverpflichtungen gebildeten Rückstellungen betrugen zum 31. Dezember 2014 58 (2013: 43) Mio. €. Restwertgarantien, die im Rahmen von Fahrzeugverkäufen gewährt wurden und aufgrund derer die sofortige Umsatzrealisierung aus dem Verkauf nicht bilanziert werden konnte, sind in der Konzernbilanz unter den übrigen finanziellen Verbindlichkeiten berücksichtigt.

E.68

Zusammensetzung der Eventualverbindlichkeiten

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Rückkaufverpflichtungen	1.208	974
Sonstige Eventualverbindlichkeiten	383	370
	1.591	1.344

Die sonstigen Eventualverbindlichkeiten beinhalten Eventualverbindlichkeiten, die sonstige Garantien darstellen, sowie die übrigen Eventualverbindlichkeiten, die keine Garantien darstellen. Zum 31. Dezember 2014 betrug der bestmögliche Schätzwert für eine mögliche Belastung aus sonstigen Garantien, für die keine Rückstellungen gebildet wurden, 34 (2013: 42) Mio. €. Die übrigen Eventualverbindlichkeiten, die keine Garantien darstellen, umfassen insbesondere mögliche Belastungen aus sonstigen Steuer- bzw. Zollrisiken. Der bestmögliche Schätzwert für eine mögliche Belastung beläuft sich zum 31. Dezember 2014 auf 349 (2013: 328) Mio. €.

Im Jahr 2002 haben unser Tochterunternehmen Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und die Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A. (Cofiroute) einen Konsortialvertrag zum Zweck geschlossen, ein elektronisches System zur Erhebung von Maut auf deutschen Autobahnen für Nutzfahrzeuge mit mehr als 12 Tonnen zulässigem Gesamtgewicht zu entwickeln sowie eine gemeinsame Projektgesellschaft aufzubauen und das Mautsystem auf der Grundlage des mit der Bundesrepublik Deutschland abgeschlossenen Vertrags (Betreibervertrag) zu betreiben. Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG halten jeweils 45 % sowohl an dem Konsortium (Toll Collect GbR) als auch an der Projektgesellschaft (Toll Collect GmbH) (zusammen Toll Collect), die restlichen 10 % der Anteile hält jeweils Cofiroute.

Laut Betreibervertrag hätte das Mauterhebungssystem spätestens zum 31. August 2003 betriebsbereit sein müssen. Nach einer Verzögerung beim Start des Systems, die bei Toll Collect zu Umsatzeinbußen und Zahlungen von Verspätungsvertragsstrafen führte, wurde das Mauterhebungssystem am 1. Januar 2005 mit On-Board Units eingeführt, die im Vergleich zu den ursprünglichen Vorgaben über eine geringfügig eingeschränkte Funktionalität verfügten (Phase 1). Am 1. Januar 2006 wurde das Mauterhebungssystem mit voller Funktionalität gemäß Betreibervertrag installiert und in Betrieb genommen (Phase 2). Die Toll Collect GmbH erhielt am 20. Dezember 2005 die Vorläufige Betriebserlaubnis gemäß Betreibervertrag. Die Toll Collect GmbH erwartet, dass sie die Endgültige Betriebserlaubnis erhalten wird, und betreibt das Mauterhebungssystem in der Zwischenzeit auf Basis der Vorläufigen Betriebserlaubnis.

Das Versäumnis, verschiedenen Verpflichtungen aus dem Betreibervertrag nachzukommen, kann zu Vertragsstrafen, weiteren Vergütungs-minderungen und Rückgriffsforderungen führen, die im weiteren Verlauf ein erhebliches Ausmaß erreichen können.

Die Vertragsstrafen und Vergütungs-minderungen sind jedoch in ihrer Höhe wie folgt begrenzt: bis zur Erteilung der Endgültigen Betriebserlaubnis auf 150 Mio. € pro Jahr und nach Erteilung der Endgültigen Betriebserlaubnis auf 100 Mio. € pro Jahr. Diese Beträge erhöhen sich pro Betriebsjahr um 3 %.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell von 8 Mio. € mit Forderungen aus Vertragsstrafen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des nachfolgend beschriebenen Schiedsverfahrens sind. Als Folge der Aufrechnung könnte es für die Konsortialmitglieder im weiteren Verlauf erforderlich sein, der Toll Collect GmbH weitere Liquidität zuzuführen.

Der Betreibervertrag sieht für sämtliche Streitigkeiten, die mit dem Mauterhebungssystem zusammenhängen, die Zuständigkeit eines Schiedsgerichts vor. Die Bundesrepublik Deutschland hat ein Schiedsverfahren gegen die Daimler Financial Services AG, die Deutsche Telekom AG und das Konsortium eingeleitet. Nach der im August 2005 erhaltenen Schiedsklage verlangt die Bundesrepublik Deutschland Schadenersatz einschließlich Vertragsstrafen und die Begleichung von Mautausfall, der angeblich durch die Verspätung der Inbetriebnahme des Mautsystems entstanden ist. Vergleiche hierzu auch die Ausführungen in Anmerkung 29.

Jedes Konsortialmitglied (einschließlich der Daimler Financial Services AG) hat Garantien für Verpflichtungen der Toll Collect GmbH gegenüber der Bundesrepublik Deutschland im Zusammenhang mit der Fertigstellung und dem Betrieb des Mautsystems abgegeben. Darüber hinaus garantiert die Daimler AG Bankkredite zugunsten der Toll Collect GmbH. Diese Garantien, die von bestimmten Eintrittsbedingungen abhängig sind, sind nachfolgend beschrieben:

- **Garantie von Bankkrediten.** Die Daimler AG garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden; dieser Betrag entspricht dem 50%-igen Anteil des Konzerns an der durch die Gesellschafter garantierten Fremdfinanzierung von Toll Collect GmbH.
- **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialmitglieder haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch weiteres Eigenkapital bei der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (nach deutschem Handelsrecht) zu gewährleisten (sogenannte Kapitalintakthalteerklärung). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrages am 31. August 2015 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Eine solche Nachschussverpflichtung könnte eintreten, falls die Toll Collect GmbH wegen Minderleistung Vergütungsminderungen hinnehmen muss, falls die Bundesrepublik Deutschland gegen die Toll Collect GmbH erfolgreich entgangene Mautentnahmen für Zeiträume, in denen das Mautsystem nicht vertragsgemäß funktionierte, durchsetzt oder falls die Toll Collect GmbH Vertragsstrafen, die aus den oben genannten Vereinbarungen hervorgehen, entrichten muss. Falls solche Vertragsstrafen, Vergütungs-minderungen oder andere Ereignisse dazu führen, dass die Eigenkapitalquote der Toll Collect GmbH unter das vertraglich vereinbarte Minimum fällt, sind die Konsortialmitglieder verpflichtet, die Toll Collect GmbH finanziell so auszustatten, dass die erforderliche Mindesteigenkapitalquote erreicht wird.

Die Risiken und Verpflichtungen von Cofiroute sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Während die maximale zukünftige Verpflichtung von Daimler aus der Bankgarantie bestimmt werden kann (2014: 100 Mio. €), kann das maximale Verlustrisiko aus der Kapitalintakthalteerklärung, das wesentlich sein könnte, aufgrund der oben beschriebenen Unsicherheiten nicht mit ausreichender Sicherheit eingeschätzt werden. Lediglich die Bankgarantie ist in den obigen Ausführungen und Beträgen zu den Finanzgarantien enthalten.

Verpflichtungen aus Produktgarantien und erweiterten Produktgarantien sind in den obigen Ausführungen nicht enthalten. Informationen zu Produktgarantien können Anmerkung 23 entnommen werden.

Sonstige finanzielle Verpflichtungen. Die Zusammensetzung der sonstigen finanziellen Verpflichtungen kann Tabelle **E.69** entnommen werden.

Daimler hat im Rahmen seiner Produktionsprogramme mit Lieferanten mehrjährige Lieferverträge über den Bezug von Zulieferteilen oder Fahrzeugkomponenten abgeschlossen. Darüber hinaus ging der Konzern sonstige finanzielle Verpflichtungen im Rahmen von Dienstleistungsvereinbarungen sowie im Zusammenhang mit Ersatz- und Erweiterungs-investitionen für Produktionseinrichtungen ein.

E.69

Zusammensetzung der sonstigen finanziellen Verpflichtungen
(Nominawerte)

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Verpflichtungen aus Einkaufskontrakten	9.769	9.771
Unkündbare Miet-, Pacht- und Leasingverträge	2.157	1.980
Unwiderrufliche Kreditzusagen	1.320	1.508
Übrige sonstige finanzielle Verpflichtungen	2.318	1.355
	15.564	14.615

Der Konzern hat weitere sonstige Zahlungsverpflichtungen im Rahmen von unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen zur Nutzung von Produktionsstätten und Sachanlagen; die Verträge beinhalten teilweise Verlängerungs- und Kaufoptionen sowie Preisanpassungsklauseln. Im Jahr 2014 wurden Mietzahlungen von 517 (2013: 501) Mio. € aufwandswirksam erfasst. Die zukünftigen Verpflichtungen aus unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen (Nominalwerte) sind in Tabelle 7 E.70 dargestellt.

Zudem hat Daimler zum 31. Dezember 2014 unwiderrufliche Kreditzusagen gewährt, die zu diesem Zeitpunkt nicht in Anspruch genommen wurden. Eine Fälligkeitsübersicht der unwiderruflichen Kreditzusagen kann Tabelle 7 E.85 in Anmerkung 32 entnommen werden.

Die übrigen sonstigen finanziellen Verpflichtungen enthalten im Wesentlichen finanzielle Verpflichtungen zu Zahlungen im Zusammenhang mit noch zu leistenden Einlagen auf das Eigenkapital von nicht konsolidierten Tochterunternehmen oder Beteiligungen sowie Verpflichtungen im Zusammenhang mit Kooperationsvereinbarungen.

E.70

Zukünftige Verpflichtungen aus unkündbaren Miet-, Pacht- und Leasingverträgen (Nominalwerte)

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Fälligkeit		
innerhalb eines Jahres	416	376
zwischen einem und fünf Jahren	1.112	1.032
nach mehr als fünf Jahren	629	572
	2.157	1.980

31. Finanzinstrumente

Buch- und beizulegende Zeitwerte von Finanzinstrumenten

Tabelle 7 E.71 stellt die Buch- und beizulegenden Zeitwerte der Finanzinstrumente des Konzerns dar. Der beizulegende Zeitwert eines Finanzinstruments ist der Preis, zu dem eine Partei die Rechte und/oder Pflichten aus diesem Finanzinstrument von einer unabhängigen anderen Partei übernehmen würde. Angesichts variierender Einflussfaktoren können die dargestellten beizulegenden Zeitwerte nur als Indikatoren für tatsächlich am Markt realisierbare Werte angesehen werden.

Die beizulegenden Zeitwerte der Finanzinstrumente wurden auf Basis der am Bilanzstichtag zur Verfügung stehenden Marktinformationen ermittelt; folgende Methoden und Prämissen wurden dabei zugrunde gelegt:

Forderungen aus Finanzdienstleistungen. Bei den Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit variablen Zinssätzen wird vereinfachend angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen, da die vereinbarten und die am Markt erzielbaren Zinssätze annähernd gleich hoch sind. Die beizulegenden Zeitwerte der Forderungen aus Finanzdienstleistungen mit festen Zinssätzen werden auf Basis abgezinsten, zukünftig erwarteter Cash Flows berechnet.

Zur Abzinsung werden aktuelle Zinssätze herangezogen, zu denen vergleichbare Darlehen mit identischen Fristigkeiten zum 31. Dezember 2014 bzw. 31. Dezember 2013 hätten aufgenommen werden können.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente. Aufgrund der kurzen Laufzeiten dieser Finanzinstrumente wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Verzinsliche Wertpapiere und übrige finanzielle Vermögenswerte. Die zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte beinhalten:

- zum beizulegenden Zeitwert bewertete Fremd- und Eigenkapitalanteile; diese Finanzinstrumente wurden mit Börsenkursen zum 31. Dezember bewertet. Sofern öffentliche Notierungen für einzelne Fremd- und Eigenkapitalanteile nicht vorlagen, basiert die Marktwertermittlung auf Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung standen. Die Eigenkapitalanteile umfassen insbesondere die Beteiligungen an Nissan Motor Co., Ltd. (Nissan) und Renault SA (Renault).
- zu Anschaffungskosten bewertete Eigenkapitalanteile; für diese Finanzinstrumente konnten keine beizulegenden Zeitwerte ermittelt werden, da Börsen- oder Marktwerte nicht verfügbar waren. Hierbei handelt es sich um Anteile an nicht börsennotierten Unternehmen, bei denen keine Indikatoren einer dauerhaften Wertminderung zum Bilanzstichtag vorlagen und für die beizulegende Zeitwerte nicht verlässlich bestimmbar sind. Für diese Finanzinstrumente wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte betreffen derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Diese Finanzinstrumente, sowie auch die derivativen Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind, umfassen:

- derivative Währungssicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte von Zinswährungsswaps wurden auf Basis abgezinst, zukünftig erwarteter Cash Flows ermittelt. Dabei wurden die für die Restlaufzeiten der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet. Die Bewertung von unbodigten Devisentermingeschäften basiert auf am Markt quotierten Forward-Kurven. Devisenoptionen wurden mittels Kursnotierungen oder Optionspreismodellen unter Verwendung von Marktdaten bewertet.
- derivative Zinssicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte der Zinssicherungsinstrumente (z. B. Zinsswaps) wurden auf Basis abgezinst, zukünftig erwarteter Cash Flows ermittelt. Dabei wurden die für die Restlaufzeiten der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet.
- derivative Commodity-Sicherungskontrakte; die beizulegenden Zeitwerte der Commodity-Sicherungskontrakte (z. B. Commodity Forwards) wurden auf Basis aktueller Referenzkurse unter Berücksichtigung der Terminauf- bzw. -abschläge bestimmt.

Die sonstigen Forderungen und Vermögenswerte werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Aufgrund der überwiegend kurzen Laufzeiten dieser Finanzinstrumente wird unterstellt, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Finanzierungsverbindlichkeiten. Die beizulegenden Zeitwerte der Anleihen, Darlehen, Geldmarktpapiere, Einlagen aus dem Direktbankgeschäft und Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen werden als Barwerte der zukünftig erwarteten Cash Flows ermittelt. Zur Diskontierung werden marktübliche Zinssätze, bezogen auf die entsprechenden Fristigkeiten, verwendet.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen. Es wird angenommen, dass die beizulegenden Zeitwerte aufgrund der kurzen Laufzeiten den Buchwerten dieser Finanzinstrumente entsprechen.

E.71

Buch- und beizulegende Zeitwerte von Finanzinstrumenten

	31. Dezember 2014		31. Dezember 2013	
	Buchwert	beizulegender Zeitwert	Buchwert	beizulegender Zeitwert
in Millionen €				
Finanzielle Vermögenswerte				
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	61.679	62.057	50.770	51.115
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	8.634	8.634	7.803	7.803
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	9.667	9.667	11.053	11.053
Verzinsliche Wertpapiere				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	6.634	6.634	7.066	7.066
Übrige finanzielle Vermögenswerte				
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	2.269	2.269	2.052	2.052
davon Eigenkapitalanteile zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1.647	1.647	1.452	1.452
davon Eigenkapitalanteile zu Anschaffungskosten bewertet	622	622	609	609
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	97	97	350	350
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	1.296	1.296	1.703	1.703
Sonstige Forderungen und Vermögenswerte	2.325	2.325	2.136	2.136
	92.601	92.979	82.933	83.278
Finanzielle Verbindlichkeiten				
Finanzierungsverbindlichkeiten	86.689	88.043	77.738	79.025
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.178	10.178	9.086	9.086
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten				
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	359	359	413	413
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	2.317	2.317	395	395
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten	8.030	8.030	7.468	7.468
	107.573	108.927	95.100	96.388

Übrige finanzielle Verbindlichkeiten. Die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten betreffen derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind. Für Erläuterungen zu diesen Finanzinstrumenten, sowie zu *derivativen Finanzinstrumenten, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind*, vergleiche die Ausführungen unter Verzinliche Wertpapiere und übrige finanzielle Vermögenswerte.

Die sonstigen übrigen finanziellen Verbindlichkeiten werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet. Aufgrund der überwiegend kurzen Laufzeiten dieser Finanzinstrumente wird unterstellt, dass die beizulegenden Zeitwerte den Buchwerten entsprechen.

Saldierung von Finanzinstrumenten. Der Konzern schließt Derivategeschäfte gemäß den Globalnettingvereinbarungen (Rahmenvertrag) der International Swaps and Derivatives Association (ISDA) und anderen dementsprechenden nationalen Rahmenvereinbarungen ab. Diese Vereinbarungen erfüllen jedoch nicht die Kriterien für eine Saldierung in der Konzernbilanz gemäß IAS 32.42, da sie das Recht zur Saldierung nur im Falle künftiger Ereignisse wie dem Ausfall oder der Insolvenz des Konzerns oder der Kontrahenten gewähren.

Die nachstehende Tabelle **➤ E.72** legt die Buchwerte der erfassten derivativen Finanzinstrumente dar, die den dargestellten Vereinbarungen unterliegen und zeigt die möglichen finanziellen Auswirkungen einer Saldierung gemäß der bestehenden Globalnettingvereinbarungen.

Tabelle **➤ E.73** zeigt, in welche Bemessungshierarchien (gemäß IFRS 13) die finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten eingestuft sind, die zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden.

Zum Ende der Berichtsperiode wird überprüft, ob Umgruppierungen zwischen Bemessungshierarchien vorzunehmen sind.

E.72

Angaben zu bilanzierten derivativen Finanzinstrumenten, die einer rechtlich durchsetzbaren Globalnettingvereinbarung oder einer ähnlichen Vereinbarung unterliegen

	31. Dezember 2014			31. Dezember 2013		
	Brutto- und Nettobeträge von Finanzinstrumenten in der Konzernbilanz	Beträge aus Globalnettingvereinbarungen	Nettobeträge	Brutto- und Nettobeträge von Finanzinstrumenten in der Konzernbilanz	Beträge aus Globalnettingvereinbarungen	Nettobeträge
in Millionen €						
Übrige finanzielle Vermögenswerte ¹	1.393	-670	723	2.053	-206	1.847
Übrige finanzielle Verbindlichkeiten ²	2.676	-670	2.006	808	-206	602

1 Die übrigen finanziellen Vermögenswerte, die einer Globalnettingvereinbarung unterliegen, umfassen derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind bzw. erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte (siehe Anmerkung 16).

2 Die übrigen finanziellen Verbindlichkeiten, die einer Globalnettingvereinbarung unterliegen, umfassen derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind bzw. erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten (siehe Anmerkung 25).

Für die Ermittlung des Kreditrisikos aus derivativen Finanzinstrumenten, die der Bemessungshierarchie Stufe 2 zugeordnet sind, wird die in IFRS 13.48 beschriebene Ausnahme (auf Nettobasis gesteuerte Portfolios) in Anspruch genommen.

Die Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte, die erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet und der Stufe 3 zugeordnet sind, kann Tabelle [E.74](#) entnommen werden.

Die zum 1. Januar 2014 der Stufe 3 zugeordneten und in Tabelle [E.74](#) dargestellten finanziellen Vermögenswerte betreffen ausschließlich die Option des Konzerns, die gehaltenen Anteile an RRPSH der Rolls-Royce andienen zu können (siehe auch Anmerkung 13). Daimler hat die Anteile an RRPSH im Geschäftsjahr an Rolls-Royce übertragen. Die Option wurde ausgeübt und ergebniswirksam ausgebucht.

E.73

Bemessungshierarchie für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden

	31. Dezember 2014				31. Dezember 2013			
	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ²	Stufe 3 ³
in Millionen €								
Zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte								
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	8.281	6.108	2.123	-	8.518	6.264	2.254	-
davon Eigenkapitalanteile zum beizulegenden Zeitwert bewertet	1.647	1.642	5	-	1.452	1.446	6	-
davon verzinsliche Wertpapiere	6.634	4.516	2.118	-	7.066	4.818	2.248	-
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte	97	-	97	-	350	-	232	118
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	1.296	-	1.296	-	1.703	-	1.703	-
	9.674	6.108	3.516	-	10.571	6.264	4.189	118
Zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten								
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	359	-	359	-	413	-	413	-
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind	2.317	-	2.317	-	395	-	395	-
	2.676	-	2.676	-	808	-	808	-

- 1 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis notierter, unangepasster Preise auf aktiven Märkten für diese oder identische Vermögenswerte und Schulden.
- 2 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung stehen.
- 3 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die keine beobachtbaren Marktdaten zur Verfügung stehen.

E.74

Entwicklung der in Stufe 3 zugeordneten erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte

	2014	2013
in Millionen €		
Stand zum 1. Januar	118	170
Im übrigen Finanzergebnis erfasste Verluste	-118	-60
Stand zum 31. Dezember	-	118

Tabelle ➤ E.75 zeigt, in welche Bemessungshierarchien (gemäß IFRS 13) die beizulegenden Zeitwerte der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten eingestuft sind, die in der Konzernbilanz nicht zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden.

Die Buchwerte der Finanzinstrumente, gegliedert nach den Bewertungskategorien von IAS 39, sind in Tabelle ➤ E.76 dargestellt.

E.75

Bemessungshierarchie für finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten, die nicht zu beizulegenden Zeitwerten bewertet werden

	31. Dezember 2014				31. Dezember 2013			
	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ¹	Stufe 3 ¹	Gesamt	Stufe 1 ¹	Stufe 2 ¹	Stufe 3 ¹
in Millionen €								
Beizulegende Zeitwerte der zu Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerte								
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	62.057	-	62.057	-	51.115	-	51.115	-
Beizulegende Zeitwerte der zu Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten								
Finanzierungsverbindlichkeiten	88.043	39.525	48.518	-	79.026	36.364	42.662	-
davon Anleihen	44.367	39.525	4.842	-	39.656	35.161	4.495	-
davon Verbindlichkeiten aus ABS-Transaktionen	5.996	-	5.996	-	6.145	1.223	4.922	-
davon sonstige Finanzierungsverbindlichkeiten	37.680	-	37.680	-	33.225	-	33.225	-

1 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis notierter, unangepasster Preise auf aktiven Märkten für diese oder identische Vermögenswerte und Schulden.

2 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die entweder direkt oder indirekt abgeleitete notierte Preise auf einem aktiven Markt zur Verfügung stehen.

3 Die Marktwertermittlung für diese Vermögenswerte und Schulden erfolgte auf Basis von Parametern, für die keine beobachtbaren Marktdaten zur Verfügung stehen.

Nettogewinne oder -verluste

Die in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigten Nettogewinne oder -verluste von Finanzinstrumenten (ohne derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind) können Tabelle **7 E.77** entnommen werden.

Die Nettoverluste der erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten beinhalten insbesondere die Ergebnisse aus Marktwertänderungen.

Die Nettogewinne der zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerte beinhalten im Wesentlichen Erträge aus der Bewertung von Eigenkapitalanteilen sowie realisierte Erträge aus dem Abgang dieser Anteile.

Die Nettoverluste aus Krediten und Forderungen beinhalten im Wesentlichen Ergebnisse aus Wertminderungen, die in den Umsatzkosten, in den Vertriebskosten und im übrigen Finanzergebnis ausgewiesen sind. Daneben sind Währungskursgewinne und -verluste enthalten.

Die Nettogewinne aus zu Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten umfassen im Wesentlichen Gewinne und Verluste infolge der Bewertung von Verbindlichkeiten in fremden Währungen.

E.76**Buchwerte der Finanzinstrumente nach den Bewertungskategorien von IAS 39**

	31. Dezember	
	2014	2013
in Millionen €		
Aktiva		
Forderungen aus Finanzdienstleistungen ¹	46.599	37.675
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	8.634	7.803
Sonstige Forderungen und Vermögenswerte	2.325	2.135
Kredite und Forderungen	57.558	47.614
Verzinsliche Wertpapiere	6.634	7.065
Übrige finanzielle Vermögenswerte	2.269	2.052
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	8.903	9.118
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte ²	97	350
Passiva		
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10.178	9.085
Finanzierungsverbindlichkeiten ³	86.404	77.428
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten ⁴	7.946	7.388
Zu Anschaffungskosten bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	104.528	93.902
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Verbindlichkeiten ⁴	359	413

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie die Buchwerte der derivativen Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind, sind in der obigen Tabelle nicht enthalten, da diese Finanzinstrumente keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.

- 1 Hierin nicht enthalten sind Leasingforderungen zum 31. Dezember 2014 von 15.080 (2013: 13.095) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.
- 2 Finanzinstrumente, die als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert sind. Diese Beträge entfallen auf derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.
- 3 Hierin nicht enthalten sind Verbindlichkeiten aus Finance Lease zum 31. Dezember 2014 von 285 (2013: 310) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.
- 4 Hierin nicht enthalten sind Verbindlichkeiten aus Finanzgarantien zum 31. Dezember 2014 von 84 (2013: 80) Mio. €, da diese keiner Bewertungskategorie von IAS 39 zugeordnet sind.

E.77**Nettogewinne/-verluste**

	2014	2013
in Millionen €		
Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertete finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten ¹	-578	-219
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	235	90
Kredite und Forderungen	-210	-599
Zu Anschaffungskosten bewertete finanzielle Verbindlichkeiten	124	74

- 1 Finanzinstrumente, die als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert sind; diese Beträge entfallen auf derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind.

E.78**Gesamtzinserträge und -aufwendungen**

	2014	2013
in Millionen €		
Gesamtzinserträge	3.089	2.964
Gesamtzinsaufwendungen	-1.666	-1.977

E.79**Beizulegende Zeitwerte von Sicherungsinstrumenten**

	31. Dezember 2014	2013
in Millionen €		
Fair Value Hedges	535	118
Cash Flow Hedges	-1.527	1.177
Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe	-29	13

E.80**Nettogewinne/-verluste aus Fair Value Hedges**

	2014	2013
in Millionen €		
Nettogewinne/-verluste aus Sicherungsinstrumenten	553	-386
Nettogewinne/-verluste aus Grundgeschäften	-552	413

E.81**Unrealisierte Gewinne/Verluste aus Cash Flow Hedges**

	2014	2013
in Millionen €		
Unrealisierte Gewinne/Verluste	-2.433	1.388

E.82**Aus dem Eigenkapital in die Gewinn- und Verlustrechnung
umgebuchte Gewinne/Verluste vor Steuern**

	2014	2013
in Millionen €		
Umsatzerlöse	340	286
Umsatzkosten	-90	-36
Zinserträge	-	-
Zinsaufwendungen	-2	-2
	248	248

Gesamtzinserträge und -aufwendungen

Die Gesamtzinserträge und -aufwendungen für finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten bewertet wurden, sind aus Tabelle [7 E.78](#) ersichtlich.

Qualitative Beschreibungen zur Bilanzierung und zum Ausweis von Finanzinstrumenten (einschließlich derivativer Finanzinstrumente) sind in Anmerkung 1 enthalten.

Angaben zu derivativen Finanzinstrumenten

Einsatz von Derivaten. Derivative Finanzinstrumente werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Dabei handelt es sich vor allem um Zins-, Währungs- und Rohstoffpreisrisiken. Zur Absicherung werden vor allem Devisentermingeschäfte, Zinswährungsswaps, Zinsswaps, Optionen und Waren-terminengeschäfte eingesetzt.

Beizulegende Zeitwerte von Sicherungsinstrumenten.

Tabelle [7 E.79](#) zeigt die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente am Bilanzstichtag.

Fair Value Hedges. Der Konzern designiert Fair Value Hedges überwiegend im Zusammenhang mit der Absicherung von Zinsrisiken.

Die Nettogewinne und -verluste aus diesen Sicherungsinstrumenten und die Nettogewinne und -verluste der dazugehörigen Grundgeschäfte sind in Tabelle [7 E.80](#) dargestellt.

Cash Flow Hedges. Der Konzern designiert Cash Flow Hedges im Zusammenhang mit der Absicherung von Währungs-, Zins- und Rohstoffpreisrisiken.

Die unrealisierten Ergebnisse (vor Steuern) aus der Bewertung von Derivaten, die im sonstigen Ergebnis erfasst wurden, ergeben sich aus Tabelle [7 E.81](#).

Die in der Periode aus dem Konzern-Eigenkapital in die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgebuchten Gewinne/Verluste vor Steuern sind in Tabelle [7 E.82](#) dargestellt.

Im Konzernergebnis des Jahres 2014 sind Nettoaufwendungen (vor Steuern) von 17 (2013: 7) Mio. € enthalten, die auf den unwirksamen Teil der Absicherung entfielen (hedge-ineffektiver Teil).

Die vorzeitige Beendigung von Cash Flow Hedges, aufgrund nicht realisierbarer zugeordneter Grundgeschäfte, führte im Jahr 2014 zu Aufwendungen von 6 (2013: 8) Mio. €.

Die Laufzeiten der Zinssicherungen bzw. Zinswährungssicherungen sowie Rohstoffpreissicherungen entsprechen grundsätzlich denen der abgesicherten Grundgeschäfte. Die Realisierung der Grundgeschäfte der Cash Flow Hedges wird korrespondierend zu den in der Tabelle [7 E.83](#) ausgewiesenen Laufzeitbändern der Sicherungsgeschäfte erwartet. Zum 31. Dezember 2014 hatte Daimler derivative Instrumente mit einer maximalen Laufzeit von 36 (2013: 36) Monaten im Bestand, um Währungsrisiken aus zukünftigen Transaktionen abzusichern.

Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe. Daimler sichert teilweise auch das Fremdwährungsrisiko ausgewählter Beteiligungen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente ab.

Nominalwerte derivativer Finanzinstrumente. Tabelle [E.83](#) zeigt die Nominalvolumina der derivativen Finanzinstrumente, die der Konzern eingesetzt hat, um Währungs-, Zins- und Rohstoffpreisrisiken aus dem operativen Geschäft und/oder aus Finanztransaktionen abzusichern.

Absicherungen, bei denen sich die Bewertungseffekte aus Grund- und Sicherungsgeschäft in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung weitestgehend ausgleichen, wurden größtenteils nicht in ein Hedge Accounting einbezogen.

Derivate, die nicht oder nicht mehr in ein Hedge Accounting einbezogen werden, dienen unverändert der Absicherung eines finanzwirtschaftlichen Risikos aus dem operativen Geschäft. Das Sicherungsinstrument wird glattgestellt, falls das operative Grundgeschäft nicht mehr besteht bzw. erwartet wird.

Erläuterungen zur Absicherung der Währungs-, Zinsänderungs- und Rohstoffpreisrisiken sind im Unterpunkt Finanzmarktrisiken in Anmerkung 32 enthalten.

E.83

Nominalvolumina derivativer Finanzinstrumente

	Nominalwerte	31. Dezember 2014 Restlaufzeit ≤ 1 Jahr	31. Dezember 2014 Restlaufzeit > 1 Jahr	31. Dezember 2013 Nominalwerte
in Millionen €				
Währungssicherung bilanzierter Forderungen/Verbindlichkeiten				
Devisentermingeschäfte	5.513	5.511	2	5.747
Zinssicherungswaps	5.803	2.246	3.557	4.775
davon Cash Flow Hedges	2.137	843	1.294	1.305
davon Fair Value Hedges	2.026	1.264	1.662	2.541
Währungssicherung zukünftiger Transaktionen				
Devisentermin- und -optionsgeschäfte	41.621	25.511	16.110	30.439
davon Cash Flow Hedges	39.873	23.813	16.090	29.525
Währungssicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe				
Währungsswaps	545	545	-	1.898
davon Absicherung von Nettoinvestitionen in ausländische Geschäftsbetriebe	545	545	-	1.898
Zinssicherung bilanzierter Forderungen/Verbindlichkeiten				
Zinsswaps	31.884	5.087	26.797	29.656
davon Cash Flow Hedges	1.647	897	750	3.837
davon Fair Value Hedges	27.584	4.176	23.208	22.775
Rohstoffpreissicherung zukünftiger Transaktionen				
Warentermingeschäfte	1.460	659	801	1.389
davon Cash Flow Hedges	1.305	540	765	1.059
Gesamtvolumina der derivativen Instrumente	86.826	39.559	47.267	73.905
davon Cash Flow Hedges	44.962	26.093	18.859	35.726
davon Fair Value Hedges	30.310	5.440	24.870	25.316

32. Management von Finanzrisiken

Allgemeine Informationen über Finanzrisiken

Aufgrund der Geschäftstätigkeit und der globalen Ausrichtung ist Daimler insbesondere Marktpreisrisiken durch Veränderungen von Wechselkursen und Zinssätzen ausgesetzt. Auf der Beschaffungsseite bestehen Rohstoffpreisrisiken. Aus den börsennotierten Beteiligungen (unter anderem Nissan, Renault, BAIC Motor und Kamaz) resultiert ein Aktienkursrisiko. Der Konzern unterliegt darüber hinaus Kreditrisiken, die vor allem aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft und dem operativen Geschäft (Forderungen aus Lieferungen und Leistungen) resultieren. Die Kreditrisiken aus dem Finanzdienstleistungsgeschäft betreffen mögliche Zahlungsausfälle im Rahmen der Operating-Lease-, Finance-Lease- und Finanzierungsverträge. Ferner bestehen Liquiditäts- und Länderrisiken, die im Zusammenhang mit den Kredit- und Marktpreisrisiken stehen oder mit einer Verschlechterung des operativen Geschäfts beziehungsweise mit Störungen an den Finanzmärkten einhergehen. Sofern diese Finanzrisiken eintreten, wird die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns negativ beeinflusst.

Daimler hat interne Richtlinien, die die Prozesse des Risikocontrollings zum Gegenstand haben, den Einsatz von Finanzinstrumenten regeln und dabei eine eindeutige Funktions-trennung der Finanzaktivitäten, ihrer Abwicklung und Buchführung sowie des zugehörigen Controllings beinhalten. Die Leitlinien, die den Risikomanagementprozessen für die Finanzrisiken des Konzerns zugrunde liegen, sind darauf ausgerichtet, dass die Risiken konzernweit identifiziert und analysiert werden. Ferner zielen sie auf eine geeignete Begrenzung und Kontrolle der Risiken ab sowie auf deren Überwachung mithilfe verlässlicher und moderner Verwaltungs- und Informationssysteme. Die Leitlinien sowie die Systeme werden regelmäßig überprüft und an aktuelle Markt- und Produktentwicklungen angepasst.

Der Konzern steuert und überwacht diese Risiken vorrangig über seine operativen Geschäfts- und Finanzierungsaktivitäten und setzt bei Bedarf derivative Finanzinstrumente ein. Diese werden bei Daimler ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken eingesetzt, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Ohne deren Verwendung wäre der Konzern höheren finanziellen Risiken ausgesetzt. Zusätzliche Informationen über Finanzinstrumente und insbesondere über das Volumen der eingesetzten derivativen Finanzinstrumente sind in Anmerkung 31 enthalten. Daimler beurteilt seine Finanzrisiken regelmäßig und berücksichtigt dabei auch Änderungen ökonomischer Schlüsselindikatoren sowie aktuelle Marktinformationen.

Die von den Planvermögen zur Abdeckung der Pensions- und Gesundheitsfürsorgeverpflichtungen gehaltenen marktsensitiven Anlagen, die auch Eigenkapitaltitel und zinstragende Wertpapiere umfassen, sind nicht Bestandteil der nachfolgenden quantitativen und qualitativen Betrachtung. Weitere Informationen zu den Pensions- und Gesundheitsfürsorgeleistungen des Konzerns enthält Anmerkung 22.

Kreditrisiko

Das Kreditrisiko beschreibt die Gefahr eines ökonomischen Verlustes, der dadurch entsteht, dass ein Kontrahent seinen vertraglichen Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommt. Das Kreditrisiko umfasst dabei sowohl das unmittelbare Ausfallrisiko als auch das Risiko einer Bonitätsverschlechterung sowie Konzentrationsrisiken.

Die maximalen Risikopositionen aus finanziellen Vermögenswerten, die grundsätzlich einem Kreditrisiko unterliegen, entsprechen deren Buchwerten (ohne Berücksichtigung gegebenenfalls vorhandener Kreditsicherheiten). Aus der Tabelle [E.84](#) sind die maximalen Risikopositionen ersichtlich.

E.84

Maximale Risikoposition aus finanziellen Vermögenswerten und Kreditzusagen

	Siehe auch Anmerkung	Maximale Risikoposition 2014	Maximale Risikoposition 2013
in Millionen €			
Liquide Mittel		16.301	18.119
Forderungen aus Finanzdienstleistungen	14	61.679	50.770
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	19	8.634	7.803
Derivative Finanzinstrumente, die in ein Hedge Accounting einbezogen sind (nur Vermögenswerte)	16	1.296	1.703
Derivative Finanzinstrumente, die nicht in ein Hedge Accounting einbezogen sind (nur Vermögenswerte)	16	97	350
Kreditzusagen	30	1.320	1.508
Sonstige Forderungen und Vermögenswerte	16	2.325	2.136

Liquide Mittel. Die liquiden Mittel des Konzerns umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie als zur Veräußerung verfügbar ausgewiesene verzinsliche Wertpapiere. Bei der Anlage von liquiden Mitteln werden die Finanzinstitute und Emittenten von Wertpapieren sorgfältig ausgewählt und über eine Limitsystematik diversifiziert. In den vergangenen Jahren wurde die Limitmethodik kontinuierlich weiterentwickelt, um der im Zuge der Finanzkrise eingetretenen Bonitätsverschlechterung des Bankensektors zu begegnen. Zudem werden die liquiden Mittel zunehmend auch bei Finanzinstituten mit hoher Bonität außerhalb Europas sowie in Schuldverschreibungen deutscher Bundesländer gehalten. Gleichzeitig hat der Konzern die Zahl der Finanzinstitutionen, bei denen die Anlagen erfolgen, erhöht. Bei den Anlageentscheidungen wird Priorität auf eine sehr gute Bonität des Schuldners sowie eine ausgewogene Risikodiversifizierung gelegt. Die Limits und ihre Ausnutzungen werden laufend überprüft; diese Überprüfung erfolgt auch unter Berücksichtigung der Einschätzung der Kreditrisiken unserer Kontrahenten durch die Kapitalmärkte. Es entspricht der Risikopolitik des Konzerns, dass der vorwiegende Teil der liquiden Mittel in Anlagen mit einem externen Rating von A oder besser gehalten wird.

Forderungen aus Finanzdienstleistungen. Die Finanzierungs- und Leasingaktivitäten von Daimler sind vor allem auf die Absatzunterstützung der Automobilprodukte des Konzerns ausgerichtet. Hieraus resultieren Kreditrisiken, die anhand von definierten Standards, Leitlinien und Prozessen überwacht und gesteuert werden. Das Kreditrisiko wird sowohl für Finanzierungs- als auch für Operating-Lease- und Finance-Lease-Verträge betrachtet. Aus diesem Grund beziehen sich die Angaben zum Kreditrisiko von Daimler Financial Services auf das gesamte Finanzierungs- und Leasinggeschäft, sofern dies nicht anders kenntlich gemacht ist.

Das Kreditrisiko aus den Finanzierungs- und Leasingaktivitäten wird auf Basis des kreditrisikobehafteten Portfolios überwacht. Das kreditrisikobehaftete Portfolio ist eine interne Steuerungsgröße, die sich aus den Forderungen aus Finanzdienstleistungen gegenüber Händlern und Endkunden sowie dem kreditrisikobehafteten Teil des Operating-Lease-Portfolios zusammensetzt. Die Forderungen aus Finanzdienstleistungen selbst umfassen Ansprüche aus Finance-Lease-Verträgen sowie Rückzahlungsansprüche aus Finanzierungsdarlehen. Das Operating-Lease-Portfolio wird in den Vermieteten Gegenständen in der Konzernbilanz berichtet. Fällige Leasingraten aus Operating-Lease-Verträgen werden unter der Position Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bilanziert.

Des Weiteren ist das Segment Daimler Financial Services Kreditrisiken aus unwiderruflichen Kreditzusagen gegenüber Endkunden und Händlern ausgesetzt. Zum 31. Dezember 2014 beliefen sich die unwiderruflichen Kreditzusagen von Daimler Financial Services auf 1.306 (2013: 1.407) Mio. €; hiervon haben 772 (2013: 1.004) Mio. € eine Laufzeit von unter einem Jahr; 249 (2013: 244) Mio. € weisen eine Laufzeit zwischen einem und drei Jahren auf; 172 (2013: 83) Mio. € weisen eine Laufzeit zwischen drei und vier Jahren auf und 113 (2013: 76) Mio. € haben eine Laufzeit zwischen vier und fünf Jahren.

Das Segment Daimler Financial Services verfügt sowohl auf globaler als auch auf lokaler Ebene über Richtlinien, die den Rahmen für ein effektives Risikomanagement setzen. Gegenstand der Richtlinien sind insbesondere Mindestanforderungen für alle risikorelevanten Prozesse im Kreditgeschäft, die Definition der angebotenen Finanzierungsprodukte, die Einschätzung der Kreditwürdigkeit der Kunden, die Einforderung von Sicherheiten sowie das Vorgehen bei unbesicherten Krediten und bei notleidenden Ansprüchen. Die Begrenzung von Konzentrationsrisiken erfolgt primär über globale Limits, die sich auf Einzelkundenengagements beziehen. Zum 31. Dezember 2014 betrugen die Kreditpositionen der 15 größten Kunden nicht mehr als 4,0 % des Portfolios (2013: 4,1 %).

Im Rahmen seiner Finanzdienstleistungsaktivitäten hält der Konzern für Einzelgeschäfte Kreditsicherheiten. Der Wert einer Kreditsicherheit hängt in der Regel vom Betrag des finanzierten Vermögenswertes ab. Üblicherweise dienen die finanzierten Fahrzeuge als Kreditsicherheit. Darüber hinaus limitiert Daimler Financial Services das Kreditrisiko aus Finanzierungs- und Leasingaktivitäten, z. B. durch Anzahlungen von Kunden.

Im Hinblick auf die Beurteilung des Ausfallrisikos werden zur Bewertung von Privatkunden und Kleinunternehmen Scoring-Systeme eingesetzt. Die Bewertung von Großkunden erfolgt durch interne Ratinginstrumente. Beide Bewertungsverfahren benutzen, falls verfügbar, Informationen externer Kreditagenturen. Die Ergebnisse des Scorings und Ratings, ebenso wie die Verfügbarkeit von Sicherheiten und von anderen risikomindernden Instrumenten, wie z. B. Anzahlungen, Garantien und in geringerem Umfang Restschuldersicherungen, sind wesentliche Bestandteile der Kreditentscheidung.

Wesentliche Finanzierungsdarlehen und Leasingverträge gegenüber Großkunden werden individuell auf Wertminderungsbedarf untersucht. Ein Darlehen oder ein Leasingvertrag wird wertberichtigt, wenn objektive Hinweise vorliegen, dass der Konzern nicht in der Lage sein wird, alle fälligen Beträge entsprechend den vertraglichen Bedingungen zu vereinnahmen. Objektive Hinweise auf eine mögliche Uneinbringlichkeit sind z. B. finanzielle Schwierigkeiten und drohende Zahlungsunfähigkeit des Schuldners, Überfälligkeit der Forderungen und nachträgliche Veränderung der Vertragskonditionen zur Vermeidung des sofortigen Forderungsausfalls.

Kredite und Leasingforderungen gegenüber Privatkunden und Kleinunternehmen werden zu Gruppen gleichartiger Verträge zusammengefasst und als Gruppe auf Wertminderungsbedarf beurteilt. Ein Wertberichtigungsbedarf ergibt sich z. B. aus Verschlechterungen im Zahlungsverhalten innerhalb der Gruppe, aus negativen Veränderungen in der erwarteten Ausfallhäufigkeit und Ausfallhöhe sowie durch nachteilige Veränderungen der wirtschaftlichen Rahmenbedingungen.

Im Rahmen der Ermittlung des Wertberichtigungsbedarfes werden grundsätzlich vorhandene Kreditsicherheiten entsprechend berücksichtigt. Dabei werden eventuell vorhandene Übersicherungen einzelner Kunden nicht mit Untersicherungen anderer Kunden saldiert. Das maximale Kreditrisiko wird durch den Marktwert der Kreditsicherheit (z. B. finanzierte Fahrzeuge) begrenzt.

Sofern bei Verträgen eine Verschlechterung des Zahlungsverhaltens oder andere Ursachen eines Wertminderungsbedarfes erkannt werden, werden durch das Forderungsmanagement entweder Maßnahmen mit dem Ziel eingeleitet, die rückständigen Zahlungen des Kunden einzufordern, den finanzierten oder verleasten Gegenstand wieder in Besitz zu nehmen oder den wertgeminderten Vertrag neu zu verhandeln. Interne Richtlinien zur Durchführung einer Neustrukturierung des Kredit- bzw. Leasingvertrags knüpfen dabei an das Vorliegen von Indikatoren bzw. Kriterien an, die nach der Einschätzung des lokalen Managements weitere Zahlungen in einem Umfang erwarten lassen, so dass die erwarteten Erlöse aus dem neu verhandelten Vertrag insgesamt die erwarteten Erlöse aus sofortiger Inbesitznahme und Wiederverkauf übersteigen.

Der Aufwand aus Wertberichtigungen blieb bei einer global stabilen Risikosituation auf dem niedrigen Niveau des Vorjahres.

Weitere Informationen über die Forderungen aus Finanzdienstleistungen und den Stand der vorgenommenen Wertberichtigungen können Anmerkung 14 entnommen werden.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen resultieren hauptsächlich aus den weltweiten Verkaufsaktivitäten von Personenkraftwagen und Nutzfahrzeugen sowie von Ersatzteilen. Das Kreditrisiko beinhaltet das Ausfallrisiko der Kunden, zu denen unter anderem Vertragshändler bzw. Generalvertreter, sonstige Firmenkunden sowie Privatkunden gehören. Daimler steuert Kreditrisiken aus Forderungen aus Lieferungen und Leistungen system- und datenbankgestützt auf Basis von weltweit gültigen internen Richtlinien.

Im jeweiligen Inlandsgeschäft wird ein Großteil der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen durch verschiedene, gegebenenfalls länderspezifische Sicherungsformen abgesichert. Die Sicherungen umfassen z. B. den Eigentumsvorbehalt, Garantien und Bürgschaften sowie Hypotheken und Kundeneinlagen. Um dem Kreditrisiko vorzubeugen, prüft Daimler die Bonität von Kontrahenten.

Im Exportgeschäft beurteilt Daimler unter Berücksichtigung des spezifischen Länderrisikos die Bonität der Generalvertretungen über einen internen Ratingprozess. In diesem Zusammenhang werden Jahresabschlüsse und andere relevante Informationen, wie z. B. das Zahlungsverhalten der Generalvertretungen, herangezogen und ausgewertet.

Abhängig von der Bonität der Generalvertretungen etabliert Daimler Kreditlimits und begrenzt das Kreditrisiko durch folgende Sicherheiten:

- Kreditversicherungen,
- erstklassige Bankgarantien und
- Akkreditive.

Diese Vorgehensweisen sind in einer konzernweit gültigen Exportkreditrichtlinie definiert.

Für das den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen inhärente Risiko wird eine angemessene Risikovorsorge gebildet. Hierzu werden regelmäßig sämtliche Forderungen überprüft und bei objektiven Hinweisen auf Ausfälle oder sonstige Vertragsstörungen Wertberichtigungen gebildet. Grundsätzlich werden hierbei wesentliche Einzelforderungen sowie Forderungen, deren Einbringlichkeit gefährdet ist, individuell bewertet. Zusätzlich werden unter Berücksichtigung länderspezifischer Risiken und gegebenenfalls vorhandener Sicherheiten die übrigen Forderungen zu Gruppen gleichartiger Verträge zusammengefasst und auf Wertberichtigungsbedarf untersucht. Das den Forderungen zugrundeliegende Länderrisiko stellt bei der Festlegung der vorzunehmenden Wertberichtigungen einen wesentlichen Faktor dar.

Weitere Informationen über die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie den Stand der vorgenommenen Wertberichtigungen können Anmerkung 19 entnommen werden.

Derivative Finanzinstrumente. Der Konzern verwendet derivative Finanzinstrumente ausschließlich zur Absicherung von Finanzrisiken, die aus dem kommerziellen Geschäft oder aus Refinanzierungsaktivitäten resultieren. Das Kreditrisiko im Zusammenhang mit Derivaten wird mittels eines Limitsystems gesteuert, das auf der Überprüfung der kontrahentenspezifischen Finanzkraft basiert. Diese Limitierung begrenzt und diversifiziert das Kreditrisiko. Daher ist Daimler aus den derivativen Finanzinstrumenten einem Kreditrisiko in nur geringem Ausmaß ausgesetzt. Entsprechend der Risikopolitik des Konzerns wurde der Großteil der Derivate mit Kontrahenten abgeschlossen, die ein externes Rating von A oder besser aufweisen.

Sonstige Forderungen und Vermögenswerte. Bezogen auf die sonstigen Forderungen und Vermögenswerte der Jahre 2014 und 2013 ist Daimler in nur geringem Ausmaß einem Kreditrisiko ausgesetzt.

Liquiditätsrisiko

Das Liquiditätsrisiko beschreibt die Gefahr, dass ein Unternehmen seine finanziellen Verpflichtungen nicht in ausreichendem Maß erfüllen kann.

Daimler steuert seine Liquidität, indem der Konzern ergänzend zum Zahlungsmittelzufluss aus dem operativen Geschäft in ausreichendem Umfang liquide Mittel vorhält und Kreditlinien bei Banken unterhält. Zusätzlich reduziert auch die Möglichkeit der Verbriefung von Forderungen (ABS-Transaktionen) das Liquiditätsrisiko des Konzerns. Bei den liquiden Mitteln handelt es sich um Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente sowie um zur Veräußerung verfügbare Fremdkapitalinstrumente, über die der Konzern kurzfristig verfügen kann.

Zur Deckung des Finanzmittelbedarfs nutzt Daimler grundsätzlich ein breites Spektrum an Finanzinstrumenten. In Abhängigkeit von Finanzmittelbedarf und Marktkonditionen emittiert Daimler Geldmarktpapiere, Anleihen oder durch Forderungen besicherte Finanzmarktinstrumente in verschiedenen Währungen. Der Konzern hatte im Jahr 2014 einen sehr guten Zugang zu den Geld- und Kapitalmärkten. Zusätzlich werden Kreditlinien bei Banken zur Finanzierung des Mittelbedarfs eingesetzt. Mögliche Herabstufungen unseres Ratings könnten sich negativ auf die Konzernfinanzierung auswirken.

Auch die Kundeneinlagen bei der Mercedes-Benz Bank werden als weitere Refinanzierungsquelle genutzt.

Die liquiden Mittel dienen dazu, das Working Capital und die Investitionen zu finanzieren sowie den Finanzierungsbedarf des Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäfts und einen unerwarteten Liquiditätsbedarf abzudecken. Entsprechend interner Richtlinien wird das Leasing- und Absatzfinanzierungsgeschäft grundsätzlich so refinanziert, dass die Finanzierungen eine kongruente Fälligkeitsstruktur zu den Vermieteten Gegenständen und Forderungen aus Finanzdienstleistungen aufweisen.

Zum 31. Dezember 2014 betrug die Liquidität 16,3 (2013: 18,1) Mrd. E. Im Jahr 2014 ergaben sich wesentliche Mittelzuflüsse aus den positiven Ergebnisbeiträgen der automobilen Geschäftsfelder und aus dem Verkauf der Anteile an RPSH und Tesla (siehe Anmerkung 3). Zahlungsmittelabflüsse resultierten insbesondere aus der Refinanzierung des Portfoliowachstums der Leasing- und Absatzfinanzierungsaktivitäten bei Daimler Financial Services sowie aus der außerplanmäßigen Dotierung in die deutschen Pensionsplanvermögen (siehe Anmerkung 22).

Zum 31. Dezember 2014 bestanden für den Konzern kurz- und langfristige Kreditlinien über insgesamt 41,7 Mrd. E, von denen 17,2 Mrd. E nicht in Anspruch genommen wurden. Diese beinhalten eine im September 2013 mit einem Konsortium internationaler Banken vereinbarte syndizierte Kreditlinie von 9,0 Mrd. E mit einer Laufzeit von fünf Jahren und zwei Verlängerungsoptionen von insgesamt zwei Jahren. Im Jahr 2014 hat Daimler die Option, die Kreditlinie um ein weiteres Jahr bis 2019 zu verlängern, ausgeübt. Die syndizierte Kreditfazilität dient als Absicherung für Commercial-Paper-Ziehungen und kann für die Finanzierung allgemeiner Unternehmenszwecke verwendet werden; sie war zum Jahresende 2014 nicht in Anspruch genommen.

Das operative Liquiditätsmanagement umfasst einen Cash-Concentration-Prozess, durch den täglich die liquiden Mittel zusammengeführt werden. Dadurch können Liquiditätsüberschüsse und -anforderungen entsprechend den Bedürfnissen des Gesamtkonzerns sowie einzelner Konzerngesellschaften gesteuert werden. In das kurz- und mittelfristige Liquiditätsmanagement werden die Fälligkeiten finanzieller Vermögenswerte und finanzieller Verbindlichkeiten sowie Schätzungen des operativen Cash Flows einbezogen.

Angaben zu den Finanzierungsverbindlichkeiten des Konzerns enthält auch Anmerkung 24.

Länderrisiko

Das Länderrisiko beschreibt die Gefahr eines ökonomischen Verlustes, der aus der Veränderung politischer, wirtschaftlicher, rechtlicher oder sozialer Bedingungen des betreffenden Landes resultiert, z. B. aufgrund hoheitlicher Maßnahmen wie Enteignung oder Devisentransferverbot.

Daimler unterliegt Länderrisiken, die vor allem aus grenzüberschreitenden Finanzierungen von Konzerngesellschaften oder Kunden sowie Kapitalanlagen bei Konzerngesellschaften oder Joint Ventures resultieren. Darüber hinaus ergeben sich Länderrisiken auch aus grenzüberschreitenden Geldanlagen bei Finanzinstitutionen.

Daimler begegnet diesen Risiken mit Länderlimiten (z. B. für Exportfinanzierungen und für Hartwährungsportfolios von Finanzdienstleistungsgesellschaften) und mit Investitionsschutzversicherungen in Hochrisikoländern. Grundlage des risikoorientierten Länderexposure-Managements bei Daimler ist ein internes Ratingsystem, bei dem alle Länder in Risikoklassen eingeteilt werden, wobei sowohl externe Ratings als auch Kapitalmarkt-Quotierungen für Länderrisiken berücksichtigt werden.

Die in Tabelle **E.85** dargestellte Fälligkeitsübersicht zeigt, wie die Cash Flows im Zusammenhang mit den Verbindlichkeiten und Finanzgarantien per 31. Dezember 2014 die zukünftige Liquiditätssituation des Konzerns beeinflussen.

Finanzmarktrisiken

Daimler ist aufgrund seiner weltweiten Geschäftsaktivitäten wesentlichen Marktpreisrisiken aus Änderungen von Wechselkursen und Zinssätzen ausgesetzt. Im Rahmen der operativen Geschäftstätigkeit entstehen darüber hinaus Rohstoffpreisrisiken, die der Konzern durch derivative Finanzinstrumente teilweise absichert. Ferner unterliegt der Konzern Aktienkursrisiken im Zusammenhang mit seinen börsennotierten Beteiligungen (u.a. Nissan, Renault, BAIC Motor und Kamaz). Sofern Marktpreisrisiken eintreten, wird die Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage des Konzerns negativ beeinflusst.

Das Management von Marktpreisrisiken hat die Aufgabe, die Auswirkungen von Schwankungen bei Währungen, Zinssätzen und Rohstoffen (Commodities) auf das Ergebnis der Segmente und des Konzerns zu begrenzen. Hierzu wird zunächst das konzernweite Risikovolumen (Exposure) für diese Marktpreisrisiken ermittelt, auf dessen Basis dann Sicherungsentscheidungen getroffen werden. Diese beinhalten die Wahl der Sicherungsinstrumente, das zu sichernde Volumen sowie den abzusichernden Zeitraum. Entscheidungsgremien sind regelmäßig tagende Komitees für Währungen und Rohstoffe sowie für das Asset-Liability-Management (Zinsen).

Als Teil des Risikomanagementsystems setzt Daimler Value-at-Risk-Analysen ein. Bei diesen Analysen wird regelmäßig die Risikoposition gegenüber Änderungen von Marktrisikofaktoren wie Wechselkursen und Zinssätzen gemessen, indem bei Vorgabe eines Konfidenzniveaus und einer Halteperiode ein potentieller Verlust berechnet wird.

Der Ermittlung des Value-at-Risk liegen die folgenden Annahmen zugrunde:

- potenzielle Verluste beziehen sich auf Marktwertänderungen und
- das Konfidenzniveau beträgt 99% bei einer Halteperiode von fünf Tagen.

Daimler ermittelt den Value-at-Risk aus Wechselkurs- und aus Zinsänderungsrisiken über den Varianz-Kovarianz-Ansatz. Der Value-at-Risk-Bestimmung bei Rohstoffsicherungskontrakten liegt methodisch eine Monte-Carlo-Simulation zugrunde.

Beim Varianz-Kovarianz-Ansatz wird zu Beginn der Value-at-Risk-Berechnung der aktuelle Marktwert des Portfolios aus Finanzinstrumenten des Konzerns ermittelt. Im nächsten Schritt wird die Sensitivität des Portfolios gegenüber Änderungen der relevanten Marktrisikofaktoren, wie einzelnen Wechselkursen oder lauteitspezifischen Zinssätzen, bestimmt. Auf Basis der Volatilitäten und Korrelationen dieser Marktrisikofaktoren, die dem RiskMetrics™-Datensatz entnommen sind, wird eine statistische Verteilung der möglichen Änderungen des Portfoliowertes am Ende der Halteperiode berechnet. Der daraus abgeleitete Verlust, der nur in 1% der Fälle erreicht oder überschritten wird, gibt den Value-at-Risk an.

E.85

Fälligkeitsübersicht für Verbindlichkeiten und Finanzgarantien¹

	Gesamt	2015	2016	2017	2018	2019	≥ 2020
in Millionen €							
Finanzierungsverbindlichkeiten ²	92.492	38.150	19.445	13.698	6.994	4.226	9.979
Derivative Finanzinstrumente ³	3.359	1.858	1.095	281	79	24	22
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ⁴	10.178	10.146	32	-	-	-	-
Sonstige übrige finanzielle Verbindlichkeiten ohne Zinsabgrenzungen	7.230	5.625	535	459	249	109	243
Unwiderrufliche Kreditzusagen des Segments Daimler Financial Services und der Daimler AG ⁵	1.320	786	-	249	172	113	-
Finanzgarantien ⁶	786	786	-	-	-	-	-
	115.365	57.351	21.107	14.697	7.494	4.472	10.244

¹ Bei der Ermittlung der Beträge wurde grundsätzlich wie folgt vorgegangen:

(a) Falls der Vertragspartner eine Zahlung zu verschiedenen Zeitpunkten abrufen kann, wird die Verbindlichkeit auf den frühesten Fälligkeitsstermin bezogen. Die Kundeneinlagen der Mercedes-Benz Bank werden deshalb überwiegend als im ersten Jahr fällig angenommen.

(b) Die Zinsauszahlungen von Finanzinstrumenten mit variabler Verzinsung werden auf Basis von Terminzinssätzen ermittelt.

² Die angegebenen Cash Flows der Finanzierungsverbindlichkeiten setzen sich aus deren undiskontierten Tilgungs- und Zinsauszahlungen zusammen.

³ Es werden die undiskontierten, für das jeweilige Jahr summierten Nettoauszahlungen der derivativen Finanzinstrumente dargestellt.

Dies beinhaltet für einzelne Zeitbänder gegebenenfalls auch negative Cash Flows aus Derivaten mit einem insgesamt positiven beizulegenden Zeitwert.

⁴ Die Auszahlungen aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen werden undiskontiert angegeben.

⁵ Es werden die maximal abrufbaren Beträge dargestellt.

⁶ Es werden die maximal möglichen Zahlungsverpflichtungen aus gewährten Finanzgarantien dargestellt.

Die Beträge werden als im ersten Jahr fällig angenommen.

Bei der Monte-Carlo-Simulation werden mithilfe von Zufallszahlen mögliche Änderungen der Marktrisikofaktoren über die Halteperiode hinweg generiert. Die Veränderungen der Marktrisikofaktoren zielen auf eine mögliche Wertänderung des Portfolios. Eine vielfache Wiederholung des Simulationslaufes führt zu einem Verteilungsbild für die Portfoliowertänderungen. An diesem ist wiederum derjenige Portfoliowertverlust als Value-at-Risk abzulesen, der nur in 1 % der Fälle erreicht oder überschritten wird.

In Anlehnung an die für internationale Banken geltenden Standards zum Risikomanagement betreibt Daimler ein von der operativen Treasury unabhängiges Finanzcontrolling mit getrennten Berichtslinien.

Wechselkursrisiko. *Transaktionsrisiko und Management von Währungsrisiken.* Aus der globalen Ausrichtung des Konzerns folgt, dass die Cash Flows und die Ergebnisse Risiken aus Wechselkursschwankungen ausgesetzt sind. Diese bestehen vor allem zwischen dem US-Dollar und dem Euro, wovon auch die Fahrzeuglieferungen nach China betroffen sind, sowie zwischen dem britischen Pfund und dem Euro.

Im operativen Fahrzeuggeschäft entsteht das Wechselkursrisiko primär dann, wenn die Umsatzerlöse in einer anderen Währung als die zugehörigen Kosten anfallen (Transaktionsrisiko). Beim Tausch der Umsatzerlöse in die Währung, in der die Kosten anfallen, kann der Fall eintreten, dass nach einer zwischenzeitlichen Währungsabwertung die getauschten Beträge die Kosten nicht mehr decken. Dieses Risiko betrifft vor allem das Segment Mercedes-Benz Cars, bei dem ein größerer Anteil der Umsatzerlöse in Fremdwährungen erzielt wird, während die Produktionskosten vorwiegend in Euro anfallen. Das Segment Daimler Trucks ist ebenfalls einem Transaktionsrisiko ausgesetzt, jedoch aufgrund des weltweiten Produktionsnetzwerkes nur in einem geringeren Ausmaß. Auch die Segmente Mercedes-Benz Vans und Daimler Buses sind einem Transaktionsrisiko ausgesetzt, das jedoch verglichen mit Mercedes-Benz Cars und Daimler Trucks von geringem Ausmaß ist. Darüber hinaus ist der Konzern einem indirekten Transaktionsrisiko über seine at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ausgesetzt.

Sofern Zahlungseingänge und Zahlungsausgänge innerhalb eines Segments in derselben Währung erfolgen, gleichen sich diese aus; dadurch kann das Wechselkursrisiko infolge von Umsatzerlösen in einer bestimmten Währung durch Kosten in derselben Währung kompensiert werden, auch wenn die zugrunde liegenden Transaktionen unabhängig voneinander abgeschlossen wurden. Somit unterliegt lediglich das Netto-exposure einem Transaktionsrisiko. Das gesamte Währungs-exposure des Konzerns wird zusätzlich durch natürliche Hedges reduziert, die darin bestehen, dass sich die Fremdwährungsexposures aus dem operativen Geschäft einzelner Segmente über den Konzern hinweg partiell ausgleichen. In Höhe der ausgeglichenen Position sind damit keine Absicherungsmaßnahmen nötig. Um eine weitere, natürliche Absicherung gegen das verbleibende Transaktionsrisiko zu erzielen, ist Daimler grundsätzlich bestrebt, die Auszahlungen vorzugsweise in den Währungen zu erhöhen, in denen Nettoeinzahlungsüberschüsse bestehen.

Um die Auswirkung von Wechselkursschwankungen im operativen Geschäft (zukünftige Transaktionen) zu reduzieren, bewertet Daimler fortlaufend das Wechselkursrisiko und sichert einen Anteil dieses Risikos durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente ab. Die Wechselkursrisiken sowie deren Absicherung mithilfe von Derivaten werden durch das Foreign Exchange Committee (FXCo) gesteuert. Dem FXCo gehören Vertreter der relevanten Segmente und Zentralfunktionen an. Die Treasury aggregiert Wechselkurspositionen der Konzerngesellschaften und operativen Bereiche und setzt die im FXCo getroffenen Entscheidungen zur Absicherung von Währungsrisiken mittels Transaktionen mit internationalen Finanzinstituten um. Das Risk Controlling informiert den Konzernvorstand regelmäßig über die von der Treasury auf Basis der Entscheidungen des FXCo eingeleiteten Maßnahmen.

Daimler verwendet ein Referenzmodell, mit dem angestrebte Absicherungsquoten für die erwarteten operativen Zahlungen festgelegt werden. Der Absicherungshorizont ist hierbei in natürlicher Weise durch die Planungsunsicherheit weit in der Zukunft liegender Cash Flows sowie gegebenenfalls aufgrund der eingeschränkten Verfügbarkeit geeigneter Währungskontrakte begrenzt. Die Anwendung des Modells soll den Konzern vor ungünstigen Wechselkursänderungen schützen, zugleich aber hinreichende Freiräume belassen, um von günstigen Entwicklungen profitieren zu können. Auf Basis des Modells und je nach Markteinschätzung bestimmt das FXCo den Absicherungszeitraum – in der Regel zwischen einem und drei Jahren – sowie die durchschnittlichen Absicherungsquoten. Entsprechend dem Charakter der zugrunde liegenden Risiken werden die Absicherungsquoten geringer, je weiter die erwarteten Cash Flows in der Zukunft liegen. So wies das Währungsmanagement im Automobilgeschäft am Jahresende 2014 für das Kalenderjahr 2015 eine offene Position von 21 % der zugrunde liegenden geplanten Cash Flows in US-Dollar sowie eine offene Position von 23 % der zugrunde liegenden geplanten Cash Flows in britischen Pfund aus. Am Jahresende 2013 lag der entsprechende Wert für das Jahr 2014 für den US-Dollar bei 35 % und für das britische Pfund bei 26 %. Die im Vergleich zum Vorjahr kleinere offene Position in US-Dollar trägt zu einer geringeren Risikoposition bezüglich der US-Dollar-Cash-Flows bei.

Die abgesicherte Währungsposition im operativen Fahrzeuggeschäft wird durch die Höhe des Bestands der derivativen Währungskontrakte mit beeinflusst; dieser setzt sich im Wesentlichen aus Fremdwährungstermingeschäften und Fremdwährungsoptionen zusammen. Die Leitlinien von Daimler sehen eine Mischung der Finanzinstrumente je nach Markteinschätzung vor. Das Wechselkursrisiko aus diesen derivativen Finanzinstrumenten wird mit dem Value-at-Risk gemessen.

Tabelle 7 E.86 zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk der Wechselkursrisiken für die Jahre 2014 und 2013 für das Portfolio der derivativen Finanzinstrumente, die vor allem in Bezug auf das operative Fahrzeuggeschäft abgeschlossen wurden. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet. Die den Derivaten zugrunde liegenden Grundgeschäfte sind in der folgenden Darstellung des Value-at-Risk nicht enthalten. Siehe auch Tabelle 7 E.83 für die Nominalvolumina der derivativen Währungssicherungsinstrumente am Bilanzstichtag zur Absicherung zukünftiger Transaktionen.

Die Entwicklung des Value-at-Risk der Währungssicherungen im Jahr 2014 wurde im Wesentlichen durch Veränderungen im Nominalvolumen sowie durch die erhöhten Wechselkursvolatilitäten zum Jahresende bestimmt.

Aus den Liquiditätsanlagen oder -aufnahmen des Konzerns entstehen dafür grundsätzlich keine Währungsrisiken. Sollten Transaktionsrisiken im Zusammenhang mit den Liquiditätsanlagen oder den Verbindlichkeiten in fremden Währungen aufgrund des Investments oder der Refinanzierung des Konzerns an Geld- und Kapitalmärkten entstehen, werden diese in der Regel – gemäß einer internen Richtlinie – zum Zeitpunkt des Investments bzw. der Refinanzierung durch geeignete derivative Finanzinstrumente (z. B. Zinswährungsswaps) gegen Währungsrisiken gesichert.

Dadurch dass sich Währungsrisiken aus Liquiditätsanlagen oder Verbindlichkeiten in fremden Währungen aufgrund des Investments oder der Refinanzierung des Konzerns sowie diesbezüglich eingesetzter derivativer Finanzinstrumente grundsätzlich vollständig ausgleichen, wurden diese Finanzinstrumente nicht in die dargestellte Value-at-Risk-Berechnung einbezogen.

Effekte aus der Währungsumrechnung (Translationsrisiko).
Im Rahmen der Erstellung des Konzernabschlusses werden die Erträge und Aufwendungen sowie die Vermögenswerte und Schulden von Tochterunternehmen, die außerhalb der Euro-Zone ansässig sind, in Euro umgerechnet. Dadurch können Änderungen der Wechselkurse von einer Berichtsperiode zur anderen signifikante Umrechnungseffekte verursachen, z. B. in Bezug auf die Umsatzerlöse, das Segmentergebnis (EBIT) und die Vermögenswerte und Schulden des Konzerns. Im Unterschied zum Transaktionsrisiko wirkt sich das Translationsrisiko jedoch nicht zwangsläufig auf zukünftige Cash Flows aus. Das Eigenkapital des Konzerns spiegelt die wechsellkursbedingten Buchwertänderungen wider. Daimler sichert sich gegen das Translationsrisiko in der Regel nicht ab.

Zinsänderungsrisiko. Daimler nutzt ein breites Spektrum von zinsensitiven Finanzinstrumenten, um die Liquiditätsanforderungen des täglichen Geschäfts zu erfüllen. Der überwiegende Teil der zinsensitiven Vermögenswerte und Verbindlichkeiten resultiert jedoch aus den Finanzdienstleistungsaktivitäten, die von Daimler Financial Services betrieben werden. Die von den Daimler Financial Services Gesellschaften mit Kunden abgeschlossenen Verträge begründen vorwiegend festverzinsliche Forderungen. Gemäß den Konzernrichtlinien werden die zinstragenden Vermögenswerte grundsätzlich kongruent hinsichtlich Zins- und Liquiditätsbindung refinanziert, soweit dies mit vertretbarem Aufwand möglich ist. In ausgewählten, entwickelten Märkten verzichtet Daimler im Rahmen der Refinanzierung in eng begrenztem Umfang auf eine Fristenkongruenz in der Zinsbindung, um sich Marktchancen zu erhalten. Hierdurch entsteht für den Konzern ein Zinsänderungsrisiko; Liquiditätsrisiken werden dabei nicht eingegangen.

Im Hinblick auf die Leasing- und Finanzierungsaktivitäten wird das Zinsänderungsrisiko durch ein Asset/Liability Committee aus Vertretern des Segments Daimler Financial Services und der Treasury über Zielvorgaben für die Zinsrisikoposition gesteuert. Die Treasury ist gemeinsam mit den lokalen Daimler Financial Services Gesellschaften für die Umsetzung der festgelegten Zielvorgaben verantwortlich. Getrennt davon überprüft das Risiko Management bzw. das Controlling & Reporting von Daimler Financial Services monatlich, ob die Zielvorgaben eingehalten werden. Um die festgelegten Zielvorgaben in Bezug auf Fälligkeiten und Zinsbindung zu erreichen, setzt der Konzern auch derivative Finanzinstrumente (z. B. Zinsswaps) ein. Die Beurteilung der Zinsrisikoposition basiert entsprechend auf einer fristengerechten Gegenüberstellung der Aktiva und Passiva unter Einbeziehung der relevanten Zinsderivate.

Derivative Zinsinstrumente werden ebenso im Rahmen der Refinanzierung des Industriegeschäfts eingesetzt. Daimler koordiniert die Kapitalbeschaffungsmaßnahmen für das Industrie- und das Finanzdienstleistungsgeschäft auf Konzernebene.

Tabelle 7 E.86 zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk für das Zinsänderungsrisiko für die Jahre 2014 und 2013 für die zinsensitiven originären und derivativen Finanzinstrumente des Konzerns, einschließlich der Finanzinstrumente des Finanzdienstleistungsgegeschäfts. Insofern zeigt die dargestellte Tabelle das Zinsänderungsrisiko bezogen auf die insgesamt offenen Positionen der zinsensitiven Finanzinstrumente. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet.

Die Veränderung des Value-at-Risk der zinsensitiven Instrumente war im Jahresverlauf im Wesentlichen durch die Entwicklung der Zins-Volatilitäten bestimmt.

Commodity-Preis-Risiko. Daimler ist Risiken aus der Änderung von Rohstoffpreisen ausgesetzt, die im Zusammenhang mit dem Bezug von Produktionsmitteln entstehen. Ein geringer Teil der Rohstoffpreisrisiken, vornehmlich aus dem geplanten Bezug bestimmter Metalle, wird durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente reduziert.

Für Edelmetalle wies das zentrale Commodity Management am Jahresende 2014 für das Kalenderjahr 2015 eine offene Position von 32 % der zugrunde liegenden geplanten Rohstoffkäufe aus. Am Jahresende 2013 lag der entsprechende Wert für das Jahr 2014 bei 27 %.

Tabelle [E.86](#) zeigt die End-, Höchst-, Tiefst- und Durchschnittsstände des Value-at-Risk für die Rohstoffpreisrisiken für die Jahre 2014 und 2013 für das Portfolio der derivativen Finanzinstrumente zur Absicherung von Rohstoffpreisrisiken. Die Durchschnittswerte wurden auf Basis der Quartalsendstände berechnet. Die den Derivaten zugrunde liegenden Grundgeschäfte sind in der Darstellung des Value-at-Risk nicht enthalten. Siehe auch Tabelle [E.83](#) für die Nominalvolumina von derivativen Rohstoffpreissicherungen am Bilanzstichtag.

Der Value-at-Risk der Commodity-Derivate ist im Vergleich zum Vorjahr angestiegen. Die wesentlichen Ursachen sind die gestiegenen Preisvolatilitäten und bei Platin ein gestiegenes Nominalvolumen.

Aktienkursrisiko. Daimler besitzt überwiegend Anlagen in Aktien wie z. B. Nissan oder Renault, die als langfristige Investitionen klassifiziert werden, oder at-equity in den Konzernabschluss einbezogen werden wie z. B. BAIC Motor oder Kamaz. Dementsprechend bezieht der Konzern diese Anlagen nicht in eine Marktrisikoanalyse ein.

E.86

Value-at-Risk für das Wechselkursrisiko, das Zinsänderungsrisiko und das Rohstoffpreisrisiko

	2014				2013			
	Jahresende	Hoch	Tief	Durchschnitt	Jahresende	Hoch	Tief	Durchschnitt
in Millionen €								
Wechselkursrisiko (aus derivativen Finanzinstrumenten)	731	731	370	494	442	784	386	527
Zinsänderungsrisiko	36	39	30	36	37	59	28	42
Rohstoffpreisrisiko (aus derivativen Finanzinstrumenten)	38	38	25	32	24	38	24	32

33. Segmentberichterstattung

Berichtspflichtige Segmente. Die berichtspflichtigen Segmente des Konzerns umfassen Mercedes-Benz Cars, Daimler Trucks, Mercedes-Benz Vans, Daimler Buses und Daimler Financial Services. Die Segmente werden entsprechend der Art der angebotenen Produkte und Dienstleistungen sowie der Marken, Vertriebswege und Kundenprofile weitgehend eigenständig organisiert und geführt.

Die Fahrzeugsegmente entwickeln und produzieren Personenkraftwagen, Geländewagen, Lastkraftwagen, Transporter und Busse. Mercedes-Benz Cars vertreibt Personen- und Geländewagen der Marken Mercedes-Benz und Kleinwagen der Marke smart. Die Lastkraftwagen des Segments Daimler Trucks werden unter den Marken Mercedes-Benz, Freightliner, FUSO, Western Star, Thomas Built Buses und BharatBenz vertrieben. Bei Mercedes-Benz Vans erfolgt der Vertrieb der Transporter überwiegend unter der Marke Mercedes-Benz und unter der Marke Freightliner. Daimler Buses vertreibt Komplettbusse der Marken Mercedes-Benz und Setra. Zudem fertigt und vertreibt Daimler Buses Fahrgestelle. Die Fahrzeugsegmente bieten darüber hinaus entsprechende Ersatzteile und Zubehör an.

Das Segment Daimler Financial Services unterstützt weltweit den Absatz der Fahrzeugsegmente. Das Angebot beinhaltet im Wesentlichen Finanzierungs- und Leasingprodukte für Endkunden und Händler; zum Leistungsspektrum gehören auch Versicherungen, Flottenmanagement sowie Anlageprodukte und Kreditkarten sowie verschiedene Mobilitätsdienstleistungen.

Interne Steuerung und Berichterstattung. Die interne Steuerung und Berichterstattung im Daimler-Konzern basiert grundsätzlich auf den in Anmerkung 1 beschriebenen Grundsätzen der Rechnungslegung nach IFRS.

Der Konzern misst den Erfolg seiner Segmente anhand einer Segmentergebnisgröße, die in der internen Steuerung und Berichterstattung als »EBIT« bezeichnet wird.

Die Segmentergebnisgröße EBIT setzt sich zusammen aus dem Bruttoergebnis vom Umsatz, den Vertriebs-, den allgemeinen Verwaltungs-, den Forschungs- und nicht aktivierten Entwicklungskosten sowie den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen, dem Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen und dem übrigen Finanzergebnis. Die Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten sind zwar in den Umsatzkosten enthalten, fließen jedoch nicht in das EBIT ein.

Erlöse zwischen den Segmenten werden weitgehend zu marktgerechten Preisen berechnet.

Die Vermögenswerte der Segmente umfassen grundsätzlich alle Vermögenswerte. Die Vermögenswerte der Segmente des Industriegeschäfts schließen Vermögenswerte aus Ertragsteuern, Vermögenswerte im Zusammenhang mit Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen sowie bestimmte Finanzinstrumente (einschließlich Liquidität) aus.

Die Segmentschulden beinhalten grundsätzlich alle Schulden. Die Schulden der Segmente des Industriegeschäfts beinhalten nicht die Schulden aus Ertragsteuern, die Schulden aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen sowie bestimmte Finanzinstrumente (einschließlich Finanzierungsverbindlichkeiten).

Die Steuerung von Daimler Financial Services erfolgt entsprechend der branchenüblichen Vorgehensweise im Bankengeschäft auf Basis des Eigenkapitals.

Die mit den Operating-Lease-Verträgen und den Forderungen aus Finanzdienstleistungen im Zusammenhang stehenden Restwertrisiken des Konzerns werden grundsätzlich von den Fahrzeugsegmenten getragen, die die Leasingfahrzeuge hergestellt haben. Die Risikoaufteilung basiert auf Vereinbarungen zwischen den Fahrzeugsegmenten und Daimler Financial Services; die Bedingungen variieren je nach Segment und Region.

Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und vermietete Gegenstände.

Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachinvestitionen stellen die zahlungswirksamen Zugänge zu den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen dar, soweit sie nicht aktivierte Fremdkapitalkosten, Geschäftswerte und Finance Leases betreffen.

Abschreibungen können neben den planmäßigen Abschreibungen auch Wertminderungen enthalten, soweit sie nicht Wertminderungen auf Geschäftswerte betreffen.

Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten sind in den Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Abschreibungen auf Sachanlagen nicht enthalten, da sie nicht Bestandteil des EBIT sind.

Überleitung. In der Überleitung werden zentral verantwortete Sachverhalte der Konzernzentrale ausgewiesen. Geschäftsbeziehungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitung eliminiert.

Die Auswirkungen bestimmter Rechts- und Compliance-Themen sind nicht Bestandteil der operativen Ergebnisse und Schulden der Segmente, wenn diese aufgrund ihres Betrags und ihrer Unregelmäßigkeit zu einer Verzerrung des Geschäftsergebnisses führen würden und dieses damit nicht mehr aussagekräftig für die Entwicklung der Segmente wäre. Dies gilt ebenso für Themen, die mehr als einem berichtspflichtigen Segment zuzuordnen sind.

In der Überleitung sind auch zentral verantwortete Projekte sowie nicht den Segmenten zugeordnete Beteiligungen enthalten. Sofern der Konzern aus strategischen Gründen Investitionen in Beteiligungen absichert, werden die damit im Zusammenhang stehenden finanziellen Vermögenswerte und Ergebniseffekte grundsätzlich nicht den Segmenten zugeordnet.

Informationen über geographische Regionen. Im Hinblick auf die Informationen über geographische Regionen werden die Umsätze den Ländern nach dem Bestimmungslandprinzip zugerechnet; die langfristigen Vermögenswerte werden entsprechend dem Standort des jeweiligen Vermögenswertes angegeben.

Mercedes-Benz Cars. Im Segment Mercedes-Benz Cars wirkte sich im Jahr 2014 die Restrukturierung des konzern-eigenen Vertriebs mit 81 Mio. € aus (siehe auch Anmerkung 5). Darüber hinaus beinhaltet das Segmentergebnis von Mercedes-Benz Cars im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen eine Wertminderung von 30 (2013: 174) Mio. € auf eine Beteiligung aus dem Bereich der alternativen Antriebe.

Daimler Trucks. Daimler Trucks hat im Januar 2013 Personalanpassungen in Deutschland und Brasilien beschlossen, die im Jahr 2014 weitergeführt wurden. Aus diesen Maßnahmen sowie aus der Restrukturierung des konzern-eigenen Vertriebs entstanden im Jahr 2014 Aufwendungen von 165 (2013: 116) Mio. €. Im Jahr 2014 führten die Optimierungsprogramme zu einem Zahlungsmittelabfluss von 170 (2013: 50) Mio. € (siehe auch Anmerkung 5).

Mercedes-Benz Vans. Im Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen des Segments Mercedes-Benz Vans ist im Jahr 2014 eine Wertaufholung von 61 (2013: 0) Mio. € auf den Beteiligungsbuchwert an FBAC enthalten. Darüber hinaus wirkten Aufwendungen aus der Restrukturierung des konzern-eigenen Vertriebs mit 17 Mio. €.

Daimler Buses. Im Jahr 2014 entstanden bei Daimler Buses Aufwendungen für die unter Daimler Trucks beschriebenen Maßnahmen sowie für die Restrukturierung des konzern-eigenen Vertriebs von insgesamt 14 Mio. €. In den Aufwendungen des Vorjahres von 39 Mio. € waren Effekte aus den Optimierungsprogrammen in Westeuropa und Nordamerika enthalten (siehe auch Anmerkung 5).

Daimler Financial Services. Die Zinserträge bzw. Zinsaufwendungen von Daimler Financial Services sind in den Umsatzerlösen bzw. in den Umsatzkosten enthalten und aus den Anmerkungen 4 bzw. 5 ersichtlich.

Tabelle ➤ E.87 zeigt die Segmentinformationen für die Geschäftsjahre 2014 und 2013.

E.87**Segmentinformationen**

	Mercedes-Benz Cars	Daimler Trucks	Mercedes-Benz Vans	Daimler Buses	Daimler Financial Services	Summe Segmente	Überleitung	Daimler-Konzern
in Millionen €								
2014								
Außenumsatzerlöse	70.899	30.302	9.601	4.155	14.915	129.672	-	129.672
Konzerninterne Umsatzerlöse	2.685	2.087	367	63	1.076	6.278	-6.278	-
Umsatzerlöse gesamt	73.584	32.389	9.968	4.218	15.991	136.150	-6.278	129.672
Segmentergebnis (EBIT)	5.853	1.878	682	197	1.387	9.997	755	10.752
davon Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	103	-1	63	1	-15	151	746	897
davon Aufwand aus Aufzinsung von Rückstellungen und Zinssatzänderungseffekte	-247	-70	-20	-11	-4	-352	-1	-353
Segmentvermögenswerte	51.950	20.181	5.695	3.562	105.454	187.042	2.593	189.635
davon Beteiligungsbuchwerte der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	936	545	97	8	30	1.616	678	2.294
Segmentsschulden	34.811	12.131	4.349	2.622	97.837	151.750	-6.699	145.051
Zugänge zu langfristigen Vermögenswerten	10.949	1.896	1.004	507	9.899	24.255	10	24.265
davon Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	1.238	77	115	13	20	1.463	-	1.463
davon Sachinvestitionen	3.621	788	304	105	23	4.841	3	4.844
Abschreibungen auf langfristige Vermögenswerte ¹	4.562	1.435	452	225	3.368	10.042	15	10.057
davon Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	1.086	284	93	15	20	1.498	-	1.498
davon Abschreibungen auf Sachanlagen ¹	2.446	766	197	75	14	3.498	3	3.501

¹ Beinhaltet Wertminderungen auf Sachanlagen von 93 Mio. € im Zusammenhang mit der geplanten Veräußerung ausgewählter Standorte des konzerneigenen Vertriebsnetzes. Davon entfallen 64 Mio. € auf Mercedes-Benz Cars, 13 Mio. € auf Daimler Trucks, 14 Mio. € auf Mercedes-Benz Vans und 2 Mio. € auf Daimler Buses.

E | Konzernabschluss | Konzernanhang

	Mercedes-Benz Cars	Daimler Trucks	Mercedes-Benz Vans	Daimler Buses	Daimler Financial Services	Summe Segmente	Überleitung	Daimler-Konzern
in Millionen €								
2013								
Außenumsatzerlöse	61.883	29.431	9.021	4.044	13.693	117.982	–	117.982
Konzerninterne Umsatzerlöse	2.424	2.042	348	61	919	5.794	-5.794	–
Umsatzerlöse gesamt	64.307	31.473	9.369	4.105	14.522	123.776	-5.794	117.982
Segmentergebnis (EBIT)	4.006	1.637	631	124	1.268	7.666	3.149	10.815
davon Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	-127	69	3	1	1	-53	3.398	3.345
davon Aufwand aus Aufzinsung von Rückstellungen und Zinssatzänderungseffekte	-67	-20	-8	-3	-5	-93	-2	-95
Segmentvermögenswerte	46.752	21.105	5.578	3.256	89.370	166.061	2.457	168.518
davon Beteiligungsbuchwerte der at-equity bewerteten Finanzinvestitionen	706	2.109	2	6	13	2.836	596	3.432
Segmentsschulden	28.917	11.005	3.987	2.403	82.774	129.086	-3.931	125.155
Zugänge zu langfristigen Vermögenswerten	11.110	1.960	1.196	384	8.301	22.951	70	23.021
davon Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	1.533	166	189	6	38	1.932	–	1.932
davon Sachinvestitionen	3.710	839	288	76	19	4.932	43	4.975
Abschreibungen auf langfristige Vermögenswerte	3.857	1.457	375	200	2.824	8.713	35	8.748
davon Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	961	316	65	23	11	1.376	–	1.376
davon Abschreibungen auf Sachanlagen	1.972	784	151	72	14	2.993	-1	2.992

E.88**Überleitung auf die Konzernwerte**

	2014	2013
in Millionen €		
Summe Segmentergebnisse (EBIT)	9.997	7.666
Ergebnis aus dem Abgang der Beteiligung an RRPSPH	1.006	-
At equity bewertete Finanzinvestitionen	-	-
Neubewertung der Beteiligung an Tesla	718	-
Neubewertung und Veräußerung der Beteiligung an EADS	-	3.397
Übriges Ergebnis aus at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ¹	28	1
Sonstige zentrale Posten	-1.039	-331
Eliminierungen	42	82
Konzern-EBIT	10.752	10.815
Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten ²	-9	-4
Zinserträge	145	212
Zinsaufwendungen	-715	-884
Ergebnis vor Ertragsteuern	10.173	10.139
Summe Segmentvermögenswerte	187.042	166.061
Beteiligungsbuchwerte von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ³	678	596
Vermögenswerte aus Ertragsteuern ⁴	4.028	1.939
Nicht zugeordnete Finanzinstrumente (einschließlich Liquidität) und Vermögenswerte aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen ⁴	13.886	14.560
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen	-15.999	-14.638
Konzern-Vermögenswerte	189.635	168.518
Summe Segmentschulden	151.750	129.686
Schulden aus Ertragsteuern ⁴	47	61
Nicht zugeordnete Finanzinstrumente und Schulden aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen ⁴	9.661	11.551
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen	-16.407	-15.543
Konzern-Schulden	145.051	125.155

1. Beinhaltet im Wesentlichen das anteilige Ergebnis aus der Beteiligung an BAIC Motor.

2. Abschreibungen auf aktivierte Fremdkapitalkosten fließen nicht in die interne Steuerungsgröße EBIT ein, sind aber Bestandteil der Umsatzkosten.

3. Beinhaltet im Wesentlichen den Beteiligungsbuchwert an BAIC Motor.

4. Industriezweig

Überleitungen. Die Überleitungen der Segmentgrößen auf die jeweiligen in den Abschlüssen enthaltenen Größen ergaben sich aus Tabelle [E.88](#).

Sonstige zentrale Posten in der Überleitung von der Summe der Segmentergebnisse auf das Konzern-EBIT. In den Sonstigen zentralen Posten sind im Jahr 2014 Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern von 600 Mio. € sowie weitere Aufwendungen im Zusammenhang mit rechtlichen Verfahren enthalten. Darüber hinaus beinhaltet der Posten die Aufwendungen aus der Absicherung des Aktienkurses von Tesla von 212 (2013: 0) Mio. € und den Ertrag aus dem Verkauf der Anteile an Tesla von 88 (2013: 0) Mio. € sowie die Aufwendungen aus der Bewertung der RRPSPH Put-Option von 118 (2013: 60) Mio. €. Im Vorjahr ist ein Verlust im Zusammenhang mit dem Verkauf der restlichen EADS-Anteile von 140 Mio. € ausgewiesen, der im Übrigen Finanzergebnis berichtet wurde.

Umsatzerlöse und langfristige Vermögenswerte nach Regionen. Die Außenumsätze und langfristigen Vermögenswerte nach Regionen sind in Tabelle [E.89](#) dargestellt.

E.89**Umsatzerlöse und langfristige Vermögenswerte nach Regionen**

	Umsatzerlöse		Langfristige Vermögenswerte	
	2014	2013	2014	2013
in Millionen €				
Westeuropa	43.722	41.173	40.519	38.371
davon Deutschland	20.449	20.227	32.882	32.070
USA	33.310	28.597	18.161	14.839
Sonstige amerikanische Länder	9.550	10.168	2.778	2.496
Asien	29.446	24.481	1.859	1.667
davon China	13.294	10.705	79	41
Sonstige Länder	13.844	13.613	2.282	1.954
	129.872	117.982	65.599	59.327

34. Kapitalmanagement

Die Grundlage für das Kapitalmanagement im Daimler-Konzern stellen die »Net Assets« und der »Value Added« dar. Die Ermittlung der Konzern-Net-Assets erfolgt über die Vermögenswerte und die Schulden der Segmente nach IFRS. Die industriellen Segmente sind für die operativen Net Assets verantwortlich; ihnen werden sämtliche Vermögenswerte und Verbindlichkeiten bzw. Rückstellungen zugerechnet, für die sie im operativen Geschäft die Verantwortung tragen. Die Steuerung des Segments Daimler Financial Services erfolgt, der branchenüblichen Vorgehensweise im Bankengeschäft entsprechend, auf Basis des Eigenkapitals. Die Kapitalbindung des Konzerns beinhaltet zusätzlich die Vermögenswerte und Schulden aus Ertragsteuern sowie sonstige zentrale Posten und Eliminierungen.

Die durchschnittlichen Net Assets des Jahres werden aus den durchschnittlichen Net Assets der Quartale berechnet. Diese ermitteln sich als Durchschnitt der Net Assets zu Beginn und zum Ende eines Quartals und sind in Tabelle 7 E.90 dargestellt.

Die auf die durchschnittlichen Net Assets des Konzerns anfallenden Kapitalkosten fließen in den Value Added ein. Der Value Added zeigt, in welchem Umfang der Konzern den Verzinsungsanspruch seiner Kapitalgeber erwirtschaftet bzw. übertrifft und damit Wert schafft. Der Verzinsungsanspruch auf die Net Assets, und damit der Kapitalkostensatz, wird aus den Mindestrenditen abgeleitet, die Anleger für ihr investiertes Kapital erwarten. Bei der Ermittlung der Kapitalkosten des Konzerns werden die Kapitalkostensätze des Eigenkapitals sowie der Finanzierungsverbindlichkeiten und Pensionsverpflichtungen des Industriegeschäfts berücksichtigt; darüber hinaus werden die erwarteten Renditen der Liquidität und des Planvermögens der Pensionsfonds des Industriegeschäfts mit umgekehrten Vorzeichen einbezogen. Im Berichtsjahr lag der Kapitalkostensatz, der für die interne Kapitalsteuerung verwendet wird, bei 8 % nach Steuern.

Das Ziel des Kapitalmanagements ist die Steigerung des Value Added unter anderem durch die Optimierung der Kapitalkosten. Dies wird zum einen durch die in der operativen Verantwortung der Segmente liegende Optimierung der Net Assets, unter anderem des Working Capital, gewährleistet. Darüber hinaus wird die Kapitalstruktur, und damit einhergehend der Kapitalkostensatz, unter Berücksichtigung gesetzlicher Regelungen kosten- und risikooptimal ausgestaltet. Beispiele hierfür sind unter anderem ein ausgewogenes Verhältnis von Eigen- und Fremdkapital sowie ein angemessener, an den operativen Erfordernissen orientierter Bestand an Liquidität.

35. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis je Aktie (unverwässert) und das Ergebnis je Aktie (verwässert) berechnen sich auf Basis des Ergebnisanteils der Aktionäre der Daimler AG wie in Tabelle 7 E.91 dargestellt.

E.90

Durchschnittliche Net Assets

	2014	2013
in Millionen €		
Mercedes-Benz Cars	17.114	16.658
Daimler Trucks	9.313	10.571
Mercedes-Benz Vans	1.742	1.547
Daimler Buses	982	1.068
Daimler Financial Services ¹	7.154	6.607
Net Assets der Segmente	36.306	36.451
Beteiligungsbuchwerte von at-equity bewerteten Finanzinvestitionen ²	618	638
Vermögenswerte und Schulden aus Ertragsteuern ³	2.700	2.479
Sonstige zentrale Posten und Eliminierungen ³	1.156	1.080
Net Assets Daimler-Konzern	40.779	40.648

1 Eigenkapital

2 Soweit nicht den Segmenten zugeordnet

3 Industriegeschäft

E.91

Ergebnis je Aktie

	2014	2013
in Millionen €		
Ergebnisanteil der Aktionäre der Daimler AG – unverwässert	6.962	6.842
Verwässerungseffekte im Konzernergebnis	–	–
Ergebnisanteil der Aktionäre der Daimler AG – verwässert	6.962	6.842
in Millionen Aktien		
Gewogener Durchschnitt der in Umlauf befindlichen Aktien – unverwässert	1.069,8	1.068,8
Verwässerungseffekt durch Stock Options	–	0,3
Gewogener Durchschnitt der in Umlauf befindlichen Aktien – verwässert	1.069,8	1.069,1

36. Beziehungen zu nahe stehenden Personen und Unternehmen

Als nahe stehende Personen oder Unternehmen werden assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen, gemeinschaftliche Tätigkeiten und nicht konsolidierte Tochterunternehmen bezeichnet sowie Personen, die einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik des Daimler-Konzerns ausüben. Letztere umfassen alle Personen in Schlüsselpositionen sowie deren nahe Familienangehörige. Im Daimler-Konzern sind dies die Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats.

Der überwiegende Teil des Lieferungs- und Leistungsvolumens aus dem gewöhnlichen Geschäftverkehr zwischen dem Konzern und nahe stehenden Unternehmen entfällt auf assoziierte Unternehmen, Gemeinschaftsunternehmen sowie gemeinschaftliche Tätigkeiten und ist in Tabelle 7 E.92 dargestellt.

Assoziierte Unternehmen. Bei den Geschäftsbeziehungen mit assoziierten Unternehmen entfallen wesentliche erbrachte Lieferungen und Leistungen des Konzerns sowie Forderungen des Konzerns auf die Beijing Benz Automotive Co., Ltd. (BBAC). Im Dezember 2013 haben die Anteilseigner von BBAC eine Dividendenzahlung beschlossen, von der 101 Mio. € auf Daimler entfallen. Die entsprechende Forderung ist in der Tabelle 7 E.92 enthalten. Wie in Anmerkung 13 beschrieben, hat BAIC Motor im dritten Quartal 2013 seinen Anteil am gemeinsamen Joint Venture BBAC über eine Kapitalerhöhung um 1% auf 51% erhöht. Als Ergebnis dieser Transaktion ist der Anteil von Daimler an BBAC auf 49% gesunken und BBAC wurde als assoziiertes Unternehmen eingestuft; bis zum Ende des dritten Quartals 2013 wurde das Unternehmen als Gemeinschaftsunternehmen ausgewiesen.

Ferner bestehen wesentliche erbrachte Lieferungen und Leistungen mit Rolls-Royce Power Systems AG (RRPS), die ein Tochterunternehmen der RRPSH ist.

Die in Tabelle 7 E.92 ausgewiesenen empfangenen Lieferungen und Leistungen betreffen überwiegend die MBtech Group GmbH & Co. KGaA (MBtech Group). MBtech Group entwickelt, integriert und erprobt weltweit Komponenten, Systeme, Module und Fahrzeuge.

Gemeinschaftsunternehmen. Die Beziehungen des Konzerns zu den Gemeinschaftsunternehmen betreffen im Vorjahr überwiegend die Geschäftsbeziehungen mit BBAC (vgl. Ausführungen dazu unter assoziierten Unternehmen). Daneben entfallen wesentliche Umsätze der erbrachten Lieferungen und Leistungen auf die Fujian Benz Automotive Co. Ltd. (FBAC) sowie auf die zusammen mit Kamaz QAO, einem weiteren assoziierten Unternehmen des Konzerns, gegründeten Gemeinschaftsunternehmen Mercedes-Benz Trucks Vostok OOO und Fuso Kamaz Trucks Rus Ltd. Bis zum Ende des ersten Quartals 2013 entfielen zudem wesentliche erbrachte Lieferungen und Leistungen auf die Mercedes-Benz Österreich Vertriebsgesellschaft, die Fahrzeuge und Ersatzteile des Konzerns vertreibt und im März 2013 zusammen mit weiteren Gesellschaften von der Pappas-Gruppe vollständig erworben wurde.

Im Zusammenhang mit seiner 45 %-igen Eigenkapitalbeteiligung an der Toll Collect GmbH hat Daimler Garantien ausgegeben, die in Tabelle 7 E.92 nicht enthalten sind (100 Mio. € zum 31. Dezember 2014 und 100 Mio. € zum 31. Dezember 2013).

Gemeinschaftliche Tätigkeiten. In den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden insbesondere wesentliche Geschäftsbeziehungen mit der Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. (BMBS) ausgewiesen, die Beratungs- und weitere Dienstleistungen im Zusammenhang mit Marketing, Verkauf und Vertrieb auf dem chinesischen Markt erbringt.

Erläuterungen zur Geschäftstätigkeit der wesentlichen assoziierten Unternehmen und Gemeinschaftsunternehmen sowie der wesentlichen Transaktionen im Jahr 2014 finden sich in Anmerkung 13.

Zuwendungen zu Planvermögen. In den Jahren 2014 und 2013 leistete der Konzern Zuwendungen an die ausgelagerten Fonds zur Deckung der Pensions- und Gesundheitsfürsorgeverpflichtungen von 3.121 Mio. € und 560 Mio. €. Für weitere Informationen siehe auch Anmerkung 22.

E.92

Geschäftsbeziehungen mit nahe stehenden Personen und Unternehmen

	Erbrachte Lieferungen und Leistungen und sonstige Erträge		Empfangene Lieferungen und Leistungen und sonstige Aufwendungen		Forderungen 31. Dezember		Verbindlichkeiten 31. Dezember	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
in Millionen €								
Assoziierte Unternehmen	2.433	1.184	316	417	764	713	65	61
davon BBAC	2.093	1.685	28	54	726	549	16	12
Gemeinschaftsunternehmen	646	1.986 ¹	134	165 ¹	195	191	6	4
Gemeinschaftliche Tätigkeiten	25	48	221	225	44	43	22	50

¹ Enthält bis zum 30. September 2013 Geschäftsbeziehungen mit BBAC.

Organmitglieder. Der Konzern unterhält im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit weltweit mit einer Vielzahl von Unternehmen, die auch Kunden und/oder Lieferanten des Konzerns sind, Geschäftsbeziehungen. Unter diesen Kunden und/oder Lieferanten befinden sich auch Unternehmen, die eine Verbindung zu Mitgliedern des Vorstands oder des Aufsichtsrats sowie zu nahen Familienangehörigen dieser Organmitglieder der Daimler AG oder deren Tochterunternehmen haben.

Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie nahe Familienangehörige dieser Organmitglieder können zugleich Kunden der Daimler AG und ihrer Tochterunternehmen sein und Produkte und Dienstleistungen erwerben. Sofern solche Geschäftsbeziehungen bestehen, werden sie zu marktüblichen Konditionen abgewickelt.

Angaben zur Vergütung von Organmitgliedern sind in Anmerkung 37 enthalten.

37. Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

Der im Geschäftsjahr erfolgswirksam erfasste Aufwand für die Vergütung der zum 31. Dezember 2014 aktiven Mitglieder des Vorstands und des Aufsichtsrats kann Tabelle [E.93](#) entnommen werden.

Die in Tabelle [E.93](#) dargestellten Aufwendungen im Zusammenhang mit der variablen Vergütungskomponente mit langfristiger Anreizwirkung resultierten aus der fortlaufenden Bewertung aller ausgegebenen und noch nicht fällig gewordenen Performance-Phantom-Share-Pläne (PPSP) mit dem jeweils beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag. Im Vorjahr war zudem die Bewertung der im Jahr 2004 gewährten Stock Options mit dem inneren Wert berücksichtigt. Diese Rechte wurden von den Mitgliedern des Vorstands im Jahr 2013 vollständig ausgeübt. Den aktiven Mitgliedern des Vorstands wurden im Jahr 2014 insgesamt 153.912 (2013: 251.359) Stück virtuelle Aktien im Rahmen des PPSP gewährt; der beizulegende Zeitwert dieser virtuellen Aktien zum Zeitpunkt der Gewährung betrug 10,1 (2013: 10,9) Mio. €. Nach Maßgabe des § 314 Abs. 1 Nr. 6a HGB wurden dem Vorstand somit Gesamtbezüge, ohne Dienstzeitaufwendungen aus Versorgungsansprüchen, von 29,9 (2013: 32,1) Mio. € gewährt. Zusätzliche Informationen zur aktienorientierten Vergütung der Vorstandsmitglieder können Anmerkung 21 entnommen werden.

Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten für ihre Gremientätigkeiten ausschließlich kurzfristig fällige Leistungen. Ausgenommen davon sind die Vergütungen und sonstigen Leistungen der betrieblichen Arbeitnehmervertreter aus ihren Arbeitsverträgen. Für persönlich erbrachte Leistungen außerhalb der Gremientätigkeiten der Mitglieder des Aufsichtsrats, insbesondere für Beratungs- und Vermittlungsleistungen, wurden in den Jahren 2013 und 2014 keine Vergütungen gewährt.

Es wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. Aufsichtsratsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Die im Jahr 2014 gewährten Gesamtbezüge ehemaliger Vorstandsmitglieder der Daimler AG und ihrer Hinterbliebenen belaufen sich auf 16,8 (2013: 14,6) Mio. €. Die Pensionsrückstellungen für frühere Mitglieder des Vorstands sowie ihrer Hinterbliebenen betrugen am 31. Dezember 2014 insgesamt 263,0 (2013: 217,0) Mio. €.

Individualisierte Angaben zur Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats der Daimler AG sind im Vergütungsbericht, der Bestandteil des geprüften Konzernlageberichts ist, dargestellt.

 [Lagebericht ab Seite 118](#)

E.93

Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

	2014	2013
in Millionen €		
Bezüge des Vorstands		
Fixe Vergütungskomponente	8,2	9,1
Kurzfristig variable Vergütungskomponente	5,8	6,1
Mittelfristig variable Vergütungskomponente	6,2	6,6
Variable Vergütungskomponente mit langfristiger Anreizwirkung	20,7	40,6
Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses (Dienstzeitaufwand aus Versorgungsansprüchen)	2,8	2,5
Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses	–	–
	43,7	64,9
Bezüge des Aufsichtsrats	3,6	3,0
	47,3	67,9

38. Honorare des Abschlussprüfers

Die Aktionäre der Daimler AG haben in der Hauptversammlung am 9. April 2014 die KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft zum Abschlussprüfer gewählt. Die Honorare der KPMG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft sowie der Gesellschaften des weltweiten KPMG-Verbunds für Dienstleistungen sind in Tabelle ➤ E.94 dargestellt.

Die Honorare für Abschlussprüfungen betreffen die Prüfung des Konzernabschlusses und der Jahresabschlüsse der Daimler AG und ihrer in den Konzernabschluss einbezogenen verbundenen Unternehmen. Die Honorare für sonstige Bestätigungsleistungen umfassen insbesondere die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse nach IFRS von 5 (2013: 5) Mio. € sowie die Honorare im Zusammenhang mit der Prüfung des internen Kontrollsystems von 3 (2013: 3) Mio. €. Darüber hinaus sind vor allem projektbegleitende Prüfungen im Rahmen der Einführung von IT-Systemen, Bestätigungsleistungen im Zusammenhang mit Kapitalmarktmaßnahmen, sonstige Bestätigungsleistungen und in geringem Umfang freiwillige Prüfungen enthalten.

E.94

Honorare des Abschlussprüfers

	2014	2013
in Millionen €		
Abschlussprüfung	24	24
davon KPMG AG		
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	10	10
Sonstige Bestätigungsleistungen	14	13
davon KPMG AG		
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	10	10
Steuerberatung	2	2
davon KPMG AG		
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	1	2
Sonstige Leistungen	4	3
davon KPMG AG		
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft	4	2
	44	42

E.95

Drittunternehmen

Name der Gesellschaft	Renault SA ²	Nissan Motor Company Ltd. ³
	Boulogne-Billancourt, Frankreich	Tokio, Japan
Sitz der Gesellschaft		
Höhe des Anteils (in %)	3,1	3,1
Eigenkapital (in Millionen €) ⁴	22.837	30.464
Ergebnis (in Millionen €) ⁴	566	2.896

1 Zum 31. Dezember 2014.

2 Angaben auf Basis des IFRS-Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr 1. Januar bis 31. Dezember 2013.

3 Angaben auf Basis des landesrechtlichen Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr 1. April 2013 bis 31. März 2014.

4 Angaben ohne nicht beherrschende Anteile.

Der Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Daimler AG bereitet jährlich eine Empfehlung zur Wahl eines von ihm als unabhängig klassifizierten Abschlussprüfers vor. Die Wahl dieses unabhängigen Prüfers erfolgt danach durch die Hauptversammlung der Daimler AG auf Grundlage der Empfehlung des Aufsichtsrats. Nach erfolgter Bestellung des Abschlussprüfers durch den Aufsichtsrat genehmigt der Prüfungsausschuss die Bedingungen, den Umfang sowie das Honorar für die Abschlussprüfungsleistungen, für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse sowie die Prüfung des internen Kontrollsystems.

Für alle sonstigen zulässigen Bestätigungs- und Dienstleistungen (sog. Nicht-Prüfungsleistungen) hat der Prüfungsausschuss einen Genehmigungsprozess zur Überwachung der Unabhängigkeit des Abschlussprüfers implementiert, der die Grundsätze und Verfahren einer Vorabgenehmigung von Nicht-Prüfungsleistungen mittels eines klar definierten Dienstleistungskatalogs regelt.

39. Zusätzliche Angaben

Deutscher Corporate Governance Kodex. Der Vorstand und der Aufsichtsrat der Daimler AG haben eine Erklärung gemäß § 161 AktG abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite von Daimler unter <http://www.daimler.com/unternehmen/corporate-governance/erklarungen-des-unternehmens/entsprechenserklaerung-dauerhaft-zugänglich-gemacht>.

Drittunternehmen. Tabelle ➤ E.95 enthält eine Übersicht über die wesentlichen Drittunternehmen im Sinne des Deutschen Corporate Governance Kodex, an denen der Konzern eine Beteiligung hält.

Anteilsbesitz. In Tabelle ➤ E.96 wird der Anteilsbesitz der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB dargestellt. Die Angaben für Eigenkapital und Ergebnis sowie die Angabe von Beteiligungen im Sinne des § 285 Nr. 11 Hs. 4 HGB bzw. § 313 Abs. 2 Nr. 4 Satz 2 HGB unterbleiben, soweit sie nach § 286 Abs. 3 Satz 1 Nr. 1 HGB bzw. § 313 Abs. 2 Nr. 4 Satz 3 für die Darstellung der Ertrags-, Finanz- und Vermögenslage der Daimler AG von untergeordneter Bedeutung sind. Zudem zeigt die Aufstellung die Tochterunternehmen, die die Befreiungsmöglichkeiten gemäß § 264 Abs. 3 bzw. § 264b HGB in Anspruch nehmen (Fußnote 7). Für diese Gesellschaften ist der Konzernabschluss der Daimler AG der befreiende Konzernabschluss.

E.96

Anteilsbesitz der Daimler AG

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
L Konsolidierte Tochterunternehmen					
Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.	Atlantis Industria, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.	São Paulo, Brasilien	100,00	440	40	
Belorizonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
BlackStar InvestCo LLC	Wilmington, USA	100,00	653	587	
Brooklands Estates Management Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
car2go Canada Ltd.	Vancouver, Kanada	100,00	-	-	
car2go Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
car2go Deutschland GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	6	-11	
car2go Europe GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	75,00	72	-13	
car2go Italia S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
car2go N.A. LLC	Wilmington, USA	100,00	21	-18	
car2go Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
car2go Österreich GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
car2go Sverige AB	Kista, Schweden	100,00	-	-	
car2go UK Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
CARS Technik & Logistik GmbH	Wiedemar, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited	Centurion, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Coventry Lane Holdings, L.L.C.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAF Investments, Ltd.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler AC Leasing, d.o.o.	Ljubljana, Slowenien	52,00	-	-	
Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	-	-	
Daimler Automotiva de Venezuela C.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Buses North Carolina LLC	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Daimler Canada Finance Inc.	Montreal, Kanada	100,00	203	1	11
Daimler Canada Investments Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Capital Services LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Colombia S. A.	Bogota D.C., Kolumbien	100,00	-	-	
Daimler Export and Trade Finance GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Finance North America LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Financial Services AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.715	-	7, 8, 10
Daimler Financial Services India Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-	-	
Daimler Financial Services Japan Co., Ltd.	Kawasaki, Japan	100,00	55	11	10
Daimler Financial Services México, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1	-	7, 8, 10
Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Republik Südafrika	65,00	29	10	
Daimler Fleet Management UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Fleet Services A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Greater China Ltd.	Peking, VR China	100,00	889	245	
Daimler India Commercial Vehicles Private Limited	Chennai, Indien	100,00	177	-164	12
Daimler Insurance Agency LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler International Finance B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	27	-10	10
Daimler Investments US Corporation	Montvale, USA	100,00	15.163	-54	11
Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	3.445	-	7, 8
Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Mexico, S.A. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	387	56	11
Daimler Motors Investments LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	833	3	11
Daimler North America Corporation	Montvale, USA	100,00	5.308	827	11

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Daimler North America Finance Corporation	Newark, USA	100,00	36.917	342	11
Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.	Peking, VR China	100,00	85	20	
Daimler Parts Brand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Re Brokers GmbH	Bremen, Deutschland	74,90	-	-	7, 8
Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg	Luxemburg, Luxemburg	100,00	-	-	
Daimler Real Estate GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Retail Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler South East Asia Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	119	38	11
Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.	Peking, VR China	100,00	-	-	
Daimler Trucks Canada Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	60	15	11
Daimler Trucks Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	100,00	-	-	
Daimler Trucks North America LLC	Portland, USA	100,00	2.035	1.013	11
Daimler Trucks Remarking Corporation	Portland, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Holdings LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing Conduit LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	599	115	
Daimler Van Hong Kong Limited	Hongkong, VR China	67,55	-	-	
Daimler Van Manufacturing, LLC	Ladson, USA	100,00	-	-	
Daimler Van USA, LLC	Menlo Park, USA	100,00	-	-	
Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	8.815	-	7, 8
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	3.697	-	7, 8
Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimspain S.L.	Madrid, Spanien	100,00	1.620	39	
Daprodco Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
DCS UTI LLC, Mercedes Series	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Detroit Diesel Corporation	Detroit, USA	100,00	182	158	11
Detroit Diesel Remanufacturing LLC	Detroit, USA	100,00	60	17	11
Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.	Toluca, Mexiko	100,00	-	-	
Detroit Diesel Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.	San Juan Ixtacalco, Mexiko	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	7
EHG Elektroholding GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.130	-	7, 8
EvoBus (Schweiz) AG	Kloten, Schweiz	100,00	-	-	
EvoBus (U.K.) Ltd.	Coventry, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
EvoBus Austria GmbH	Wiener Neudorf, Österreich	100,00	-	-	
EvoBus Belgium N.V.	Kobbegeem-Asse, Belgien	100,00	-	-	
EvoBus Ceska republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
EvoBus Denmark A/S	Kroge, Dänemark	100,00	-	-	
EvoBus France S.A.S.	Sarcelles, Frankreich	100,00	-	-	
EvoBus GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	173	-	7, 8
EvoBus Iberica, S.A.	Sámano, Spanien	100,00	-	-	
EvoBus Italia S.p.A.	Bomporto, Italien	100,00	-	-	
EvoBus Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
EvoBus Polska Sp. z o.o.	Wolica, Polen	100,00	-	-	
EvoBus Portugal, S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
EvoBus Sverige AB	Vetlanda, Schweden	100,00	-	-	
Freightliner Custom Chassis Corporation	Gaffney, USA	100,00	35	70	11
Freightliner Holding Ltd.	Calgary, Kanada	100,00	51	18	11
Freightliner Ltd.	Portland, USA	100,00	62	-16	11
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	1.769	27	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	340	4	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	584	20	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7

E | Konzernabschluss | Konzernanhang

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	271	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	420	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	325	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	1.002	2	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	145	15	7, 9
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Henne-Unimog GmbH	Kirchheim-Heimstetten, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Intelligent Apps GmbH	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
Intrepid Insurance Company	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Inverna Assessoria Empresarial Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Koppleview Property (Pty) Ltd	Zwartkop, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Li-Tec Battery GmbH	Kamen, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
MBarc Credit Canada Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
MBV Projektmanagement AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
MDC Power GmbH	Killeda, Deutschland	100,00	8	-	7, 8
MDC Technology GmbH	Arnstadt, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd	Brixworth, Vereinigtes Königreich	100,00	106	11	
Mercedes-AMG GmbH	Affalterbach, Deutschland	100,00	21	-	7, 8
Mercedes-Benz - Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.	Nem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz (China) Ltd.	Peking, VR China	75,00	1.920	1.501	
Mercedes-Benz (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	171	103	
Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.	Yangzhou, VR China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Accessories GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	5	-	7, 8
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Franken KG	Schönefeld, Deutschland	90,00	-	-	4, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germerheim Betriebsvorrichtungen OHG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germerheim KG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Südwest KG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden-Baden und Dresden OHG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	4, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	4
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Rhein-Main OHG	Schönefeld, Deutschland	90,00	-	-	4
Mercedes-Benz Antwerpen N.V.	Antwerpen, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	182	66	10
Mercedes-Benz Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd	Melbourne, Australien	100,00	395	51	11
Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.	Peking, VR China	100,00	475	36	
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013-B	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2012-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Bank AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.416	-	8, 10
Mercedes-Benz Bank Polska S.A.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	90	17	10
Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Banking Service GmbH	Saarbrücken, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.	Brüssel, Belgien	100,00	93	23	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.	Begles, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Brooklands Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Canada Inc.	Toronto, Kanada	100,00	27	59	
Mercedes-Benz Capital Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,00	1	-	7, 8, 10
Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.	Le Chesnay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.	Trento, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Lda.	Mems Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda	São Paulo, Brasilien	99,98	-	-	
Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS	Villeuve-Loubet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CPH A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.	The Hague, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	766	-155	
Mercedes-Benz Drogenbos N.V.	Drogenbos, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Espana, S.A.	Alcobendas, Spanien	99,96	402	60	
Mercedes-Benz Finance China Ltd.	Hongkong, VR China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.	Tokio, Japan	90,00	144	18	
Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	134	28	11
Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services BeLux NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation	Mississauga, Kanada	100,00	184	63	11
Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	64	13	
Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services France S.A.	Montigny le Bretonneux, Frankreich	100,00	234	15	
Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.	Hongkong, VR China	80,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	80,00	107	13	10
Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	72	21	11
Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Portugal - Instituição Financeira de Crédito S.A.	Mems Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	72	14	
Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.	Singapur, Singapur	85,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	75,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd	Centurion, Republik Südafrika	100,00	119	18	
Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	405	97	10
Mercedes-Benz Financial Services USA LLC	Farmington Hills, USA	100,00	1.781	349	11
Mercedes-Benz Finans Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finans Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansman Türk A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	167	51	
Mercedes-Benz Försäknings AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz France S.A.S.	Montigny le Bretonneux, Frankreich	100,00	320	29	
Mercedes-Benz Gent N.V.	Gent, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.	Brackley, Vereinigtes Königreich	60,00	-112	-99	
Mercedes-Benz Hellas S.A.	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Hong Kong Limited	Hongkong, VR China	100,00	61	26	
Mercedes-Benz India Private Limited	Pune, Indien	100,00	123	24	12
Mercedes-Benz Insurance Broker SRL	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	

E | Konzernabschluss | Konzernanhang

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	189	40	
Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	341	33	10
Mercedes-Benz Korea Limited	Seoul, Südkorea	51,00	146	73	
Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.	Peking, VR China	100,00	16	-12	
Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.	Barueri, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	36	-	7, 8, 10
Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.	Zagreb, Kroatien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing IFN S.A.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Treshand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	14	-	7, 8
Mercedes-Benz Luxembourg S.A.	Luxemburg, Luxemburg	90,00	-	-	
Mercedes-Benz Lyon S.A.S.	Lyon, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	51,00	32	43	
Mercedes-Benz Manhattan, Inc.	New York, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.	Kecskemét, Ungarn	100,00	229	64	11
Mercedes-Benz Master Owner Trust	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz México, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	15	12	
Mercedes-Benz Milano S.p.A.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Minibus GmbH	Dortmund, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.	Molsheim, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	179	11	10
Mercedes-Benz New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	34	11	
Mercedes-Benz Ninove N.V.	Ninove, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Paris SAS	Le Port-Marly, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	51	17	
Mercedes-Benz Portugal S.A.	Mém Martins, Portugal	100,00	88	19	
Mercedes-Benz Renting, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.	Sunnyvale, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail Group UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	98	22	
Mercedes-Benz Retail, S.A.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Roma S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Romania S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Russia SAO	Moskau, Russische Föderation	100,00	169	21	10
Mercedes-Benz Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	157	62	
Mercedes-Benz Service Leasing SRL	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sigorta Aracılık Hizmetleri A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.	Sosnowiec, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz South Africa Ltd	Pretoria, Republik Südafrika	100,00	652	38	
Mercedes-Benz Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	39	10	
Mercedes-Benz Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	51,00	118	61	
Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	66,91	930	244	11
Mercedes-Benz U.S. International, Inc.	Vance, USA	100,00	163	38	11
Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	213	-70	
Mercedes-Benz USA, LLC	Montréale, USA	100,00	236	196	11
Mercedes-Benz V.I. Lille SAS	Vendeville, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS	Genas, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS	Herblay, Frankreich	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS	Fenouillet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vietnam Ltd.	Ho Chi Minh City, Vietnam	70,00	42	12	
Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Waterloo S.A.	Waterloo, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wavre S.A.	Wavre, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wemmel N.V.	Wemmel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MFTA Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation	Kawasaki, Japan	89,79	614	218	10
Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.	Logan Township, USA	100,00	-	-	
MITSUBISHI TRUCKS EUROPE - Sociedade Europeia do Automóveis, S.A.	Tramagal, Portugal	100,00	-	-	
movvel GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	12	-	7, 8
Multistate LHFC Holdings III Limited Partnership	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MVSA COMPANY, INC.	Jacksonville, USA	100,00	-	-	
myTaxi Iberia SL	Barcelona, Spanien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Aalst	Erembodegem, Belgien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Mechelen	Mechelen, Belgien	100,00	-	-	
NuCellSys GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
opobrec S.A.S.	Paris, Frankreich	100,00	-	-	
Outer Drive Holdings LLC	Detroit, USA	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Star Engines Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
Renting del Pacifico S.A.C.	Lima, Peru	100,00	-	-	
RideScout LLC	Austin, USA	100,00	-	-	
Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd	Bryanston, Republik Südafrika	62,62	-	-	
SelectTrucks of America LLC	Portland, USA	100,00	-	-	
SelectTrucks of Toronto, Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Setra of North America, Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Silver Arrow S.A.	Luxemburg, Luxemburg	0,00	-	-	4
smart France S.A.S.	Hambach, Frankreich	100,00	53	30	11
smart Vertriebs gmbh	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Starexport Trading S.A.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	301	3	
Sterling Truck Corporation	Portland, USA	100,00	-538	-2	11
Suffolk Leasing, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Somperská správa majetku k.s.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Taurus-Auto-Verkaufs GmbH	Wiesbaden, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Thomas Built Buses of Canada Limited	Woodstock, Kanada	100,00	-	-	
Thomas Built Buses, Inc.	High Point, USA	100,00	63	29	11
Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Trona Cogeneration Corporation	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Western Star Trucks Sales, Inc.	Portland, USA	100,00	-	-	
3218095 Nova Scotia Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
6353 Sunset Boulevard, Inc.	Hollywood, USA	100,00	-	-	
II. Nicht konsolidierte Tochterunternehmen²					
AEG do Brasil Produtos Eletrônicos e Eletrônicos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
AEG Olympia Office GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
AutomotiveTraining & Consulting GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Breita Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation)	Niederzier, Deutschland	100,00	-	-	6
Caspide GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	-	-	9
Daimler Culture Development Co., Ltd.	Peking, VR China	50,00	-	-	4
Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard UK Ltd.	Tamworth, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Group Services Berlin GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Group Services Madrid, S.A.	San Sebastián de los Reyes, Spanien	100,00	-	-	
Daimler Group Services Philippines, Inc.	Cebu City, Philippinen	99,99	-	-	
Daimler Grund Services GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler International Assignment Services USA, LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	

E | Konzernabschluss | Konzernanhang

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Daimler IT Retail GmbH	Böblingen, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Middle East & Levant FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Protics GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Purchasing Coordination Corp.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Starmark A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Daimler TSS GmbH	Ulm, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler UK Share Trustee Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler UK Trustees Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Unterstützungskasse GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.181	-81	5, 14
Deméter Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Deutsche Accomotive Verwaltungs-GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
EvoBus Reunion S. A.	Le Port, Frankreich	94,33	-	-	
EvoBus Russland OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Fünfte Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Gemini-Tur Excursos Passagens e Turismo Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Taurus-Auto-Verkaufs-GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	9
Lapland Car Test Aktiebolag	Arvidsjaur, Schweden	100,00	-	-	
Legend Investments Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchteile Center	Neuhausen auf den Fildern, Deutschland	100,00	-	-	8
MB Relationship Marketing S.r.l.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.	Maastricht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Egypt S.A.E.	Kairo, Ägypten	100,00	-	-	
Mercedes-Benz G GmbH	Raaba, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz GastroService GmbH	Gaggenau, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Hungaria Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Museum GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Österreich GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Project Consult GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited	Bangalore, Indien	100,00	24	10	
Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	51,00	-	-	
Mercedes-Benz Solihull Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.	Belgrad, Serbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Venezuela S.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
MercedesService Card GmbH & Co. KG	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.	Toyama, Japan	100,00	-	-	
Monarch Cars (Tansworth) Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.	Esparraguera, Spanien	51,00	-	-	
MDRA Grundstücks-Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,00	-	-	4
MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA	Warschau, Polen	100,00	-	-	
myTaxi Swiss GmbH	Zürich, Schweiz	100,00	-	-	
myTaxi UG	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
myTaxi UK Ltd.	London, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
myTaxi USA Inc.	Washington D.C., USA	100,00	-	-	
NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
PABCO Co., Ltd.	Ebina, Japan	100,00	-	-	
Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	
R.T.C. Management Company Limited	Bicester, Vereinigtes Königreich	88,89	-	-	
Ring Garage AG Chur	Chur, Schweiz	100,00	-	-	
Russ & Janot GmbH	Erfurt, Deutschland	100,00	-	-	8
Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Seletrucks Comércio de Veículos Ltda	Mauá, Brasilien	100,00	-	-	
Siebte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Star Assembly SRL	Sebes, Rumänien	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in %	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Star Egypt For Import LLC	Kairo, Ägypten	99,50	-	-	
STAR TRANSMISSION SRL	Cugir, Rumänien	100,00	-	-	
STARKOM d.o.o.	Maribor, Slowenien	100,00	-	-	
T.O.C. (Schweiz) AG	Schlieren, Schweiz	51,00	-	-	
Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Woking Motors Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
III. At-equity bewertete Tochterunternehmen					
Auto Testing Company, Inc.	Laredo, USA	100,00	-	-	
Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados	Buenos Aires, Argentinien	71,30	-	-	
DRIVETest LLC	Laredo, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Capital Services NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
MBtech Auto Testing Properties L.L.C.	Laredo, USA	100,00	-	-	
IV. At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten					
AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.	Burnaby, Kanada	50,10	-	-	
EM-motive GmbH	Hildesheim, Deutschland	50,00	-	-	
North America Fuel Systems Remanufacturing LLC	Kentwood, USA	50,00	-	-	
V. At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen					
Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd	Peking, VR China	50,00	640	23	10
FKT Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Fujian Benz Automotive Co., Ltd.	Fuzhou, VR China	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Trucks Vostok Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Polcomex, S.A. de C.V.	Garcia, Mexiko	26,00	-	-	
SelecTrucks of Atlanta LLC	McDonough, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Los Angeles LLC	Fontana, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Omaha LLC	Council Bluffs, USA	50,00	-	-	
Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.	Shenzhen, VR China	50,00	193	-10	10
IAS/AP GmbH	Stuttgart, Deutschland	60,00	-	-	
Toll Collect GbR	Berlin, Deutschland	45,00	-	-	
Toll Collect GmbH	Berlin, Deutschland	45,00	490	-129	13
VI. At-equity bewertete assoziierte Unternehmen					
BAIC Motor Corporation Ltd.	Peking, VR China	10,08	-	-	
Beijing Benz Automotive Co., Ltd.	Peking, VR China	49,00	1.895	310	11
Blacklane GmbH	Berlin, Deutschland	17,13	-	-	
FlexBus GmbH	München, Deutschland	5,68	-	-	
FUSO LAND TRANSPORT Co.Ltd.	Kawasaki, Japan	21,67	-	-	
KAMAZ QAO	Naberezhnye Chelny, Russische Föderation	15,00	-	-	
Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Yokohama, Japan	43,83	-	-	
MBtech Group GmbH & Co. KGaA	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
MV Agusta Motor S.p.A.	Varese, Italien	25,00	-	-	
Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Okayama City, Japan	50,00	-	-	
P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors	Jakarta, Indonesien	18,00	-	-	
P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing	Jakarta, Indonesien	32,28	-	-	
VII. Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen⁷					
ADA Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR	Weissach, Deutschland	25,00	-	-	9
BDF IP Holdings Ltd.	Burnaby, Kanada	33,00	-	-	
Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.	Peking, VR China	51,00	-	-	
carpooling.com GmbH	München, Deutschland	37,32	-	-	
COBUS Industries GmbH	Wiesbaden, Deutschland	40,82	-	-	
Egyptian-German Automotive Co. (EGA) S.A.E.	6th of October City, Ägypten	26,00	-	-	
Esslinger Wohnungsbau GmbH	Essingen am Neckar, Deutschland	26,57	-	-	
European Center for Information and Communication Technologies – EICT GmbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
EvoBus Hungária Kereskedelmi Kft.	Budapest, Ungarn	33,33	-	-	
Gottipark, Inc.	San Francisco, USA	18,15	-	-	

E | Konzernabschluss | Konzernanhang

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil in % ¹	Eigenkapital in Mio. €	Ergebnis in Mio. €	Fußnote
Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	18,37	-	-	
INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH	Bremen, Deutschland	26,25	-	-	
Juffali Industrial Products Company	Jeddah, Saudi-Arabien	0,00	-	-	3
Lackzentrum Bielefeld GmbH	Bielefeld, Deutschland	33,33	-	-	
Laureus World Sports Awards Limited	London, Vereinigtes Königreich	50,00	-	-	
MBTech Verwaltungs-GmbH	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH	Dresden, Deutschland	36,00	-	-	
Mercedes-Benz Starmark I/S	Vejle, Dänemark	50,00	-	-	
MFTB Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	33,40	-	-	
Motor Coach Holdings, LP	New York, USA	10,00	-	-	
National Automobile Industry Company Ltd.	Jeddah, Saudi-Arabien	26,00	-	-	
Omura Unso Co., Ltd.	Omura, Japan	33,51	-	-	
PDB – Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR	Ingolstadt, Deutschland	20,00	-	-	9
Reva SAS	Cunae, Frankreich	34,00	-	-	
smart-BRABUS GmbH	Boitrop, Deutschland	50,00	-	-	
STARCAM s.r.o.	Most, Tschechische Republik	51,00	-	-	
tiramizoo GmbH	München, Deutschland	13,86	-	-	
Toyo Kotsu Co., Ltd.	Sannoseki, Japan	28,20	-	-	

- 1 Beteiligung gemäß § 16 AktG
- 2 Wegen ihrer insgesamt untergeordneten Bedeutung für den Konzernabschluss werden diese Unternehmen nicht konsolidiert bzw. nicht at-equity bewertet.
- 3 Gemeinschaftlich beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände
- 4 Beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände
- 5 Beherrschender Einfluss auf die Anlage der Vermögenswerte. Keine Konsolidierung der Vermögenswerte aufgrund vertraglicher Gestaltung.
- 6 In Liquidation
- 7 Inanspruchnahme der Befreiung gemäß § 264 Abs. 3 bzw. § 264b HGB
- 8 Erbeisabführungsvertrag mit Daimler AG (direkt/indirekt)
- 9 Daimler AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter
- 10 Jahresabschluss 2013
- 11 Jahresabschluss nach IFRS
- 12 Abschluss 01.04.2013 – 31.03.2014
- 13 Abschluss 01.09.2013 – 31.08.2014
- 14 Abschluss 01.11.2012 – 31.10.2013

(7) 個別財務書類

貸借対照表

資産	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
非流動資産					
無形資産	(1)	928	122,765	961	127,131
有形固定資産 (オペレーティング・リース資産を含む)	(2)	8,203	1,085,175	7,992	1,057,262
金融資産	(3)	34,641	4,582,658	35,795	4,735,321
		43,772	5,790,598	44,748	5,919,713
流動資産					
棚卸資産	(4)	7,846	1,037,947	6,682	883,962
売掛金	(5)	2,216	293,155	1,940	256,643
子会社からの債権	(5)	20,062	2,654,002	19,482	2,577,274
その他の債権及びその他の資産	(5)	2,501	330,857	2,859	378,217
有価証券	(6)	5,206	688,702	4,588	606,947
現金及び現金同等物	(7)	3,399	449,654	4,718	624,144
		41,230	5,454,317	40,269	5,327,186
前払費用	(8)	256	33,866	259	34,263
		85,258	11,278,781	85,276	11,281,162

資本及び負債

資本及び負債	注記	2014年12月31日		2013年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本					
資本金	(9a)	3,070	406,130	3,069	405,998
(条件付資本：500百万ユーロ)					
資本準備金	(9b)	11,480	1,518,689	11,477	1,518,292
剰余金	(9c)	19,891	2,631,380	18,748	2,480,173
配当可能利益	(9d)	2,621	346,732	2,407	318,422
		37,062	4,902,932	35,701	4,722,885
引当金					
年金及び類似債務に関する引当金	(10)	1,391	184,015	3,405	450,447
その他の引当金	(11)	10,470	1,385,076	9,214	1,218,920
		11,861	1,569,092	12,619	1,669,368
負債					
買掛金	(12)	5,412	715,953	5,352	708,016
子会社に対する負債	(12)	10,141	1,341,553	12,774	1,689,872
その他の負債	(12)	20,238	2,677,285	18,337	2,425,802
		35,791	4,734,791	36,463	4,823,690
繰延収益	(13)	544	71,966	493	65,219
		85,258	11,278,781	85,276	11,281,162

損益計算書

	注記	2014年12月31日 に終了した事業年度		2013年12月31日 に終了した事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上収益	(14)	83,947	11,105,349	75,531	9,991,996
売上原価	(15)	-75,307	-9,962,363	-68,183	-9,019,929
売上総利益		8,640	1,142,986	7,348	972,067
販売費	(15)	-6,518	-862,266	-6,243	-825,886
一般管理費	(15)	-1,885	-249,367	-1,779	-235,344
その他の営業収益	(16)	2,117	280,058	1,921	254,129
その他の営業費用	(17)	-995	-131,629	-424	-56,091
子会社及び関連会社に対する 投資からの利益/損失（純額）	(18)	4,665	617,133	3,758	497,146
受取利息/支払利息（純額）	(19)	-751	-99,350	-879	-116,283
その他の金融利益/損失（純額）	(20)	-279	-36,909	-192	-25,400
営業活動からの収益		4,994	660,656	3,510	464,338
法人所得税（費用2013年:便益）	(21)	-1,223	-161,791	203	26,855
当期純利益	(22)	3,771	498,866	3,713	491,193
剰余金への振替		-1,150	-152,134	-1,306	-172,771
配当可能利益		2,621	346,732	2,407	318,422

[前へ](#)[次へ](#)

ダイムラー・アーゲー財務書類注記

会計方針及び会計処理

ダイムラー・アーゲーの財務書類は、ドイツ商法（HGB）及びドイツ株式会社法（AktG）の会計方針に準拠して作成されている。当該財務書類は百万ユーロ（「€」）で表示されており、2013年12月31日に終了した会計年度の実績が比較情報として表示されている。貸借対照表及び損益計算書において要約されている項目が、当注記において個別に表示され、説明されている。

明瞭性確保のため、HGB第266条に準拠して表示の体系が修正されている。その他の債権及びその他の資産には、関連会社に対する売上債権及びその他の資産が含まれている。その他の引当金には税金に関する引当金及びその他の引当金が含まれている。その他の負債には、関連会社に対する負債、借入金及び社債、銀行に対する負債並びにその他の負債が含まれている。

損益計算書は、国際的に主流である売上原価法により作成されている。HGB第275条に準拠した表示の体系は、財務活動の明瞭性を向上させるため修正が施されている。財務活動は、子会社及び関連会社に対する投資からの利益/損失（純額）、受取利息/支払利息（純額）及びその他の金融収益/損失（純額）として表示されている。

認識及び測定

無形資産は取得原価により測定され、定額法により規則的に償却されている。当該資産の耐用年数は2年から30年である。

自己創設された無形資産を資産計上する選択肢は採用されていない。研究開発費は即時に費用処理されている。

有形固定資産は取得原価又は製造原価により測定され、規則的な減価償却方法により償却されている。

自己創設資産の製造原価には、直接費用並びに製造工程で発生した、減価償却費を含む原材料及び製造間接費の配分額が含まれている。また、製造期間中に発生した製造に係る一般管理費、社交用施設、無償の社会的便益及び企業年金に係る費用は、製造原価に含まれている。

技術設備、機械、その他の装置、営業及び事務所設備は、3年から33年の耐用年数に基づき定額法により規則的に減価償却が行われている。複数のシフトで用いられている設備については、短縮した耐用年数が適用されている。

減損は、資産がより低い価値で測定されるべき場合に認識される。

取得原価又は製造原価が1,000ユーロに満たない資産は、即時に費用処理される。

リース資産は、取得原価又は製造原価により測定され、定期的に減価償却が行われている。減価償却は、3年から12年の耐用年数に基づいて行われている。減価償却方法は、帳簿価額を残存年数で割った金額が、定率法による減価償却額を上回った時点で、定率法から定額法に変更されている。2008年1月1日以降に当初測定されたリース資産は、定額法による減価償却が行われている。2008年1月1日より以前に当初測定されたリース資産は定額法又は定率法に基づき減価償却されているが、どちらを採用しているかはリース資産の借り手によってそれぞれ異なっている。

明瞭性確保のため、リース資産の項目を、非流動資産一覧表において有形固定資産の下に加えている。

子会社株式及び関連会社株式並びにその他の金融資産は、取得原価又は恒久的な減損が示唆される場合には、より低い価値で評価されている。恒久的な減損の原因がすでに生じていない場合、評価増が行われる。低利息又は無利息の貸付金は、現在価値で評価されている。

原材料及び製造用部品並びに製品については、取得原価又は公正価値の低い方で測定され、仕掛品及び製品は製造原価により測定されている。製造原価には、直接材料費、直接労務費及び製造工程で発生した減価償却費を含む原材料及び製造間接費の配分額が含まれている。また、製造期間中に発生した製造に係る一般管理費、社交用施設、無償の社会的便益及び企業年金に係る費用は、製造原価に含まれている。減損は、資産がより低い価額で測定されるべき場合に認識されている。

売上債権及びその他の資産は、すべての認識可能なリスクを考慮した額面価額で測定されている。資産の残存期間が1年超で、かつ無利息の場合、当該資産は貸借対照表日において現在価値に割り引かれている。一般的な信用リスクを考慮するため、一般債権に対して貸倒引当金が認識されている。残存期間が1年未満の外貨建売上債権及びその他の資産は、貸借対照表日の直物相場で換算されている。外貨建非流動資産は、取得時又は貸借対照表日におけるより低い直物相場により換算されている。

有価証券は、取得原価又は貸借対照表日の公正価値の低い方で測定されている。

貸借対照表日以前の支出で、貸借対照表日より後の特定の期間の費用を構成するものは、**前払費用**として報告されている。清算額とより低い債務の支出額との差異は、資産として計上され、各期にわたり定期的に償却される。

資産、負債、見越勘定及び繰延勘定について、HGBに準拠した財務報告上の金額と税法に準拠した金額との間の一時差異及び繰越欠損金にもとづき、繰延税金が算出されている。税務上の繰越欠損金は、法定期間である5年以内に課税所得と相殺できる範囲についてのみ考慮することができる。繰延税金は、ダイムラー・アーゲーの連結納税グループに対する複合税率29.825%に基づいて算出されている。複合所得税率には、法人所得税、営業税及び統一加算税が含まれている。繰延税金資産又は繰延税金負債は純額で表示されている。発生したすべての税金負債は、繰延税金負債として貸借対照表に計上されている。発生したすべての税務便益は、資産計上の選択肢に従って認識されていない。

退職時に所定の給付金を保証する年金制度に係る**年金及び類似債務に関する引当金**は、経営上の合理的な判断により、必要とされる決済金額で認識されている。当該金額は予測単位積立方式を用いて測定される。割引率は、予測残存期間の15年に対応するドイツ連邦銀行により公表されている平均市場金利である。2014年10月31日において、2014年12月31日の予想金利は、4.55%であり、当該利率を適用して引当金を算出している。

その後の請求が、証券あるいは類似の資産の公正価値に関連する年金制度から生じる退職給付債務に対する引当金は、最低保証額を上回る部分について当該資産の公正価値で認識されている。

他の債権者が請求権を有していない資産で、専ら当社の退職給付債務又は類似の長期債務を満たすために使用されている資産は、年金債務と相殺されている。相殺される資産は、その公正価値により測定されている。割引による損益は、相殺される資産に係る損益と相殺され、金融収益に含まれている。

その他の引当金は、経営上の合理的な判断により、必要とされる履行金額で測定されている。負債の決済時までの将来の価格及び費用の上昇が考慮されている。残存期間が1年を超える引当金は、当該残存期間にわたりドイツ連邦銀行（Bundesbank）により公表されている平均市場金利により割り引かれている。

引当金は税金に関するものを含んでいる。確定申告書に記載されている税額が実現しない可能性がある場合（不確定な税務ポジション）は、税金の支払見込額の最善の見積りにより引当金が算出される。

HGB第254条にしたがい、**デリバティブ金融取引**は、当該取引の基礎となる取引との間に直接的なヘッジ関係が存在することを条件に、基礎となる取引とのヘッジ関係として結合されている。評価単位が形成されていない金融取引は、個別に公正価値で評価されている。発生した未実現損失は、すべて費用計上されている。

負債はその決済金額で測定されている。残存期間が1年以内の外貨建負債は、貸借対照表日の直物相場で換算されている。外貨建非流動負債は、取得時又は貸借対照表日のより高い直物相場により換算されている。

貸借対照表日までに入金され、貸借対照表日後の特定期間の収益を構成する収入は、繰延収益として報告されている。

ダイムラー・アーゲーは、車両、スペアパーツ、その他の関連製品の販売及びサービスの提供並びにリースにより売上収益を認識している。売上収益は、売上値引き、販売奨励金、顧客への補助や割戻を控除して認識している。車両販売に無償のサービス・プログラムを付与する場合のように、複数の要素を同時に提供する取引において、ダイムラー・アーゲーは当該売上収益を客観的及び信頼性のある方法で決定された公正価値に基づいて各要素に按分している。未提供の要素は、貸借対照表上において繰延収益として認識されている。

非流動資産一覧表

	取得原価又は製造原価				
	2014年 1月1日	取得	組替	処分	2014年 12月31日
(単位：百万ユーロ)					
無形資産					
購入した営業権、産業財産権及び 同様の権利や価値並びに 権利や価値に対するライセンス	985	181	317	23	1,460
前渡金	391	38	-317	73	39
	1,376	219	-	96	1,499
有形固定資産					
技術設備及び機械	13,310	652	330	585	13,707
その他の装置、工場及び 事務所設備	12,478	907	100	273	13,212
リース資産	1,731	1,396	-	1,535	1,592
前渡金及び建設仮勘定	935	916	-430	11	1,410
	28,454	3,871	-	2,404	29,921
金融資産					
子会社株式	32,819	379	151	39	33,310
子会社に対する貸付金	816	247	-	83	980
関連会社株式	3,449	7	-151	1,768	1,537
その他の貸付金	23	-	-	-	23
	37,107	633	-	1,890	35,850
非流動資産	66,937	4,723	-	4,390	67,270

減価償却/償却/評価増						帳簿価格	
2014年 1月1日	取得	評価増	組替	処分	2014年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
415	178	-	-	22	571	889	570
-	-	-	-	-	-	39	391
415	178	-	-	22	571	928	961
10,566	996	-	92	549	11,105	2,602	2,744
9,525	1,174	-	-92	251	10,356	2,856	2,953
371	206	-	-	320	257	1,335	1,360
-	-	-	-	-	-	1,410	935
20,462	2,376	-	-	1,120	21,718	8,203	7,992
1,040	89	243	151	20	1,017	32,293	31,779
3	-	1	-	-	2	978	813
264	78	-	-151	9	182	1,355	3,185
5	3	-	-	-	8	15	18
1,312	170	244	-	29	1,209	34,641	35,795
22,189	2,724	244	-	1,171	23,498	43,772	44,748

貸借対照表注記

1 無形資産

928百万ユーロの無形資産は主として取得ライセンス、命名権、車両の開発及び生産の提携プロジェクトに関連する権利及び同様の価値のものから構成されている。規則的償却は178百万ユーロである（2013年：94百万ユーロ）。

2 有形固定資産

3,871百万ユーロの取得には、1,396百万ユーロのリース資産が含まれている。これらは主としてリース契約に基づく販売車両である。その他の取得は動産のみから構成されている。有形固定資産の規則的償却は2,376百万ユーロである（2013年：2,219百万ユーロ）。

3 金融資産

子会社及び関連会社株式は1,316百万ユーロ減少し、33,648百万ユーロとなった（2013年：34,964百万ユーロ）。

2013年からの減少は、主にロールス・ロイス パワーシステム ホールディングス GmbH の50%持分をロールス・ロイス ホールディングス plc に売却したことによるものである。この売却により、1,752百万ユーロの投資が処分された。

子会社に対する投資の大幅な増加は、ダイムラー・フェアメーゲンズ・アンド・ベタイリングングス・ゲゼルシャフトmbH 及び ダイムラー・インディア・コマーシャルビークル・プライベート・リミテッドへの投資によるものである。

2014年において、子会社及び関連会社株式について167百万ユーロの減損を計上した（2013年：235百万ユーロ）。評価増は243百万ユーロである（2013年：98百万ユーロ）。

ドイツ商法（HGB）第285条に基づいた投資報告書は「投資報告書」の章に含まれている。

非流動資産の変動については、非流動資産一覧表に表示されている。

4 棚卸資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
原材料及び製造用部品	1,551	1,256
仕掛品	1,265	1,093
製品	4,992	4,367
前渡金	74	-
仕入先からの前受金を除く棚卸資産	7,882	6,716
仕入先からの前受金	-36	-34
棚卸資産	7,846	6,682

製品にはダイムラー・アーゲーと委託加工業者によって工場で生産された車両と部品が含まれている。また中古車両も含まれている。

5 債権及びその他の資産

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
売掛金	2,216	1,940
うち満期まで1年超のもの	3	25
子会社からの債権	20,062	19,482
うち満期まで1年超のもの	6,092	5,225
関連会社からの債権	896	848
うち満期まで1年超のもの	-	29
その他の資産	1,605	2,011
うち満期まで1年超のもの	29	60
債権及びその他の資産	24,779	24,281
うち満期まで1年超のもの	6,124	5,339

子会社からの債権は主として、財務及び流動性の集中管理の対象となる連結グループ間の（現金）債権（15,195百万ユーロ、2013年：15,362百万ユーロ）並びにドイツ及び海外の子会社に対する売掛金（4,867百万ユーロ、2013年：4,120百万ユーロ）から構成されている。関連会社からの債権は主として、ドイツ及び海外の関連会社から発生した売掛金から構成されている（834百万ユーロ、2013年：715百万ユーロ）。

その他の資産は租税還付請求（1,008百万ユーロ、2013年：1,135百万ユーロ）、経過利息（236百万ユーロ、2013年：356百万ユーロ）及び 支払済オプション・プレミアム（22百万ユーロ、2013年：66百万ユーロ）を含んでいる。

6 有価証券

有価証券は、固定又は変動利率の市場性のある負債証券を含む、その他の有価証券のみである。有価証券618百万ユーロの増加は、特に変動利率の有価証券が増加したことによる。

7 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は期末において、3,399百万ユーロとなっており（2013年：4,718百万ユーロ）、銀行残高、手許現金及び小切手によって構成されている。

流動性資産には、現金及び現金同等物の他に有価証券も含まれている（5,206百万ユーロ、2013年：4,588百万ユーロ）。

8 前払費用

前払費用は81百万ユーロの割引額を含んでいる。これは、清算額とより低い債務の支払額との差異によるものである。

9 資本

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
資本金	3,070	3,069
資本準備金	11,480	11,477
剰余金	19,891	18,748
配当可能利益	2,621	2,407
資本	37,062	35,701

a) 資本金

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在	3,069	3,063
オプションの行使による新株発行	1	6
12月31日現在	3,070	3,069
うち自己株式	-	-

資本金は無額面株式に分割されている。すべての株式は満額払込みが完了している。それぞれの株式は、ダイムラー・アーゲーの年次株主総会で1つの議決権が与えられ、該当する場合には、潜在的に配当金に対する権利のない新規発行株式を除き、年次総会で決定された配当金によって定義される利益と同額を受け取る権利がある。それぞれの株式は約2.87ユーロの資本金の持分に相当する。

株式数

	2014年	2013年
1月1日現在の発行済株式	1,069,772,847	1,067,578,882
旧AEG株主に対する義務を履行するための自己株式の買戻し	-	-268
旧AEG株主に対する義務を履行するための自己株式の使用	-	268
従業員持株制度に基づいて再取得され未消却の株式	-389,968	-518,942
従業員持株制度に基づいた従業員に対する自己株式の売却	389,968	518,942
ストック・オプションの行使による新規株式の発行	64,600	2,193,965
12月31日現在の発行済株式	1,069,837,447	1,069,772,847

自己株式

2010年4月14日の年次株主総会において、取締役会は監査役会の同意を条件として2015年4月13日まで、年次株主総会決議時点に存在する払込済の資本金の10%を上限として、あらゆる適法な目的のため、自己株式の取得権限が与えられた。当該権限は、例えば消却目的、企業結合、企業買収を目的として又は証券取引所を通じた方法もしくは株主割当以外の方法による処分を目的とした取得に適用される。当該権限は当報告期間において行使されなかった。

2009年11月のフランクフルト・アム・マインでの高等地域裁判所で達した最終評決により、1988年以降旧ダイムラー・ベンツ・アーゲーと旧AEGアーゲーとの間に支配及び損益移転契約で指定された交換比率及び未払のAEG配当に対する補償の支払いはそれぞれAEGの株主の利益となるように増加した。2010年より、ダイムラー・アーゲーは旧AEG株主による請求の補償を開始した。

フランクフルト高等地域裁判所に起因する請求についてはその間に失効している。2012年に申し立てされた請求に係る補償については、2013年1月において、資本金の0.0008百万ユーロ又は0.00003%に相当する、金額にして0.01百万ユーロの268株が取得され、旧AEG株主に移転された。

2013年12月31日と同様、2014年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーは自己株式を保有していない。

従業員持株制度

2014年の従業員持株制度に関連して、ダイムラー・アーゲーは資本金の1.12百万ユーロ又は0.04%に相当する自己株式389,968株（2013年：518,942株）を1株あたり平均66.30ユーロで取得し、1株あたり平均47.80ユーロで従業員に対して売却した。その結果生じた6.52百万ユーロの損失は、剰余金と相殺されている。従業員持株の権利を保有する従業員への売却による損失0.69百万ユーロはダイムラー・アーゲーにより各グループ会社に比例配分された。

授權資本

2014年4月9日の年次株主総会の決議により、監査役会の同意を条件として、2019年4月8日までの期間に、現金・非現金抛出と引き換えに、一括又は複数回に分割した無額面登録株式の新規発行による総額1,000百万ユーロのダイムラー・アーゲーの資本金を増加する権限を取締役に付与することが承認された（2014年授權資本）。新規株式は一般的にその引受について既存の株主へ提示される（ドイツ株式会社法（AktG）186条第5項(1)に従い間接的な新株予約を含む）。特に監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で、株主の新株予約権を除外する権限を取締役に付与することも承認された。

2014年4月7日を期限とする2009年授權資本は、2014年授權資本に置き換えられており、まだ行使されていない。また、2014年授權資本による新株発行は行われていない。

条件付資本

2010年4月14日の年次株主総会決議により、取締役会は、監査役会の同意を条件として、2015年4月13日までの期間に、額面総額上限10,000百万ユーロまでの満期が10年以下の転換社債及び（又は）新株予約権付社債、もしくはこれらの組み合わせ（社債）を一括で又は複数回に分けて発行する権限を付与することを承認された。取締役会は当該転換型及び/（又は）新株予約権付社債の保有者に、社債の諸条件で定義された詳細に基づき、500百万ユーロを上限とする資本金の金額に比例したダイムラーの無額面株式を新規付与することができる。特に、取締役会に対しては、監査役会の同意を条件として、一定の条件及び定義された制限の範囲内で転換型又は新株予約権付社債のダイムラーの新規発行の無額面株式に関する、株主の新株引受権を除外する権限を、範囲を明確にした上で付与することも承認された。社債はまた、ダイムラー・アーゲーの過半数超所有の直接・間接の子会社によっても発行することができる。

その結果、資本金は条件付きで500百万ユーロ増加した（2010年条件付資本）。転換社債及び/（又は）新株予約権付社債を発行する権利は未だ行使されていない。

2013年12月31日においてダイムラー・アーゲーの無額面登録株式の新規発行により、資本金は条件付きで90百万ユーロ増加した（残りの条件付資本Ⅱ）。残りの条件付資本Ⅱは2004年までに発行されたストック・オプションの新株予約権をまかなっている。2014年3月31日までに未行使のストック・オプションはその日に失効した。

ストック・オプション制度

2004年に始まったストック・オプション制度は2014年3月31日に失効している。2013年12月31日において未行使であった、資本金0.6百万ユーロに相当する新株予約権を付与する212,675個のオプションのうち、資本金0.2百万ユーロに相当する新株予約権を付与する64,600個のオプションが2014年に行使された。2014年3月31日までに未行使であった残りのオプションはその日に失効した。

b) 資本準備金

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日現在	11,477	11,390
ストック・オプションの行使による振替	3	87
12月31日現在	11,480	11,477

資本準備金の2014年度末残高は、11,480百万ユーロとなっている。2004年のストック・オプション・プランのオプション行使の結果、2014年度中に3百万ユーロが資本準備金へ振り替られた。

c) その他の剰余金

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
1月1日残高	18,748	17,061
自己株式の取得	-7	-8
自己株式の適用による影響	-	-
年次株主総会による割当	-	389
当期純利益からの振替	1,150	1,306
12月31日残高	19,891	18,748
うち自己株式	-	-

その他の剰余金は、2014年12月31日時点で19,891百万ユーロとなっている。

d) 配当可能利益

	2014年
(単位：百万ユーロ)	
1月1日残高	2,407
配当	-2,407
年次株主総会による剰余金による割当	-
2014年度当期純利益	3,771
ドイツ株式会社法 (AktG) 第58条に準拠した 取締役会及び監査役会による剰余金への振替	-1,150
12月31日残高	2,621

ドイツ株式会社法 (AktG) 第158条第1項に従って算出された2014年の配当可能利益は、2,621百万ユーロである。

配当不能額に係る情報

年金債務と相殺された資産の公正価値の評価の結果、1,200百万ユーロが配当不能額となった。他方で、自由に処分可能な剰余金が19,891百万ユーロ存在する。したがって、配当可能利益の2,621百万ユーロは、実際に全額配当可能である。

配当

ドイツ株式会社法（AktG）に準拠して、株主へ分配できる配当限度額は、ドイツ商法（HGB）に準拠したダイムラー・アーゲーの年度末財務諸表（個別財務諸表）に表示されている配当可能利益である。年次株主総会にて、2014年度のダイムラー・アーゲーの配当可能利益より株主に2,621百万ユーロ（配当受領権のある株式1株当たり2.45ユーロ）の配当を実施する提案がなされる予定である（2013年：2,407百万ユーロ（配当受領権のある株式1株当たり2.25ユーロ））。

株式を基礎とする報酬

2014年12月31日現在、ダイムラー・アーゲーは、2011年から2014年の自社株連動型報酬制度（PPSP）を有している。PPSPは現金で清算されるため、貸借対照表日時点における公正価値で測定される。PPSPは、ダイムラー・アーゲーから受給者が退職する場合に、一定の条件のもとで早期に比例配分額が支払われるケースを除き、制度により定められた期間の最終日に清算される。2010年のPPSPは、予定通り2014年第1四半期に支払われた。

2014年中には、2004年のストック・オプション制度（SOP）の権利が存在していた。2004年に付与されたストック・オプションは、このプランが採用された時点における公正価値で清算される、株式を基礎とする報酬である。未行使の2004年のSOPの権利は2014年3月31日に失効した。

自社株連動型報酬制度

2014年に、ダイムラー・アーゲーは2005年から2013年に使用された制度に類似した、自社株連動型報酬制度（PPSP）を採用した。当該制度のもとで、適格取締役及び従業員に対し、所定の3年ごとの目標に到達した場合に現金を受け取る権利を与える仮想株式（ファントムシェア）が付与される。適格者に支払われる金額は、権利が確定したファントムシェア数（3年間の対象期間における目標達成度合いで決定される）にダイムラーの普通株式の時価（4年間の勤務期間終了時の特定期間の平均価格として計算される）を乗じた値に基づいている。2011年から2013年のPPSPの目標達成度合いは、内部目標に由来する純資産利益率及び売上利益率（RoS）をと比較して算出される。2014年に採用されたPPSPの目標達成度合いは、ダイムラーを含む競合他社グループの株式指標と比較したダイムラーの1株当たり利益及び競業他社をベンチマークとした売上利益率（RoS）の変動をを基に算出される。また別段の取決めとして適格取締役については、取締役以外の適格従業員に対してRoSが競業他社の平均と同等であった場合に認められる目標達成度合いと同じレベルの評価を受けるためには、ダイムラーのRoSが競業他社の平均より高い数値を達成することが求められる。

ストック・オプション制度

2000年4月に年次株主総会で付与された権限に基づき、2004年を最後に、適格取締役及び従業員に対してダイムラー株式の新株予約権のためのストック・オプションが付与された。このSOPのもと付与されたオプションは、ダイムラー普通株式1株につき、あらかじめ決定された参照価格に20%のプレミアムを上乗せした価格で行使することができる。当該オプションは付与日から2年後及び3年後の同日に半分ずつ行使可能となる。未行使オプションは付与日の10年後にすべて失効する。行使時のダイムラー普通株式の市場価格が参照価格を少なくとも20%以上、上回っている場合には、所有者は当初の行使プレミアム20%相当の現金を受け取る権利がある。この最後の2004年のSOPは2014年3月31日に失効し、その時点で行使されていなかった権利は失効した。

権利の行使にあわせて、ダイムラー・アーゲーはこれまで主に新株を発行している。

10 年金及び類似債務に関する引当金

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
確定給付債務の清算額	15,284	14,180
確定給付債務に関連する特別目的資産の公正価値	-13,893	-10,775
証券によって担保されている制度の債務の清算額	168	92
証券によって担保されている制度の債務に関連する特別目的資産の公正価値	-168	-92
年金及び類似の債務（引当金）の正味価値（純額）	1,391	3,405

2014年12月31日における関連する特別目的資産の金額を相殺した後の年金及び類似債務に関する引当金は、1,391百万ユーロ（2013年：3,405百万ユーロ）である。

退職時に所定の給付金を保証する債務の清算額は予測単位積立方式を基に計算されており、15,284百万ユーロ（2013年：14,180百万ユーロ）である。計算は、Heubeck（2005 G）より公表されている死亡率及び予測利率4.55%に基づいている。前年度は、ドイツ連邦銀行（ブundes・バンク）が公表している市場利率4.90%が使用された。この計算はまた、毎年の生計費上昇率及び年金給付資格者増加率割合1.80%（2013年：1.80%）、並びに毎年の賃金及び給与の予想上昇率3.0%（2013年：3.0%）を考慮に入れている。

当該債務は、特別目的資産と相殺されている。当該資産の公正価値は、2014年12月31日時点で13,893百万ユーロ（2013年：10,775百万ユーロ）であり、取得価額は12,665百万ユーロ（2013年：9,885百万ユーロ）である。

年金制度に係る債務の金額は、証券又は同様の資産の公正価値により決定されている。2014年12月31日時点で当該資産の公正価値は、当該債務の最低保証額を上回るため、年金制度に係る債務は当該公正価値である168百万ユーロ（2013年：92百万ユーロ）で認識されている。その後、当該特別目的資産の取得価額である164百万ユーロ（2013年：91百万ユーロ）と相殺が行われている。その結果、上記の債務は関連する特別目的資産と全額相殺されている。

2014年12月31日時点で相殺されている資産は、下表に表示されている通り、ドイツ資本投資法（KAGB）第1条第10項及び、変動持分を有する投資ファンドに対する投資について記載がなされているドイツ資本投資法（KAGB）第108条から第123条により定められた通り、ドイツ又は海外の同等の特別ファンドの持分が10%以上を占めている。当該特別ファンドは、個人投資家のニーズを反映し、国際的に適応した証券ファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドを集中的な投資先として含んでいる。

株式市場で株式を換金する可能性に係る規制は存在しない。通常でない状況において、投資家の利益を考慮して必要と判断した場合、株式の換金を一時的に停止することもある。

2014年12月31日時点の
投資対象ごとの
投資ファンドの持分

（単位：百万ユーロ）

	帳簿価格 /公正価値	取得価額	差異	年間の配当	換金可能性
混合ファンド	10,826	9,708	1,118	313	可能
プライベート・エクイ ティ・ファンド	428	394	34	-	可能
株式ファンド	29	26	3	1	可能
債券ファンド	7	7	-	-	可能
	11,290	10,135	1,155	314	

11 その他の引当金

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
税金に関する引当金	1,001	856
その他の引当金	9,469	8,358
	10,470	9,214

税金に関する引当金は、主に最終的な申告が終了していない年度の所得税に関するものである。

その他の引当金は、主に人件費及び社会的義務、世界的な製品保証リスク、販売事業に伴う債務、負債及び訴訟リスクに係る引当金、並びにデリバティブ金融商品の評価に伴う未実現損失で構成されている。加えて、次年度の第1四半期に実施を予定している繰り延べられたメンテナンスについても引当金を認識している。その他の引当金の増加は主に現在進行中の、ヨーロッパの商用車メーカーに対する、欧州委員会による独占禁止法の調査に関連する費用による。人件費及び社会的義務の増加及び製品保証に関する引当金の増加は、販売数量の増加によるものである。

12 負債

	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
手形/社債及びコマーシャルペーパー	16,989	15,464
うち1年以内	3,185	2,390
うち5年超	5,075	4,250
銀行に対する負債	2,108	1,698
うち1年以内	-	10
うち5年超	-	90
買掛金	5,412	5,352
うち1年以内	5,412	5,352
うち5年超	-	-
子会社に対する負債	10,141	12,774
うち1年以内	9,615	12,315
うち5年超	-	-
関連会社に対する負債	57	73
うち1年以内	57	73
うち5年超	-	-
その他の負債	1,084	1,102
うち1年以内	1,073	1,080
うち5年超	-	-
うち未払税金等	141	150
うち未払社会保険料	51	54
負債合計	35,791	36,463
うち1年以内	19,342	21,220
うち5年超	5,075	4,340

手形、社債及びコマーシャルペーパーは、主に16,732百万ユーロ（2013年：15,464百万ユーロ）の欧州メディア・ターム・ノートである。

銀行に対する負債2,108百万ユーロ（2013年：1,698百万ユーロ）は、主に2,108百万ユーロ（2013年度：1,688百万ユーロ）の借入金である。

子会社に対する負債は、財務及び流動性の集中管理の対象となるグループ間の（現金）債務（9,469百万ユーロ、2013年：12,364百万ユーロ）並びに国内及び海外の子会社に対する買掛金（672百万ユーロ、2013年度：410百万ユーロ）を含んでいる。

関連会社に対する負債は、財務及び流動性の集中管理に従ったグループ内（現金）債務（6百万ユーロ、2013年：3百万ユーロ）並びに国内及び海外の関連会社に対する買掛金（51百万ユーロ、2013年度：70百万ユーロ）を含んでいる。

その他の負債（1,084百万ユーロ、2013年：1,102百万ユーロ）は、賃金及び給与、源泉所得税及び社会保険料、未払利息並びにオプション・プレミアムに係る債務から構成されている。

13 繰延収益

繰延収益の増加は、主に提携プロジェクトに係る前払いに起因している。繰延収益の減少は、基本契約の期間に合わせて比例的に行われる。

損益計算書注記

14 売上収益

売上収益の変動は以下の通りである。

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
製品別売上収益		
乗用車	63,016	55,125
商用車	20,931	20,406
	<u>83,947</u>	<u>75,531</u>
地域別売上収益		
ドイツ	20,477	20,191
海外	63,470	55,340
	<u>83,947</u>	<u>75,531</u>
海外売上収益の内訳		
西ヨーロッパ（ドイツを除く）	17,373	14,960
米国	16,041	14,363
アジア（中国を除く）	8,814	7,067
中国	8,207	6,230
東ヨーロッパ	6,433	6,171
アメリカ南北（米国を除く）	2,847	3,107
その他の市場	3,755	3,442
	<u>63,470</u>	<u>55,340</u>

15 機能別原価

機能的原価は、損益計算書上で、売上原価、販売費及び一般管理費に区別されている。

機能別原価内での組替

顧客や市場に応じた事業の組織的集約の過程で、全体的機能は合理化され、機能的な部門は事業における必要性に応じてより厳密に整理された。このような状況において、ダイムラーは、本社のコストセンターから各機能への費用の割り当てを見直した。この結果、特に重要な変更として、ITサービス費用及び人件費が、一般管理費からその他の機能別原価に組み替えられた。比較性を維持するため、ドイツ商法（HGB）第265条に従い前年度の数値も同様に組替えられている。

機能別原価内の組替による影響	2013年開示	組替	2013年差額
(単位：百万ユーロ)			
売上原価	67,579	+604	68,183
うち研究開発費	4,561	+132	4,693
販売費	6,032	+211	6,243
一般管理費	2,594	-815	1,779

売上原価は、販売した物品及びサービスに関して生じた製造原価を含んでいる。当該費用は、主に生産材料費、人件費、購入商品及びサービス費、減価償却費、製造設備に関連した賃借料及びリース料、事業活動からの為替差益で構成されている。売上原価の増加は、主に販売数量の増加及び新技術や新製品に対する費用の増加によるものである。売上原価には、4,865百万ユーロ（2013年：4,693百万ユーロ）の研究開発費が含まれている。

販売費は、主として広告及びマーケティングに係る購入サービス費、人件費、コミッション料、国外への輸送費並びに販売組織に係る賃借料及びリース料を含んでいる。当該費用の増加は事業活動の拡大を反映している。

一般管理費は、主にIT費用のような購入サービス費、人件費、専門家及びコンサルタントの費用並びに賃借料及びリース料で構成されている。

82百万ユーロ（2013年：86百万ユーロ）のその他の税金及び関税は、機能別原価の中に含まれている。

外部監査人に係る費用は、連結財務諸表の注記に記載されている。

16 その他の営業収益

2,117百万ユーロ（2013年：1,921百万ユーロ）のその他の営業収益は主に、費用の補てん、その他製品及びサービスの提供による収益、補助金収益、受取賃貸料及びリース料並びに受取保険金で構成されている。

その他の営業収益には、他の会計期間に帰属可能な371百万ユーロ（2013年：452百万ユーロ）の収益が含まれ、ほとんどが引当金、見越及び繰延勘定の戻入並びに非流動資産の売却収入に関連している。

2013年の売掛金及び買掛金に係る為替差益は146百万ユーロである（2013年：77百万ユーロ）。

17 その他の営業費用

995百万ユーロ（2013年：424百万ユーロ）のその他の営業費用は、主に570百万ユーロ（2013年：14百万ユーロ）の訴訟及び負債リスクに関連する費用で構成されている。当該費用は現在進行中の、ヨーロッパ商用車メーカーに対する欧州委員会による独占禁止法の調査に関連している。

その他の営業費用には、他の会計期間に帰属可能な98百万ユーロ（2013年：96百万ユーロ）の費用が含まれている。当該費用は主に、その他債権の貸倒及び固定資産の売却に関連している。

2014年の売掛金及び買掛金に係る為替差損は59百万ユーロ（2013年：77百万ユーロ）から構成されている。

18 子会社及び関連会社に対する投資からの利益/費用（純額）

子会社及び関連会社に対する投資からの利益/費用（純額） （単位：百万ユーロ）	2014年	2013年
損益移転契約に係る利益	1,962	2,680
うちダイムラー・フェアメーゲンス・アンド・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフトmbH	1,478	1,233
うちダイムラー・ルフト・アンド・ロームファート・ ホールディング・アーゲー	-	990
損失引受の費用	-38	-84
子会社からの利益	1,853	1,113
関連会社からの利益	109	185
子会社及び関連会社に対する投資の減損	-167	-235
子会社及び関連会社に対する投資の評価増	243	98
子会社及び関連会社に対する投資売却に係る利益	703	10
子会社及び関連会社に対する投資売却に係る損失	-	-9
	4,665	3,758

子会社及び関連会社に対する投資からの利益（純額）の増加は、主として子会社からの利益及び関連会社に対する投資の処分に関する利益によるものである。子会社からの利益は、子会社からの配当の増加によるものである。関連会社の売却による利益は主に、ロールス・ロイス パワーシステム ホールディングス GmbH の50%持分をロールス・ロイス ホールディングス plc に売却したことによる。

損益移転契約に係る利益の減少は主に、ダイムラー・ルフト・アンド・ロームファート・ホールディング・アーゲーに係る移転利益の減少によるものである。

損失引受は主としてEHG エレクトロホールディングス GmbHからのものである。

19 受取利息/支払利息（純額）

	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
その他有価証券及び 金融資産の貸付からの収益	22	19
うち子会社からの収益	21	18
その他の利息及び同様の収益	855	929
うち子会社からの収益	261	269
利息及びその他の費用	-1,628	-1,827
うち子会社からの費用	-132	-290
	-751	-879

存在する特別目的資産のすべての収益の構成要素は、受取利息/支払利息（純額）に分類され、退職給付債務の利息相当額と相殺されている。

退職給付債務の利息相当額に係る費用は1,409百万ユーロ（2013年：1,059百万ユーロの費用）であるのに対し、特別目的資産の収益は872百万ユーロ（2013年：577百万ユーロの費用）となった。1年を超える当初の満期による引当金の複利計算により、280百万ユーロ（2013年：303百万ユーロ）の利息費用が発生している。また、1年を超える当初の満期による引当金の割引により、67百万ユーロの利息収益が発生している（2013年：0百万ユーロ）。

20 その他の金融収益/費用（純額）

その他の金融収益/費用（純額）	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
為替収益/費用（純額）	-251	-61
その他収益	122	109
その他費用	-150	-240
	-279	-192

その他の金融収益/費用（純額）は、現行のグループ金融から発生した為替費用251百万ユーロ（2013年：61百万ユーロ）を含んでいる。また、デリバティブ金融商品（金利ヘッジ契約）の測定に係る収益63百万ユーロ（2013年：72百万ユーロ）を含んでいる。

[前へ](#)
[次へ](#)

21 法人所得税

親会社であるダイムラー・アーゲーもまた、当グループの子会社との間で締結されている損益移転契約についての納税義務者である。個々の会社はドイツ商法（HGB）第285条第21項に基づく投資報告書に記載されており、連結にて個別に注釈が付されている。

法人所得税は、1,233百万ユーロ（2013年:税務便益203百万ユーロ）である。この金額は、2014年の法人税費用1,266百万ユーロ（2013年:730百万ユーロ）及び過年度に係る税務便益43百万ユーロ（2013年:933百万ユーロ）を含んでいる。前年度と比較した法人所得税の増加は主に、2013年度に計上された過年度に係る税務申告に関連した多額の税務便益による。また2014年において、税金等調整前当期純利益の増加及び構成により法人所得税が増加した。これに関連して、現在進行中の、ヨーロッパの商用車メーカーに対する欧州委員会による独占禁止法の調査に関連する費用は、損金不算入であり、一方、投資による収益の基礎的な部分は幅広く非課税である点を考慮しなければならない。

繰延税金資産の資産化は選択適用であることから、法人税等調整額は当該項目に含まれていない。主に年金制度及びその他の引当金に関連する将来減算一時差異、将来の税務便益は認識されていない。

22 当期純利益

2014年度の会計期間における当期純利益は3,771百万ユーロである。ドイツ株式会社（AktG）法第58条第2項に基づき、1,150百万ユーロは剰余金に振り替えられ、配当可能利益は2,621百万ユーロとなっている。

[前へ](#) [次へ](#)

その他の注記

人件費/従業員数

人件費	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
賃金及び給与	10,289	9,828
社会保険への拠出	1,638	1,586
年金費用	285	278
	12,212	11,692
従業員	2014年	2013年
年平均人数		
時間給従業員	84,704	83,875
定額給従業員	58,435	57,741
見習工/養成工/研修生	9,601	9,442
総計（年平均）	152,740	151,058
総計（期末）	151,524	150,605

賃金及び給与は直接労務費、給与、退職金、休日手当、特別手当、及び人件費に関する引当金に係る費用を含んでいる。

社会保険への拠出は主に雇用者の年金拠出、解雇費用、介護医療保険に関連するものである。

年金費用の構成要素は、ドイツ年金保険者連合に対する拠出と同様に、適用される法規に準拠した機能別原価に示される項目に含まれている。

材料費

材料費は、原材料及び製造用部品、並びに購入物品及びサービスにかかる費用を含む。

材料費	2014年	2013年
(単位：百万ユーロ)		
原材料、製造用部品及び購入物品費用	56,720	50,049
サービス購入費用	10,531	10,145
	67,251	60,194

デリバティブ金融商品と評価単位

デリバティブ金融商品は為替、金利レート、原材料価格に関するリスクをヘッジする目的のみに用いられる。それらはダイムラー・グループ各社の基礎となる取引及びもとの金融取引（基礎となる取引）をカバーし、可能な限り同じ評価単位に位置付けられている。

報告年度末及び前年度末におけるダイムラー・アーゲーにより保有されるデリバティブ金融商品の額面価格は下表のとおりである。額面価格はすべての購買及び販売の基本価格を相殺せずに合計したものである。

デリバティブ金融商品：額面価格	2014年12月31日	2013年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
外国為替契約	47,567	36,790
金利契約	19,237	20,202
商品先物契約	1,872	1,779
持分オプション契約	—	171
	68,676	58,942

外国為替契約は主に通貨先物及び通貨オプションから構成される。それらは高い確実性を持ち、自動車業界において予想されるキャッシュ・フローから、グループ各社の外国為替リスクをヘッジするために用いられる。通貨先物は、当社の金融活動から生じる金融債権及び債務に関するリスクをヘッジするために保有している。金利契約には金利通貨スワップだけではなく金利スワップも含まれている。それらは主に金利変動のリスクを最小化するために用いられる。商品契約は高い確実性を持ち、予想される原材料の購入価格をヘッジするために用いられる商品スワップのみで現在構成されている。

報告年度末及び前年度末におけるデリバティブ金融商品の帳簿価額と公正価値は次の表の通りである。

デリバティブ金融商品：帳簿価額/公正価値	2014年12月31日		2013年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万ユーロ)				
資産				
外国為替契約	22	582	66	1,488
金利契約	36	681	31	288
商品先物契約	8	62	4	51
持分オプション契約	-	-	118	118
	66	1,325	219	1,945
負債				
外国為替契約	-129	-2,905	-78	-104
金利契約	-105	-325	-163	-388
商品先物契約	-16	-107	-66	-195
持分オプション契約	-	-	-	-
	-250	-2,527	-307	-687
残高	-184	-1,202	-88	1,258

帳簿価額は貸借対照表上の項目から引用されており、その他の資産、その他の負債及びその他の引当金に関する。その他の資産及びその他の負債は主に、通貨オプションの支払及び受取オプション・プレミアムの支払い又は受け取りに加え、金利/通貨スワップに関する前払い又は前受けにより構成されている。その他の引当金は負の公正価値と評価単位に含まれないデリバティブの公正価値の変動部分から構成される一方、評価単位における負の非有効部分からも構成される。

通貨先物の公正価値は、先物プレミアムもしくは割引を考慮した現在の欧州中央銀行の参考相場を基に決定される。為替オプションは、見積金利もしくはオプション価格モデルを利用して測定される。金利契約の公正価値は、金融商品の満期までの残存期間に対応する市場利率を用い、割引予想将来キャッシュ・フローを基に決定される。商品契約の公正価値は、先物プレミアムもしくは割引を考慮し、商品取引所における現在の直物相場を基に決定される。

貸借対照表日時点で計上されている額面金額68,676百万ユーロのデリバティブ金融商品のうち、合計50,866百万ユーロの金融商品が評価単位として認識されている。当該合計額のうち、40,320百万ユーロが外国為替契約として、9,210百万ユーロが金利契約として、1,336百万ユーロが商品先物契約として計上されている。

下表は、評価単位に含まれるヘッジされた為替レート及び商品価格リスクを示す。

デリバティブ金融商品：評価単位

2014年12月31日

	ヘッジ手段	ヘッジ対象量	正の 公正価値	負の 公正価値
(単位：百万ユーロ)				
資産及び負債に係る為替レート/金利リスク	金利契約	9,210	391	-257
	外国為替契約	361	4	-8
先物取引に係る為替レートリスク	外国為替契約	39,959	548	-1,993
先物取引に係る購入価格リスク	商品先物契約	1,336	60	-101

デリバティブ金融商品が関連する基礎となる取引とともに評価単位に含まれている場合、有効性判定はヘッジ期間の初め及びヘッジが存在するそれ以後の貸借対照表日ごとに行われる。資産及び負債に係る為替レートリスクのヘッジに関連して、基礎となる取引とヘッジ取引の期間とパラメーターは一つ一つで比較される。先物取引にかかるヘッジの場合、主にドル・オフセット法が用いられる。ダイムラー・グループのリスク管理システムがヘッジの有効性を監視している。

外国為替契約

自動車業界の通貨先物と通貨オプションは、各通貨の評価単位にとって基礎となる予想キャッシュ・フローと組み合わされている。ヘッジ評価による負の公正価値が、予想される基礎となる取引の為替差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失はデリバティブが満期になるときに基礎となる取引の為替差益と同時に、その期間の損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は通常3年以内である。ヘッジ数量をそれぞれの外国通貨において計画されているキャッシュ・フロー以下に設定し、時間の経過に伴い減らしていくことで、デリバティブの将来キャッシュ・フローが、基礎となる取引から発生する反対の為替変動に対して、高い確実性を保っていることを保証する。

グループ外の金融活動に関する通貨先物は、グループ内で決済される反対のヘッジとともに、評価単位に組み込まれている。グループ内のどのようなヘッジにも対応していないグループ外の通貨先物は、必要な文書化要求を満たしている場合、関連する金融債権及び債務とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値は、基礎となる取引の為替差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失は、デリバティブが満期になるときに基礎となる取引の為替差益と同時に、その期間の損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は通常1年から3年である。

金利契約

グループ外の金利スワップと金利/通貨スワップは、グループ内で決済される金利及び金利/通貨契約とともに、評価単位に組み込まれている。グループ内のどのようなヘッジにも対応していないグループ外の通貨ヘッジについては、必要な文書化要求を満たしている場合、関連する金融資産や金融負債とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値は、基礎となる取引の為替差益と相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。それを超える金額に対して引当金が認識される。ヘッジ期間は1年から最高10年である。

商品先物契約

グループ外の原材料ヘッジは、グループ内の反対のヘッジと同じ評価単位に組み込まれる。グループ外の原材料ヘッジのうち、グループ内に対応するヘッジがない場合には、適用される法的な要求を充足する範囲において、商品先物契約がヘッジ予定である将来の材料購入に関する価格変動の影響とともに、評価単位に組み込まれている。ヘッジ評価による負の公正価値が、予想される基礎となる取引の価格変動差益により相殺される範囲において、これらは損益として計上されない。この場合、対応する損失は原材料の購入に係る価格変動の影響が認識される期間において損益として認識される。それを超える金額に対して引当金が設定される。ヘッジ期間は通常1年から3年である。計画されている材料需要以下にヘッジ比率を設定し、時間の経過に伴い減らしていくことで、デリバティブの将来キャッシュ・フローが、ヘッジされている材料の反対の価格変動により、高い確実性を保っていることを保証する。

偶発債務

偶発債務とは将来発生のある可能性がある事象で、その事象の発生により義務が生じるものに関連する。貸借対照表日において、ダイムラー・アーゲーの偶発債務は、リスクの状況を考慮して、ビジネス・パートナーの財政状態、キャッシュ・フロー及び収益性に関する可能な限りの知識をもって調査されている。そのため、ダイムラー・アーゲーはリスト化されたすべての案件に係る潜在的な請求のリスクは非常に僅少であると評価している。2014年12月31日現在、偶発債務は50,354百万ユーロ（2013年：43,370百万ユーロ）であり、主に保証契約から構成されている。それらにはダイムラー・アーゲーの国内及び国外の子会社に対する保証契約50,166百万ユーロ（2013年：43,133百万ユーロ）が含まれており、例えば子会社が行っている借入や発行している社債及び銀行からの借入など、主にダイムラー・アーゲーの子会社の債権者に対して提供される保証である。メルセデス・ベンツ（中国）Ltd.の共同株主の利益のため、ダイムラー・アーゲーは2014年以降の保証された配当に対して責任を負う。

第三者の便益のために総額188百万ユーロ（2013年：237百万ユーロ）の保証が提供されている。この中にはトール・コレクトGmbHの銀行借入金にかかる義務に関し提供されている100百万ユーロの支払保証が含まれている。

その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは総額19,708百万ユーロ（うち、2015年に期日が到来するもの：12,569百万ユーロ）である。子会社に対するその他の財務コミットメントは6,928百万ユーロ（うち、2015年に期日が到来するもの：4,130百万ユーロ）となっている。

車両販売及びリースに関連して、買戻義務が4,845百万ユーロ（うち、2015年に買い戻すもの1,986百万ユーロ）存在する。子会社に対する同様の義務は、3,550百万ユーロ（うち、2015年に買い戻すもの1,616百万ユーロ）存在する。

貸借及びリース契約によるその他の財務コミットメントは2,506百万ユーロ（うち、2015年に期日が到来するもの：977百万ユーロ）である。当該合計額のうち、1,543百万ユーロ（うち、2015年に期日が到来するもの：745百万ユーロ）は子会社に関連する。財産管理会社に対する賃貸義務は1,504百万ユーロ（うち、2015年に期日が到来するもの：737百万ユーロ）である。

残りの財務コミットメント、特に購買コミットメントは重要性という点でこの業界の標準的なものである。

ドイツ商法（HGB）第285条第21項に基づく関連当事者

子会社及び関連会社

当社及び関連当事者間での通常の取引条件で供給される製品及びサービスの多くは、子会社及び関連会社との間での取引により構成され、以下の通りである。

ダイムラー・アーゲーと関連当事者間の取引	子会社	関連会社
(単位：百万ユーロ)		
製品、サービス売上及びその他収益（2014年）	12,379	2,858
製品、サービスの購入及びその他費用（2014年）	2,880	369
債権（2014年12月31日時点）	2,772	886
債務（2014年12月31日時点）	562	58

トール・コレクトGmbHに対するダイムラー・グループの株式持分45%に関連してダイムラーは、前掲の表に含まれていない保証を提供している。

取締役会及び監査役会メンバー

当社は、顧客及び/又は供給者である全世界の多数の企業と事業関係がある。当該顧客及び/又は供給者には、ダイムラー・アーゲー又はその子会社の監査役会又は取締役会のメンバーと関連がある会社が含まれている。

訴訟

ダイムラー・アーゲー及び子会社に対して、車両の安全性、排気ガス、燃費、ファイナンシャル・サービス、ディーラー、仕入先及びその他契約関係、知的財産権、製品保証、環境問題、独占禁止法問題並びに株主問題を含む広範にわたる問題について、様々な法的手続、申し立て及び政府による調査（訴訟）が行われている。製品に関する訴訟は、製品の欠陥が主張されていることに关するものである。これらの主張の一部は、集団訴訟として起訴されている。1件又は複数の訴訟で敗訴した場合、我々は、相当額の賠償金及び懲罰的損害賠償金の支払、サービスの提供、欠陥製品回収又はコストを要する他の役務の履行を要求される可能性がある。

2011年の1月中旬に欧州委員会はダイムラー・アーゲーを含むヨーロッパの商用車メーカーに対して、独占禁止法の調査を実施した。仮に独占禁止法への抵触が発見された場合、欧州委員会はその抵触の程度に応じて多額の罰金を課すことができる。

2014年11月にダイムラーは、欧州委員会の視点から関連事実を詳細に説明し法的に評価した意義告知書を受領した。欧州委員会の申し立てに関する主要な資料の入手により得られた情報に基づき、ダイムラーは2014年12月に引当金を570百万ユーロ増加させることを決定した。ダイムラーは当該委員会の当初の嫌疑を非常に深刻に受け止めており、潜在的な状況を明らかにするために、当委員会の調査と並行して、独自の広範囲に及ぶ内部調査を実施している。ダイムラーは当局に協力すると同時に、法的視点に立ち当社の権利をさらなる訴訟から守り、全ての選択可能な対応を再検討している。

ドイツ連邦共和国は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー、ドイツ・テレコム・アーゲー及びトール・コレクトGmbHに対し、仲裁手続を開始し、2005年8月に陳述書を提出した。ドイツ連邦共和国は、損害賠償、契約違約金及びトール・コレクトGmbHへの知的財産権の譲渡を求めている。特にドイツ連邦共和国は、以下の支払を要求している。

- ・ 2003年9月1日から2004年12月31日までの期間における減収額33.3億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は20億ユーロ）
- ・ 並びに2005年7月31日までの期間の契約違約金約16.5億ユーロ及び当該主張がなされた以降の各基準金利を年率5%上回る利息（2014年9月29日現在の金額は225百万ユーロ）
- ・ 196百万ユーロの資金再調達費用

特に契約違約金には時の経過に基づくものも含まれており、ドイツ連邦共和国が更なる契約違約金の支払を要求しているため、その金額は増加する可能性がある。被告は、2006年6月30日に陳述書の回答を提出した。ドイツ連邦共和国は、2007年2月15日に回答書を仲裁人に届け、被告は、2007年10月1日に反論書を提出した。仲裁人は2008年6月16日及び17日に初公判を始めた。原告及び被告による追加的な弁論趣意書は、このときより提出されている。証人及び専門家からのヒアリングは2010年12月6日から14日の間で行われた。追加の供述書は2011年7月15日及び11月15日に関係者より提出された。2012年3月30日に裁判長が辞職した後、行政裁判所は2012年10月29日時点で新しい裁判長を決定した。仲裁人は2014年5月及び10月にヒアリングを実施した。ダイムラーは、当該主張は根拠のないものであると考えており、この訴訟に対し積極的な抗弁を行っていく予定である。

ダイムラー・アーゲーは、損失の発生可能性が高く、損失額について合理的な見積もりが可能な範囲で、係争中又は負担の可能性のある訴訟に関連した引当金を設定している。これらの引当金は、見積りに基づき財務諸表に反映されている。しかしながら、訴訟がもたらすリスクについては、時として信頼性をもって評価することができない、あるいは限定的な範囲内で見積もれない可能性がある。

したがって、ある訴訟により計上した引当金については、当該訴訟の結果次第では引当金が不十分となる可能性がある。また、ダイムラーは、引当金を計上していない訴訟について、支払義務を負う可能性がある。当該訴訟の最終的な結果により、特定の報告期間において、ダイムラーの経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼしたとしても、ダイムラーは、発生する可能性のある義務が当社の財政状態に重要な影響を与えるものではないと考えている。

取締役会及び監査役会メンバーの報酬

下記の実業取締役会及び監査役会のメンバーの報酬に関する個人ごとの情報は、マネジメント・レポートの一部である報酬レポートで開示されている。

取締役会の報酬

ダイムラー・アーゲーの実業取締役会メンバーに供与された報酬額合計（退職年金コミットメントを除く）は、以下の項目の合計額として算出されている。

- 2014年の基本給
- 貸借対照表日において評価された2015年に支払われる2014年の年次賞与の半分
- 2016年に支払われる中期の株式に基づく2014年の年次賞与（据置き）の貸借対照表日における価値の半分（受給権利はダイムラー株価の成長率とダウ・ジョーンズ STOXX Auto Indexとの比較に基づいて決定される）
- 2014年に付与された長期の株式に基づく報酬（自社株連動型報酬制度-PPSP）の価値
- 2014年の課税対象である非現金の現物給付

株式に基づく報酬の両方（年次賞与及び長期的志向のPPSPの残余の50%）については、ダイムラーの株価の成長率や関連する目標パラメーターの達成率によって実際の支払額と説明された価値が大きく乖離することがある。上方調整は制限されている。両者は0となる可能性がある。株式を基礎とする報酬の詳細については、資本の章及び報酬レポートを参照のこと。

2014年の報酬の合計額は、8.1百万ユーロ（2013年：8.9百万ユーロ）の業績非連動型固定報酬及び11.6百万ユーロ（2013年：12.1百万ユーロ）の短期及び中期業績連動型変動報酬（年次賞与及び据置き）、そして10.1百万ユーロ（2013年：10.9百万ユーロ）の2014年に権利が付与された長期インセンティブ効果のある業績連動型変動報酬から構成されている。2014年度の報酬合計額は29.8百万ユーロ（2013年：31.9百万ユーロ）となる。

一部の取締役会のメンバーの年金契約は、基本給及び勤務期間に応じた比率で計算される年次退職年金コミットメントを含んでいる。それらの年金受給権は2005年まで付与され、現在でも有効であるヴィルフリート・ポース氏については、取締役会のメンバーになる以前の期間についても、該当する階層に応じて同様の手続が適用されている。ただし、これらの権利はその階層において凍結されている。

退職年金の支払いは、メンバーの退職又は60歳を迎えた際に退職者のリクエストにより退職年金の形式で開始され、又はメンバーが障害を理由として退職した場合は、障害年金として60歳を迎える前に給付される。それぞれの契約には給付を受け取り始めた時から3.5%の年増加率が適用される（ヴィルフリート・ポース氏を除く：適用法律に準拠して給付が調整される）。当該契約は、亡くなった取締役会のメンバーの配偶者に対して当該メンバーの年金の60%を支払うことを含んでいる。また、扶養している子供の人数によって、支給額は最高で30%増加することがある。

2006年1月1日から当該年金契約は年金キャピタルシステムと呼ばれる新しい年金制度へ移行した。このシステムの下では、それぞれの取締役会メンバーは毎年キャピタル・コンポーネントを付与される。キャピタル・コンポーネントは、取締役会メンバーの固定基本給の合計額の15%及び年次実績賞与に一定の収益率と等しい年齢要素、2015年まで6%、2016年は5%（ヴォルフガング・ベルンハルト及びヴィルフリート・ポース：すべての期間において5%）を掛け合わせた金額に等しいものとなる。年金制度への拠出は60歳になるまでの期間しか付与されない。年金制度から生存している取締役会メンバーに対しては、60歳を迎える前に退職した場合でも、60歳以降に給付される。ただし、障害を理由として退職した場合は、障害年金として60歳を迎える前に給付される。

2012年において、ダイムラーは、新規加入者及び団体交渉による賃金制度により新規任用された従業員、並びに幹部のための新しい退職給付制度、ダイムラー年金制度を導入した。従来と同様、新しい退職給付制度はダイムラーによる年間拠出金を特徴としているものの、より資本市場を志向している。ダイムラーは、投資の保全方針に従い、資本市場に投資として支払われた拠出額合計を保証するコミットメントを有している。ダイムラー・アーゲーの監査役会は、2012年以降取締役会に新任されるメンバーへの当該制度の採用を承認した。年次の拠出額は、貸借対照表日における基本給の合計額及び年次賞与の合計額に対し一定の割合を乗じた額である。当該割合は15%である。退職給付基金の想定レベルである、当該コミットメント総額の測定のために、取締役の在任期間及びその結果である年次及び長期の当社に発生する費用が個々の取締役会のメンバーについて考慮されている。これら退職給付基金への拠出は、62歳になるまでの期間しか付与されない。当該年金制度からは、生存している取締役会メンバーに対して、62歳を迎える前に退職した場合でも、62歳以降に給付される。ただし、障害を理由として退職した場合は、障害年金として62歳を迎える前に給付される。

支払は、年金キャピタルシステム及びダイムラー年金制度に基づいて、以下の3つの方法により行われる。

-一括支払い

-12回の年分割払いで分割支払の度に利息が支払われる（年金キャピタルは6%又は5%、ダイムラー年金制度は、適用される法令に基づく）

-年増加率が適用される年金（年金キャピタルは3.5%又は適用される法令に準拠づく、ダイムラー年金制度は適用される法令に基づく）

契約上、取締役会メンバーが年齢を理由とした退職の前に亡くなった場合、配偶者又は扶養している子供に、年金キャピタル制度の場合は満額を、ダイムラー年金制度の場合は到達したクレジットの付与額に62歳までの間に帰属すべき金額を加算した額が支払われる。取締役会メンバーが年齢を理由とした退職の後に亡くなった場合で、12回の年分割払いによる場合、相続人に残額の現在価値を受け取る権利が付与される。遺族に対する給付年金による場合、配偶者、公法上のパートナー及び/又は扶養している子供に割引後の最終価値の60%（年金キャピタル）が、配偶者又は公法上のパートナーに実際の年金の60%を受け取る権利が付与される（ダイムラー年金制度）。

2006年期首において修正がなされた後の年金契約を締結している取締役会メンバーが離職する場合、勤務期間の終了時から60歳に達するまでの間の年度から、前章で説明されている年金約定で権利を付与された金額の支払を受ける。また、離職する取締役会メンバーには、一定の期間において社用車が提供される。これらの支払は60歳になるまで受けられ、他の収入源との関係により減額される可能性があり、前述の年金契約の説明に基づく年増加率の適用を受ける。

下記の退職後給付の詳細は年金債務の計算に用いられるパラメーターを考慮して算定されている。2014年の年金債務の勤務費用は2.4百万ユーロ（2013年：2.0百万ユーロ）であった。2014年12月31日現在の債務合計の現在価値は55.7百万ユーロ（2013年：57.0百万ユーロ）であった。年齢や勤務期間を考慮に入れた、個人の年金受給権、勤務費用そして現在価値は下記の通りである。

取締役別の年次年金、勤務費用及び債務の現在価値

取締役個人別の年金受給権、勤務費用及び債務の現在価値

	年次年金		勤務費用		債務の 現在価値 ²	
	60歳時 (2005年まで規制)		(年金、年金キャピタル 及びダイムラー 年金制度)		(年金、年金キャピタル 及びダイムラー 年金制度)	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
(単位：千ユーロ)						
ディーター・ツェツェ博士	1,050	1,050	685	-	27,221	24,388
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	-	-	324	321	1,924	1,496
ウィルフリート・ポース	156	156	180	168	5,955	5,303
アンドレアス・レンシュラー ¹	225	250	25	322	-	7,912
フバータス・トロスカ	-	-	302	256	2,668	2,157
ボド・ユッバー	275	275	561	550	9,281	8,009
トマス・ヴェーバー教授	300	300	276	338	8,682	7,726
合計	2,006	2,031	2,353	1,955	55,731	56,991

1 アンドレアス・レンシュラー氏は2014年1月28日まで比例計算

2 債務の現在価値の増加は、主に関連する割引率の減少による

ホフマン・デンハート博士は、当社から提供される退職給付及び類似給付につき、受給する権利を有しない。

重要な理由がなく勤務契約の早期解除を行う場合、取締役会の勤務契約は、最大で当初の契約期間の終了まで基本給の支払い及び社用車の提供を確約することを含んでいる。他方で、年次賞与の報酬を取締役会のメンバーが受け取る権利は、サービス提供契約解約までの期間又は取締役のメンバーの地位が有効な期間に比例する部分についてのみ存在する。既に割り当てられた長期インセンティブ効果を伴う業績に関連した報酬を受け取る権利は、それぞれの制度で特定された権利行使条件により定義される。上記の支払いは、一般に”ドイツ企業統治法”と呼ばれる報酬上限の規制の対象となっており、付加給付を含む上記の支払総額は、年俸の2倍を限度とし、また残存勤務期間における報酬総額を超えることができないとされている。

ダイムラー・アーゲー取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する2014年度の支払額は合計16.8百万ユーロ（2013年：14.5百万ユーロ）である。取締役会の旧メンバー及びその遺族に対する年金債務については2014年12月31日現在、199.8百万ユーロ（2013年：187.7百万ユーロ）であった。

2014年において、ダイムラー・アーゲーの取締役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

監査役会の報酬

2014年に、ダイムラー・アーゲーの監査役会メンバーのすべての活動に対して支払われた報酬額は3.6百万ユーロ（2013年：3.0百万ユーロ）であった。監査役会メンバーの報酬は業績連動型変動報酬を含まない。

監査役会のメンバーには、雇用契約に従い従業員代表者となっているメンバーが受け取る報酬を除き、監査役会の活動以外で個人的に提供されたサービス（特に顧問又は代理サービス等）に対する報酬は支払われていない。監査役会のメンバーは、短期の報酬のみを得る。

2014年において、ダイムラー・アーゲーの監査役会のメンバーに対する前渡金又は貸付金は存在しない。

ドイツ株式会社法（AktG）第160条第1項第8号に基づいて報告される事項

2014年12月31日の貸借対照表日において、次のとおり、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って通知され、そしてWpHG 第26条第1項に基づいて開示される株主が存在する。

ブラックロック・ホールドコー2・インク（デラウェア州ウィルミントン、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年12月11日に5%基準を下回り、当該日において、4.98%（1,069,837,447議決権のうち、53,262,819議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.54%（27,129,296議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、2.81%（30,058,164議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・ホールドコー2に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（ニューヨーク州ニューヨーク、米国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年12月10日に5%基準を下回り、当該日において、4.96%（1,069,837,447議決権のうち、53,089,407議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.56%（27,415,012議決権）は、ドイツ証券取引法（WpHG）第22条第1項1号に基づいて、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント（ニューヨーク州、ニューヨーク、米国）に帰属しており、0.02%（168,179議決権）はWpHG第22条第1項第1号6に基づいて、2.76%（29,514,647議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・ファイナンシャル・マネジメントに帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・アドバイザーズ・ホールディングス・インク（ニューヨーク州ニューヨーク、米国）は2014年11月18日にダイムラー・アーゲーの議決権が、2014年11月14日に3%基準を下回り、当該日において、2.97%（31,806,346議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.16%（23,137,520議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.14%（12,157,401議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・アドバイザーズ・ホールディングス・インク（ニューヨーク州、ニューヨーク、米国）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・インターナショナル・ホールディングス・インク（ニューヨーク州ニューヨーク、米国）は2014年11月18日にダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年11月14日に3%基準を下回り、当該日において、2.97%（31,806,346議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.16%（23,137,520議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.14%（12,157,401議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてブラックロック・インターナショナル・ホールディングス（ニューヨーク州、ニューヨーク、米国）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

BRジャージー・インターナショナル・ホールディングスL.P.,（セント・ヘリア、ジャージー、チャンネル諸島）は2014年11月18日にダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年11月14日に3%基準を下回り、当該日において、2.97%（31,806,346議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.16%（23,137,520議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.14%（12,157,401議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてBRジャージー・インターナショナル・ホールディングス（セント・ヘリア、ジャージー、チャンネル諸島）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラック・ロック・グループ・リミテッド（ロンドン、英国）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年10月28日に3%基準を下回り、当該日において、2.99%（1,069,837,447議決権のうち、31,977,143議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.26%（24,197,953議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、1.05%（11,225,104議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいてBブラック・ロック・グループ・リミテッド（ロンドン、英国）に帰属している。なお、上記の合計は、ブラックロック・グループの複数に帰属する議決権があるため、保有数と一致しない。

ブラックロック・インク（ニューヨーク、米国）は2014年9月30日にダイムラー・アーゲー（ISIN DE 000710000）の議決権を2014年9月25日において、5.74%（1,069,837,447議決権（以下、「合計議決権」という）のうち、61,365,875議決権）保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。当該議決権のうち2.90%（31,071,810議決権）はWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、2.46%（26,292,765議決権）はWpHG第22条第1項第1号6及び第2号に基づいて、0.37%（3,994,807議決権）はWpHG第22条第1項第1号6と同様にWpHG第22条第1項第1号1に基づいて、0.001%（6,493議決権）WpHG第22条第1項第1号6及び第2号同様にWpHG第22条第1項第1号2に基づいて、ブラック・ロック・インクに帰属している。WpHG第21条第1項第1号1に基づく議決権は、ブラックロック・インクによって支配されている以下の会社が3%以上保有している議決権による；ブラックロック・ホールドコー2・インク、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク。

ノルウェー銀行（ノルウェー中央銀行）（オスロ、ノルウェー）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年4月25日に3%基準を上回り、2014年4月24日において、ダイムラー・アーゲーの議決権が3.17%（33,911,167議決権）となったことをドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当該日に当社に通知した。

ノルウェー政府の名義で、及び代理として、財務省（オスロ、ノルウェー）はダイムラー・アーゲー（シュツットガルト、ドイツ）の議決権が2014年4月25日に3%基準を上回り、2014年4月24日において、ダイムラー・アーゲーの議決権が3.17%（33,911,167議決権）となったことをドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って2013年4月24日に当社に通知した。当該議決権3.17%（33,911,167議決権）は、ドイツ証券取引法（WpHG）第22条第1項第1号の1に基づきノルウェー政府の名義で、又は代理として、財務省に帰属している。当該議決権は、ノルウェー政府の名義で、及び代理として、財務省に支配されている次の企業により保有されており、当該企業はダイムラー・アーゲーの議決権を3%以上保有している；ノルウェー銀行（ノルウェー中央銀行）（オスロ、ノルウェー）

ルノーS.A.（ブローニュ-ビヤンクール、フランス）は2010年4月28日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラッセ137）の議決権が3%基準を超え、3.10%（32,896,756議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。日産自動車株式会社が直接保有する16,448,378議決権（ダイムラー・アーゲーの1.55%の議決権）はWpHG第22条第2項に基づいてルノーS.A.に帰属している。

日産自動車株式会社（横浜、日本）は2010年4月28日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラーク137）の議決権が3%基準を超え、3.10%（32,896,756議決権）を保有していることを、ドイツ証券取引法（WpHG）第21条第1項に従って当社に通知した。ルノーS.A. が直接保有する16,448,378議決権（ダイムラー・アーゲーの1.55%の議決権）はWpHG第22条第2項に基づいて日産自動車株式会社に帰属している。

クウェート国政府の代理人であるクウェート投資庁（クウェート市、クウェート）は2010年4月22日にダイムラー・アーゲー（ドイツ連邦共和国、70327シュツットガルト、メルセデシュトラーク137）の議決権が5%基準を超え、5.33%（56,589,320議決権）を保有していることをドイツ証券取引法第21条第1項に従って当社に通知した。通知によると、すべての議決権は直接保有されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス法

ダイムラー・アーゲーの取締役会及び監査役会はドイツ株式会社法（AktG）第161条に従い宣誓書を提出し、それはwww.daimler.com/dai/gcgcで恒久的に入手可能である。

取締役会のメンバー及びその権限

取締役会のメンバー及びその権限

取締役会のメンバー	監査役/管理職
ディーター・ツェツェ博士	
シュツットガルト	グループ内取締役
ダイムラー・アーゲーの取締役会議長	該当なし
メルセデス・ベンツ・カーズの社長	グループ外取締役
2016年12月までの任期	RWEアーゲー
ヴォルフガング・ベルンハルト博士	
シュツットガルト	グループ内取締役
ダイムラー・トラック・バス	ダイムラー・インディア・コマーシャル・プライベート Ltd.
2018年2月までの任期	エポバス GmbHの議長 メルセデス・ベンツ・グランプリ Ltd. 三菱ふそうトラック・バス株式会社
	グループ外取締役 オーストリア・インダストリー・ホールディング・アーゲー (ÖIAG)
クリスチャン・ホフマン・デンハルト博士	
シュツットガルト	グループ内取締役
インテグリティー及び法務担当	該当なし
2017年2月までの任期	グループ外取締役 該当なし
オラ・ケレーニオス	
シュツットガルト	グループ内取締役
メルセデス・ベンツ・カーズの営業担当	ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
(2015年1月1日より)	メルセデス・ベンツ・USA, LLCの議長
2017年12月までの任期	メルセデス・ベンツ(中国)Ltd. メルセデス・ベンツ・南アフリカLtd. メルセデス・AMG GmbH メルセデス・ベンツ・グランプリ Ltd.
	グループ外取締役 北京・メルセデス・ベンツ・セールス・サービス Co., Ltd. ラウレオス・ワールド・スポーツ・アワーズ Ltd.
ヴィルフリート・ポース	
シュツットガルト	グループ内取締役
メルセデス・ベンツ・ヴァンの人事及び労使関係担当	ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
取締役	グループ外取締役
2017年4月までの任期	該当なし
アンドレアス・レンシュラー	
シュツットガルト	2014年1月28日の任期満了日まで、アンドレアス・レンシュラーは、下記の通り、取締役会のメンバーであった。
メルセデス・ベンツ・カーズ及びメルセデス・ベンツ・ヴァンの生産・購買担当	グループ内取締役
2014年1月28日付で任期満了	ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー グループ外取締役 ドイツ・メッセ・アーゲー ロールス・ロイス・パワー・システム・アーゲー

取締役会のメンバー**フバータス・トロスカ**

シュツットガルト

中国

2020年12月までの任期

監査役/管理職**グループ内取締役**

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー

ダイムラー・グレーター・チャイナの議長

ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・ト
レーディング・アンド・サービスCo.,Ltdの議長ダイムラー・トラック・アンド・バス（中国）Ltd.の
議長

ダイムラー・バンズ・香港 Ltd.の議長

メルセデス・ベンツ・オート・ファイナンスLtd.

メルセデス・ベンツ・リーシングCo.,Ltd

メルセデス・ベンツ（中国）Ltd.

メルセデス・ベンツ・香港 Ltd.

メルセデス・ベンツ・台湾 Ltd.

グループ外取締役

BAIC・モーター・コーポレーション Ltd.

北京・ベンツ・オートモーティブCo.,Ltdの議長

ベイチャー・フォトン・ダイムラー・オートモーティブ
Co.,Ltdの議長

フジアン・ベンツ・オートモーティブCo.,Ltdの副議長

ダイムラー・カルチャー・ディベロップメントCo.,Ltd
の議長シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー
Co.,Ltdの議長**ボド・ユッパ**

シュツットガルト

財務及びコントローリング／ダイムラー・ファイナ
ンシャル・サービス担当

2019年12月までの任期

グループ内取締役

メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー

ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー
の議長**グループ外取締役**

BAICモーター・コーポレーション Ltd.

ベルテルスマン SE & Co. KGaA

デルタ・トプコ Ltd.

トマス・ヴェーバー博士教授

シュツットガルト

グループ研究及びメルセデス・ベンツ・カーズ開発担
当2016年12月までの任期¹**グループ内取締役**

メルセデス-AMG GmbHのアドバイザリー議会議長

メルセデス・ベンツ・AMG・ハイパフォーマンス パ
ワートレインズ Ltd.の議長

メルセデス・ベンツ・AMG・グランプリ Ltd.

グループ外取締役シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー
Co.,Ltd

監査役会のメンバー及びその権限

監査役会のメンバー	監査役/管理職
マンフレッド・ビショフ博士 ミュンヘン ダイムラー・アーゲーの監査役会議長	エアバス・グループ N.V. SMS GmbH ユニクレジット S.p.A.
ミハエル・ブレヒト ガゲナウ ダイムラー・グループ及びダイムラー・アーゲー労使協議総会議長 ダイムラー・アーゲーのガゲナウ工場労使協議会議長 ダイムラー・アーゲーの監査役会議長代理	
ポール・アハライトナー博士 ミュンヘン ドイツ銀行アーゲー監査役会の議長	ドイツ銀行アーゲー-議長 バイエル・アーゲー
サリ・バルダウフ ヘルシンキ ノキア・コーポレーションのネットワーク・ビジネス・グループの前副社長及びゼネラル・マネジャー	フォータム OYjの議長 ドイツ・テレコム・アーゲー アクゾノーベル N.V.
バーンド・ボア博士 シュツットガルト ロバート・ボッシュGmbHの前取締役会メンバー(2014年4月9日より)	フォーメル D GmbH
クレメンス・ベルジツヒ博士 フランクフルト・アム・マイン ドイツ銀行取締役会の議長	リンド・アーゲー バイエル・アーゲー エマーソン・エレクトリック Co. IOR・インスティテュート・per・le・オペラ・de・レ リジオーネ(バチカン銀行)
ユルゲン・ハンブレヒト博士 ルートヴィヒスハーフェン BASF SEの監査役会議長	BASF SEの議長 フックス・ペトロループSEの議長 トルンプGmbH+Co.KGの議長
ペトラエア・ハイニケ ヴェヴェイ ネスレ S.A.の常任理事会の前副社長	シュリーク・スクール・オブ・ビジネス アイロン・カレッジ クライメート・アンド・ランド・ユース・アライアンス
イェルク・ホフマン * フランクフルト・アム・マイン ドイツ金属産業労働組合(IGメタル)の副議長	ロバート・ボッシュ GmbH
アンドレア・ジャン ニューヨーク グラミン・アメリカの社長兼最高経営責任者	アップル・インク ゼネラル・エレクトリック・カンパニー
ジョー・ケーザー ミュンヘン シーメンス・アーゲーの取締役会議長(2014年4月9日より)	アリアンツ・ドイチェランド・AG NXP セミコンダクターズ N.V.

監査役会のメンバー

監査役/管理職

ユルゲン・ランガー *

フランクフルト・アム・マイン
 ダイムラー・アーゲーのフランクフルト／オッフエン
 バッハ販売特約店労使協議会議長
 (2014年12月31日まで)

エルグン・ルマリ *

ジンデルフィンゲン
 ダイムラー・アーゲーのジンデルフィンゲン工場労使
 協議会議長
 ダイムラー・アーゲーの労使協議総会議長代理(2014年
 5月1日より)

サバイン・マーベン博士 *

フランクフルト・アム・マイン
 ティッセンクルップ・アーゲー
 ドイツ金属産業労働組合 (IGメタル)

ウルファン・ニエケ *

シュツットガルト
 ダイムラー・アーゲーのウンタートゥルクハイム工場
 労使協議総会議長

バーンド・ピシェツリーダー博士

ミュンヘン
 ミュンヘンのミュンヘナー・ルックフェアゼシャルン
 グス・ゲゼルシャフト・アクツィエンゲゼルシャフト
 の監査役会議長
 (2014年4月9日より)

ミュンヘンのミュンヘナー・ルックフェアゼシャルン
 グス・ゲゼルシャフト・アクツィエンゲゼルシャフト
 の議長
 テトラ・ラヴァル・インターナショナル S.A.

バルター・サンチェス *

サン・パウロ
 金属労働組合ABCの理事、社会コミュニケーション財団
 (コミュニケーション、文化、仕事に関する財団) の
 社長

イェルク・シュピース *

シュツットガルト
 ダイムラー・アーゲー本社の労使協議会議長

エルク・トンジェ・ワーナー *

ブレーメン
 ダイムラー・アーゲー・ブレーメン工場の労使協議会
 議長代理

フランク・ウェーバー博士

シンデルフィンゲン
 ダイムラー・アーゲーのシンデルフィンゲン工場及び
 プレスショップ取締役
 経営代表者委員会議長

2015年1月1日より適用される現地地方裁判所の決定による選任：

ミハエル・ベタグ*

ニュルンベルグ

ダイムラー・アーゲーのニュルンベルグ販売特約店工場労使協議会議長

監査役会からの退任

ゲラード・クライスターリー

アムステルダム

ロイヤル・フィリップス・エレクトロニクス N.V.の元社長兼CEO

エーリッヒ・クレム*

ジンデルフィンゲン

ダイムラー・グループ及びダイムラー・アーゲーの労使協議総会担当

ダイムラー・アーゲーの監査役会議長代理

ロイド・G・トロッター

ブレインヴィル

ゼネラル・エレクトリック前副議長

ゼネラル・エレクトリック・グループ・インダストリアル部門社長兼CEO

マネージング・パートナー、設立者、Gen360キャピタル・パートナー

h.c.ベルンハルト・ヴァルター博士

フランクフルト・アム・マイン

ドレスナー銀行・アーゲー前役員会スポークスマン

監査役会の委員会

ドイツ共同決定法 (MitebestG) 第27条第3項に基づく委員会

マンフレッド・ビショフ博士ー議長

ミハエル・ブレヒト *

ユルゲン・ハンブレヒト博士

ヨーグ・ホフマン *

プレジデンシャル・コミッティー

マンフレッド・ビショフ博士ー議長

ミハエル・ブレヒト *

ユルゲン・ハンブレヒト博士

ヨーグ・ホフマン *

監査委員会

クレメンス・ベルジツヒ博士ー議長

ミハエル・ブレヒト *

ジョー・ゲーザー

ザビーナ・マーセン博士 *

指名委員会

マンフレッド・ビショフ博士ー議長

ポール・アハライトナー博士

サリ・バルダウフ

* 従業員の代表

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
I.連結子会社					
アトランティス・ファウンダリーズ(Pty) Ltd. (Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.)	アトランティス・インダストリア、南アフリカ共和国 (Atlantis Industria, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
バンク・メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル S.A. (Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	440	40	
ベレロフォンテ・エンプレエンディメントス・イモビリアリオス Ltda. (Belerofonte Empreendimentos Imobiliarios Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ブラックスター・インベスト Co LLC (BlackStar InvestCo LLC)	ウィルミントン、アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	653	587	
ブルックランズ・エステイツ・マネジメント・リミテッド (Brooklands Estates Management Limited)	ミルトンキーネズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カンポ・ラーゴ・コメルシオ・デ・ヴェイクルス・エ・ペアセス Ltda. (Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.)	サン・ベルナルド・ド・カンポ、ブラジル (São Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
カーツゴー・カナダ Ltd. (car2go Canada Ltd.)	バンクーバー、カナダ (Vancouver, Canada)	100.00	-	-	
カーツゴー・デンマーク A/S (car2go Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	
カーツゴー・ドイツ GmbH (car2go Deutschland GmbH)	ラインフェルデンエヒターディングン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	100.00	6	-11	
カーツゴー・ヨーロッパ GmbH (car2go Europe GmbH)	ラインフェルデンエヒターディングン、ドイツ (Leinfelden-Echterdingen, Germany)	75.00	72	-13	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
カーツゴー・イタリア S.R.L. (car2go Italia S.R.L.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
カーツゴー・N.A. LLC (car2go N.A. LLC)	ウィンilmington、 アメリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	21	-18	
カーツゴー・ネーデルランドB.V. (car2go Nederland B.V.)	ユトレヒトオランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
カーツゴー・オースターライヒGmbH (car2go Österreich GmbH)	ウィーン、オースト リア (Vienna, Austria)	100.00	-	-	
カーツゴー・スウェーデンAB (car2go Sverige AB)	シスタ、スウェーデ ン (Kista, Sweden)	100.00	-	-	
カーツゴー・UK Ltd. (car2go UK Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
カーズ・テクニク・アンド・ロジス ティク GmbH (CARS Technik & Logistik GmbH)	ウィエデマル、ドイ ツ (Wiedemar, Germany)	100.00	-	-	7, 8
CLIDET NO 1048 (プロプライエタリ) リ ミテッド (CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
コネモー・ハイドロエレクトリック・プ ロジェクト Inc. (Conemaugh Hydroelectric Projects, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
コベントリー・レーン・ホールディング ス L.L.C. (Coventry Lane Holdings, L.L.C.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
DAF インベストメンツ Ltd. (DAF Investments, Ltd.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーセー・リーシング d.o.o. (Daimler AC Leasing, d.o.o.)	リュブリャナ、スロ ベニア (Ljubljana, Slovenia)	52.00	-	-	
ダイムラー・オーストラリア/パシフィッ ク Pty. Ltd. (Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	-	-	
ダイムラー・オートモーティブ・デ・ベ ネズエラ C.A. (Daimler Automotive de Venezuela C.A.)	バレンシア、ベネズ エラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Inc. (Daimler Buses North America Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・アメリカ Ltd. (Daimler Buses North America Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・バス・ノース・カロライナ LLC (Daimler Buses North Carolina LLC)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・カナダ・ファイナンスInc. (Daimler Canada Finance Inc.)	モントリオール、カ ナダ (Montreal, Canada)	100.00	203	1	11
ダイムラー・カナダ・インベストメン ツ・カンパニー (Daimler Canada Investments Company)	ハリファックス、カ ナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
ダイムラー・キャピタル・サービスLLC (Daimler Capital Services LLC)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・コロンビア S.A. (Daimler Colombia S. A.)	ボゴタ、コロンビア (Bogota D.C., Colombia)	100.00	-	-	
ダイムラー・エクスポート・アンド・ト レード・ファイナンス GmbH (Daimler Export and Trade Finance GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・ファイナンス・ノース・ア メリカ LLC (Daimler Finance North America LLC)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー (Daimler Financial Services AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,715	-	7, 8, 10
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・インド・プライベート・リミテッド (Daimler Financial Services India Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス日本株式会社 (Daimler Financial Services Japan Co., Ltd)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	100.00	55	11	10
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Financial Services Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・ファイナンシャル・サービス S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R. (Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント GmbH (Daimler Fleet Management GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1	-	7, 8, 10
ダイムラー・フリート・マネジメント・シンガポール Pte.Ltd. (Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・マネジメント・サウス・アフリカ (Pty.) Ltd. (Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	65.00	29	10	
ダイムラー・フリート・マネジメント UK リミテッド (Daimler Fleet Management UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・サービスA.S. (Daimler Fleet Services A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリート・ボード GmbH (Daimler FleetBoard GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・グレート・チャイナLtd. (Daimler Greater China Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	889	245	
ダイムラー・インド・コマーシャ ル・ビークルズ・プライベート・リミ テッド (Daimler India Commercial Vehicles Private Limited)	チェンナイ、インド (Chennai, India)	100.00	177	-164	12
ダイムラー・インシュランス・エージェ ンシー LLC (Daimler Insurance Agency LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス GmbH (Daimler Insurance Services GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・インシュランス・サービス 日本株式会社 (Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	-	-	
ダイムラー・インシュランス・サービス UK リミテッド (Daimler Insurance Services UK Limited)	ミルトンキーヌズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・インターナショナル・ファ イナンス B.V. (Daimler International Finance B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	27	-10	10
ダイムラー・インベストメンツ USコーポ レーション (Daimler Investments US Corporation)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	15,163	-54	11
ダイムラー・ルフト・アンド・ローム ファート・ホールディング・アーゲー (Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	3,445	-	7, 8
ダイムラー・マニュファクチュラS. de R.L.de C.V. (Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・メキシコ S.A. de C.V. (Daimler Mexico, S.A. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	387	56	11

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・モーターズ・インベストメンツ LLC (Daimler Motors Investments LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ネーデルランドB.V. (Daimler Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	833	3	11
ダイムラー・ノース・アメリカ・コーポレーション (Daimler North America Corporation)	モントベール、アメリカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	5,308	827	11
ダイムラー・ノース・アメリカ・ファイナンス・コーポレーション (Daimler North America Finance Corporation)	ニューアーク、アメリカ合衆国 (Newark, USA)	100.00	36,917	342	11
ダイムラー・ノースイースト・アジア・パーツ・トレーディング・アンド・サービス Co., Ltd. (Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	100.00	85	20	
ダイムラー・パーツ・ブランド GmbH (Daimler Parts Brand GmbH)	シュツットガルト、ドイツ(Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・レ・ブローカーズ GmbH (Daimler Re Brokers GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	74.90	-	-	7, 8
ダイムラー・レ・インシュランスS.A. ルクセンブルク (Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg)	ルクセンブルク、ルクセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	100.00	-	-	
ダイムラー・リアル・エステートGmbH (Daimler Real Estate GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・リテール・レシーバブルズ LLC (Daimler Retail Receivables LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・セルビシオス・コーポレイティボス・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Servicios Corporativos Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メキシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・サウスイースト・アジア Pte.Ltd. (Daimler South East Asia Pte. Ltd.)	シンガポール、シン ガポール (Singapore, Singapore)	100.00	119	38	11
ダイムラー・トラック・アンド・バス (中国)Ltd. (Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・カナダ Ltd. (Daimler Trucks Canada Ltd.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	60	15	11
ダイムラー・トラック・コリア Ltd. (Daimler Trucks Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラック・ノース・アメリ カ LLC (Daimler Trucks North America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	2,035	1,013	11
ダイムラー・トラック・リマーケティング ・コーポレーション (Daimler Trucks Remarketing Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・ホールディング ス LLC (Daimler Trust Holdings LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシング・コ ンジット LLC (Daimler Trust Leasing Conduit LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・トラスト・リーシングLLC (Daimler Trust Leasing LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー UK リミテッド (Daimler UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	599	115	
ダイムラー・バンズ・香港・リミテッド (Daimler Vans Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	67.55	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・バンズ・マニュファクチャ リング LLC (Daimler Vans Manufacturing, LLC)	ラドソン、アメリカ 合衆国 (Ladson, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・バンズ USA, LLC (Daimler Vans USA, LLC)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・ビークルズ・コマーシャル ズ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daimler Vehiculos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
ダイムラー・フェアメーゲンス・アン ド・ペタイリングングスゲゼルシャフト mbH (Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	8,815	-	7, 8
ダイムラー・フェアヴァルトングスゲゼ ルシャフト・フュア・グルンドビジット mbH (Daimler Verwaltungsgesellschaft fur Grundbesitz mbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	3,697	-	7, 8
ダイムラー・ヴォルゾルゲ・アンド・ フェルジッヒャルングスディーナスト GmbH (Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムスペイン S.L. (Daimspain S.L.)	マドリッド、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	1,620	39	
ダイブロードコ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Daiprodco Mexico S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
DCS UTI LLC, メルセデス・シリーズ (DCS UTI LLC, Mercedes Series)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
デトロイト・ディーゼル・コーポレー ション (Detroit Diesel Corporation)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	182	158	11
デトロイト・ディーゼル・リマニュファ クチャリング LLC (Detroit Diesel Remanufacturing LLC)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	60	17	11
デトロイト・ディーゼル・リマニュファ クチャリング・メキシカーナ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.)	トルカ、メキシコ (Toluca, Mexico)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
デトロイト・ディーゼル・アリソン・ デ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Detroit Diesel-Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.)	サン・フアン・イス タカラ、メキシコ (San Juan Ixtacala, Mexico)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティブ GmbH & Co. KG (Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	7
EHG エレクトロホールディング GmbH (EHG Elektroholding GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,130	-	7, 8
エボバス (シュヴァイツ) ・アーゲー (EvoBus (Schweiz) AG)	クローテン、スイス (Kloten, Switzerland)	100.00	-	-	
エボバス (UK) Ltd. (EvoBus (UK) Ltd.)	コベントリー、英国 (Coventry, United Kingdom)	100.00	-	-	
エボバス・オーストリア GmbH (EvoBus Austria GmbH)	ウィーナー・ノイド ルフ、オーストリア (Wiener Neudorf, Austria)	100.00	-	-	
エボバス・ベルギー N.V. (EvoBus Belgium N.V.)	コッベゲム・アッ セ、ベルギー (Kobbegem-Asse, Belgium)	100.00	-	-	
エボバス・チェコ共和国 s.r.o. (EvoBus Caska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
エボバス・デンマーク A/S (EvoBus Danmark A/S)	キューゲ、デンマー ク (Koege, Denmark)	100.00	-	-	
エボバス・フランス S.A.S. (EvoBus France S.A.S.)	サルセル、フランス (Sarcelles, France)	100.00	-	-	
エボバス GmbH (EvoBus GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	173	-	7, 8
エボバス・イベリカ S.A. (EvoBus Iberica, S. A.)	サマノ、スペイン (Samano, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・イタリア S.p.A. (EvoBus Italia S.p.A.)	ボンポルト、イタリ ア (Bomporto, Italy)	100.00	-	-	
エボバス・ネーデルランド B.V. (EvoBus Nederland B.V.)	ナイケルク、オラン ダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
エボバス・ポルスカ Sp. z o.o. (EvoBus Polska Sp. z o.o.)	ボリツァ、ポーラン ド (Wolica, Poland)	100.00	-	-	
エボバス・ポルトガル S.A. (EvoBus Portugal, S.A.)	メンマルティンス、 ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
エボバス・スヴェーリエ AB (EvoBus Sverige AB)	ベートランダ、ス ウェーデン (Vetlanda, Sweden)	100.00	-	-	
フレイトライナー・カスタム・シャー シ・コーポレーション (Freightliner Custom Chassis Corporation)	ガフニー、アメリカ 合衆国 (Gaffney, USA)	100.00	35	70	11
フレイトライナー・ホールディングス Ltd. (Freightliner Holding Ltd.)	カルガリー、カナダ (Calgary, Canada)	100.00	51	18	11
フレイトライナー Ltd. (Freightliner Ltd.)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	62	-16	11
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ1 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	1,769	27	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ3 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ4 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	340	4	7
グルンドストウックスフェアヴァルト ン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ5 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	584	20	7

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. アルファ6 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ベータ OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Beta OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	271	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. デルタ OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Delta OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	420	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. イプシロン OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	325	1	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ1 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	1,002	2	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ2 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma2 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ダイムラー・アー ゲー & Co. ガンマ3 OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Daimler AG & Co. Gamma3 OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・エボバス GmbH & Co. OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft EvoBus GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	145	15	7, 9
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・ヘンネ・ユニモグ GmbH & Co. OHG (Grundstucksverwaltungsgesell schaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ヘンネ・ウニモグ GmbH (Henne-Unimog GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim- Heimstetten, Germany)	100.00	-	-	7, 8
インテリジェント Apps GmbH (Intelligent Apps GmbH)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
イントレピッド・インシュランス・カン パニー (Intrepid Insurance Company)	ファーミントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
インヴェマ・アセッソリア・エンプレサ リアル LTDA. (Invema Assessoria Empresarial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
コピービュー・プロパティ(Pty)Ltd. (Koppieview Property (Pty) Ltd.)	ズヴァルトコッ プス、南アフリカ共和 国 (Zwartkop, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
ライテック・バッテリー GmbH (Li-Tec Battery GmbH)	カーメンツ、ドイツ (Kamenz, Germany)	100.00	-	-	7, 8

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エムパーク・クレジット・カナダInc. (MBarc Credit Canada Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
MBV プロジェクトマネジメント・アー ゲー (MBV Projektmanagement AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
MDC パワー GmbH (MDC Power GmbH)	ケレダ、ドイツ (Kolleda, Germany)	100.00	8	-	7, 8
MDC テクノロジー GmbH (MDC Technology GmbH)	アルンシュタット、 ドイツ (Arnstadt, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス AMG ハイパフォーマンス・パ ワートレインズ Ltd. (Mercedes AMG High Performance Powertrains Ltd.)	ブリックスワース、 英国 (Brixworth, United Kingdom)	100.00	106	11	
メルセデス AMG GmbH (Mercedes-AMG GmbH)	アフアルターバッ ハ、ドイツ (Affalterbach, Germany)	100.00	21	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・アルゲール・デ・ ヴィークルス・ユニペソアルLda. (Mercedes-Benz . Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ(中国)Ltd. (Mercedes-Benz (China) Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	75.00	1,920	1,501	
メルセデス・ベンツ (タイランド)リミ テッド (Mercedes-Benz (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	171	103	
メルセデス・ベンツ (揚州)パーツ・ディ ストリビューション Co., Ltd. (Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.)	揚州、中華人民共和 国 (Yangzhou, PR China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・アクセサリーズ GmbH (Mercedes-Benz Accessories GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	5	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストックスフェルミトウング・ オブジェクト・フランケン KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Franken KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	90.00	-	-	4, 9

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ゲルマースハイム・ベト リープスフォルリヒトウング OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germersheim Betriebsvorrichtungen OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6, 9
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ゲルマースハイム KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germersheim KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ズードヴェスト KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Sudwest KG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	99.00	-	-	4, 6
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・バーデン・バーデン・ア ンド・ドレスデン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden- Baden und Dresden OHG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Dusseldorf, Germany)	100.00	-	-	4, 9
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライプジック・アンド・ マクドブルク KG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG)	デュッセルドルフ、 ドイツ (Dusseldorf, Germany)	100.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・アーゲー & Co. グ ルンドストウックスフェルミトウング・ オブジェクト・ライン・マイン OHG (Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Rhein- Main OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	90.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・アントワープ N.V. (Mercedes-Benz Antwerpen N.V.)	アントワープ、ベル ギー (Antwerp, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・アルゼンチン S.A. (Mercedes-Benz Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、 アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	182	66	10
メルセデス・ベンツ・アジア GmbH (Mercedes-Benz Asia GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・オーストラリア/パ シフィック Pty Ltd. (Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	395	51	11
メルセデス・ベンツ・オート・ファイナ ンス Ltd. (Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	475	36	
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2013-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013- A)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2013-B (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013- B)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2014-A (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014- A)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・リース・ トラスト 2012-1 (Mercedes-Benz Auto Lease Trust 20123-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2013-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・オート・レシーバ ブルズ・トラスト 2014-1 (Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・バンク・アーゲー (Mercedes-Benz Bank AG)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,416	-	8, 10
メルセデス・ベンツ・バンク・ポルスカ S.A. (Mercedes-Benz Bank Polska S.A.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンク・ルス000 (Mercedes-Benz Bank Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	90	17	10
メルセデス・ベンツ・バンク・サービ ス・センター GmbH (Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バンキング・サー ビス GmbH (Mercedes-Benz Banking Service GmbH)	ザールブリュッケ ン、ドイツ (Saarbrücken, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ベルギー・ルクセ ンブルク S.A. (Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	93	23	
メルセデス・ベンツ・ボルドーS.A.S. (Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.)	ベグル、フランス (Bègles, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブローカー・ビス トターシ・アルクス・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ブルックランズ・ リミテッド (Mercedes-Benz Brooklands Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カナダ Inc. (Mercedes-Benz Canada Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	27	59	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・ルス 000 (Mercedes-Benz-Capital Rus 000)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チェスカ・リパブ リカ s.r.o. (Mercedes-Benz Ceska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェ イ・エスパーニャ S.A. (Mercedes-Benz CharterWay Espana, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクター・ハフトゥング (Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	1	-	7, 8, 10
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.A.S. (Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.)	ル・シェネ、フランス (Le Chesnay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・チャーターウェイ S.r.l (Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.)	トレント、イタリア (Trento, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コメルシアル・ウニペソアル Ltda. (Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Ltda.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コンパニア・フィナンシエラ・アルゼンティーナ S.A. (Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.)	ブエノスアイレス、アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・コヘットアラ・デ・セグーロス Ltda. (Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	99.98	-	-	
メルセデス・ベンツ・コート・ダジュール SAS (Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS)	ヴィルヌーヴ・ルベ、フランス (Villeneuve-Loubet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ CPH A/S (Mercedes-Benz CPH A/S)	ホルスホルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・クレジット・ペンズギ・ソルガルタト・ハンガリー Zrt. (Mercedes-Benz Credit Penzugyi Szolgaltato Hungary Zrt.)	ブダペスト、ハンガリー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ディーラー・ベド レイヴン B.V. (Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.)	ハーグ、オランダ (The Hague, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・デサロージョ ・デ・メルカドス S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジル・ア セッソリア・コメルシアル Ltda. (Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ド・ブラジルLtda. (Mercedes-Benz do Brasil Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	786	-155	
メルセデス・ベンツ・ドロゲンボスN.V. (Mercedes-Benz Drogenbos N.V.)	ドロゲンボス、ベル ギー (Drogenbos, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エスパーニャS.A. (Mercedes-Benz Espana, S.A.)	アルコベンダス、ス ペイン (Alcobendas, Spain)	99.96	402	60	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ チャイナ Ltd. (Mercedes-Benz Finance China Ltd.)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンス株式 会社 (Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	90.00	144	18	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアPty.Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.)	メルボルン、オース トラリア (Melbourne, Australia)	100.00	134	28	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・オーストラリアGmbH (Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH)	ザルツブルク、オー ストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャ ル・サービス・ベルルクス N.V. (Mercedes-Benz Financial Services BeLux N.V.)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・カナダ・コーポレーション (Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	184	63	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・チェスカ・リパブリカ s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Ceska republika s.r.o.)	プラハ、チェコ共和国 (Prague, Czech Republic)	100.00	64	13	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・エスパーニャE.F.C., S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Espana, E.F.C., S.A.)	アルコベンダス、スペイン (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・フランス S.A. (Mercedes-Benz Financial Services France S.A.)	モンティニー ル ブルトンヌー、フランス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	234	15	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ヘラス・ビークル・セールス・アンド・レンタル SA (Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA)	キフィシア、ギリシャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス香港 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.)	香港、中華人民共和国 (Hong Kong, PR China)	80.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・イタリア S.p.A. (Mercedes-Benz Financial Services Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・コリア Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	80.00	107	13	10
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ネーデルランドB.V. (Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	72	21	11
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ニュージーランドLtd. (Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd.)	オークランド、ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ポルトガル・インスティトゥーサオ・フィナンシエラ・デ・クレジット S.A. (Mercedes-Benz Financial Services Portugal- Instituicao Financeira de Credito S.A.)	メン・マルティンス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ルス 000 (Mercedes-Benz Financial Services Rus 000)	モスクワ、ロシア連邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シュヴァイツ・アーゲー (Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG)	シュリーレン、スイス (Schlieren, Switzerland)	100.00	72	14	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・シンガポール Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.)	シンガポール、シンガポール (Singapore, Singapore)	85.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	75.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd.)	センチュリオン、南アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	119	18	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・UKリミテッド (Mercedes-Benz Financial Services UK Limited)	ミルトンキーネズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	405	97	10
メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス USA LLC (Mercedes-Benz Financial Services USA LLC)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	1,781	349	11
メルセデス・ベンツ・フィナンス・デンマーク A/S (Mercedes-Benz Finans Danmark A/S)	コペンハーゲン、デンマーク (Copenhagen, Denmark)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ス ヴェーリエ AB (Mercedes-Benz Finans Sverige AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmo, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンサル・キ ララマ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フィナンスマン・ トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Finansman Türk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	167	51	
メルセデス・ベンツ・フォーサリニング ス AB (Mercedes-Benz Forsaljnings AB)	マルメ、スウェーデ ン (Malmo, Sweden)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フランスS.A.S. (Mercedes-Benz France S.A.S.)	モンティニー ル ブ ルトンヌー、フラン ス (Montigny le Bretonneux, France)	100.00	320	29	
メルセデス・ベンツ・ヘント N.V. (Mercedes-Benz Gent N.V.)	ヘント、ベルギー (Gent, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・グランプリLtd. (Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.)	ブラックリー、英国 (Brackley, United Kingdom)	60.00	-112	-99	
メルセデス・ベンツ・ヘラス S.A. (Mercedes-Benz Hellas S.A.)	キフィシア、ギリ シャ (Kifissia, Greece)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ香港・リミテッド (Mercedes-Benz Hong Kong Limited)	香港、中華人民共和 国 (Hong Kong, PR China)	100.00	61	26	
メルセデス・ベンツ・インド・プライ ベート・リミテッド (Mercedes-Benz India Private Limited)	プネ、インド (Pune, India)	100.00	123	24	12
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ ブローカー SRL (Mercedes-Benz Insurance Broker SRL)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.)	ユトレヒト、オラン ダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・インシュランス・ サービス台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・イタリア S.p.A (Mercedes-Benz Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	189	40	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ日本株式会社 (Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.)	東京、日本 (Tokyo, Japan)	100.00	341	33	10
メルセデス・ベンツ・コリア・リミテッド (Mercedes-Benz Korea Limited)	ソウル、韓国 (Seoul, South Korea)	51.00	146	73	
メルセデス・ベンツ・リーシング (タイ ランド) Co., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングCo., Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	100.00	16	-12	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ド・ ブラジル・アヘンダメント・メルカン ティル S.A. (Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.)	パルエリ、ブラジル (Barueri, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	36	-	7, 8, 10
メルセデス・ベンツ・リーシング・ハル ヴァツカ d.o.o. (Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.)	サグレブ、クロアチ ア (Zagreb, Croatia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング IFN SA (Mercedes-Benz Leasing IFN SA)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシングKft. (Mercedes-Benz Leasing Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・ポー スカ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リーシング・トロ イハンド GmbH (Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルートヴィヒス フェルト GmbH (Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH)	ルートヴィヒスフェ ルト、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	14	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ルクセンブルク S.A. (Mercedes-Benz Luxembourg S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	90.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リヨン S.A.S. (Mercedes-Benz Lyon S.A.S.)	リヨン、フランス (Lyon, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マレーシアSdn. Bhd. (Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.)	クアラルンプール、 マレーシア (Kuala Lumpur, Malaysia)	51.00	32	43	
メルセデス・ベンツ・マンハッタンInc. (Mercedes-Benz Manhattan, Inc.)	ニューヨーク、アメ リカ合衆国 (New York, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング (タイランド) リミテッド (Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited)	バンコク、タイ (Bangkok, Thailand)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・マニファクチャ リング・ハンガリー Kft. (Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.)	ケチケメート、ハン ガリー (Kecskemet, Hungary)	100.00	229	64	11
メルセデス・ベンツ・マスター・オー ナー・トラスト (Mercedes-Benz Master Owner Trust)	ウィルミントン、ア メリカ合衆国 (Wilmington, USA)	0.00	-	-	4
メルセデス・ベンツ・メキシコ S. de R.L. de C.V. (Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.)	メキシコシティ、メ キシコ (Mexico City, Mexico)	100.00	15	12	
メルセデス・ベンツ・ミラノ S.p.A. (Mercedes-Benz Milano S.p.A.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミニバス GmbH (Mercedes-Benz Minibus GmbH)	ドルトムント、ドイ ツ (Dortmund, Germany)	100.00	-	-	7, 8
メルセデス・ベンツ・ミットアバイタ ル・ファーツォイケ・リーシングGmbH (Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	7, 8

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・モルセムS.A.S. (Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.)	モルセム、フランス (Molsheim, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Nederland B.V.)	ユトレヒト、オランダ (Utrecht, Netherlands)	100.00	179	11	10
メルセデス・ベンツ・ニュージーランド Ltd. (Mercedes-Benz New Zealand Ltd.)	オークランド、 ニュージーランド (Auckland, New Zealand)	100.00	34	11	
メルセデス・ベンツ・ニノフェ N.V. (Mercedes-Benz Ninove N.V.)	ニノフェ、ベルギー (Ninove, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・パリ SAS (Mercedes-Benz Paris SAS)	ル・ポールマル リー、フランス (Le Port-Marly, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ポルスカ Sp. z.o.o (Mercedes-Benz Polska Sp. z.o.o)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	51	17	
メルセデス・ベンツ・ポルトガルS.A. (Mercedes-Benz Portugal, S.A.)	メン・マルティン ス、ポルトガル (Mem Martins, Portugal)	100.00	88	19	
メルセデス・ベンツ・レンティングS.A. (Mercedes-Benz Renting, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アン ド・ディベロップメント・ノース・アメ リカ Inc. (Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.)	サニーバール、アメ リカ合衆国 (Sunnyvale, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リテール・グルー プ・UKリミテッド (Mercedes-Benz Retail Group UK Limited)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	98	22	
メルセデス・ベンツ・リテールS.A. (Mercedes-Benz Retail, S.A.)	マドリード、スペイ ン (Madrid, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・リスク・ソリュー ションズ・サウス・アフリカ(Pty) Ltd. (Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.)	センチュリオン、南 アフリカ共和国 (Centurion, Republic of South Africa)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ローマS.p.A. (Mercedes-Benz Roma S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ルーマニアS.R.L. (Mercedes-Benz Romania S.R.L.)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ロシア SAO (Mercedes-Benz Russia SAO)	モスクワ、ロシア連 邦 (Moscow, Russian Federation)	100.00	169	21	10
メルセデス・ベンツ・シュヴァイツ・ アーゲー (Mercedes-Benz Schweiz AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	100.00	157	62	
メルセデス・ベンツ・サービス・リーシ ング SRL (Mercedes-Benz Service Leasing SRL)	ブカレスト、ルーマ ニア (Bucharest, Romania)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・コレ ドゥリア・デ・セグロス S.A. (Mercedes-Benz Services Correduria de Seguros, S.A.)	アルコベンダス、ス 페인 (Alcobendas, Spain)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サービス・マレー シア Sdn Bhd (Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd)	パタリンジャヤ、マ レーシア (Petaling Jaya, Malaysia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・セルヴィツィ・ア シクラティヴィ・イタリアS.p.A. (Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.)	ローマ、イタリア (Rome, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・シゴルタ・アラジ リク・ヒズメットレーリ A.S. (Mercedes-Benz Sigorta Aracilik Hizmetleri A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソスノヴィエツ Sp.z o.o. (Mercedes-Benz Sosnowiec Sp. z o.o.)	ソスノヴィエツ、 ポーランド (Sosnowiec, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・サウス・アフリカ Ltd. (Mercedes-Benz South Africa Ltd.)	プレトリア、南アフ リカ共和国 (Pretoria, Republic of South Africa)	100.00	652	38	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・スヴェーリエAB (Mercedes-Benz Sverige AB)	マルメ、スウェーデン (Malmo, Sweden)	100.00	39	10	
メルセデス・ベンツ台湾 Ltd. (Mercedes-Benz Taiwan Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	51.00	118	61	
メルセデス・ベンツ・テクニカル・セン ター・ネーデルランド B.V. (Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.)	ナイケルク、オランダ (Nijkerk, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・トゥルク A.S. (Mercedes-Benz Turk A.S.)	イスタンブール、ト ルコ (Istanbul, Turkey)	66.91	930	244	11
メルセデス・ベンツ U.S. インターナ ショナル Inc. (Mercedes-Benz U.S. International, Inc.)	ヴァンス、アメリカ 合衆国 (Vance, USA)	100.00	163	38	11
メルセデス・ベンツ・ウベスパチェニエ Sp.z.o.o. (Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ UK リミテッド (Mercedes-Benz UK Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	213	-20	
メルセデス・ベンツ USA LLC (Mercedes-Benz USA, LLC)	モントベール、アメ リカ合衆国 (Montvale, USA)	100.00	236	196	11
メルセデス・ベンツ V.I. リールSAS (Mercedes-Benz V.I. Lille SAS)	ヴァンドヴィル、フ ランス (Vendeville, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. リヨンSAS (Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS)	ジュナ、フランス (Genas, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. パリ・イル・ デ・フランス SAS (Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS)	エルブレ、フランス (Herblay, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ V.I. トゥールーズ SAS (Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS)	フェヌイエ、フラン ス (Fenouillet, France)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベトナム Ltd. (Mercedes-Benz Vietnam Ltd.)	ホーチミンシティ、 ベトナム (Ho Chi Minh City, Vietnam)	70.00	42	12	
メルセデス・ベンツ・ワルシャワ Sp. z o.o. (Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・ワートルローS.A. (Mercedes-Benz Waterloo S.A.)	ワートルロー、ベルギー (Waterloo, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ワーブル S.A. (Mercedes-Benz Wavre S.A.)	ワーブル、ベルギー (Wavre, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ウェメル N.V. (Mercedes-Benz Wemmel N.V.)	ウェメル、ベルギー (Wemmel, Belgium)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ホールセール・レ シーバブルズ LLC (Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
エム・エフ・ティー・エー・カナダInc. (MFTA Canada, Inc.)	トロント、カナダ (Toronto, Canada)	100.00	-	-	
三菱ふそうトラック・バス株式会社 (Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	89.29	614	218	10
三菱ふそうトラック・オブ・アメリカ Inc. (Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.)	ローガン郡区、アメ リカ合衆国 (Logan Township, USA)	100.00	-	-	
三菱トラックス・ヨーロッパ・ソシエダ デ・エウロペイア・デ・アウトモベイス S.A. (Mitsubishi Fuso Truck Europe Sociedade Europeia de Automoveis, S. A.)	トラマガル、ポルト ガル (Tramagal, Portugal)	100.00	-	-	
moovel GmbH(moovel GmbH)	ラインフェルデン エヒターディング ン、ドイツ (Leinfelden- Echterdingen, Germany)	100.00	12	-	7, 8
マルチステート LIHTC ホールディングス III リミテッド・パートナーシップ (Multistate LIHTC Holdings III Limited Partnership)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
MVSA カンパニー Inc. (MVSA COMPANY, INC.)	ジャクソンビル、ア メリカ合衆国 (Jacksonville, USA)	100.00	-	-	
マイタクシー・イベリア SL (my Taxi Iberia SL)	バルセロナ、スペイ ン (Barcelona, Spain)	100.00	-	-	
N.V.メルセデス・ベンツ・アールスト (N.V. Mercedes-Benz Aalst)	エーレムボードヘ ム、ベルギー (Erembodegem, Belgium)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
N.V.メルセデス・ベンツ・メヘレン (N.V. Mercedes-Benz Mechelen)	メヘレン、ベルギー (Mechelen, Belgium)	100.00	-	-	
ヌセルシス GmbH (NuCellSys GmbH)	キルヒハイム・ウン ター・テック、ドイ ツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	
オゴトラック S.A.S. (ogotrac S.A.S.)	パリ、フランス (Paris, France)	100.00	-	-	
アウター・ドライブ・ホールディングス LLC (Outer Drive Holdings LLC)	デトロイト、アメリ カ合衆国 (Detroit, USA)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・ディストリ ビューション・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. メルセデス・ベンツ・インドネシア (P.T. Mercedes-Benz Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
P.T. スター・エンジン・インドネシア (P.T. Star Engines Indonesia)	ボゴール、インドネ シア (Bogor, Indonesia)	100.00	-	-	
レンティング・デル・パシフィコS.A.C. (Renting del Pacifico S.A.C.)	リマ、ペルー (Lima, Peru)	100.00	-	-	
ライドスカウト LLC (RideScout LLC)	オースティン、アメ リカ合衆国 (Austin, USA)	100.00	-	-	
サンダウン・モーター・ホールディング ス (Pty) Ltd. (Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd)	ブライヤンストン、 南アフリカ共和国 (Bryanston, Republic of South Africa)	62.62	-	-	
セレクトラックス・オブ・アメリカ (SelecTrucks of America LLC)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・トロント (SelecTrucks of Toronto, Inc.)	ミシサガ、カナダ (Mississauga, Canada)	100.00	-	-	
セトラ・オブ・ノース・アメリカ Inc. (Setra of North America, Inc.)	オリスカニー、アメ リカ合衆国 (Oriskany, USA)	100.00	-	-	
シルバーアロー S.A. (Silver Arrow S.A.)	ルクセンブルク、ル クセンブルク (Luxembourg, Luxembourg)	0.00	-	-	4

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
スマート・フランス S.A.S. (smart France S.A.S.)	ハンバッハ、フランス (Hambach, France)	100.00	53	30	11
スマート・フェルトリース gmbh (Smart Vertriebs gmbh)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	7, 8
スターエクスポート・トレーディング S.A. (Starexport Trading S.A.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	301	3	
スターリング・トラック・コーポレー ション (Sterling Truck Corporation)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-538	-2	11
サフォーク・リーシング Inc. (Suffolk Leasing, Inc.)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
サンベルスカ・スバラヴァ・マジェツク k.s. (Sumperská správa majetku k.s.)	プラハ・チェコ共和 国 (Prague, Czech Republic)	100.00	-	-	
タウノス・オート・フェルカウフスGmbH (Taunus-Auto-Verkaufs GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	100.00	-	-	7, 8
トーマス・ビルト・バス・オブ・カナ ダ・リミテッド (Thomas Built Buses of Canada Limited)	ウッドストック、カ ナダ (Woodstock, Canada)	100.00	-	-	
トーマス・ビルト・バス Inc. (Thomas Built Buses, Inc.)	ハイポイント、アメ リカ合衆国 (High Point, USA)	100.00	63	29	11
トロイア・エンプレエンジメントス・イ モビヤージュ Ltda. (Tróia Empreendimentos Imobiliários Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル(São Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
トロナ・コジェネレーション・コーポ レーション (Trona Cogeneration Corporation)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ウェスタン・スター・トラック・セール ス Inc (Western Star Trucks Sales, Inc)	ポートランド、アメ リカ合衆国 (Portland, USA)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
3218095 ノバスコシア・カンパニー (3218095 Nova Scotia Company)	ハリファックス、カナダ (Halifax, Canada)	100.00	-	-	
6353 サンセット・ブルバード Inc. (6353 Sunset Boulevard, Inc.)	ハリウッド、アメリカ合衆国 (Hollywood, USA)	100.00	-	-	
II. 非連結子会社 ⁵					
AEG ド・ブラジル・プロデュートス・エレクトリコス・エ・エレクトロニコス Ltda. (AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
AEG オリンピア・オフィス GmbH (AEG Olympia Office GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
アノタ・ファーツォイク・サービス・アンド・フェルトリーブゲゼルシャフト mbH (Anota Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
オートモーティブ・トレーニング・アンド・コンサルティング GmbH (Automotive Training & Consulting GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
ブレファ・ブレムゼン・アンド・ファーツォイクディーンスト・アーゲー(清算中) (Brefa Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation))	ニーダーツィアー、ドイツ (Niederzier, Germany)	100.00	-	-	6
クスピデ GmbH (Cuspide GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・アーゲー & Co. アンラー ゲンフェアヴァルトング OHG (Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG)	ルートヴィッヒス フェルデ、ドイツ (Ludwigsfelde, Germany)	100.00	-	-	9
ダイムラー・カルチャー・ディベロップ メント Co., Ltd. (Daimler Culture Development Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	50.00	-	-	4
ダイムラー・ファイナンシャル・サービ ス・UK・トラスティーズ Ltd. (Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・フリートボード・UK・Ltd. (Daimler FleetBoard UK Ltd.)	タムワース、英国 (Tamworth, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・ベル リン GmbH (Daimler Group Services Berlin GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・グループ・サービス・マド リード S.A. (Daimler Group Services Madrid, S.A.)	サン・セバスティア ン・デ・ロス・レイ エス、スペイン (San Sebastian de los Reyes, Spain)	100.00	-	-	
ダイムラー・グループ・サービス・フィ リピン Inc. (Daimler Group Services Philippines, Inc.)	セブシティ、フィリ ピン (Cebu City, Philippines)	99.99	-	-	
ダイムラー・グルンド・サービス GmbH (Daimler Grund Services GmbH)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	7, 8
ダイムラー・インターナショナル・アサ インメント・サービス USA, LLC (Daimler International Assignment Services USA, LLC)	ファーマントンヒル ズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・IT・リテール GmbH (Daimler IT Retail GmbH)	ベーブリンゲン、ド イツ (Boblingen, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・ミドル・イースト・アン ド・レバント FZE (Daimler Middle East & Levant FZE)	ドバイ、アラブ首長 国連邦 (Dubai, United Arab Emirates)	100.00	-	-	
ダイムラー・ミットアバイタル・ヴォー ンフィナンス GmbH (Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
ダイムラー・プロティクス GmBH (Daimler Protics GmBH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・パーチェシング・コーディネーション Corp. (Daimler Purchasing Coordination Corp.)	ファーマントンヒルズ、アメリカ合衆国 (Farmington Hills, USA)	100.00	-	-	
ダイムラー・スターマーク A/S (Daimler Starmark A/S)	ホルショルム、デンマーク (Horsholm, Denmark)	100.00	-	-	
ダイムラー TSS GmBH (Daimler TSS GmBH)	ウルム、ドイツ (Ulm, Germany)	100.00	-	-	8
ダイムラー・UK・シェア・トラスティ Ltd. (Daimler UK Share Trustee Ltd.)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・UK・トラスティーズ・リミテッド (Daimler UK Trustees Limited)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ダイムラー・ウンターシュテュツツングスカッセ GmBH (Daimler Unterstutzungskasse GmBH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	1,181	-61	5, 14
ディメタル・エンプレエンディメントス・イモビリアリオス Ltda. (Demeter Empreendimentos Imobiliarios Ltda.)	サンパウロ、ブラジル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
ドイツ・アコモティヴ・フェアヴァルトングス GmBH (Deutsche Accumotive Verwaltungs-GmBH)	キルヒハイム・ウンター・テック、ドイツ (Kirchheim unter Teck, Germany)	100.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
エボバス・レユニオン S.A. (EvoBus Reunion S. A.)	ル・ポール、フランス (Le Port, France)	94.33	-	-	
エボバス・ルシュラント 000 (EvoBus Russland 000)	モスクワ、ロシア (Moscow, Russian Federation)	100.00	-	-	
フュンフテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトングスゲゼルシャフト・ツォイ ス mbH (Funfte Vermögensverwaltungsgesell schaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ゲミニ・トゥア・エスクソイス・パッサ ジェインス・エ・トゥリスモLtda. (Gemini-Tur Excursoes Passagens e Turismo Ltda.)	サンパウロ、ブラジ ル (Sao Paulo, Brazil)	100.00	-	-	
グルンドストウックスフェアヴァルトン グスゲゼルシャフト・タウヌス・オー ト・フェルカウフス GmbH & Co. OHG (Grundstücksverwaltungsgesell schaft Taunus-Auto-Verkaufs-GmbH & Co. OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	9
ラップランド・カー・テスト・アクティ エボラグ (Lapland Car Test Aktiebolag)	アルビッツヤウル、 スウェーデン (Arvidsjaur, Sweden)	100.00	-	-	
レジェンド・インベストメンツ Ltd. (Legend Investments Ltd.)	ミルトンキーンズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
MB GTC GmbH メルセデス・ベンツ・ゲブ ロイヒトタイレ・センター (MB GTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtteile Center)	ノイウハウゼン・ア ウフ・デン・フィル ダーン、ドイツ (Neuhausen auf den Fildern, Germany)	100.00	-	-	8
MBリレーションシップ・マーケティング・ローマ S.r.l. (MB Relationship Marketing S.r.l.)	ミラノ、イタリア (Milan, Italy)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・Adm.コンソルシオ ス Ltda. (Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.)	サン・ベルナルド・ ド・カンポ、ブラジ ル (Sao Bernardo do Campo, Brazil)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・カスタマー・アシ スタンス・センター・マーストリヒト N.V. (Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.)	マーストリヒト、オ ランダ (Maastricht, Netherlands)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・エジプトS.A.E. (Mercedes-Benz Egypt S.A.E.)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	100.00	-	-	
メルセデス・ベツン G GmbH (Mercedes-Benz G GmbH)	ラーバ、オーストリ ア (Raaba, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ガストロサービス GmbH (Mercedes-Benz GastroService GmbH)	ガッゲナウ、ドイツ (Gaggenau, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデス・ベンツ・ハンガリーKft. (Mercedes-Benz Hungária Kft.)	ブタベスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ミュージアムGmbH (Mercedes-Benz Museum GmbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
メルセデス・ベンツ・オーストリア GmbH (Mercedes-Benz Österreich GmbH)	ザルツブルグ、オーストリア (Salzburg, Austria)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・プロジェクト・コンサルト GmbH (Mercedes-Benz Project Consult GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデス・ベンツ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・インド・プライベート・リミテッド (Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited)	バンガロール、インド (Bangalore, India)	100.00	24	10	
メルセデス・ベンツ・スロバキア s.r.o. (Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.)	ブラチスラヴァ、スロバキア (Bratislava, Slovakia)	51.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ソリハル Ltd. (Mercedes-Benz Solihull Ltd.)	ミルトンキーンズ、英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・スルビヤ・イ・ツルナ・ゴラ d.o.o. (Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.)	ベオグラード、セルビア (Belgrade, Serbia)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ベネズエラ S.A. (Mercedes-Benz Venezuela S.A.)	バレンシア、ベネズエラ (Valencia, Venezuela)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ乗用車販売 GmbH (Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・フェルトリープスゲゼルシャフト mbH (Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	100.00	-	-	8
メルセデスサービス・カード・ベタイリ ングングス・ゲゼルシャフト mbH (MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	
メルセデスサービス・カード GmbH & Co. KG (MercedesService Card GmbH & Co. KG)	クラインオストハイム、ドイツ (Kleinostheim, Germany)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
三菱ふそうバス製造株式会社 (Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.)	富山、日本 (Toyama, Japan)	100.00	-	-	
モナーク・カーズ(タムワース) Ltd. (Monarch Cars (Tamworth) Ltd.)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
モンタヘス・イ・エスタンプシオネス メ タリキヤス S.L. (Montajes y Estampaciones Metalicas, S.L.)	エスパラゲラ、スぺ イン (Esparraguera, Spain)	51.00	-	-	
モラ・グルンドストウックススフエア ヴァルトングスゲゼルシャフトmbH & Co. KG (MORA Grundstucks- Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG)	グリューンヴァル ト、ドイツ (Grunwald, Germany)	100.00	-	-	4
マイタクシー・ポーランド有限会社 (MYTAXI POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA)	ワルシャワ、ポーラ ンド (Warsaw, Poland)	100.00	-	-	
マイタクシー スイス GmbH (myTaxi Swiss GmbH)	チューリッヒ、スイ ス (Zurich, Switzerland)	100.00	-	-	
マイタクシー UG (myTaxi UG)	ハンブルグ、ドイツ (Hamburg, Germany)	100.00	-	-	
マイタクシー UK Ltd (myTaxi UK Ltd)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	100.00	-	-	
マイタクシー USA Inc (myTaxi USA Inc)	ワシントンD.C.、ア メリカ合衆国 (Washington D.C., USA)	100.00	-	-	
NAG ナショナル・オートモービル・ゲゼ ルシャフト・アクティエンゲゼルシャフ ト (NAG Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
株式会社パブコ (PABCO Co., Ltd.)	海老名、日本 (Ebina, Japan)	100.00	-	-	
ポーチャー・アンド・メフェルト・グル ンドストウックススフエアヴァルトング スゲゼルシャフト mbH & Co. シュツット ガルトOHG (Porcher & Meffert Grundstucksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG)	シェーネフェルト、 ドイツ (Schonefeld, Germany)	100.00	-	-	
R.T.C. マネジメント・カンパニー・リミ テッド (R.T.C. Management Company Limited)	ビスター、英国 (Bicester, United Kingdom)	88.89	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
リング・ガレージ・アーゲー・クール (Ring Garage AG Chur)	クール、スイス (Chur, Switzerland)	100.00	-	-	
ルス・アンド・ヤーノット GmbH (Russ & Janot GmbH)	エアフルト、ドイツ (Erfurt, Germany)	100.00	-	-	8
ルート・フェアヴァルトングスゲゼル シャフト mbH (Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
セレクトラックス・コメルシオ・デ・ ヴィークルス Ltda. (SelecTrucks Comercio de Veiculos Ltda.)	マウアー、ブラジル (Maua, Brazil)	100.00	-	-	
ジープテ・フェアメーゲンスフェアヴァ ルトングスゲゼルシャフト DVB mbH (Siebte Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
スター・アセンブリ SRL (Star Assembly SRL)	セベシュ、ルーマニ ア (Sebes, Romania)	100.00	-	-	
スター・エジプト・フォー・インポート LLC (Star Egypt For Import LLC)	カイロ、エジプト (Cairo, Egypt)	99.50	-	-	
スター・トランスミッション・クジル s.r.l. (STAR TRANSMISSION SRL.)	クジル、ルーマニア (Cugir, Romania)	100.00	-	-	
スターコム d.o.o. (STARKOM d.o.o.)	マリボル、スロベニ ア (Maribor, Slovenia)	100.00	-	-	
T.O.C.(シュヴァイツ)・アーゲー (T.O.C. (Schweiz) AG)	シュリーレン、スイ ス (Schlieren, Switzerland)	51.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
フェアメーゲンスフェアヴァルトungs ゲゼルシャフト・ダイムラー・アトラン タ mbH (Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	
ワーキング・モーターズ・リミテッド (Woking Motors Limited)	ミルトンキーネズ、 英国 (Milton Keynes, United Kingdom)	100.00	-	-	
ツヴァイテ・フェアメーゲンスフェア ヴァルトungsゲゼルシャフト・ツオイ ス mbH (Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH)	シュツットガルト、 ドイツ (Stuttgart, Germany)	100.00	-	-	8
III. 持分法適用子会社					
オート・テストイング・カンパニーInc. (Auto Testing Company, Inc.)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
シルクロ・セハードS.A.・デ・アオロ・ パラ・フィネス・デテルミナードス (Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados)	ブエノスアイレス、 アルゼンチン (Buenos Aires, Argentina)	71.30	-	-	
ドライブテスト LLC (DriveTest LLC)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・キャピタル・サー ビス NV (Mercedes-Benz Capital Services NV)	ブリュッセル、ベル ギー (Brussels, Belgium)	100.00	-	-	
MBテック・オート・テストイング・プロ パティーズ L.L.C. (MBtech Auto Testing Properties L.L.C.)	ラレド、アメリカ合 衆国 (Laredo, USA)	100.00	-	-	
IV.. 持分法適用共同支配事業会社					
AFCC オートモーティブ・フエール・セル・ コーポレーション Corp. (AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	50.10	-	-	
イーエム・モーティブ GmbH (EM-motive GmbH)	ヒルデスハイム、ド イツ (Hildesheim, Germany)	50.00	-	-	
ノース・アメリカ・フューエル・システ ムズ・リマニュファクチャリングLLC (North America Fuel Systems Remanufacturing LLC)	ケントウッド、アメ リカ合衆国 (Kentwood, USA)	50.00	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
V. 持分法適用ジョイントベンチャー					
ベイチャー・フォトン・ダイムラー・オートモーティブ Co., Ltd. (Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	50.00	660	23	10
FKT ホールディング GmbH (FKT Holding GmbH)	ウィーン、オーストリア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
フジアン・ベンツ・オートモーティブ・コーポレーション Ltd. (Fujian Benz Automotive Co., Ltd.)	福州、中華人民共和国 (Fuzhou, PR China)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・トラックス・ボストーク・ホールディング GmbH (Mercedes-Benz Trucks Vostok Holding GmbH)	ウィーン、オーストリア (Vienna, Austria)	50.00	-	-	
ポロメックス S.A. de C.V. (Polomex, S.A. de C.V.)	ガルシア、メキシコ (Garcia, Mexico)	26.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・アトランタ LLC (SelecTrucks of Atlanta LLC)	マックドノー、アメリカ合衆国 (McDonough, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・ヒューストン LLC (SelecTrucks of Houston LLC)	ヒューストン、アメリカ合衆国 (Houston, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・ロス・アンゼルス LLC (SelecTrucks of Los Angeles LLC)	フォンタナ、アメリカ合衆国 (Fontana, USA)	50.00	-	-	
セレクトラックス・オブ・オマハ LLC (SelecTrucks of Omaha LLC)	カウンスシルブラフス、アメリカ合衆国 (Council Bluffs, USA)	50.00	-	-	
シンセン・BYDダイムラー・ニュー・テクノロジー Co. Ltd. (Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.)	シンセン、中華人民共和国 (Shenzhen, PR China)	50.00	193	-10	10
タシAP GmbH (TASIAP GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	60.00	-	-	
トール・コレクト GbR (Toll Collect GbR)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	-	-	
トール・コレクト GmbH (Toll Collect GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	45.00	490	-129	13
VI. 持分法適用関連会社					
BAIC モーター・コーポレーションLtd. (BAIC Motor Corporation Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	10.08	-	-	
ベイチャー・ベンツ・オートモーティブ・Co., Ltd. (Beijing Benz Automotive Co., Ltd.)	北京、中華人民共和国 (Beijing, PR China)	49.00	1,895	310	11
ブラックレーン GmbH (Blacklane GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	17.13	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
フリックスバス GmbH (FlixBus GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	5.68	-	-	
ふそう陸送株式会社 (FUSO LAND TRANSPORT Co., Ltd.)	川崎、日本 (Kawasaki, Japan)	21.67	-	-	
カマズ OAO (KAMAZ OAO)	ナベレジヌイエ・ チェルヌイ (Naberezhnye Chelny, Russian Federation)	15.00	-	-	
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社 (Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	横浜、日本 (Yokohama, Japan)	43.83	-	-	
MBテック・グループ GmbH & Co. KGaA (MBtech Group GmbH & Co. KGaA)	シンデルフィンゲ ン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
MV アグスタ・モーター S.p.A. (MV Agusta Moter S.p.A.)	ヴァレーゼ、イタリ ア (Varese, Italy)	25.00	-	-	
岡山三菱ふそう自動車販売株式会社 (Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.)	岡山市、日本 (Okayama City, Japan)	50.00	-	-	
P.T. クラマ・ユドゥハ・ティガ・ベルリ アン・モーターズ (P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	18.00	-	-	
P.T. 三菱クラマ・ユドゥハ・モーター ズ・アンド・マニュファクチャリング (P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing)	ジャカルタ、インド ネシア (Jakarta, Indonesia)	32.28	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
VII. 持分法非適用の共同支配事業会社、 ジョイントベンチャー、関連会社					
ADA アブガスゼントム・デル・アウトモ ビルインダストリ Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR (ADA Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR)	ヴァイザッハ、ドイ ツ (Weissach, Germany)	25.00	-	-	9
BDF IP ホールディングス Ltd. (BDF IP Holdings Ltd.)	バーナビー、カナダ (Burnaby, Canada)	33.00	-	-	
北京メルセデス・ベンツ・セールス・ サービス Co., Ltd. (Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.)	北京、中華人民共和 国 (Beijing, PR China)	51.00	-	-	
カープーリング・ドットコム GmbH (carpooling.com GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	37.32	-	-	
COBUS インダストリーズ GmbH (COBUS Industries GmbH)	ヴィースバーデン、 ドイツ (Wiesbaden, Germany)	40.82	-	-	
エジプシャン・ジャーマン・オートモー ティブ Co. S.A.E. (EGA) S.A.E. (Egyptian-German Automotive Co. (EGA) S.A.E.)	シックス・オブ・オ クトーバー・シ ティ、エジプト (6th of October City, Egypt)	26.00	-	-	
エスリンゲン ワーニングスバウ GmbH (Esslinger Wohnungsbau GmbH)	エスリンゲン アムネ カー、ドイツ (Esslingen am Necker, Germany)	26.57	-	-	
ヨーロッパ・センター・フォー・イン フォメーション・アンド・コミュニケー ション・テクノロジーズ EICT GmbH (European Center for Information and Communication Technologies . EICT GmbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
エボバス・ハンガリア・ケリスケドルミ Kft. (EvoBus Hungaria Kereskedelmi Kft.)	ブダペスト、ハンガ リー (Budapest, Hungary)	33.33	-	-	
ゴッタパーク Inc. (GottaPark, Inc.)	サンフランシスコ、 アメリカ合衆国 (San Francisco, USA)	18.15	-	-	
グルンドストウックススフェアヴァルト ングスゲゼルシャフト・シュロスプラッ ツ1 mbH & Co. KG (Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	18.37	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
INPRO イノベーションズゲゼルシャフト・フュア・フォルトゲシュリッテネ・プロダクションシステム・イン・デア・ファーツォイクインダストリー mbH (INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH)	ベルリン、ドイツ (Berlin, Germany)	20.00	-	-	
インスティテュート・フュア・アンゲヴァンテ・システムテクニク・ブレーメン GmbH (Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH)	ブレーメン、ドイツ (Bremen, Germany)	26.25	-	-	
ジェファリ・インダストリアル・プロダクツ・カンパニー (Juffali Industrial Products Company)	ジッダ、サウジアラビア (Jeddah, Saudi Arabia)	0.00	-	-	3
ラクツェントウラム・ビーレフェルト GmbH (Lackzentrum Bielefeld GmbH)	ビーレフェルト、ドイツ (Bielefeld, Germany)	33.33	-	-	
ローレウス・ワールド・スポーツ・アワード・リミテッド (Laureus World Sports Awards Limited)	ロンドン、英国 (London, United Kingdom)	50.00	-	-	
MBテック・フェアヴァルトungsGmbH (MBtech Verwaltungs-GmbH)	シンデルフィンゲン、ドイツ (Sindelfingen, Germany)	35.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・バス・セントラル・アジア GmbH (Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH)	シュツットガルト、ドイツ (Stuttgart, Germany)	50.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・ラクツェントウラム・ドレスデン GmbH (Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH)	ドレスデン、ドイツ (Dresden, Germany)	36.00	-	-	
メルセデス・ベンツ・スターマーク I/S (Mercedes-Benz Starmark I/S)	ヴァイレ、デンマーク (Vejle, Denmark)	50.00	-	-	
MFTB 台湾 Co., Ltd. (MFTB Taiwan Co., Ltd.)	台北、台湾 (Taipei, Taiwan)	33.40	-	-	

会社名	会社所在地 及び所在国名	持分 比率 (%) ¹	持分 相当額 (百万ユーロ)	当期 純利益 (損失) (百万ユーロ)	注記
モーター・コーチ・ホールディングス LLC (Motor Coach Holding, LLC)	ニューヨーク、アメ リカ合衆国 (New York, USA)	10.00	-	-	
ナショナル・オートモーティブ・インダ ストリー・カンパニー Ltd. (National Automobile Industry Company Ltd.)	ジッダ、サウジアラ ビア (Jeddah, Saudi Arabia)	26.00	-	-	
大牟田運送株式会社 (Omuta Unso Co., Ltd.)	大牟田、日本 (Omuta, Japan)	33.51	-	-	
PBD パートナーシップ・フォー・ダ ミー・テクノロジー・アンド・バイオメ カニク GbR (PBD-Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR)	インゴルシュタッ ト、ドイツ (Ingolstadt, Germany)	20.00	-	-	9
レヴァ SAS (Reva SAS)	キュナック、フラン ス (Cunac, France)	34.00	-	-	
スマート・ブラバス GmbH (smart-Brabus GmbH)	ボトロップ、ドイツ (Bottrop, Germany)	50.00	-	-	
スターカム s.r.o. (STARCAM s.r.o.)	モスト、チェコ共和 国 (Most, Czech Republic)	51.00	-	-	
ティラミツォー GmbH (tiramizoo GmbH)	ミュンヘン、ドイツ (Munich, Germany)	13.86	-	-	
東洋交通株式会社 (Toyo Kotsu Co., Ltd.)	三ノ関、日本 (Sannoseki, Japan)	28.20	-	-	

- 1 ドイツ株式会社法(AktG)第16条に準拠した持分
- 2 当該会社の連結財務書類に与える影響は僅少であるため、持分法の適用及び連結の対象としていない。
- 3 経済的状況により判断された共同支配企業
- 4 経済環境による支配
- 5 資産の投資に対する支配。契約状況を鑑み当該資産は連結の対象としていない。
- 6 清算中
- 7 ドイツ商法(HGB)第264条及び第264b条第3項における要件
- 8 ダイムラー・アーゲーとの損益移転契約（直接又は間接）
- 9 ダイムラー・アーゲーは無限責任パートナーである
- 10 2013年度財務書類
- 11 IFRSに準拠した財務書類
- 12 2013年4月1日から2014年3月31日までの財務書類
- 13 2013年9月1日から2014年8月31日までの財務書類
- 14 2012年11月1日から2013年10月31日までの財務書類

[前へ](#) [次へ](#)

Bilanz der Daimler AG

Aktiva			
	Anhang	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €			
Anlagevermögen			
Immaterielle Vermögensgegenstände	(1)	928	961
Sachanlagen	(2)	8.203	7.992
Finanzanlagen	(3)	34.641	35.795
		43.772	44.748
Umlaufvermögen			
Vorräte	(4)	7.846	6.682
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	(5)	2.216	1.940
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	(5)	20.062	19.482
Übrige Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände	(5)	2.501	2.859
Wertpapiere	(6)	5.206	4.588
Zahlungsmittel	(7)	3.399	4.718
		41.230	40.269
Rechnungsabgrenzungsposten	(8)	256	259
		85.258	85.276
Passiva			
	Anhang	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €			
Eigenkapital			
Gezeichnetes Kapital	(9a)	3.070	3.069
(Bedingtes Kapital 500 Mio. €)			
Kapitalrücklage	(9b)	11.480	11.477
Gewinnrücklagen	(9c)	19.891	18.748
Bilanzgewinn	(9d)	2.621	2.407
		37.062	35.701
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	(10)	1.391	3.405
Übrige Rückstellungen	(11)	10.470	9.214
		11.861	12.619
Verbindlichkeiten			
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	(12)	5.412	5.352
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(12)	10.141	12.774
Übrige Verbindlichkeiten	(12)	20.238	18.337
		35.791	36.463
Rechnungsabgrenzungsposten	(13)	544	493
		85.258	85.276

Gewinn- und Verlustrechnung der Daimler AG

	Anhang	2014	2013
in Millionen €			
Umsatzerlöse	(14)	83.947	75.531
Umsatzkosten	(15)	-75.307	-68.183
Bruttoergebnis vom Umsatz		8.640	7.348
Vertriebskosten	(15)	-6.518	-6.243
Allgemeine Verwaltungskosten	(15)	-1.885	-1.779
Sonstige betriebliche Erträge	(16)	2.117	1.921
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(17)	-995	-424
Beteiligungsergebnis	(18)	4.665	3.758
Zinsergebnis	(19)	-751	-879
Übriges Finanzergebnis	(20)	-279	-192
Ergebnis der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit		4.994	3.510
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag (Aufwand, L.V. Ertrag)	(21)	-1.223	203
Jahresüberschuss	(22)	3.771	3.713
Einstellung in Gewinnrücklagen		-1.150	-1.306
Bilanzgewinn		2.621	2.407

Anhang der Daimler AG

Grundlagen und Methoden

Der Jahresabschluss der Daimler AG wird nach handelsrechtlichen Rechnungslegungsvorschriften und den aktienrechtlichen Vorschriften aufgestellt und in Millionen EURO (»€«) unter Gegenüberstellung der Werte zum 31. Dezember 2013 ausgewiesen. Die in der Bilanz und der Gewinn- und Verlustrechnung zusammengefassten Posten sind im Anhang gesondert aufgeführt und erläutert.

Zur übersichtlicheren Darstellung wurde das Gliederungsschema nach § 266 HGB modifiziert. Unter den übrigen Forderungen und sonstigen Vermögensgegenständen sind Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, und sonstige Vermögensgegenstände zusammengefasst. Unter den übrigen Rückstellungen sind die Steuerrückstellungen und die sonstigen Rückstellungen zusammengefasst. Die übrigen Verbindlichkeiten enthalten Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, Anleihen und Schuldverschreibungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten sowie sonstige Verbindlichkeiten.

Die Gewinn- und Verlustrechnung wird nach dem international vorherrschenden Umsatzkostenverfahren erstellt. Zur besseren Darstellung der Finanzaktivitäten wurde das Gliederungsschema nach § 275 HGB modifiziert. Die Finanzaktivitäten werden als Beteiligungsergebnis, Zinsergebnis und übriges Finanzergebnis dargestellt.

Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze

Immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen, bewertet. Sie haben eine Nutzungsdauer zwischen 2 und 30 Jahren.

Das Aktivierungswahlrecht für selbst erstellte immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens wird nicht in Anspruch genommen. Forschungs- und Entwicklungskosten werden sofort im Aufwand erfasst.

Sachanlagen sind mit den Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet.

Die Herstellungskosten der selbsterstellten Anlagen umfassen Einzelkosten sowie die anteiligen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind. Zusätzlich werden produktionsbezogene Kosten der allgemeinen Verwaltung sowie produktionsbezogene Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für die betriebliche Altersversorgung einbezogen, soweit diese auf den Zeitraum der Herstellung entfallen.

Bei den linearen planmäßigen Abschreibungen wird für technische Anlagen und Maschinen, andere Anlagen sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung von einer Nutzungsdauer von 3 bis 33 Jahren ausgegangen. Für im Mehrschichtbetrieb eingesetzte Anlagen gelten entsprechend kürzere Zeiträume.

Außerplanmäßige Abschreibungen werden vorgenommen, soweit der Ansatz mit einem niedrigeren Wert erforderlich ist.

Vermögensgegenstände mit Anschaffungs- oder Herstellungskosten bis 1.000 € werden sofort aufwandswirksam erfasst.

Vermietete Gegenstände werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten angesetzt und planmäßig abgeschrieben. Bei den planmäßigen Abschreibungen wird von einer Nutzungsdauer von 3 bis 12 Jahren ausgegangen. Bei Anwendung der degressiven Abschreibung wird auf die lineare Abschreibungsmethode übergegangen, sobald die gleichmäßige Verteilung des Restbuchwertes auf die verbleibende Nutzungsdauer zu höheren Abschreibungsbeträgen führt. Vermietete Gegenstände, die ab dem 1. Januar 2006 zugegangen sind, werden planmäßig linear abgeschrieben. Abhängig von den unterschiedlichen Leasingnehmern werden die vermieteten Gegenstände, die vor dem 1. Januar 2008 zugegangen sind, linear zeitanteilig beziehungsweise degressiv abgeschrieben.

Zur besseren Übersicht wurde der Anlagenspiegel bei den Sachanlagen um den Posten vermietete Gegenstände erweitert.

Die Anteile an verbundenen Unternehmen, die Beteiligungen und die übrigen Finanzanlagen sind zu Anschaffungskosten oder bei Vorliegen von voraussichtlich dauernden Wertminderungen zu niedrigeren beizulegenden Werten angesetzt. Bestehen die Gründe für eine dauernde Wertminderung nicht mehr, erfolgt eine Zuschreibung. Niedrig verzinsliche beziehungsweise unverzinsliche Ausleihungen sind mit ihrem Barwert angesetzt.

Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe sowie Waren werden zu Anschaffungskosten oder niedrigeren Tagespreisen bewertet, unfertige und fertige Erzeugnisse zu Herstellungskosten. Die Herstellungskosten umfassen neben dem Fertigungsmaterial und den Fertigungslöhnen anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind. Zusätzlich werden produktionsbezogene Kosten der allgemeinen Verwaltung sowie produktionsbezogene Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für die betriebliche Altersversorgung einbezogen, soweit diese auf den Zeitraum der Herstellung entfallen. Abwertungen werden vorgenommen, soweit der Ansatz mit einem niedrigeren Wert erforderlich ist.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken bewertet und – soweit unverzinslich – bei Restlaufzeiten von über einem Jahr auf den Bilanzstichtag abgezinst. Für das allgemeine Kreditrisiko wird eine Pauschalwertberichtigung von den Forderungen abgesetzt. Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet. Langfristige Vermögensgegenstände in fremder Währung werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Buchungstag oder dem jeweils niedrigeren Kurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Wertpapiere sind zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren Börsenkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Unter dem aktiven Rechnungsabgrenzungsposten werden Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwendungen für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Ein Unterschiedsbetrag zwischen Erfüllungs- und niedrigerem Ausgabebetrag von Verbindlichkeiten wird aktiviert und durch planmäßige Abschreibungen über die Laufzeit der Verbindlichkeiten getilgt.

Latente Steuern werden auf temporäre Differenzen zwischen den handelsrechtlichen und den steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten sowie auf steuerliche Verlustvorträge ermittelt. Verlustvorträge sind jedoch nur insoweit einzubeziehen, als eine Verrechnung mit steuerpflichtigem Einkommen innerhalb des gesetzlich festgelegten Zeitraums von fünf Jahren möglich ist. Die Berechnung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Daimler AG von aktuell 29,825 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst die Körperschaftsteuer, die Gewerbesteuer und den Solidaritätszuschlag. Aktive und passive latente Steuern werden saldiert. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung wird in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt. Im Falle einer Steuarentlastung wird entsprechend dem Aktivierungswahlrecht auf die Bilanzierung verzichtet.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für Pensionspläne, die eine vordefinierte Leistung im Alter vorsehen, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrages angesetzt. Die Bewertung erfolgt nach dem versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (projected unit credit method). Für die Abzinsung wird der von der Bundesbank veröffentlichte durchschnittliche Marktzinssatz berücksichtigt, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt. Für den 31. Dezember 2014 wurde am 31. Oktober 2014 ein Zinssatz in Höhe von 4,55 % prognostiziert und der Bewertung zugrunde gelegt.

Rückstellungen für Altersversorgungsverpflichtungen für Pensionspläne, aus denen sich spätere Ansprüche nach dem beizulegenden Zeitwert von Wertpapieren oder vergleichbaren Vermögenswerten bestimmen, werden mit dem beizulegenden Zeitwert dieser Vermögenswerte angesetzt, soweit dieser einen garantierten Mindestbetrag übersteigt.

Vermögensgegenstände, die dem Zugriff aller übrigen Gläubiger entzogen sind und ausschließlich der Erfüllung von Schulden aus Altersversorgungsverpflichtungen oder vergleichbaren langfristig fälligen Verpflichtungen dienen, werden mit den Pensionsverpflichtungen verrechnet. Die Bewertung der verrechneten Vermögensgegenstände erfolgt zum beizulegenden Zeitwert. Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung werden mit den Aufwendungen und Erträgen der verrechneten Vermögensgegenstände im Finanzergebnis saldiert.

Übrige Rückstellungen werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags bewertet. Künftige Preis- und Kostensteigerungen im Zeitpunkt der Erfüllung der Verpflichtung werden berücksichtigt. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden und von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz abgezinst.

In den übrigen Rückstellungen sind auch die Steuerrückstellungen enthalten. Diese beinhalten für den Fall, dass in den Steuererklärungen angesetzte Beträge eventuell nicht realisiert werden können (unsichere Steuerpositionen), die beste Schätzung der erwarteten Steuerzahlung.

Die *derivativen Finanzgeschäfte* werden entsprechend § 254 HGB als Bewertungseinheit mit einem Grundgeschäft zusammengefasst, soweit ein unmittelbarer Sicherungszusammenhang zwischen Finanzgeschäft und Grundgeschäft besteht. Finanzgeschäfte, für die keine Bewertungseinheit gebildet wurde, werden einzeln zu Marktpreisen bewertet. Daraus resultierende unrealisierte Verluste werden ergebniswirksam berücksichtigt.

Verbindlichkeiten sind mit ihren Erfüllungsbeträgen angesetzt. Auf fremde Währung lautende Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet. Langfristige Verbindlichkeiten in fremder Währung werden mit dem Devisenkassamittelkurs am Buchungstag oder dem jeweils höheren Kurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Unter dem *passiven Rechnungsabgrenzungsposten* werden Einnahmen vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Erträge für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen.

Umsatzerlöse werden aus dem Verkauf von Fahrzeugen, Ersatzteilen und anderen damit in Zusammenhang stehenden Produkten und Dienstleistungen sowie aus Vermietung erzielt. Die Umsatzerlöse werden abzüglich Skonti, Preisnachlässen, Kundenboni und Rabatten ausgewiesen. Für Umsatzgeschäfte mit mehreren Teilleistungen, wie z. B. bei Fahrzeugverkäufen mit kostenfreien Wartungsverträgen, erfolgt eine Aufteilung der Umsatzerlöse auf die verschiedenen Leistungen auf der Grundlage ihrer objektiv und verlässlich ermittelten beizulegenden Zeitwerte. Die noch nicht erbrachten Teilleistungen werden im passiven Rechnungsabgrenzungsposten gezeigt.

Entwicklung des Anlagevermögens

	Anschaffungs-/Herstellungskosten					Abschreibungen/Zuschreibungen					Buchwerte		
	01.01. 2014	Zu- gänge	Um- buchungen	Ab- gänge	31.12. 2014	01.01. 2014	Ab- schrei- bungen	Zu- schrei- bungen	Um- buchungen	Ab- gänge	31.12. 2014	31.12. 2014	31.12. 2013
in Millionen €													
Immaterielle Vermögensgegenstände													
Erstgütlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	985	181	317	23	1.460	415	178	-	-	22	571	889	570
Geleistete Anzahlungen	391	38	-317	73	39	-	-	-	-	-	-	39	391
	1.376	219	-	96	1.499	415	178	-	-	22	571	928	961
Sachanlagen													
Technische Anlagen und Maschinen	13.310	452	330	585	13.707	10.566	996	-	92	549	11.105	2.602	2.744
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	12.478	907	100	273	13.212	9.525	1.174	-	-92	251	10.356	2.856	2.953
Vermietete Gegenstände	1.731	1.396	-	1.535	1.592	371	206	-	-	320	257	1.335	1.360
Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	935	516	-430	11	1.410	-	-	-	-	-	-	1.410	935
	28.454	3.871	-	2.404	29.921	20.462	2.376	-	-	1.120	21.718	8.203	7.492
Finanzanlagen													
Anteile an verbundenen Unternehmen	32.819	379	151	39	33.310	1.040	89	243	151	20	1.017	32.293	31.779
Ausleihungen an verbundene Unternehmen	816	247	-	83	980	3	-	1	-	-	2	978	813
Beteiligungen	3.449	7	-151	1.768	1.537	264	78	-	-151	9	182	1.355	1.185
Sonstige Ausleihungen	23	-	-	-	23	5	3	-	-	-	8	15	18
	37.107	633	-	1.890	35.850	1.312	170	244	-	29	1.209	34.641	35.795
Anlagevermögen													
	66.937	4.723	-	4.390	67.270	22.189	2.724	244	-	1.171	23.498	43.772	44.748

Erläuterungen zur Bilanz

1 Immaterielle Vermögensgegenstände

Unter den immateriellen Vermögensgegenständen in Höhe von 928 Mio. € sind im Wesentlichen entgeltlich erworbene Lizenzen, Namensrechte, Rechte im Zusammenhang mit der Fahrzeugentwicklung und -fertigung aus Kooperationsprojekten und ähnliche Werte ausgewiesen. Die planmäßigen Abschreibungen betragen 178 Mio. € (i. V. 94 Mio. €).

2 Sachanlagen

In den Zugängen in Höhe von 3.871 Mio. € sind 1.396 Mio. € vermietete Gegenstände enthalten. Hierbei handelt es sich insbesondere um Fahrzeuge, die über Leasingverträge am Markt abgesetzt wurden. Die weiteren Zugänge betreffen ausschließlich Mobilien. Die planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen betragen 2.376 Mio. € (i. V. 2.219 Mio. €).

3 Finanzanlagen

Die Anteile an verbundenen Unternehmen und die Beteiligungen haben sich um 1.316 Mio. € auf 33.648 Mio. € (i. V. 34.964 Mio. €) vermindert.

Der Rückgang gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus dem Verkauf des 50 %-Anteils an der Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH an die Rolls-Royce Holdings plc. Hieraus ergibt sich ein Abgang bei den Beteiligungen in Höhe von 1.752 Mio. €.

Wesentliche Zugänge bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen betreffen Eigenkapitalzuführungen in die Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH und die Daimler India Commercial Vehicles Private Limited.

Im Geschäftsjahr wurden Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen in Höhe von 167 Mio. € (i. V. 235 Mio. €) außerplanmäßig abgeschrieben. Zuschreibungen erfolgten in Höhe von 243 Mio. € (i. V. 98 Mio. €).

Die Anteilsbesitzliste gemäß § 285 HGB ist im Kapitel [»Aufstellung des Anteilsbesitzes«](#) enthalten.

Die Entwicklung des Anlagevermögens ist im Anlagepiegel dargestellt.

4 Vorräte [↗ C.01](#)

Unter den fertigen Erzeugnissen und Waren werden in den Werken der Daimler AG gefertigte, im Rahmen von Auftragsfertigung produzierte Fahrzeuge sowie Ersatzteile und Gebrauchtfahrzeuge ausgewiesen.

5 Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände [↗ C.02](#)

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelt es sich überwiegend um Forderungen, die aus dem konzern-internen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (15.195 Mio. €, i. V. 15.362 Mio. €) sowie aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Konzerngesellschaften (4.867 Mio. €, i. V. 4.120 Mio. €) ursprünglich entstanden sind. Bei den Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, handelt es sich überwiegend um Forderungen, die ursprünglich aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Beteiligungen (834 Mio. €, i. V. 715 Mio. €) entstanden sind.

Unter den sonstigen Vermögensgegenständen werden unter anderem Steuererstattungsansprüche (1.008 Mio. €, i. V. 1.135 Mio. €), Zinsabgrenzungen (236 Mio. €, i. V. 356 Mio. €) sowie gezahlte Optionsprämien (22 Mio. €, i. V. 66 Mio. €) ausgewiesen.

6 Wertpapiere

Die Wertpapiere umfassen ausschließlich sonstige Wertpapiere; diese enthalten fest- und variabel verzinsliche Schuldtitel. Der Anstieg um 618 Mio. € ist insbesondere auf den erhöhten Bestand an variabel verzinslichen Wertpapieren zurückzuführen.

7 Zahlungsmittel

Die Zahlungsmittel betragen 3.399 Mio. € (i. V. 4.716 Mio. €) und bestehen aus Guthaben bei Kreditinstituten sowie Kassen- und Scheckbeständen.

Zur Liquidität gehören neben den Zahlungsmitteln auch die Wertpapiere (5.206 Mio. €, i. V. 4.588 Mio. €).

8 Aktiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der aktive Rechnungsabgrenzungsposten enthält Disagio-Beträge in Höhe von 81 Mio. €. Diese resultieren aus dem Unterschiedsbetrag zwischen Erfüllungs- und niedrigerem Ausgabebetrag von Verbindlichkeiten.

9 Eigenkapital ↗ C.03**a) Gezeichnetes Kapital**

Das gezeichnete Kapital ist in nennwertlose Stückaktien unterteilt. Sämtliche Aktien sind voll einbezahlt. Jede Stückaktie gewährt eine Stimme in der Hauptversammlung der Daimler AG und, gegebenenfalls mit Ausnahme eventuell nicht dividendenberechtigter junger Aktien, den gleichen Anteil am Gewinn nach Maßgabe der von der Hauptversammlung beschlossenen Dividendenausschüttung. Der anteilige Betrag einer Aktie am Grundkapital beträgt rd. 2,87 €. ↗ C.04

Eigene Aktien. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 14. April 2010 wurde der Vorstand ermächtigt, bis zum 13. April 2015 mit Zustimmung des Aufsichtsrats zu allen gesetzlich zulässigen Zwecken eigene Aktien im Umfang von bis zu 10% des zum Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung bestehenden Grundkapitals zu erwerben. Die Ermächtigung umfasst unter anderem den Erwerb zum Zwecke der Einziehung, zum Zwecke der Verwendung im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen und -erwerben oder zum Zwecke der Veräußerung in anderer Weise als über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre. Von dieser Ermächtigung wurde im Berichtszeitraum kein Gebrauch gemacht.

Mit rechtskräftiger Entscheidung vom November 2009 hatte das Oberlandesgericht Frankfurt am Main das im Beherrschungs- und Gewinnabführungsvertrag zwischen der ehemaligen Daimler-Benz AG und der ehemaligen AEG AG aus 1988 vorgesehene Abfindungsverhältnis sowie die ebenfalls dort geregelte Ausgleichszahlung für entgangene AEG-Dividenden zu Gunsten der ehemaligen AEG-Aktionäre nachgebessert. Mit der Erfüllung der daraus resultierenden Ansprüche ehemaliger AEG Aktionäre wurde im Jahr 2010 begonnen.

C.01**Vorräte**

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.551	1.255
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	1.265	1.093
Fertige Erzeugnisse und Waren	4.992	4.367
Geleistete Anzahlungen	74	-
Vorräte ohne erhaltene Anzahlungen	7.882	6.715
Erhaltene Anzahlungen	-36	-34
Vorräte	7.846	6.682

C.02**Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände**

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2.216	1.940
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	3	25
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	20.062	19.482
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	6.092	5.225
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	896	848
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	-	29
Sonstige Vermögensgegenstände	1.655	2.011
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	29	60
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände	24.779	24.281
davon Restlaufzeit mehr als 1 Jahr	6.124	5.339

C.03**Eigenkapital**

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Gezeichnetes Kapital	3.070	3.069
Kapitalrücklage	11.480	11.477
Gewinnrücklagen	19.891	18.748
Bilanzgewinn	2.621	2.407
Eigenkapital	37.062	35.701

C.04**Gezeichnetes Kapital**

	2014	2013
in Millionen €		
Stand 01.01.	3.069	3.063
Schaffung neuer Aktien durch Ausübung von Optionsrechten	1	6
Stand 31.12.	3.070	3.069
davon eigene Anteile	-	-

C.05**Anzahl Aktien**

	2014	2013
Im Umlauf befindliche / ausgegebene Aktien (Stand 01.01.)	1.069.772.847	1.067.578.882
Rückkauf eigener Aktien zum Zweck der Erfüllung der Ansprüche ehemaliger AEG Aktionäre	-	-268
Verwendung eigener Aktien im Zusammenhang mit der Erfüllung von Ansprüchen ehemaliger AEG Aktionäre	-	268
Im Rahmen von Belegschaftsaktienprogrammen zurückgekauft und nicht eingezogene Aktien	-389.968	-518.942
Weiterveräußerung eigener Aktien an Beschäftigte im Zuge der Belegschaftsaktienprogramme	389.968	518.942
Schaffung neuer Aktien durch Ausübung von Optionsrechten aus Stock-Option-Plänen	64.600	2.193.965
Im Umlauf befindliche / ausgegebene Aktien (Stand 31.12.)	1.069.837.447	1.069.772.847

Die Ansprüche aus der Entscheidung des Oberlandesgerichts Frankfurt sind inzwischen verjährt. In Erfüllung von noch in 2012 angemeldeten Ansprüchen wurden im Januar 2013 nur noch 268 eigene Aktien im Gegenwert von insgesamt 0,01 Mio. € mit einem anteiligen Betrag beziehungsweise Anteil am Grundkapital von 0,0008 Mio. € beziehungsweise 0,00003% erworben und an ehemalige AEG-Aktionäre übertragen.

Wie zum 31. Dezember 2013 befinden sich auch zum 31. Dezember 2014 keine eigenen Aktien im Bestand der Daimler AG. [↗ C.05](#)

Belegschaftsaktienprogramme. Im Jahr 2014 hat die Daimler AG im Zusammenhang mit Belegschaftsaktienprogrammen 389.968 Daimler Aktien (i. V. 518.942 Daimler Aktien), entsprechend einem anteiligen Betrag am Grundkapital von 1,12 Mio. € beziehungsweise 0,04% zu einem Durchschnittspreis von 66,30 € je Aktie erworben und an Mitarbeiter zu einem Durchschnittspreis von 47,80 € je Aktie weitergegeben. Der dabei entstandene anteilige Verlust der Daimler AG in Höhe von 6,52 Mio. € wurde mit den Gewinnrücklagen verrechnet. Der anteilige Verlust aus Belegschaftsaktienverkäufen an bezugsberechtigte Mitarbeiter in Konzerngesellschaften in Höhe von 0,69 Mio. € wurde seitens der Daimler AG an die jeweilige Konzerngesellschaft weiterbelastet.

Genehmigtes Kapital. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 9. April 2014 wurde der Vorstand ermächtigt, das Grundkapital der Gesellschaft bis zum 8. April 2019 mit Zustimmung des Aufsichtsrats ganz oder in Teilbeträgen, einmal oder mehrmals um bis zu insgesamt 1.000 Mio. € durch Ausgabe neuer, auf den Namen lautender Stückaktien gegen Bar- und/oder gegen Sacheinlage zu erhöhen (Genehmigtes Kapital 2014). Die neuen Aktien sind grundsätzlich den Aktionären zum Bezug (auch im Wege des mittelbaren Bezugs gemäß § 186 Abs. 5 Satz 1 Aktiengesetz) anzubieten. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auszuschießen.

Das Genehmigte Kapital 2014 ist an die Stelle des Genehmigten Kapitals 2009 getreten, das bis zum 7. April 2014 befristet und das nicht genutzt worden war. Vom Genehmigten Kapital 2014 wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Bedingtes Kapital. Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 14. April 2010 wurde der Vorstand ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats bis zum 13. April 2015 ein- oder mehrmals Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen oder eine Kombination dieser Instrumente im Gesamtnennbetrag von bis zu 10.000 Mio. € mit einer Laufzeit von längstens zehn Jahren zu begeben und den Inhabern beziehungsweise Gläubigern dieser Schuldverschreibungen Wandlungs- beziehungsweise Optionsrechte auf neue, auf den Namen lautende Stückaktien der Daimler AG mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 500 Mio. €, nach näherer Maßgabe der Wandel- beziehungsweise Optionsanleihebedingungen, zu gewähren. Der Vorstand wurde unter anderem auch ermächtigt, unter bestimmten Voraussetzungen und in definierten Grenzen mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre auf die Schuldverschreibungen mit Wandlungs- beziehungsweise Optionsrechten auf Aktien der Daimler AG auszuschließen. Die Schuldverschreibungen können auch durch unmittelbare oder mittelbare Mehrheitsbeteiligungen der Daimler AG begeben werden.

Dementsprechend wurde das Grundkapital um bis zu 500 Mio. € bedingt erhöht (Bedingtes Kapital 2010). Von der Ermächtigung zur Ausgabe von Wandel- und/oder Optionsschuldverschreibungen wurde bislang kein Gebrauch gemacht.

Das Grundkapital war zum 31. Dezember 2013 noch um bis zu 90 Mio. € durch Ausgabe von neuen, auf den Namen lautenden Aktien der Gesellschaft bedingt erhöht (restliches bedingtes Kapital II). Das restliche bedingte Kapital II deckte die Bezugsrechte aus den bis 2004 ausgegebenen Stock Options ab. Die bis zum 31. März 2014 nicht ausgeübten Stock Options sind zu diesem Stichtag verfallen.

Stock-Option-Plan. Der im Jahr 2004 aufgelegte Stock-Option-Plan ist per 31. März 2014 ausgelaufen. Von den zum 31. Dezember 2013 bestehenden 212.675 Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,6 Mio. € aus diesem Plan sind im Jahr 2014 64.600 Optionen mit Bezugsrechten auf Aktien mit einem anteiligen Betrag am Grundkapital von insgesamt 0,2 Mio. € ausgeübt worden. Die bis 31. März 2014 verbliebenen nicht ausgeübten Rechte sind zu diesem Stichtag verfallen.

b) Kapitalrücklage

Die Kapitalrücklage zum 31. Dezember 2014 beträgt 11.480 Mio. €. Im Geschäftsjahr wurden 3 Mio. € im Rahmen der Optionsausübungen aus dem Stock-Option-Plan 2004 in die Kapitalrücklage eingestellt. [↗ C.06](#)

c) Gewinnrücklagen

Die anderen Gewinnrücklagen zum 31. Dezember 2014 belaufen sich auf 19.891 Mio. €. [↗ C.07](#)

d) Bilanzgewinn

Der Bilanzgewinn für das Geschäftsjahr 2014 errechnet sich entsprechend § 158 Abs. 1 AktG und beträgt 2.621 Mio. €. [↗ C.08](#)

Angaben zu ausschüttungsgesperren Beträgen.

Die Bewertung zum Zeitwert von mit Pensionsverpflichtungen verrechneten Vermögensgegenständen hat zu einem zur Ausschüttung gesperrten Betrag von 1.200 Mio. € geführt. Diesem stehen frei verfügbare Gewinnrücklagen in Höhe von 19.891 Mio. € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 2.621 Mio. € besteht daher nicht.

C.06

Kapitalrücklage

	2014	2013
in Millionen €		
Stand 01.01.	11.477	11.390
Einstellung aus Optionsausübungen	3	87
Stand 31.12.	11.480	11.477

C.07

Andere Gewinnrücklagen

	2014	2013
in Millionen €		
Stand 01.01.	18.748	17.061
Kauf eigener Anteile	-7	-9
Effekte aus Verwerdung eigener Anteile	-	-
Einstellung durch Hauptversammlung	-	389
Einstellung aus dem Jahresüberschuss	1.160	1.306
Stand 31.12.	19.891	18.748
davon eigene Anteile	-	-

C.08

Bilanzgewinn

	2014
in Millionen €	
Bilanzgewinn 01.01.	2.407
Ausschüttung Dividende	-2.407
Einstellung in die Gewinnrücklagen durch die Hauptversammlung	-
Jahresüberschuss 2014	3.771
Einstellung in die Gewinnrücklagen durch Vorstand und Aufsichtsrat nach § 58 AktG	-1.150
Bilanzgewinn 31.12.	2.621

Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemessen sich die an die Aktionäre ausschüttbaren Dividenden nach dem im handelsrechtlichen Jahresabschluss der Daimler AG (Einzelabschluss) ausgewiesenen Bilanzgewinn. Der Hauptversammlung wird vorgeschlagen, aus dem Bilanzgewinn des Jahres 2014 der Daimler AG 2.621 Mio. € (2,45 € je dividendenberechtigte Stückaktie) an die Aktionäre auszuschütten (i. V. 2.407 Mio. € beziehungsweise 2,25 € je dividendenberechtigte Stückaktie).

Aktienorientierte Vergütung

Die Daimler AG verfügt zum 31. Dezember 2014 über die Performance Phantom Share Pläne (PPSP) 2011 bis 2014. Die PPSP werden als aktienorientierte Vergütungsinstrumente mit Barausgleich mit dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert zum Bilanzstichtag bewertet. Sie werden am Ende ihrer vertraglich festgelegten Laufzeiten ausbezahlt; eine vorzeitige, anteilige Auszahlung ist nur unter bestimmten Bedingungen beim Ausscheiden aus dem Konzern möglich. Der PPSP 2010 wurde planmäßig im ersten Quartal 2014 ausbezahlt.

Im Jahr 2014 gab es noch bestehende Rechte aus dem Stock-Option-Plan (SOP) 2004. Die im Jahr 2004 gewährten Stock Options wurden als aktienorientierte Vergütungsformen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente mit dem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Planaufgabe angesetzt. Die nicht ausgeübten Rechte des SOP 2004 sind zum 31. März 2014 verfallen.

Performance Phantom Share Plan. Im Jahr 2014 hat die Daimler AG, ebenso wie in den Jahren 2005 bis 2013 einen »Performance Phantom Share Plan« ausgegeben. Im Rahmen des PPSP gewährt die Daimler AG bezugsberechtigten Organmitgliedern und Mitarbeitern virtuelle Aktien (Phantom Shares), welche unter der Voraussetzung des Erreichens vorab definierter Erfolgsziele im dreijährigen Performance-Zeitraum dazu berechtigen, eine Auszahlung in bar zu erhalten. Der Auszahlungsbetrag ergibt sich aus der Multiplikation der (endgültig) erdienten Anzahl der Phantom Shares (wird nach drei Jahren in Abhängigkeit von dem Grad der Zielerreichung im Performance-Zeitraum bestimmt) mit dem Kurs der Daimler-Aktie (ermittelt als durchschnittlicher Kurs innerhalb eines festgelegten Zeitraums nach dem Ende der vierjährigen Planlaufzeit). Die Ermittlung der Zielerreichung bei den bestehenden PPSP 2011 bis 2013 basiert auf dem Return on Net Assets, abgeleitet aus den internen Zielgrößen, und dem Return on Sales im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerbern orientiert. Bei dem im Jahr 2014 begebenen PPSP basiert die Ermittlung der Zielerreichung auf der relativen Aktienperformance, die die Kursentwicklung eines Aktienpreisindex auf Basis einer Wettbewerbergruppe einschließlich Daimler misst, und dem Return on Sales (RoS) im Vergleich zu Benchmarks, der sich an Wettbewerbern orientiert. Für die Vorstandsmitglieder gelten hier besondere Regelungen insofern, dass bei gleichem durchschnittlichen RoS der Wettbewerber ein höherer RoS von Daimler erreicht werden muss, um die gleiche Zielerreichung zu erhalten wie die übrigen Plan-teilnehmer.

Stock-Option-Plan. Auf der Grundlage der Ermächtigung der Hauptversammlung vom April 2000 wurden – letztmalig 2004 – bezugsberechtigten Organmitgliedern und Mitarbeitern Stock Options zum Bezug von Daimler-Aktien gewährt. Die im Rahmen dieses Plans gewährten Optionen konnten zu einem vorher festgelegten Referenzpreis je Daimler-Aktie zuzüglich eines Aufschlags von 20% ausgeübt werden. Die Optionen waren je zur Hälfte zwei beziehungsweise drei Jahre nach Gewährung ausübbar. Nicht ausgeübte Optionen sind zehn Jahre nach Gewährung verfallen. Lag der Börsenkurs der Daimler-Aktie bei Ausübung mindestens 20% über dem Referenzpreis, erhielt der Berechtigte einen Geldbetrag in Höhe des 20%-igen Aufschlags. Der letzte SOP 2004 ist zum 31. März 2014 ausgelaufen. Die bis dahin nicht ausgeübten Rechte sind verfallen.

Zur Bedienung von Ausübungen hat die Daimler AG im Wesentlichen neue Aktien ausgegeben.

10 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen nach Verrechnung mit dem dafür reservierten Zweckvermögen betragen zum 31. Dezember 2014 1.391 Mio. € (i. V. 3.405 Mio. €). ➤ C.09

Der Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen, die eine vordefinierte Leistung im Alter vorsehen, beträgt 15.284 Mio. € (i. V. 14.180 Mio. €) und wurde auf Basis des Anwartschaftsbarwertverfahrens ermittelt. Der Bewertung liegt neben den Heubeck-Richttafeln (2005 G) ein Prognosezinssatz von 4,55% zu Grunde. Im Vorjahr wurde der von der Bundesbank veröffentlichte Marktzins von 4,90% angewendet. Des Weiteren liegen der Bewertung jährliche Lebenshaltungskostensteigerungen beziehungsweise jährliche Anwartschaftssteigerungen von 1,80% (i. V. 1,80%) sowie jährliche erwartete Lohn- und Gehaltssteigerungen von 3,0% (i. V. 3,0%) zu Grunde.

Diese Verpflichtungen sind mit dem Zweckvermögen verrechnet, das zum 31. Dezember 2014 einen Marktwert von 13.893 Mio. € (i. V. 10.775 Mio. €) und Anschaffungskosten von 12.665 Mio. € (i. V. 9.885 Mio. €) hat.

Die Verpflichtungen für Pensionspläne, deren Verpflichtungshöhe sich nach dem beizulegenden Zeitwert von Wertpapieren oder vergleichbaren Vermögenswerten bestimmt, werden mit dem beizulegenden Zeitwert dieser Vermögenswerte zum 31. Dezember 2014 in Höhe von 168 Mio. € (i. V. 92 Mio. €) angesetzt, da dieser den garantierten Mindestwert der Verpflichtungen zum 31. Dezember 2014 übersteigt. Es erfolgt eine Verrechnung mit diesen zweckgebundenen Vermögenswerten, die ursprüngliche Anschaffungskosten in Höhe von 164 Mio. € (i. V. 91 Mio. €) aufweisen. Im Ergebnis führt dies zu einer vollständigen Saldierung der Verpflichtungen mit dem hierfür reservierten Zweckvermögen.

Die verrechneten Vermögensgegenstände enthalten zum 31. Dezember 2014 die in der Tabelle **C.10** dargestellten Anteile an inländischen oder vergleichbaren ausländischen Sondervermögen im Sinne des § 1 Abs. 10 KAGB beziehungsweise Anlagenteile an Investmentanlagegesellschaften mit veränderlichem Eigenkapital gem. §§ 108 bis 123 KAGB von mehr als 10 %. Das Sondervermögen enthält als Anlage-schwerpunkt Wertpapierfonds sowie einen Private Equity Fonds mit internationaler Ausrichtung, die individuelle Anlegerbedürfnisse widerspiegeln.

Es bestehen keine Beschränkungen in der Möglichkeit der börsentäglichen Rückgabe der Anteile. Die Anteilsrückgabe kann vorübergehend ausgesetzt werden, wenn außergewöhnliche Umstände vorliegen, die eine Aussetzung unter Berücksichtigung der Interessen der Anleger erforderlich erscheinen lassen.

11 Übrige Rückstellungen **C.11**

Die Steuerrückstellungen umfassen insbesondere Steuern vom Einkommen und vom Ertrag für die noch nicht endgültig veranlagten Jahre.

Die sonstigen Rückstellungen berücksichtigen vor allem die Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich, die weltweit bestehenden Garantierisiken, Verpflichtungen aus Absatzgeschäften, rechtliche Verfahren und Haftungsrisiken sowie unrealisierte Bewertungsverluste aus derivativen Finanzinstrumenten. Darüber hinaus wurden Rückstellungen gebildet für im Berichtsjahr vorgesehene Instandhaltungen, die in den ersten drei Monaten des Folgejahres nachgeholt werden. Der Anstieg der sonstigen Rückstellungen resultiert im Wesentlichen aus Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern, einem Anstieg der Verpflichtungen im Personal- und Sozialbereich und dem absatzbedingten Anstieg der Garantierückstellung.

C.09

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Erfüllungsbetrag für Verpflichtung aus Plänen mit vordefinierter Leistung	15.284	14.180
Zeitwert des zugehörigen Zweckvermögens für Verpflichtungen aus Plänen mit vordefinierter Leistung	-12.093	-10.775
Erfüllungsbetrag für Verpflichtungen aus Plänen mit wertpapiergebundenen Zusagen	168	92
Zeitwert des zugehörigen Zweckvermögens für Verpflichtungen aus Plänen mit wertpapiergebundenen Zusagen	-168	-92
Nettowert für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Rückstellung)	1.391	3.405

C.10

Anteile an Investmentvermögen nach Anlagezielen zum 31.12.2014

	Buchwert/ Marktwert	Anschaffungs- kosten	Differenz	Für das Geschäfts- jahr erfolgte Ausschüttung	Tägliche Rückgabe möglich
in Millionen €					
Mischfonds	10.626	9.708	1.118	313	Ja
Private Equity Fonds	428	394	34	-	Ja
Aktienfonds	29	26	3	1	Ja
Rentenfonds	7	7	-	-	Ja
	11.290	10.135	1.155	314	

C.11

Übrige Rückstellungen

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Steuerrückstellungen	1.001	855
Sonstige Rückstellungen	9.469	8.358
	10.470	9.214

C.12**Verbindlichkeiten**

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Anleihen und Schuldverschreibungen	16.989	15.464
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	3.185	2.390
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	5.075	4.250
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.108	1.698
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	-	10
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	90
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.412	5.352
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	5.412	5.352
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	10.141	12.774
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	9.615	12.315
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	57	73
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	57	73
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	1.084	1.102
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	1.073	1.080
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	-	-
davon aus Steuern	141	150
davon im Rahmen der sozialen Sicherheit	51	94
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	35.791	36.463
davon Restlaufzeit bis zu 1 Jahr	19.342	21.220
davon Restlaufzeit über 5 Jahre	5.075	4.340

12 Verbindlichkeiten ➤ C.12

Die Anleihen und Schuldverschreibungen betreffen im Wesentlichen European Medium Term Note-Anleihen in Höhe von 16.732 Mio. € (i. V. 15.464 Mio. €).

Die Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten in Höhe von 2.108 Mio. € (i. V. 1.698 Mio. €) beruhen auf Darlehen in Höhe von 2.108 Mio. € (i. V. 1.688 Mio. €).

Die Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen resultieren aus Verbindlichkeiten, die ursprünglich aus dem konzerninternen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (9.469 Mio. €, i. V. 12.364 Mio. €) sowie aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr (672 Mio. €, i. V. 410 Mio. €) mit in- und ausländischen Konzerngesellschaften entstanden sind.

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht, handelt es sich um Verbindlichkeiten, die ursprünglich aus dem konzerninternen Verrechnungsverkehr im Rahmen des zentralen Finanz- und Liquiditätsmanagements (6 Mio. €, i. V. 3 Mio. €) sowie aus dem Lieferungs- und Leistungsverkehr mit in- und ausländischen Beteiligungen (51 Mio. €, i. V. 70 Mio. €) entstanden sind.

Die sonstigen Verbindlichkeiten in Höhe von 1.084 Mio. € (i. V. 1.102 Mio. €) enthalten im Wesentlichen die Verpflichtungen aus Lohn- und Gehaltsabrechnungen, aus einbehaltener Lohnsteuer und Sozialversicherungsbeiträgen, Zinsabgrenzungen sowie passivierte Optionsprämien.

13 Passiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der Anstieg des passiven Rechnungsabgrenzungspostens ist im Wesentlichen auf Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Kooperationsprojekten zurückzuführen. Die Auflösung des passiven Rechnungsabgrenzungspostens erfolgt ratierlich entsprechend der Laufzeit der zugrunde liegenden Verträge.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

14 Umsatzerlöse

Die Entwicklung der Umsatzerlöse ist aus der Tabelle [C.13](#) ersichtlich.

15 Funktionskosten

Die Funktionskosten sind in der Gewinn- und Verlustrechnung unterteilt in Umsatzkosten, Vertriebskosten und allgemeine Verwaltungskosten.

Umgliederungen innerhalb der Funktionskosten. Im Rahmen der organisatorischen Fokussierung der Geschäftsfelder auf Kunden und Märkte werden übergreifende Funktionen verschlankt sowie Funktionalressorts stärker auf die Anforderungen der Geschäftsfelder ausgerichtet. In diesem Zusammenhang hat die Daimler AG die Zugehörigkeit der Kostenstellen in den zentralen Funktionen zu den einzelnen Funktionskosten überprüft. Hieraus haben sich unter anderem bei IT-Leistungen und Personalaufwendungen Umgliederungen von den Verwaltungskosten zu den übrigen Funktionskosten ergeben. Um die Vergleichbarkeit mit dem Vorjahr herzustellen, wurden die Vorjahreswerte entsprechend § 265 HGB ebenfalls angepasst. [C.14](#)

Die Umsatzkosten umfassen die Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen. Im Wesentlichen sind dies die Aufwendungen für Fertigungsmaterialien, Personalaufwendungen, bezogene Waren und Leistungen, Abschreibungen, Aufwendungen für Mieten und Pachten der Fertigungsbereiche sowie Währungsgewinne aus dem operativen Geschäft. Der Anstieg der Umsatzkosten resultiert im Wesentlichen aus dem Absatzanstieg und aus höheren Aufwendungen für neue Technologien und neue Produkte. Forschungs- und Entwicklungskosten sind in den Umsatzkosten in Höhe von 4.865 Mio. € (i. V. 4.693 Mio. €) enthalten.

Die Vertriebskosten enthalten insbesondere bezogene Leistungen, z. B. für Werbung und Marketing, Personalaufwendungen, Provisionen, Ausgangsfrachten sowie Aufwendungen für Mieten und Pachten der Vertriebsorganisation. Der Anstieg spiegelt die Ausweitung der Geschäftsaktivitäten wider.

Die Verwaltungskosten enthalten im Wesentlichen bezogene Leistungen, z. B. für IT-Aufwendungen, Personalaufwendungen, Aufwendungen für Gutachten und Beratung sowie Aufwendungen für Mieten und Pachten.

Sonstige Steuern und Zölle sind in Höhe von 82 Mio. € (i. V. 86 Mio. €) in den Funktionskosten enthalten.

Angaben zum Abschlussprüferhonorar werden im Konzernanhang dargestellt.

C.13

Umsatzerlöse

	2014	2013
in Millionen €		
Umsatzerlöse nach Bereichen		
Persoenwagen	63.016	55.125
Nutzfahrzeuge	20.931	20.406
	83.947	75.531
Umsatzerlöse nach Regionen		
Inland	20.477	20.191
Ausland	63.470	55.340
	83.947	75.531

Die Umsatzerlöse Ausland entfallen auf

Westeuropa (ohne Deutschland)	17.373	14.960
USA	16.041	14.363
Asien (ohne China)	6.814	7.067
China	8.207	6.230
Osteuropa	6.433	6.171
Amerika (ohne USA)	2.847	3.107
Sonstige	3.755	3.442
	63.470	55.340

C.14

Umgliederungen innerhalb der Funktionskosten

	2013 veröffentlicht	Um- gliederungen	2013 geändert
in Millionen €			
Umsatzkosten	67.579	+604	68.183
davon Forschungs- und Entwicklungskosten	4.561	+132	4.693
Vertriebskosten	6.032	+211	6.243
Allgemeine Verwaltungskosten	2.594	-815	1.779

C.15

Beteiligungsergebnis

	2014	2013
in Millionen €		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	1.962	2.680
davon Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	1.478	1.233
davon Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG	-	990
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	-38	-84
Erträge aus verbundenen Unternehmen	1.853	1.113
Erträge aus Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	109	185
Abschreibungen auf Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	-167	-235
Zuschreibungen auf Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	243	98
Erträge aus dem Abgang von Anteilen an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	703	10
Verluste aus dem Abgang von Anteilen an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen	-	-9
	4.665	3.758

16 Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge in Höhe von 2.117 Mio. € (i. V. 1.921 Mio. €) umfassen insbesondere Erträge aus weiterverrechneten Kosten, aus sonstigen Lieferungen und Leistungen, aus Fördermitteln, Miet- und Pächterträge sowie Erträge aus Versicherungsentschädigungen.

Sonstige betriebliche Erträge in Höhe von 371 Mio. € (i. V. 452 Mio. €) sind anderen Perioden zuzuordnen und beinhalten insbesondere Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen und Abgrenzungen sowie aus Anlagenabgängen.

Die Erträge aus der Währungsumrechnung operativer Forderungen und Verbindlichkeiten betrugen im Geschäftsjahr 146 Mio. € (i. V. 77 Mio. €).

17 Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen in Höhe von 995 Mio. € (i. V. 424 Mio. €) umfassen insbesondere Aufwendungen für rechtliche Verfahren und Haftungsrisiken in Höhe von 570 Mio. € (i. V. 14 Mio. €). Diese stehen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern.

Sonstige betriebliche Aufwendungen in Höhe von 98 Mio. € (i. V. 96 Mio. €) sind anderen Perioden zuzuordnen und beinhalten insbesondere Aufwendungen aus der Ausbuchung von sonstigen Forderungen sowie aus Anlagenabgängen.

Die Aufwendungen aus der Währungsumrechnung operativer Forderungen und Verbindlichkeiten betrugen im Geschäftsjahr 59 Mio. € (i. V. 77 Mio. €).

18 Beteiligungsergebnis $\rightarrow$ C.15

Das Beteiligungsergebnis erhöht sich im Wesentlichen aufgrund höherer Erträge aus verbundenen Unternehmen und aus dem Abgang von Beteiligungen. Die Erträge aus verbundenen Unternehmen resultieren aus gestiegenen Ausschüttungen von Tochtergesellschaften. Die Erträge aus dem Abgang von Beteiligungen stehen hauptsächlich im Zusammenhang mit dem Verkauf des 50 %-Anteils an der Rolls-Royce Power Systems Holding GmbH an die Rolls-Royce Holdings plc.

Der Rückgang der Erträge aus Gewinnabführungsverträgen resultiert insbesondere aus der niedrigeren Ergebnisabführung der Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG.

Die Verlustübernahmen stammen im Wesentlichen aus der EHG Elektroholding GmbH.

19 Zinsergebnis **C.16**

Die Ergebniskomponenten der bestehenden Zweckvermögen werden einheitlich im Zinsergebnis erfasst und mit dem Zinsanteil der Altersversorgungsverpflichtungen verrechnet.

Der Zinsanteil der Altersversorgungsverpflichtungen beläuft sich auf 1.409 Mio. € (i. V. 1.059 Mio. €), während das positive Ergebnis aus dem Zweckvermögen 872 Mio. € (i. V. 577 Mio. €) beträgt. Durch die Aufzinsung von Rückstellungen mit einer Laufzeit von mehr als einem Jahr ergibt sich ein Zinsaufwand in Höhe von 280 Mio. € (i. V. 303 Mio. €). Aus der Abzinsung von Rückstellungen mit einer Laufzeit von mehr als einem Jahr resultiert ein Zinsertrag in Höhe von 67 Mio. € (i. V. 0 Mio. €).

20 Übriges Finanzergebnis

Das übrige Finanzergebnis beinhaltet Währungsverluste in Höhe von 251 Mio. € (i. V. 61 Mio. €) aus der laufenden Konzernfinanzierung. Darüber hinaus sind 63 Mio. € Erträge (i. V. 72 Mio. € Aufwendungen) aus der Bewertung derivativer Finanzinstrumente (Zinssicherungskontrakte) enthalten. **C.17**

21 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Die Daimler AG ist als Organträgerin auch Steuerschuldnerin für die durch Ergebnisabführungsverträge mit ihr verbundenen Unternehmen. Die einzelnen Gesellschaften sind namentlich in der  »Aufstellung des Anteilsbesitzes« gemäß § 285 HGB genannt und mit einer gesonderten Fußnote gekennzeichnet.

Der Aufwand aus Steuern vom Einkommen und vom Ertrag beläuft sich auf 1.223 Mio. € (i. V. Ertrag von 203 Mio. €). Davon entfällt ein Aufwand von 1.266 Mio. € auf das Geschäftsjahr 2014 (i. V. 730 Mio. €) sowie ein Ertrag von 43 Mio. € (i. V. 933 Mio. €) auf Vorjahre. Der im Vergleich zum Vorjahr gestiegene Steueraufwand ist vor allem auf den Wegfall der periodenfremden Erträge zurückzuführen, die sich im Jahr 2013 im Zusammenhang mit der steuerlichen Veranlagung von Vorjahren ergaben. Darüber hinaus erhöhte sich der Steueraufwand für das Geschäftsjahr 2014 durch den Anstieg und die Zusammensetzung des Vorsteuerergebnisses. Dabei ist zu berücksichtigen, dass die Aufwendungen im Zusammenhang mit dem laufenden Kartellverfahren der EU-Kommission bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern steuerlich nicht abzugsfähig und wesentliche Bestandteile des Beteiligungsergebnisses nahezu steuerfrei sind.

Latente Steuern sind im Steuerergebnis aufgrund der Inanspruchnahme des Bilanzierungswahlrechts für aktive latente Steuern nicht enthalten. Die künftige Steuerentlastung ist im Wesentlichen auf temporäre Bilanzierungsunterschiede im Zusammenhang mit Pensionen sowie sonstigen Rückstellungen zurückzuführen.

22 Jahresüberschuss

Der Jahresüberschuss beträgt 3.771 Mio. €. Nach Einstellung in die Gewinnrücklagen von 1.150 Mio. € gemäß § 58 Abs. 2 AktG weist die Gesellschaft einen Bilanzgewinn in Höhe von 2.621 Mio. € aus.

C.16**Zinsergebnis**

	2014	2013
in Millionen €		
Erträge aus anderen Wertpapieren und Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	22	19
davon aus verbundenen Unternehmen	21	18
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	855	929
davon aus verbundenen Unternehmen	261	269
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-1.628	-1.827
davon an verbundene Unternehmen	-132	-290
	-751	-879

C.17**Übriges Finanzergebnis**

	2014	2013
in Millionen €		
Währungsergebnis	-251	-61
Sonstige Erträge	122	109
Sonstige Aufwendungen	-150	-240
	-279	-192

Sonstige Angaben

C.18

Personalaufwand

	2014	2013
in Millionen €		
Löhne und Gehälter	10.289	9.828
Soziale Abgaben	1.638	1.586
Aufwendungen für Altersversorgung	285	278
	12.212	11.692

Beschäftigte

	2014	2013
Jahresdurchschnitt / Anzahl		
Arbeiter	84.704	83.875
Angestellte	58.435	57.741
Auszubildende / Praktikanten	9.601	9.442
Jahresdurchschnitt	152.740	151.058

Beschäftigte (Jahresendstand) / Anzahl	151.524	150.605

C.19

Materialaufwand

	2014	2013
in Millionen €		
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	56.720	50.049
Aufwendungen für bezogene Leistungen	10.531	10.145
	67.251	60.194

C.20

Derivative Finanzinstrumente: Nominalwerte

	31.12.2014	31.12.2013
in Millionen €		
Währungssicherungskontrakte	47.567	36.790
Zinssicherungskontrakte	19.237	20.202
Warenterminkontrakte	1.872	1.779
Kurssicherungskontrakte	–	171
	68.676	58.942

Personalaufwand/Beschäftigte → C.18

Die Löhne und Gehälter enthalten unter anderem Fertigungs-löhne, Gehälter, Abfindungsaufwendungen, Ursubs- und Sondervergütungen sowie die aus den Personalarückstellungen resultierenden Aufwendungen.

Die sozialen Abgaben enthalten insbesondere den Arbeitgeberanteil der Renten-, Arbeitslosen-, Pflege- und Kranken-versicherungsbeiträge.

In den Aufwendungen für Altersversorgung sind die nach den gesetzlichen Vorschriften in den Funktionskosten auszu-weisenden Bestandteile sowie die Beiträge zum Pensions-sicherungsverein enthalten.

Materialaufwand

Der Materialaufwand beinhaltet Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren sowie Auf-wendungen für bezogene Leistungen. → C.19

Derivative Finanzinstrumente und Bewertungseinheiten

Die derivativen Finanzinstrumente dienen ausschließlich der Absicherung von Währungs- und Zinsrisiken sowie der Preis-sicherung von Rohstoffen. Sie decken die zugrunde liegenden Liefer- und Leistungsgeschäfte der Konzernunternehmen sowie die originären Finanzgeschäfte ab (Grundgeschäfte) und werden mit diesen soweit möglich in Bewertungseinheiten zusammengefasst.

Die von der Daimler AG gehaltenen derivativen Finanzinstru-mente weisen im Geschäftsjahr sowie im Vorjahr die aus Tabelle → C.20 ersichtlichen Nominalwerte auf. Die Nominalwerte stellen die unsaldierte Summe der Basiswerte aller Kauf- und Verkaufskontrakte dar.

Die Währungssicherungskontrakte betreffen insbesondere Devisentermingeschäfte und Devisenoptionen. Diese dienen vor allem der Absicherung von Fremdwährungsrisiken der Konzernunternehmen aus mit hoher Wahrscheinlichkeit erwar-teten Zahlungsströmen des Fahrzeuggeschäfts. Daneben werden Devisentermingeschäfte zur Kurssicherung von Finanz-forderungen und -verbindlichkeiten aus der Konzernfinan-zierung gehalten. Die Zinssicherungskontrakte beinhalten Zinsswaps sowie Zins-/Währungsswaps. Diese werden insbesondere eingesetzt, um das Zinsänderungsrisiko zu mini-mieren. Die Warenterminkontrakte bestehen derzeit aus Commodity Swaps zur Sicherung der Einkaufspreise von mit hoher Wahrscheinlichkeit erwarteten Rohstoffkäufen.

Die Buchwerte und Marktwerte der derivativen Finanzinstrumente zum Geschäftsjahresende sowie zum Vorjahresende sind in der Tabelle **C.21** dargestellt.

Die Buchwerte sind den Posten der Bilanz entnommen und betreffen sonstige Vermögensgegenstände, sonstige Verbindlichkeiten und übrige Rückstellungen. Die sonstigen Vermögensgegenstände und sonstigen Verbindlichkeiten beinhalten insbesondere gezahlte und erhaltene Optionsprämien aus Devisenoptionen sowie geleistete und erhaltene Vorabzahlungen für Zins-/Währungsswaps. Die übrigen Rückstellungen umfassen einerseits negative Marktwerte und Marktwertveränderungen von Derivaten, die nicht in eine Bewertungseinheit einbezogen sind, andererseits negative Ineffektivitäten aus Bewertungseinheiten.

Die Marktwerte von Devisentermingeschäften werden auf der Basis von aktuellen EZB-Referenzkursen unter Berücksichtigung der Terminauf- beziehungsweise -abschläge bestimmt. Devisenoptionen werden mittels Kursnotierungen oder Optionspreismodellen bewertet. Die Marktwerte der Zinssicherungskontrakte werden auf Basis abgezinster, zukünftig erwarteter Zahlungsströme ermittelt; dabei werden die für die Restlaufzeit der Finanzinstrumente geltenden Marktzinssätze verwendet. Die Marktwerte der Warentermingeschäfte werden auf Basis von aktuellen Kassapreis-Notierungen an den Warenterminbörsen unter Berücksichtigung der Terminauf- beziehungsweise -abschläge bestimmt.

Von den zum Bilanzstichtag im Bestand befindlichen derivativen Finanzinstrumenten in Höhe von nominal 68.676 Mio. € werden 50.866 Mio. € in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Davon entfallen 40.320 Mio. € auf Währungssicherungs-, 9.210 Mio. € auf Zinssicherungs- und 1.336 Mio. € auf Warenterminkontrakte.

In Tabelle **C.22** sind die abgesicherten Wechselkurs- und Rohstoffpreissrisiken dargestellt, welche in Bewertungseinheiten einbezogen wurden.

Sofern derivative Finanzinstrumente mit den zugehörigen Grundgeschäften in Bewertungseinheiten einbezogen werden, erfolgt sowohl zu Beginn der Sicherungsbeziehung als auch zu jedem darauffolgenden Bilanzstichtag, an dem diese Sicherungsbeziehung besteht, eine Messung ihrer Wirksamkeit. Im Zusammenhang mit der Absicherung des Wechselkursrisikos von Vermögensgegenständen und Schulden werden die Bedingungen und Parameter von Grund- und Sicherungsgeschäft miteinander verglichen. Bei der Absicherung zukünftiger Transaktionen kommt überwiegend die Dollar-Offset-Methode zum Einsatz. Das Risikomanagementsystem im Daimler-Konzern überwacht die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen.

C.21

Derivative Finanzinstrumente: Buchwerte / Marktwerte

	Buchwert	31.12.2014 Marktwert	Buchwert	31.12.2013 Marktwert
in Millionen €				
Aktivposten				
Währungssicherungskontrakte	22	582	60	1.488
Zinssicherungskontrakte	36	681	31	288
Warenterminkontrakte	8	62	4	51
Kurssicherungskontrakte	-	-	118	118
	66	1.325	219	1.945
Passivposten				
Währungssicherungskontrakte	-129	-2.095	-78	-104
Zinssicherungskontrakte	-105	-325	-163	-388
Warenterminkontrakte	-16	-107	-66	-195
Kurssicherungskontrakte	-	-	-	-
	-250	-2.527	-307	-687
Saldo	-184	-1.202	88	1.258

C.22

Derivative Finanzinstrumente: Bewertungseinheiten

	Sicherungs- instrument	Abgesichertes Volumen	Positiver Zeitwert	31.12.2014 Negativer Zeitwert
in Millionen €				
Wechselkurs- / Zinsrisiko von Vermögensgegenständen und Schulden	Zinssicherungskontrakte	9.210	391	-257
	Währungssicherungskontrakte	361	4	-8
Wechselkursrisiko zukünftiger Transaktionen	Währungssicherungskontrakte	39.959	548	-1.993
Kaufpreissrisiko zukünftiger Transaktionen	Warenterminkontrakte	1.336	60	-101

Währungssicherungskontrakte. Die Devisentermingeschäfte und Devisenoptionen des Fahrzeuggeschäfts werden mit den ihnen zugrundeliegenden erwarteten Zahlungsströmen je Fremdwährung in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Soweit negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte Kursgewinne aus den erwarteten Grundgeschäften entgegenstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall erst bei Fälligkeit der Derivate zeitgleich mit den Währungsgewinnen aus den Grundgeschäften im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel bis zu drei Jahre. Die Festlegung auf Sicherungsvolumina, welche die geplanten Zahlungsströme in der jeweiligen Fremdwährung unterschreiten und mit zunehmendem Zeithorizont abnehmen, gewährleistet, dass die zukünftigen Zahlungsströme aus den Derivaten mit hoher Wahrscheinlichkeit durch entgegengesetzte Währungseffekte aus den Grundgeschäften gedeckt sind.

Konzernexterne Devisentermingeschäfte der Finanzierungstätigkeit werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Devisentermingeschäfte, denen kein korrespondierender konzerninterner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, sofern die Dokumentationsanforderungen erfüllt werden, mit den zugeordneten Finanzforderungen und -verbindlichkeiten in Bewertungseinheiten einbezogen. Vorausgesetzt, dass negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte positive Währungseffekte aus Grundgeschäften gegenüberstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall bei Fälligkeit der Derivate zeitgleich mit der Realisierung der Währungsgewinne des Grundgeschäfts im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel ein bis drei Jahre.

Zinssicherungskontrakte. Konzernexterne Zinsswaps und Zins-/Währungsswaps werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Zinssicherungskontrakte, denen kein korrespondierender konzerninterner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, sofern die Dokumentationsanforderungen erfüllt werden, mit den zugeordneten Finanzforderungen und -verbindlichkeiten in Bewertungseinheiten einbezogen. Sofern negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte Bewertungsgewinne aus den Grundgeschäften entgegenstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt ein bis maximal zehn Jahre.

Wareterminkontrakte. Konzernexterne Rohstoffsicherungen werden mit spiegelbildlich abgeschlossenen konzerninternen Sicherungskontrakten zu Bewertungseinheiten zusammengefasst. Konzernexterne Rohstoffsicherungen, denen kein korrespondierender interner Sicherungskontrakt gegenübersteht, werden, soweit die an diese Bewertungsform geknüpften gesetzlichen Anforderungen erfüllt werden können, mit den Preisänderungseffekten der zukünftigen Materialkäufe, für deren Sicherung sie bestimmt sind, in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Soweit negativen Marktwerten aus der Bewertung der schwebenden Sicherungskontrakte positive Preisänderungseffekte aus den erwarteten Grundgeschäften gegenüberstehen, werden diese bilanziell nicht berücksichtigt; die entsprechenden Verluste werden in diesem Fall zeitgleich mit der Realisierung der Preisänderungseffekte aus den Rohstoffkäufen im Periodenergebnis erfasst. Für darüber hinausgehende Umsätze werden Rückstellungen gebildet. Der Sicherungszeitraum beträgt in der Regel ein bis drei Jahre. Die Festlegung auf Sicherungsquoten, welche die geplanten Materialbedarfe unterschreiten und mit zunehmendem Zeithorizont abnehmen, gewährleistet, dass die zukünftigen Zahlungsströme aus den Derivaten mit hoher Wahrscheinlichkeit durch entgegengesetzte Preisänderungseffekte der gesicherten Materialien gedeckt sind.

Haftungsverhältnisse

Die Haftungsverhältnisse betreffen potenzielle zukünftige Ereignisse, deren Eintritt zu einer Verpflichtung führen würde. Zum Bilanzstichtag wurden die bestehenden Haftungsverhältnisse der Daimler AG unter Berücksichtigung vorhandener Erkenntnisse über die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Geschäftspartner hinsichtlich der Risikosituation überprüft. Die Daimler AG schätzt daher bei allen aufgeführten Verpflichtungen das Risiko einer möglichen Inanspruchnahme als nicht wahrscheinlich ein. Haftungsverhältnisse bestehen zum 31. Dezember 2014 in Höhe von insgesamt 50.354 Mio. € (i. V. 43.370 Mio. €), insbesondere aus Bürgschaften und Garantien. Davon entfallen 50.166 Mio. € (i. V. 43.133 Mio. €) auf verbundene Unternehmen im Inland und Ausland. Im Wesentlichen handelt es sich hierbei um Garantien gegenüber Gläubigern von Tochtergesellschaften der Daimler AG unter anderem aus von diesen begebenen Anleihen und Schuldverschreibungen sowie Bankverbindlichkeiten. Zugunsten von Mitgesellschaftern der Mercedes-Benz (China) Ltd. haftet die Daimler AG für garantierte Dividenden für 2014 und Folgejahre.

Insgesamt wurden Bürgschaften und Garantien in Höhe von 188 Mio. € (i. V. 237 Mio. €) zugunsten Dritter ausgegeben. Davon entfallen 100 Mio. € auf eine Zahlungsgarantie im Zusammenhang mit Verpflichtungen aus Bankkrediten, die der Toll Collect GmbH gewährt werden.

Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen betragen insgesamt 19.708 Mio. € (davon in 2015: 12.569 Mio. €). Gegenüber verbundenen Unternehmen belaufen sie sich auf 6.928 Mio. € (davon in 2015: 4.130 Mio. €).

Im Zusammenhang mit dem Fahrzeugverkauf beziehungsweise -leasing bestehen Rücknahmeverpflichtungen in Höhe von 4.845 Mio. € (davon in 2015: 1.986 Mio. €). Gegenüber verbundenen Unternehmen belaufen sie sich auf 3.550 Mio. € (davon in 2015: 1.616 Mio. €).

Aus Miet-, Pacht- und Leasingverträgen resultieren sonstige finanzielle Verpflichtungen in Höhe von 2.506 Mio. € (davon in 2015: 977 Mio. €). Auf verbundene Unternehmen entfallen davon 1.543 Mio. € (davon in 2015: 745 Mio. €). Die Mietverpflichtungen gegenüber den Grundstücksverwaltungsgesellschaften belaufen sich in Summe auf 1.504 Mio. € (davon in 2015: 737 Mio. €).

Die übrigen finanziellen Verpflichtungen, insbesondere das Bestellobligo, liegen im geschäftlichen Rahmen.

Beziehungen zu nahe stehenden Personen und Unternehmen gemäß § 285 Nr. 21 HGB

Verbundene und assoziierte Unternehmen. Der überwiegende Teil des Lieferungs- und Leistungsvolumens aus dem gewöhnlichen Geschäftsverkehr zwischen der Daimler AG und nahe stehenden Unternehmen entfällt auf verbundene und assoziierte Unternehmen und ist in der Tabelle **C.23** dargestellt.

Im Zusammenhang mit einer 45%-igen Eigenkapitalbeteiligung des Daimler-Konzerns an der Toll Collect GmbH hat Daimler eine Garantie ausgegeben, die in der Tabelle **C.23** nicht enthalten ist.

Organmitglieder. Die Daimler AG unterhält im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit weltweit mit einer Vielzahl von Unternehmen, die auch Kunden und/oder Lieferanten der Daimler AG sind, Geschäftsbeziehungen. Unter diesen Kunden und/oder Lieferanten befinden sich auch Unternehmen, die eine Verbindung zu Mitgliedern des Aufsichtsrats oder des Vorstands der Daimler AG oder deren Tochterunternehmen haben.

Rechtliche Verfahren

Die Daimler AG und ihre Tochterunternehmen sind mit verschiedenen Gerichtsverfahren, Ansprüchen und behördlichen Untersuchungen (rechtliche Verfahren) konfrontiert, die eine große Bandbreite von Themen betreffen. Diese umfassen z. B. Fahrzeugsicherheit, Emissionen, Kraftstoffverbrauch, Finanzdienstleistungen, Händler-, Lieferanten- und weitere Vertragsbeziehungen, gewerblichen Rechtsschutz, Gewährleistungsansprüche, Umweltverfahren, wettbewerbsrechtliche Verfahren und Aktionärsklagen. In produktbezogenen Verfahren geht es um teilweise im Wege der Sammelklage geltend gemachte Ansprüche wegen angeblicher Mängel unserer Fahrzeuge. Sofern einzelnen oder mehreren dieser Klagen stattgegeben würde, könnten sich hieraus erhebliche Schadens- sowie Strafschadenersatzzahlungen, Nachbesserungsarbeiten, Rückrufaktionen oder sonstige kostenintensive Maßnahmen ergeben.

Mitte Januar 2011 führte die Europäische Kommission kartellrechtliche Nachprüfungen bei europäischen Nutzfahrzeugherstellern durch, unter anderem auch bei der Daimler AG. Bei Kartellverstößen kann die Europäische Kommission abhängig von der Schwere des Verstoßes erhebliche Bußgelder verhängen. Im November 2014 hat die EU-Kommission der Daimler AG sogenannte Beschwerdepunkte zugestellt, die aus Sicht der EU-Kommission die relevanten Sachverhalte näher erläutern und kartellrechtlich bewerten. Resultierend aus den Erkenntnissen aus der Einsicht in wesentliche Unterlagen bei der EU-Kommission hat die Daimler AG im Dezember 2014 entschieden, die Rückstellungen um 570 Mio. € zu erhöhen. Daimler nimmt den Ausgangsverdacht der Kommission sehr ernst und klärt parallel zu den Ermittlungen der Kommission den zugrunde liegenden Sachverhalt auch intern umfassend auf. Das Unternehmen kooperiert mit den Behörden, wird aber zugleich im weiteren Verfahren unter Darlegung der Rechtsauffassung des Unternehmens seine Rechte wahrnehmen und prüft alle verfahrensrechtlichen Optionen.

Die Bundesrepublik Deutschland leitete gegen die Daimler Financial Services AG, Deutsche Telekom AG und die Toll Collect GbR ein Schiedsverfahren ein; die Schiedsklage wurde im August 2005 eingereicht. Diese verlangt Schadenersatz, Vertragsstrafen sowie die Übertragung von gewerblichen Schutzrechten auf die Toll Collect GmbH. Die Bundesrepublik Deutschland macht insbesondere Ansprüche geltend auf

- Ersatz von Mautausfallschäden für den Zeitraum vom 1. September 2003 bis 31. Dezember 2004 von 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 2 Mrd. €),
- Vertragsstrafen nach dem Stand vom 31. Juli 2005 von rund 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen von 5 % pro Jahr über dem jeweiligen Basiszinssatz seit Einreichung der Schiedsklage (per 29. September 2014 beziffert auf 225 Mio. €) und
- Refinanzierungskosten von 196 Mio. €.

C.23

Geschäftsverkehr mit nahe stehenden Unternehmen

	Verbundene Unternehmen	Assoziierte Unternehmen
in Millionen €		
Erbrachte Lieferungen und Leistungen und sonstige Erträge in 2014	12.379	2.658
Empfangene Lieferungen und Leistungen und sonstige Aufwendungen in 2014	2.880	369
Forderungen Stand zum 31. Dezember 2014	2.772	886
Verbindlichkeiten Stand zum 31. Dezember 2014	562	58

Der Betrag für Vertragsstrafen kann sich erhöhen, da unter anderem zeitabhängige Vertragsstrafen verlangt und weitere vertragsstrafenrelevante Sachverhalte durch die Bundesrepublik Deutschland geltend gemacht werden. Die Klageerwidlung wurde dem Schiedsgericht am 30. Juni 2006 zugestellt. Die Replik der Bundesrepublik Deutschland wurde dem Schiedsgericht am 15. Februar 2007 zugestellt. Die Duplik der Beklagten wurde dem Schiedsgericht am 1. Oktober 2007 übergeben. Das Schiedsgericht hielt am 16. und 17. Juni 2008 eine erste mündliche Verhandlung ab. Die Klägerin und die Beklagten haben seither weitere Schriftsätze eingereicht. Eine Anhörung von Zeugen und Sachverständigen fand zwischen dem 6. und 14. Dezember 2010 statt. Es wurden weitere Schriftsätze der Parteien am 15. Juli und am 15. November 2011 ausgetauscht. Nachdem der Vorsitzende des Schiedsgerichts Ende März 2012 aus persönlichen Gründen ausgeschieden war, hat das Verwaltungsgericht Berlin am 29. Oktober 2012 einen neuen Vorsitzenden bestellt. Es wurden weitere mündliche Verhandlungen im Mai und Oktober 2014 durchgeführt. Daimler hält die Ansprüche der Bundesrepublik Deutschland für unbegründet und setzt sich gegen sie weiterhin entschlossen zur Wehr.

Die Daimler AG bildet Rückstellungen für anhängige und drohende Verfahren, soweit eine Verpflichtung wahrscheinlich und deren Höhe hinreichend genau bestimmbar ist. Diese Rückstellungen sind im Jahresabschluss berücksichtigt und beruhen auf Schätzungen. Risiken aus rechtlichen Verfahren sind jedoch zum Teil nicht oder nur eingeschränkt abschätzbar. Es ist daher möglich, dass sich zurückgestellte Beträge nach Abschluss einiger dieser Verfahren als unzureichend erweisen oder das Unternehmen zu Zahlungen in rechtlichen Verfahren verpflichtet ist, für die keine Rückstellungen gebildet wurden. Obwohl der endgültige Ausgang solcher Verfahren einen wesentlichen Einfluss auf das Ergebnis und den Cash Flow von Daimler in einer bestimmten Berichtsperiode haben kann, werden die sich daraus ergebenden möglichen Verpflichtungen nach unserer Einschätzung keinen nachhaltigen Einfluss auf die Vermögenslage des Unternehmens haben.

Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats

Angaben zur Vergütung des Vorstands und des Aufsichtsrats der Daimler AG sind im Vergütungsbericht, der Bestandteil des Lageberichts ist, individualisiert dargestellt.

Vergütung Vorstand. Die gewährte Gesamtvergütung (ohne Versorgungszusagen) für den Vorstand der Daimler AG berechnet sich aus der Summe

- der Grundvergütung 2014
- des 2015 zur Auszahlung kommenden hälftigen Anteils des Jahresbonus für 2014 mit Wert zum Abschlussstichtag,
- des 2016 zur Auszahlung kommenden hälftigen mittelfristig aktienorientierten Anteils des Jahresbonus für 2014 (»Deferrals«) mit Wert zum Abschlussstichtag (der Auszahlungsbetrag errechnet sich in Abhängigkeit von der Entwicklung der Daimler-Aktie im Vergleich zum Dow Jones STOXX Auto Index)
- dem Zuteilungswert der langfristigen aktienorientierten Vergütung zum Gewährungszeitpunkt im Jahr 2014 (Performance Phantom Share Plan – PPSP) und
- der steuerpflichtigen geldwerten Vorteile im Jahr 2014.

Für beide aktienorientierten Umfänge – sowohl die zweiten 50% des Jahresbonus als auch den langfristig orientierten PPSP – können die jeweiligen Auszahlungsbeträge in Abhängigkeit von der Entwicklung der Daimler-Aktie sowie von der Erreichung der jeweiligen Zielparameter deutlich von den dargestellten Werten abweichen. Die mögliche Abweichung nach oben ist durch Höchstgrenzen beschränkt. Auch ein Totalausfall beider Komponenten ist möglich. Weitere Informationen zur aktienorientierten Vergütung können dem Kapitel [»Eigenkapital«](#) sowie dem Vergütungsbericht entnommen werden.

Im Jahr 2014 entfallen 8,1 Mio. € (2013: 8,9 Mio. €) auf fixe, d.h. erfolgsunabhängige, 11,6 Mio. € (2013: 12,1 Mio. €) auf kurz- und mittelfristig erfolgsbezogene variable Vergütungskomponenten (Jahresbonus mit Deferral) und 10,1 Mio. € (2013: 10,9 Mio. €) auf im Geschäftsjahr gewährte variable erfolgsbezogene Vergütungskomponenten mit langfristiger Anreizwirkung. Das entspricht für 2014 einer Summe von 29,8 Mio. € (2013: 31,9 Mio. €).

Die Pensionsverträge der Vorstandsmitglieder enthalten teilweise Zusagen auf ein jährliches Ruhegehalt, das sich in Abhängigkeit von der Dauer der Vorstandstätigkeit als Prozentsatz der früheren Grundvergütung errechnet. Diese Pensionsansprüche wurden bis 2005 gewährt und blieben bestehen; eine analoge Anwendung für die entsprechende Hierarchieebene erfolgte für Wilfried Porth für die Zeit vor seiner Tätigkeit im Vorstand. Diese Pensionsansprüche wurden jedoch auf dem damaligen Niveau eingefroren. Zahlungen auf diese Pensionsansprüche beginnen auf Antrag als Altersleistung, wenn das Dienstverhältnis mit oder nach Vollendung des 60. Lebensjahres endet, oder als Invalidenleistung, wenn das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit vor dem 60. Lebensjahr endet. Es erfolgt ab Leistungsbezug eine jährliche Erhöhung um 3,5% (abweichend davon erfolgt für Wilfried Porth eine Anpassung gemäß den gesetzlichen Regelungen). Die entsprechenden Verträge enthalten eine Regelung, nach der bei Ableben eines Vorstandsmitglieds dem Ehepartner 60% des jeweiligen Ruhegehalts zustehen. Der Betrag kann sich je nach Anzahl unterhaltsberechtigter Kinder um bis zu 30 Prozentpunkte erhöhen.

Mit Wirkung zum Beginn des Jahres 2006 wurden die Pensionsverträge der Vorstandsmitglieder auf ein neues Altersversorgungssystem, das sogenannte »Pension Capital«, umgestellt. Hierbei wird dem Vorstandsmitglied jährlich ein Kapitalbaustein gutgeschrieben. Dieser Kapitalbaustein setzt sich zusammen aus einem Beitrag in Höhe von 15% der Summe der Grundvergütung und des zum Abschlussstichtag ermittelten gesamten Jahresbonus für das jeweilige Geschäftsjahr, multipliziert mit einem Altersfaktor, der einer Verzinsung von 6% bis zum Jahr 2015, ab dem Jahr 2016 von 5% entspricht (Wolfgang Bernhard und Wilfried Porth: durchgängig 5%). Diese Beiträge zur Altersversorgung werden bis zum Alter von 60 Jahren gewährt. Der Pensionsplan kommt im Erlebensfall, unabhängig vom Ende des Dienstverhältnisses, frühestens mit Vollendung des 60. Lebensjahres zur Auszahlung. Endet das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit, erfolgt die Auszahlung als Invalidenleistung auch vor Vollendung des 60. Lebensjahres.

Im Jahr 2012 führte das Unternehmen für Neueintritte/Neuennennungen sowohl im Tarifbereich als auch bei Leitenden Führungskräften eine neue betriebliche Altersversorgung ein: den »Daimler Pensions Plan«. Dieses neue Altersversorgungssystem sieht wie bisher jährliche Beiträge durch das Unternehmen vor, ist in seiner Ausrichtung jedoch kapitalmarktorientiert. Das Unternehmen gewährt eine Zusagegarantie auf die Summe der eingezahlten Beiträge, die nach einem vorsorgeorientierten Anlagekonzept am Kapitalmarkt investiert werden. Der Aufsichtsrat der Daimler AG hat die Übernahme dieses neuen Altersversorgungssystems für alle ab 2012 neu bestellten Vorstandsmitglieder beschlossen. Die Höhe der jährlichen Beiträge resultiert aus einem festgelegten Prozentsatz bezogen auf die Grundvergütung und dem zum Abschlussstichtag ermittelten gesamten Jahresbonus für das jeweilige Geschäftsjahr. Dieser Prozentsatz beträgt 15 %. Bei der Bemessung wird für jedes Vorstandsmitglied das jeweilige angestrebte Versorgungsniveau – auch nach Dauer der Vorstandszugehörigkeit – sowie der daraus abgeleitete jährliche und langfristige Aufwand für das Unternehmen berücksichtigt. Die Beiträge zur Altersversorgung werden bis zum Alter von 62 Jahren gewährt. Der Pensionsplan kommt im Erlebensfall, unabhängig vom Ende des Dienstverhältnisses, frühestens mit Vollendung des 62. Lebensjahres zur Auszahlung. Endet das Dienstverhältnis aufgrund von Dienstunfähigkeit, erfolgt die Auszahlung als Invalidenleistung auch vor Vollendung des 62. Lebensjahres.

Die Auszahlung im Altersversorgungssystem des Pension Capital wie auch des Daimler Pensions Plan kann in drei Varianten erfolgen:

- als Einmalbetrag;
- in zwölf Jahresraten, wobei jeder Teilbetrag bis zur Auszahlung weiter verzinst wird (Pension Capital: 6 % bzw. 5 %; Daimler Pensions Plan: gemäß den gesetzlichen Regelungen);
- als Rente mit einer jährlichen Erhöhung (Pension Capital: 3,5 % bzw. gemäß den gesetzlichen Regelungen; Daimler Pensions Plan: gemäß den gesetzlichen Regelungen).

Die Verträge enthalten Regelungen, nach denen bei Ableben des Vorstandsmitglieds vor Erreichen des altersbedingten Versorgungsfalls dem Ehepartner beziehungsweise den unterhaltsberechtigten Kindern beim Pension Capital der gesamte Zusagebetrag, beim Daimler Pensions Plan der erreichte Guthabenstand zuzüglich eines Aufschlags bis zum Alter von 62 Jahren zusteht. Bei einem Ableben nach Eintritt des altersbedingten Versorgungsfalls sind im Falle der Auszahlungsvariante von zwölf Jahresraten die Erben bezugsberechtigt. Im Falle der Auszahlungsvariante Verrentung mit Hinterbliebenenversorgung stehen dem Ehepartner/eingetragenen Lebenspartner oder den unterhaltsberechtigten Kindern 60 % des Restbarwertes (Pension Capital) beziehungsweise dem Ehepartner/eingetragenen Lebenspartner 60 % der Eigenrente (Daimler Pensions Plan) zu.

Ausscheidende Vorstandsmitglieder mit zu Beginn des Jahres 2006 umgestellten Pensionsverträgen erhalten für den Zeitraum zwischen dem Ende der letzten Vertragslaufzeit und der Vollendung des 60. Lebensjahres Zahlungen in Höhe der im vorherigen Abschnitt beschriebenen Ruhegehaltszusagen. Zudem erfolgt für ausgeschiedene Vorstandsmitglieder eine Fahrzeugstellung, teilweise für einen definierten Zeitraum. Bei diesen bis zum Erreichen des 60. Lebensjahres gewährten, gegebenenfalls einer Anrechnung anderer Einkünfte unterliegenden Zahlungen kommen die oben bei der Darstellung dieser Pensionsverträge beschriebenen jährlichen prozentualen Erhöhungsbeträge ebenfalls zur Anwendung.

Die folgenden Angaben zur Altersversorgung wurden unter Berücksichtigung der Parameter ermittelt, die bei der Berechnung der Pensionsrückstellung zum Ansatz kamen. Der Dienstzeitaufwand für die Pensionsverpflichtungen lag im Geschäftsjahr 2014 bei 2,4 Mio. € (2013: 2,0 Mio. €). Der Barwert der Gesamtverpflichtung betrug zum 31. Dezember 2014 55,7 Mio. € (2013: 57,0 Mio. €). Unter Berücksichtigung von Lebensalter und Dienstjahren ergeben sich die in Tabelle C.24 dargestellten individuellen Ansprüche, Dienstzeitaufwendungen und Barwerte.

C.24

Individuelle Versorgungsansprüche, Dienstzeitaufwendungen und Barwerte der Vorstandsmitglieder

		Jährliches Ruhegehalt (aus Regelung bis 2005) bei Erreichen des 60. Lebensjahres	Dienstzeitaufwand (für Ruhegehalt, Pension Capital und Daimler Pensions Plan)	Barwert ² der Verpflichtungen (für Ruhegehalt, Pension Capital und Daimler Pensions Plan)
€-Werte in Tausend				
Dr. Dieter Zetsche	2014	1.050	685	27.221
	2013	1.050	-	24.388
Dr. Wolfgang Bernhard	2014	-	324	1.924
	2013	-	321	1.496
Wilfried Porth	2014	156	180	5.955
	2013	156	168	5.303
Andreas Renschler ¹	2014	225	25	-
	2013	250	322	7.912
Hubertus Troska	2014	-	302	2.668
	2013	-	256	2.157
Bodo Uebber	2014	275	561	9.281
	2013	275	550	8.009
Prof. Dr. Thomas Weber	2014	300	276	8.682
	2013	300	338	7.726
Summe	2014	2.006	2.353	55.731
	2013	2.031	1.955	56.991

¹ Herr Renschler anteilig bis 28.01.2014.

² Der Anstieg der Barwerte ist im Wesentlichen der erfolgten Absenkung des zugrundeliegenden Rechnungszinssatzes geschuldet. Frau Dr. Hohmann-Dennhardt hat keinen Anspruch auf Versorgungsleistungen.

Für den Fall der vorzeitigen Beendigung des Dienstverhältnisses ohne wichtigen Grund enthalten die Vorstandsverträge Zusagen auf die Auszahlung der Grundvergütung und auf Gestellung eines Fahrzeugs maximal bis zum Ende der ursprünglichen Vertragslaufzeit. Ein Anspruch auf die Auszahlung des Jahresbonus besteht dagegen nur zeitanteilig bis zur Wirksamkeit der Beendigung des Dienstverhältnisses beziehungsweise der Organstellung. Der Anspruch auf die Auszahlung bereits zugewiesener erfolgsbezogener Vergütungskomponenten mit langfristiger Anreizwirkung bemisst sich nach den Bedingungen der jeweiligen Pläne. Soweit die vorstehend beschriebenen Zahlungen der Regelung zum sogenannten Abfindungscap des Deutschen Corporate Governance Kodex unterliegen, ist ihre Summe einschließlich Nebenleistungen begrenzt auf den zweifachen Wert der Jahresvergütung und beläuft sich maximal auf die Gesamtvergütung für die Restlaufzeit des Dienstvertrages.

Die im Jahr 2014 gewährten Bezüge ehemaliger Vorstandsmitglieder der Daimler AG und ihrer Hinterbliebenen belaufen sich auf 16,8 Mio. € (2013: 14,5 Mio. €). Die Pensionsverpflichtungen gegenüber früheren Mitgliedern des Vorstands sowie ihren Hinterbliebenen belaufen sich zum 31. Dezember 2014 auf insgesamt 199,8 Mio. € (2013: 187,7 Mio. €).

Im Jahr 2014 wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Vorstandsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Vergütung Aufsichtsrat. Die Vergütung für die gesamte Tätigkeit der Mitglieder des Aufsichtsrats der Daimler AG lag im Jahr 2014 bei 3,6 Mio. € (2013: 3,0 Mio. €). Die Vergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats enthält keine erfolgsabhängigen variablen Bestandteile.

Für persönlich erbrachte Leistungen außerhalb der Gremientätigkeiten der Mitglieder des Aufsichtsrats, insbesondere für Beratungs- und Vermittlungsleistungen, wurden keine Vergütungen gewährt. Ausgenommen davon ist die Vergütung der betrieblichen Arbeitnehmervertreter aus dem jeweiligen Arbeitsverhältnis. Die Mitglieder des Aufsichtsrats erhalten ausschließlich kurzfristig fällige Leistungen.

Im Jahr 2014 wurden keine Vorschüsse oder Kredite an Aufsichtsratsmitglieder der Daimler AG gewährt.

Angaben nach § 160 Abs. 1 Nr. 8 AktG

Zum Bilanzstichtag 2014 bestehen Beteiligungen an der Gesellschaft, die nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt und wie folgt nach § 26 Abs. 1 WpHG veröffentlicht worden sind:

»Die **BlackRock Holdco 2, Inc.**, Wilmington, DE, USA, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 11. Dezember 2014 die Schwelle von 5 % unterschritten hat und zu diesem Tag 4,98 % (das entspricht 53.262.819 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Holdco 2, Inc., Wilmington, DE, USA, 2,54 % (das entspricht 27.129.296 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 2,81 % (das entspricht 30.058.164 Stimmrechten) sind nach § 22

Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **BlackRock Financial Management, Inc.**, New York, NY, USA, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 10. Dezember 2014 die Schwelle von 5 % unterschritten hat und zu diesem Tag 4,96 % (das entspricht 53.089.407 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Financial Management, Inc., New York, NY, USA, 2,56 % (das entspricht 27.415.012 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 0,02 % (das entspricht 168.179 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 6 Nummer 1 WpHG zuzurechnen, 2,76 % (das entspricht 29.514.647 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **BlackRock Advisors Holdings, Inc.**, New York, NY, USA, hat uns am 18. November 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 14. November 2014 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 2,97 % (das entspricht 31.806.346 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Advisors Holdings, Inc., New York, NY, USA, 2,16 % (das entspricht 23.137.520 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,14 % (das entspricht 12.157.401 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **BlackRock International Holdings, Inc.**, New York, NY, USA, hat uns am 18. November 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 14. November 2014 die Schwelle von 3 % unterschritten hat und zu diesem Tag 2,97 % (das entspricht 31.806.346 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock International Holdings, Inc., New York, NY, USA, 2,16 % (das entspricht 23.137.520 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,14 % (das entspricht 12.157.401 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

* Übersetzung der Veröffentlichung in englischer Sprache

»Die **BR Jersey International Holdings L.P.**, St. Helier, Jersey, Channel Islands, hat uns am 18. November 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 14. November 2014 die Schwelle von 3% überschritten hat und zu diesem Tag 2,97% (das entspricht 31.806.346 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BR Jersey International Holdings L.P., St. Helier, Jersey, Channel Islands, 2,16% (das entspricht 23.137.520 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,14% (das entspricht 12.157.401 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

»Die **BlackRock Group Limited**, London, UK, hat uns nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 28. Oktober 2014 die Schwelle von 3% unterschritten hat und zu diesem Tag 2,99% (das entspricht 31.977.143 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten) beträgt. Davon sind der BlackRock Group Limited, London, UK, 2,26% (das entspricht 24.197.953 Stimmrechten) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen; 1,05% (das entspricht 11.225.104 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Bitte beachten Sie, dass der oben genannte Gesamtstimmrechtsanteil nicht zwangsläufig der Summe der einzeln aufgeführten Zurechnungsbestände entspricht. Das resultiert daraus, dass Stimmrechte innerhalb der BlackRock-Unternehmensgruppe mehrfach zugerechnet werden.«*

Die **BlackRock, Inc.**, New York, NY, USA, hat uns am 30. September 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG (ISIN DE0007100000) am 25. September 2014 5,74% (das entspricht 61.365.875 von insgesamt 1.069.837.447 Stimmrechten (die »Summe der Stimmrechte«)) beträgt. 2,90% der Summe der Stimmrechte (das entspricht 31.071.810 Stimmrechten) sind der BlackRock, Inc. nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen. 2,46% der Summe der Stimmrechte (das entspricht 26.292.765 Stimmrechten) sind der BlackRock, Inc. nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. 0,37% der Summe der Stimmrechte (das entspricht 3.994.807 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG und nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. 0,001% der Summe der Stimmrechte (das entspricht 6.493 Stimmrechten) sind nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 2 in Verbindung mit Satz 2 WpHG und nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 6 in Verbindung mit Satz 2 WpHG zuzurechnen. Die zugerechneten Stimmrechtsanteile nach § 21 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 werden über die folgenden von der BlackRock, Inc. kontrollierten Gesellschaften gehalten, deren Stimmrechtsanteile an der Daimler AG 3% oder mehr betragen: BlackRock Holdco 2, Inc.; BlackRock Financial Management, Inc.*

»Die **Norges Bank** (die Zentralbank von Norwegen), Oslo, Norwegen, hat uns am 25. April 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 24. April 2014 die Schwelle von 3% überschritten hat und zu diesem Tag 3,17% (33.911.167 Stimmrechte) beträgt.

Das Ministry of Finance, im Namen und im Auftrag des Staates Norwegen, Oslo, Norwegen, hat uns am 25. April 2014 nach § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass sein Stimmrechtsanteil an der Daimler AG, Stuttgart, Deutschland, am 24. April 2014 die Schwelle von 3% überschritten hat und zu diesem Tag 3,17% (33.911.167 Stimmrechte) beträgt. Davon sind dem Ministry of Finance, im Namen und im Auftrag des Staates Norwegen, 3,17% (33.911.167 Stimmrechte) nach § 22 Abs. 1 Satz 1 Nummer 1 WpHG zuzurechnen. Die zugerechneten Stimmrechtsanteile werden über die folgende von dem Ministry of Finance, im Namen und im Auftrag des Staates Norwegen, kontrollierte Gesellschaft gehalten, deren Stimmrechtsanteile an der Daimler AG 3% oder mehr beträgt: Norges Bank (die Zentralbank von Norwegen), Oslo, Norwegen*.

»Die **Renault S. A.**, Boulogne-Billancourt, Frankreich, hat uns gem. § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der von ihr gehaltene Anteil der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, Deutschland, am 28. April 2010 die Schwelle von 3% überschritten hat und zu diesem Datum 3,10% (32.896.756 Stimmrechte) beträgt. Davon werden 16.448.378 Stimmrechte (entsprechend 1,55% der Stimmrechte an der Daimler AG) direkt von der Nissan Motor Co. Ltd. gehalten und der Renault S. A. gemäß § 22 Abs. 2 WpHG zugerechnet.

Die **Nissan Motor Co. Ltd.**, Yokohama, Japan, hat uns gem. § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der von ihr gehaltene Anteil der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, Deutschland, am 28. April 2010 die Schwelle von 3% überschritten hat und zu diesem Datum 3,10% (32.896.756 Stimmrechte) beträgt. Davon werden 16.448.378 Stimmrechte (entsprechend 1,55% der Stimmrechte an der Daimler AG) direkt von der Renault S. A. gehalten und der Nissan Motor Co. Ltd. gemäß § 22 Abs. 2 WpHG zugerechnet.«

»Die **Kuwait Investment Authority** as Agent for the Government of the State of Kuwait, Kuwait City, Kuwait, hat uns gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mitgeteilt, dass der Staat Kuwait am 22. April 2010 die Schwelle von 5% der Stimmrechte an der Daimler AG, Mercedesstr. 137, 70327 Stuttgart, überschritten hat und zu diesem Datum einen Stimmrechtsanteil von 5,33% (entsprechend 56.589.320 Stimmrechte) hielt. Sämtliche Stimmrechte werden laut der Mitteilung unmittelbar gehalten.«

Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung wurde vom Vorstand und vom Aufsichtsrat abgegeben und steht im Internet unter www.daimler.com/dai/dcgk dauerhaft zur Verfügung.

* Übersetzung der Veröffentlichung in englischer Sprache

Zusammensetzung und Mandate des Vorstands

Mitglieder des Vorstands	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Dr.-Ing. Dieter Zetsche Stuttgart Vorsitzender des Vorstands Daimler AG/ Leiter Mercedes-Benz Cars Bestellung bis Dezember 2016	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Keine <i>Externe Mitgliedschaften</i> RWE AG
Dr. Wolfgang Bernhard Stuttgart Daimler Trucks and Buses Bestellung bis Februar 2018	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler India Commercial Vehicles Private Ltd. EvoBus GmbH – Vorsitzender Mercedes-Benz Grand Prix Ltd. Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation <i>Externe Mitgliedschaften</i> Österreichische Industrieholding AG (ÖIAG)
Dr. Christine Hohmann-Dennhardt Stuttgart Integrität und Recht Bestellung bis Februar 2017	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Keine <i>Externe Mitgliedschaften</i> Keine
Ola Källenius Stuttgart Mercedes-Benz Cars Vertrieb (seit 1. Januar 2015) Bestellung bis Dezember 2017	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG Mercedes-Benz USA, LLC – Vorsitzender Mercedes-Benz (China) Ltd. Mercedes-Benz South Africa Ltd. Mercedes-AMG GmbH Mercedes-Benz Grand Prix Ltd. <i>Externe Mitgliedschaften</i> Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. Laureus World Sports Awards Ltd.
Wilfried Porth Stuttgart Personal und Arbeitsdirektor & Mercedes-Benz Vans Bestellung bis April 2017	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG <i>Externe Mitgliedschaften</i> Keine
Andreas Renschler Stuttgart Produktion und Einkauf Mercedes-Benz Cars & Mercedes-Benz Vans Beendigung der Bestellung mit Ablauf des 28. Januar 2014	Mit Beendigung der Bestellung mit Ablauf des 28. Januar 2014 hatte Andreas Renschler als Mitglied des Vorstands die nach- folgend genannten Mitgliedschaften inne: <i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG <i>Externe Mitgliedschaften</i> Deutsche Messe AG Rolls-Royce Power Systems AG

Mitglieder des Vorstands	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Hubertus Troska Stuttgart Greater China Bestellung bis Dezember 2020	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Daimler Financial Services AG Daimler Greater China Ltd. – Vorsitzender Daimler Northeast Asia Parts Trading & Services Co., Ltd. – Vorsitzender Daimler Trucks and Buses (China) Ltd. – Vorsitzender Daimler Vans Hong Kong Ltd. – Vorsitzender Mercedes-Benz Auto Finance Ltd. Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd. Mercedes-Benz (China) Ltd. Mercedes-Benz Hong Kong Ltd. Mercedes-Benz Taiwan Ltd. <i>Externe Mitgliedschaften</i> BAIC Motor Corporation Ltd. Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd. – Vorsitzender Beijing Benz Automotive Co., Ltd. – stellvertretender Vorsitzender Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd. – Vorsitzender Fujian Benz Automotive Co., Ltd. – stellvertretender Vorsitzender Daimler Culture Development Co., Ltd. – Vorsitzender Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd. – Vorsitzender
Bodo Uebber Stuttgart Finanzen & Controlling/Daimler Financial Services Bestellung bis Dezember 2019	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Mercedes-Benz Bank AG Daimler Financial Services AG – Vorsitzender <i>Externe Mitgliedschaften</i> BAIC Motor Corporation Ltd. Bertelsmann SE & Co. KGaA Delta Topco Ltd.
Prof. Dr.-Ing. Thomas Weber Stuttgart Konzernforschung & Mercedes-Benz Cars Entwicklung Bestellung bis Dezember 2016	<i>Interne Mitgliedschaften</i> Mercedes-AMG GmbH – Vorsitzender des Fachbeirats Mercedes-Benz AMG HighPerformancePowertrains Ltd. – Vorsitzender Mercedes-Benz Grand Prix Ltd. <i>Externe Mitgliedschaften</i> Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.

Zusammensetzung und Mandate des Aufsichtsrats

Mitglieder des Aufsichtsrats	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Dr. Manfred Bischoff München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Daimler AG	Airbus Group N.V. SMS GmbH UniCredit S.p.A.
Michael Brecht* Gaggenau Vorsitzender des Konzernbetriebsrats im Daimler-Konzern; Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Daimler AG; Vorsitzender des Betriebsrats des Werks Gaggenau der Daimler AG; Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats der Daimler AG	
Dr. Paul Achleitner München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Deutsche Bank AG	Deutsche Bank AG – Vorsitzender Bayer AG
Sari Baldauf Helsinki Ehemals Executive Vice President and General Manager of the Networks Business Group of Nokia Corporation	Fortum OYj – Vorsitzende Deutsche Telekom AG AkzoNobel N.V.
Dr. Bernd Bohr Stuttgart Ehemals Geschäftsführer der Robert Bosch GmbH (seit 9. April 2014)	Formel D GmbH
Dr. Clemens Börsig Frankfurt am Main Vorsitzender des Vorstands der Deutsche Bank Stiftung	Linde AG Bayer AG Emerson Electric Co. IOR Istituto per le Opere di Religione (Vatikanbank)
Dr. Jürgen Hambrecht Ludwigshafen Vorsitzender des Aufsichtsrats der BASF SE	BASF SE – Vorsitzender Fuchs Petrolub SE – Vorsitzender Trumpf GmbH + Co. KG – Vorsitzender
Petraea Heynike Vevey Ehemals Executive Vice President of the Executive Board of Nestlé S.A.	Schulich School of Business Aiglon College Climate and Land Use Alliance
Jörg Hofmann* Frankfurt am Main Zweiter Vorsitzender der IG Metall	Robert Bosch GmbH
Andrea Jung New York President and Chief Executive Officer of Grameen America, Inc.	Apple Inc. General Electric Company
Joe Kaeser München Vorsitzender des Vorstands der Siemens AG (seit 9. April 2014)	Allianz Deutschland AG NXP Semiconductors N.V.

* Vertreter der Arbeitnehmer

Mitglieder des Aufsichtsrats	Mitgliedschaften in Aufsichtsräten und anderen Kontrollgremien
Jürgen Langer* Frankfurt am Main Betriebsratsvorsitzender der Niederlassung Frankfurt/ Offenbach, Daimler AG (bis einschließlich 31. Dezember 2014)	
Ergun Lümali* Sindelfingen Vorsitzender des Betriebsrats am Standort Sindelfingen; Stellvertretender Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Daimler AG (seit 1. Mai 2014)	
Dr. Sabine Maaßen* Frankfurt am Main Leiterin des Justizariats der IG Metall	ThyssenKrupp AG
Wolfgang Nieke* Stuttgart Vorsitzender des Betriebsrats des Werks Untertürkheim der Daimler AG	
Dr. Bernd Pischetsrieder München Vorsitzender des Aufsichtsrats der Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München (seit 9. April 2014)	Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München – Vorsitzender Tetra-Laval International S.A. Group
Valter Sanches* São Paulo Director of Communications of the Metalworkers' Union ABC; President of the Fundação Sociedade Comunicação, Cultura e Trabalho (Foundation Society of Communications, Culture and Work)	
Jörg Spies* Stuttgart Vorsitzender des Betriebsrats der Zentrale, Daimler AG	
Elke Tönjes-Werner* Bremen Stellvertretende Vorsitzende des Betriebsrats des Standorts Bremen der Daimler AG	
Dr. Frank Weber* Sindelfingen Centerleiter Presswerk, Werk Sindelfingen, Daimler AG; Vorsitzender des Konzernsprecherausschusses der leitenden Angestellten	

* Vertreter der Arbeitnehmer

Gerichtlich bestellt durch Beschluss des Amtsgerichts
mit Wirkung vom 1. Januar 2015:

Michael Bettag*
Nürnberg
Vorsitzender des Betriebsrats der Niederlassung Nürnberg,
Daimler AG

Aus dem Aufsichtsrat ausgeschieden:

Gerard Kleisterlee
Amsterdam
Ehemals President and CEO of Royal Philips Electronics N.V.

Erich Klemm*
Sindelfingen
Vorsitzender des Konzernbetriebsrats im Daimler-Konzern;
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Daimler AG;
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats der
Daimler AG

Lloyd G. Trotter
Plainville
Ehemals Vice Chairman General Electric; President & CEO
of the General Electric Group's Industrial Division;
Managing Partner, Founder, GenNx360 Capital Partners

Dr. h. c. Bernhard Walter
Frankfurt am Main
Ehemals Vorstandssprecher der Dresdner Bank AG

Ausschüsse des Aufsichtsrats:

Ausschuss nach § 27 Abs. 3 MitbestG

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Michael Brecht*
Dr. Jürgen Hambrecht
Jörg Hofmann*

Präsidialausschuss

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Michael Brecht*
Dr. Jürgen Hambrecht
Jörg Hofmann*

Prüfungsausschuss

Dr. Clemens Börsig – Vorsitzender
Michael Brecht*
Joe Kaeser
Dr. Sabine Maaßen*

Nominierungsausschuss

Dr. Manfred Bischoff – Vorsitzender
Dr. Paul Achleitner
Sari Baldauf

* Vertreter der Arbeitnehmer

Aufstellung des Anteilsbesitzes

gemäß §§ 285 und 313 HGB i.V.m. § 286 Absatz 3 Satz 1 Nummer 1 HGB

Nachfolgend wird der Anteilsbesitz der Daimler AG gemäß den §§ 285 und 313 HGB dargestellt. Die Angaben für Eigenkapital und Ergebnis unterbleiben, soweit sie nach § 286 Absatz 3 Satz 1 Nummer 1 HGB für die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG von untergeordneter Bedeutung sind.

C.25

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mo. €	Ergebnis Mo. €	Fußnote
I. Konsolidierte Tochterunternehmen					
Atlantis Foundries (Pty.) Ltd.	Atlantis Industria, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Banco Mercedes-Benz do Brasil S.A.	São Paulo, Brasilien	100,00	440	40	
Belerofonte Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
BlackStar InvestCo LLC	Wilmington, USA	100,00	653	587	
Brooklands Estates Management Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Campo Largo Comercio de Veículos e Peças Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
car2go Canada Ltd.	Vancouver, Kanada	100,00	-	-	
car2go Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
car2go Deutschland GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	6	-11	
car2go Europe GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	75,00	72	-13	
car2go Italia S.R.L.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
car2go N.A. LLC	Wilmington, USA	100,00	21	-18	
car2go Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
car2go Österreich GmbH	Wien, Österreich	100,00	-	-	
car2go Sverige AB	Kista, Schweden	100,00	-	-	
car2go UK Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
CARS Technik & Logistik GmbH	Wiedemar, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
CLIDET NO 1048 (Proprietary) Limited	Centurion, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Conensaugh Hydroelectric Projects, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Coventry Lane Holdings, L.L.C.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAF Investments, Ltd.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler AC Leasing, d.o.o.	Ljubljana, Slowenien	52,00	-	-	
Daimler Australia/Pacific Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	-	-	
Daimler Automotivo de Venezuela C.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Daimler Buses North America Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Buses North Carolina LLC	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Daimler Canada Finance Inc.	Montreal, Kanada	100,00	203	1	11
Daimler Canada Investments Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
Daimler Capital Services LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Colombia S. A.	Bogota D.C., Kolumbien	100,00	-	-	
Daimler Export and Trade Finance GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Finance North America LLC	Wilmington, USA	100,00	-	-	
Daimler Financial Services AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.715	-	7, 8, 10
Daimler Financial Services India Private Limited	Chennai, Indien	100,00	-	-	
Daimler Financial Services Japan Co., Ltd.	Kawasaki, Japan	100,00	55	11	10
Daimler Financial Services México, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Financial Services, S.A. de C.V., S.O.F.O.M., E.N.R.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1	-	7, 8, 10
Daimler Fleet Management Singapore Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	-	-	
Daimler Fleet Management South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Republik Südafrika	65,00	29	10	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
Daimler Fleet Management UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Fleet Services A.S.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Greater China Ltd.	Peking, VR China	100,00	889	245	
Daimler India Commercial Vehicles Private Limited	Chennai, Indien	100,00	177	-164	12
Daimler Insurance Agency LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Insurance Services Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	-	-	
Daimler Insurance Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler International Finance B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	27	-10	10
Daimler Investments US Corporation	Montvale, USA	100,00	15.163	-54	11
Daimler Luft- und Raumfahrt Holding AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	3.445	-	7, 8
Daimler Manufactura, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Mexico, S.A. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	387	56	11
Daimler Motors Investments LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	833	3	11
Daimler North America Corporation	Montvale, USA	100,00	5.308	827	11
Daimler North America Finance Corporation	Newark, USA	100,00	36.917	342	11
Daimler Northeast Asia Parts Trading and Services Co., Ltd.	Peking, VR China	100,00	85	20	
Daimler Parts Brand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Re Brokers GmbH	Bremen, Deutschland	74,90	-	-	7, 8
Daimler Re Insurance S.A. Luxembourg	Luxemburg, Luxemburg	100,00	-	-	
Daimler Real Estate GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler Retail Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
DAIMLER SERVICIOS CORPORATIVOS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler South East Asia Pte. Ltd.	Singapur, Singapur	100,00	119	38	11
Daimler Trucks and Buses (China) Ltd.	Peking, VR China	100,00	-	-	
Daimler Trucks Canada Ltd.	Mississauga, Kanada	100,00	60	15	11
Daimler Trucks Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	100,00	-	-	
Daimler Trucks North America LLC	Portland, USA	100,00	2.035	1.013	11
Daimler Trucks Remarketing Corporation	Portland, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Holdings LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing Conduit LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Trust Leasing LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	599	115	
Daimler Vans Hong Kong Limited	Hongkong, VR China	67,55	-	-	
Daimler Vans Manufacturing, LLC	Ladson, USA	100,00	-	-	
Daimler Vans USA, LLC	Montvale, USA	100,00	-	-	
Daimler Vehículos Comerciales Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Daimler Vermögens- und Beteiligungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	8.815	-	7, 8
Daimler Verwaltungsgesellschaft für Grundbesitz mbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	3.697	-	7, 8
Daimler Vorsorge und Versicherungsdienst GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimspain S.L.	Madrid, Spanien	100,00	1.620	39	
Dalproco Mexico S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
DCS UTI LLC, Mercedes Series	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Detroit Diesel Corporation	Detroit, USA	100,00	182	158	11
Detroit Diesel Remanufacturing LLC	Detroit, USA	100,00	60	17	11
Detroit Diesel Remanufacturing Mexicana, S. de R.L. de C.V.	Toluca, Mexiko	100,00	-	-	
Detroit Diesel-A Allison de Mexico, S. de R.L. de C.V.	San Juan Ixtacala, Mexiko	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive GmbH & Co. KG	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	7
EHG Elektrohlding GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.130	-	7, 8
EvoBus (Schweiz) AG	Kloten, Schweiz	100,00	-	-	
EvoBus (U.K.) Ltd.	Coventry, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
EvoBus Austria GmbH	Wiener Neudorf, Österreich	100,00	-	-	
EvoBus Belgium N.V.	Kobbegeem-Asse, Belgien	100,00	-	-	
EvoBus Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
EvoBus Danmark A/S	Koge, Dänemark	100,00	-	-	
EvoBus France S.A.S.	Sarcelles, Frankreich	100,00	-	-	
EvoBus GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	173	-	7, 8
EvoBus Ibérica, S.A.	Sámano, Spanien	100,00	-	-	

C | Jahresabschluss 2014 der Daimler AG | Sonstige Angaben

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
EvoBus Italia S.p.A.	Bormporto, Italien	100,00	-	-	
EvoBus Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
EvoBus Polska Sp. z o.o.	Wolica, Polen	100,00	-	-	
EvoBus Portugal S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
EvoBus Sverige AB	Vetlanda, Schweden	100,00	-	-	
Freightliner Custom Chassis Corporation	Gaffney, USA	100,00	35	70	11
Freightliner Holding Ltd.	Calgary, Kanada	100,00	51	18	11
Freightliner Ltd.	Portland, USA	100,00	62	-16	11
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	1.769	27	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 4 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	340	4	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 5 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	584	20	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Alpha 6 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Beta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	271	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Delta OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	420	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Epsilon OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	325	1	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 1 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	1.092	2	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 2 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Daimler AG & Co. Gamma 3 OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Grundstücksverwaltungsgesellschaft EvoBus GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	145	15	7, 9
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Henne-Unimog GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7
Henne-Unimog GmbH	Kirchheim Heinstetten, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Intelligent Apps GmbH	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
Intrepid Insurance Company	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Inyema Assessoria Empresarial Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Koppview Property (Pty) Ltd	Zwartkop, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Li-Tec Battery GmbH	Kamen, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
MBarc Credit Canada Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
MBV Projektmanagement AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
MDG Power GmbH	Kölleda, Deutschland	100,00	8	-	7, 8
MDG Technology GmbH	Arnsdorf, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-AMG High Performance Powertrains Ltd	Brixworth, Vereinigtes Königreich	100,00	106	11	
Mercedes-AMG GmbH	Affalterbach, Deutschland	100,00	21	-	7, 8
Mercedes-Benz - Aluguer de Veiculos, Unipessoal Lda.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz (China) Ltd.	Peking, VR China	75,00	1.920	1.501	
Mercedes-Benz (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	171	103	
Mercedes-Benz (Yangzhou) Parts Distribution Co., Ltd.	Yangzhou, VR China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Accessories GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	5	-	7, 8
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Franken KG	Schönefeld, Deutschland	90,00	-	-	4, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germerheim Betriebsvorrichtungen OHG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Germerheim KG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Südwest KG	Schönefeld, Deutschland	99,00	-	-	4, 6
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Baden-Baden und Dresden OHG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	4, 9
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekte Leipzig und Magdeburg KG	Düsseldorf, Deutschland	100,00	-	-	4
Mercedes-Benz AG & Co. Grundstücksvermietung Objekt Rhein-Main OHG	Schönefeld, Deutschland	90,00	-	-	4

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz Antwerpen N.V.	Antwerpen, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	182	66	10
Mercedes-Benz Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Australia/Pacific Pty Ltd	Melbourne, Australien	100,00	395	51	11
Mercedes-Benz Auto Finance Ltd.	Peking, VR China	100,00	475	36	
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2013-B	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Lease Trust 2014-A	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2012-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2013-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Auto Receivables Trust 2014-1	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Bank AG	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.416	-	8, 10
Mercedes-Benz Bank Polska S.A.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Bank Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	90	17	10
Mercedes-Benz Bank Service Center GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Banking Service GmbH	Saarbrücken, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Belgium Luxembourg S.A.	Brüssel, Belgien	100,00	93	23	
Mercedes-Benz Bordeaux S.A.S.	Begles, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Broker Biztosítási Alkusz Hungary Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Brooklands Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Canada Inc.	Toronto, Kanada	100,00	27	59	
Mercedes-Benz Capital Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay España, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay Gesellschaft mit beschränkter Haftung	Berlin, Deutschland	100,00	1	-	7, 8, 10
Mercedes-Benz CharterWay S.A.S.	Le Chesnay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CharterWay S.r.l.	Treviso, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Comercial, Unipessoal Lda.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Compañía Financiera Argentina S.A.	Buenos Aires, Argentinien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Corretora de Seguros Ltda	São Paulo, Brasilien	99,98	-	-	
Mercedes-Benz Côte d'Azur SAS	Villeneuve-Loubet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz CPH A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Credit Pénzügyi Szolgáltató Hungary Zrt.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Dealer Bedrijven B.V.	The Hague, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Desarrollo de Mercados, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Assessoria Comercial Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz do Brasil Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	786	-155	
Mercedes-Benz Drogenbos N.V.	Drogenbos, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz España, S.A.	Alcobendas, Spanien	99,96	402	60	
Mercedes-Benz Finance China Ltd.	Hongkong, VR China	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finance Co., Ltd.	Tokio, Japan	90,00	144	18	
Mercedes-Benz Financial Services Australia Pty. Ltd.	Melbourne, Australien	100,00	134	28	11
Mercedes-Benz Financial Services Austria GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services BeLux NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Canada Corporation	Mississauga, Kanada	100,00	184	63	11
Mercedes-Benz Financial Services Česká republika s.r.o.	Prag, Tschechische Republik	100,00	64	13	
Mercedes-Benz Financial Services España, E.F.C., S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services France S.A.	Montigny-la-Brettonneux, Frankreich	100,00	234	15	
Mercedes-Benz Financial Services Hellas Vehicle Sales and Rental SA	Kifisia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Hong Kong Ltd.	Hongkong, VR China	80,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Italia SpA	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Korea Ltd.	Seoul, Südkorea	80,00	107	13	10
Mercedes-Benz Financial Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	72	21	11
Mercedes-Benz Financial Services New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Portugal - Instituição Financeira de Crédito S.A.	Mem Martins, Portugal	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Rus OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	72	14	
Mercedes-Benz Financial Services Singapore Ltd.	Singapur, Singapur	85,00	-	-	

C | Jahresabschluss 2014 der Daimler AG | Sonstige Angaben

Name der Gesellschaft	Stz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
Mercedes-Benz Financial Services Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	75,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services South Africa (Pty) Ltd	Centurion, Republik Südafrika	100,00	119	18	
Mercedes-Benz Financial Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Financial Services UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	405	97	10
Mercedes-Benz Financial Services USA LLC	Farmington Hills, USA	100,00	1.781	349	11
Mercedes-Benz Finans Danmark A/S	Kopenhagen, Dänemark	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finans Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansal Kiralama Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Finansman Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	167	51	
Mercedes-Benz Försäljnings AB	Malmö, Schweden	100,00	-	-	
Mercedes-Benz France S.A.S.	Montigny le Bretonneux, Frankreich	100,00	320	29	
Mercedes-Benz Gent N.V.	Gent, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Grand Prix Ltd.	Brackley, Vereinigtes Königreich	50,00	-112	-99	
Mercedes-Benz Hellas S.A.	Kifissia, Griechenland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Hong Kong Limited	Hongkong, VR China	100,00	61	26	
Mercedes-Benz India Private Limited	Pune, Indien	100,00	123	24	12
Mercedes-Benz Insurance Broker SRL	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Insurance Services Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	189	40	
Mercedes-Benz Japan Co., Ltd.	Tokio, Japan	100,00	341	33	10
Mercedes-Benz Korea Limited	Seoul, Südkorea	51,00	146	73	
Mercedes-Benz Leasing (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Co., Ltd.	Peking, VR China	100,00	16	-12	
Mercedes-Benz Leasing do Brasil Arrendamento Mercantil S.A.	Barueri, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	36	-	7, 8, 10
Mercedes-Benz Leasing Hrvatska d.o.o.	Zagreb, Kroatien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing IFN S.A.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Leasing Treuhand GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Ludwigsfelde GmbH	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	14	-	7, 8
Mercedes-Benz Luxembourg S.A.	Luxemburg, Luxemburg	90,00	-	-	
Mercedes-Benz Lyon S.A.S.	Lyon, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Malaysia Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	51,00	32	43	
Mercedes-Benz Manhattan, Inc.	New York, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing (Thailand) Limited	Bangkok, Thailand	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Manufacturing Hungary Kft.	Kecskemét, Ungarn	100,00	229	64	11
Mercedes-Benz Master Owner Trust	Wilmington, USA	0,00	-	-	4
Mercedes-Benz Mexico, S. de R.L. de C.V.	Mexiko-Stadt, Mexiko	100,00	15	12	
Mercedes-Benz Milano S.p.A.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Minibus GmbH	Dortmund, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Mitarbeiter-Fahrzeuge Leasing GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Mercedes-Benz Molsheim S.A.S.	Molsheim, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Nederland B.V.	Utrecht, Niederlande	100,00	179	11	10
Mercedes-Benz New Zealand Ltd	Auckland, Neuseeland	100,00	34	11	
Mercedes-Benz Ninove N.V.	Ninove, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Paris SAS	Le Port-Marly, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Polska Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	51	17	
Mercedes-Benz Portugal, S.A.	Mém Martins, Portugal	100,00	88	19	
Mercedes-Benz Renting, S.A.	Alcobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Research & Development North America, Inc.	Sunnyvale, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Retail Group UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	98	22	
Mercedes-Benz Retail, S.A.	Madrid, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Risk Solutions South Africa (Pty.) Ltd.	Centurion, Republik Südafrika	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Roma S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Romania S.R.L.	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Russia SAO	Moskau, Russische Föderation	100,00	169	21	10
Mercedes-Benz Schweiz AG	Schlieren, Schweiz	100,00	157	62	
Mercedes-Benz Service Leasing SRL	Bukarest, Rumänien	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
Mercedes-Benz Services Correduría de Seguros, S.A.	Alicobendas, Spanien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Services Malaysia Sdn Bhd	Petaling Jaya, Malaysia	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Servizi Assicurativi Italia S.p.A.	Rom, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Sigorta Aracılık Hizmetleri A.Ş.	Istanbul, Türkei	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Soanowiec Sp. z o.o.	Soanowiec, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz South Africa Ltd	Pretoria, Republik Südafrika	100,00	652	38	
Mercedes-Benz Sverige AB	Malmö, Schweden	100,00	39	10	
Mercedes-Benz Taiwan Ltd.	Taipei, Taiwan	51,00	118	61	
Mercedes-Benz Technical Center Nederland B.V.	Nijkerk, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Türk A.Ş.	Istanbul, Türkei	66,91	930	244	11
Mercedes-Benz U.S. International, Inc.	Vanoo, USA	100,00	163	38	11
Mercedes-Benz Ubezpieczenia Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz UK Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	213	-20	
Mercedes-Benz USA, LLC	Montvale, USA	100,00	236	196	11
Mercedes-Benz V.I. Lille SAS	Vendeville, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Lyon SAS	Genas, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Paris Ile de France SAS	Herblay, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz V.I. Toulouse SAS	Fenouillet, Frankreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vietnam Ltd.	Ho Chi Minh City, Vietnam	70,00	42	12	
Mercedes-Benz Warszawa Sp. z o.o.	Warschau, Polen	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Waterloo S.A.	Waterloo, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wavre S.A.	Wavre, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wemmel N.V.	Wemmel, Belgien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Wholesale Receivables LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MFTA Canada, Inc.	Toronto, Kanada	100,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Truck and Bus Corporation	Kawasaki, Japan	89,29	614	218	10
Mitsubishi Fuso Truck of America, Inc.	Logan Township, USA	100,00	-	-	
MITSUBISHI TRUCKS EUROPE - Sociedade Europeia de Automóveis, S.A.	Tramagal, Portugal	100,00	-	-	
moovel GmbH	Leinfelden-Echterdingen, Deutschland	100,00	12	-	7, 8
Multistate LHTC Holdings III Limited Partnership	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
MVSA COMPANY, INC.	Jacksonville, USA	100,00	-	-	
mylaxi Iberia SL	Barcelona, Spanien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Aalst	Erembodegem, Belgien	100,00	-	-	
N.V. Mercedes-Benz Mechelen	Mechelen, Belgien	100,00	-	-	
NuCellSys GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
ogobrac S.A.S.	Paris, Frankreich	100,00	-	-	
Outer Drive Holdings LLC	Detroit, USA	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Distribution Indonesia	Jakarta, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Mercedes-Benz Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
P.T. Star Engines Indonesia	Bogor, Indonesien	100,00	-	-	
Reating del Pacifico S.A.C.	Lima, Peru	100,00	-	-	
RideScout LLC	Austin, USA	100,00	-	-	
Sandown Motor Holdings (Pty) Ltd	Bryanston, Republik Südafrika	62,62	-	-	
SelectTrucks of America LLC	Portland, USA	100,00	-	-	
SelectTrucks of Toronto, Inc.	Mississauga, Kanada	100,00	-	-	
Setra of North America, Inc.	Oriskany, USA	100,00	-	-	
Silver Arrow S.A.	Luxemburg, Luxemburg	0,00	-	-	4
smart France S.A.S.	Hambach, Frankreich	100,00	53	30	11
smart Vertriebs gmbh	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Starexport Trading S.A.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	301	3	
Sterling Truck Corporation	Portland, USA	100,00	-538	-2	11
Suffolk Leasing, Inc.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Sumperská správa majetku k.s.	Prag, Tschechische Republik	100,00	-	-	
Taurus-Auto-Verkaufs GmbH	Wienbaden, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Thomas Built Buses of Canada Limited	Woodstock, Kanada	100,00	-	-	
Thomas Built Buses, Inc.	High Point, USA	100,00	63	29	11
Trôa Empreendimentos Imobiliários Ltda	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Trona Cogeneration Corporation	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Western Star Trucks Sales, Inc.	Portland, USA	100,00	-	-	
3218095 Nova Scotia Company	Halifax, Kanada	100,00	-	-	
6353 Sunset Boulevard, Inc.	Hollywood, USA	100,00	-	-	

C | Jahresabschluss 2014 der Daimler AG | Sonstige Angaben

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
II. Nicht konsolidierte Tochterunternehmen²					
AEG do Brasil Produtos Eletricos e Eletronicos Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
AEG Olympia Office GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Anoto Fahrzeug Service- und Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
AutomotiveTraining & Consulting GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Brefa Bremsen- und Fahrzeugdienst AG (in Liquidation)	Niederzier, Deutschland	100,00	-	-	5
Cispide GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Daimler AG & Co. Anlagenverwaltung OHG	Ludwigsfelde, Deutschland	100,00	-	-	9
Daimler Culture Development Co., Ltd.	Peking, VR China	50,00	-	-	4
Daimler Financial Services UK Trustees Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler FleetBoard UK Ltd.	Tamworth, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Group Services Berlin GmbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Group Services Madrid, S.A.	San Sebastián de los Reyes, Spanien	100,00	-	-	
Daimler Group Services Philippines, Inc.	Cebu City, Philippinen	99,99	-	-	
Daimler Grund Services GmbH	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	7, 8
Daimler International Assignment Services USA, LLC	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler IT Retail GmbH	Böblingen, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Middle East & Levant FZE	Dubai, Vereinigte Arabische Emirate	100,00	-	-	
Daimler Mitarbeiter Wohnfinanz GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Prolix GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler Purchasing Coordination Corp.	Farmington Hills, USA	100,00	-	-	
Daimler Starmark A/S	Horsholm, Dänemark	100,00	-	-	
Daimler TSS GmbH	Ulm, Deutschland	100,00	-	-	8
Daimler UK Share Trustee Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler UK Trustees Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Daimler Unterstützungskasse GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	1.181	-61	5, 14
Demeter Empreendimentos Imobiliários Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Deutsche Accumotive Verwaltungs-GmbH	Kirchheim unter Teck, Deutschland	100,00	-	-	
EvoBus Reunion S. A.	Le Port, Frankreich	94,33	-	-	
EvoBus Russland OOO	Moskau, Russische Föderation	100,00	-	-	
Fünfte Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Gemini-Tur Excursões Passagens e Turismo Ltda.	São Paulo, Brasilien	100,00	-	-	
Grundstücksverwaltungsgesellschaft Taurus-Auto-Verkaufs-GmbH & Co. OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	9
Lapland Car Test Aktiebolag	Arvidsjaur, Schweden	100,00	-	-	
Legend Investments Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
MB CTC GmbH Mercedes-Benz Gebrauchtteile Center	Neuhausen auf den Fildern, Deutschland	100,00	-	-	8
MB Relationship Marketing S.r.l.	Mailand, Italien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Adm. Consorcios Ltda.	São Bernardo do Campo, Brasilien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Customer Assistance Center Maastricht N.V.	Maastricht, Niederlande	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Egypt S.A.E.	Kairo, Ägypten	100,00	-	-	
Mercedes-Benz G GmbH	Haar, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz GastroService GmbH	Gaggenau, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Hungaria Kft.	Budapest, Ungarn	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Museum GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Österreich GmbH	Salzburg, Österreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Project Consult GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Mercedes-Benz Research and Development India Private Limited	Bangalore, Indien	100,00	24	10	
Mercedes-Benz Slovakia s.r.o.	Bratislava, Slowakei	51,00	-	-	
Mercedes-Benz Solihull Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Srbija i Crna Gora d.o.o.	Belgrad, Serbien	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Venezuela S.A.	Valencia, Venezuela	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertrieb PKW GmbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Vertriebsgesellschaft mbH	Berlin, Deutschland	100,00	-	-	8
MercedesService Card Beteiligungsgesellschaft mbH	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
MercedesService Card GmbH & Co. KG	Kleinostheim, Deutschland	51,00	-	-	
Mitsubishi Fuso Bus Manufacturing Co., Ltd.	Toyama, Japan	100,00	-	-	
Morarch Cars (Tamworth) Ltd.	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Montajes y Estampaciones Metálicas, S.L.	Esparreguera, Spanien	51,00	-	-	
MORA Grundstücks Verwaltungsgesellschaft mbH & Co. KG	Grünwald, Deutschland	100,00	-	-	4
MYTAXI POLSKA SPÓŁKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA	Warschau, Polen	100,00	-	-	

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Footnote
myTaxi Swiss GmbH	Zürich, Schweiz	100,00	-	-	
myTaxi UG	Hamburg, Deutschland	100,00	-	-	
myTaxi UK Ltd.	London, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
myTaxi USA Inc.	Washington D.C., USA	100,00	-	-	
NAC Nationale Automobil-Gesellschaft Aktiengesellschaft	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
PABCO Co., Ltd.	Ebina, Japan	100,00	-	-	
Porcher & Meffert Grundstücksgesellschaft mbH & Co. Stuttgart OHG	Schönefeld, Deutschland	100,00	-	-	
R.T.C. Management Company Limited	Bicester, Vereinigtes Königreich	88,89	-	-	
Ring Garage AG Chur	Chur, Schweiz	100,00	-	-	
Russ & Janot GmbH	Erfurt, Deutschland	100,00	-	-	8
Ruth Verwaltungsgesellschaft mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
SelecTrucks Comércio de Veículos Ltda	Mauá, Brasilien	100,00	-	-	
Sietze Vermögensverwaltungsgesellschaft DVB mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
Star Assembly SRL	Sebes, Rumänien	100,00	-	-	
Star Egypt For Import LLC	Kairo, Ägypten	99,50	-	-	
STAR TRANSMISSION SRL	Cugir, Rumänien	100,00	-	-	
STARKOM d.o.o.	Maribor, Slowenien	100,00	-	-	
T.O.C. (Schweiz) AG	Schlieren, Schweiz	51,00	-	-	
Vermögensverwaltungsgesellschaft Daimler Atlanta mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	
Woking Motors Limited	Milton Keynes, Vereinigtes Königreich	100,00	-	-	
Zweite Vermögensverwaltungsgesellschaft Zeus mbH	Stuttgart, Deutschland	100,00	-	-	8
III. At-equity bewertete Tochterunternehmen					
Auto Testing Company, Inc.	Laredo, USA	100,00	-	-	
Circulo Cerrado S.A. de Ahorro para Fines Determinados	Buenos Aires, Argentinien	71,30	-	-	
DRIVetest LLC	Laredo, USA	100,00	-	-	
Mercedes-Benz Capital Services NV	Brüssel, Belgien	100,00	-	-	
MBtech Auto Testing Properties L.L.C.	Laredo, USA	100,00	-	-	
IV. At-equity bewertete gemeinschaftliche Tätigkeiten					
AFCC Automotive Fuel Cell Cooperation Corp.	Burnaby, Kanada	50,10	-	-	
EM-motive GmbH	Hildesheim, Deutschland	50,00	-	-	
North America Fuel Systems Remanufacturing LLC	Kentwood, USA	50,00	-	-	
V. At-equity bewertete Gemeinschaftsunternehmen					
Beijing Foton Daimler Automotive Co., Ltd	Peking, VR China	50,00	660	23	10
FKT Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Fujian Benz Automotive Co., Ltd.	Fuzhou, VR China	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Trucks Vostok Holding GmbH	Wien, Österreich	50,00	-	-	
Polcomex, S.A. de C.V.	García, Mexiko	26,00	-	-	
SelecTrucks of Atlanta LLC	McDonough, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Houston LLC	Houston, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Los Angeles LLC	Fontana, USA	50,00	-	-	
SelecTrucks of Omaha LLC	Council Bluffs, USA	50,00	-	-	
Shenzhen BYD Daimler New Technology Co., Ltd.	Shenzhen, VR China	50,00	193	-10	10
TASAP GmbH	Stuttgart, Deutschland	60,00	-	-	
Toll Collect GbR	Berlin, Deutschland	45,00	-	-	
Toll Collect GmbH	Berlin, Deutschland	45,00	490	-129	13
VI. At-equity bewertete assoziierte Unternehmen					
BAIC Motor Corporation Ltd.	Peking, VR China	10,08	-	-	
Beijing Benz Automotive Co., Ltd.	Peking, VR China	49,00	1.895	310	11
Blacklane GmbH	Berlin, Deutschland	17,13	-	-	
FixBus GmbH	München, Deutschland	5,68	-	-	
FUSO LAND TRANSPORT Co.Ltd.	Kawasaki, Japan	21,67	-	-	
KAMAZ OAO	Naberezhnye Chelny, Russische Föderation	15,00	-	-	
Kanagawa Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Yokohama, Japan	43,83	-	-	
MBtech Group GmbH & Co. KGaA	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
MV Augusta Motor S.p.A.	Varese, Italien	25,00	-	-	

C | Jahresabschluss 2014 der Daimler AG | Sonstige Angaben

Name der Gesellschaft	Sitz, Land	Kapitalanteil %	Eigenkapital Mio. €	Ergebnis Mio. €	Fußnote
Okayama Mitsubishi Fuso Truck & Bus Sales Co., Ltd.	Okayama City, Japan	50,00	-	-	
P.T. Krama Yudha Tiga Berlian Motors	Jakarta, Indonesien	18,00	-	-	
P.T. Mitsubishi Krama Yudha Motors and Manufacturing	Jakarta, Indonesien	32,28	-	-	
VII. Zu (fortgeführten) Anschaffungskosten bilanzierte gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen¹					
ADA Abgaszentrum der Automobilindustrie GbR	Weissach, Deutschland	25,00	-	-	2
RDF IP Holdings Ltd.	Burnaby, Kanada	33,00	-	-	
Beijing Mercedes-Benz Sales Service Co., Ltd.	Peking, VR China	51,00	-	-	
carpooling.com GmbH	München, Deutschland	37,32	-	-	
COBUS Industries GmbH	Wiesbaden, Deutschland	40,82	-	-	
Egyptian-German Automotive Co. (EGA) S.A.E.	6th of October City, Ägypten	26,00	-	-	
Esslinger Wohnungsbau GmbH	Esslingen am Neckar, Deutschland	26,57	-	-	
European Center for Information and Communication Technologies - EICT GmbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
EvoBus Hungaria Kereskedelmi Kft.	Budapest, Ungarn	33,33	-	-	
Gottapark, Inc.	San Francisco, USA	18,15	-	-	
Grundstücksgesellschaft Schlossplatz 1 mbH & Co. KG	Berlin, Deutschland	18,37	-	-	
INPRO Innovationsgesellschaft für fortgeschrittene Produktionssysteme in der Fahrzeugindustrie mbH	Berlin, Deutschland	20,00	-	-	
Institut für angewandte Systemtechnik Bremen GmbH	Bremen, Deutschland	26,25	-	-	
Juffali Industrial Products Company	Jeddah, Saudi-Arabien	0,00	-	-	3
Lackzentrum Bielefeld GmbH	Bielefeld, Deutschland	33,33	-	-	
Laureus World Sports Awards Limited	London, Vereinigtes Königreich	50,00	-	-	
MBTech Verwaltungs-GmbH	Sindelfingen, Deutschland	35,00	-	-	
Mercedes-Benz Buses Central Asia GmbH	Stuttgart, Deutschland	50,00	-	-	
Mercedes-Benz Lackzentrum Dresden GmbH	Dresden, Deutschland	36,00	-	-	
Mercedes-Benz Starmark I/S	Vejle, Dänemark	50,00	-	-	
MFTB Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	33,40	-	-	
Motor Coach Holdings, LP	New York, USA	10,00	-	-	
National Automobile Industry Company Ltd.	Jeddah, Saudi-Arabien	26,00	-	-	
Omota Unso Co., Ltd.	Omota, Japan	33,51	-	-	
PDB - Partnership for Dummy Technology and Biomechanics GbR	Ingolstadt, Deutschland	20,00	-	-	9
Reva SAS	Cunat, Frankreich	34,00	-	-	
smart-BRABUS GmbH	Boftrop, Deutschland	50,00	-	-	
STARCAM s.r.o.	Most, Tschechische Republik	51,00	-	-	
tiramizoo GmbH	München, Deutschland	13,86	-	-	
Toyo Kotau Co., Ltd.	Sannoseki, Japan	28,20	-	-	

1 Beteiligung gemäß § 16 AktG

2 Wegen ihrer insgesamt untergeordneten Bedeutung für den Konzernabschluss werden diese Unternehmen nicht konsolidiert bzw. nicht at-equity bewertet.

3 Gemeinschaftlich beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

4 Beherrschender Einfluss durch wirtschaftliche Umstände

5 Beherrschender Einfluss auf die Anlage der Vermögenswerte. Keine Konsolidierung der Vermögenswerte aufgrund vertraglicher Gestaltung.

6 in Liquidation

7 Inanspruchnahme der Befreiung gemäß § 264 Abs. 3 bzw. § 264b HGB

8 Ergebnisabführungsvertrag mit Daimler AG (direkt/indirekt)

9 Daimler AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter

10 Jahresabschluss 2013

11 Jahresabschluss nach IFRS

12 Abschluss 01.04.2013 - 31.03.2014

13 Abschluss 01.09.2013 - 31.08.2014

14 Abschluss 01.11.2012 - 31.10.2013

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類及び財務書類に対する注記を参照。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当なし。

(2) 訴訟

添付の連結財務書類に対する注記29「訴訟手続」及び個別財務書類に対するその他の注記「訴訟」を参照。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行（会計基準）の相違】

1 [連結財務書類] (1) から (6) (注記を含む) に掲載されているダイムラー・アーゲー及びその子会社（ダイムラーまたは当社）の連結財務書類は、ドイツ商法（HGB）第315a条及び国際会計基準審議会（IASB）が設定し、並びに欧州連合により支持された国際財務報告基準（IFRS）及び関連する解釈指針に従って作成されている。

1 [連結財務書類] (7) (注記を含む) に掲載されている個別財務書類は、ドイツ商法（HGB）およびドイツ株式会社法（AktG）の会計方針に準拠して作成されている。

よって日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されたものとは異なる。主な相違点の要約は次の通りである。

(1) 連結

ダイムラーは、EUのIFRS適用対象会社に対し強制適用日となる2014年1月1日より下記の新たな連結基準を遡及適用している。

IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC解釈指針第12号「特定目的事業体の連結」は、IFRS第10号「連結財務諸表」に置き換えられた。IFRS第10号は、被支配企業の種類に関わらず、すべての事業体に適用可能な支配基準に基づいた単一の連結モデルを構築している。新しい連結モデルによると、議決権やその他の権利に基づき親会社が子会社に対して支配力を持っており、子会社から正又は負の変動リターンを得ており、かつ意思決定により得られるリターンに影響を及ぼすことができる場合、支配が存在することとなる。

また、IFRS第11号「共同支配の取決め」は、共同支配の取決めに関する会計処理について規定している。当該基準はIAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC解釈指針13号「共同支配企業-共同支配投資企業による非貨幣資産の抛出」を置き換える基準である。今後は、共同支配企業又は共同支配事業が存在するかを決定しなければならない。共同支配企業において事業体が共同支配を有している場合、共同支配企業の純資産に対して権利を有している。会計上、共同支配企業への投資は持分法適用投資と同様に処理されるが、ダイムラーは過年度より共同支配企業に対し持分法を適用しているため影響はない。共同支配を有している事業体が資産に対する権利及び負債に対する義務を有する場合、共同支配事業が存在すると判断され、資産、負債、収益及び費用が比例的に認識される。

日本基準上においても企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、議決権の所有割合以外の要素を加味した支配力基準を導入されており、他の会社（会社に準ずる事業体を含む。）の意思決定機関を支配しているかどうかという観点から連結の範囲が決定され、持分法についても同様の基準で判定の上、非連結子会社及び関連会社に持分法が適用される。

(2) 外貨換算

IFRSにおいては、会社の業績及び財政状態を、機能通貨から表示通貨に、在外営業活動体を報告企業の連結財務書類に含めるために、金融商品におけるデリバティブを除き、下記の方法によることが求められる（機能通貨が超インフレ経済の通貨の場合を除く）。

各財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日の決算日レートで換算され、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用、キャッシュ・フローは、取引日の為替レート又は平均レートで、資本の構成要素は取得日又は発生時のレートで換算される。為替換算調整額はその他の包括利益（損失）に計上されている。

外貨建て残高の評価により生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）で認識されている売却可能持分商品の換算によって生じた収益及び損失を除き、損益として認識されている。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、外貨建債権債務に対し、残存期間が1年未満の場合には決算日レートによる換算を行い、残存期間が1年以上の外貨建非流動資産は取得時のレートまたは貸借対照表日のレートのより低い方により換算される。残存期間が1年以上の外貨建非流動負債は、取得時のレートまたは決算日レートのより高いレートにより換算される。

日本においても、原則として外貨建債権債務は決算日レートで換算し（転換請求満了前の外貨建転換社債を除く）、換算差額を損益計算書に計上する。

(3) 貸借対照表の配列

貸借対照表の配列は、ドイツ商法（HGB）に基づき、固定配列法が要求される。これに基づき、ダイムラーの個別財務書類は、資産は無形固定資産、有形固定資産、金融資産、資本・負債側は、資本の部、引当金、その他の負債の配列により表示される。

日本基準上は、企業会計原則に基づき表示が行われており、正常営業循環基準に基づき、原則として流動性配列法により記載されている。特定の業種を除き、企業会計原則にしたがい、貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部の三区分に分類され、さらに資産の部を流動資産、固定資産及び繰延資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に区分される。

IFRS上は、IAS第1号「財務諸表の表示」にしたがい財政状態計算書で、流動資産と非流動資産、流動負債と非流動負債を、別々の区分として表示しなければならないとされている。流動性に基づく表示の方が信頼性があり、目的適合性の高い情報を提供する場合を除き、原則として固定配列法が採用されている。

(4) 非金融資産の資産の減損

IFRSにおいては、IAS第36号に基づき資産の帳簿価額が回収可能価額（資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い、割引後の現在価額）を超過する場合に減損しなければならない。

耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額については、減損の兆候の有無にかかわらず毎報告期間末に回収可能価額の測定を行うことが求められている。

またのれん以外の資産について過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している場合に、減損損失の戻し入れを行う。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を認識する。減損損失の戻し入れは認められていない。

(5) 金融資産の資産の減損

IFRSにおいてはIFRS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する売却目的の金融資産については、報告期間の末日ごとに公正価値で評価を行い評価差額については、その他の包括利益にて計上される。それ以外の金融資産については、実効金利法に基づく償却原価で評価することが求められる（ヘッジ会計については、下記「ヘッジ会計」を参照）。

また金融資産については、報告期間の末日ごとに、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループにおける減損の兆候にかかる客観的証拠の有無を検討し、該当があれば、帳簿価額が公正価値を超過している場合は、当該差額が減損損失として認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、当該評価差額は、その他の包括利益（損失）から損益計算書に振り替えられる。売却可能に分類された持分商品に関連する戻入は、その他の包括利益（損失）において認識される。負債性証券の減損損失の戻入は、当該証券の公正価値の増加が減損を損益計算書に認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合には、損益計算書を通じて認識されている。

日本基準上は、「金融商品に係る会計基準（企業会計基準第10号）」に基づき、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券の区分したが、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除き、時価で評価が行われる。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、評価差額は当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、帳簿価額は減額され、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。減損の戻し入れは認められていない。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、子会社株式及び関連会社株式並びにその他の金融資産は、取得原価又は恒久的な減損が示される場合には、より低い価値で評価されている。恒久的な減損の原因がすでに生じていない場合、評価増により減損の戻し入れが認識される。

(6) 企業結合

IFRS3号「企業結合」に基づき（共同支配の取決めの形成の会計処理を除く）、企業結合について取得法が適用され、取得企業はのれんとは区別して、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び被取得企業のすべての非支配持分を取得時の公正価値で認識することが求められる。

のれんは規則的な償却は行われず、IAS第36号に基づきのれんが配分された資金生成単位において減損テストを実施する。

日本基準上では、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」に基づき、被取得企業又は取得した事業の取得原価は、原則として、取得の対価（支払対価）となる財の企業結合日における時価で算定することが求められる。

また原則としてののれんの計上後、20年以内のその効果が及ぶ期間内に定額法、その他の合理的な方法に基づき規則的な償却を行う。

(7) 従業員給付制度

IFRSでは、改訂IAS19号「従業員給付」が2013年1月1日以降に開始する事業年度から遡及的に適用されている。これまでの回廊アプローチは認められないこととなり、未認識であった数理計算上の差異等は連結財政状態計算書に計上されることとなった。数理計算上の差異は、今後はその他包括利益で計上されるため、将来において連結損益計算書では回廊に関する部分による償却影響が発生しない。さらに退職給付債務総額の測定に用いていた割引率を使用して退職給付債務純額を割り引く、純額利息費用アプローチが適用され、年金資産の収益率も同様の利率を使用して計算されることとなる。

ドイツ商法及び株式会社法に基づく個別財務書類においては、退職後給付については、予測単位積み立て方式に基づき計算されており、発生した数理計算上の差異は、直ちに損益計算書に反映される。年金債務の割引率については、ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類において年金債務は、ドイツ中央銀行（Bundesbank）により公表されている平均市場金利で割引計算が行われている。

日本では、数理計算上の差異は平均残存勤務年数内の一定年数において償却される。

さらにオフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異については、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表されたことに伴い、貸借対照表に計上されている。

(8) 引当金の割引計算

IFRSにおいては、貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と、負債に特有なリスクで支出の最善の見積りの中に考慮されていないものを反映した税引前割引率（又は複数の割引率）を用いて割り引かなければならない。割引が行われた場合、時間の経過による引当金の増加額は支払利息として認識される。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、残存期間が1年を超える引当金は、その残存期間にわたりBundesbankが公表する過去7年間の平均市場金利で割り引かれる。

日本においては、退職給付引当金を除き、長期の引当金の割引計算に関する会計基準は設定されていない。

(9) 税効果会計

IFRSにおいては、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識することができる。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては将来加算一時差異に係る繰延税金負債の計上は求められる一方、繰延税金資産の計上は任意となっている。ダイムラー・アーゲーはこのオプションを適用しておらず、繰延税金資産は認識されていない。

日本においては、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する取扱い（監査委員会報告第66号）」の区分に基づき、過去及び将来の課税所得（損失）の状況に応じて、繰延税金資産および負債が計上される。

(10) ヘッジ会計

IFRSにおいては、IAS第39号に従いヘッジ手段とヘッジ対象との間に、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ等の指定されたヘッジ関係がある場合には、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る利得又は損失の会計処理は、下記に従わなければならない。

公正価値ヘッジ：ヘッジ手段を公正価値（デリバティブであるヘッジ手段の場合）又はIAS第21号に従って測定された帳簿価額の外貨部分（デリバティブ以外のヘッジ手段の場合）で再測定することによる利得又は損失は、純損益に認識しなければならない。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得又は損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益に認識しなければならない。これは、そうでなければヘッジ対象が取得原価で測定される場合に適用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識され、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうちの非有効部分は、純損益に認識しなければならない。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識しなければならない。

ドイツ商法及び株式会社法に基づく個別財務書類においては、金融取引と基礎取引の間に直接のヘッジ関係にあることを条件に、一つの評価単位として基礎取引と結合される。評価単位が形成されない金融取引については、個別に公正価値で評価される。結果として生じるすべての未実現損失は費用化される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」に従い繰延ヘッジの要件を満たす場合には、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。

(11) 開発費の資産計上

IFRSにおいては、計画が承認されてから量産化が承認されるまでの間に発生した開発費のうち、一定の要件を満たすものについて資産計上が求められる。資産計上が行われた開発費は、車両または部品の見積販売可能期間にわたって償却される。

ドイツ商法および株式会社法に基づく個別財務書類においては、2010年1月1日以降に開始した開発費のうち、一定の要件を満たすものについて資産計上が容認されている。ただしダイムラー・アーゲーはこのオプションを適用しておらず、開発費はすべて損益計算書に計上されている。

日本では、研究開発費は転用可能な資産を除き発生した時点で費用処理が行われる。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた識別可能資産については、受注制作、市場販売目的及び自社利用のソフトウェアを除き、資産計上を行い、その有効期間にわたり償却することが求められる。

第 7 【外国為替相場の推移】

当グループの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。 売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、日本における本株式に関する一般的かつ標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツのクリアストリーム・バンキング・フランクフルト(以下「保管機関」という。)またはその名義人名義で登録される。 実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。 実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。 実質株主がかかる通知および通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関またはその名義人が行う。 実質株主の指示がない限り、保管機関またはその名義人は実質株主のために議決権を行使しない。

(5) 配当金の支払等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

該当事項なし。

4 株式の譲渡制限

該当事項なし。

5 その他の株式事務に関する事項

決算期の末日	毎年12月31日
定時株主総会	定時株主総会は、当社の登記済事務所または法律および定款の許容するその他の場所において営業年度の開始後8か月以内に開催される。
基準日	配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	記名式無額面普通株式。当社は単一または複数の株式を表章する株券を発行することができる。
株式保有に関する手数料	実質株主は、通常、各取引の執行に要する手数料のみならず、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。
公告掲載新聞名	日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(1) 配当

個人に対する課税

実質株主(個人)に対する配当は、日本の税法上、原則として、配当所得となる。

日本の居住者たる個人が国内における支払の取扱者から支払を受けるべき配当については、当該配当金額(ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額)に対して、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は20%(うち15%が所得税、5%が住民税)の税率が適用され、原則として源泉徴収(住民税については特別徴収)される。

これに加えて、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

かかる配当に関しては、適用ある法令に従い、原則として総合課税の対象となるが、実質株主は、申告分離課税を選択することも可能である。また、上記日本における源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで課税関係を終了させることも可能である。申告分離課税の場合の税率は、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は20%(うち15%が所得税、5%が住民税)である。これに加えて、申告分離課税の場合には、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2014年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率がそれぞれ適用される。

なお、上記の源泉徴収(住民税については特別徴収)のみで課税関係を終了させない場合、ドイツにおいて課税された税金は、日独租税条約および日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

法人に対する課税

実質株主(内国法人)に対する配当は、日本の税法上、原則として、益金に算入される。

内国法人が国内における支払の取扱者から支払を受けるべき配当については、原則として、当該配当金額(ドイツにおいて当該配当の支払の際に徴収されたドイツの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額)に対して、2014年1月1日以降に配当の支払を受けるべき場合は15%(所得税)が源泉徴収される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までに支払われる配当については、個人に対する課税と同様の復興特別所得税が課税される。

なお、ドイツにおいて課税された税金は、日独租税条約および日本の税法に従い、外国税額控除の対象とすることができる場合があり、また、日本において課せられた上記源泉徴収税額は、適用ある法令に従い、所得税額控除の対象とすることができる。

(2) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と原則として同様である。

(3) 相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主(個人)には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局に提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2013年1月1日	平成26年6月17日
(2013年度)	至	2013年12月31日	関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(2014年度中)	自	2014年1月1日	平成26年9月25日
	至	2014年6月30日	関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく報告書)を平成26年12月26日に関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

該当事項なし。

(5) 有価証券届出書

該当事項なし。

(6) 訂正発行登録書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書（訳文）

連結財務書類にかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、及びその子会社の作成した2014年1月1日から12月31日の事業年度に係る連結財務書類である、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結持分変動計算書並びに連結財務書類に対する注記を監査した。

連結財務書類に対する取締役会の責任

ダイムラー・アーゲーの取締役会には、連結財務書類を作成する責任がある。当該責任には、グループの純資産、財政状態及び損益の状況について真実かつ公正な表示を提供するために、EUによって採用された国際財務報告基準（IFRS）及びドイツ商法（HGB）第315a条第1項による追加的要求に準拠して連結財務書類を作成する責任が含まれる。また、取締役会は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成し適正に表示するために取締役会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、また補足的に国際監査基準に準拠し当該連結財務書類の監査を実施した。その結果、私どもは倫理的要求に準拠することが求められ、当該連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により選択される。それらの選択は、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、取締役会が採用した会計方針及びその適用方法並びに取締役会によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号に準拠して、当該連結財務書類に除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、当該連結財務書類は、EUによって採用されたIFRS及びドイツ商法第315a条第1項に準拠した追加的な要求に準拠して、2014年12月31日時点のグループの純資産、財政状態及び同日をもって終了する事業年度における損益の状況について、すべての重要な点において真実かつ公正な表示を提供している。

グループ・マネジメント・レポートにかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲーが同社のマネジメント・レポートを統合して作成した、2014年1月1日から12月31日の事業年度に係るグループ・マネジメント・レポートを監査した。ダイムラー・アーゲーの取締役会には、ドイツ商法第315a条第1項による該当する要求に準拠して、グループ・マネジメント・レポートを作成する責任がある。私どもは、ドイツ商法317条第2項及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表に関する監査の基準に準拠して、監査を実施した。その結果、私どもは統合グループ・マネジメント・レポートが連結財務書類及び監査上の発見事項と整合しており、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示しているかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号（HGB）に準拠して、統合グループ・マネジメント・レポートに除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、統合グループ・マネジメント・レポートは、連結財務書類及びグループ・マネジメント・レポートに対する監査上の発見事項に基づいて、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2015年2月13日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

（ベッカー）
経済監査士

（ツムラー）
経済監査士

[次へ](#)

監査報告書（訳文）

私どもは、ダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、の2014年1月1日から12月31日の会計年度に係る年次財務書類である、貸借対照表、損益計算書及び財務諸表に対する注記、それらとともに記帳に係る体制並びに会社及びグループの状況を示したレポートを監査した。ドイツ商法に基づく帳簿及び記録の保持、年次財務書類及びマネジメント・レポートの作成責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき年次財務書類、それらとともに記帳に係る体制及びマネジメント・レポートに対する意見を表明することである。

私どもは、ドイツ商法317条（HGB）及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、当該年次財務書類の監査を実施した。それらの基準は、適切な会計に関するドイツ基準に準拠した年次財務書類及びマネジメント・レポートにより示された年次財務書類の純資産、財政状態及び損益の状況に重要な影響を与える虚偽表示を合理的な保証を持って識別するために、私どもが監査を計画し実行することを要求している。監査手続の決定にあたり私どもは、会社の事業活動やそれを取り巻く経済的法的環境に関する知識及び起こり得る誤謬の予測を考慮に入れた。会計に係る内部統制システムの有効性、帳簿及び記録、年次財務書類及びマネジメント・レポートにおける開示事項の基礎となった証拠は、主に試査により監査の枠組みの中で検証される。監査は、適用される会計原則の検討、経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに年次財務書類及びマネジメント・レポート全体の表示の検討を含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に足る合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの監査の結果、除外事項はなかった。

私どもの監査に基づく意見では、当該年次財務書類は法的要請に従い、ダイムラー・アーゲーの純資産、財政状態及び損益の状況につき、適切な会計に関するドイツ基準に基づき真実かつ公正な表示を提供している。マネジメント・レポートは年次財務書類と整合しており、全体として会社の状況並びに将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2015年2月13日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリアーフングスゲゼルシャフト

（ツムラー）

経済監査士

（ツァイトラー）

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers.

Vermerk zum Konzernabschluss. Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der Daimler AG, Stuttgart, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, Konzern-Gesamtergebnisrechnung, Konzernbilanz, Konzern-Kapitalflussrechnung, Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals und Konzernanhang – für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2014 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der vom Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil. Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2014 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum zusammengefassten Lagebericht. Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der Daimler AG, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Absatz 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Absatz 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Absatz 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 13. Februar 2015

KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Becker
Wirtschaftsprüfer

Dr. Thümler
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung der Daimler AG, Stuttgart, und ihren Bericht über die Lage der Gesellschaft und des Konzerns für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2014 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG. Der Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 13. Februar 2015

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Thümler
Wirtschaftsprüfer

Zeitler
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書（訳文）

連結財務書類にかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、及びその子会社の作成した2013年1月1日から12月31日の事業年度に係る連結財務書類である、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結持分変動計算書並びに連結財務書類に対する注記を監査した。

連結財務書類に対する執行委員会の責任

ダイムラー・アーゲーの執行委員会には、連結財務書類を作成する責任がある。当該責任には、グループの純資産、財政状態及び損益の状況について真実かつ公正な表示を提供するために、EUによって採用された国際財務報告基準（IFRS）及びドイツ商法（HGB）第315a条第1項による追加的要求に準拠して連結財務書類を作成する責任が含まれる。また、執行委員会は不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成し適正に表示するために執行委員会が必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づきこれらの連結財務書類に対する意見を表明することである。私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、また補足的に国際監査基準に準拠し当該連結財務書類の監査を実施した。その結果、私どもは倫理的要求に準拠することが求められ、当該連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

監査においては、連結財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により選択される。それらの選択は、不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、執行委員会が採用した会計方針及びその適用方法並びに執行委員会によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号に準拠して、当該連結財務書類に除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、当該連結財務書類は、EUによって採用されたIFRS及びドイツ商法第315a条第1項に準拠した追加的な要求に準拠して、2013年12月31日時点のグループの純資産、財政状態及び同日をもって終了する事業年度における損益の状況について、すべての重要な点において真実かつ公正な表示を提供している。

グループ・マネジメント・レポートにかかる報告

私どもは、添付のダイムラー・アーゲーが同社のマネジメント・レポートを統合して作成した、2013年1月1日から12月31日の事業年度に係るグループ・マネジメント・レポートを監査した。ダイムラー・アーゲーの執行委員会には、ドイツ商法第315a条第1項による該当する要求に準拠して、グループ・マネジメント・レポートを作成する責任がある。私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表に関する監査の基準に準拠して、監査を実施した。その結果、私どもは統合グループ・マネジメント・レポートが連結財務書類及び監査上の発見事項と整合しており、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示しているかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することが求められている。

私どもは、ドイツ商法第322条第3項第1号に準拠して、統合グループ・マネジメント・レポートに除外事項がないことを表明する。

私どもの監査に基づく意見では、統合グループ・マネジメント・レポートは、連結財務書類及びグループ・マネジメント・レポートに対する監査上の発見事項に基づいて、全体として、グループの状況及び将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2014年2月18日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリュウフングスゲゼルシャフト

(ベッカー)
経済監査士

(マイヤー)
経済監査士

[次へ](#)

監査報告書（訳文）

私どもは、ダイムラー・アーゲー、シュツットガルト、の作成した2013年1月1日から12月31日の事業年度に係る年次財務書類である、貸借対照表、損益計算書及び財務諸表に対する注記、それらとともに記帳に係る体制並びに会社及びグループの状況を示したレポートを監査した。ドイツ商法に基づく帳簿及び記録の保持、年次財務書類及びマネジメント・レポートの作成責任は、会社の経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づき年次財務書類、それらとともに記帳に係る体制及びマネジメント・レポートに対する意見を表明することである。

私どもは、ドイツ商法317条及びドイツ経済監査士協会（IDW）により設定されたドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務書類監査の基準に準拠して、当該年次財務書類の監査を実施した。それらの基準は、適切な会計に関するドイツ基準に準拠した年次財務書類及びマネジメント・レポートにより示された年次財務書類の純資産、財政状態及び損益の状況に重要な影響を与える虚偽表示を合理的な保証を持って識別するために、私どもが監査を計画し実行することを要求している。監査手続の決定にあたり私どもは、会社の事業活動やそれを取り巻く経済的法的環境に関する知識及び起こり得る誤謬の予測を考慮に入れた。会計に係る内部統制システムの有効性、帳簿及び記録、年次財務書類及びマネジメント・レポートにおける開示事項の基礎となった証拠は、主に試査により監査の枠組みの中で検証される。監査は、適用される会計原則の検討、経営陣が行った重要な見積りの検討、並びに年次財務書類及びマネジメント・レポート全体の表示の検討を含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に足る合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの監査の結果、除外事項はなかった。

私どもの監査に基づく意見では、当該年次財務書類は法的要請に従い、ダイムラー・アーゲーの純資産、財政状態及び損益の状況につき、適切な会計に関するドイツ基準に基づき真実かつ公正な表示を提供している。マネジメント・レポートは年次財務書類と整合しており、全体として会社の状況並びに将来の発展に伴う機会及びリスクを適切に表示している。

シュツットガルト、2014年2月18日

ケーピーエムジー アーゲー

ヴィルトシャフツプリアーフングスゲゼルシャフト

（マイヤー）

経済監査士

（ツァイトラー）

経済監査士

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des unabhängigen Abschlussprüfers.

Vermerk zum Konzernabschluss. Wir haben den beigefügten Konzernabschluss der Daimler AG, Stuttgart, und ihrer Tochtergesellschaften – bestehend aus Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, Konzern-Gesamtergebnisrechnung, Konzernbilanz, Konzern-Kapitalflussrechnung, Entwicklung des Konzern-Eigenkapitals und Konzernanhang – für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2013 geprüft.

Verantwortung des Vorstands für den Konzernabschluss. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses Konzernabschlusses. Diese Verantwortung umfasst, dass dieser Konzernabschluss in Übereinstimmung mit den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften aufgestellt wird und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Der Vorstand ist auch verantwortlich für die internen Kontrollen, die er als notwendig erachtet, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Verantwortung des Abschlussprüfers. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage unserer Prüfung ein Urteil zu diesem Konzernabschluss abzugeben. Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Danach haben wir die Berufspflichten einzuhalten und die Abschlussprüfung so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der Konzernabschluss frei von wesentlichen falschen Darstellungen ist.

Eine Abschlussprüfung umfasst die Durchführung von Prüfungshandlungen, um Prüfungsnachweise für die im Konzernabschluss enthaltenen Wertansätze und sonstigen Angaben zu erlangen. Die Auswahl der Prüfungshandlungen liegt im pflichtgemäßen Ermessen des Abschlussprüfers. Dies schließt die Beurteilung der Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss ein. Bei der Beurteilung dieser Risiken berücksichtigt der Abschlussprüfer das interne Kontrollsystem, das relevant ist für die Aufstellung eines Konzernabschlusses, der ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt. Ziel hierbei ist es, Prüfungshandlungen zu planen und durchzuführen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben. Eine Abschlussprüfung umfasst auch die Beurteilung der Angemessenheit der angewandten Rechnungslegungsmethoden und der Vertretbarkeit der vom Vorstand ermittelten geschätzten Werte in der Rechnungslegung sowie die Beurteilung der Gesamtdarstellung des Konzernabschlusses.

Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Prüfungsurteil. Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des Konzernabschlusses zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2013 sowie der Ertragslage für das an diesem Stichtag endende Geschäftsjahr.

Vermerk zum zusammengefassten Lagebericht. Wir haben den beigefügten Konzernlagebericht der Daimler AG, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2013 geprüft. Der Vorstand der Daimler AG ist verantwortlich für die Aufstellung dieses zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften. Wir haben unsere Prüfung in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Danach ist die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts so zu planen und durchzuführen, dass hinreichende Sicherheit darüber erlangt wird, ob der zusammengefasste Lagebericht mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Abschlussprüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung des zusammengefassten Lageberichts zu keinen Einwendungen geführt hat.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung des Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts gewonnenen Erkenntnisse steht der zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 18. Februar 2014

KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Becker
Wirtschaftsprüfer

Meyer
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

Bestätigungsvermerk des Abschlussprüfers

Wir haben den Jahresabschluss – bestehend aus Bilanz, Gewinn- und Verlustrechnung sowie Anhang – unter Einbeziehung der Buchführung der Daimler AG, Stuttgart, und ihren Bericht über die Lage der Gesellschaft und des Konzerns für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2013 geprüft. Die Buchführung und die Aufstellung von Jahresabschluss und Lagebericht nach den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften liegen in der Verantwortung des Vorstands der Gesellschaft. Unsere Aufgabe ist es, auf der Grundlage der von uns durchgeführten Prüfung eine Beurteilung über den Jahresabschluss unter Einbeziehung der Buchführung und über den Lagebericht abzugeben.

Wir haben unsere Jahresabschlussprüfung nach § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung vorgenommen. Danach ist die Prüfung so zu planen und durchzuführen, dass Unrichtigkeiten und Verstöße, die sich auf die Darstellung des durch den Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung und durch den Lagebericht vermittelten Bildes der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage wesentlich auswirken, mit hinreichender Sicherheit erkannt werden. Bei der Festlegung der Prüfungshandlungen werden die Kenntnisse über die Geschäftstätigkeit und über das wirtschaftliche und rechtliche Umfeld der Gesellschaft sowie die Erwartungen über mögliche Fehler berücksichtigt. Im Rahmen der Prüfung werden die Wirksamkeit des rechnungslegungsbezogenen internen Kontrollsystems sowie Nachweise für die Angaben in Buchführung, Jahresabschluss und Lagebericht überwiegend auf der Basis von Stichproben beurteilt. Die Prüfung umfasst die Beurteilung der angewandten Bilanzierungsgrundsätze und der wesentlichen Einschätzungen des Vorstands sowie die Würdigung der Gesamtdarstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts. Wir sind der Auffassung, dass unsere Prüfung eine hinreichend sichere Grundlage für unsere Beurteilung bildet.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen geführt.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse entspricht der Jahresabschluss den gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Daimler AG. Der Lagebericht steht in Einklang mit dem Jahresabschluss, vermittelt insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Stuttgart, den 18. Februar 2014

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Meyer
Wirtschaftsprüfer

Zeitler
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)